

JILPT 調査シリーズ

No.237

2024年3月

「新型コロナウイルス感染症が 企業経営に及ぼす影響に関する 調査（第1～6回）」結果

—JILPT コロナ連続パネル企業調査—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No.237

2024年3月

「新型コロナウイルス感染症が
企業経営に及ぼす影響に関する
調査（第1～6回）」結果
—JILPT コロナ連続パネル企業調査—

まえがき

2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が、我が国の経済社会、ひいては雇用・就業にも大きな影響を及ぼすことは明らかであった。

このため、JILPTでは2020年3月に「新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT」（コロナPT）を設置して、同一個人、同一企業を継続的に調査する個人・企業連続パネル調査の実施や、調査結果の二次分析、国内外の統計データや雇用維持政策等の収集・整理等を行い、雇用・就業への影響を明らかにしようとしてきた。

このうち、企業経営や雇用への影響の実態把握を目的として2020年6月から2022年2月にかけて計6回に渡り実施した「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査—JILPT コロナ連続パネル企業調査—」の結果を調査結果として取りまとめたのが本報告書である。

コロナ禍の大変な状況の中、本調査に回答いただいた企業の方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げます。コロナ禍における雇用面を中心とする企業が直面した事態及びそれに伴う企業行動の推移の実態を明らかにした本調査報告書及び本調査に基づきアーカイブ化されたデータが、コロナ禍における実態の把握・分析や今後の労働政策の企画立案に資することができれば幸いである。

2024年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤村博之

調査・執筆担当者

氏 名	所 属
中井 雅之	元労働政策研究・研修機構 主席統括研究員
前田 一步	立教大学コミュニティ福祉学部 コミュニティ政策学科 助教 労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー

※調査の実施に当たっては、労働政策研究・研修機構渡邊木綿子調査部（統計解析担当）次長、奥田栄二調査部（政策課題）次長に、インターネット調査会社との調整を始めとすご尽力をいただいた。

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の背景、趣旨、目的.....	1
第2節 調査の方法.....	2
(1) 調査の枠組み.....	2
(2) 調査項目.....	4
(3) 調査結果の公表及び活用.....	4
第2章 調査結果の概要	6
第1節 企業活動を巡る動向.....	6
第2節 コロナ禍においても根強い企業の人手不足.....	14
第3節 在宅勤務（テレワーク）の拡大.....	20
第4節 新型コロナウイルス感染症関連の支援策の利用状況.....	25
第5節 企業の業績見通しと事業継続への考え.....	30
第6節 人材面の取組.....	34
第7節 デジタル化への対応.....	36
第8節 賃上げの取組と考え.....	39
第9節 まとめ.....	44
付属資料1 調査票	49
「第1回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2020年6月実施).....	50
「第2回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2020年10月実施).....	57
「第3回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2021年2月実施).....	67
「第4回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2021年6月実施).....	84
「第5回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2021年10月実施).....	99
「第6回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2022年2月実施).....	115

付属資料2 集計結果	133
「第1回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2020年6月実施) 集計結果.....	134
「第2回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2020年10月実施) 集計結果.....	146
「第3回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2021年2月実施) 集計結果.....	161
「第4回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2021年6月実施) 集計結果.....	185
「第5回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2021年10月実施) 集計結果.....	206
「第6回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2022年2月実施) 集計結果.....	228
パネルデータの集計結果.....	254
付属資料3 「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」に関連して行われた分析・研究	257

第1章 調査の概要

第1節 調査の背景、趣旨、目的

2020年1月以降、我が国の経済社会は新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下単に「新型コロナ」という。）の感染拡大¹（以下単に「感染拡大」という。）の影響を受け続ける中、政府は、個人、企業に対する支援策や、感染症対策と経済活動との両立を図る政策を講じてきた。

政府は、1月30日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、2月13日に決定した「雇用調整助成金」の支給要件の緩和を含む「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を始め、幾度に渡り緊急対策を策定、実施してきた²。

また、感染症対策として、2月25日に「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を決定、3月13日には「新型インフルエンザ等対策特別措置法」（以下「特措法」という。）を改正し、3月28日には「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を決定した。この間、3月11日には世界保健機関（WHO）が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」（パンデミック）宣言を行った。

政府は、2020年4月27日から5月25日にかけて、特措法に基づく「緊急事態宣言」を初めて発出し、事業者への営業時間短縮・休業の要請、住民への外出自粛要請、イベントの開催制限・停止など、社会経済活動の抑制による感染拡大防止策と、それによって生じる経済面等の影響を考慮した個人、事業主への支援策³を講じた。その後、2020年の秋以降も感染拡大の波が続く中、政府は、2021年1月に2回目の緊急事態宣言の発出（1月7日～3月21日（1都3県から11都府県へ拡大後、全面解除））、4月に3回目の緊急事態宣言の発出（4月25日～9月30日（4都府県から10都道府県に拡大後、6月20日に沖縄県を除き解除された後、7月12日以降、再び東京都から最大20都道府県に拡大後、全面解除））を行

¹ 一般的にウイルスは増殖・流行を繰り返す中で少しずつ変異することが知られているが、新型コロナウイルスについてもこれまで多くの変異株（ δ （デルタ）株、 \omicron （オミクロン）株など）が確認されており、ウイルスが変異していく中で感染拡大の波が生じてきた。日本におけるこれまでの感染拡大の波について、政府の公式見解はないが、本稿では、全国の感染状況を踏まえ、いわゆる「第1波」を概ね2020年3月中旬～5月中旬、「第2波」を概ね2020年7月下旬～8月下旬、「第3波」を概ね2020年11月上旬～2021年2月下旬、「第4波」を概ね2021年3月中旬～6月下旬、「第5波」を概ね2021年7月上旬～9月下旬、「第6波」を概ね2022年1月上旬～6月下旬、「第7波」を概ね2022年7月上旬～10月中旬、「第8波」を概ね2022年10月中旬～2023年3月上旬と捉えて分析している。

² 新型コロナ発生以降の政府の緊急対策として、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」（2020年2月）、「新型コロナウイルス感染症に対する対応策—第2弾—」（2020年3月）、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」（2020年4月）、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（2020年12月）、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（2021年11月）、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（2022年4月）が策定されている。

³ 個人に対しては、一人一律10万円の「特別定額給付金」、子育て世帯への「臨時特別給付金」、生活困窮者住宅確保給付金の支給対象者の拡大、新型コロナの影響により休業させられたにもかかわらず、賃金の支払いを受けることができなかった中小企業で働く労働者等への「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」などの支援策が講じられた。また、事業主に対しては、資金繰り対策の強化、中小企業・小規模事業者を対象とした「持続化給付金」、「雇用調整助成金」の特例措置の更なる拡充などの支援策が講じられた。

い、通算3回の緊急事態宣言を発出した。また、2021年2月3日に特措法が改正され（2月13日施行）、緊急事態宣言下の要請に応じなかった場合の罰則規定や、「まん延防止等重点措置」⁴が創設された。さらに、2021年2月からは、ワクチン接種も進められた⁵。

こうした経過を踏まえつつ⁶、当機構では、2020年3月に「新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT」（コロナPT）を立ち上げ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が我が国の雇用・就業面に及ぼす影響を明らかにする取組を進めてきた。

具体的には、同一個人、同一企業を継続的に調査する個人連続パネル調査⁷、企業連続パネル調査の実施や、調査結果の二次分析、国内外の統計データや雇用維持政策等の情報収集・整理等を行い、その結果を当機構のウェブページなどで迅速に公表してきた⁸。

本調査は、これら一連の取組の一環として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やその予防措置が、企業の経営や雇用に及ぼす影響等を継続的に把握するため、「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査－JILPT コロナ連続パネル企業調査－」と題し、2020年6月、10月、2021年2月、6月、10月、2022年2月の計6回に渡り、企業パネル企業調査を実施したものである。

第2節 調査の方法

(1) 調査の枠組み

①調査方法：Web 調査（Web 画面上での記入回答方式）

②調査対象：調査会社のモニター登録企業（従業員なしを除く）を対象として、第1回及び第2回は抽出⁹した企業、第3回から第6回までは全ての企業

③調査期間、配布・回収状況等：図表 1-2-1 のとおり

⁴ 「まん延防止等重点措置」は、区画や市町村単位の地域において（緊急事態宣言は原則、都道府県単位）、事業者への時短要請、住民に対する知事の定める区域・業態にみだりに出入りしないことの要請などが講じられる措置であり、2021年4月5日から初めて実施され、2022年3月17日に終了している。

⁵ ワクチン接種については、2021年2月17日から医療従事者の先行接種、4月12日から65歳以上の高齢者に対する優先接種、5月24日から東京・大阪の大規模接種センターでの接種、6月21日からは職場（職域）や大学単位での接種等を行うなど、政府は順次、対象者や接種体制を拡充してきた。その結果、2021年11月末には人口に占める接種者の割合（接種率）は、2回目接種で76.9%となった。なお、2023年10月8日時点での1回目接種数は約9,818万回、人口に占める接種率は78.29%、2回目接種数は約9,763万回、人口に占める接種率は77.85%、3回目接種数は約8,660万回、人口に占める接種率は69.06%となっている。ワクチンの接種状況については、デジタル庁HP（<https://info.vrs.digital.go.jp/dashboard>）参照。

⁶ 感染拡大に関する経緯については、本報告書の45～47ページに掲載の時系列表「2020年1月～2022年3月迄の新型コロナウイルス感染症を巡る経緯や政府の対策、経済・雇用の動き等」に整理している。

⁷ 個人連続パネル調査については、「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」（JILPT コロナ連続パネル個人調査）が2020年5月から2022年3月まで7回に渡って実施され、2023年8月に報告書（<https://www.jil.go.jp/institute/research/2023/229.html>）が公表されている。

⁸ 一連の調査・分析・情報収集の結果については、JILPTのウェブページ上で「新型コロナウイルス感染症関連情報」（<https://www.jil.go.jp/tokusyu/covid-19/index.html>）として公表されている。

⁹ 抽出の際には、「地域」（北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10ブロック）別×「企業規模」（従業員数100人未満、100～299人、300人以上の3区分）別（30セル別）に層化割付回収を行った。

図表 1-2-1 調査期間、配布・回収状況等

	第1回調査	第2回調査	第3回調査	第4回調査	第5回調査	第6回調査
調査期間	2020年6月1～15日	2020年10月5～15日	2021年2月1～9日	2021年6月1～15日	2021年10月1～14日	2022年2月1～14日
配布数	3,000	4,293	11,070	11,622	11,930	11,470
有効回収数	1,293	1,591	3,265	3,769	3,344	2,895
有効回答率	43.1%	37.1%	29.6%	32.4%	28.0%	25.4%
速報公表日	2020年7月16日	2020年12月16日	2021年4月30日	2021年9月15日	2021年12月24日	2022年5月18日

④有効回答企業の属性：図表 1-2-2 のとおり（なお、集計結果については、「付属資料 2 集計結果」を参照）。

図表 1-2-2 有効回答企業の属性

	第1回調査		第2回調査		第3回調査		第4回調査		第5回調査		第6回調査		
	n	構成比 (%)	n	構成比 (%)	n	構成比 (%)	n	構成比 (%)	n	構成比 (%)	n	構成比 (%)	
計	1,293	100.0	1,591	100.0	3,265	100.0	3,769	100.0	3,344	100.0	2,895	100.0	
地域	北海道	48	3.7	65	4.1	185	5.7	206	5.5	174	5.2	162	5.6
	東北・北関東	170	13.1	217	13.6	502	15.4	550	14.6	488	14.6	416	14.4
	南関東	394	30.5	483	30.4	997	30.5	1,179	31.3	1,001	29.9	877	30.3
	北陸・東海	220	17.0	287	18.0	520	15.9	584	15.5	565	16.9	485	16.8
	近畿	235	18.2	276	17.3	559	17.1	632	16.8	565	16.9	488	16.9
	中国・四国・九州	226	17.5	263	16.5	502	15.4	618	16.4	551	16.5	467	16.1
産業	建設業	134	10.4	235	14.8	518	15.9	596	15.8	536	16.0	455	15.7
	製造業	446	34.5	473	29.7	941	28.8	1,038	27.5	920	27.5	799	27.6
	運輸業	86	6.7	91	5.7	154	4.7	180	4.8	162	4.8	144	5.0
	情報通信業	84	6.5	76	4.8	156	4.8	173	4.6	152	4.5	136	4.7
	卸売業	270	20.9	375	23.6	872	26.7	1,002	26.6	869	26.0	782	27.0
	小売業	55	4.3	58	3.6	130	4.0	170	4.5	165	4.9	133	4.6
	サービス業	171	13.2	150	9.4	279	8.5	362	9.6	318	9.5	264	9.1
	飲食・宿泊業	-	-	27	1.7	33	1.0	40	1.1	36	1.1	32	1.1
	医療・福祉	-	-	34	2.1	38	1.2	41	1.1	36	1.1	31	1.1
	その他	47	3.6	72	4.5	144	4.4	167	4.4	150	4.5	119	4.1
企業規模	100人未満	487	37.7	1,030	64.7	2,681	82.1	3,152	83.6	2,780	83.1	2,390	82.6
	100～299人	568	43.9	395	24.8	430	13.2	448	11.9	402	12.0	369	12.7
	300人以上	238	18.4	166	10.4	154	4.7	169	4.5	162	4.8	136	4.7

（注）第1回調査の飲食・宿泊業、医療・福祉についてはサンプル数の関係でサービス業に含めている。

⑤集計の方法

構成比等については、総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」による企業数に基づき、

地域、企業規模ごとに復元倍率を算出し¹⁰、これを用いて集計した。また、パネルデータとしての集計については復元を行わず、単純集計により行った。

なお、産業区分は、日本標準産業分類に概ね準拠しているが、専門サービス業、娯楽業など（第1回調査では飲食、宿泊業、医療・福祉も）を「サービス業」としてまとめているほか、サンプル数が少なかった農林水産業、鉱業、金融・保険業、不動産業等は「その他」としてまとめた。

(2)調査項目

継続的な調査項目として、生産・売上額等の増減とその要因・背景、雇用形態別労働者数及び人件費総額の増減、在宅勤務（テレワーク）を含む事業運営、社員の働く環境関連の取組の実施状況、雇用調整の実施状況、新型コロナ関連の経営支援策の利用状況、今後の業績回復の見通しと事業継続の方針については毎回継続して尋ねている。また、これに加え、調査回ごとの質問項目として、以下の質問も尋ねている（具体的な調査項目は「付属資料1 調査票」を参照）。

- 第1回：今後の人材活用と人材マネジメントの方向性
- 第2回：労働者の過不足感と雇用維持の見通し、過剰人員を抱えている場合の理由、今後の経営面での対応
- 第3回：テレワークの導入目的と課題、雇用調整助成金の受給月、申請しなかった理由等
- 第4回：感染拡大前と比較した労働者数の増減と1年後の予想、業績の見通し、デジタル化への取組の実施状況等
- 第5回：今後の労働者の充足見込み、労働者確保のための取組、従業員の満足度を高めるための取組、今後の経営リスク等
- 第6回：企業の賃金の増減に対する取組みの現状と考え、企業における個人間の給与差の状況とその要因

(3)調査結果の公表及び活用

本調査結果では、新型コロナが企業の経営・雇用に及ぼした影響を適時に把握し、実査直後に一次集計結果を速報値として公表（記者発表）してきたが¹¹（公表日は図表 1-2-1 のとおり）、公表時の速報値と、最終的な集計結果を示す本報告書の数値とは、必ずしも一致しない場合がある点にご留意願いたい。

また、本調査データを活用した分析結果が随時公表されるとともに、コロナ期の我が国の

¹⁰ サンプル数の制約も踏まえ、地域は、北海道、東北・北関東、南関東、北陸・東海、近畿、中国・四国・九州の6ブロックにより、企業規模は、第1回調査は従業員299人以下と300人以上の2区分、第2～6回調査は従業員数100人未満、100～299人、300人以上の3区分により復元倍率を算出した。

¹¹ 各々の公表資料は（<https://www.jil.go.jp/tokusyuu/covid-19/press/index.html>）に掲載されている。

働き方や雇用調整についての総合的な分析が行われ、その成果は書籍¹²として刊行されている（具体的な分析は、「付属資料3「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」に関連して行われた分析・研究」を参照）。

さらに、厚生労働省「令和3年版 労働経済の分析－新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響－」において、第3回調査データがコロナ禍におけるテレワークの実施状況の分析に活用されている¹³。

¹² ①樋口美雄／労働政策研究・研修機構（編）（2021）『コロナ禍における個人と企業の変容－働き方・生活・格差と支援策』（慶應義塾大学出版会）、②樋口美雄／労働政策研究・研修機構（編）（2023）『検証・コロナ期日本の働き方――意識・行動変化と雇用政策の課題』（慶應義塾大学出版会）。なお、本報告書における調査結果の概要のダイジェスト及び若干の分析、考察が②の書籍に収録されている。

¹³ テレワークの分析結果は（<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/20/dl/20-1-2-2.pdf>）の中で掲載されている。なお、「令和3年版労働経済の分析」の全体は（<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/roudou/20/20-1.html>）に掲載されている。

第2章 調査結果の概要

以下では、これまで実施してきた6回の調査結果について、項目毎にコロナ禍での企業行動の変化について整理する。

第1節 企業活動を巡る動向

図表 2-1-1 により、調査対象企業の2022年1月の生産・売上額等について、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月と比較した増減の状況を見ると、「増加」した企業が23.5%、「減少」した企業が43.8%と、感染拡大が始まってから2年経過後も、依然として4割以上の企業は感染拡大前の水準に戻っていない。

産業別には、「増加」では「情報通信業」(30.4%)、「医療・福祉」(28.0%)、「卸売業」(27.9%)の割合が高く、「減少」では「飲食・宿泊業」(79.6%)、「小売業」(50.8%)、「建設業」(46.5%)、「運輸業」(46.1%)、「サービス業」(45.3%)の割合が高くなっている。

図表 2-1-1 2020年1月と比較した2022年1月の企業の生産・売上額等の増減(第6回調査)

		n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比較できない		
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上			
計		2,895	23.5	11.5	5.9	2.8	0.8	2.5	30.3	43.8	14.5	12.8	7.3	3.0	6.2	2.4
地域	北海道	162	15.7	7.3	4.3	2.8	0.7	0.7	37.6	42.5	13.0	12.8	5.3	2.0	9.3	4.2
	東北・北関東	416	26.4	12.6	7.2	3.4	0.9	2.3	28.1	44.1	15.2	13.7	8.8	4.1	2.3	1.5
	南関東	877	22.4	9.7	5.6	3.0	0.6	3.5	32.8	42.1	12.5	13.0	7.3	3.6	5.8	2.7
	北陸・東海	485	21.7	10.6	5.3	3.0	0.5	2.3	27.9	47.4	15.0	15.8	5.9	3.1	7.6	3.0
	近畿	488	24.7	13.3	6.6	2.3	0.7	1.8	31.3	42.0	15.5	9.9	7.6	2.3	6.8	2.0
	中国・四国・九州	467	24.7	13.0	5.8	2.1	1.3	2.6	28.8	44.3	15.4	11.9	7.6	2.4	7.1	2.1
	産業	建設業	455	12.6	3.9	3.7	2.2	0.3	2.5	37.8	46.5	10.0	15.0	10.3	3.1	8.2
	製造業	799	25.2	11.4	6.1	4.2	0.9	2.6	30.2	42.5	14.2	12.2	6.7	3.0	6.4	2.0
	運輸業	144	26.2	15.1	5.2	3.4	1.4	1.0	26.7	46.1	21.5	13.2	2.4	6.2	2.8	0.9
	情報通信業	136	30.4	14.8	9.5	1.9	1.3	2.9	36.2	31.4	7.7	10.7	3.8	2.1	7.1	1.9
	卸売業	782	27.9	14.6	7.1	2.6	0.8	2.8	27.4	42.8	17.1	12.2	6.7	2.6	4.2	2.0
	小売業	133	25.6	18.5	4.4	0.0	2.0	0.7	21.9	50.8	15.8	15.7	9.1	5.7	4.5	1.7
	サービス業	264	22.5	11.2	5.7	2.5	1.0	2.1	28.7	45.3	15.3	11.7	7.6	2.3	8.4	3.5
	飲食・宿泊業	32	8.9	4.1	4.8	0.0	0.0	0.0	7.8	79.6	4.1	18.8	23.0	7.9	25.8	3.8
	医療・福祉	31	28.0	17.4	10.6	0.0	0.0	0.0	29.9	30.2	2.5	17.6	0.0	4.9	5.2	12.0
	その他	119	21.3	9.1	5.2	2.7	0.0	4.3	36.3	40.5	19.4	10.4	5.6	0.8	4.3	1.8
企業規模	100人未満	2,390	23.4	11.4	5.9	2.8	0.8	2.5	30.2	44.0	14.5	12.9	7.4	3.0	6.2	2.4
	100~299人	369	32.0	19.6	6.7	3.2	0.9	1.7	31.1	34.4	17.2	9.5	3.6	2.1	1.9	2.5
	300人以上	136	25.1	18.0	5.0	0.0	0.6	1.6	41.3	28.6	17.1	7.1	2.9	0.6	0.8	5.0

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

次に、図表 2-1-2 により、2022 年 1 月における生産・売上額等について、前年同月と比較した増減の状況を見ると、「増加」した企業の割合は 30.0%となっているのに対し、「減少」した企業の割合は 38.6%と「増加」した企業の割合を上回っており、前年との比較においても企業業績の回復は道半ばとなっている。

産業別には、「増加」では「飲食・宿泊業」(56.5%)、「卸売業」(35.8%)、「運輸業」(33.1%)、「製造業」(32.4%) の割合が高く、「減少」では「小売業」(45.3%)、「医療・福祉」(44.4%)、「建設業」(43.4%) の割合が高くなっている。

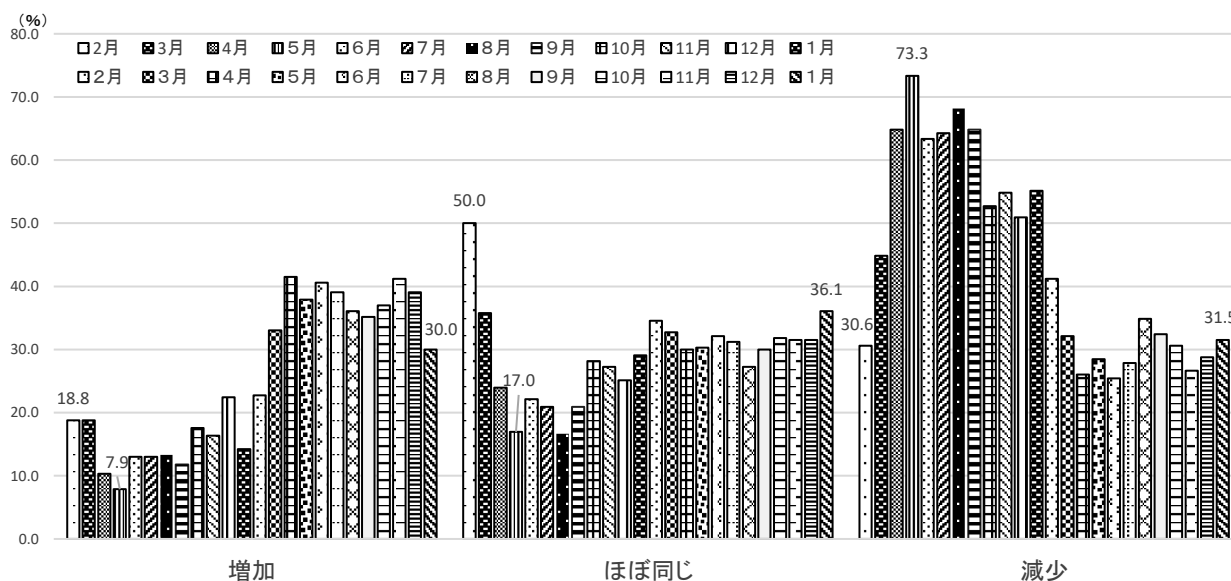
図表 2-1-2 2022 年 1 月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減(第 6 回調査)

		n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比較できない		
			1 割程度	2 割程度	3 割程度	4 割程度	5 割程度以上		1 割程度	2 割程度	3 割程度	4 割程度	5 割程度以上			
計		2,895	30.0	14.8	6.9	2.7	1.3	3.8	29.2	38.6	15.4	11.2	4.4	1.6	5.4	2.2
地域	北海道	162	18.5	7.6	4.2	2.1	0.7	3.3	34.3	43.7	12.9	14.8	4.0	1.3	10.0	3.5
	東北・北関東	416	32.2	15.6	7.5	3.2	1.7	4.3	28.2	38.1	18.2	11.7	4.0	0.9	2.8	1.5
	南関東	877	29.4	13.1	6.3	2.7	0.8	5.8	32.3	36.1	13.3	12.2	4.3	1.1	4.8	2.3
	北陸・東海	485	28.5	15.4	7.5	1.5	1.8	2.0	26.0	43.2	16.1	11.7	4.7	2.5	6.7	2.3
	近畿	488	31.1	18.1	7.3	2.5	1.0	1.7	30.5	36.3	15.0	9.7	4.2	1.5	5.4	2.0
	中国・四国・九州	467	31.5	14.5	7.0	3.6	1.6	4.4	27.1	39.0	16.1	9.6	4.7	2.3	6.0	2.4
産業	建設業	455	18.6	6.0	6.3	1.6	1.0	3.3	34.8	43.4	11.0	14.8	5.6	2.9	8.0	3.3
	製造業	799	32.4	15.4	7.7	3.4	2.0	3.8	27.6	38.4	14.8	10.6	5.1	2.0	5.3	1.5
	運輸業	144	33.1	19.2	3.3	3.3	2.2	3.9	25.0	40.9	24.9	12.4	1.1	0.8	1.7	0.9
	情報通信業	136	25.5	17.4	2.8	1.4	1.3	2.6	38.8	33.8	13.2	9.5	2.6	0.8	7.0	1.9
	卸売業	782	35.8	20.0	8.1	2.9	1.2	3.1	26.6	35.9	16.9	9.9	3.5	0.7	4.4	1.7
	小売業	133	31.1	20.5	6.5	1.1	0.0	2.9	20.8	45.3	22.7	10.0	4.6	2.3	5.6	2.9
	サービス業	264	28.4	10.5	8.0	3.4	0.0	5.5	31.1	36.9	14.8	9.0	5.3	1.3	6.0	3.5
	飲食・宿泊業	32	56.5	19.8	0.0	4.2	2.9	29.3	3.8	39.8	13.9	13.3	3.9	4.8	3.9	0.0
	医療・福祉	31	21.4	21.1	0.3	0.0	0.0	0.0	22.2	44.4	9.1	25.2	0.0	4.9	0.0	12.0
	その他	119	20.5	5.6	6.2	2.4	1.9	3.7	42.2	36.5	15.0	11.8	4.5	0.7	4.5	0.7
企業規模	100人未満	2,390	29.9	14.7	6.9	2.7	1.3	3.9	29.1	38.8	15.4	11.3	4.4	1.7	5.5	2.1
	100~299人	369	34.8	21.6	6.4	2.9	0.5	2.5	37.7	25.5	17.1	4.9	2.2	0.5	0.3	2.0
	300人以上	136	36.0	25.9	7.6	1.6	0.0	0.8	33.3	24.0	17.3	6.1	0.0	0.0	0.7	6.7

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

図表 2-1-3 により、第 1 回調査からの継続回答企業 (n=330) における、2020 年 2 月から 2022 年 1 月までの各月における生産・売上額等の対前年同月増減の推移をみると、2020 年 2 月から 5 月にかけて、「増加」、「ほぼ同じ」の割合が低下する一方で「減少」の割合が上昇した後、2020 年 9 月頃まで概ね同水準が続いた。その後は、「増加」、「ほぼ同じ」の割合の上昇と「減少」の割合の低下がみられたが、2021 年春以降は「増加」、「ほぼ同じ」、「減少」の割合の水準にそれほど大きな変動はみられなくなり、2022 年初にかけて、生産・売上額等の落ち込みには歯止めがかかっているようにもみえる。

図表 2-1-3 企業の生産・売上額等の対前年同月増減の推移(パネルデータ)



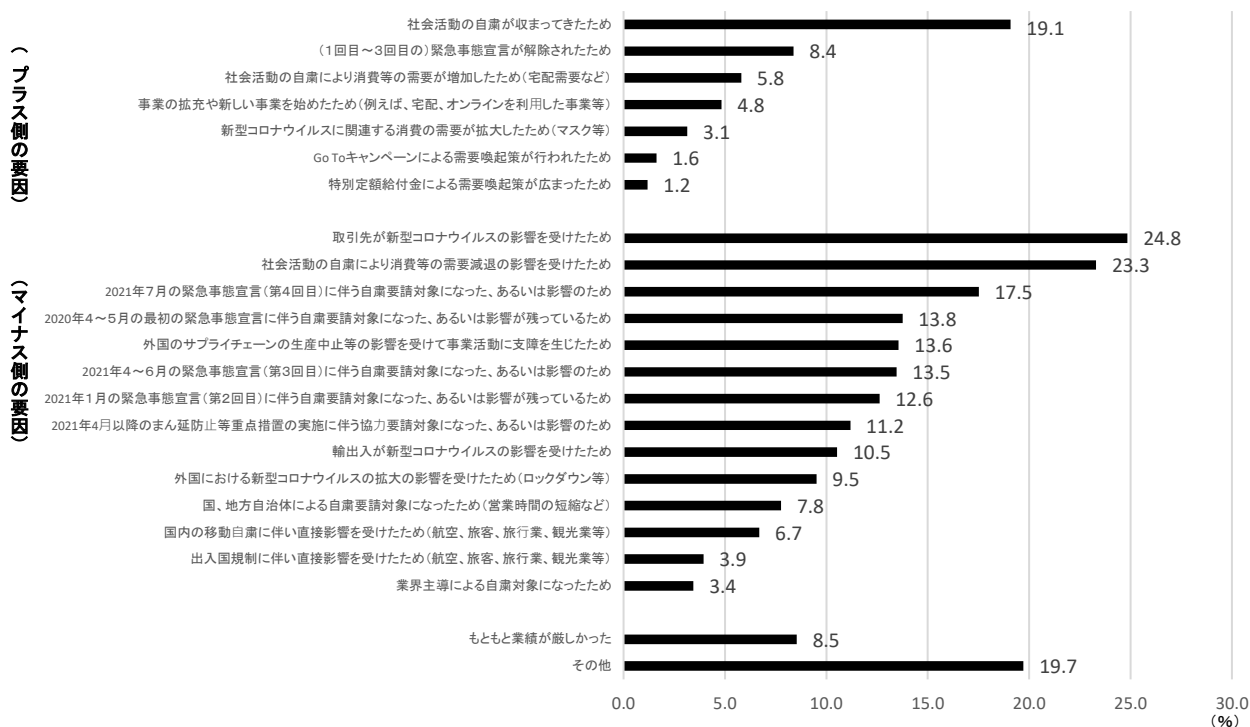
(注) 第1回～第6回調査のいずれの調査にも回答した企業 (n=330) についての2020年2月から2022年1月までの推移。

図表 2-1-4 により、2021年9月～2022年1月における生産・売上額等が前年同月と比較して増減した要因をみると、マイナス側の要因としては、「取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため」(24.8%)、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」(23.3%)、「2021年7月の緊急事態宣言(第4回目)に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため¹⁴⁾」(17.5%)の順に高くなっている。

一方、プラス側の要因としては、「社会活動の自粛が収まってきたため」(19.1%)、「(1回目～3回目の)緊急事態宣言が解除されたため」(8.4%)、「社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため(宅配需要など)」(5.8%)の順に高くなっているが、マイナス側の要因より水準は低く、企業は経営を巡る環境に対して依然として厳しい見方をしていた。

¹⁴⁾ 調査実施時には、2021年4月25日～6月20日を第3回の緊急事態宣言の期間、7月12日～9月30日を第4回の緊急事態宣言の期間として尋ねたが、両期間の間について沖縄県が解除されていなかったため、公式には両期間を合わせて第3回の緊急事態宣言の期間とされている。

図表 2-1-4 2021年9月～2022年1月における企業の生産・売上額等の
対前年同月増減の要因(第6回調査)



(注) 1.任意回答としており、無回答を除いたn数(2,795)を集計。
2.複数回答。

図表 2-1-5 により、2022年1月における人件費について、前年同月と比較した増減を尋ねると、「増加」した企業の割合は25.3%、「ほぼ同じ」企業の割合は58.9%、「減少」した企業の割合は14.4%と、6割弱の企業では前年とほぼ同じ水準であるが、「増加」した企業の割合が「減少」した企業の割合を上回っている。

産業別には「飲食・宿泊業」(36.6%)、「情報通信業」(31.0%)、「製造業」(29.7%)で「増加」した企業の割合が高くなっており、「飲食・宿泊業」(22.8%)、「サービス業」(22.5%)、「小売業」(20.3%)で「減少」した企業の割合が高くなっている。

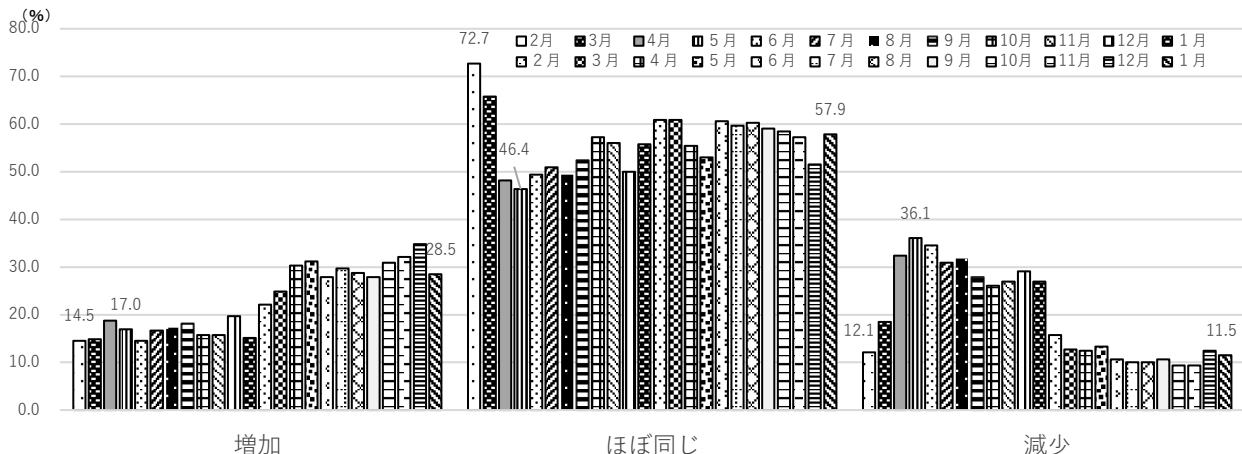
図表 2-1-5 2022年1月における企業の人件費の対前年同月増減(第6回調査)

	n	増加													ほぼ同じ	減少					前年同月と比較できない
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上										
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)									
計	2,895	25.3	20.2	3.3	1.2	0.1	0.2	58.9	14.4	10.4	2.2	0.9	0.1	0.6	1.4						
地域	北海道	162	25.2	19.8	2.7	2.0	0.7	0.0	59.0	13.4	8.7	2.7	0.7	0.0	1.3	2.3					
	東北・北関東	416	26.2	19.6	5.2	1.2	0.3	0.0	59.7	13.7	10.3	2.3	0.6	0.3	0.3	0.3					
	南関東	877	21.1	16.5	3.0	0.8	0.1	0.4	63.1	14.3	10.0	2.2	0.8	0.1	0.7	1.5					
	北陸・東海	485	25.7	20.7	2.8	1.5	0.0	0.2	55.0	17.5	12.3	3.0	0.7	0.0	1.2	1.8					
	近畿	488	24.4	21.2	1.8	1.0	0.2	0.2	59.9	14.9	10.9	2.0	1.2	0.2	0.5	0.8					
	中国・四国・九州	467	30.0	24.0	4.2	1.6	0.0	0.3	55.9	12.3	9.4	1.6	1.0	0.0	0.3	1.9					
	産業	建設業	455	22.0	14.9	5.3	1.2	0.4	0.3	62.6	13.4	7.8	3.0	1.9	0.3	0.4	1.9				
製造業	799	29.7	24.7	3.5	1.4	0.0	0.0	57.0	11.7	8.9	1.3	0.7	0.0	0.5	1.6						
運輸業	144	24.4	20.2	3.1	1.1	0.0	0.0	57.0	17.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9						
情報通信業	136	31.0	25.2	4.4	1.3	0.0	0.0	55.4	11.7	5.8	2.7	0.0	0.0	3.2	1.9						
卸売業	782	24.5	21.0	1.9	0.8	0.1	0.5	60.5	14.3	10.7	2.3	0.5	0.1	0.4	0.7						
小売業	133	21.4	17.4	2.8	1.1	0.0	0.0	56.6	20.3	16.2	2.6	1.4	0.0	0.1	1.7						
サービス業	264	26.3	19.4	3.6	2.8	0.5	0.0	49.5	22.5	16.6	3.1	0.9	0.4	1.5	1.6						
飲食・宿泊業	32	36.6	26.6	7.1	0.0	0.0	2.9	40.5	22.8	18.1	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0						
医療・福祉	31	17.7	12.1	5.6	0.0	0.0	0.0	66.2	9.6	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6						
その他	119	13.8	9.9	2.0	1.2	0.0	0.7	75.2	11.0	6.0	2.8	2.1	0.0	0.0	0.0						
企業規模	100人未満	2,390	25.2	20.1	3.4	1.2	0.1	0.2	58.9	14.5	10.5	2.2	0.9	0.1	0.6	1.3					
	100~299人	369	32.7	28.8	1.8	1.0	0.0	0.0	55.5	9.9	7.0	1.7	0.3	0.0	0.9	1.9					
	300人以上	136	25.7	23.6	2.2	0.0	0.0	0.0	60.8	7.7	6.1	1.6	0.0	0.0	5.8						

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

図表 2-1-6 により、第1回調査からの継続回答企業 (n=330) における 2020年2月から 2022年1月までの各月における人件費の対前年同月増減の推移をみると、2020年2月から5月にかけて「ほぼ同じ」とする企業の割合の低下と「減少」した企業の割合の上昇がみられた後、6月以降は「ほぼ同じ」の上昇傾向と「減少」の低下傾向がみられた。さらに、2021年2月から5月にかけて「増加」した企業の割合が上昇し、その後は「増加」、「ほぼ同じ」、「減少」ともに水準にそれほど大きな変動はみられなくなった。

図表 2-1-6 企業の人件費の対前年同月増減の推移 (パネルデータ)



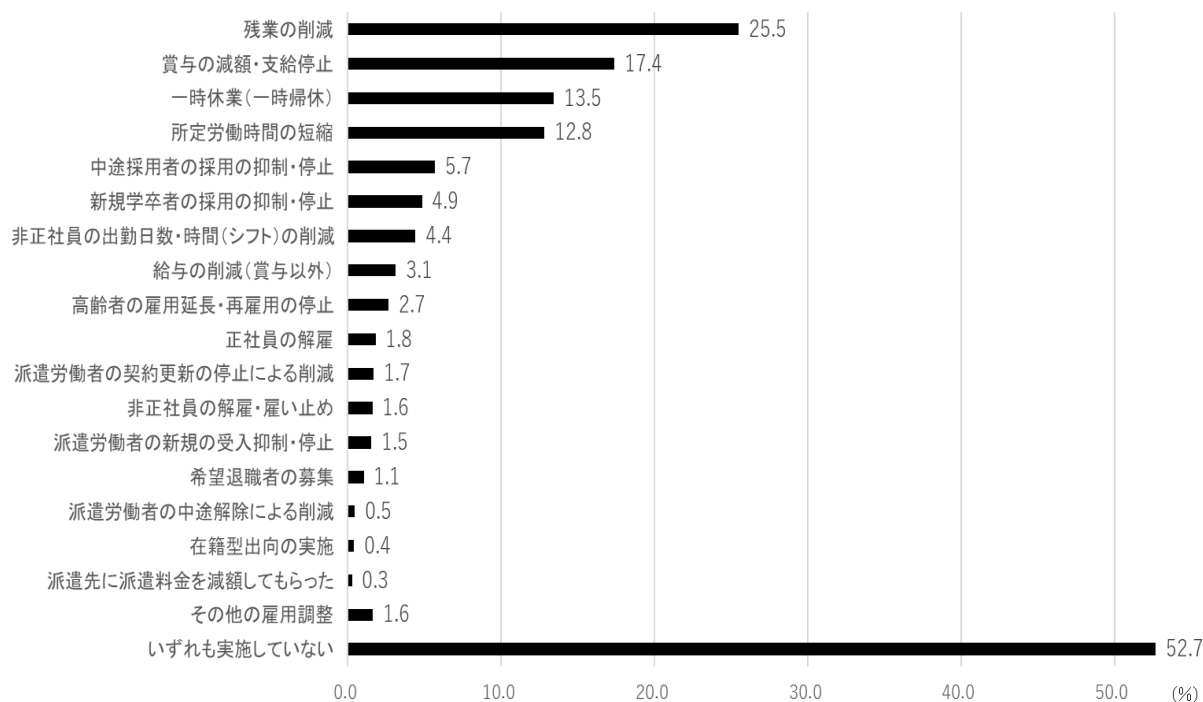
(注) 第1回~第6回調査のいずれの調査にも回答した企業 (n=330) についての 2020年2月から 2022年1月までの推移。

図表 2-1-7 により、2020 年 4 月から 2022 年 1 月末にかけての企業の雇用調整の実施状況を見ると、「いずれも実施していない」企業が 52.7%と多数を占めるが、実施している企業（47.3%）では、「残業の削減」（25.5%）、「賞与の減額・支給停止」（17.4%）、「一時休業（一時帰休）」（13.5%）、「所定労働時間の短縮」（12.8%）など、労働時間や賃金面での対応の割合が高くなっている。

一方、「非正社員の解雇・雇止め」（1.6%）、「正社員の解雇」（1.8%）、「希望退職者の募集」（1.1%）などの割合は低くなっており、厳しい経済状況が続いたコロナ禍においても、全体としては既存の労働者の削減につながる雇用調整の実施は少なかったものと考えられる。

ただし、「中途採用者の採用の抑制・停止」（5.7%）、「新規学卒者の採用の抑制・停止」（4.9%）といった採用抑制や「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減」¹⁵（4.4%）が 5%前後みられ、これらの雇用調整に伴う雇用面への影響が一定程度あったものと考えられる。

図表 2-1-7 2020 年 4 月から 2022 年 1 月末にかけての企業の雇用調整の実施状況（第 6 回調査）



(注) 1.任意回答としており、無回答を除いた n 数 (2,873) を集計。
2.実施の場合は複数回答。

図表 2-1-8 により、2022 年 1 月の労働者数の前年同月との増減を見ると、「労働者計」では 7 割強（72.2%）の企業で「ほぼ同じ」となっており、「減少」した企業の割合（15.5%）が「増加」した企業の割合（12.3%）を若干上回っている。

¹⁵ コロナ禍において、「シフト制」で働く非正規雇用労働者がシフトの削減を受けると、たちまち収入の減少に直面することが問題となったため、「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の適用対象（元々の対象者は中小企業で働く労働者であったが、シフト制で働く非正規雇用労働者は大企業で働く労働者も対象）とする支援策が講じられた。

産業別にみると、「飲食・宿泊業」(29.5%)、「サービス業」(19.3%)、「運輸業」(18.9%)などで「減少」した企業の割合が高くなっている。

雇用形態別にみると、いずれの雇用形態においても「ほぼ同じ」割合が最も高いが、「正社員・正規従業員」、「パート・アルバイト・契約社員」では「減少」が「増加」を上回っている一方、「派遣労働者」では「増加」が「減少」を若干上回っている。

図表 2-1-8 企業における 2022 年 1 月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減(第 6 回調査)

	n	労働者計			正社員・正規従業員			パート・アルバイト・契約社員			派遣労働者						
		増加	ほぼ同じ	減少	そもそもいなかった	増加	ほぼ同じ	減少	そもそもいなかった	増加	ほぼ同じ	減少					
計	2,872	12.3	72.2	15.5	(11.4)	12.0	73.2	14.8	(40.9)	7.3	80.8	11.9	(81.7)	15.2	70.5	14.2	
地域	北海道	160	9.1	75.2	15.7	(13.0)	7.6	82.5	9.9	(43.6)	4.1	86.8	9.1	(87.4)	5.6	88.8	5.6
	東北・北関東	411	13.8	71.3	14.9	(11.9)	14.5	71.4	14.1	(40.2)	8.6	77.7	13.6	(80.8)	15.3	78.3	6.4
	南関東	872	10.2	74.5	15.3	(10.7)	10.4	75.8	13.8	(43.9)	7.2	83.1	9.8	(79.7)	14.1	69.7	16.2
	北陸・東海	482	11.9	72.0	16.1	(12.2)	9.9	73.1	17.0	(35.7)	7.6	82.4	10.0	(80.5)	15.6	67.4	17.0
	近畿	485	12.9	72.3	14.7	(7.5)	10.5	73.9	15.6	(37.2)	6.7	82.8	10.5	(80.9)	18.3	65.7	16.1
	中国・四国・九州	462	14.1	69.6	16.4	(14.0)	16.1	69.1	14.8	(44.8)	7.4	76.1	16.5	(85.3)	15.2	69.8	15.0
産業	建設業	454	9.8	77.0	13.2	(17.2)	9.5	79.4	11.2	(60.0)	2.3	85.9	11.9	(88.6)	18.8	69.3	11.9
	製造業	790	13.0	69.9	17.1	(8.8)	12.0	73.4	14.7	(31.6)	9.0	79.0	12.0	(74.8)	14.3	68.4	17.2
	運輸業	143	14.3	66.9	18.9	(8.5)	14.6	61.4	24.0	(40.5)	10.8	82.2	7.0	(73.2)	9.8	74.1	16.1
	情報通信業	135	17.2	64.6	18.2	(10.6)	20.4	61.8	17.7	(56.6)	3.0	93.2	3.8	(77.7)	23.1	72.6	4.3
	卸売業	777	11.7	74.7	13.6	(10.9)	11.6	74.3	14.0	(42.4)	7.0	82.3	10.6	(84.1)	10.5	72.9	16.6
	小売業	132	13.2	68.4	18.4	(13.9)	11.2	73.3	15.5	(26.9)	6.8	76.0	17.2	(86.0)	27.0	54.7	18.3
	サービス業	262	16.1	64.6	19.3	(9.2)	15.3	64.8	19.9	(27.4)	10.4	75.9	13.7	(79.5)	25.5	65.9	8.6
	飲食・宿泊業	32	14.0	56.6	29.5	0.0	12.8	67.2	20.0	(3.0)	18.9	49.7	31.4	(87.4)	23.1	74.6	2.3
	医療・福祉	30	13.6	75.1	11.3	(5.2)	13.9	74.2	11.9	(34.1)	1.1	91.0	7.9	(77.5)	0.0	100.0	0.0
	その他	117	6.2	85.1	8.6	(16.1)	6.6	84.0	9.4	(50.7)	0.0	89.7	10.3	(90.7)	0.0	99.4	0.6
	企業規模	100人未満	2,371	12.2	72.2	15.5	(11.5)	11.9	73.2	14.8	(41.3)	7.3	80.7	12.0	(82.4)	15.4	70.3
100~299人		366	18.7	67.7	13.6	(6.9)	18.1	68.4	13.5	(19.4)	7.1	84.4	8.6	(43.6)	12.8	75.1	12.0
300人以上		135	14.1	71.4	14.5	(6.2)	12.4	77.5	10.1	(14.3)	7.4	83.2	9.4	(19.9)	13.2	77.2	9.6

(注) 1.各雇用形態の「増加」、「ほぼ同じ」、「減少」は、全体から「そもそもいなかった」を差し引いた数を 100%とした時の割合。

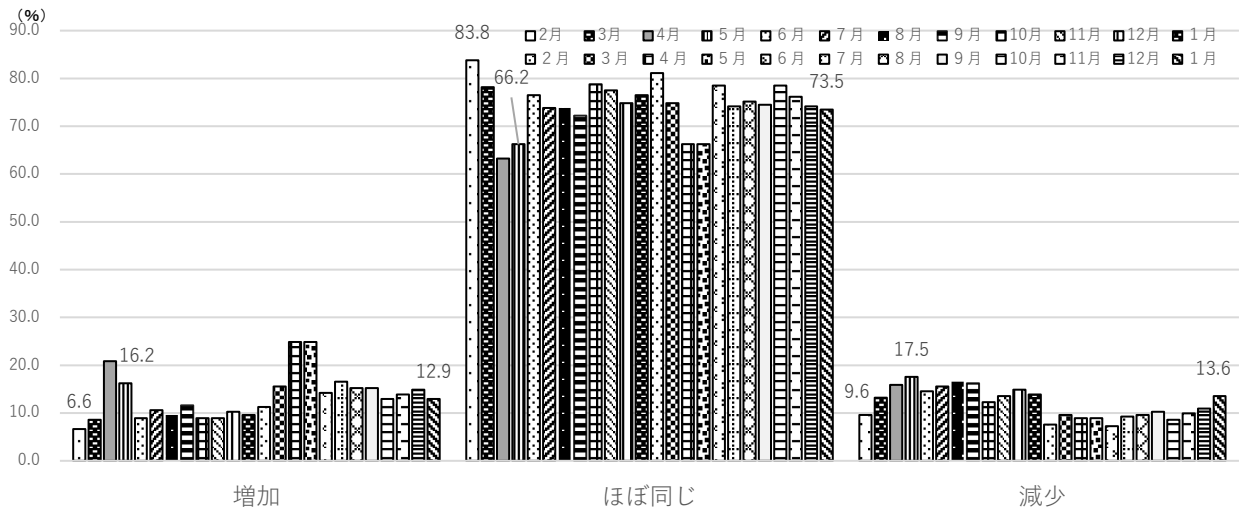
2.任意回答としており、無回答を除いた n 数 (2,872) を集計。

図表 2-1-9 により、第 1 回調査からの継続回答企業 (n=302) における 2020 年 2 月から 2022 年 1 月までの各月における労働者数の対前年同月増減の推移をみると、「ほぼ同じ」とする企業の割合は 2020 年 4、5 月に 6 割台に低下した後、6 月以降は 7 割台で推移した。2021 年 4、5 月には再度 6 割台に低下したものの、7 月以降は再び 7 割台で推移している。

一方、「増加」、「減少」とも 2020 年 2、3 月から 4、5 月にかけて上昇した後、6 月以降は概ね横ばいで推移してきたが、「増加」については 2021 年 4、5 月に前年に低下した反動もあって上昇した。その後、2021 年 6 月以降は、「増加」、「ほぼ同じ」、「減少」とも水準にそれほど大きな変動はみられなくなっている。

なお、同時期の人件費の増減の推移(図表 2-1-6)と比較すると、「増加」又は「減少」したとする企業の割合は、人件費総額よりも労働者数の方で相対的に小さい。

図表 2-1-9 企業における労働者の対前年同月の増減の推移(パネルデータ)



(注) 第1回～第6回調査のいずれの調査にも回答した企業 (n=302) についての2020年2月から2022年1月までの推移。

図表 2-1-10 により、2022年1月の労働者数について、感染拡大前の2020年1月と比較した増減をみると、「労働者計」では6割弱(59.1%)の企業で「ほぼ同じ」となっている。また、「増加」した企業の割合(16.9%)が「減少」した企業の割合(20.8%)を下回っているが、各々の増減は概ね2割程度以内に収まっている。産業別にみると、「減少」した企業の割合は、「飲食・宿泊業」(47.9%)で5割弱、「小売業」(28.1%)、「運輸業」(26.0%)で4分の1強を占める一方、「増加」した企業の割合は、「情報通信業」(27.3%)で3割弱を占めている。

図表 2-1-10 2020年1月(新型コロナウイルス感染症発生前)と比較した2022年1月の労働者の増減(第6回調査)

(%、%ポイント)

	n	増加					ほぼ同じ	減少					比較できない	増加-減少			
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上					
計	2,866	16.9	13.5	1.8	0.7	0.1	0.4	59.1	20.8	15.1	3.5	0.8	0.2	0.7	3.3	-3.9	
地域	北海道	162	12.5	8.5	2.7	0.7	0.0	0.0	63.3	20.2	13.5	4.0	1.3	0.0	0.0	4.1	-7.7
	東北・北関東	410	18.9	17.4	0.9	0.3	0.3	0.0	55.4	21.6	17.0	3.2	0.9	0.6	0.0	4.1	-2.7
	南関東	869	12.8	11.0	1.2	0.3	0.0	0.1	63.4	20.4	14.5	4.2	0.7	0.0	0.7	3.4	-7.5
	北陸・東海	482	17.3	12.5	2.3	0.7	0.0	1.2	57.9	22.0	17.7	3.1	0.5	0.0	0.5	2.8	-4.8
	近畿	484	19.0	16.2	1.3	0.5	0.2	0.5	58.0	21.2	14.7	4.0	1.2	0.2	0.7	1.8	-2.2
	中国・四国・九州	459	19.0	13.4	3.2	1.6	0.0	0.5	57.6	19.4	12.8	2.9	0.8	0.5	1.6	4.0	-0.5
産業	建設業	451	15.8	12.5	1.8	0.3	0.0	0.5	63.8	16.7	12.1	3.5	0.2	0.3	0.7	3.7	-1.0
	製造業	795	18.8	15.9	2.5	0.3	0.0	0.0	56.4	21.9	17.7	2.4	0.7	0.2	0.4	2.9	-3.1
	運輸業	142	16.7	11.6	2.5	1.2	0.0	0.0	55.9	26.0	21.7	1.9	0.8	0.0	1.5	1.4	-9.3
	情報通信業	136	27.3	21.7	2.3	2.3	0.0	0.0	49.2	15.7	10.2	2.4	0.8	0.0	2.3	7.8	11.6
	卸売業	772	15.7	12.6	1.2	0.7	0.1	1.0	61.9	18.9	13.7	3.1	0.7	0.3	0.5	3.4	-3.2
	小売業	130	13.5	11.6	0.6	1.1	0.0	0.0	57.6	28.1	20.0	4.6	1.1	0.0	0.0	0.9	-14.6
	サービス業	260	16.0	12.4	2.1	0.5	0.0	1.0	56.4	25.0	14.6	7.3	0.9	0.6	1.7	2.6	-9.0
	飲食・宿泊業	32	16.0	11.2	4.8	0.0	0.0	0.0	36.1	47.9	29.7	14.6	3.6	0.0	0.0	0.0	-31.9
	医療・福祉	31	22.5	15.9	0.0	6.6	0.0	0.0	55.2	22.3	17.1	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	その他	117	12.3	8.8	1.2	1.2	1.0	0.0	64.1	18.3	10.3	3.4	3.4	0.0	1.2	5.2	-6.0
	企業規模	100人未満	2,366	16.8	13.4	1.8	0.7	0.1	0.5	59.1	20.8	15.1	3.5	0.8	0.2	0.7	3.3
100~299人		368	27.1	23.6	2.6	0.0	0.0	0.0	51.2	19.8	16.0	2.4	0.6	0.0	0.3	1.9	7.2
300人以上		132	16.8	14.4	1.6	0.8	0.0	0.0	62.6	16.9	13.9	3.0	0.0	0.0	0.0	3.7	-0.1

(注) 1.任意回答としており、無回答を除いたn数(2,866)を集計。

2.増減の程度についても任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

第2節 コロナ禍においても根強い企業の人手不足

このように、経済活動(生産・売上額等)の減少と比較して、人件費、更には労働者数の減少の度合いは小さくなっているが、そうした企業行動の背景には、後述するような企業への支援策が有効に利用されたことに加え、感染拡大前から続いている根強い人手不足があると考えられる。

企業パネル調査では、第2回調査以降、労働者の過不足状況について尋ねてきた。図表2-2-1により、2022年1月末の企業における労働者の過不足状況をみると、労働者計では「過剰計」は11.7%であるのに対し、「不足計」の方が43.8%と高く、その差である「過不足」は-32.2%ポイントと、不足感が高くなっている。

雇用形態別には、いずれの雇用形態でも「不足計」の方が、割合が高くなっているが、「過不足」は、「正社員・正規従業員」(-32.3%ポイント)の方が、「パート・アルバイト・契約社員」(-8.8%ポイント)、「派遣労働者」(-3.8%ポイント)よりも大きく、不足感が高くなっている。なお、「高齢者」については「過不足」が+14.1%ポイントと、「過剰計」の方が「不足計」よりも高くなっている。

図表 2-2-1 企業における労働者の過不足状況（2022年1月）（第6回調査）

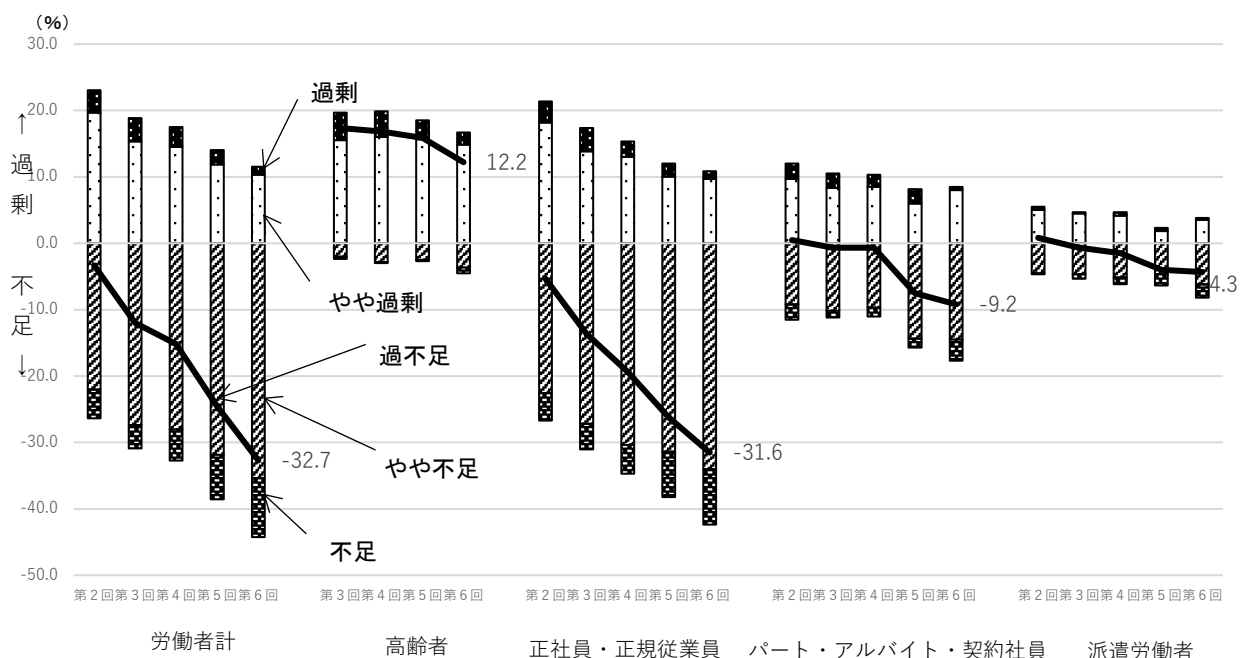
(%、%ポイント)

区分	n	過剰計			適正	不足計			該当者がいない	過不足
		過剰	やや過剰	適正		やや不足	不足			
労働者計	2,895	11.7	1.7	10.0	44.5	43.8	34.2	9.6	-	-32.2
うち、高齢者		17.8	2.9	14.9	56.6	3.7	2.9	0.7	21.9	14.1
正社員・正規従業員		10.8	1.6	9.2	44.9	43.1	34.1	9.0	1.1	-32.3
パート・アルバイト・契約社員		6.6	0.9	5.7	44.9	15.3	12.0	3.3	33.2	-8.8
派遣労働者		2.1	0.4	1.7	18.4	5.9	4.7	1.2	73.7	-3.8

(注) 1. 「過不足」は、「過剰計」と「不足計」の差。
 2. ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと。

図表 2-2-2 により、継続回答企業（n=599）における過不足状況の推移をみると、高齢者を除いて調査を重ねる毎に不足超過の幅（図中の「過不足」の絶対値）が拡大しており、コロナ禍において経済活動が停滞する中でも企業では人手不足感が高まっていたことが分かる。特に、「正社員・正規従業員」（正規雇用労働者）の方が、「パート・アルバイト・契約社員」「派遣労働者」といった非正規雇用労働者よりも不足感が高く、かつ不足感の高まり方も大きくなっている。

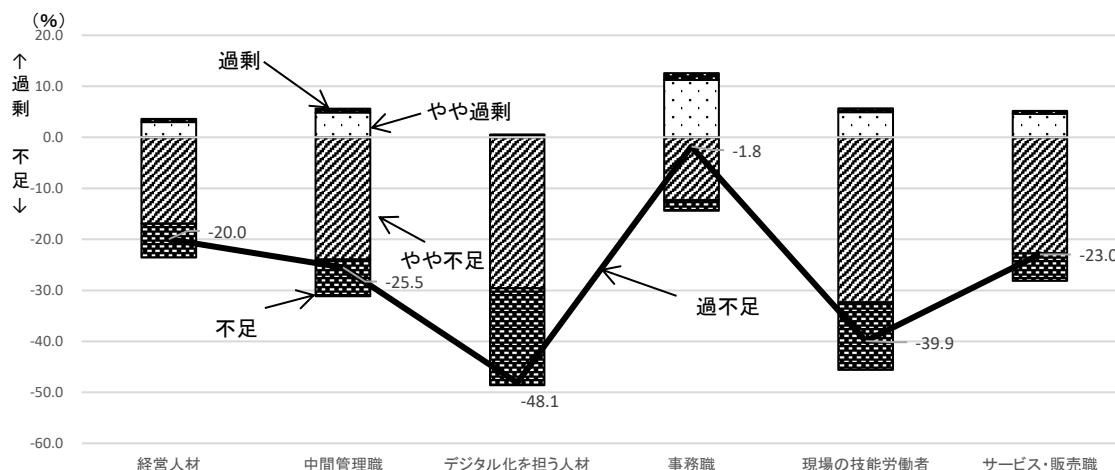
図表 2-2-2 企業における労働者の過不足状況の推移（パネルデータ）



(注) 1. 第2回～第6回調査のいずれの調査にも回答した企業（n=599）についての過不足状況の推移。
 2. 「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。
 3. ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと（第2回調査では高齢者について尋ねていない）。
 4. 第2回は2020年9月末、第3回は2021年1月末、第4回は2021年5月末、第5回は2021年9月末、第6回は2022年1月末の労働者の過不足状況。

なお、図表 2-2-3 により、2021 年 9 月末の企業における労働者の過不足状況を人材の類型別にみると、尋ねた全ての類型で不足超過となっているが、特に、「デジタル化を担う人材」(-48.1%ポイント)、「現場の技能労働者」(-39.9%ポイント)で不足感が相対的に高くなっている。一方で、「事務職」については-1.8%ポイントと不足感は低くなっている。

図表 2-2-3 2021 年 9 月末の企業における分野別労働者の過不足状況（第 5 回調査）



(注) 「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。

図表 2-2-4 は、現在（2022 年 1 月時点）の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間について尋ねた結果である。これをみると、「雇用削減の必要はない」(43.1%)、「それ（2 年）以上（当面、雇用削減の予定はない）」(27.0%)を合わせると約 7 割（70.1%）の企業が当面の雇用削減の必要性を感じていない。

一方、「1 年ぐらい」が 10.5%、「半年ぐらい」が 8.6%であり、それぞれ、より短い期間の選択肢を合計すると、現在の雇用を維持できるのは、半年以内とする企業が 14.9%、1 年以内とする企業が 25.4%となっている。

特に「飲食・宿泊業」では 37.8%で半年以内、61.3%で 1 年以内となるなど、他の産業よりも厳しい状況となっている。

図表 2-2-4 現在（2022年1月時点）の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に
現状の雇用を維持できる期間（第6回調査）

(%)

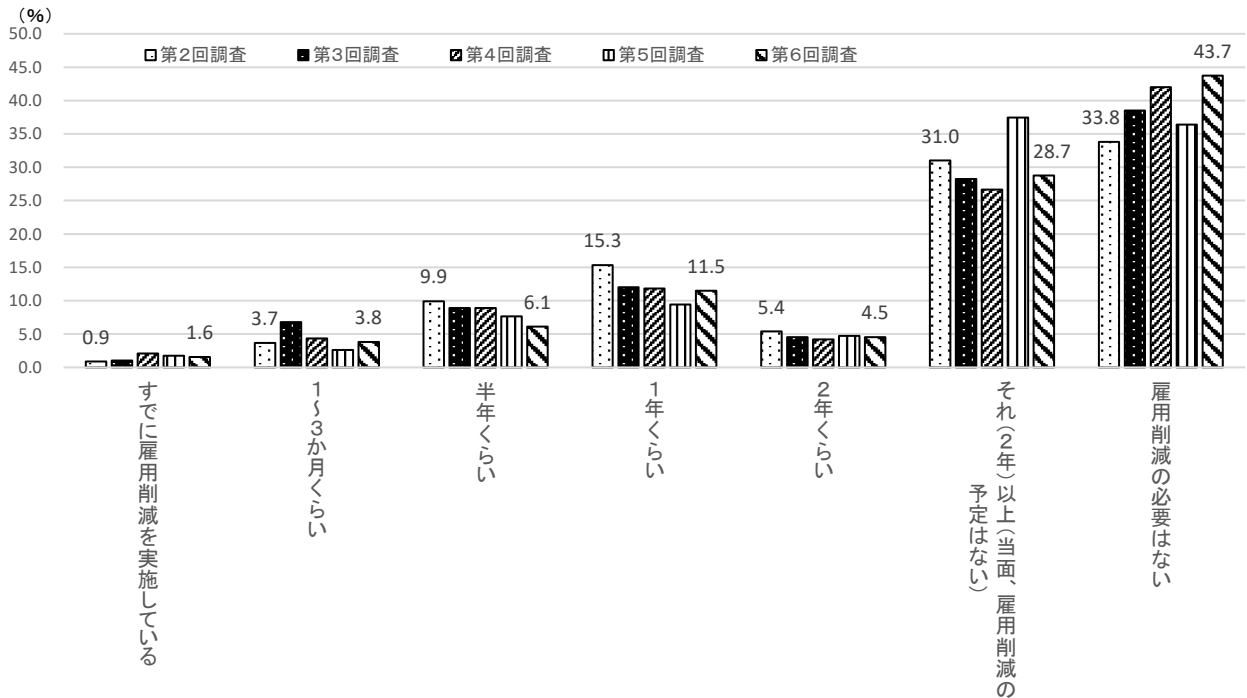
	n	すでに雇用削減を実施している	1か月ぐらい	2か月ぐらい	3か月ぐらい	半年ぐらい	1年ぐらい	2年ぐらい	それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）	雇用削減の必要はない	
計	2,883	1.9	0.3	0.9	3.2	8.6	10.5	4.6	27.0	43.1	
地域	北海道	162	3.3	0.0	2.7	2.7	7.3	10.7	4.0	24.6	44.7
	東北・北関東	415	1.5	0.9	1.4	3.4	8.6	10.9	4.3	28.5	40.5
	南関東	875	1.5	0.2	1.1	4.3	7.7	12.8	4.5	26.9	41.0
	北陸・東海	481	2.3	0.5	0.3	3.3	8.7	9.4	6.3	29.2	40.2
	近畿	488	1.2	0.0	0.7	2.7	8.7	10.5	4.0	26.7	45.5
	中国・四国・九州	462	2.4	0.0	0.8	2.4	9.7	8.5	4.0	24.8	47.5
	産業	建設業	454	1.2	0.3	1.4	1.7	6.3	12.0	5.0	28.8
製造業		794	2.0	0.0	1.4	3.8	9.5	10.9	4.0	27.1	41.4
運輸業		143	2.8	1.1	1.4	3.7	10.6	11.6	1.0	16.2	51.6
情報通信業		135	0.0	0.0	0.0	3.5	7.7	11.1	6.0	24.2	47.4
卸売業		779	1.7	0.3	0.4	2.7	8.3	9.4	5.6	29.3	42.4
小売業		133	1.7	0.0	0.0	2.4	17.9	10.5	1.7	25.8	39.9
サービス業		264	4.0	0.0	1.4	4.8	6.9	9.9	6.1	24.6	42.2
飲食・宿泊業		32	2.9	3.9	4.8	18.5	7.7	23.5	2.9	19.0	16.7
医療・福祉		31	4.0	0.0	0.0	6.6	0.3	7.0	0.3	11.8	69.9
その他		118	0.7	1.0	0.0	1.7	8.2	7.1	2.4	27.9	51.0
企業規模		100人未満	2,380	1.9	0.3	1.0	3.3	8.6	10.5	4.6	26.9
	100~299人	368	1.7	0.0	0.5	0.8	5.1	8.5	3.5	31.2	48.7
	300人以上	135	1.5	0.8	0.0	0.7	7.1	11.1	3.8	30.4	44.6

（注）任意回答としており、無回答を除いたn数（2,883）を集計。

図表 2-2-5 により、第2回企業調査からの継続回答企業（n=574）について、現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間の推移をみると、調査の回を重ねても、雇用を維持できる期間は短くなっていない。第6回調査では、「それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）」の割合の低下と、「雇用削減の必要はない」の割合の上昇がみられたが、両者を合計した割合は上昇傾向（第2回：64.8%、第3回：66.7%、第4回：68.6%、第5回：73.9%、第6回：72.5%）にあり、時間が経過しても企業の雇用維持のスタンスにはあまり変化がみられなかった。

こうした背景には、新型コロナの影響により、一時的に経済活動が停滞したものの、将来的にも人手不足が見込まれ、新型コロナ感染収束後（以下「コロナ後」という。）を見据えて人材確保を重視していたことが想定される。

図表 2-2-5 現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に
現状の雇用を維持できる期間の推移（パネルデータ）



（注）第2回～第6回調査のいずれの調査にも回答した企業（n=574）についての推移。

図表 2-2-6 により、現時点（2022年1月）と比較した1年後の労働者の増減の見込みを雇用形態別にみると、「正社員・正規従業員」では6割弱（57.5%）の企業で「ほぼ同じ」となっているが、「増加」する見込みの企業の割合（34.5%）が、「減少」する見込みの企業の割合（6.0%）を大幅に上回っており、両者の差は28.5%ポイントとなっている。

一方、「パート・アルバイト・契約社員」では、「増加」する見込みの企業の割合（11.3%）と「減少」する見込みの企業の割合（6.2%）の差（5.1%ポイント）は「正社員・正規従業員」よりも小さくなっており、「派遣労働者」では「減少」する見込み（4.1%）が「増加」する見込み（3.5%）を0.6%ポイント上回っている。これまでみてきたとおり、企業においては正規雇用労働者の方が非正規雇用労働者よりも不足感が高くなっている中で、将来的にも正規雇用労働者をより増やしていこうとする企業の考え方が見て取れる。

図表 2-2-6 雇用形態別現時点（2022年1月）と比較した1年後の労働者増減の見込み（第6回調査）

（%、%ポイント）

区分	n	増加					ほぼ同じ	減少					比較できない	増加-減少		
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上				
正社員・正規従業員	2,870	34.5	30.0	2.8	0.3	0.1	0.3	57.5	6.0	4.8	0.4	0.1	0.0	0.4	2.1	28.5
パート・アルバイト・契約社員	2,864	11.3	8.9	1.2	0.3	0.0	0.5	51.7	6.2	4.7	0.5	0.2	0.1	0.4	30.9	5.1
派遣労働者	2,836	3.5	2.6	0.3	0.0	0.0	0.3	20.9	4.1	2.5	0.4	0.1	0.0	0.7	71.4	-0.6

（注）任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

図表 2-2-7 により、企業における今後の労働者の充足、不足の見込みについてみると、「正社員・正規従業員」については、「不足する計」（「やや不足する」「非常に不足する」の合計）が 53.2%であるのに対し、「充足できる計」（「特段工夫しなくても充足できる」「企業の工夫によって充足できる」の合計）は 44.8%と、「不足する計」の方が 8.4%ポイント高くなっている。一方、「パート・アルバイト・契約社員」「派遣労働者」については、「充足できる計」の方が各々12.7%ポイント、7.6%ポイント高くなっている。

図表 2-2-7 企業における今後の労働者の充足、不足の見込み（第 5 回調査）

(%)

区分	n	充足できる計		不足する計		該当者がいない	充足できる計 - 不足する計		
		特段工夫をしなくても充足できる	企業の工夫によって充足できる	やや不足する	非常に不足する				
正社員・正規従業員	3,331	44.8	5.6	39.2	53.2	39.5	13.7	2.0	-8.4
パート・アルバイト・契約社員	3,319	40.5	6.6	33.8	27.8	21.9	5.9	31.8	12.7
派遣労働者	3,292	18.4	3.9	14.5	10.8	7.8	3.0	70.8	7.6

（注）任意回答としており、各々無回答を除いた n 数を集計。

また、図表 2-2-8 により、今後、労働者を確保するために企業が実施するとした取組についてみると、「働きがいや仕事に対する充実感を高める」（44.3%）、「募集時の賃金を上げる」（40.5%）、「女性の活躍を進める」（34.4%）、「年休取得促進や長時間労働の抑制によりワーク・ライフ・バランスを進める」（33.5%）の順に高くなっている。特に、「飲食・宿泊業」で「募集時の賃金を引き上げる」（65.6%）が高いが目立っている。

図表 2-2-8 今後、労働者を確保するための企業の取組（第 5 回調査）

(実施の場合は複数回答、%)

	n	募集時の賃金を上げる	募集時の賃金以外の処遇・労働条件を上げる	年休取得促進や長時間労働の抑制によりワーク・ライフ・バランスを進める	働きがいや仕事に対する充実感を高める	女性の活躍を進める	能力開発の機会を増やす	福利厚生を充実させる	業務負担を軽減する（業務プロセスの見直しなど）	3K 労働をなくす	企業イメージ（会社の好感度等）を向上させる	その他	以上のいずれの取組みも実施していない	
計	3,335	40.5	29.7	33.5	44.3	34.4	23.7	23.5	17.2	9.5	32.6	1.9	10.6	
地域	北海道	174	46.7	39.8	35.5	43.2	30.9	20.7	30.7	11.6	33.1	3.0	11.3	
	東北・北関東	485	46.8	33.0	35.1	43.5	33.6	25.3	27.6	17.0	35.2	1.6	10.3	
	南関東	998	38.3	27.1	31.8	45.1	35.8	24.3	18.8	18.5	7.0	29.2	1.4	12.3
	北陸・東海	564	39.0	28.3	33.6	42.4	34.9	20.4	19.1	16.3	10.8	36.1	2.4	9.6
	近畿	565	36.8	29.4	34.2	46.3	37.9	24.8	24.1	17.8	9.2	27.3	2.1	9.8
	中国・四国・九州	549	41.1	29.6	33.5	44.1	30.9	24.3	27.8	17.1	9.0	35.7	1.7	10.1
産業	建設業	534	44.2	32.7	39.3	45.7	33.4	29.0	30.9	13.9	15.1	38.2	1.1	9.1
	製造業	917	45.2	30.6	35.9	45.2	37.5	25.7	23.7	18.4	10.7	35.0	2.7	7.5
	運輸業	162	44.5	38.6	29.8	46.5	37.8	16.1	26.0	23.8	11.3	37.6	2.2	6.9
	情報通信業	152	40.1	32.9	34.3	52.0	42.8	43.1	28.3	15.7	6.0	41.2	3.1	13.8
	卸売業	867	34.8	26.6	33.0	42.6	31.8	19.4	21.0	17.0	6.9	27.6	1.1	12.4
	小売業	165	42.7	30.4	26.3	44.5	35.1	20.3	17.6	16.7	10.6	32.1	2.2	11.5
	サービス業	316	38.7	27.2	28.2	44.1	33.9	23.1	18.6	19.2	7.3	30.7	2.0	13.7
	飲食・宿泊業	36	65.6	43.0	35.9	31.4	41.5	14.9	32.0	26.3	2.7	32.6	0.3	0.0
	医療・福祉	36	20.3	38.4	25.1	40.2	19.8	18.5	24.9	20.1	4.2	37.1	9.6	5.2
	その他	150	29.3	20.9	24.4	38.4	26.9	15.0	18.0	13.4	4.1	19.0	1.6	18.9
企業規模	100人未満	2,773	40.5	29.7	33.3	44.1	34.2	23.6	23.5	17.0	9.5	32.4	1.9	10.7
100~299人	400	37.9	24.6	51.2	57.2	44.2	34.0	26.5	27.2	9.4	39.7	0.8	4.2	
300人以上	162	35.4	26.2	53.7	55.2	49.3	32.8	28.3	24.7	10.4	46.6	1.7	3.7	

（注）任意回答としており、無回答を除いた n 数（3,335）を集計。

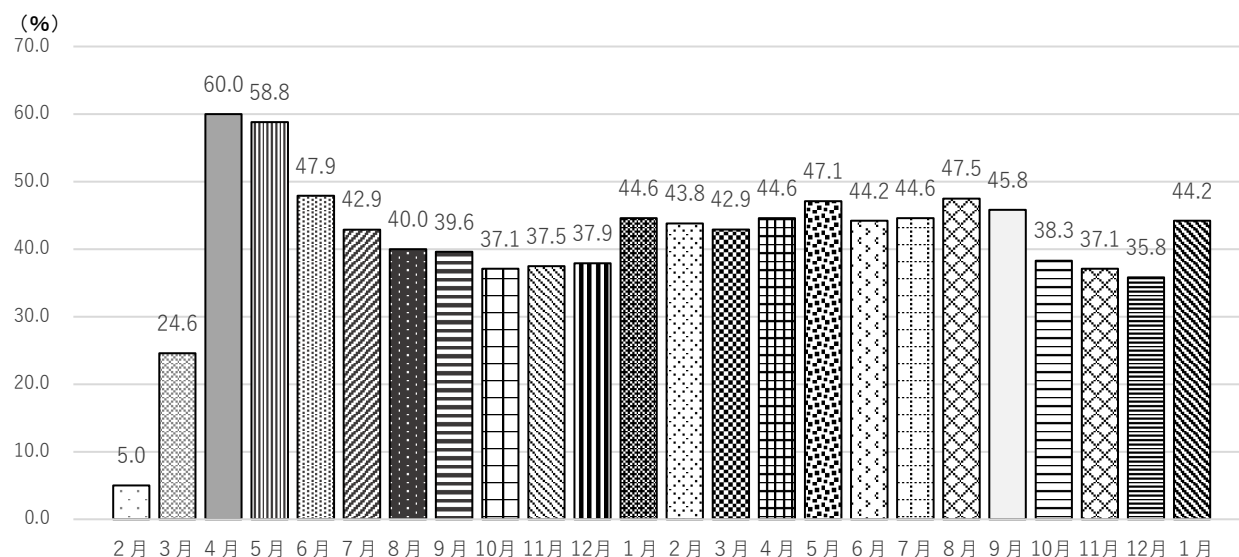
第3節 在宅勤務(テレワーク)の拡大

感染拡大下における働き方の変化として、在宅勤務（テレワーク）の拡大が挙げられる。感染拡大期において国及び地方自治体は、人流抑制のためにテレワークや時差出勤等の取組への協力を各事業者呼びかけた。また、テレワークの実施を促進するための助成金も交付された¹⁶。

本調査では「事業の運営、社員の働く環境関連の実施事項」に関する質問のうちの一項目として、在宅勤務（テレワーク）の実施状況について継続して質問を行うとともに、第3回調査ではテレワークの導入目的と課題などについても尋ねている。2020年2月から2022年1月までの24か月間における在宅勤務（テレワーク）実施状況は、次に示すとおりである。

図表2-3-1は、第1回調査から第6回調査まで継続して回答した企業（n=240）について、各月に在宅勤務（テレワーク）を実施した企業の割合（実施率）の推移を表したものである。これによると、2020年4月から5月にかけて発出された最初の緊急事態宣言下において、60.0%の企業で在宅勤務（テレワーク）が実施されている。その後、実施率は、2022年1月まで、感染拡大の波に応じて上下しながらも、おおむね3割台後半から4割台で推移した。第1回調査（2020年6月）で尋ねた2020年2月（感染の初期）における実施率がわずか5.0%であることを考えると、在宅勤務（テレワーク）の取組は、感染拡大を契機に拡大し、この2年間は続いてきたと言えるだろう。

図表 2-3-1 在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）

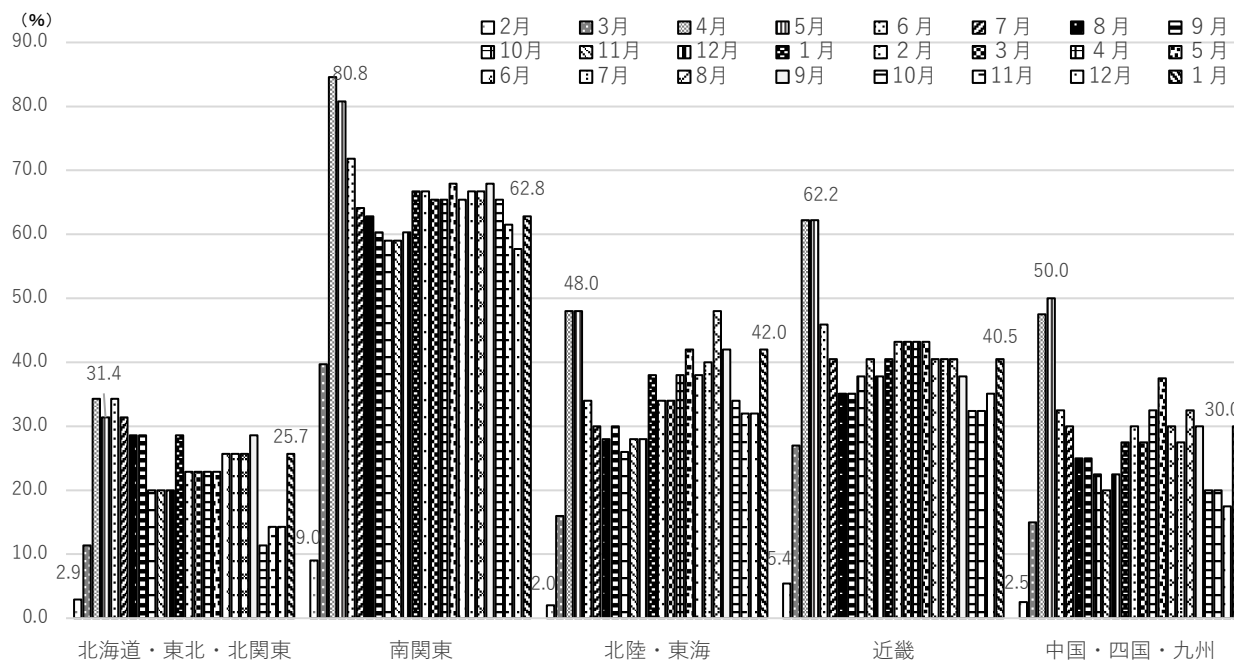


(注) 第1回調査からの継続回答企業（n=240）における2020年2月から2022年1月にかけての毎月の推移。

¹⁶ 厚生労働省は、働き方改革推進支援助成金に新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコースを設けて支援を行った。

図表 2-3-2 により、在宅勤務（テレワーク）の実施率を地域別に見みると、東京・神奈川・埼玉・千葉を含む「南関東」で実施率が突出して高く、2020年4月には約8割が実施し、2022年1月時点でも約6割が実施している。この「南関東」での実施率が高い傾向は、2020年2月～2022年1月の各月で共通している。

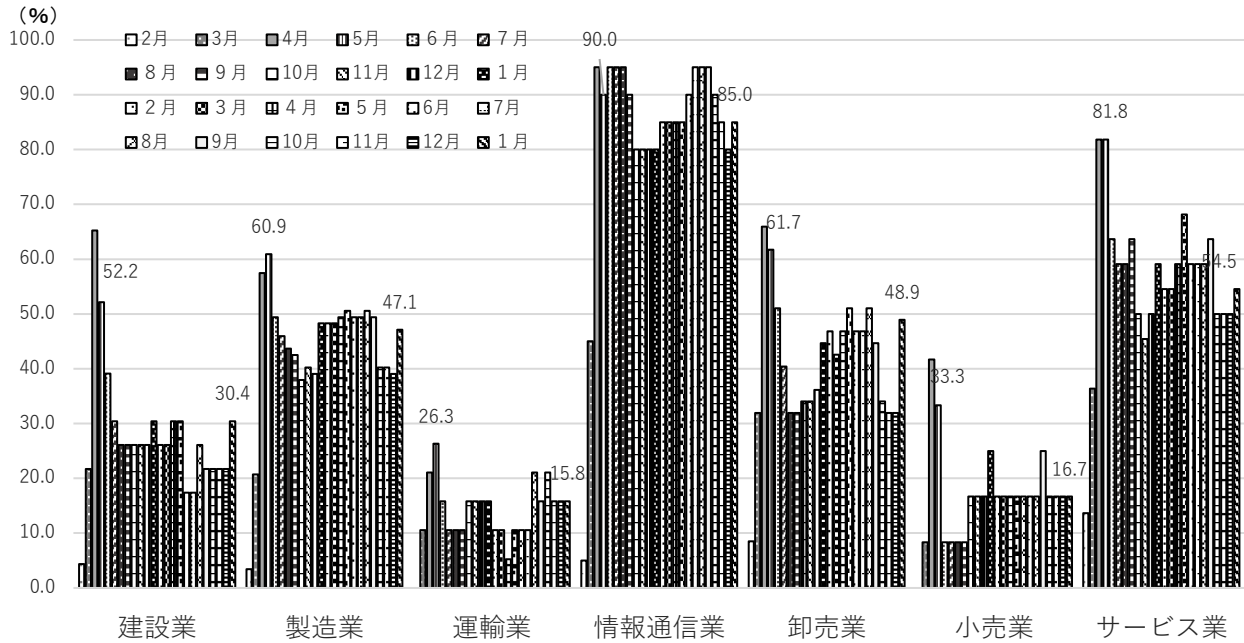
図表 2-3-2 地域別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



(注) 第1回調査からの継続回答企業 (n=240) における2020年2月から2022年1月にかけての毎月の推移。

続いて、図表 2-3-3 により、産業別にみると、在宅勤務（テレワーク）の実施率は産業によって大きく異なり、これが地域別の違いを生じさせている可能性もある。具体的には、「情報通信業」で実施率が高く、2020年4月～2022年1月の各月を通して約8割の企業で実施していた。一方で、「運輸業」「小売業」では、テレワークの実施率が低く、1割から2割程度にとどまっていた。産業による事業内容の違いにより、在宅勤務（テレワーク）が馴染むか馴染まないかによって差があることが示唆される。

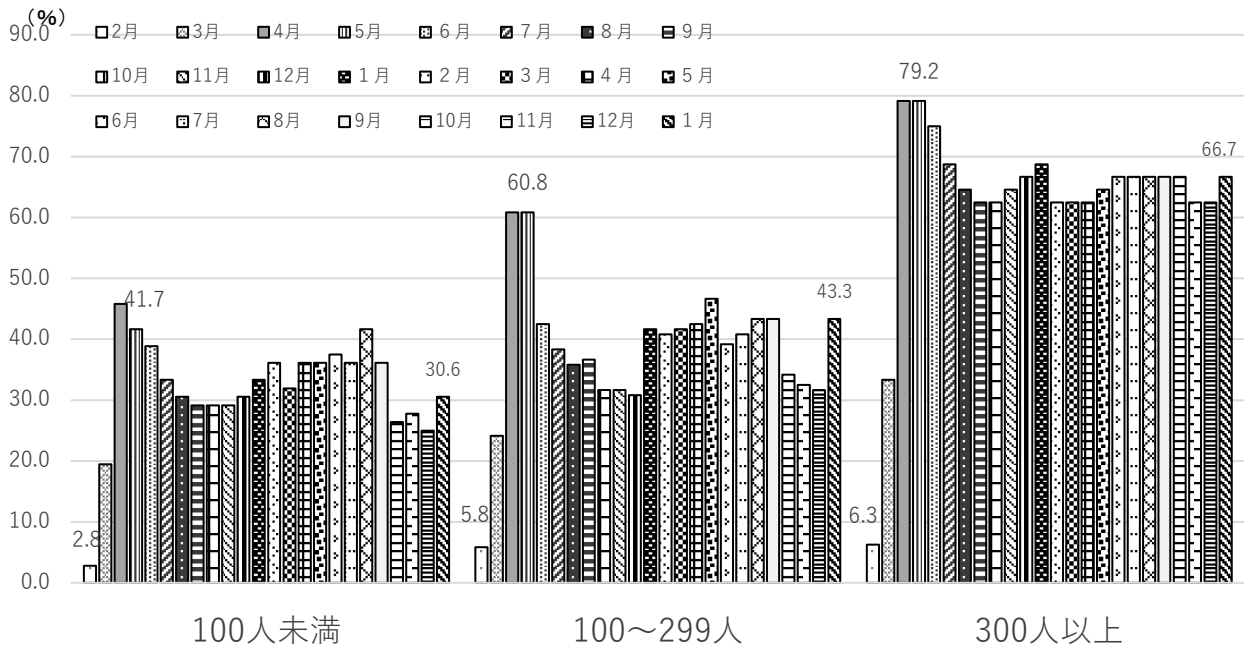
図表 2-3-3 産業別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



(注) 1. 第1回調査からの継続回答企業（n=240）における2020年2月から2022年1月にかけての毎月の推移。
 2. 飲食・宿泊業、医療・福祉については、「第1回企業調査」からの継続サンプルとして、サービス業の内訳として集計。

図表 2-3-4 により、企業規模別にみると、在宅勤務（テレワーク）の実施率は、従業員数300人以上の大企業で、最も高くなっている。

図表 2-3-4 企業規模別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



(注) 第1回調査からの継続回答企業（n=240）における2020年2月から2022年1月にかけての毎月の推移。

図表 2-3-5 により、テレワークの導入目的についてみると、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応」(80.3%)と回答する企業の割合が突出して高く、次いで「通勤負担の軽減」(33.8%)、「通勤者のゆとりと健康生活」(16.9%)、「自宅待機代わり」(14.6%)の順となっている。前にみたとおり、多くの企業はコロナ禍において、特に最初の緊急事態宣言の発出された時期に新たにテレワークを導入しているが、感染対策として緊急的に導入したことがみてとれる。

図表 2-3-5 テレワークの導入目的 (第3回調査)

(複数回答、%)

	n	生産性向上	通勤負担の軽減	通勤者のゆとりと健康生活	ワーク・ライフ・バランスの向上	人材の確保・流出の防止	企業の業績向上	新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応	自宅待機代わり	災害等の非常時の対応 (BCP対策)	オフィスコストの削減	その他	
計	1,518	8.4	33.8	16.9	12.4	8.4	2.8	80.3	14.6	9.5	4.5	1.8	
地域	北海道	62	8.4	33.8	17.2	6.8	8.4	0.2	83.2	11.3	8.8	2.5	2.0
	東北・北関東	122	13.4	25.0	14.9	16.9	7.8	6.8	73.9	15.1	12.8	6.7	1.1
	南関東	682	6.8	43.9	21.0	11.3	7.9	2.1	81.9	15.5	9.1	4.4	1.3
	北陸・東海	207	6.3	24.6	13.3	11.4	7.1	3.5	82.0	10.0	8.5	4.2	2.1
	近畿	257	10.0	34.1	12.9	9.8	7.9	2.1	81.1	17.9	10.7	3.1	1.6
	中国・四国・九州	188	9.7	22.6	15.6	17.2	11.2	3.0	77.0	13.5	8.3	5.8	3.0
産業	建設業	188	9.9	30.0	16.1	16.7	10.8	4.6	78.2	22.4	8.3	4.1	1.6
	製造業	409	3.9	30.9	13.9	11.4	5.1	2.7	81.3	13.1	7.4	5.9	2.6
	運輸業	44	5.4	46.5	19.9	14.0	7.9	0.3	69.8	13.7	7.2	3.1	5.4
	情報通信業	145	9.5	38.9	26.2	19.5	11.9	1.7	85.6	6.7	11.9	0.9	2.3
	卸売業	452	7.2	35.0	14.5	9.5	7.4	2.2	79.5	16.8	11.4	4.2	1.5
	小売業	40	20.9	29.2	13.0	6.0	18.2	8.1	69.1	13.5	5.0	0.0	0.0
	サービス業	159	15.2	40.7	22.6	16.0	9.1	3.8	83.2	11.2	9.9	8.4	0.1
	(参考) 飲食・宿泊業	10	30.3	25.1	30.5	0.0	55.3	0.0	37.5	5.7	0.0	0.0	2.0
	(参考) 医療・福祉	9	27.5	18.6	15.9	0.0	1.3	0.0	55.3	0.0	0.0	0.0	17.2
	その他	62	7.6	22.7	18.0	6.4	7.1	1.5	85.5	11.3	7.9	5.6	0.1
企業規模	100人未満	1,110	8.4	33.7	16.8	12.2	8.4	2.7	80.1	14.6	9.4	4.6	1.7
	100~299人	279	6.6	36.2	16.9	16.4	7.3	3.7	88.4	12.3	8.3	1.1	3.0
	300人以上	129	10.5	31.0	22.1	22.8	10.2	5.6	90.4	17.7	16.6	2.8	2.4

(注) 飲食・宿泊業、医療・福祉についてはサンプル数が小さいため、参考として示している。

図表 2-3-6 により、テレワークの課題をみると、「入社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい」(75.5%)、「個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい」(59.9%)の回答が多く、これら 2 点の課題への認識については、産業による相違はみられなかった。

次いで、「業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい」(53.4%)の割合が高いが、これは、特に「運輸業」(68.2%)、「建設業」(62.5%)において顕著であり、こうした産業における業務内容により、テレワークを行う上での困難が存在することが考えられる。

図表 2-3-6 テレワークの課題（第3回調査）

(複数回答、%)

	n	コミュニケーション・人材育成関係		労務管理関係			ITスキル・設備関係		業務関係				その他	
		出社時と比べて、職場の人のコミュニケーションが取りづらい	対面でないため、OJTによる人材育成が難しい	個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい	労働時間の管理が難しい(テレワークにより過度な労働が発生している)	テレワーク下での社員の健康管理(メンタルヘルス含む)が難しい	社員がテレワークするための環境整備が難しい(使用PCの台数確保や、テレワーク回線、セキュリティの問題等)	テレワークを実施する際の社員への支援が難しい(PC設定等)	業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい	職場上司から部下に、テレワーク下での仕事の配分指示が明確でない	チームで仕事を進める際の業務負担を決めるのが難しい	他社との対面のやりとりや、紙の書類の使用による業務出社が求められる		
計	1,485	75.5	42.0	59.9	31.6	26.8	43.1	26.4	53.4	19.1	21.5	34.4	3.2	
地域	北海道	60	75.9	25.6	49.6	39.3	28.8	44.9	21.8	56.2	10.9	22.0	30.1	4.3
	東北・北関東	115	77.0	41.9	57.5	34.2	24.8	45.1	24.5	50.7	17.3	20.9	28.0	2.4
	南関東	670	75.3	42.5	62.9	29.9	28.6	43.4	25.9	50.9	19.4	19.6	36.5	2.6
	北陸・東海	202	76.1	42.0	60.6	29.6	24.7	47.6	30.2	58.3	18.2	23.9	34.7	4.2
	近畿	254	77.6	44.7	65.4	36.3	25.6	40.1	24.0	56.8	20.9	24.7	33.5	5.8
	中国・四国・九州	184	72.8	41.0	49.8	30.2	26.4	40.7	28.4	52.0	19.5	21.1	33.8	1.5
産業	建設業	185	73.1	33.6	60.0	31.6	21.2	44.6	22.1	62.5	18.8	19.1	34.3	2.5
	製造業	397	77.4	42.9	62.1	32.3	24.2	44.9	29.4	56.6	20.0	21.2	31.1	3.6
	運輸業	43	81.5	30.8	75.2	42.7	18.9	56.0	38.7	68.2	39.0	21.7	34.8	0.0
	情報通信業	140	81.0	66.9	56.6	24.2	51.0	25.7	18.0	34.4	14.8	29.4	40.7	1.8
	卸売業	443	74.6	38.2	61.3	33.1	24.5	46.4	28.5	56.0	19.5	19.5	34.4	4.3
	小売業	39	59.5	44.6	40.8	16.6	26.5	27.8	36.0	43.4	10.3	12.5	24.2	4.1
	サービス業	159	73.8	40.4	54.7	32.7	27.2	42.7	20.9	40.3	17.6	26.1	34.0	3.1
	(参考) 飲食・宿泊業	10	98.3	40.7	73.3	59.5	4.2	68.8	5.9	33.4	34.5	4.2	34.7	0.0
	(参考) 医療・福祉	9	70.7	63.7	39.3	19.2	17.0	2.4	17.0	34.5	1.1	19.2	3.2	15.9
	その他	60	77.1	40.3	61.3	33.6	25.1	51.0	32.0	62.9	21.1	23.9	45.1	0.1
企業規模	100人未満	1,084	75.5	41.7	59.7	31.6	26.5	43.1	26.5	53.3	19.0	21.5	34.3	3.3
	100~299人	275	78.0	51.0	64.5	32.2	35.4	44.4	24.8	55.2	21.2	23.8	35.0	1.8
	300人以上	126	76.0	61.4	65.4	36.9	40.5	49.4	24.4	55.9	24.9	25.1	43.5	1.4

(注) 飲食・宿泊業、医療・福祉についてはサンプル数が小さいため、参考として示している。

このように、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として導入が進んだ在宅勤務（テレワーク）については、産業による導入のしやすさの違いや、実施する上での課題などが顕在化してきた。こうした経験を踏まえ、今後の在宅勤務（テレワーク）の普及・定着に向けて必要な取組が進められ¹⁷、働き方改革のための有効なツールの一つとして社会全体に定着していくことを期待したい¹⁸。

¹⁷ 労働政策研究・研修機構（2021）「ウィズコロナ・ポストコロナの働き方—テレワークを中心としたヒアリング調査—」（JILPT資料シリーズ No.242）では企業14社に対してヒアリング調査を行い、テレワークの有効活用に向けた取組の具体的な現状と課題を整理している。また、労働政策研究・研修機構（2021）「テレワーク コロナ禍における政労使の取組」では、我が国のテレワークをめぐる法制度や政策の歴史的展開の整理、2021年3月に公表された新たなテレワークガイドラインの内容の概観、諸外国の取組の紹介を行うとともに、前述のヒアリング結果も活用したテレワーク定着のための課題等についての論点整理を行っている。

¹⁸ 厚生労働省（2021）「令和3年版労働経済の分析—新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響—」においては、「企業パネル調査」等を活用した分析によりテレワークの定着に向けた課題について整理を行い、「（テレワークに関する）本章の分析を参考として、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に広まったテレワークが、ウィズコロナ・ポストコロナの「新たな日常」「新しい生活様式」に対応した働き方として、また、時間や場所を有効に活用し、誰もが生産性を高めて働くことができる新しい働き方として我が国に根付いていくことを期待したい。」としている。

第4節 新型コロナウイルス感染症関連の支援策の利用状況

感染拡大下においては、パンデミックによる世界経済の停滞が日本経済にも大きな影響を及ぼすことが見込まれたほか、感染防止対策として人流を抑制するために人為的に経済活動を抑制せざるを得なかった。このため、そうした厳しい経済状況の下でも個人の生活基盤や社会基盤を維持するため、個人や企業に対して多くの支援策が講じられた。

雇用面では、雇用調整助成金の特例措置が講じられ¹⁹、2008年のリーマン・ショック時をはるかに上回る規模で雇用調整助成金の受給申請があり、多額の支給が行われた²⁰。このように、政府により大規模な経営支援策が実施され、利用されたことが、感染拡大下の企業経営に関する大きな特徴のひとつである。

図表 2-4-1 により、新型コロナウイルス感染症関連の支援策（以下「新型コロナ関連支援策」という。）の2022年1月までの利用状況（申請して受給したと回答した割合）をみると、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」（38.0%）、「持続化給付金」（37.4%）、「雇用調整助成金」（36.0%）、「都道府県による左記以外の給付金や助成金、融資等」（26.5%）の順に、利用した企業の割合が大きくなっている。

産業別にみると、「資金繰り支援」は、「飲食・宿泊業」で8割近くの企業によって利用され、続いて「運輸業」「小売業」「製造業」でも利用される割合が大きい。「持続化給付金」も「飲食・宿泊業」において最も利用されているが、「建設業」「サービス業」で利用される割合も相対的に大きい。「雇用調整助成金」も「飲食・宿泊業」によって最も多く利用されており、「製造業」「運輸業」でも利用される割合が相対的に大きい。「都道府県による給付金等」は、「飲食・宿泊業」の7割強の企業で利用され、「小売業」「サービス業」でも約3割の企業に利用された。

さらに、企業規模別にみると、いずれの支援策も「100人未満」の小規模の企業に、より多く利用されている傾向がある。

¹⁹ 中井雅之「雇用調整助成金のコロナ特例について」『令和4年度第3回雇用政策研究会』（2022年6月20日）
（<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/000952873.pdf>）参照。

²⁰ 雇用調整助成金（雇用保険の被保険者以外の労働者に対する一般会計を財源とする「緊急雇用安定助成金」も含む）の支給実績は特例が実施されていた2020～2022年度で支給決定件数が約788万件（2020年度約297万件、2021年度約313万件、2022年度約179万件）、支給決定額が約6兆3,507億円（2020年度約3兆1,555億円、2021年度約2兆3,489億円、2022年度約8,464億円）となり、過去に最も活用されたリーマン・ショック時の実績（2009年度6538億円、2010年度3249億円）を大幅に上回っている。なお、雇用調整助成金のコロナ禍初期の支給実態については、高橋康二、森山智彦「雇用調整助成金の支給実態ーリーマン・ショックからコロナ禍1年目にかけてー」（JILPT資料シリーズNo.265、2023年3月）
（<https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2023/265.html>）参照。

図表 2-4-1 新型コロナウイルス感染症ス関連の支援策の利用状況（第6回調査）

（申請して受給の場合は複数回答、％）

	n	申請して受給した								受給したものは ない	
		雇用調整助成金（従業員 の雇用を維持する場合に 助成）	持続化給付金（売上が減少して いる事業主に200万円等）	緊急事態宣言やまん延防止等重 点措置に伴う、都道府県等の休 業要請や営業時間短縮に応じた 場合の休業協力金	都道府県等による左記以外の給 付金や助成金、融資等	政策金融公庫や民間金融機関の コロナ特別貸付やセーフティ ネット保証等による資金繰り支 援	開業再構築補助金（新分野展 開、業態転換などの事業再構築 に意欲を有する中小企業等の支 援をする補助金）	その他			
計	2,872	71.1	36.0	37.4	4.9	26.5	38.0	3.5	1.1	28.9	
地域	北海道	159	56.4	23.2	30.5	2.8	19.8	31.2	2.7	1.4	43.6
	東北・北関東	414	72.9	32.6	35.3	5.2	26.5	36.1	3.2	0.6	27.1
	南関東	871	70.2	37.1	39.3	6.2	24.4	39.2	2.2	1.1	29.8
	北陸・東海	482	74.2	42.2	42.8	2.6	24.6	34.8	4.1	1.5	25.8
	近畿	485	72.1	40.9	33.2	3.6	24.3	38.0	5.2	2.3	27.9
	中国・四国・九州	461	70.2	30.8	37.1	6.6	33.4	42.2	3.7	0.3	29.8
産業	建設業	451	72.8	20.8	51.9	2.1	26.1	32.5	2.4	0.4	27.2
	製造業	795	73.4	49.8	34.4	2.5	23.7	41.0	5.6	1.3	26.6
	運輸業	143	73.6	45.0	20.9	6.2	28.1	46.8	3.5	0.9	26.4
	情報通信業	136	67.2	28.4	37.2	0.1	24.4	31.4	3.1	0.8	32.8
	卸売業	775	69.3	33.9	32.1	3.9	23.6	38.7	2.4	1.6	30.7
	小売業	132	78.5	33.6	37.3	13.5	36.8	41.3	2.6	1.7	21.5
	サービス業	260	71.6	33.9	43.9	7.9	35.1	39.5	1.5	0.4	28.4
	飲食・宿泊業	32	100.0	78.6	81.0	78.7	76.0	79.1	29.1	3.9	0.0
	医療・福祉	30	43.2	14.2	17.3	7.3	31.3	17.1	0.0	0.0	56.8
	その他	118	53.2	25.9	28.7	5.0	21.4	22.5	2.9	1.0	46.8
企業規模	100人未満	2,371	71.3	35.9	37.8	4.9	26.6	38.3	3.6	1.1	28.7
	100~299人	368	58.0	42.8	15.2	6.2	17.5	25.7	2.9	1.0	42.0
	300人以上	133	46.4	39.7	11.1	7.5	12.2	6.8	2.3	1.6	53.6

（注）任意回答としており、無回答を除いたn数（2,872）を集計。

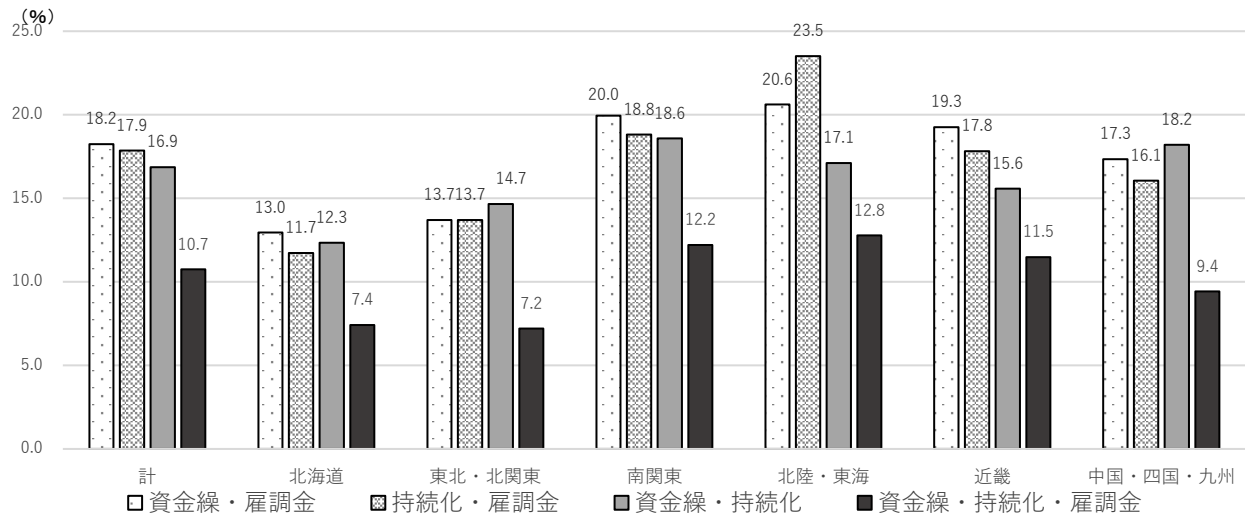
このように、新型コロナ関連支援策は、概ね、経営上の打撃が大きかった、「飲食・宿泊業」「小売業」や規模の小さい企業において、多く利用されていた。

図表 2-4-2 により、主な支援策の複数利用状況（複数の主な支援策を利用した場合における主な支援策の組合せの状況をいう。以下同じ。）をみると、新型コロナ関連支援策を利用した企業のうち、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の両方を利用した企業の割合（以下単に「利用割合」という。）は18.2%、「持続化給付金」と「雇用調整助成金」の利用割合は17.9%、「資金繰り支援」と「持続化給付金」の利用割合は16.9%、3種類全ての利用割合は10.7%となっている。

地域別にみると、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の利用割合は「北陸・東海」（20.6%）、「南関東」（20.0%）、「近畿」（19.3%）の順に、「持続化給付金」と「雇用調整助成金」の利用割合は、「北陸・東海」（23.5%）、「南関東」（18.8%）、「近畿」（17.8%）の順に、「資金繰

り支援」と「持続化給付金」の利用割合は、「南関東」（18.6%）、「中国・四国・九州」（18.2%）、
「北陸・東海」（17.1%）の順に、3種類全ての利用割合は、「北陸・東海」（12.8%）、「南関
東」（12.2%）、「近畿」（11.5%）の順に高くなっている。

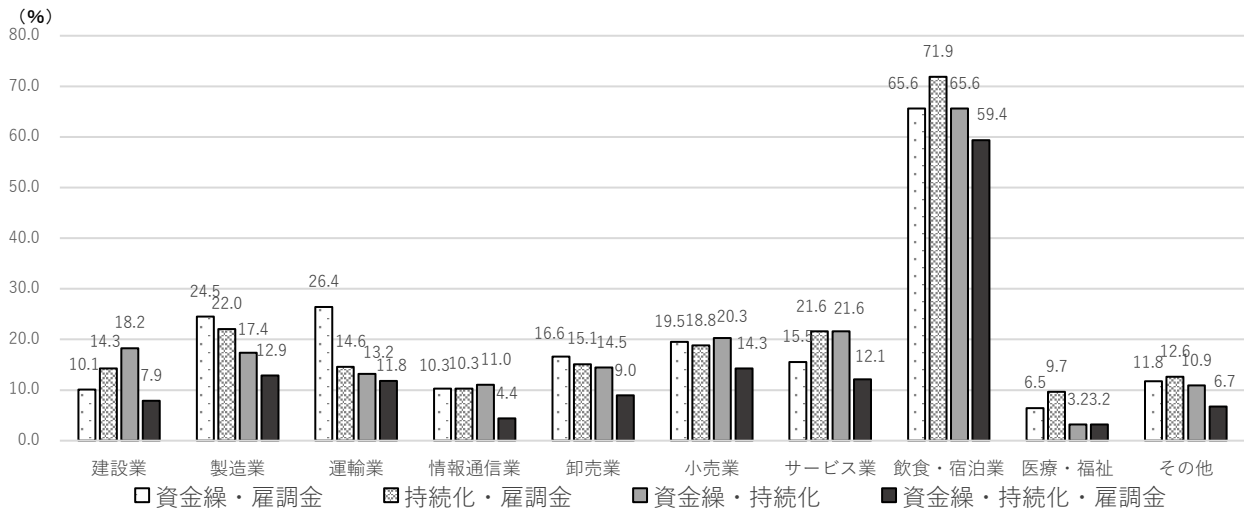
図表 2-4-2 地域別にみた新型コロナウイルス関連の主な支援策の複数利用状況（第6回調査）



（注）支援策の利用に係る質問への回答企業（n=1,815）のうち、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数（2種類あるいは3種類）利用した企業の割合（2種類利用の割合には3種類も含まれている）。

図表 2-4-3 により、主な支援策の複数利用状況を産業別にみると、「飲食・宿泊業」で3種類全ての利用割合が6割弱（59.4%）と突出して高くなっており、多くの支援策を利用している状況がうかがえる。「飲食・宿泊業」以外では、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の利用割合が、「運輸業」（26.4%）、「製造業」（24.5%）などで比較的高く、「持続化給付金」と「雇用調整助成金」の利用割合が、「製造業」（22.0%）、「サービス業」（21.6%）、「小売業」（18.8%）などで比較的高くなっている。

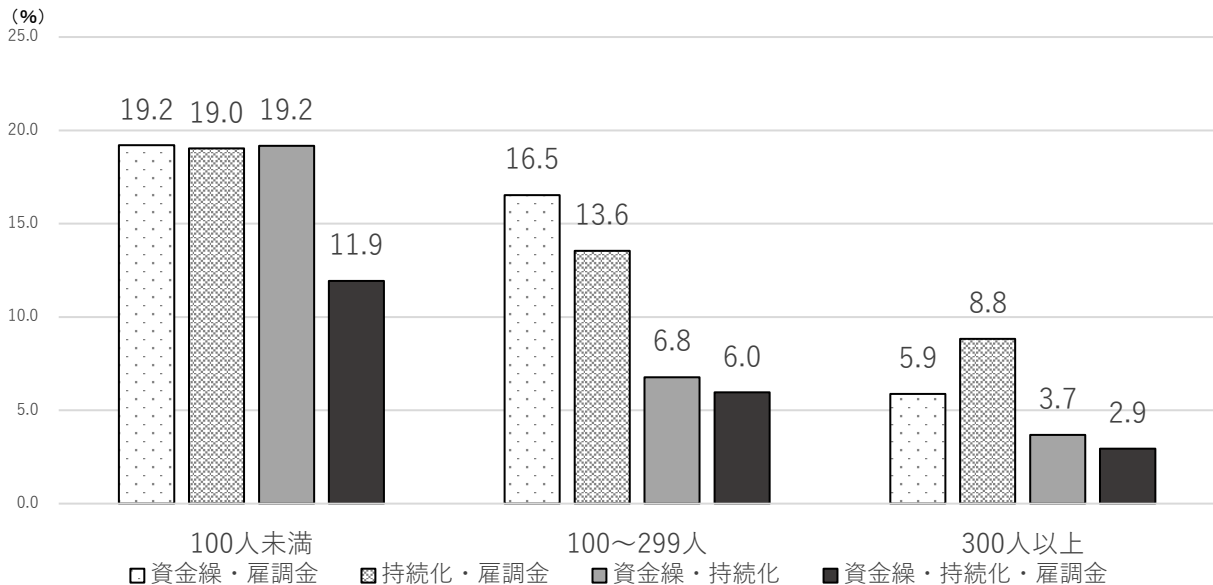
図表 2-4-3 産業別にみた新型コロナウイルス関連の主な支援策の複数利用状況（第6回調査）



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業 (n=1,815) のうち、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数 (2種類あるいは3種類) 利用した企業の割合 (2種類利用の割合には3種類も含まれている)。

図表 2-4-4 により、主な支援策の複数利用状況を企業規模別にみると、概ね規模の小さい企業の方が、複数利用の割合が高くなっている。

図表 2-4-4 企業規模別にみた新型コロナウイルス関連の主な支援策の複数利用状況（第6回調査）



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業 (n=1,815) のうち、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数 (2種類あるいは3種類) 利用した企業の割合 (2種類利用の割合には3種類も含まれている)。

本節の最後に、雇用調整助成金の利用割合の推移について確認しておきたい。日本におい

ては、雇用維持支援策の実施・利用が、諸外国と比べ長期化したことが指摘されている²¹。雇用調整助成金の受給水準の推移をみると、2020年夏のピーク後に低下したのち、2021年まで横ばいで推移していたが、2022年に入り低下し始めた²²。

図表 2-4-5 により、2020年4月から2022年1月までの間に雇用調整助成金を受給した企業（以下「受給企業」という。）に受給月を尋ねた結果である。これをみると、2021年8月以前の段階で受給企業の92.4%が既に受給しており、それ以降は9月の43.2%から2022年1月の26.0%まで低下傾向にあったが、2022年1月でも受給企業の約4分の1が受給していた。

特に「飲食・宿泊業」「サービス業」「卸売業」では、2022年1月でも、依然として3割から4割弱の企業が雇用調整助成金を受給しており、受給割合の低下の推移にも産業間の違いがみられた。

図表 2-4-5 雇用調整助成金の受給月（第6回調査）

		n	2021年8月以前	9月	10月	11月	12月	2022年1月
計		1,031	92.4	43.2	37.8	33.5	30.5	26.0
地域	北海道	35	94.0	36.5	39.5	36.5	27.4	27.4
	東北・北関東	130	92.7	47.2	39.2	39.2	35.5	29.2
	南関東	320	93.6	45.7	40.9	36.1	31.6	28.1
	北陸・東海	209	91.0	39.6	34.8	27.0	24.5	23.8
	近畿	194	91.7	43.0	36.0	35.3	34.0	26.4
	中国・四国・九州	143	92.7	42.2	37.7	30.4	28.6	22.4
	産業	建設業	91	80.9	31.9	25.7	21.0	18.8
	製造業	403	92.9	39.7	37.0	32.3	29.7	23.6
	運輸業	65	94.5	55.5	48.0	39.4	30.1	29.7
	情報通信業	39	100.0	41.5	36.0	29.6	26.6	12.7
	卸売業	247	95.3	49.1	41.2	38.2	36.4	30.3
	小売業	42	91.3	35.1	20.4	13.7	11.3	14.3
	サービス業	82	95.4	51.7	45.9	45.4	40.9	36.4
	飲食・宿泊業	26	89.0	59.6	44.4	40.7	34.6	37.1
	医療・福祉	7	58.8	48.6	43.2	43.2	43.2	43.2
	その他	29	88.0	29.6	41.6	33.4	26.5	26.5
企業規模	100人未満	824	92.4	43.4	37.9	33.5	30.6	26.0
	100~299人	154	92.1	36.0	34.3	31.4	23.8	21.3
	300人以上	53	98.2	36.0	37.8	30.4	26.2	28.3

(注) 1.任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

2.各企業が受給した月をすべて選択回答する質問項目になっている。

²¹ 諸外国の雇用維持支援策については、天瀬光二「コロナ禍の雇用維持政策を振り返る—諸外国の雇用維持スキームの対応」（2022年6月、緊急コラム#028）（<https://www.jil.go.jp/tokusyuu/covid-19/column/028.html>）及びJILPT「諸外国の雇用維持政策—アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス—」（2022年10月、JILPT海外労働情報22-10）（<https://www.jil.go.jp/foreign/report/2022/22-10.html>）参照。

²² 第186労働政策審議会職業安定分科会及び第176回労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会（2022年10月24日合同開催）の資料1「雇用調整助成金等・休業支援金等について」（<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001004290.pdf>）参照。

第5節 企業の業績見通しと事業継続への考え

感染拡大下においては、当初は感染拡大防止対策として社会経済活動全体を抑制したため、日本経済全体が大きな影響を受けたが、その後、対人接触を伴う分野における重点的な対策に移行し、感染拡大期を通じて繰り返し対策が講じられた。このため、観光業や飲食・宿泊業、旅客運送業といった、対人接触を伴う特定の産業の企業経営が継続的に大きな影響を受けることとなった。これに対し、政府や自治体は、休業や営業時間短縮に協力する企業を支援するための「休業協力金」等を給付するとともに、感染状況を踏まえつつ、Go To キャンペーンをはじめとした需要喚起策も講じた。

こうした状況を踏まえ、本調査では、感染拡大の影響を受けて低下した業績が元の水準に回復するまでに見込まれる期間について尋ねる「業績見通し」の質問と、その上で今後の事業継続についての見通しについて尋ねる「事業継続に関する考え」の質問を継続的に設け、定点観測を行った。

図表 2-5-1 により、2022 年 2 月時点における今後の企業業績の見通しについて、「もともと業績は悪化していない」（18.5%）以外をみると、「分からない」が 21.3%と最も高く、次いで「回復して元の水準に戻るには半年超から 1 年かかる」が 14.5%、「1 年超から 2 年くらいかかる」が 11.6%となっている。一方、「回復しない」は 6.6%、「2 年超かかる」は 6.7%となっている。他方で、「既に回復して元の水準に戻った」は 13.6%にとどまっている。

図表 2-5-1 企業の業績に関する今後の見通し（第 6 回調査）

		n	既に回復して元の水準に戻った	3か月以内に回復して元の水準に戻る	半年以内に回復して元の水準に戻る	回復して元の水準に戻るには半年超から 1 年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには 1 年超から 2 年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには 2 年超かかる	回復しない（元の水準に戻らない、戻の見込みが立たない）	分からない	もともと業績は悪化していない
計		2,854	13.6	1.8	5.4	14.5	11.6	6.7	6.6	21.3	18.5
地域	北海道	160	6.0	0.7	6.1	15.5	10.9	5.5	3.4	24.5	27.3
	東北・北関東	409	14.0	2.1	6.2	13.4	10.0	8.7	8.2	19.5	17.9
	南関東	859	13.9	1.8	5.7	15.0	11.8	5.5	7.2	20.7	18.3
	北陸・東海	479	17.1	0.8	4.9	16.4	9.5	5.6	7.6	23.7	14.4
	近畿	482	12.0	2.0	4.9	17.2	13.9	7.3	5.3	19.6	17.7
	中国・四国・九州	465	12.7	2.4	5.3	10.6	12.4	7.1	5.7	22.1	21.6
産業	建設業	448	9.0	1.8	4.1	13.7	10.5	7.4	4.3	25.6	23.6
	製造業	794	17.4	3.0	6.6	16.6	10.6	5.0	5.1	18.5	17.3
	運輸業	142	11.6	1.4	4.8	20.6	14.4	8.6	10.0	19.3	9.3
	情報通信業	134	18.0	0.8	6.7	11.7	10.5	4.2	2.1	20.9	25.1
	卸売業	768	14.9	0.7	5.6	13.5	12.7	6.7	7.4	21.5	17.0
	小売業	129	10.4	1.3	2.1	15.3	13.7	10.0	11.8	21.7	13.7
	サービス業	261	11.9	1.0	6.0	12.7	13.4	8.7	8.0	18.6	19.7
	飲食・宿泊業	31	0.0	4.3	8.5	23.4	13.6	18.2	8.5	18.4	5.0
	医療・福祉	31	10.4	0.4	0.0	0.3	11.7	6.6	16.1	20.4	34.1
	その他	116	8.3	4.8	4.8	11.3	6.3	4.2	11.0	27.9	21.4
企業規模	100人未満	2,358	13.5	1.8	5.4	14.5	11.5	6.7	6.7	21.4	18.5
	100~299人	366	18.0	2.9	8.7	12.8	13.3	4.2	4.8	13.2	22.2
	300人以上	130	19.3	3.7	5.2	9.0	14.6	5.3	4.5	16.3	22.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いた n 数 (2,854) を集計。

産業別にみると、「飲食・宿泊業」「小売業」「運輸業」で「半年超～1年」「1年～2年以内」と回答している企業が相対的に多く、業績回復までに長い時間がかかることが見込まれていた。

以上、新型コロナの収束が見通せない環境の中で、感染拡大が始まってから2年経過後においても、企業業績についても先を見通せない不透明な状況が続いていたものと考えられる。

次に、図表 2-5-2 により、2022 年 2 月時点における今後の事業継続に対する企業の考えをみると、「現行の体制で事業を継続する」が 48.7%と最も高く、次いで「業務を拡大して事業を継続する」が 27.4%、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」が 7.2%、「業務を縮小して事業を継続する」は 3.9%、「廃業する」は 0.4%となっている。

図表 2-5-2 今後の事業継続に対する企業の考え（第6回調査）

		n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない
計		2,716	27.4	48.7	3.9	7.2	0.4	12.4
地域	北海道	150	13.5	60.9	3.6	4.4	0.7	16.8
	東北・北関東	394	26.7	51.6	3.0	6.4	0.0	12.3
	南関東	817	26.7	50.0	4.3	6.3	0.6	12.1
	北陸・東海	455	30.8	44.9	5.9	6.4	0.3	11.8
	近畿	465	29.3	48.1	2.9	8.2	0.0	11.5
	中国・四国・九州	435	27.1	46.4	3.1	9.1	0.8	13.4
	産業	建設業	430	24.5	50.2	3.1	6.6	0.9
製造業		754	29.3	50.9	2.9	6.9	0.0	9.9
運輸業		134	33.2	48.0	1.8	7.3	0.9	8.8
情報通信業		129	51.1	33.9	0.8	5.2	0.0	9.1
卸売業		732	25.6	50.7	3.6	7.8	0.1	12.2
小売業		120	23.8	37.5	11.6	9.5	0.0	17.7
サービス業		248	25.1	49.0	6.3	8.8	0.3	10.5
飲食・宿泊業		30	36.9	30.9	6.8	9.1	0.0	16.2
医療・福祉		30	29.8	47.3	7.7	4.2	0.0	10.9
その他		109	15.8	49.8	4.0	2.9	3.2	24.4
企業規模	100人未満	2,241	27.2	48.9	3.9	7.2	0.4	12.5
	100～299人	349	40.9	41.1	2.2	8.0	0.0	7.8
	300人以上	126	38.2	40.8	2.5	9.5	0.0	9.0

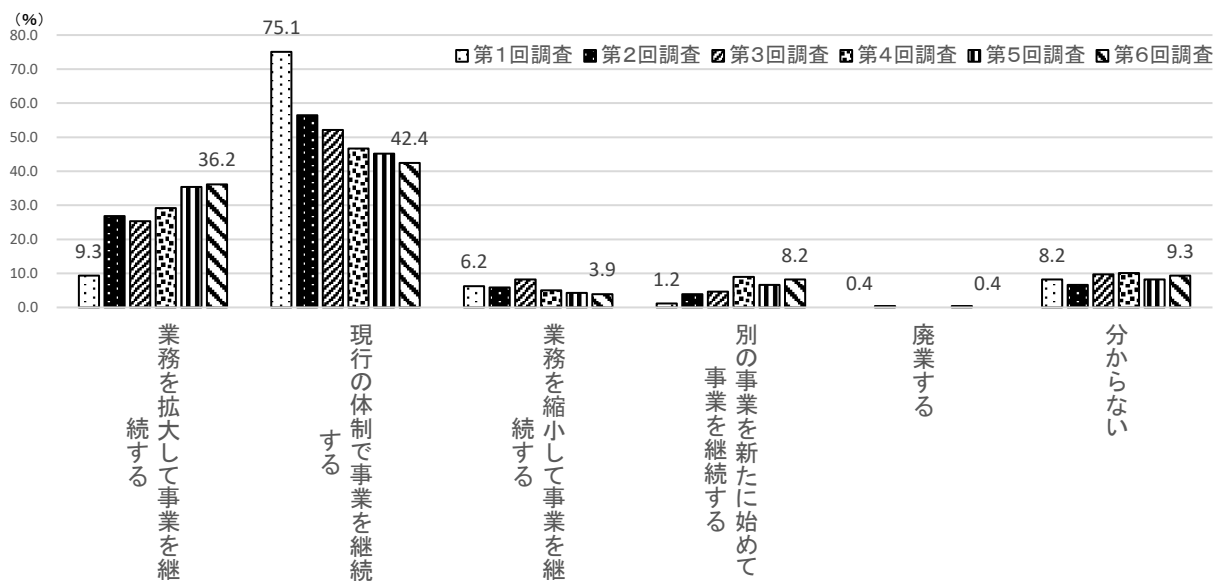
(注) 任意回答としており、無回答を除いた n 数 (2,716) を集計。

図表 2-5-3 により、継続回答企業における今後の事業継続に対する考え方の変化をみると、「現行の体制で事業を継続する」は、第1回調査の 75.1%から第6回調査の 42.4%まで低下する一方、「業務を拡大して事業を継続する」が 9.3%から 36.2%に、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」が 1.2%から 8.2%に上昇しており、厳しい経営環境が続く中で、業務の拡大や別の事業により現状を打開しようとする企業が増えていることが推測される²³。

²³ 田上皓大 (2022) 「コロナショックの産業間多様性と企業が見出した活路ーポストコロナの経済社会の変革に向けてー」『労働政策研究・研修機構ディスカッションペーパー』(22-06)

(<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2022/22-06.html>) では、事業継続の見通しに関する状況が産業ごとに多様である点を、人員過不足の状況と照らし合わせながらまとめている。

図表 2-5-3 今後の事業継続に対する企業の考え方の変化（パネルデータ）



（注）第1回～第6回調査のいずれの調査にも回答した企業（n=257）についての推移。

それでは、企業は具体的にいかなる業務拡大・事業継続の方針を持っているのだろうか。本調査では、第6回調査で「事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応」について、第5回調査で「今後の経営を考える上で経営リスクと捉えていること」について尋ねている。

図表 2-5-4 により、今後の経営面での対応をみると、「インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大」(32.6%)、「(インターネットの活用以外の) 販路の新規開拓、拡大」(23.7%)、「新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業」(16.3%) の順に高くなっており、販路拡大、新たな商品開発、事業の拡大等に力を入れようとしている姿勢がうかがえる。

図表 2-5-4 事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応（第6回調査）

(対応を行っている場合は複数回答、%)

	n	インターネットの新規開拓、拡大	(インターネット以外の)販路の新規開拓、拡大	政府の需要喚起策(Go Toキャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	巣ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	その他	事業継続のために特別な対応を行っていない(これ)	
計	2,310	32.6	23.7	3.4	8.0	9.6	16.3	2.2	48.1	
地域	北海道	122	20.5	12.8	2.8	3.6	8.9	11.8	3.8	59.3
	東北・北関東	338	29.7	23.1	3.6	6.5	12.1	13.7	0.7	52.9
	南関東	693	33.5	22.7	2.9	7.0	7.4	16.3	2.7	47.7
	北陸・東海	392	32.3	23.7	2.6	8.8	8.6	15.8	1.9	47.6
	近畿	399	39.2	27.7	2.5	8.1	7.8	16.7	3.6	43.5
	中国・四国・九州	366	30.8	24.3	5.5	10.3	12.9	19.2	1.7	47.2
産業	建設業	361	14.9	10.4	1.5	3.4	3.0	10.7	3.4	68.9
	製造業	663	37.1	28.9	2.8	6.8	11.4	18.2	1.6	43.5
	運輸業	114	19.0	13.0	5.5	1.2	4.2	10.8	5.5	63.0
	情報通信業	113	39.2	25.6	1.6	9.6	3.6	18.4	0.0	50.3
	卸売業	622	38.4	29.5	2.0	13.5	13.2	17.1	2.1	39.5
	小売業	101	36.2	23.8	6.4	10.9	21.9	18.8	3.0	35.7
	サービス業	212	33.6	22.5	6.1	4.7	2.8	20.6	2.5	48.0
	飲食・宿泊業	26	63.8	18.2	53.5	9.6	33.5	20.1	2.9	9.5
	医療・福祉	26	6.5	13.4	0.0	7.4	6.9	5.2	0.0	68.4
その他	72	28.8	17.6	1.9	3.1	6.5	11.6	0.0	60.7	
企業規模	100人未満	1,885	32.5	23.7	3.4	7.9	9.6	16.2	2.2	48.2
	100~299人	311	36.0	24.9	3.2	8.2	8.4	21.3	1.6	44.0
	300人以上	114	35.1	25.9	5.1	15.7	16.8	26.2	2.9	40.1

(注) 任意回答としており、無回答を除いた n 数 (2,310) を集計。

一方、図表 2-5-5 により、企業が経営リスクと捉えていることをみると、「コロナ禍が継続すること」(52.1%)、「人口減少による国内市場の縮小」(43.2%)、「人口減少による人手不足」(41.6%)、「自然災害・気候変動」(32.4%)、「後継者問題」(21.8%)の順に高くなっている。

このように、企業が考える経営リスクとしては、当面の課題である新型コロナウイルス感染症に関連することが最も多く挙げられているが、従来からの課題である人口構造の変化や地球規模の環境問題等に起因するリスクも認識されている。

図表 2-5-5 企業が今後の経営を考える上で経営リスクと捉えていること（第5回調査）

（上位3つまでの複数回答、%）

	n	コロナ禍が継続すること	自然災害・気候変動	人口減少による国内市場の縮小	人口減少による人手不足	コンプライアンス	企業イメージ・ブランド毀損（風評被害等）	サイバーセキュリティ	デジタル化の遅れ	サプライチェーン	後継者問題	その他	
計	3,320	52.1	32.4	43.2	41.6	8.0	6.5	8.0	15.9	8.7	21.8	3.1	
地域	北海道	173	42.6	34.9	41.7	55.2	6.9	5.5	5.5	14.3	5.6	28.3	3.7
	東北・北関東	483	49.5	33.6	44.9	49.2	8.1	4.5	6.1	14.1	8.9	25.2	2.9
	南関東	992	53.4	32.7	39.6	35.3	9.0	6.1	12.2	17.5	7.7	21.5	3.5
	北陸・東海	560	55.0	30.2	45.2	42.2	6.9	5.4	7.8	15.6	10.4	20.5	3.1
	近畿	562	52.6	31.5	43.6	38.6	7.5	6.1	8.6	19.2	9.6	18.8	2.6
	中国・四国・九州	550	51.5	33.2	44.4	42.8	8.3	9.7	4.7	13.3	8.4	21.8	3.2
産業	建設業	533	39.8	29.7	37.5	66.6	7.4	7.3	4.3	12.3	3.9	26.5	1.4
	製造業	915	53.4	35.1	39.8	43.0	5.9	5.0	7.5	15.4	16.0	21.5	4.2
	運輸業	162	60.4	33.1	34.4	55.7	14.7	5.6	6.4	15.6	4.0	19.1	2.7
	情報通信業	149	45.9	26.0	30.0	47.6	15.1	12.9	25.6	11.2	2.5	22.1	2.3
	卸売業	863	55.7	32.7	49.7	27.4	7.5	6.3	7.7	18.7	10.9	21.9	2.5
	小売業	164	53.8	30.1	56.2	37.3	10.1	5.4	2.8	19.6	4.5	21.7	6.2
	サービス業	313	55.8	30.4	44.8	35.7	10.0	8.3	13.5	18.0	2.0	18.1	2.2
	飲食・宿泊業	36	86.4	38.9	47.5	46.6	0.3	4.2	6.7	3.3	0.0	17.6	3.5
	医療・福祉	36	45.5	35.2	40.1	50.8	13.7	5.5	4.2	6.1	0.0	25.1	14.5
	その他	149	51.5	35.1	46.4	22.2	7.8	6.1	7.8	16.7	5.0	15.2	4.9
	企業規模	100人未満	2,762	52.0	32.3	43.2	41.6	7.9	6.5	7.9	15.8	8.6	22.0
100~299人		397	54.6	36.4	45.2	40.8	12.2	6.0	11.1	21.7	16.7	10.2	1.9
300人以上		161	52.4	34.9	38.1	44.1	15.3	12.6	15.6	21.9	11.0	5.4	1.2

（注）任意回答としており、無回答を除いた n 数（3,319）を集計。

第6節 人材面の取組

新型コロナの影響を受けてとりわけ厳しい事業環境に置かれた企業を中心に、人材のマネジメントや育成の取組にも変化が生じる可能性が考えられた。また、人口減少に伴い労働力が不足する中でも企業が生産性を向上させるために、従業員のウェル・ビーイングやワーク・エンゲージメントを向上させることも企業の人材マネジメントにおいて重要度を増してきている²⁴。

こうした状況を踏まえ、本調査では、第4回調査で「今後の見通しを踏まえた将来の人材戦略」について、第5回調査で「従業員の満足度を高めるために実施している取組」について尋ねている。

図表 2-6-1 により、今後の見通しを踏まえた将来の人材戦略についてみると、「人材活用の方針性」に関しては、「雇用や人材の育成を重視する」（69.1%）、「正規従業員の比率を高めしていく」（20.6%）の順に回答する企業が多かった。

産業別にみると、「建設業」「情報通信業」「運輸業」では、他産業と比べ、正規従業員に比率を高めようとする意向を持つ企業の割合が高くなっている。

「人件費の配分」に関しては、「年齢に関わりなく能力・成果に応じた登用を進め、正社員の年功賃金割合を小さくする」（50.5%）、「能力・成長を重視し、同一年齢層での正社員の給

²⁴ 厚生労働省「雇用政策研究会」（2019）『雇用政策研究会報告書 人口減少・社会構造の変化の中で、ウェル・ビーイングの向上と生産性向上の好循環、多様な活躍に向けて』（<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/000532355.pdf>）参照。

与差を拡大する」(29.5%)の順に多くなっている。

「人材マネジメントの方向性」に関しては、「中途採用を強化する」(36.9%)、「教育訓練・能力開発を進める」(36.1%)、「業務の効率化を進める(業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等)」(31.7%)の順に多くなっている。

図表 2-6-1 今後の見通しを踏まえた将来の人材戦略(第4回調査)

(対応予定については複数回答、%)

	n	人材活用の方向性(全従業員に占める比率変化の予想)					人件費の配分					人材マネジメントの方向性										特に対応は考えていない	未定・分からない
		雇用や人材の育成を重視する	正規従業員の比率を高めていく	パート・アルバイト・契約社員の比率を高めていく	派遣社員の比率を高めていく	能力・成果を重視し、同一年齢層での正社員の給与差を拡大する	年齢に関わりなく能力・成果に応じた登用を進め、正社員の年功賃金割合を小さくする	同一労働同一賃金の導入によつて、必要な賃金要素について、非正社員の待遇を正社員と同等にする	これまでの年功賃金を維持する	外部委託化(アウトソーシング)を進める	新卒採用を強化する	中途採用を強化する	パート・アルバイト・契約社員の正規従業員としての登用を進める	教育訓練・能力開発を進める	出向・転籍の活用を進める	省力化投資(機械化・自動化)を進める	標準化(業務の効率化を進める)	業務の効率化を進める(業務削減・仕事の分担、進め方の見直し等)	在宅勤務(テレワーク)の環境整備を進め、活用を本格化する	在宅勤務(テレワーク)よりも職場			
計	3,718	69.1	20.6	6.8	1.3	29.5	50.5	8.6	9.6	9.9	23.5	36.9	8.4	36.1	1.7	18.3	31.7	8.0	2.5	7.5	5.1		
地域	北海道	205	75.6	16.3	4.3	1.6	28.1	42.2	8.3	16.2	6.0	29.7	43.4	6.7	32.2	0.6	15.4	24.2	6.1	2.8	8.5	6.5	
	東北・北関東	544	71.2	24.0	9.4	1.1	31.2	53.0	11.2	10.5	10.0	28.0	39.8	12.4	41.0	0.9	22.4	33.2	3.0	1.5	5.8	3.6	
	南関東	1,164	66.7	17.2	7.1	1.9	27.4	48.8	7.0	9.6	10.9	18.4	34.0	8.1	33.8	2.4	14.3	28.7	14.4	4.1	8.4	5.0	
	北陸・東海	574	69.4	22.7	6.2	1.3	28.8	53.7	9.5	10.5	7.7	27.4	39.1	6.1	36.5	2.5	21.1	31.1	6.6	2.1	6.2	5.0	
	近畿	623	65.0	19.7	6.8	1.6	29.4	51.7	6.7	7.3	9.4	17.9	33.8	8.4	31.3	0.6	17.8	32.8	8.4	2.6	9.3	5.6	
	中国・四国・九州	608	71.9	21.7	5.5	0.6	31.5	48.7	9.4	8.9	11.4	26.3	37.8	7.7	39.4	2.0	18.5	35.2	5.7	1.6	7.1	5.7	
産業	建設業	589	74.0	27.7	3.6	1.5	30.3	56.1	6.0	11.0	9.3	35.0	52.1	5.1	44.6	1.6	13.6	27.7	5.1	2.0	5.9	3.1	
	製造業	1,029	75.8	20.3	7.2	1.7	34.3	54.0	11.3	9.0	8.1	27.5	36.7	8.8	40.8	1.5	32.3	35.4	5.4	1.8	4.4	3.5	
	情報通信業	178	65.2	26.8	5.9	0.8	24.4	50.1	8.5	8.5	9.2	17.6	38.3	7.9	34.9	4.1	13.2	30.6	4.4	2.4	8.3	6.6	
	運輸業	169	72.6	25.6	7.4	2.0	39.1	52.7	6.9	5.9	9.9	32.3	50.1	9.1	45.2	0.1	12.0	29.1	29.2	5.1	6.1	5.1	
	卸売業	987	65.8	17.1	5.7	0.6	24.2	50.6	5.9	10.8	9.4	16.3	32.4	6.2	29.5	1.9	13.8	35.0	9.9	3.3	8.6	6.2	
	小売業	165	65.4	13.2	12.7	0.8	31.5	36.3	11.7	10.7	9.6	18.3	25.2	15.2	34.5	1.0	11.4	29.7	2.4	0.6	7.0	9.6	
	サービス業	357	60.0	21.2	11.5	2.8	32.2	46.5	11.6	6.9	15.4	18.2	30.7	13.7	29.9	2.1	12.1	28.3	9.8	3.4	7.9	6.9	
	飲食・宿泊業	39	74.1	10.6	24.3	0.0	19.3	70.0	18.1	3.2	8.2	23.0	27.9	34.5	35.8	0.2	33.5	58.3	5.5	0.0	4.1	2.2	
	医療・福祉	40	67.7	13.8	0.3	0.3	17.1	37.4	7.1	21.7	23.2	33.9	33.0	0.8	37.4	4.5	13.7	12.3	6.2	0.0	13.7	8.9	
	その他	165	54.4	16.2	5.5	0.0	25.0	28.6	9.6	9.3	12.4	14.4	24.0	9.0	25.5	1.8	10.6	15.9	9.3	1.4	23.5	6.0	
企業規模	100人未満	3,108	69.0	20.5	6.9	1.3	29.5	50.5	8.5	9.6	9.3	23.2	36.9	8.3	35.9	1.7	18.1	31.6	7.9	2.5	7.6	5.1	
	100~299人	444	78.0	25.2	3.6	2.7	30.8	51.7	13.6	10.0	8.3	43.5	39.8	9.7	48.9	3.2	29.8	42.6	15.1	2.5	2.9	2.4	
	300人以上	166	72.7	20.2	2.4	1.8	29.6	51.5	20.5	7.1	8.8	45.3	41.2	8.6	55.1	3.3	30.0	42.0	29.1	5.6	2.5	3.8	

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,718)を集計。

図表 2-6-2 により、企業が従業員の満足度を高めるために実施している取組についてみると、「従業員の雇用の安定の取組(解雇をできるだけしない)」(61.4%)、「年次有給休暇の取得促進」(57.6%)、「賃金の引上げ」(56.0%)、「長時間労働の抑制」(49.7%)の順に割合が高くなっている。

産業別にみると、感染拡大の影響が特に大きかった「飲食・宿泊業」において「従業員の雇用の安定の取組(解雇をできるだけしない)」が84.5%と目立っている。

さらに、企業規模別にみると、「従業員の雇用の安定」と「賃金の引き上げ」は従業員数「100人未満」「100~299人」の中小企業で比較的多く取り組まれている。一方で「長時間労働の抑制」「年次有給休暇の取得促進」は従業員数「300人以上」の大企業で実施される割合が高い。このように、従業員の満足度を高めるための取組については、企業規模によって注力される内容が異なることが示唆されている。

図表 2-6-2 企業が従業員の満足度を高めるために実施している取組み（第5回調査）

（複数回答、％）

	n	従業員の雇用の安定の取組（解雇をできるだけしない）	賃金の引き上げ	人事評価に関する公平性・納得性の向上	教育訓練・能力開発の促進	自己啓発の支援	職場のコミュニケーションの円滑化	長時間労働の抑制	年次有給休暇の取得促進	男性を含む育児休業取得の促進	健康経営の推進	以上のいずれの取組みも実施していない	
計	3,338	61.4	56.0	41.7	37.5	22.2	42.1	49.7	57.6	11.6	29.3	5.0	
地域	北海道	174	60.5	61.5	34.7	41.0	18.0	37.2	51.0	64.3	8.4	32.1	6.3
	東北・北関東	487	60.7	58.5	43.8	45.7	24.4	41.5	46.9	56.0	12.3	32.0	4.3
	南関東	999	62.1	54.0	42.0	35.5	22.3	44.4	50.2	54.5	12.1	28.3	5.3
	北陸・東海	565	57.8	55.2	38.3	37.6	20.2	37.9	49.1	60.7	12.0	30.7	4.6
	近畿	563	65.7	53.5	42.9	33.5	22.0	43.6	50.9	56.2	11.5	27.7	4.3
	中国・四国・九州	550	61.0	57.9	42.9	36.1	23.1	43.2	50.4	59.5	10.9	28.1	5.6
産業	建設業	536	61.5	60.6	38.2	51.4	24.5	42.1	49.6	54.7	9.7	32.0	3.8
	製造業	917	68.3	58.1	45.9	39.8	22.1	41.9	51.4	62.3	14.1	28.8	2.3
	運輸業	162	62.7	56.9	40.3	33.9	13.8	45.4	64.1	54.7	15.2	41.1	3.6
	情報通信業	152	59.6	62.3	58.8	51.0	44.6	42.9	62.8	58.9	24.0	36.8	4.9
	卸売業	868	60.7	52.2	39.1	27.1	19.8	41.9	46.6	59.8	9.7	27.0	5.9
	小売業	165	51.8	55.9	40.3	42.3	18.0	36.5	52.7	56.6	6.3	28.5	6.4
	サービス業	316	58.2	55.8	41.6	36.1	25.6	44.6	45.1	50.1	11.5	27.1	7.7
	飲食・宿泊業	36	84.5	47.5	48.9	30.5	13.3	69.8	62.5	66.7	6.9	32.9	3.4
	医療・福祉	36	61.3	51.8	43.8	46.3	19.0	43.8	65.1	64.6	6.8	26.1	5.0
	その他	150	40.8	46.0	31.9	22.8	15.7	36.6	35.6	42.7	9.2	24.5	12.8
企業規模	100人未満	2,775	61.4	56.2	41.5	37.2	21.9	42.1	49.5	57.3	11.3	29.2	5.0
	100～299人	402	64.0	48.6	57.2	55.3	36.2	43.8	63.4	75.0	24.5	35.2	3.6
	300人以上	161	55.4	34.3	58.6	71.5	50.4	52.1	67.7	78.9	41.5	41.1	0.6

（注）任意回答としており、無回答を除いたn数（3,338）を集計。

第7節 デジタル化への対応

感染拡大に伴いテレワークが普及し、産業間で取組の差があるとはいえ、この2年間で一定程度定着してきたことは、第3節でもみてきた。また、こうした働き方の変化のみならず、インターネットを活用した販路の拡大や、ペーパーレス化を含むデジタル化による業務プロセスの革新等も、感染拡大を契機として一定程度進められた。他方で、感染拡大への対応の中で、日本の国際的にみたデジタル化の遅れも顕在化した。こうした状況の中、各企業はますますデジタル化への対応を求められている。

本調査では、第4回調査で「デジタル化関連でこれまでに実施した項目」、「ポストコロナにおけるデジタル化による変革についての企業の考え」について尋ねている。

図表 2-7-1 により、企業のデジタル化に関する取組をみると、何らかの事項をこれまでに実施した企業は65.9%と約3分の2を占める一方、「実施しているものはない」と回答する企業も約3割存在した。事項別には、「テレワーク」（27.8%）と「ペーパーレス化」（27.5%）がそれぞれ3割近くの企業で実施されており、「業務におけるオンラインの活用」（22.0%）と「業務データのクラウド化」（18.6%）も約2割の企業によって実施されている。一方で「ハンコの撤廃」「定型業務の自動化」「DX（デジタルトランスフォーメーション）」及び「DX推進のための組織再編」については実施率が低く、1割を下回った。

地域別にみると、南関東において、「テレワークの実施」（46.1%）、「ペーパーレス化」（32.5%）、「業務におけるオンラインの活用」（25.2%）の割合が、他地域に比べて相対的に高くなっている。

産業別にみると、「テレワークの実施」では情報通信業（78.7%）で、「ペーパーレス化」では「飲食・宿泊業」（45.7%）で、「業務におけるオンラインの活用」では「飲食・宿泊業」（37.1%）で実施率が相対的に高くなっている。

さらに特筆できる点としては、「デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し」を実施した企業は、「飲食・宿泊業」（21.1%）、「サービス業」（20.0%）、「製造業」（17.1%）の順に多いことが挙げられる。新型コロナはこれらの業種に打撃を与えただけでなく、デジタル化を伴う業務プロセスの見直しを迫ったことを示唆している。

図表 2-7-1 デジタル化関連で企業がこれまでに実施した事項（第4回調査）

(実施の場合は複数回答、%)

	n	デジタル化関連の取組みを実施													以上の項目で実施しているものはない
		デジタルトランスフォーメーション(DX)	DX推進のための組織再編	デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し	ワークフローや在庫管理等のデジタル化	Web広告やオンラインプラットフォームによる商品・サービスの販売路線の多角化	定型業務の自動化(RPA)	テレワークの実施	業務におけるオンラインの活用	ペーパーレス化	ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入	業務データのクラウド化			
合計	3,664	65.9	8.7	3.1	15.6	12.8	9.3	4.8	27.8	22.0	27.5	7.1	18.6	34.1	
地域	北海道	202	55.6	5.6	0.2	12.1	6.3	4.6	4.4	16.4	19.3	20.7	4.5	24.0	44.4
	東北・北関東	542	60.3	7.2	1.3	14.5	12.6	8.2	4.7	13.7	19.5	24.4	5.7	15.9	39.7
	南関東	1,146	74.1	9.5	4.3	15.6	14.9	10.2	4.9	46.1	25.2	32.5	9.9	21.4	25.9
	北陸・東海	565	65.4	10.1	3.9	17.6	12.7	9.4	4.2	23.5	22.3	27.7	6.8	19.0	34.6
	近畿	615	66.2	7.3	2.5	17.0	12.1	9.6	5.7	28.9	23.4	24.9	6.0	17.0	33.8
	中国・四国・九州	594	62.7	9.4	3.1	14.6	12.3	9.8	4.6	22.3	19.1	27.4	6.7	17.4	37.3
産業	建設業	575	59.0	5.7	1.9	11.5	6.8	3.2	2.9	22.2	21.4	26.0	9.5	21.2	41.0
	製造業	1,010	66.0	8.2	2.6	17.1	14.7	10.2	5.3	23.3	20.4	25.0	4.0	15.0	34.0
	運輸業	176	50.6	6.8	3.4	6.1	8.2	5.8	5.2	14.1	15.4	16.1	3.4	16.2	49.4
	情報通信業	171	87.0	17.8	6.3	13.1	14.2	7.4	8.3	78.7	33.9	38.8	16.5	20.4	13.0
	卸売業	974	68.0	8.2	3.5	18.3	16.8	9.8	5.6	31.9	22.0	28.0	7.4	17.4	32.0
	小売業	161	58.6	8.9	2.3	9.9	13.8	14.9	3.0	9.0	18.4	24.7	4.9	14.8	41.4
	サービス業	356	75.5	11.9	2.3	20.0	8.4	12.8	5.3	37.6	27.3	34.9	9.4	28.5	24.5
	飲食・宿泊業	38	70.7	24.5	5.9	21.1	10.8	27.6	0.0	2.7	37.1	45.7	3.3	22.4	29.3
	医療・福祉	41	57.3	7.8	7.8	13.0	20.1	23.5	3.2	10.1	19.6	19.5	11.0	10.0	42.7
	その他	162	59.7	8.4	4.1	13.6	9.5	9.8	3.0	22.2	17.6	30.2	7.2	22.1	40.3
企業規模	100人未満	3,059	65.6	8.5	2.9	15.5	12.6	9.3	4.7	27.5	21.7	27.3	7.0	18.5	34.4
	100~299人	441	83.3	16.9	9.1	24.0	25.2	13.5	12.0	45.9	36.7	42.0	11.5	23.9	16.7
	300人以上	164	92.0	23.6	18.1	31.9	34.4	13.8	23.3	70.1	40.3	51.8	23.1	27.3	8.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いた n 数 (3,664) を集計。

次に、図表 2-7-2 は、ポストコロナ（新型コロナの収束後）におけるデジタル化による変革についての企業の考えを尋ねた結果を示している。また、図表 2-7-3 は、図表 2-7-1 でみた企業のこれまでのデジタル化の取組の実績と、図表 2-7-2 の今後の考えを並べて図示したものである。これらを見ると、いずれの項目においても「推進される計」（「より一層推進される」及び「やや推進される」の合計。以下同じ。）の割合が「元に戻る計」（「やや元に戻る」及び「元に戻る」の合計。以下同じ。）の割合を上回っている。

ポストコロナにおいて推進されると企業が考える事項としては、「ペーパーレス化」（63.9%）、「業務におけるオンラインの活用」（58.7%）、「業務データのクラウド化」（58.2%）、「ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入」（55.3%）などの順に割合が高くなっている。

「推進される計」から「元に戻る計」を引いた差（図表 2-7-2 の右端列）が大きいのは、

「ペーパーレス化」(56.5%ポイントの差)、「業務データのクラウド化」(53.1%ポイントの差)、「業務におけるオンラインの活用」(49.9%ポイントの差)、「デジタル活用の観点からの業務プロセスの見直し」(48.6%ポイントの差)、「ワークフローや在庫管理等のデジタル化」(46.8%ポイントの差)の順であり、企業が不可逆的な変化であると認識していることがうかがえる。

一方、感染拡大下において最も取組が進んだ「テレワークの実施」については、「推進される」と考える企業(32.2%)が、「元に戻る」と考える企業(24.6%)を上回っているものの、急速に導入した反動か、「元に戻る計」の割合が選択肢の中で最も高く、「推進される計」との差は7.5%ポイントと最も小さくなっている。

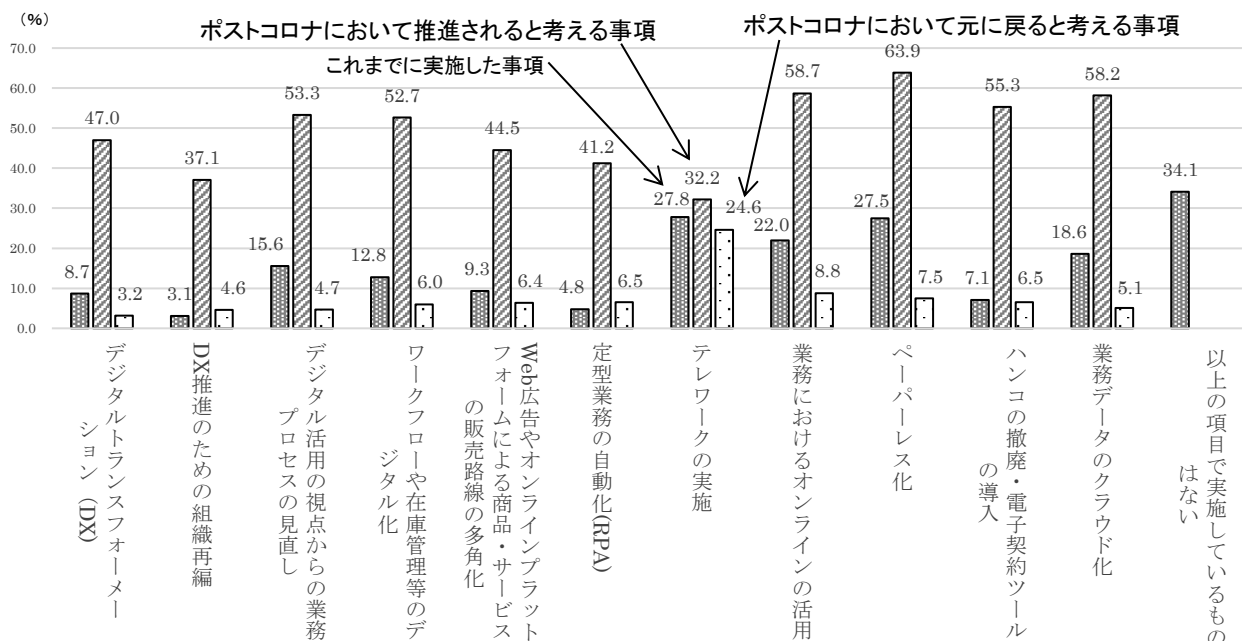
図表 2-7-2 ポストコロナにおけるデジタル化関連の項目に対する変革についての企業の考え(第4回調査)

(%, %ポイント)

	n	推進される計			元に戻る計			わからない	推進される- 元に戻る
		より一層推 進される	やや推進され る		やや元に戻る	元に戻る			
デジタルトランスフォーメーション(DX)	3,386	47.0	21.7	25.2	3.2	1.4	1.8	49.8	43.7
DX推進のための組織再編	3,291	37.1	12.3	24.8	4.6	2.3	2.3	58.3	32.5
デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し	3,332	53.3	18.9	34.3	4.7	2.1	2.6	42.0	48.6
ワークフローや在庫管理等のデジタル化	3,314	52.7	18.2	34.6	6.0	3.1	2.9	41.3	46.8
Web広告やオンラインプラットフォームによる商品・サービスの販売路線の多角化	3,286	44.5	17.3	27.2	6.4	3.6	2.8	49.2	38.1
定型業務の自動化(RPA)	3,271	41.2	12.8	28.4	6.5	3.8	2.7	52.3	34.8
テレワークの実施	3,360	32.2	12.3	19.8	24.6	13.0	11.7	43.2	7.5
業務におけるオンラインの活用	3,366	58.7	21.1	37.6	8.8	5.1	3.6	32.6	49.9
ペーパーレス化	3,435	63.9	23.0	40.9	7.5	4.5	3.0	28.6	56.5
ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入	3,333	55.3	17.8	37.5	6.5	2.9	3.5	38.2	48.9
業務データのクラウド化	3,354	58.2	22.7	35.4	5.1	2.9	2.2	36.7	53.1

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いた n 数を集計。

図表 2-7-3 企業のデジタル化の取組と今後に対する考え（第4回調査）



第8節 賃上げの取組と考え

感染拡大下では、とりわけ女性労働者や非正規雇用労働者の収入が影響を受け、生活不安にさらされたことが指摘されてきた。さらに、2022年以降は、円安やウクライナ情勢の影響もあり、物価の上昇が続いている。日本では、長年にわたり賃金が上がらない状況が続いてきたが、こうした状況に対応するためにも、賃上げの取組が求められている²⁵。

本調査においては、第6回調査で賃上げの取組とそれに対する考えに関して、「2020年1月～2022年1月（以下、「感染拡大期」という。）における賃上げ実施の有無／今後1年間の賃上げ実施の予定」「企業が賃上げを実施する理由／実施しない理由」について尋ねている。

図表 2-8-1 により、企業の賃上げ実施の有無について尋ねると、感染拡大期に賃上げを「実施した」企業の割合は 67.3%、「実施していない」企業の割合は 32.7%と、約 3 分の 2 の企業は「実施した」と回答している。

産業別にみると、「情報通信業」（80.4%）、「製造業」（75.7%）で、全産業における賃上げ実施企業の割合（67.3%）を上回っている。一方で、「運輸業」（59.9%）、「小売業」（59.3%）、「飲食・宿泊業」（51.7%）では賃上げを実施した企業の割合が相対的に低かった。

今後1年間の賃上げの予定については、「実施する」が 70.9%、「実施しない」が 29.1%と、約 7 割の企業は「実施する」と回答している。

²⁵ 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（令和4年6月7日閣議決定）においては、「人への投資」の考えの下、「働く人への分配を強化する賃上げを推進する」とし、具体的には「中堅・中小企業の活力向上につながる事業再構築・生産性向上等の支援を通じて賃上げの原資となる付加価値の増大を図るとともに、適切な価格転嫁が行われる環境の整備に取り組むほか、抜本的に拡充した賃上げ促進税制の活用促進、賃上げを行った企業からの優先的な政府調達等に取り組み、地域の中小企業も含めた賃上げを推進する」としている。

図表 2-8-1 感染拡大期と今後 1 年間に於ける企業の賃上げ実施の有無（第 6 回調査）

(%)

	新型コロナ感染症発生期			今後 1 年間の予定			
	n	実施した	実施していない	n	実施する	実施しない	
計	2,855	67.3	32.7	2,835	70.9	29.1	
地域	北海道	158	69.3	30.7	157	72.4	27.6
	東北・北関東	411	67.9	32.1	412	72.4	27.6
	南関東	867	61.7	38.3	861	66.3	33.7
	北陸・東海	477	70.6	29.4	470	73.8	26.2
	近畿	482	70.8	29.2	479	75.6	24.4
	中国・四国・九州	460	67.5	32.5	456	68.9	31.1
	産業	建設業	446	68.3	31.7	443	71.0
製造業		786	75.7	24.3	780	79.9	20.1
運輸業		143	59.9	40.1	140	61.5	38.5
情報通信業		133	80.4	19.6	133	84.4	15.6
卸売業		773	66.6	33.4	769	71.4	28.6
小売業		130	59.3	40.7	131	58.2	41.8
サービス業		262	58.6	41.4	260	61.9	38.1
飲食・宿泊業		32	51.7	48.3	32	56.0	44.0
医療・福祉		31	64.7	35.3	30	60.4	39.6
その他		119	45.6	54.4	117	49.2	50.8
企業規模		100人未満	2,360	67.3	32.7	2,343	71.0
	100~299人	364	67.4	32.6	362	69.8	30.2
	300人以上	131	62.3	37.7	130	65.6	34.4

- (注) 1.「新型コロナ感染症発生期」は 2020 年 1 月～2022 年 1 月（第 6 回調査実施月の前月）としている。
 2.ここでの賃上げとは、定期昇給（定昇）、ベースアップ（ベア）、諸手当の改定等の引上げをいう。
 3.任意回答としており、各々無回答を除いた n 数を集計。

次に、図表 2-8-2 により、感染拡大期に賃上げを実施したと回答した企業に対し、その理由について尋ねると、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」（78.2%）、「社員の定着・人員不足の解消のため」（50.6%）、「業績（収益）の向上」（36.2%）の順に割合が高くなっている。

また、今後 1 年間に賃上げを実施する予定と回答した企業に対し、その理由について尋ねると、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」（78.9%）、「社員の定着・人員不足の解消のため」（54.1%）、「業績（収益）の向上」（44.2%）、「物価上昇への対応」（24.7%）の順に割合が高くなっている。

図表 2-8-2 企業が賃上げを実施する理由（第6回調査）

(複数回答、%)

	n	業績(収益)の向上	コロナ感染症の感染拡大による新規需要への対応	コロナ感染症に対する社員の苦勞に報いたい	新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから	中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから	社員の定着・人員不足の解消のため	社員のモチベーションの向上、待遇改善	物価上昇への対応	価格転嫁による収益改善ができていない	同業他社の動向	政府の要請	同一労働同一賃金(※)の導入のため	労働組合、労働者からの要望	その他
新型コロナ感染症発生前	1,841	36.2	1.8	12.9	10.5	13.2	50.6	78.2	15.8	2.2	11.9	3.1	5.1	3.3	2.8
今後	1,953	44.2	2.1	11.3	13.5	16.6	54.1	78.9	24.7	4.1	11.5	5.4	5.0	3.1	2.6

(注) 1. 「企業が賃上げを実施する理由」については、「新型コロナ感染症発生前」においては、同時期に賃上げを「実施した」企業に、「今後」においては「今後1年間の予定」で「実施する」と回答した企業に質問したもの。

2. 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

図表 2-8-3 により、感染拡大期に賃上げを実施していないと回答した企業に対し、その理由について尋ねると、「業績の低迷」(61.2%)、「雇用維持を優先」(42.6%)、「コロナ感染症の感染拡大による需要の低迷・不透明感」(26.4%)、「価格転嫁できない」(15.2%)、「基本給(所定内給与)の固定費化を避けたい」(13.7%)の順に割合が高くなっている。

また、今後1年間に賃上げを予定していないと回答した企業に対し、その理由について尋ねると、「業績の低迷」(54.1%)、「雇用維持を優先」(40.1%)、「コロナ感染症の感染拡大による需要の低迷・不透明感」(26.8%)、「価格転嫁できない」(14.5%)、「基本給(所定内給与)の固定費化を避けたい」(13.3%)の順に割合が高くなっている。

図表 2-8-3 企業が賃上げを実施しない理由（第6回調査）

(複数回答、%)

	n	業績の低迷	雇用維持を優先	基本給(所定内給与)の固定費化を避けたい	コロナ感染症の感染拡大による需要の低迷・不透明感	人員過剰だから	同業他社の動向	内部留保の強化	コロナ対応の投資の増強	株主配当を優先したいから	研究開発投資を優先したいから	賃金以外の教育訓練投資、福利厚生施策の拡充をしているから	価格転嫁できない	労働組合、労働者からの要望がない	その他
新型コロナ感染症発生前	876	61.2	42.6	13.7	26.4	2.7	5.7	9.5	2.1	0.3	1.4	1.9	15.2	2.5	4.5
今後	786	54.1	40.1	13.3	26.8	3.7	7.5	11.2	1.7	1.1	1.6	2.6	14.5	2.3	5.2

(注) 1. 「企業が賃上げを実施しない理由」については、「新型コロナ感染症発生前」においては、同時期に賃上げを「実施していない」企業に、「今後」においては「今後1年間の予定」で「実施しない」と回答した企業に質問したもの。

2. 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

賃上げをとりまく以上の動向を踏まえて、同一の企業で働く個人間の給与差についても触れておきたい。第6回調査では、個人間の給与差の状況(拡大又は縮小)及びその要因について、感染拡大前(2019年12月以前)及び感染拡大期(2020年1月～2022年1月)における実際の状況(実績)と、今後、感染収束後に来たるべきポストコロナ期における状況の予想について尋ねている。

図表 2-8-4 により、非正社員も含めた従業員全体に関して、個人間の給与差の拡大又は縮小の状況についてみると、感染拡大前においては、9割弱(89.0%)の企業が「変わらない」とする一方、「拡大計」(9.0%)と「縮小計」(2.0%)とでは、「拡大計」の方が多く、その差は7.0%ポイントであった。

感染拡大期においては、感染拡大前と同様に「変わらない」が86.5%と多くを占める一方、

「拡大計」(10.1%)が「縮小計」(3.4%)を6.7%ポイント上回り、感染拡大前と大きな変化はみられない。

他方で、ポストコロナの予想では、「変わらない」が80.5%と実績よりも低くなっている一方、「拡大計」の割合が16.0%と実績よりも高く、「縮小計」(3.6%)との差は12.4%ポイントと、実績よりも大きくなっている。

図表 2-8-4 企業における個人間の給与差の拡大、縮小の状況について
(非正社員も含めた従業員全体)(第6回調査)

		n	拡大計		変わらない	縮小計			拡大-縮小	
			拡大	やや拡大		やや縮小	縮小			
新型コロナ感染症発生より前		2,826	9.0	1.2	7.8	89.0	2.0	1.4	0.6	7.0
新型コロナ感染症発生期		2,823	10.1	1.2	9.0	86.5	3.4	2.8	0.6	6.7
ポストコロナ期		2,795	16.0	2.5	13.5	80.5	3.6	2.9	0.7	12.4
地域	北海道	158	12.5	1.4	11.2	82.0	5.4	5.4	0.0	7.1
	東北・北関東	401	17.6	3.3	14.3	78.8	3.5	2.7	0.9	14.1
	南関東	852	13.4	2.0	11.4	81.4	5.3	4.4	0.8	8.1
	北陸・東海	461	14.7	2.3	12.4	82.6	2.6	1.9	0.8	12.1
	近畿	475	17.6	3.1	14.5	78.8	3.6	3.1	0.5	14.0
	中国・四国・九州	448	18.3	2.5	15.8	79.8	1.9	1.4	0.6	16.4
産業	建設業	435	14.3	2.0	12.4	82.6	3.1	2.9	0.2	11.2
	製造業	772	17.1	3.1	14.0	80.0	2.9	2.0	0.9	14.1
	運輸業	139	15.9	1.2	14.7	77.2	6.9	3.8	3.1	9.0
	情報通信業	131	19.7	4.4	15.3	78.4	1.8	1.8	0.0	17.9
	卸売業	756	16.8	2.7	14.1	79.6	3.6	3.3	0.3	13.2
	小売業	129	13.5	1.9	11.6	83.1	3.3	3.3	0.0	10.2
	サービス業	255	16.0	2.1	13.9	79.0	4.9	3.4	1.6	11.1
	飲食・宿泊業	30	17.4	0.0	17.4	82.6	0.0	0.0	0.0	17.4
	医療・福祉	30	23.8	6.6	17.2	70.5	5.8	5.4	0.3	18.0
	その他	118	8.8	1.0	7.8	86.1	5.0	3.5	1.5	3.8
企業規模	100人未満	2,305	16.0	2.5	13.5	80.4	3.6	2.9	0.7	12.4
	100~299人	360	17.5	1.9	15.6	81.4	1.1	1.1	0.0	16.4
	300人以上	130	13.5	0.7	12.7	83.6	3.0	2.3	0.7	10.5

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

つづいて、図表 2-8-5 により、非正社員も含めた従業員全体に関して、個人間の給与差の拡大又は縮小の要因についてみると、感染拡大前においては、「成果主義・評価制度の導入・定着(年功賃金制度の縮小)」(35.2%)、「モチベーションを高めたいから」(33.0%)、「優秀な人材の採用確保のため」(24.4%)、「従業員全体の調和のため(給与差が拡大すると、職場の雰囲気乱れる)」(19.3%)、「業績の低迷により」(19.0%)の順に割合が高くなっている。

また、感染拡大期においては、感染拡大前と順位はほぼ変わらない。

一方、ポストコロナ期の予想についてみると、「成果主義・評価制度の導入・定着(年功賃金制度の縮小)」(40.3%)、「モチベーションを高めたいから」(38.1%)、「優秀な人材の採用確保のため」(32.2%)の割合が実績よりも高い一方、「業績の低迷により」(16.4%)、「従業員全体の調和のため(給与差が拡大すると、職場の雰囲気乱れる)」(15.6%)の割合は実績よりも低くなっている。

図表 2-8-5 個人間の給与差の拡大、縮小の要因（非正社員も含めた従業員全体）（第6回調査）

（複数回答、％）

	n	成果主義・ 評価制度の 導入・定着 (年功賃金 制度の縮 小)	業績の低迷 により	グローバル化	技術革新	デジタルトランス フォーメーション (DX)の進展に より、個人間の生 産性が拡大するよ うになった	個人の仕事 の専門性が 高まったから	モチベーショ ンを高めたい から	優秀な人材 の採用確保 のため	従業員全体 の調和のた め（給与差 が拡大する と、職場の雰 囲気が乱れ る）	同一労働同 一賃金の導 入	その他	
新型コロナ感染症発生より前	2,156	35.2	19.0	1.2	1.7	1.1	7.3	33.0	24.4	19.3	7.7	5.6	
新型コロナ感染症発生期	2,286	35.2	20.9	1.8	2.4	2.8	9.4	34.7	26.1	17.6	9.3	5.3	
ポストコロナ期	2,333	40.3	16.4	2.6	3.5	4.6	11.3	38.1	32.2	15.6	10.5	4.8	
地域	北海道	127	26.6	18.1	1.7	2.6	5.1	9.4	36.3	31.4	19.8	10.5	8.7
	東北・北関東	334	40.1	18.8	2.4	3.5	4.9	13.3	43.9	39.4	18.6	9.8	3.9
	南関東	705	42.2	17.2	2.5	3.3	3.9	11.8	33.4	26.7	13.3	10.1	5.4
	北陸・東海	394	37.7	18.2	3.7	4.0	3.9	10.6	38.3	26.9	18.0	12.5	3.6
	近畿	397	44.3	13.1	2.1	3.6	5.2	8.2	38.1	34.3	14.3	7.7	3.6
	中国・四国・九州	376	39.8	14.4	2.3	3.3	5.4	12.5	39.4	36.2	14.2	12.3	5.9
	建設業	370	34.8	14.4	2.3	4.0	5.4	9.3	38.8	41.6	19.9	6.2	7.7
産業	製造業	653	44.9	15.1	2.6	5.1	5.9	12.6	44.7	33.1	13.0	12.1	3.8
	運輸業	110	33.5	25.4	2.4	0.2	3.2	6.0	39.7	32.7	13.8	17.9	2.7
	情報通信業	107	52.1	9.3	6.4	7.6	5.1	19.2	37.4	42.0	9.7	9.0	4.2
	卸売業	612	42.3	17.4	2.8	2.5	4.9	10.4	36.9	28.9	16.5	7.7	4.7
	小売業	111	33.4	21.6	0.0	2.3	1.1	8.8	33.4	27.0	14.3	13.6	0.0
	サービス業	220	38.2	16.4	1.7	3.0	2.6	19.4	35.0	29.4	12.4	17.0	1.9
	飲食・宿泊業	25	39.4	20.8	0.0	0.0	4.9	4.9	35.6	35.2	20.9	18.9	6.0
	医療・福祉	28	46.3	18.5	5.6	6.0	12.3	6.0	22.1	18.7	30.9	18.3	6.3
	その他	97	28.1	17.1	2.9	0.0	0.0	3.5	20.0	16.8	19.9	11.2	12.4
	企業規模	100人未満	1,934	40.2	16.5	2.6	3.5	4.6	11.3	38.2	32.2	15.6	10.5
100～299人		292	44.3	12.3	2.1	4.2	7.9	9.1	37.0	37.0	15.3	15.6	4.3
300人以上		107	48.5	9.4	6.4	2.7	4.6	6.5	22.4	34.5	13.2	13.1	5.7

（注）任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

給与差の拡大に関わると考えられる要因については、「成果主義・評価制度の導入・定着（年功賃金制度の縮小）」を挙げる企業が、3時点で共通して最多であり、3割から4割程度であったが、ポストコロナ期の割合が最も高かった。また、「モチベーションを高めたいから」（33.0%）、「優秀な人材の採用確保のため」（24.4%）も、ポストコロナ期の割合が最も高かった。

給与差の縮小に関わると考えられる要因については、「従業員全体の調和のため（給与差が拡大すると、職場の雰囲気が乱れる）」（19.3%）、「業績の低迷」（19.0%）と回答する企業の割合が比較的高かった。これらの項目は、給与差の拡大に関わる要因とは対照的に、ポストコロナ期の割合が最も低くなっていた。

第9節 まとめ

2020年の年初から始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本の社会経済は大きな影響を受ける中で、感染対策（人流抑制等）と社会経済活動の両立という難しい対応を迫られてきた。

経済・産業面における新型コロナの影響については、当初は、産業全体に及んだものの、その後、行動制限の長期化に伴い、対人接触を伴うサービス分野の産業を中心に影響が続くなど、産業による影響の差（跛行性）がみられたことが特徴的であった。

2020年当初は、パンデミックに伴い世界全体の人的移動、経済活動が抑制され、製造業でもサプライチェーンの問題や輸出の停滞による業績悪化がみられたが、その後、世界経済の回復、デジタル化への対応、巣ごもり需要の発生等を受け、製造業を中心とした回復がみられた。また、情報通信業においては一時的な停滞の後には、テレワーク等による需要拡大の影響があったと考えられる。一方で、対人接触を伴う飲食・宿泊業、運輸業などでは休業・時短の要請や消費の低迷により売上げが大きく減少し、産業間での影響の差異が鮮明になった。

また、繰り返される感染拡大の波に対応して、政府は、社会経済活動の抑制と再開のため、ブレーキとアクセルを繰り返し交互に踏まなくてはならないという難しい状況が続いた。すなわち、感染拡大の波を考慮しながら、人為的に社会経済活動の抑制を行いつつ、そのマイナスの影響を受ける個人、企業への給付などの支援策を実施する一方で、Go Toキャンペーンなど経済活動を活性化するための支援策も状況に応じて実施した。

さらに、感染抑制を行いながら経済活動を維持するため、それまであまり進んでいなかった在宅勤務（テレワーク）やオンラインを活用した柔軟な働き方も、感染拡大をきっかけに広がることとなった。

このような状況の中、本調査では、2020年6月から2022年2月までの間に4か月おきに計6回の調査を実施して、感染拡大による企業への影響や企業行動に関する現状把握を行ってきた。その結果をみると、生産・売上額が急激かつ大幅に減少する中でも、それと比べて人件費の減少は緩やかなものにとどまり、労働者数の減少は更に小さかった。すなわち、厳しい経営環境が続く中でも、企業は人員の減少につながる厳しい雇用調整を避け、主に労働時間や賃金面での対応により、雇用維持の努力をしてきたことがうかがえる。

この過程では、雇用調整助成金などの支援策も有効活用されてきたとも考えられる。このように、経済の悪化の度合いと比較しても、雇用の悪化は相対的に緩やかなものにとどまり、その後、雇用情勢は持ち直していった。

一方、新型コロナの影響は、特に、飲食・宿泊業、運輸業等の対人接触を伴う産業で厳しい状況が続くなど、産業による違いが大きくなっていった。こうした中、今後の企業業績の見通しについては、先行きへの不透明感が根強いものの、業務の拡大や別事業の開始により現状を打開しようとする企業行動もみられた。

ただ、こうした状況においても、企業においては感染拡大前から続いていた人手不足感が

根強い。正規雇用労働者を中心に今後の労働者の増加を見込む企業も少なくなく、人材の育成、従業員の意欲・満足度の向上、賃上げの取組もみられる。人口減少が続く中で、企業の潜在的な採用意欲は根強いと考えられる。

また、今回の感染拡大への対応の中で、諸外国と比べたデジタル化の遅れも明らかとなった一方、新型コロナが業務プロセスの見直しなどのデジタル化を進めるきっかけとなった面もあると考えられる。今後のデジタル化の進展の行方も注目される。

なお、本調査は 2022 年 1 月まで実施されたが、その後も感染拡大の波は続き、ワクチン接種の加速化や医療提供体制の強化が図られ続けたほか、2022 年 3 月 17 日には「まん延防止等重点措置」が終了するなど、社会経済活動の正常化が模索された。

そうした中、2023 年 5 月 5 日、WHO は、集団免疫の獲得や医療提供体制の改善等を背景にパンデミック宣言を終了した。日本政府は、同年 5 月 8 日、新型コロナの感染症法の位置付けを、それまでの 2 類相当から季節性インフルエンザと同じ 5 類感染症に変更し²⁶、併せて、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を廃止した。

その後、2023 年 9 月 1 日には、内閣感染症危機管理統括庁が設置されるなど、今後の感染症対策の新たな体制づくりも進められている。

本調査は、新型コロナによる企業経営への影響、企業行動の変化及びそれに伴う雇用・就業への影響を明らかにすることを試みたが、今後の動向も引き続き注目される。

²⁶ 新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行後の対応については、厚生労働省のHP (<https://www.mhlw.go.jp/stf/corona5rui.html>) を参照。

2020年1月～2022年3月迄の新型コロナウイルス感染症を巡る経緯や政府の対策、経済・雇用の動き等

	感染症の経緯	政府の対策等	経済・雇用の動き			備考
			完全失業率	有効求人倍率		
2020年						
1月	・日本国内で初めて感染確認(15日)	・「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置(30日)	2.4%	1.49倍		
2月	・集団感染が発生したクルーズ船(ダイヤモンド・プリンセス号)の検疫開始(3日～) ・国内で初めての死者(14日) ・全国の小中学校・高校及び特別支援学校に臨時休校要請(28日)	・新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策(13日、新型コロナウイルス感染症対策本部) ・第1回「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」開催(16日) ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」(25日、新型コロナウイルス感染症対策本部)	2.4%	1.45倍		
3月	・WHOが「パンデミック宣言」(11日) ・世界中を対象に不要不急の海外渡航やめるよう要請(25日) ・「第一波」(概ね2020年3月中旬～5月中旬)	・「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策-第2弾-」(10日、新型コロナウイルス感染症対策本部) ・「新型コロナウイルス感染症対策特別措置法」改正(13日) ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」(28日、新型コロナウイルス感染症対策本部)	2.5%	1.40倍	2020年1～3月期実質GDP(季調)前期比0.4%増	・東京五輪・パラリンピックの1年程度の延期を表明(24日)
4月	・7都府県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県)に緊急事態宣言発出(7日) ・緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大(16日) ・「第一波」新規感染者数ピーク(中下旬) ・国内感染者数累計1万人超(18日)	・「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」(7日、20日変更(閣議決定)) ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」改正(7日)、変更(11日、16日) ・令和2年度補正予算案の可決(30日)	2.6%	1.31倍		・世界の感染者累計100万人超
5月	・緊急事態宣言の5月31日までの延長を決定(4日) ・北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県以外の県で緊急事態宣言解除(14日) ・京都府、大阪府、兵庫県で緊急事態宣言解除(21日) ・北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県で緊急事態宣言解除(25日)	・令和2年度第2次補正予算案閣議決定(27日) ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更(4日、14日、21日、25日)	2.8%	1.19倍	コロナ関連解雇・雇止め、累計1万人超(21日時点、厚労省集計)	・第1回個人パネル調査実施
6月	・東京都「東京アラート」で感染状況の悪化を呼びかけ(2日) ・感染者との濃厚接触を通知するアプリ「COCOA」利用開始(19日)	・令和2年度補正予算案(過去最大)が成立(12日) ・都道府県またぐ移動の自粛要請全国で緩和(19日)	2.8%	1.12倍	2020年4～6月期実質GDP(季調)前期比7.9%減	・世界の感染者累計1,000万人超 ・第1回企業パネル調査実施
7月	・「第二波」(概ね2020年7月下旬～8月下旬) ・全国新規感染者初の1,000人超(29日)	・「新型コロナウイルス感染症対策分科会」設置(3日) ・「Go To トラベル」キャンペーン開始(東京を除く)(22日)	2.9%	1.08倍		
8月	・沖縄県で独自の「緊急事態宣言」(1日) ・愛知県で独自の「緊急事態宣言」(6日) ・国内感染者数累計5万人超(11日) ・「第二波」新規感染者ピーク(上中旬)	・「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」(28日、新型コロナウイルス感染症対策本部)	3.0%	1.04倍		・第2回個人パネル調査実施
9月		・イベントの開催制限を一部緩和(19日)	3.0%	1.04倍	2020年7～9月期実質GDP(季調)前期比5.6%増	・管内開発(16日)
10月	・北海道、感染再拡大を受けて独自基準を「警戒ステージ2」に引き上げ(28日) ・国内感染者数累計10万人超(30日)	・「Go To トラベル」の対象に東京を追加、「Go To イート」の開始(1日) ・厚労省、経済4団体に21・22年春新卒者の採用維持・促進に向けた特段の配慮を要請(27日)	3.1%	1.04倍		・第2回企業パネル調査実施
11月	・全国新規感染者初の2,000人超(18日) ・「第三波」(概ね2020年11月～2021年2月下旬)	・閣議で「感染防止と経済活動両立のための追加対策」、3次補正予算編成を指示(10日) ・新型コロナウイルス対策本部でGo To事業の一部制限を決定(21日)	2.9%	1.05倍		
12月	・全国新規感染者初の3,000人超(12日) ・国内感染者数累計20万人超(21日)	・「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」閣議決定(8日) ・令和2年度第3次補正予算案閣議決定(15日) ・「Go To トラベル」の全国一斉停止(12月28日～1月11日)を決定(14日)*停止延長継続中 ・2021年度予算案閣議決定(21日)	3.0%	1.06倍	2020年10～12月期実質GDP(季調)前期比1.9%増 2020年の実質GDP前年比4.5%減 2020年の鉱工業生産指数前年比10.4%低下 2020年の2人以上世帯の消費支出(実質)前年比5.3%減	・第3回個人パネル調査実施 ・2020年の訪日客数411万人(前年比87%減)

2021年						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に緊急事態宣言発出（1月8日～2月7日予定）（7日） 全国新規感染者数初の8000人超（8日） 緊急事態宣言の区域を追加（栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）（1月14日～2月7日予定）（13日） 国内感染者数累計30万人超（13日） 「第三波」新規感染者ピーク（上中旬） 	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（7日、13日） 	2.9%	1.08倍		<ul style="list-style-type: none"> 世界の感染者累計1億人超
2月	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言の延長決定（3月7日まで、栃木県は解除）（2日） 国内で変異株の感染確認（4日発表） 医療従事者のワクチン先行接種開始（17日） 4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）以外の緊急事態宣言を2月末で解除することを決定（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（2日、12日、26日） 「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律」成立（3日）、施行（13日） 「新たな雇用・訓練パッケージ」策定（12日） 	2.9%	1.09倍		<ul style="list-style-type: none"> 第3回企業パネル調査実施
3月	<ul style="list-style-type: none"> 4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の緊急事態宣言の延長を決定（3月21日まで）（5日） 4都県の緊急事態宣言を21日で解除することを決定（18日） 「第四波」（概ね2021年3月中旬～6月下旬） 	<ul style="list-style-type: none"> 厚労省、経済4団体に新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持に対する配慮について要請（3日） 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（5日、18日） 「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」（16日、新型コロナウイルスに影響を受けた非正規雇用労働者等に対する緊急支援対策関係閣僚会議決定） 「緊急事態宣言解除後の新型コロナウイルス感染症への対応」新型コロナウイルス感染症対策本部決定（18日） テレワークガイドラインの改定（25日） 	2.7% 2020年度 2.9% （前年度 差0.6% 上昇）	1.10倍 2020年度 1.10倍 （前年度 差0.45% 低下）	2021年1～3月期 実質GDP（季調） 前期比0.3%減 2020年度の実質 GDP前年度比 4.1%減	<ul style="list-style-type: none"> 第4回個人パネル調査実施
4月	<ul style="list-style-type: none"> 国内感染者数累計50万人超（9日） 高齢者を対象にしたワクチン接種開始（12日） 4都府県（東京都、大阪府、京都府、兵庫県）に緊急事態宣言発出（25日～5月11日まで）（23日） 死亡者数累計1万人超え 	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（1日、9日、16日、23日） 3度目の緊急事態宣言で影響を受ける事業者への支援策を発表（30日） 	2.9%	1.10倍	コロナ関連解雇・ 雇止め、累計10万 人超（9日時点 厚労省集計）	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 4都府県の緊急事態宣言の延長（31日まで）、愛知県、福岡県の追加を決定（12日～31日まで）（7日） 第四波ピーク（上中旬） 緊急事態宣言に北海道、岡山県、広島県の追加を決定（16日～31日まで）（14日） 緊急事態宣言に沖縄県の追加を決定（23日～6月20日）（21日） 東京・大阪の大規模接種センターでの接種開始（24日） 9都道府県の緊急事態宣言の延長を決定（6月20日まで）（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（7日、14日、21日、28日） 	2.9%	1.10倍		<ul style="list-style-type: none"> 世界の感染者累計1億5,000万人超
6月	<ul style="list-style-type: none"> 9都道府県（北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県）の緊急事態宣言解除（21日以降）、沖縄県の延長（7月11日まで）を決定（17日） 職場（職域）や大学単位の接種等の本格実施開始（21日～） 	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（10日、17日） 「令和3年6月21日以降に関する取組」（17日、新型コロナウイルス感染症対策本部とりまとめ） 	2.9%	1.13倍	2021年4～6月期 実質GDP（季調） 前期比0.4%増	<ul style="list-style-type: none"> 第4回企業パネル調査実施 第5回個人パネル調査実施
7月	<ul style="list-style-type: none"> 「第五波」（概ね2021年7月上旬～9月末） 緊急事態宣言に東京都の追加（7月12日～8月22日）、沖縄県の延長（8月22日まで）を決定 全国新規感染者数初の1万人超（29日） 緊急事態宣言に埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府を追加（8月2日～31日まで）、東京都及び沖縄県の延長（8月31日まで）を決定（30日） 変異ウイルス（デルタ株）により感染が急拡大（7月下旬～） 	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（8日、30日） 	2.8%	1.14倍		<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック開催（7月23日～8月8日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> 国内感染者数累計100万人超（6日） 全国新規感染者数初の2万人超（13日） 緊急事態宣言に茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、兵庫県、福岡県の追加（20日から9月12日まで）、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、沖縄県の延長（9月12日まで）を決定（17日） 緊急事態宣言に8道県（北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県）の追加（27日から9月12日まで）を決定（25日） 「第五波」新規感染者ピーク（中下旬） 	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（5日、17日、25日） 	2.8%	1.14倍		<ul style="list-style-type: none"> 世界の感染者累計2億人超（4日時点） 東京オリンピック開催（24日～9月5日）
9月	<ul style="list-style-type: none"> 国内感染者数累計150万人超（1日） 宮城県、岡山県の緊急事態宣言解除（まん延防止等重点措置に移行）、残る19都道府県の9月30日までの延長を決定 一日当たり国内新規感染者数は8月26日以降前週の同じ曜日を下回り、9月19日以降は1千～3千人台で推移 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を全面解除（30日） ワクチンを1回以上接種した割合が全人口の70%超に（30日） 1回以上：約8,700万人 2回目：約7500万（同59.3%） 	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（9日、28日） 「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」（9日、新型コロナウイルス感染症対策本部） 「新型コロナウイルスワクチン接種証明の利用に関する基本的考え方について」（9日、新型コロナウイルス感染症対策本部） 「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」（28日、新型コロナウイルス感染症対策本部） 	2.7%	1.15倍	2021年7～9月期 実質GDP（季調） 前期比0.4%減	

10月	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店への時短要請解除 (25日) ・ワクチンを2回接種した割合が70%超に (26日) 1回以上：約9,700万人 (全人口の76.7%) 2回目：約8,900万人 (同70.1%) ・世界でワクチン接種の累計回数が70億回に達する (31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「成長と分配の好循環」及び「コロナ後の新しい社会の開拓」を目指す「新しい資本主義実現会議」設置 (15日) 	2.7%	1.15倍		<ul style="list-style-type: none"> ・岸田内閣発足(4日) ・第5回企業パネル調査実施 ・第6回個人パネル調査実施
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・1年5か月ぶりに東京都の新規感染確認数が1桁に (1日) ・ワクチン接種 (29日) 1回以上：約9,970万人 (全人口の78.7%) 2回目：約9,700万人 (同76.7%) ・外国人の新規入国原則停止 (30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」を決定 (12日、新型コロナウイルス感染症対策本部) ・変更された「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を決定 (19日、新型コロナウイルス感染症対策本部) ・「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」閣議決定 (19日) 	2.8%	1.17倍		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・3回目のワクチン接種、医療従事者対象に開始 (1日) ・ワクチンを1回以上接種した人1億人超に (13日) 1回以上：約1億6万人 (全人口の79%) 2回目：約9,800万人 (同77.4%) ・変異ウイルス (o株BA.1系統等) により感染が拡大 (12月下旬～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度補正予算が成立 (20日) 	2.7%	1.18倍	2021年10～12月期 実質GDP (季調) 前期比1.2%増 2021年の鉱工業 生産指数 (速報) 前年比5.6%上昇 2021年の2人以上 世帯の消費支出 (実質) 前年比 0.7%増	
2022年						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・「第六波」(概ね2022年1月上旬～6月下旬) ・9日からまん延防止等重点措置の適用決定 (7日) ・国内感染者数累計200万人超 (20日) ・全国新規感染者初の8万人超 (28日) ・大規模接種センターでの接種開始 (31日) ・ワクチン接種 (31日) 1回以上：約1億144万人 (全人口のうち80.1%) 2回目：約9,980万人 (同78.8%) 3回目：約408万人 (同3.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を変更 (7日、19日、25日) 	2.7%	1.20倍		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国新規感染者初の10万人超、累計300万人超 (3日) ・「第六波」新規感染者ピーク (上旬) ・国内感染者数累計400万人超 (15日) ・ワクチン接種 (18日) 1回以上：約1億160万人 (全人口の80.2%) 2回目：約1億6万人 (同79.0%) 3回目：約1,600万人 (同12.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を変更 (3日、10日、18日) 	2.7%	1.21倍		<ul style="list-style-type: none"> ・第6回企業パネル調査実施 ・ロシアによるウクライナ侵攻 (24日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・21日にまん延防止等重点措置の終了を決定 (17日) ・ワクチン接種 (28日) 1回以上：約1億240万人 (全人口のうち80.9%) 2回目：約1億60万人 (同79.4%) 3回目：約5,000万人 (同39.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を変更 (4日、17日) 	2.6%	1.23倍	2022年1～3月期 実質GDP (季調) 前期比0.7%減 2021年度 実質GDP (季調) 前期比0.7%減 (前年度 差0.1% 低下) (前年度 差0.06% 上昇) 2021年度の実質 GDP前年度比 2.6%増	<ul style="list-style-type: none"> ・第7回個人パネル調査実施

※完全失業率、有効求人倍率、実質GDP前期比は季節調整値 (2023年7月時点)

※感染状況等の資料出所は厚生労働省 HP https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

※月末現在国内感染者累計数は厚生労働省が毎日発表している「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について」の毎月末0:00時点

※緊急事態宣言の発出状況の資料出所は内閣府危機管理統括庁 HP <https://www.caicm.go.jp/information/citizen/corona/emergency.html>

付属資料1

調査票

「第1回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」
(2020年6月実施)

【Q1_1】 貴社の2～5月の各月の生産・売上額等の対前年同月増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

「減少」は【Q1_2】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
2月	→	○	○	○	○
3月	→	○	○	○	○
4月	→	○	○	○	○
5月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2】 【Q1_1】にて、「減少」を選択した場合には、各々減少の程度（おおよそ1～10割程度）を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

2月	→	選択してください
3月	→	選択してください
4月	→	選択してください
5月	→	選択してください

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q2】 【Q1_1】 【Q1_2】の状況の背景となった要因として、以下の中から該当する選択肢全てを選択してください。

- 緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になったため
- 業界主導による自粛対象になったため
- 出勤者の7割削減の要請を受けたため
- 出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- 外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため
- 社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため
- 社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）
- もともと業績が厳しかった
- その他（具体的に _____ ）

【Q3】 貴社において、2～5月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。該当する選択肢全てを選択してください。

(縦方向↓にお選びください)

	2月	3月	4月	5月
	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 営業の短縮（営業日の縮小）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
いずれも実施していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q4_1】 各区分の2～5月の各月の労働者（休業の者を含む）について、2月以前から各区分の労働者がいましたか。なお、労働者の区分全て「そもそもいなかった」を選択するのは不可とします。

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
パート・アルバイト・契約社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
派遣労働者	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q4_2】 各区分の2～5月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q4_2_1】 【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
2月	→	○	○	○
3月	→	○	○	○
4月	→	○	○	○
5月	→	○	○	○

【Q4_2_2】 【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
2月	→	○	○	○
3月	→	○	○	○
4月	→	○	○	○
5月	→	○	○	○

【Q4_2_3】 【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
2月	→	○	○	○
3月	→	○	○	○
4月	→	○	○	○
5月	→	○	○	○

【Q4_2_4】 【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
2月	→	○	○	○
3月	→	○	○	○
4月	→	○	○	○
5月	→	○	○	○

【Q5】 貴社において、2～5月の各月において、以下の雇用調整を実施しましたか。該当する選択肢全てを選択してください。

【Q5_1】 正社員・正規従業員（縦方向↓にお選びください）

	2月	3月	4月	5月
	↓	↓	↓	↓
残業の削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
所定労働時間の短縮	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

新規学卒者の採用の抑制・停止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一時休業（一時帰休）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
希望退職者の募集	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
解雇	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
雇い止め	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
給与の削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他の雇用調整	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実施していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q5_2】 パート・アルバイト・契約社員（縦方向↓にお選びください）

	2月	3月	4月	5月
	↓	↓	↓	↓
残業の削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
所定労働時間の短縮	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新規学卒者の採用の抑制・停止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一時休業（一時帰休）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
希望退職者の募集	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
解雇	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
雇い止め	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
給与の削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他の雇用調整	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実施していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q5_3】 派遣労働者（縦方向↓にお選びください）

	2月	3月	4月	5月
	↓	↓	↓	↓
契約の中途解除による削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
契約更新の停止による削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他の雇用調整	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実施していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q6_1】 貴社の2～5月の各月の人件費総額の対前年同月との比較について、該当する選択肢をお答えください。

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない(※)
2月	→	○	○	○	○
3月	→	○	○	○	○
4月	→	○	○	○	○
5月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q6_2】 【Q6_1】にて、「減少」を選択した場合には、減少の程度（おおよそ1～10割程度）を選択してください。

2月	→	選択してください
3月	→	選択してください
4月	→	選択してください
5月	→	選択してください

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q7】 貴社において、新型コロナウイルス感染症関連の以下の経営支援策のうち、既に利用を申請したり、今後の利用申請を考えていたりしている選択肢全てを選択してください。

- 持続化給付金（売上が減少している事業主に 200 万円等）
- 都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金
- 都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等
- 政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援
- 雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）
- 小学校等の臨時休業に伴う対応支援金（保護者に有給休暇を与えた事業主を支援）
- 働き方改革推進支援助成金（テレワークの導入等を支援）
- 国税、地方税、厚生年金保険料等の支払い猶予
- 固定資産税等の減免
- 欠損金の繰戻しによる法人税の還付
- 公共料金（水道、電気、ガス、電話料金等）の支払い猶予
- 家賃支援給付
- その他（具体的に _____）
- 申請を考えているものはない
- 現時点では未定・分からない

【Q8】 今後（緊急事態宣言解除後）の見通しについてお聞きします。貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- 半年以内に回復して元の水準に戻る
- 回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには2年超かかる
- 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- 分からない
- もともと業績は悪化していない

【Q9】 【Q8】の見通しの下で、今後の事業継続についてはどうお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- 業務を拡大して事業を継続する
- 現行の体制で事業を継続する
- 業務を縮小して事業を継続する
- 別の事業を新たに始めて事業を継続する
- 廃業する
- 分からない

【Q10】 事業を継続する場合には、現時点と比較し、今後の人材活用と人材マネジメントについてどのように対応する予定ですか。該当する選択肢全てを選択してください。

人材活用の方向性（全従業員に占める比率変化の予想）

- 雇用や人材の育成を重視する
- 正規従業員の比率を高めていく
- パート・アルバイト・契約社員の比率を高めていく
- 派遣社員の比率を高めていく

人材マネジメントの方向性

- 外部委託化（アウトソーシング）を進める
- 新卒採用を強化する
- 中途採用を強化する
- パート・アルバイト・契約社員の正規従業員としての登用を進める
- 教育訓練・能力開発を進める

- 出向・転籍の活用を進める
- 省力化投資（機械化・自動化）を進める
- 業務の効率化を進める（業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等）
- 在宅勤務（テレワーク）の環境整備を進め、活用を本格化する
- 在宅勤務（テレワーク）よりも職場での勤務に戻していく

- 特に対応は考えていない
- 未定・分からない

**「第2回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」
(2020年10月実施)**

【Q1】 貴社の5～9月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の対前年同月増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_1】 生産・売上額等の対前年同月増減の状況

「増加」または「減少」は【Q1_1】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
5月	→	○	○	○	○
6月	→	○	○	○	○
7月	→	○	○	○	○
8月	→	○	○	○	○
9月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2_1】 人件費総額の対前年同月増減の状況

「増加」または「減少」は【Q1_2】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
5月	→	○	○	○	○
6月	→	○	○	○	○
7月	→	○	○	○	○
8月	→	○	○	○	○
9月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_1】【Q1_1_1】にて、「増加」または「減少」を選択した場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_2】 生産・売上額等の増加、減少程度

5月	→	選択してください
6月	→	選択してください
7月	→	選択してください
8月	→	選択してください
9月	→	選択してください

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q1_2】 【Q1_2_1】にて、「増加」または「減少」を選択した場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_2_2】 人件費総額の増加、減少程度

5月	→	選択してください
6月	→	選択してください
7月	→	選択してください
8月	→	選択してください
9月	→	選択してください

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q2_1_1】 貴社の9月の生産・売上額等について、緊急事態宣言下にあった5月と比較して、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少
○	○	○

【Q2_1_2】 貴社の9月の生産・売上額等について、緊急事態宣言下にあった5月と比較して、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q2_2】 (1) 【Q1】の生産・売上額等を対前年同月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当する項目全てを選択してください。

また、(2) 【Q2_1_1】の9月の生産・売上額等を5月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当する項目全てを選択してください。(縦方向↓にお選びください)

	(1)前年同月 と比較して	(2)5月と比 較して
	↓	↓
4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
国、地方自治体による自粛要請対象になったため（営業時間の短縮など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業界主導による自粛対象になったため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため（ロックダウン等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
緊急事態宣言が解除されたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社会活動の自粛が収まってきたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため（マスク等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Go To キャンペーンによる需要喚起策が行われたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
特別定額給付金による需要喚起策が広まったため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
もともと業績が厳しかった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他（具体的に）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>

【Q3】【Q1】で人件費総額が「減少」している企業（人件費総額で5～9月いずれかで「減少」を選択した企業）にお聞きします。人件費の減少に関連して行った対応全てを選択してください。

※派遣労働者の費用は通常人件費ではありませんが、ここでは対応項目に含めています。

- 残業の削減
- 所定労働時間の短縮
- 新規学卒者の採用の抑制・停止
- 中途採用者の採用の抑制・停止

- 賞与の減額・支給停止
- 給与の削減（賞与以外）
- 一時休業（一時帰休）
- 希望退職者の募集
- 正社員の解雇
- 高齢者の雇用延長・再雇用の停止
- 非正社員の解雇・雇い止め
- 派遣労働者（※）の中途解除による削減
- 派遣労働者の契約更新の停止による削減
- 派遣労働者の新規の受入抑制・停止
- 派遣元に派遣料金を減額してもらった
- その他の雇用調整（具体的に ）
- 以上のいずれも実施していない

【Q4_1】 現在（9月末）の労働者の各々の過不足についてお答えください。

「過剰」、「やや過剰」はQ4_2

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	○	○	○	○	○	
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○	○	○

【Q4_2】（【Q4_1】で過剰、やや過剰と回答した企業にお聞きします。）現在、過剰な人員を抱えている理由は何ですか。該当するものすべてを選択してください。また、そのうち、もっとも該当すると思われるものを1つ選択してください。（縦方向↓にお選びください）

	該当	最も該当
	↓	↓
社員の能力・スキルが高く、いったん解雇したら新規での採用は難しいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
将来的に人手不足が見込まれているため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
退職者の不補充による自然減で対応できるから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
労働時間短縮や給与の削減など人員削減以外の方法で対応できるから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政府の支援（雇用調整助成金など）を受けて休業などで対応できるから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
日本の解雇規制（判例法理含む）が厳しく柔軟に解雇できないから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
雇用維持は企業の社会的責任だから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

解雇すると、自社の評判が悪くなるから（社会からの批判を受けたり、新規採用面で悪影響が生じたりする）	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
雇用維持が社風だから	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
労働組合等が雇用維持を要求するから	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
社員のため（解雇すると従業員が路頭に迷うことになる）	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
将来的に需要回復が見込まれているため	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
現状では、雇用調整を実施するほどの過剰感はないから	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
すでに可能な雇用調整を行っても まだ過剰感が残っている	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>

【Q5】 仮に、現在の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

- すでに雇用削減を実施している
- 2・3か月ぐらい
- 半年ぐらい
- 1年ぐらい
- 2年ぐらい
- それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
- 雇用削減の必要はない

【Q6】 貴社において、5～9月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目の選択肢全てを選択してください。また、いずれかの月で実施した項目のうち、新型コロナウイルス感染防止と事業運営との両立の観点で最も効果的だった項目を1つ選択してください。（縦方向↓にお選びください）

（回答例）

実施期間が6月～8月であった場合

	5月	6月	7月	8月	9月	最も効果的
	↓	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関係】 事業の休止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
【事業の運営関係】 事業の短縮（営業日の縮小）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>

	5月	6月	7月	8月	9月	最も効果的
	↓	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○
【事業の運営関連】 営業の短縮（営業日の縮小）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○
【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○
【事業の運営関連】 新型コロナ感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○
【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○
いずれも実施していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

【Q7_1_1】 各区分の5～9月の各月の労働者（休業の者を含む）について、5月以前から各区分の労働者がいましたか。なお、労働者の区分全て「そもそもいなかった」を選択するのは不可とします。

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○
派遣労働者	→	○	○

【Q7_1_2】 各区分の5～9月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q7_1_2_1】【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q7_1_2_2】【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q7_1_2_3】【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q7_1_2_4】【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q7_2】各区分の5～9月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えいただいた結果としての、現在（9月を含む直近）の社員数（概数可）についてもお答えください（該当者がいない場合は0をご記入ください）。

労働者計	→	<input type="text"/> 人
正社員・正規従業員	→	<input type="text"/> 人
パート・アルバイト・契約社員	→	<input type="text"/> 人
派遣労働者	→	<input type="text"/> 人

【Q8_1】貴社において、新型コロナウイルス感染症関連の以下の経営支援策のうち、(1)既に利用を申請した項目はありますか。
 (2)未だ申請していないが今後の利用申請を検討している項目のそれぞれについて当てはまる番号全てを選択してください。（縦方向↓にお選びください）

	(1)既に申請した項目	(2)今後申請を検討している項目
持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
小学校休業等対応助成金（保護者に有給休暇を与えた事業主を支援）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
働き方改革推進支援助成金（テレワークの導入等を支援）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
国税、地方税、厚生年金保険料等の支払い猶予	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
固定資産税等の減免	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
欠損金の繰戻しによる法人税の還付	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
公共料金（水道、電気、ガス、電話料金等）の支払い猶予	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
家賃支援給付	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他（具体的に）	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>
申請を考えているものはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
現時点では未定・分からない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q8_2】 貴社において、新型コロナウイルス感染症関連の以下の経営支援策のうち、既に利用を申請した項目がある場合、最初の申請時期はいつですか。

持続化給付金（売上が減少している事業主に 200 万円等）	→	選択してください
都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	→	選択してください
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	→	選択してください
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	→	選択してください
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	選択してください
小学校休業等対応助成金（保護者に有給休暇を与えた事業主を支援）	→	選択してください
働き方改革推進支援助成金（テレワークの導入等を支援）	→	選択してください
国税、地方税、厚生年金保険料等の支払い猶予	→	選択してください
固定資産税等の減免	→	選択してください
欠損金の繰戻しによる法人税の還付	→	選択してください
公共料金（水道、電気、ガス、電話料金等）の支払い猶予	→	選択してください
家賃支援給付	→	選択してください
その他	→	選択してください

【選択肢】

- ・ 2020 年 12 月以前 ・ 2021 年 1 月 ・ 2021 年 2 月
- ・ 2021 年 3 月 ・ 2021 年 4 月 ・ 2021 年 5 月

【Q9_1】 今後の見通しについてお聞きします。貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- 既に回復して元の水準に戻った
- 3 ヶ月以内に回復して元の水準に戻る
- 半年以内に回復して元の水準に戻る
- 回復して元の水準に戻るには半年超から 1 年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには 1 年超から 2 年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには 2 年超かかる
- 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- 分からない
- もともと業績は悪化していない

【Q9_2】 今後の見通しについてお聞きします。この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考えについて、該当する選択肢をお答えください。（縦方向↓にお選びください）

「廃業する」「分からない」以外はQ10

	これまで	今後
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	○	○
現行の体制で事業を継続した（する）	○	○
業務を縮小して事業を継続した（する）	○	○
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	○	○
廃業する	○	○
分からない	○	○

【Q10】（【Q9_2】で「廃業する」「分からない」以外を回答した企業にお聞きします。）事業を継続するに当たり、経営面における対応のこれまでと今後について、該当する選択肢を全てお答えください。（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓
インターネットを活用した通信販売を新規に開始	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
インターネットを活用した通信販売の拡充	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（上記以外の）販路の新規開拓、拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政府の需要喚起策（Go To キャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
巣ごもり需要（家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加）に対応した商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
海外のサプライチェーンの見直し（国内生産への切り替え等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
国内の生産体制の拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
国内の生産体制の縮小	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
国内の販売体制の拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
国内の販売体制の縮小	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
海外の生産体制の拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
海外の生産体制の縮小	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
海外の販売体制の拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
海外の販売体制の縮小	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他(具体的に)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>
事業継続のための特別の対応は行っていない（これまで通りの経営）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

「第3回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」
(2021年2月実施)

【Q1】 貴社の昨年10月～本年1月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の対前年同月増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_1】 生産・売上額等の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_1】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
10月	→	○	○	○	○
11月	→	○	○	○	○
12月	→	○	○	○	○
1月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2_1】 人件費総額の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_2】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
10月	→	○	○	○	○
11月	→	○	○	○	○
12月	→	○	○	○	○
1月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_1】 【Q1_1_1】にて、「増加」または「減少」を選択した場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_2】 生産・売上額等の増加、減少程度

10月	→	選択してください
11月	→	選択してください
12月	→	選択してください
1月	→	選択してください

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q1_2】【Q1_2_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_2_2】人件費総額の増加、減少程度

10月	→	選択してください
11月	→	選択してください
12月	→	選択してください
1月	→	選択してください

【選択肢】	
・1割程度	・6割程度
・2割程度	・7割程度
・3割程度	・8割程度
・4割程度	・9割程度
・5割程度	・10割程度

【Q2_1_1】貴社の本年1月の生産・売上額等について、最初の緊急事態宣言下にあった昨年5月と比較して、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少
○	○	○

【Q2_1_2】貴社の本年1月の生産・売上額等について、最初の緊急事態宣言下にあった昨年5月と比較して、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】	
・1割程度	・6割程度
・2割程度	・7割程度
・3割程度	・8割程度
・4割程度	・9割程度
・5割程度	・10割程度

【Q2_2】(1)【Q1】の生産・売上額等を対前年同月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当する項目全てを選択してください。

また、(2)【Q2_1_1】の本年1月の生産・売上額等を昨年5月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当する項目全てを選択してください（縦方向↓にお選びください）

	(1)前年同月と比較して	(2)昨年5月と比較して
	↓	↓
昨年（2020年）4～5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
本年（2021年）1月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

国、地方自治体による自粛要請対象になったため（営業時間の短縮など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業界主導による自粛対象になったため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため（ロックダウン等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（昨年4-5月の）緊急事態宣言が解除されたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社会活動の自粛が収まってきたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため（マスク等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Go To キャンペーンによる需要喚起策が行われたため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
特別定額給付金による需要喚起策が広まったため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
もともと業績が厳しかった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他（具体的に）	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>

【Q3_1_1】 前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年1月末）までで、以下の雇用調整を実施しましたか。（複数回答）

- 残業の削減
- 所定労働時間の短縮
- 新規学卒者の採用の抑制・停止
- 中途採用者の採用の抑制・停止
- 賞与の減額・支給停止
- 給与の削減（賞与以外）
- 一時休業（一時帰休）
- 在籍型出向の実施（※）
- 希望退職者の募集
- 正社員の解雇
- 高齢者の雇用延長・再雇用の停止

- 非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減
- 非正社員の解雇・雇い止め
- 派遣労働者の中途解除による削減
- 派遣労働者の契約更新の停止による削減
- 派遣労働者の新規の受入抑制・停止
- 派遣元に派遣料金を減額してもらった
- その他の雇用調整
具体的に
- 以上のいずれも実施していない

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q3_1_2】 前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年1月末）までで、雇用調整を実施した項目について、実施した月を選択してください。

※当てはまる実施月をすべて選択

（回答例）

例えば、残業の削減について、5月～7月にかけて実施し、いったん実施をやめた後、2021年1月以降、再度実施したケース）

		2020年 4～5月	2020年 6～7月	2020年 8～9月	2020年 10～12月	2021年 1月
残業の削減	→	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

		2020年 4～5月	2020年 6～7月	2020年 8～9月	2020年 10～12月	2021年 1月
残業の削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
所定労働時間の短縮	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新規学卒者の採用の抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中途採用者の採用の抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
賞与の減額・支給停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
給与の削減(賞与以外)	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一時休業（一時帰休）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
在籍型出向の実施（※）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
希望退職者の募集	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
正社員の解雇	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

高齢者の雇用延長・再雇用の停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
非正社員の解雇・雇い止め	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣労働者の中途解除による削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣労働者の契約更新の停止による削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣労働者の新規の受入抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣元に派遣料金を減額してもらった	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q3_2】 「所定労働時間の短縮」「一時休業（一時帰休）」「非正社員の出勤日数（シフト）の削減」を実施したと回答された企業にお伺いします。

実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。（各項目1つを選択）

従業員のモチベーション・働きがいの低下	→	選択してください
従業員の生産性の低下	→	選択してください
休業中の従業員とのコミュニケーション	→	選択してください
休業中の従業員のメンタルヘルスのケア	→	選択してください
その他に課題だと感じていること（具体的に）	→	<input type="text"/>

【選択肢】

1. 課題だと感じた
2. どちらかといえば課題だと感じた
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば課題とは感じなかった
5. 課題とは感じなかった

【Q3_3】 「所定労働時間の短縮」「一時休業（一時帰休）」「非正社員の出勤日数（シフト）の削減」を実施したと回答された企業にお伺いします。

実施された休業等に伴う手当の支払い状況や、教育訓練・自己啓発をめぐる状況として当てはまるものを教えてください。（各項目1つを選択）

【休業等に伴う手当の支払い】 正社員・正規従業員への手当の支払い（※1）	→	選択してください
--	---	----------

【休業等に伴う手当の支払い】 非正社員・非正規従業員への手当の支払い（※1）	→	選択してください
【教育訓練・自己啓発】 正社員・正規従業員への教育訓練（※2）	→	選択してください
【教育訓練・自己啓発】 非正社員・非正規従業員への教育訓練（※2）	→	選択してください
【教育訓練・自己啓発】 業務に関連するアクセスしやすい自己啓発機会の情報提供	→	選択してください
【教育訓練・自己啓発】 その他取り組んだこと（具体的に）		<input type="text"/>

※1：「休業等に伴う手当」は、労働基準法第26条に基づく休業手当に限らず、企業の判断で支払う手当も含まれます。

※2：ここでの教育訓練の例としては、「オンライン等を活用して自宅・サテライトオフィスなどで行う学習形態の訓練」や「職業、職務の種類を問わず、職業人として共通して必要となる訓練（例：接遇・マナー研修、パワハラ・セクハラ研修、メンタルヘルス研修）」など。

【選択肢】

1. 実施した
2. どちらかといえば実施した
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば実施しなかった
5. 実施しなかった
6. 該当者がいない

【Q3_4】 在籍型出向を活用した雇用維持に関して、当てはまるものを教えてください。

（1つを選択）

- 出向先企業が見つかっており、必要な調整を進めている
- 出向先企業を探している
- 出向先企業を探していないが、今後、在籍型出向を検討したいと考えている
- 出向先企業を探しておらず、今後とも検討する予定はない
- 今後の方針については現時点で分からない

【Q4】現在（本年1月末）の労働者の各々の過不足についてお答えください。

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	○	○	○	○	○	
（うち、高齢者（※））	→	○	○	○	○	○	○
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○	○	○

※ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者をいいます。

【Q5】仮に、現在（本年（2021年）1月）の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

- すでに雇用削減を実施している
- 1か月ぐらい
- 2か月ぐらい
- 3か月ぐらい
- 半年ぐらい
- 1年ぐらい
- 2年ぐらい
- それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
- 雇用削減の必要はない

【Q6_1】貴社のテレワークの実施状況について当てはまるものを教えてください。（もっとも近いもの1つを選択）

（注：一部の社員でも実施している（いた）場合は、実施している（いた）と見なしてお答えください。テレワークには、在宅勤務やサテライトオフィス、モバイルワークを含みます）。

- 導入後、継続して実施している
- 過去実施していたが、現在は導入していない
- 過去に実施していたが、いったん停止し、現在、再開している
- これまでに一度も実施したことがない

【Q6_2】 貴社では、いつからテレワークを実施し始めましたか。以下の期間において、テレワークを実施していた月を選択してください（当てはまるテレワーク実施月をすべて選択（一時期テレワークを停止し再開した場合は停止していた時期のみ空白））。

- 2020年1月以前
- 2020年2～3月
- 2020年4～5月（緊急事態宣言下）
- 2020年6～7月
- 2020年8～9月
- 2020年10～11月
- 2020年12月
- 2021年1月

【Q6_3】 以下の期間で、貴社の社員のうち、何割程度がテレワークを実施していましたか（実施していますか）（平均的な割合についてお答えください）。（もっとも近いもの1つを選択）（縦方向↓にお選びください）

	緊急事態宣言下 (2020年4～5月)	直近の状況 (2020年12月)	直近の状況 (2021年1月)
	↓	↓	↓
ほとんど全員（約8～10割）	○	○	○
約7割	○	○	○
約5～6割	○	○	○
約3～4割	○	○	○
約1～2割	○	○	○
1割未満	○	○	○

【Q6_4】 テレワークを実施していた際の、テレワークの運用状況について当てはまるものを教えてください。（1つを選択）

- 非常にうまく運用できている
- まあまあうまく運用できている
- どちらともいえない
- あまりうまく運用できていない
- 全くうまく運用できていない

【Q6_5_1】テレワークの導入目的を教えてください。（複数回答）

- 生産性向上
- 通勤負担の軽減
- 通勤者のゆとりと健康生活
- ワーク・ライフ・バランスの向上
- 人材の確保・流出の防止
- 企業の業績向上
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応
- 自宅待機代わり
- 災害等の非常時の対応（BCP対策）
- オフィスコストの削減
- その他考えられる事項

【Q6_5_2】テレワーク導入目的に対するそれぞれの効果について教えてください。（それぞれ1つを選択してください）

		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった
生産性向上	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
通勤負担の軽減	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
通勤者のゆとりと健康生活	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ワーク・ライフ・バランスの向上	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
人材の確保・流出の防止	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
企業の業績向上	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
自宅待機代わり	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
災害等の非常時の対応（BCP対策）	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
オフィスコストの削減	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
その他考えられる事項	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q6_6_1】以下のようなテレワーク実施の課題について、認識している（していた）かどうかを教えてください
（「課題の認識」については、認識しているもののみ選択してください。）。

<コミュニケーション・人材育成関係>

- 入社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい
- 対面でないため、OJTによる人材育成が難しい

<労務管理関係>

- 個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい
- 労働時間の管理が難しい（テレワークにより過重労働が発生している）
- テレワーク下での社員の健康管理（メンタルヘルス含む）が難しい

<ITスキル・設備関係>

- 社員がテレワークするための環境整備が難しい（使用PCの台数確保や、テレワーク回線、セキュリティの問題等）
- テレワークを実施する際の社員への支援が難しい（PC設定等）

<業務関係>

- 業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい
- 職場上司から部下に、テレワーク下での仕事の配分指示が明確でない
- チームで仕事を進める際の業務分担を決めることが難しい
- 他社との対面のやりとりや、紙の書類の使用による業務出社が求められる

<その他>

- その他考えられる課題

【Q6_6_2】 テレワーク実施の課題を認識していたそれぞれの項目について、その対応状況について教えてください。

		対応できている(できた)	どちらかといえば対応出来ている(できた)	どちらともいえない	どちらかといえば対応出来ていない	対応出来ていない(できない)
【コミュニケーション・人材育成関係】 入社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい	→	○	○	○	○	○
【コミュニケーション・人材育成関係】 対面でないため、OJTによる人材育成が難しい	→	○	○	○	○	○
【労務管理関係】 個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい	→	○	○	○	○	○

【労務管理関係】 労働時間の管理が難しい(テレワークにより過重労働が発生している)	→	○	○	○	○	○
【労務管理関係】 テレワーク下での社員の健康管理(メンタルヘルス含む)が難しい	→	○	○	○	○	○
【ITスキル・設備関係】 社員がテレワークするための環境整備が難しい(使用PCの台数確保や、テレワーク回線、セキュリティの問題等)	→	○	○	○	○	○
【ITスキル・設備関係】 テレワークを実施する際の社員への支援が難しい(PC設定等)	→	○	○	○	○	○
【業務関係】 業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい	→	○	○	○	○	○
【業務関係】 職場上司から部下にテレワーク下での仕事の配分指示が明確でない	→	○	○	○	○	○
【業務関係】 チームで仕事を進める際の業務分担を決めることが難しい	→	○	○	○	○	○
【業務関係】 他社との対面のやりとりや、紙の書類の使用による業務出社が求められる	→	○	○	○	○	○
【その他】 その他考えられる事項	→	○	○	○	○	○

【Q7】 貴社において、昨年10月～本年1月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目全てを選択してください。

また、いずれかの月で実施した項目のうち、新型コロナウイルス感染防止と事業運営との両立の観点で最も効果的だった項目を1つ選択してください。(縦方向↓にお選びください)

(回答例)

実施期間が11月～12月であった場合

	10月	11月	12月	1月	最も効果的
	↓	↓	↓	↓	↓

【事業の運営関連】 事業の休止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
【事業の運営関連】 事業の短縮(営業日の縮小)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>

	10月	11月	12月	1月	最も効果的
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
【事業の運営関連】 営業の短縮(営業日の縮小)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
【事業の運営関連】 営業の短縮(一日当たりの営業時間の短縮)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
【事業の運営関連】 新型コロナウイルス感染症対策(ソーシャルディスタンスを 配慮した入場制限・客席の削減など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加(配送やIT等の業務増)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
【社員の働く環境関連】 在宅勤務(テレワーク)の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策(検温、消毒、アクリル板や フェイスシールドの供給等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与(年次有給休暇は除く)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援(送り出し)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加(配送やIT等の業務増)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加(配送やIT等の業務増)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
いずれも実施していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

【Q8_1_1】各区分の昨年10月～本年1月の各月の労働者(休業の者を含む)について、10月以前から各区分の労働者がいましたか。(なお、労働者の区分全て「そもそもいなかった」を選択するのは不可とします。)

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○
派遣労働者	→	○	○

【Q8_1_2】 各区分の昨年10月～本年1月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q8_1_2_1】 【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q8_1_2_2】 【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q8_1_2_3】 【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q8_1_2_4】 【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q8_2】 現在（本年1月を含む直近）の社員数（概数可）についてお答えください（該当者がいない場合は 0 をご記入ください）。

労働者	→	<input type="text"/>	人
正社員・正規従業員	→	<input type="text"/>	人
パート・アルバイト・契約社員	→	<input type="text"/>	人
派遣労働者	→	<input type="text"/>	人

今後の見通しについてお聞きします。

【Q9】 新型コロナウイルス感染症の経営支援策に関連して、「雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）」を受給しましたか。

- 申請し受給した
- 現在、申請中
- 申請しなかった

【Q9_2】 以下のどの月の休業について雇用調整助成金を受給しましたか（当てはまる受給月をすべて選択）

（回答例）

（例えば、受給期間について、5月～7月にかけて受給を継続し、いったん受給をやめた後、12月以降（2020年12月、2021年1月）、再度申請を継続したケース）

		2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月	2020年 11月	2020年 12月	2021年 1月
金の受給月	→	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

		2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月	2020年 11月	2020年 12月	2021年 1月
金の受給月	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q9_3】 雇用調整助成金を申請しなかった理由は何ですか。（複数回答）

- 制度を知らなかった
- 制度は知っていたが、支給要件に該当しなかった（生産指標要件を満たしていない等）
- 手続きが難しい
- 申請方法がわからない・ノウハウがない
- 日々の業務遂行で精一杯のため
- 社会保険労務士などの専門家に委託する余裕がなかった
- その他
- 雇用調整助成金を申請する必要がなかった（経営状態がよく、人手不足の状態にあった等）

【Q9_4】 新型コロナウイルス感染症の経営支援策に関連して、以下の経営支援策を申請しましたか（しますか）。これまでと今後に分けてご回答ください。（複数回答）
（縦方向↓にお選びください）

	これまで申請したことがある	今後申請する予定
	↓	↓
持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2020年4・5月の緊急事態宣言を契機とした、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2021年1月の緊急事態宣言を契機とした、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金（申請予定含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/> <input style="width: 100px; height: 15px;" type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input style="width: 100px; height: 15px;" type="text"/>
申請を考えているものはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q10_1】 今後の見通しについてお聞きします。貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- 既に回復して元の水準に戻った
- 3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る
- 半年以内に回復して元の水準に戻る
- 回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる

- 回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには2年超かかる
- 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- 分からない
- もともと業績は悪化していない

【Q10_2】 この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考えについて、該当する選択肢をお答えください。（縦方向↓にお選びください）

	これまでの状況	今後の考え
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
現行の体制で事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
業務を縮小して事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
廃業する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
分からない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q10_3】 事業を継続するにあたり取り組んだ事業で以下のものはありますか。これまでと今後に分けてご回答ください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）。

	これまで	今後
	↓	↓
インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（インターネットの活用以外の）販路の新規開拓、拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政府の需要喚起策（Go Toキャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
巣ごもり需要（家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加）に対応した商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input style="width: 100px;" type="text"/>	<input style="width: 100px;" type="text"/>
事業継続のための特別な対応は行っていない（これまで通りの経営）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q11】 貴社の正社員の多くに適用されている人事制度についてあてはまるものを教えてください。（項目1つを選択）

		あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえません	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
雇用契約の際、「職務記述書」などによって仕事の内容が限定されていることが基本である	→	○	○	○	○	○

「第4回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」
(2021年6月実施)

【Q1】 貴社の本年1～5月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の対前年同月と比較した増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_1】 生産・売上額等の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_1】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない(※)
1月	→	○	○	○	○
2月	→	○	○	○	○
3月	→	○	○	○	○
4月	→	○	○	○	○
5月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2_1】 人件費総額の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_2】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない(※)
1月	→	○	○	○	○
2月	→	○	○	○	○
3月	→	○	○	○	○
4月	→	○	○	○	○
5月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_1】 【Q1_1_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_2】 生産・売上額等の増加、減少程度

1月	→	選択してください
2月	→	選択してください
3月	→	選択してください

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

4月	→	選択してください
5月	→	選択してください

【Q1_2】【Q1_2_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_2_2】人件費総額の増加、減少程度

1月	→	選択してください
2月	→	選択してください
3月	→	選択してください
4月	→	選択してください
5月	→	選択してください

【選択肢】	
・1割程度	・6割程度
・2割程度	・7割程度
・3割程度	・8割程度
・4割程度	・9割程度
・5割程度	・10割程度

【Q1_3】【Q1】の生産・売上額等を対前年同月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当するもの全てを選択してください。（複数回答）

- 前年（2020年）4～5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 本年（2021年）1月の緊急事態宣言（第2回目）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 本年（2021年）4月以降のまん延防止等重点措置の実施に伴う協力要請対象になった、あるいは影響のため
- 本年（2021年）4～5月の緊急事態宣言（第3回目）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため
- 業界主導による自粛対象になったため
- 取引先が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため
- 輸出入が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため
- 出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- 国内の移動自粛に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- 外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため
- 外国における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたため（ロックダウン等）
- 社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため
- 社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）
- （前年4～5月、本年1月の）緊急事態宣言が解除されたため
- 社会活動の自粛が収まってきたため

- 新型コロナウイルス感染症に関連する消費の需要が拡大したため（マスク等）
- Go Toキャンペーンによる需要喚起策が行われたため
- 特別定額給付金による需要喚起策が広まったため
- 事業の拡充や新しい事業を始めたため（例えば、宅配、オンラインを利用した事業等）
- もともと業績が厳しかった
- その他
（具体的に _____ ）

【Q2_1】 貴社の本年5月の生産・売上額等について、新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年5月（本年5月から2年前）と比較して、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2019年5月と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2019年5月）は開業していなかった等。

【Q2_2】 貴社の本年5月の生産・売上額等について、新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年5月（本年5月から2年前）と比較して、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1割程度 ・ 2割程度 ・ 3割程度 ・ 4割程度 ・ 5割程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6割程度 ・ 7割程度 ・ 8割程度 ・ 9割程度 ・ 10割程度

【Q3】 前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年5月末）までで、以下の雇用調整を実施しましたか。（複数回答）

- 残業の削減
- 所定労働時間の短縮
- 新規学卒者の採用の抑制・停止
- 中途採用者の採用の抑制・停止
- 賞与の減額・支給停止
- 給与の削減（賞与以外）
- 一時休業（一時帰休）
- 在籍型出向の実施（※）
- 希望退職者の募集
- 正社員の解雇

- 高齢者の雇用延長・再雇用の停止
- 非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減
- 非正社員の解雇・雇い止め
- 派遣労働者の中途解除による削減
- 派遣労働者の契約更新の停止による削減
- 派遣労働者の新規の受入抑制・停止
- 派遣元に派遣料金を減額してもらった
- その他の雇用調整
（具体的に ）
- 以上のいずれも実施していない

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q3_1】 前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年5月末）までで、雇用調整を実施した項目について、実施した月を選択してください。（当てはまる実施月をすべて選択）

（回答例）例えば、残業の削減について、前年2020年5月～7月にかけて実施し、いったん実施をやめた後、2021年2～3月に再度実施し、それ以降やめているケース）

※前年（2020年）に実施した場合は、選択肢「2020年12月以前」を選択してください。

		2020年 12月以前	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月	2021年 5月
残業の削減	→	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

		2020年 12月以前	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月	2021年 5月
残業の削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
所定労働時間の短縮	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新規学卒者の採用の抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中途採用者の採用の抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
賞与の減額・支給停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
給与の削減(賞与以外)	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一時休業（一時帰休）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
在籍型出向の実施（※）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

希望退職者の募集	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
正社員の解雇	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
高齢者の雇用延長・再雇用の停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
非正社員の解雇・雇い止め	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣労働者の中途解除による削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣労働者の契約更新の停止による削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣労働者の新規の受入抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣元に派遣料金を減額してもらった	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他の雇用調整	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q4】 現在（本年5月末）の労働者の各々の過不足についてお答えください。

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
（うち、高齢者（※））	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
正社員・正規従業員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
パート・アルバイト・契約社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
派遣労働者	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず 60 歳以上の者をいいます。

【Q5】 仮に、現在（本年5月）の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

すでに雇用削減を実施している

- 1 か月ぐらい
- 2 か月ぐらい
- 3 か月ぐらい
- 半年ぐらい
- 1 年ぐらい
- 2 年ぐらい
- それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
- 雇用削減の必要はない

【Q6_1】 貴社において、本年1月～5月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目全てを選択してください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）

（回答例）

1月、2月に実施した後、3月、4月は実施せず、再度5月に実施した場合

	1月	2月	3月	4月	5月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 営業の短縮(営業日の縮小)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

	1月	2月	3月	4月	5月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 営業の短縮（営業日の縮小）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 新型コロナウイルス感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
いずれも実施していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q6_2】 前年（2020年4～5月）の緊急事態宣言（第1回目）と比較して、本年2021年5月時点において、以下の項目において、貴社の取り組み状況に変化はありますか。

		いっそう取り 組んでいる	変化 なし	取組みを弱 めている
	→	○	○	○
【事業の運営関連】 事業の休止	→	○	○	○
【事業の運営関連】 営業の短縮（営業日の縮小）	→	○	○	○
【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	→	○	○	○
【事業の運営関連】 新型コロナ感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	→	○	○	○
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送やIT等の業務増）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送やIT等の業務増）	→	○	○	○

【Q7_1_1】 各区分の本年1月～5月の各月の労働者（休業の者を含む）について、1月以前から各区分の労働者がいましたか。

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○
派遣労働者	→	○	○

【Q7_1_2】 各区分の本年1月～5月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較た増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q7_1_2_1】 【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
1月	→	○	○	○
2月	→	○	○	○
3月	→	○	○	○
4月	→	○	○	○
5月	→	○	○	○

【Q7_1_2_2】 【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
1月	→	○	○	○
2月	→	○	○	○
3月	→	○	○	○
4月	→	○	○	○
5月	→	○	○	○

【Q7_1_2_3】 【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
1月	→	○	○	○
2月	→	○	○	○
3月	→	○	○	○
4月	→	○	○	○
5月	→	○	○	○

【Q7_1_2_4】【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
1月	→	○	○	○
2月	→	○	○	○
3月	→	○	○	○
4月	→	○	○	○
5月	→	○	○	○

【Q7_2】 貴社の労働者人数（パート・アルバイト・契約社員を含む）の増減状況についてお聞きします。

【Q7_2_1_1】 新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）と比較して、現時点（本年5月）の労働者人数の増減状況について、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2019年12月より前と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2019年12月より前）は開業していなかった等。

【Q7_2_1_2】 新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）と比較して、現時点（本年5月）の労働者人数の増減状況について、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

- 【選択肢】**
- ・ 1割程度
 - ・ 2割程度
 - ・ 3割程度
 - ・ 4割程度
 - ・ 5割程度
 - ・ 6割程度
 - ・ 7割程度
 - ・ 8割程度
 - ・ 9割程度
 - ・ 10割程度

【Q7_2_2_1】 現時点（本年5月）と比較して、1年後において、貴社の労働者人数の増減状況はどのようになると思いますか。該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少
○	○	○

【Q7_2_2_2】現時点（本年5月）と比較して、1年後において、貴社の労働者人数の増減状況は、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減になるかをお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

- 【選択肢】
- ・ 1割程度
 - ・ 2割程度
 - ・ 3割程度
 - ・ 4割程度
 - ・ 5割程度
 - ・ 6割程度
 - ・ 7割程度
 - ・ 8割程度
 - ・ 9割程度
 - ・ 10割程度

【Q8_1】新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年5月末）までに申請して、受給しましたか。（複数回答）

- 雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）
- 持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）
- 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金
- 都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等
- 政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援
- 事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）
- その他
- 受給をしたものはない

【Q8_2】新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年5月末）までに、受給した項目について、受給した月を選択してください。（当てはまる受給月をすべて選択）

（回答例）例えば、雇用調整助成金について、前年2020年5月～7月にかけて受給し、いったん申請をやめた後、2021年2～3月に再度受給し、それ以降は申請をやめているケース）

※前年（2020年）に受給した場合は、選択肢「2020年12月以前」を選択してください。

		2020年 12月以前	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月	2021年 5月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

		2020年 12月以前	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月	2021年 5月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q8_3】 仮に雇用調整助成金の支給を受けられなかったとしたら、どのようになっていたと思われますか。（複数回答）

- 事業活動の縮小の下で休業が実施できず、より多くの雇用を削減（解雇）するための措置をとらざるを得なかったと思う
- 休業は実施したと思うが、規模をかなり小さなものにせざるを得ず、その分、後で雇用を削減するための措置をとらざるを得なかったと思う
- 休業は実施できたが、教育訓練までは実施できなかったと思う
- 休業ができなかったり、その規模が小さくなったりした分の雇用を減らすこととなった結果、その後事業が回復したときに従業員の確保が難しくなっていたと思う
- 休業等を織り交ぜながら円滑な雇用削減ができなくなり、労使関係が悪化するなど、かなり厳しい事態をまねいたと思う
- 他に資金面の手当をしながら雇用調整を実施し、雇用を維持しつつ経済変動を何とか乗り切れたと思う
- 当時の厳しい状況下で他の企業に追随して支給申請を行ったが、今から考えると支給を受けずとも、経営の立て直し・雇用の維持はできたように思う

□その他

今後の見通しについてお聞きします。

【Q9_1】 貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- 既に回復して元の水準に戻った
- 3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る
- 半年以内に回復して元の水準に戻る
- 回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには2年超かかる
- 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- 分からない
- もともと業績は悪化していない

【Q9_2】 この見通しは、前年2020年4～5月の緊急事態宣言時に比べて、当初想定していたよりも良くなっていますか（回復が早くなっている）、それとも悪くなっていますか（回復が遅れている）。

- 良くなっている
- やや良くなっている
- 当初の想定とほとんど変わらない
- やや悪くなっている
- 悪くなっている

【Q9_3_1】 この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考えについて、該当する選択肢をお答えください。（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
現行の体制で事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
業務を縮小して事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
廃業する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
分からない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q9_3_2】 事業を継続するにあたり取り組んだ対策で以下のものはありますか。これまでと今後に分けてご回答ください。(複数回答) (縦方向↓にお選びください)

	これまで	今後
	↓	↓
インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
インターネットの活用以外の販路の新規開拓、拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政府の需要喚起策 (Go To キャンペーンなど) に対応した商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
巣ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他(具体的に)	<input type="checkbox"/> <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>
事業継続のための特別な対応は行っていない(これまで通りの経営)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q9_4】 こうした見通しの下で、貴社では、将来の人材戦略についてどのように考えますか。(複数回答)

<人材活用の方向性 (全従業員に占める比率変化の予想) >

- 雇用や人材の育成を重視する
- 正規従業員の比率を高めていく
- パート・アルバイト・契約社員の比率を高めていく
- 派遣社員の比率を高めていく

<人件費の配分>

- 能力・成果を重視し、同一年齢層での正社員の給与差を拡大する
- 年齢に関わりなく能力・成果に応じた登用を進め、正社員の年功賃金割合を小さくする
- 同一労働同一賃金の導入によって、必要な賃金要素について、非正規社員の待遇を正社員と同等にする
- これまでの年功賃金を維持する

<人材マネジメントの方向性>

- 外部委託化 (アウトソーシング) を進める
- 新卒採用を強化する
- 中途採用を強化する
- パート・アルバイト・契約社員の正規従業員としての登用を進める
- 教育訓練・能力開発を進める

- 出向・転籍の活用を進める
- 省力化投資（機械化・自動化）を進める
- 業務の効率化を進める（業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等）
- 在宅勤務（テレワーク）の環境整備を進め、活用を本格化する
- 在宅勤務（テレワーク）よりも職場での勤務に戻していく

- 特に対応は考えていない
- 未定・分からない

【Q9_5】 貴社では、以下の経営戦略の中で、(1)これまでに重視してきた経営戦略は何ですか。

（複数回答）

また、(2)新型コロナが収束したポストコロナの世界において、今後、より一層重視する経営戦略は何ですか。（複数回答）

（縦方向↓にお選びください）

	(1)これまで重視してきた経営戦略	(2)今後、より一層重視する経営戦略
売上・利益の絶対額	↓	↓
資本利益率や効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新たな事業を開発し収益性を高める	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
不採算事業を見直し収益性を高める	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
既存事業・投資の見直しによる資本効率の向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
将来の経営の不確実性に対応するため自己資本を高める	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
借入等による積極的な設備投資を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
自己資本の範囲で設備投資を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
S D G s（持続可能な開発目標）の達成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
脱炭素化社会を実現するための投資の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
以上の項目の重視で当てはまるものはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q9_6_1】 貴社では、これまでに、以下の項目を実施しましたか。（複数回答）

- デジタルトランスフォーメーション（DX）（※1）
- DX推進のための組織再編
- デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し
- ワークフローや在庫管理等のデジタル化
- Web広告やオンラインプラットフォームによる商品・サービスの販売路線の多角化
- 定型業務の自動化（RPA（※2））

- テレワークの実施
- 業務におけるオンラインの活用
- ペーパーレス化
- ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入
- 業務データのクラウド化
- 以上の項目で実施しているものはない

※1 :デジタルトランスフォーメーション (DX) とは、本調査では、自社の成長や競争力強化、新たな付加価値の創生に向け、デジタル技術の活用を前提にした、経営戦略の構築や、ものづくりを含めた社内業務にデジタル技術を組み込んでいくこと。

※2 :RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) とは、ホワイトカラーのデスクワーク (主に定型作業) を、ルールエンジンやAI (人工知能) などの技術を備えたソフトウェアのロボットが代行・自動化する概念のこと。

【Q9_6_2】 新型コロナウイルス感染症が収束したポストコロナの世界では、貴社において、以下の項目は (実施の有無にかかわらず)、何らかの変革が生じていると考えますか。あるいは新型コロナウイルス感染症が流行する前の状況に単に元に戻ると考えますか。

		より一層推 進される	やや推進 される	やや元に 戻る	元に戻 る	わから ない
デジタルトランスフォーメーション (DX) (※1)	→	○	○	○	○	○
DX推進のための組織再編	→	○	○	○	○	○
デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し	→	○	○	○	○	○
ワークフローや在庫管理等のデジタル化	→	○	○	○	○	○
Web広告やオンラインプラットフォームによる 商品・サービスの販売路線の多角化	→	○	○	○	○	○
定型業務の自動化 (RPA(※2))	→	○	○	○	○	○
テレワークの実施	→	○	○	○	○	○
業務におけるオンラインの活用	→	○	○	○	○	○
ペーパーレス化	→	○	○	○	○	○
ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入	→	○	○	○	○	○
業務データのクラウド化	→	○	○	○	○	○

**「第5回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」
(2021年10月実施)**

【Q1】 貴社の本年5～9月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の前年同月と比較した増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_1】 生産・売上額等の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_1】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
5月	→	○	○	○	○
6月	→	○	○	○	○
7月	→	○	○	○	○
8月	→	○	○	○	○
9月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2_1】 人件費総額等の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_2】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
5月	→	○	○	○	○
6月	→	○	○	○	○
7月	→	○	○	○	○
8月	→	○	○	○	○
9月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_1】 【Q1_1_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_2】 生産・売上額等の増加、減少程度

5月	→	選択してください
6月	→	選択してください
7月	→	選択してください
8月	→	選択してください
9月	→	選択してください

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q1_2】 【Q1_2_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_2_2】 人件費総額の増加、減少程度

5月	→	選択してください
6月	→	選択してください
7月	→	選択してください
8月	→	選択してください
9月	→	選択してください

【選択肢】	・ 6割程度
・ 1割程度	・ 7割程度
・ 2割程度	・ 8割程度
・ 3割程度	・ 9割程度
・ 4割程度	・ 10割程度
・ 5割程度	

【Q1_3】 【Q1】の生産・売上額等を前年同月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当するもの全てを選択してください。（複数回答）

- 昨年（2020年）4～5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 本年（2021年）1月の緊急事態宣言（第2回目）（※1）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 本年（2021年）4月以降のまん延防止等重点措置の実施に伴う協力要請対象になった、あるいは影響のため
- 本年（2021年）4～6月の緊急事態宣言（第3回目）（※2）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため
- 国、地方自治体による自粛要請対象になったため（（営業時間の短縮など）
- 業界主導による自粛対象になったため
- 取引先が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため
- 輸出入が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため
- 出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- 国内の移動自粛に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- 外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため
- 外国における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたため（ロックダウン等）
- 社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため
- 社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）
- （1回目～3回目の）緊急事態宣言が解除されたため
- 社会活動の自粛が収まってきたため
- 新型コロナウイルス感染症に関連する消費の需要が拡大したため（マスク等）
- Go Toキャンペーンによる需要喚起策が行われたため

- 特別定額給付金による需要喚起策が広まったため
- 事業の拡充や新しい事業を始めたため（例えば、宅配、オンラインを利用した事業等）
- もともと業績が厳しかった
- その他
(具体的に)

- (※1) 2回目の緊急事態宣言は、2021年1月7日に4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）を対象に発出され、14日には7府県（栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）にも拡大、その後順次解除され、3月21日には残っていた4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）も解除された。
- (※2) 3回目の緊急事態宣言は、4月25日に4都府県（東京都、大阪府、京都府、兵庫県）を対象に発出され、5月7日には2県（愛知県、福岡県）が、16日には3道県（北海道、岡山県、広島県）が、23日には沖縄県が追加され、6月20日に沖縄県を除き、解除された。
- (※3) 4回目の緊急事態宣言は、継続していた沖縄県に加え7月12日には東京都が、8月2日には4府県（埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府）が、8月20日には7府県（茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、兵庫県、福岡県）が、8月27日には8道県（北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県）が追加され、9月12日までの期間とされていた（9月13日から、19都道府県（北海道・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・静岡・愛知・岐阜・三重・京都・滋賀・大阪・兵庫・広島・福岡・沖縄）は期限を9月30日まで延長）。

【Q2_1】 貴社の本年9月の生産・売上額等について、新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年9月（本年9月から2年前）と比較して、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2019年9月と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2019年9月）は開業していなかった等。

【Q2_2】 貴社の本年9月の生産・売上額等について、新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年9月（本年9月から2年前）と比較して、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q3】前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年9月末）までで、以下の雇用調整を実施しましたか。（複数回答）

- 残業の削減
- 所定労働時間の短縮
- 新規学卒者の採用の抑制・停止
- 中途採用者の採用の抑制・停止
- 賞与の減額・支給停止
- 給与の削減（賞与以外）
- 一時休業（一時帰休）
- 在籍型出向の実施（※）
- 希望退職者の募集
- 正社員の解雇
- 高齢者の雇用延長・再雇用の停止
- 非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減
- 非正社員の解雇・雇い止め
- 派遣労働者の中途解除による削減
- 派遣労働者の契約更新の停止による削減
- 派遣労働者の新規の受入抑制・停止
- 派遣元に派遣料金を減額してもらった
- その他の雇用調整
（具体的に _____ ）
- 以上のいずれも実施していない

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q3_1】前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年9月末）までで、雇用調整を実施した項目について、実施した月を選択してください。（当てはまる実施月をすべて選択）

（回答例）例えば、残業の削減について、前年2020年5月～10月にかけて実施し、いったん実施をやめた後、2021年6～7月に再度実施し、それ以降やめているケース）

		2021年4月 以前	2021年 5月	2021年 6月	2021年 7月	2021年 8月	2021年 9月
残業の削減	→	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

		2021年 4月以前	2021 年5月	2021 年6月	2021 年7月	2021 年8月	2021 年9月
残業の削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
所定労働時間の短縮	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新規学卒者の採用の抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中途採用者の採用の抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
賞与の減額・支給停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
給与の削減(賞与以外)	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一時休業(一時帰休)	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
在籍型出向の実施(※)	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
希望退職者の募集	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
正社員の解雇	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
高齢者の雇用延長・再雇用の停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
非正社員の解雇・雇い止め	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣労働者の中途解除による削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣労働者の契約更新の停止による削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣労働者の新規の受入抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣元に派遣料金を減額してもらった	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他の雇用調整	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q4】 現在(本年9月末)の労働者の各々の過不足についてお答えください。

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
(うち、高齢者(※))	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
正社員・正規従業員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
パート・アルバイト・契約社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
派遣労働者	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者をいいます。

【Q7】 貴社における従業員の満足度を高める取組みについてお聞きします。

【Q7_1】 貴社では、従業員の満足度を高める取組みについてどの程度重視していますか。（単一回答）

- 大変重視している
- やや重視している
- あまり重視していない
- 全く重視していない

【Q7_2】 貴社では、従業員の満足度を高める取組みとして、以下の取組みを実施していますか。（複数回答）

- 従業員の雇用の安定の取組（解雇をできるだけしない）
- 賃金の引き上げ
- 人事評価に関する公平性・納得性の向上
- 教育訓練・能力開発の促進
- 自己啓発の支援
- 職場のコミュニケーションの円滑化
- 長時間労働の抑制
- 年次有給休暇の取得促進
- 男性を含む育児休業取得の促進
- 健康経営の推進
- 以上のいずれの取組みも実施していない

【Q8】 仮に、現在（本年（2021年）9月）の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

- すでに雇用削減を実施している
- 1か月ぐらい
- 2か月ぐらい
- 3か月ぐらい
- 半年ぐらい
- 1年ぐらい
- 2年ぐらい
- それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
- 雇用削減の必要はない

【Q9】 貴社において、本年5月～9月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目全てを選択してください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）

（回答例）

実施期間が5月～6月で、いったん実施せず、再度8月に実施した場合

	5月	6月	7月	8月	9月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 営業の短縮(営業日の縮小)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

	5月	6月	7月	8月	9月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 営業の短縮（営業日の縮小）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 新型コロナウイルス感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
いずれも実施していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q10_1_1】 各区分の本年5月～9月の各月の労働者（休業の者を含む）について、5月以前から各区分の労働者がいましたか。

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○
派遣労働者	→	○	○

【Q10_1_2】 各区分の本年5月～9月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q10_1_2_1】 【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	○	○	○
6月	→	○	○	○
7月	→	○	○	○
8月	→	○	○	○
9月	→	○	○	○

【Q10_1_2_2】 【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	○	○	○
6月	→	○	○	○
7月	→	○	○	○
8月	→	○	○	○
9月	→	○	○	○

【Q10_1_2_3】 【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	○	○	○
6月	→	○	○	○
7月	→	○	○	○
8月	→	○	○	○
9月	→	○	○	○

【Q10_1_2_4】 【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	○	○	○
6月	→	○	○	○
7月	→	○	○	○
8月	→	○	○	○
9月	→	○	○	○

【Q10_2】 貴社の労働者人数（パート・アルバイト・契約社員を含む）の増減状況についてお聞きします。

【Q10_2_1_1】 新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年9月（本年9月から2年前）と比較して、現時点（本年9月）の労働者人数の増減状況について、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2019年9月と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2019年9月）は開業していなかった等。

【Q10_2_1_2】 新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年9月（本年9月から2年前）と比較して、現時点（本年9月）の労働者人数の増減状況について、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q10_2_2_1】 現時点（本年9月）と比較して、1年後において、貴社の以下の各区分の労働者人数の増減状況はどのようになるとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

		増加	ほ ぼ 同 じ	減少	現時点で 該当する労働者はおらず、 1年後も採用・確保の予定はない
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○

【Q10_2_2_2】現時点（本年9月）と比較して、1年後において、貴社の労働者人数の増減状況は、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減になるかをお答えください。

正社員・正規従業員	→	選択してください
パート・アルバイト・契約社員	→	選択してください
派遣労働者	→	選択してください

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q11_1】新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、昨年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年9月末）までに申請して、受給しましたか。（複数回答）

- 雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）
- 持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）
- 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金
- 都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等
- 政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援
- 事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）
- その他（ ）
- 受給をしたものはない

【Q11_2】新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、昨年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年9月末）までに、受給した項目について、受給した月を選択してください。（当てはまる受給月をすべて選択）

（回答例）

例えば、雇用調整助成金について、昨年2020年5月～7月にかけて受給し、いったん申請をやめた後、2021年6～7月に再度受給し、それ以降は申請をやめているケース）

		2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

		2021年4 月以前	2021年 5月	2021年 6月	2021年 7月	2021年 8月	2021年 9月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する 場合に休業手当等を助成）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
持続化給付金（売上が減少している事業 主に200万円等）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に 伴う、都道府県等の休業要請や営業時間 短縮に応じた場合の休業協力金・協力金	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
都道府県等による上記以外の給付金や助 成金、融資等	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特 別貸付やセーフティネット保証等による 資金繰り支援	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業再構築補助金（新分野展開、業態転 換などの事業再構築に意欲を有する中小 企業等の支援をする補助金）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

今後の見通しについてお聞きします。

【Q12_1】 貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- 既に回復して元の水準に戻った
- 3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る
- 半年以内に回復して元の水準に戻る
- 回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには2年超かかる
- 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- 分からない
- もともと業績は悪化していない

【Q12_2_1】 この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考えについて、該当する選択肢をお答えください。（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	○	○
現行の体制で事業を継続した（する）	○	○
業務を縮小して事業を継続した（する）	○	○
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	○	○
廃業する	○	○
分からない	○	○

【Q12_2_2】 事業を継続するにあたり取り組んだ対策で以下のものはありますか。これまでと今後に分けてご回答ください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓
インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大	○	○
インターネットの活用以外の販路の新規開拓、拡大	○	○
政府の需要喚起策（Go To キャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	○	○
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	○	○
巣ごもり需要（家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加）に対応した商品の開発・販売	○	○
新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	○	○
その他	○ <input type="text"/>	○ <input type="text"/>
事業継続のための特別な対応は行っていない（これまで通りの経営）	○	○

【Q13_1】 貴社では今後の経営を考えるうえで、何を経営リスクと捉えていますか。以下の項目のなかで上位3つまで選択してください。

- コロナ禍が継続すること
- 自然災害・気候変動
- 人口減少による国内市場の縮小
- 人口減少による人手不足
- コンプライアンス
- 企業イメージ・ブランド毀損（風評被害等）

- サイバーセキュリティ
- デジタル化の遅れ
- サプライチェーン
- 後継者問題
- その他

【Q13_2】 貴社では今後の経営を考えるうえで、何を経営リスクと捉えていますか。**【Q13_1】** で選
択したなかで、もっとも重要な経営リスクを1つ選んでください。

- コロナ禍が継続すること
- 自然災害・気候変動
- 人口減少による国内市場の縮小
- 人口減少による人手不足
- コンプライアンス
- 企業イメージ・ブランド毀損（風評被害等）
- サイバーセキュリティ
- デジタル化の遅れ
- サプライチェーン
- 後継者問題
- その他

【Q14_1】 以下の取組み項目について、貴社が、新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より
前）に実施していたものを選択してください。（複数回答）

【人材面の取組み】

- 新卒採用を強化する
- 中途採用を強化する
- パート・アルバイト・契約社員の採用を強化する
- 外部委託化（アウトソーシング）を進める
- 省力化投資（機械化・自動化）を進める
- 女性の活躍の推進
- 高齢者雇用を強化する
- 外国人を雇用する

【デジタル化の取組み】

- テレワークの実施
- リモート会議の実施

【Q14_2】 新型コロナ感染症発生期（2020年1月～2021年9月（現時点））では、新型コロナ感染症発生前に比べて、これらの取組み項目をどの程度実施していましたか。（各項目単一回答）

		より重視して 取り組んだ	変化なし	取組み を弱めた
【人材面の取組み】 新卒採用を強化する	→	○	○	○
【人材面の取組み】 中途採用を強化する	→	○	○	○
【人材面の取組み】 パート・アルバイト・契約社員の採用を強化する	→	○	○	○
【人材面の取組み】 外部委託化（アウトソーシング）を進める	→	○	○	○
【人材面の取組み】 省力化投資（機械化・自動化）を進める	→	○	○	○
【人材面の取組み】 女性の活躍の推進	→	○	○	○
【人材面の取組み】 高齢者雇用を強化する	→	○	○	○
【人材面の取組み】 外国人を雇用する	→	○	○	○
【デジタル化の取組み】 テレワークの実施	→	○	○	○
【デジタル化の取組み】 リモート会議の実施	→	○	○	○

【Q14_3】 また、今後、新型コロナが収束した場合のポストコロナ期において、以下の取組みについて、貴社はどのように取り組んでいく見通しですか。（各項目単一回答）

		より重視し て取り組む	やや重視し て取り組む	変化 なし	やや取組み を弱める	取組み を弱める
【人材面の取組み】 新卒採用を強化する	→	○	○	○	○	○
【人材面の取組み】 中途採用を強化する	→	○	○	○	○	○
【人材面の取組み】 パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○	○

の採用を強化する						
【人材面の取組み】 外部委託化（アウトソーシング）を進める	→	○	○	○	○	○
【人材面の取組み】 省力化投資（機械化・自動化）を進める	→	○	○	○	○	○
【人材面の取組み】 女性の活躍の推進	→	○	○	○	○	○
【人材面の取組み】 高齢者雇用を強化する	→	○	○	○	○	○
【人材面の取組み】 外国人を雇用する	→	○	○	○	○	○
【デジタル化の取組み】 テレワークの実施	→	○	○	○	○	○
【デジタル化の取組み】 リモート会議の実施	→	○	○	○	○	○

「第6回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」
(2022年2月実施)

【Q1】 貴社の昨年(2021年)9月～本年(2022年)1月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の 前年同月と比較した増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)で比較してください。

【Q1_1_1】 生産・売上額等の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_1】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない(※)
9月	→	○	○	○	○
10月	→	○	○	○	○
11月	→	○	○	○	○
12月	→	○	○	○	○
1月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2_1】 人件費総額の対前年同月増減の状況

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない(※)
9月	→	○	○	○	○
10月	→	○	○	○	○
11月	→	○	○	○	○
12月	→	○	○	○	○
1月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_1】 【Q1_1_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)で比較してください。

【Q1_1_2】 生産・売上額等の増加、減少程度

9月	→	選択してください
10月	→	選択してください
11月	→	選択してください
12月	→	選択してください
1月	→	選択してください

【選択肢】

- ・ 1割程度
- ・ 2割程度
- ・ 3割程度
- ・ 4割程度
- ・ 5割程度
- ・ 6割程度
- ・ 7割程度
- ・ 8割程度
- ・ 9割程度
- ・ 10割程度

【Q1_2】【Q1_2_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_2_2】人件費総額等の増加、減少程度

9月	→	選択してください
10月	→	選択してください
11月	→	選択してください
12月	→	選択してください
1月	→	選択してください

【選択肢】	
・1割程度	・6割程度
・2割程度	・7割程度
・3割程度	・8割程度
・4割程度	・9割程度
・5割程度	・10割程度

【Q1_3】【Q1】の生産・売上額等を対前年同月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当するもの全てを選択してください。（複数回答）

- 2020年4～5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 2021年1月の緊急事態宣言（第2回目）（※1）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 2021年4月以降のまん延防止等重点措置の実施に伴う協力要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 2021年4～6月の緊急事態宣言（第3回目）（※2）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 2021年7月の緊急事態宣言（第4回目）（※3）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 国、地方自治体による自粛要請対象になったため（営業時間の短縮など）
- 業界主導による自粛対象になったため
- 取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため
- 輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため
- 出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- 国内の移動自粛に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- 外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため
- 外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため（ロックダウン等）
- 社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため
- 社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）
- （1回目～4回目の）緊急事態宣言が解除されたため
- 社会活動の自粛が収まってきたため

- 新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため（マスク等）
- Go Toキャンペーンによる需要喚起策が行われたため
- 特別定額給付金による需要喚起策が広まったため
- 事業の拡充や新しい事業を始めたため（例えば、宅配、オンラインを利用した事業等）
- もともと業績が厳しかった
- その他
（具体的に _____ ）

(※1) 2回目の緊急事態宣言は、2021年1月7日に4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）を対象に発出され、14日には7府県（栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）にも拡大、その後順次解除され、3月21日には残っていた4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）も解除された。

(※2) 3回目の緊急事態宣言は、4月25日に4都府県（東京都、大阪府、京都府、兵庫県）を対象に発出され、5月7日には2県（愛知県、福岡県）が、16日には3道県（北海道、岡山県、広島県）が、23日には沖縄県が追加され、6月20日に沖縄県を除き、解除された。

(※3) 4回目の緊急事態宣言は、継続していた沖縄県に加え7月12日には東京都が、8月2日には4府県（埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府）が、8月20日には7府県（茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県、福岡県）が、8月27日には8道県（北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県）が追加され、9月12日までの期間とされていた（9月13日から、19都道府県（北海道・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・静岡・愛知・岐阜・三重・京都・滋賀・大阪・兵庫・広島・福岡・沖縄）は期限を9月30日まで延長）。

【Q2_1】 貴社の本年（2022年）1月の生産・売上額等について、2020年1月（本年（2022年）1月から2年前）と比較して、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2020年1月と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2020年1月）は開業していなかった等。

【Q2_2】 貴社の本年（2022年）1月の生産・売上額等について、2020年1月（本年（2022年）1月から2年前）と比較して、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q3】 2000年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年(2020年1月末)までで、以下の雇用調整を実施しましたか。（複数回答）

- 残業の削減
- 所定労働時間の短縮
- 新規学卒者の採用の抑制・停止
- 中途採用者の採用の抑制・停止
- 賞与の減額・支給停止
- 給与の削減（賞与以外）
- 一時休業（一時帰休）
- 在籍型出向の実施（※）
- 希望退職者の募集
- 正社員の解雇
- 高齢者の雇用延長・再雇用の停止
- 非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減
- 非正社員の解雇・雇い止め
- 派遣労働者の中途解除による削減
- 派遣労働者の契約更新の停止による削減
- 派遣労働者の新規の受入抑制・停止
- 派遣元に派遣料金を減額してもらった
- その他の雇用調整
（具体的に _____ ）
- 以上のいずれも実施していない

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q3_1】 2020年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年（2022年）1月末）までで、雇用調整を実施した項目について、実施した月を選択してください。（当てはまる実施月をすべて選択）

（回答例）

例えば、残業の削減について、2021年8月以前（例えば、2020年5月～10月など）に実施し、いったん実施をやめた後、2021年10～11月に再度実施し、それ以降やめているケース）

		2021年 8月以前	2021年 9月	2021年 10月	2021年 11月	2021年 12月	2022年 1月
残業の削減	→	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

		2021年 8月以前	2021年 9月	2021年 10月	2021年 11月	2021年 12月	2022年 1月
残業の削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
所定労働時間の短縮	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新規学卒者の採用の抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中途採用者の採用の抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
賞与の減額・支給停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
給与の削減(賞与以外)	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一時休業(一時帰休)	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
在籍型出向の実施(※)	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
希望退職者の募集	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
正社員の解雇	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
高齢者の雇用延長・再雇用の停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
非正社員の解雇・雇い止め	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣労働者の中途解除による削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣労働者の契約更新の停止による削減	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣労働者の新規の受入抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣元に派遣料金を減額してもらった	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他の雇用調整	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q4】 現在(本年(2022年)1月末)の労働者の各々の過不足についてお答えください。

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	○	○	○	○	○	
(うち、高齢者(※))	→	○	○	○	○	○	○
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○	○	○

パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○	○	○

※ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず 60 歳以上の者をいいます。

【Q5】 仮に現在（2022年1月）の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

- すでに雇用削減を実施している
- 1 か月ぐらい
- 2 か月ぐらい
- 3 か月ぐらい
- 半年ぐらい
- 1 年ぐらい
- 2 年ぐらい
- それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
- 雇用削減の必要はない

【Q6】 貴社において、昨年（2021年）9月～本年（2022年）1月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目全てを選択してください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）

（回答例）

実施期間が 2021 年 9月～10月で、11～12月にいったん実施せず、再度本年（2022年）1月に実施した場合

	2021年 9月	2021年 10月	2021年 11月	2021年 12月	2022年 1月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 営業の短縮(営業日の縮小)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

	2021年 9月	2021年 10月	2021年 11月	2021年 12月	2022年 1月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 営業の短縮(営業日の縮小)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 新型コロナ感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送や IT 等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送や IT 等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送や IT 等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
いずれも実施していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q7_1_1】 各区分の昨年(2021年)9月～本年（2022年）1月の各月の労働者（休業の者を含む）について、9月以前から各区分の労働者がいましたか。

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○
派遣労働者	→	○	○

【Q7_1_2】 各区分の昨年(2021年)9月～本年（2022年）1月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q7_1_2_1】 【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
9月	→	○	○	○
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q7_1_2_2】 【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
9月	→	○	○	○
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q7_1_2_3】 【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
9月	→	○	○	○
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q7_1_2_4】 【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
9月	→	○	○	○
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q7_2】 貴社の労働者人数（パート・アルバイト・契約社員を含む）の増減状況についてお聞きします。

【Q7_2_1_1】 2020年1月（本年（2022年）1月から2年前）と比較して、現時点（本年（2022年）1

月)の労働者人数の増減状況について、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2020年1月と比較できない(※)
○	○	○	○

※当時(2020年1月)は開業していなかった等。

【Q7_2_1_2】 2020年1月(本年(2022年)1月から2年前)と比較して、現時点(本年(2022年)1月)の労働者人数の増減状況について、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】	
・1割程度	・6割程度
・2割程度	・7割程度
・3割程度	・8割程度
・4割程度	・9割程度
・5割程度	・10割程度

【Q7_2_2_1】 現時点(本年(2022年)1月)と比較して、1年後において、貴社の以下の各区分の労働者人数の増減状況はどのようになるとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

		増加	ほぼ同じ	減少	現時点で該当する労働者はおらず、1年後も採用・確保の予定はない
労働者計	→	○	○	○	○
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○

【Q7_2_2_2】 現時点(本年(2022年)1月)と比較して、1年後において、貴社の以下の各区分の労働者人数の増減状況は、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減になるかをお答えください。

労働者計	→	選択してください
正社員・正規従業員	→	選択してください
パート・アルバイト・契約社員	→	選択してください
派遣労働者	→	選択してください

【選択肢】	
・1割程度	・6割程度
・2割程度	・7割程度
・3割程度	・8割程度
・4割程度	・9割程度
・5割程度	・10割程度

【Q8_1】 新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、2020年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在(本年(2022年)1月末)までに申請して、受給しましたか(複数回答)

- 雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）
- 持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）
- 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金
- 都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等
- 政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援
- 事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）
- その他

- 受給をしたものはない

【Q8_2】 新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、2020年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年（2022年）1月末）までに、受給した項目について、受給した月を選択してください。（当てはまる受給月をすべて選択）

（回答例）

例えば、雇用調整助成金について、2020年5月～7月にかけて受給し、いったん申請をやめた後、2021年10～11月に再度受給し、それ以降は申請をやめているケース）

	2021年 8月以前	2021年 9月	2021年 10月	2021年 11月	2021年 12月	2022年 1月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

		2021年8 月以前	2021年 9月	2021年 10月	2021年 11月	2021年 12月	2022年 1月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

今後の見通しについてお聞きします。

【Q9_1】 貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- 既に回復して元の水準に戻った
- 3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る
- 半年以内に回復して元の水準に戻る
- 回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには2年超かかる
- 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- 分からない
- もともと業績は悪化していない

【Q9_2_1】 この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考えについて、該当する選択肢をお答えください。（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
現行の体制で事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
業務を縮小して事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
廃業する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
分からない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q9_2_2】 事業を継続するにあたり取り組んだ対策で以下のものはありますか。これまでと今後に分けてご回答ください。

(複数回答) (縦方向↓にお選びください)

	これまで	今後
	↓	↓
インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
インターネットの活用以外の販路の新規開拓、拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政府の需要喚起策 (Go Toキャンペーンなど) に対応した商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
巣ごもり需要 (家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加) に対応した商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業継続のための特別な対応は行っていない (これまで通りの経営)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

貴社の従業員の「基本給」の増減状況についてお聞きします。

【Q10_1】 貴社の従業員の基本給 (時間外手当は含めず所定内給与でお考えください) は、新型コロナ感染症発生より前 (2019年12月より前) に比べて、新型コロナ感染症発生期 (2020年1月～本年 (2022年) 1月) において、増加しましたか、もしくは減少しましたか。正社員および非正社員 (※) についてそれぞれお答えください。

		増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	該当の社員がない
正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
非正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q10_2】 貴社の従業員の基本給 (時間外手当は含めず所定内給与でお考えください) は、現在 (本年 (2022年) 1月時点) に比べて、今後1年間において、どのようになっていくと思いますか。正社員および非正社員 (※) についてそれぞれ お答えください。

		増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	該当の社員がない
正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
非正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※「非正社員」は、パート・アルバイト、契約社員などの直接雇用の就業形態を指します (派遣労働者は除く)。

貴社の従業員の「賞与の支給」の増減状況についてお聞きします。

【Q11_1】 貴社の従業員の賞与の支給は、新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）に比べて、新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）において、増加しましたか、もしくは減少しましたか。正社員および非正社員についてそれぞれお答えください。

		増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	もともと支給していない	該当の社員がいない
正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
非正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q11_2】 貴社の従業員の賞与の支給は、現在（本年（2022年）1月時点）に比べて、今後1年間に
おいて、どのようになっていくと思いますか。正社員および非正社員についてそれぞれ
お答えください。

		増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	もともと支給していない	該当の社員がいない
正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
非正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q12】 賃金の改定の決定の際、企業全体としては、以下のどのような要素を重視していますか。

(1)以前（かつて）は何を重視していましたか。また、(2)現在、重視している要素は何ですか、(3)今後の重視項目はどのようになるとお考えですか。（各項目複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	(1)以前（かつて）	(2)現在	(3)今後
	↓	↓	↓
同業他社の相場	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
他産業の相場	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域相場	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
リーディングカンパニーの動向	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
親会社又は関連（グループ会社）の改定の動向	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
物価の動向	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業の業績	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
前年度の改定実績	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

雇用の維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
労働力の確保・定着	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
労使関係の安定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株主への配当状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
研究開発などの投資状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
内部留保（利益剰余金）の確保状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
重視した要素はない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q13_1】 貴社では、(1)新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）において、従業員に対する賃上げ（※）を実施しましたか。また（2）今後1年間において、賃上げを実施する予定はありますか。（各項目単一回答）

		実施した （実施する）	実施していない （実施しない）
(1)新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2) 今後1年間の賃上げ予定	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※ここでの賃上げとは、定期昇給（定昇）、ベースアップ（ベア）、諸手当の改定等の引上げをいいます。

【Q13_2】 賃上げを実施しない理由はなんですか。新型コロナウイルス感染症発生期と今後に分けてご回答ください。（各項目複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	(1)新型コロナウイルス感染症発生期	(2)今後
	↓	↓
業績の低迷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
雇用維持を優先	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
基本給（所定内給与）の固定費化を避けたい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コロナ感染症の感染拡大による需要の低迷・不透明感	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
人員過剰だから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
同業他社の動向	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
内部留保の強化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コロナ対応の投資の増強	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株主配当を優先したいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
研究開発投資を優先したいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

賃金以外の教育訓練投資、福利厚生施策の拡充をしているから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
価格転嫁できない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
労働組合、労働者から賃上げの要望がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q13_3】賃上げを実施する理由はなんですか。新型コロナウイルス感染症発生期と今後に分けてご回答ください。（各項目複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	(1)新型コロナウイルス感染症発生期	(2)今後
	↓	↓
業績（収益）の向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コロナ感染症の感染拡大による新規需要への対応	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コロナ感染症に対する社員の苦労に報いたい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社員の定着・人員不足の解消のため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社員のモチベーションの向上、待遇改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
物価上昇への対応	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
価格転嫁による収益改善ができています	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
同業他社の動向	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政府の要請	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
同一労働同一賃金の導入のため（※）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
労働組合、労働者からの要望	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/> <input style="width: 100px; height: 15px;" type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input style="width: 100px; height: 15px;" type="text"/>

※同一労働同一賃金の導入とは、同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者（無期雇用フルタイム労働者）と非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）との間の不合理な待遇差の解消を目指すものです（2018年6月29日に「働き方改革関連法」が成立したことで、同一労働同一賃金にかかわる「パートタイム・有期雇用労働法」、「労働者派遣法」も改正。パートタイム・有期雇用労働法：大企業2020年4月1日、中小企業2021年4月1日より施行。労働者派遣法：2020年4月1日より施行）。

【Q14_1】貴社の個人間の給与差は、これまでで、(1)新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）、(2)新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）において、拡大、縮小のいずれにありましたか。また、(3)今後、新型コロナウイルスが収束した場合のポストコロナ期において、給与差はどのようになっていくと思いますか。正社員の場合と、非正社員を含めた従業員全体の場合に分けて、お答えください。（各項目単一回答）

【Q14_1_1】 個人間（正社員間）の場合の給与差

		拡大	やや 拡大	変わら ない	やや 縮小	縮小
【これまで】(1)新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）	→	○	○	○	○	○
【これまで】(2)新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）	→	○	○	○	○	○
【今後】(3)ポストコロナ期	→	○	○	○	○	○

【Q14_1_2】 個人間（（非正社員を含めた従業員全体）の場合の給与差

		拡大	やや 拡大	変わら ない	やや 縮小	縮小
【これまで】(1)新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）	→	○	○	○	○	○
【これまで】(2)新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）	→	○	○	○	○	○
【今後】(3)ポストコロナ期	→	○	○	○	○	○

【Q14_2】 これまで（新型コロナウイルス感染症発生より前、及び、発生期）において、給与差が拡大、もしくは縮小した要因は何だと思えますか。また、今後（ポストコロナ期）において、給与差が拡大、もしくは縮小すると考える要因は何だと思えますか。正社員の場合と、非正社員を含めた従業員全体の場合に分けて、お答えください。（各項目複数回答）

【Q14_2_1】 個人間（正社員間）の場合（縦方向↓にお選びください）

	【これまで】 (1)新型コロナウイルス感染症発生より前 (2019年12月より前)	【これまで】 (2)新型コロナウイルス感染症発生期 (2020年1月～本年(2022年)1月)	【今後】 (3)ポストコロナ期
	↓	↓	↓
成果主義・評価制度の導入・定着（年功賃金制度の縮小）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業績の低迷により	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
グローバル化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
技術革新	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展により、個人間の生産性が拡大するようになった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個人の仕事の専門性が高まったから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
モチベーションを高めたいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
優秀な人材の採用確保のため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
従業員全体の調和のため（給与差が拡大すると、職場の雰囲気が乱れる）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
同一労働同一賃金の導入（※）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q14_2_2】 個人間（非正社員を含めた従業員全体）の場合（縦方向↓にお選びください）

	【これまで】 (1)新型コロナ 感染症発 生より前 (2019年12 月より前)	【これまで】 (2)新型コロナ 感染症発生期 (2020年1月 ～本年(2022 年)1月)	【今後】 (3)ポスト コロナ期
	↓	↓	↓
成果主義・評価制度の導入・定着（年功賃金制度の縮小）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業績の低迷により	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
グローバル化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
技術革新	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展により、個人間の生産性が拡大するようになった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個人の仕事の専門性が高まったから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
モチベーションを高めたいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
優秀な人材の採用確保のため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
従業員全体の調和のため（給与差が拡大すると、職場の雰囲気乱れる）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
同一労働同一賃金の導入（※）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※同一労働同一賃金の導入とは、同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者（無期雇用フルタイム労働者）と非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）との間の不合理な待遇差の解消を目指すものです（2018年6月29日に「働き方改革関連法」が成立したことで、同一労働同一賃金にかかわる「パートタイム・有期雇用労働法」、「労働者派遣法」も改正。パートタイム・有期雇用労働法：大企業2020年4月1日、中小企業2021年4月1日より施行。労働者派遣法：2020年4月1日より施行）。

付属資料2

集計結果

「第1回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2020年6月実施)集計結果

【Q1_1】2020年2~5月における企業の生産・売上額等の対前年同月の状況

(%)

	n	時期	増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない
計	1,293	2月	18.9	48.7	31.8	0.6
		3月	21.2	34.3	44.0	0.5
		4月	12.8	22.4	64.2	0.6
		5月	9.0	17.7	72.0	1.3
地域	北海道	2月	25.0	43.0	32.0	0.0
		3月	38.7	31.8	29.5	0.0
		4月	20.4	27.3	52.4	0.0
		5月	22.7	20.5	56.8	0.0
	東北・北関東	2月	16.1	51.0	32.1	0.7
		3月	24.5	36.4	38.5	0.7
		4月	14.7	25.8	59.5	0.0
		5月	7.7	18.9	72.0	1.4
	南関東	2月	21.8	48.0	29.5	0.7
		3月	21.2	32.5	45.6	0.7
		4月	13.1	20.5	65.0	1.4
		5月	5.7	16.1	76.1	2.0
	北陸・東海	2月	17.4	45.0	37.0	0.6
		3月	20.2	33.7	45.5	0.6
		4月	10.1	20.7	68.0	1.1
		5月	9.0	14.6	75.3	1.1
	近畿	2月	12.1	53.0	34.3	0.5
		3月	15.1	39.9	45.0	0.0
		4月	7.6	20.7	71.7	0.0
		5月	6.1	17.7	75.8	0.5
中国・四国・九州	2月	23.2	48.4	27.9	0.5	
	3月	21.1	31.5	46.9	0.5	
	4月	16.0	23.7	59.8	0.5	
	5月	13.4	20.6	64.4	1.5	
産業	建設業	2月	15.2	62.3	21.6	0.9
		3月	17.8	47.8	33.5	0.9
		4月	16.0	37.9	45.2	0.9
		5月	7.7	32.8	58.6	0.9
	製造業	2月	18.1	44.6	37.3	0.0
		3月	23.2	31.4	45.3	0.0
		4月	14.2	21.5	64.0	0.3
		5月	10.2	16.0	72.4	1.4
	運輸業	2月	22.6	54.0	22.0	1.4
		3月	26.2	41.3	32.6	0.0
		4月	10.1	18.3	71.5	0.0
		5月	1.9	12.3	85.8	0.0
	情報通信業	2月	29.7	55.4	14.9	0.0
		3月	32.5	42.4	25.1	0.0
		4月	6.3	36.1	57.6	0.0
		5月	8.3	19.9	71.8	0.0
	卸売業	2月	18.0	41.8	39.5	0.8
		3月	18.0	29.1	52.2	0.8
		4月	12.7	19.3	66.8	1.1
		5月	10.2	17.0	71.1	1.6
小売業	2月	13.0	45.6	41.4	0.0	
	3月	19.8	15.4	64.8	0.0	
	4月	13.2	4.3	82.6	0.0	
	5月	15.6	6.1	78.3	0.0	
サービス業	2月	21.4	51.2	25.7	1.6	
	3月	20.5	36.7	41.2	1.6	
	4月	11.9	17.7	69.0	1.4	
	5月	6.9	13.4	76.7	3.0	
その他	2月	20.9	60.6	18.4	0.1	
	3月	13.2	40.4	46.3	0.1	
	4月	7.6	24.0	68.3	0.1	
	5月	6.2	23.8	70.0	0.1	
企業規模	100人未満	2月	20.6	47.6	31.4	0.4
		3月	20.7	35.7	43.2	0.4
		4月	14.1	23.6	61.7	0.6
		5月	10.8	20.2	67.6	1.5
	100~299人	2月	17.5	49.7	32.2	0.7
		3月	21.6	33.1	44.7	0.5
		4月	11.7	21.3	66.3	0.7
		5月	7.4	15.5	75.9	1.2
	300人以上	2月	20.3	47.6	30.5	1.6
		3月	25.0	28.7	44.3	2.1
		4月	16.1	17.8	63.3	2.8
		5月	11.3	12.7	73.2	2.8

【Q1_2】【Q1_1】において生産・売上額等が減少した企業の減少の程度

(%)

	n	時期	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上	5割程度以上					
								5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度
計	395	2月	54.0	22.1	8.2	5.6	10.1	3.3	1.4	2.4	1.6	1.4	0.0
	562	3月	40.1	27.0	15.8	5.6	11.6	5.0	2.9	1.3	1.5	0.8	0.0
	816	4月	29.8	26.0	16.7	9.3	18.0	7.7	2.8	2.9	2.2	2.0	0.5
	927	5月	23.1	25.1	19.3	10.5	22.1	9.3	3.3	3.3	1.9	3.4	0.8
	17	2月	57.2	28.3	14.2	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域	14	3月	23.0	38.6	15.3	7.7	15.3	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	26	4月	30.4	21.6	21.6	0.3	26.0	13.0	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0
	26	5月	33.4	16.6	24.9	4.3	20.8	8.3	0.0	8.3	0.0	4.2	0.0
	50	2月	50.0	18.2	6.8	9.1	15.9	6.8	0.0	2.3	4.5	2.3	0.0
	63	3月	38.9	29.7	16.7	1.9	12.9	1.8	5.5	1.8	1.8	1.8	0.0
	100	4月	30.5	26.8	14.6	9.7	18.3	7.3	2.4	0.0	4.9	1.2	2.4
	121	5月	23.8	29.7	18.8	9.9	17.8	6.9	1.0	3.0	1.0	3.9	2.0
	112	2月	50.6	24.2	12.6	5.7	6.9	1.1	0.0	3.4	0.0	2.3	0.0
	172	3月	40.4	23.9	17.1	3.7	14.9	7.4	3.7	1.5	0.8	1.5	0.0
	241	4月	31.8	25.5	15.6	8.9	18.2	6.2	3.1	2.6	2.6	3.6	0.0
	291	5月	26.1	24.0	19.0	8.8	22.0	8.8	3.1	3.1	2.2	4.8	0.0
	75	2月	61.6	20.0	6.1	3.1	9.2	3.1	1.5	3.1	1.5	0.0	0.0
	104	3月	38.8	25.0	16.2	6.2	13.7	7.5	3.7	1.2	1.3	0.0	0.0
	152	4月	30.0	23.3	21.7	8.3	16.7	5.9	4.2	4.2	0.8	1.7	0.0
	168	5月	17.9	23.8	20.9	12.7	24.7	10.5	4.5	3.0	2.2	3.7	0.7
78	2月	55.3	25.3	7.5	4.5	7.5	1.5	0.0	1.5	1.5	3.0	0.0	
105	3月	37.2	31.4	14.5	9.0	7.9	3.4	0.0	1.1	2.2	1.1	0.0	
165	4月	30.1	22.9	17.8	9.2	20.0	11.4	2.1	5.0	0.7	0.7	0.0	
176	5月	21.4	21.4	20.7	14.6	21.9	11.3	3.3	2.0	2.7	1.3	1.3	
63	2月	51.0	20.7	5.7	7.5	15.1	5.7	5.6	1.9	1.9	0.0	0.0	
104	3月	45.6	25.5	14.5	6.6	7.8	3.3	2.2	1.1	1.1	0.0	0.0	
132	4月	26.4	32.4	13.2	12.3	15.8	7.0	0.9	2.6	2.6	1.7	0.9	
145	5月	23.4	29.1	16.1	8.1	23.3	8.9	4.8	4.8	1.6	2.4	0.8	
産業	29	2月	45.1	22.7	4.3	4.3	23.5	8.7	3.8	0.0	7.7	3.3	0.0
	43	3月	32.8	25.7	18.1	5.6	17.8	2.1	5.3	0.0	5.6	4.9	0.0
	59	4月	25.2	20.9	15.1	16.4	22.4	11.1	3.6	3.6	2.1	2.0	0.0
	76	5月	20.2	38.1	19.0	9.4	13.3	9.3	1.2	1.2	0.0	1.6	0.0
	157	2月	51.0	26.6	7.6	5.5	9.3	4.1	2.7	1.7	0.9	0.0	0.0
	200	3月	40.0	32.0	16.4	4.5	7.1	3.7	1.5	1.4	0.6	0.0	0.0
	287	4月	30.2	28.3	18.2	10.7	12.6	7.1	2.3	2.2	0.5	0.5	0.0
	328	5月	19.2	23.5	23.5	12.5	21.4	9.6	4.8	3.4	1.3	2.0	0.4
	23	2月	73.6	19.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	33	3月	68.3	17.4	14.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	64	4月	50.6	30.6	6.7	8.0	4.1	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	72	5月	34.8	34.5	13.3	10.5	6.8	3.4	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0
	12	2月	24.8	30.8	10.3	23.9	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	0.0
	20	3月	63.5	12.3	6.1	6.1	12.1	0.0	6.1	0.0	0.0	6.1	0.0
	40	4月	49.3	26.3	9.7	9.3	5.3	0.0	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0
	54	5月	42.9	28.3	14.9	7.5	6.4	2.1	0.0	0.0	2.1	2.1	0.0
	102	2月	59.2	19.2	9.5	4.6	7.5	2.4	0.0	2.9	1.2	1.0	0.0
	139	3月	37.6	29.2	15.4	7.0	10.7	6.7	1.7	1.5	0.8	0.0	0.0
	180	4月	29.9	25.8	21.4	5.2	17.7	10.1	1.8	2.5	2.5	0.8	0.0
	194	5月	23.4	25.3	20.1	10.0	21.2	10.9	3.6	2.3	1.9	2.5	0.0
	22	2月	47.9	30.5	15.9	0.0	5.8	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0
	34	3月	31.0	26.1	24.2	2.8	15.8	9.7	2.8	0.0	3.3	0.0	0.0
	43	4月	10.6	27.3	20.6	10.9	30.7	13.0	4.9	7.7	2.2	2.9	0.0
	41	5月	16.8	20.8	20.3	14.7	27.4	11.1	0.1	8.5	4.6	3.0	0.0
	41	2月	60.3	8.3	7.7	8.3	15.4	3.3	0.0	2.9	3.3	5.8	0.0
	72	3月	41.0	19.3	11.2	5.1	23.4	9.7	6.9	3.6	1.7	1.5	0.0
	114	4月	24.3	21.9	12.7	9.3	31.8	5.1	4.1	5.7	5.5	7.6	3.7
	130	5月	25.4	16.4	12.7	6.4	39.1	11.4	3.8	5.0	3.5	10.3	5.0
	9	2月	59.8	12.5	0.0	14.9	12.8	0.0	0.0	12.8	0.0	0.0	0.0
21	3月	35.3	18.4	16.9	18.3	11.0	0.0	5.9	0.0	5.1	0.0	0.0	
29	4月	25.6	23.7	15.9	6.9	28.0	8.0	8.0	0.0	8.5	3.5	0.0	
32	5月	13.6	22.6	17.6	11.2	35.0	6.7	7.8	8.8	3.4	8.3	0.0	
企業規模	150	2月	44.2	19.1	11.3	7.0	18.4	5.7	1.4	4.6	3.6	3.1	0.0
	208	3月	28.5	28.2	17.7	7.4	18.3	6.7	4.5	2.9	2.4	1.8	0.0
	295	4月	22.4	23.3	18.2	9.8	26.3	11.7	4.1	3.3	2.9	3.0	1.2
	329	5月	18.1	21.8	19.2	10.8	30.1	14.0	2.2	4.0	2.9	5.3	1.6
	180	2月	62.2	24.7	5.6	4.4	3.0	1.2	1.3	0.5	0.0	0.0	0.0
	252	3月	49.6	26.0	14.2	4.2	6.0	3.7	1.6	0.0	0.8	0.0	0.0
	376	4月	35.7	28.2	15.6	9.0	11.5	4.4	1.7	2.5	1.6	1.3	0.0
	430	5月	27.0	27.7	19.3	10.2	15.9	5.6	4.1	2.9	1.1	1.9	0.2
	65	2月	64.6	19.1	6.0	1.5	8.8	7.3	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
	102	3月	56.7	24.5	11.0	0.9	7.0	2.1	1.0	1.0	1.8	1.0	0.0
145	4月	37.7	25.1	16.3	9.3	11.6	5.1	1.8	1.3	1.9	1.4	0.0	
168	5月	28.0	30.3	19.1	8.7	13.9	6.7	4.4	0.5	0.5	1.2	0.6	

(注) 各月において「減少」の程度を回答した企業の「減少」と回答した企業全体に占める割合。

【Q2】企業における生産・売上額等の増減の背景となった要因

(複数回答、%)

	n	緊急事態 宣言による 自粛要請 対象になっ たため	業界要請に よる自粛対 象になったた め	出勤者の7 割削減の要 請を受けたた め	出入国制限 に伴い直接 影響を受け たため(航空、 旅客、旅行業、観 光業等)	外国のサブ プライチェーンの 生産中止等 の影響を受 けて事業活 動に支障が 生じたため	社会活動の 自粛により消 費等の需要 減退の影響 を受けたため	社会活動の 自粛により消 費等の需要 が増加したた め(宅配需 要など)	もともと業績 が厳しかった	その他	
計	1,293	28.1	13.0	7.6	5.7	17.3	48.5	5.9	8.8	21.4	
地域	北海道	48	27.4	4.7	2.4	6.8	6.8	43.2	15.9	9.1	18.2
	東北・北関東	170	18.9	11.9	5.6	2.1	17.5	46.8	4.9	10.5	28.0
	南関東	394	37.9	17.8	12.4	7.7	16.8	46.3	1.4	6.1	22.1
	北陸・東海	220	25.3	12.4	4.5	6.2	20.2	56.8	8.4	10.1	18.0
	近畿	235	26.8	13.6	10.1	4.6	19.2	50.0	3.5	8.1	15.7
	中国・四国・九州	226	27.3	9.8	5.1	6.2	16.0	45.4	9.8	10.3	23.7
産業	建設業	134	21.8	18.3	7.2	2.5	12.6	39.5	3.5	11.4	28.1
	製造業	446	20.1	9.9	4.2	4.5	25.7	50.8	6.3	10.4	20.4
	運輸業	86	28.0	11.9	2.9	4.5	21.4	64.4	10.1	4.6	8.9
	情報通信業	84	33.7	12.8	20.6	3.1	6.1	37.0	0.0	3.5	32.5
	卸売業	270	32.0	14.6	9.7	7.0	21.8	51.7	5.3	11.8	16.8
	小売業	55	45.3	16.3	6.3	8.5	2.4	60.6	19.3	2.4	15.4
	サービス業	171	36.3	12.6	9.8	9.2	4.2	36.8	3.9	4.4	30.8
	その他	47	40.6	13.6	10.9	7.9	5.1	56.1	5.9	7.7	14.4
企業規模	100人未満	487	28.7	15.3	6.3	5.4	15.3	48.3	5.2	11.2	21.4
	100~299人	568	27.6	10.9	8.7	5.8	19.1	48.7	6.5	6.8	21.4
	300人以上	238	32.0	15.0	14.4	6.5	16.7	46.7	3.8	8.6	20.9

【Q3】2020年2～5月における事業の運営、社員の働く環境に関連した企業の実施項目

(実施の場合は複数回答、%)

	n	時期	取組を実施										いずれも実施していない
			事業の運営関連					社員の働く環境関連					
			事業の休止	営業の短縮 (営業日の縮小)	営業の短縮 (一日当たりの営業時間の短縮)	業務委託の開始・増加 (配送やIT等の業務増)	在宅勤務 (テレワーク)の実施	有給の特別 休暇の付与 (年次有給 休暇は除く)	社員の他 社・他業種 への応援 (送り出し)	社員の労働 時間の増加 (配送やIT等の業務増)	中途採用の 増加(配送 やIT等の 業務増)		
計	1,293	2月	15.3	0.6	4.5	4.1	0.6	5.3	3.5	0.5	1.0	0.7	84.7
		3月	39.7	2.2	9.6	11.7	1.1	19.8	12.2	1.0	1.9	0.9	60.3
		4月	75.4	7.8	23.9	25.7	1.9	47.1	25.9	2.0	2.2	1.4	24.6
		5月	78.9	9.3	29.0	27.2	2.5	48.1	25.7	2.4	1.9	1.4	21.1
地域	北海道	2月	24.9	0.0	9.1	6.8	2.3	6.8	9.1	2.3	2.3	0.0	75.1
		3月	43.2	2.3	9.1	9.1	2.3	22.7	13.6	2.3	6.8	2.3	56.8
		4月	77.3	11.4	13.7	20.6	6.8	54.5	25.0	2.3	6.8	4.5	22.7
		5月	77.3	11.4	15.9	22.8	6.8	54.6	22.7	2.3	6.8	4.5	22.7
		東北・北関東	2月	10.5	0.7	2.8	2.8	0.0	0.7	2.8	0.0	1.4	2.1
	3月		27.3	0.7	6.3	7.0	0.0	7.0	10.5	1.4	2.8	2.8	72.7
	4月		58.1	5.6	15.4	14.0	0.0	24.5	23.1	2.1	2.1	3.5	41.9
	5月		63.0	7.7	26.6	15.4	0.7	26.0	22.4	2.1	2.1	2.8	37.0
	南関東		2月	19.5	1.0	5.3	5.0	1.3	9.1	3.4	0.3	0.3	0.7
		3月	51.4	3.7	10.7	13.7	2.0	36.0	15.1	0.7	1.0	0.7	48.6
		4月	91.3	11.7	26.1	34.5	3.0	75.3	28.9	1.7	2.0	1.0	8.7
		5月	93.0	11.4	27.1	34.8	3.7	73.9	27.6	2.0	1.7	1.7	7.0
		北陸・東海	2月	10.7	0.0	1.7	2.8	0.0	3.4	1.7	0.0	1.1	0.6
	3月		33.7	3.4	6.2	8.4	1.1	13.0	11.8	0.0	1.7	1.1	66.3
	4月		70.8	6.8	21.3	25.8	2.2	34.4	25.3	1.7	1.7	0.6	29.2
	5月		77.0	9.6	30.9	29.2	3.4	37.2	24.7	1.1	1.1	1.1	23.0
	近畿		2月	16.2	0.5	5.0	4.5	1.0	8.6	4.6	1.5	0.5	0.0
		3月	46.4	0.5	13.1	16.1	1.0	25.3	14.2	1.5	0.5	0.0	53.6
		4月	83.9	6.0	29.7	29.8	1.0	57.2	30.8	3.0	1.0	0.5	16.1
		5月	87.4	8.0	30.8	31.3	1.5	58.7	31.8	3.5	0.5	0.5	12.6
		中国・四国・九州	2月	15.5	0.5	5.7	4.1	0.0	3.1	3.6	0.5	1.6	0.5
	3月		34.1	2.1	10.8	12.4	0.5	11.4	8.8	1.0	2.6	0.0	65.9
	4月		66.6	6.7	27.3	21.7	1.5	32.6	21.2	1.6	3.1	1.0	33.4
	5月		69.7	8.2	32.4	23.2	1.5	34.1	22.7	3.1	2.6	0.5	30.3
	産業		建設業	2月	11.5	0.9	4.9	3.0	0.8	4.0	4.1	0.0	0.0
3月		35.1		2.6	9.1	11.6	1.5	21.2	8.5	0.0	0.7	0.0	64.9
4月		70.4		6.3	17.0	22.4	1.7	46.3	23.9	2.6	0.0	0.0	29.6
5月		68.6		7.2	19.1	23.1	2.6	44.4	23.6	3.3	0.0	0.7	31.4
製造業		2月		13.9	0.6	5.8	2.4	0.2	3.6	2.9	0.8	1.1	0.6
		3月	34.4	1.2	8.6	6.4	0.0	15.6	13.5	0.9	1.8	1.2	65.6
		4月	69.2	7.7	25.5	14.2	0.0	39.2	27.1	1.5	2.3	1.5	30.8
		5月	77.7	11.0	36.1	17.7	0.3	42.5	27.4	1.5	1.7	1.4	22.3
		運輸業	2月	16.8	0.0	1.4	3.3	1.4	4.3	3.0	1.4	1.9	3.3
3月			30.5	0.0	7.4	8.1	1.4	8.7	4.5	1.4	3.3	3.3	69.5
4月			68.4	0.0	26.1	29.9	1.5	25.2	23.0	4.5	4.7	3.3	31.6
5月			73.0	4.3	28.2	29.9	1.5	27.0	29.6	4.5	4.7	1.4	27.0
情報通信業			2月	19.3	1.5	4.6	4.6	0.0	14.6	3.1	0.0	0.0	0.0
		3月	61.4	1.6	4.6	4.6	3.6	49.7	20.0	2.1	2.1	0.0	38.6
		4月	95.9	6.1	15.7	17.2	1.5	92.8	25.7	2.1	3.0	0.0	4.1
		5月	95.9	4.6	17.1	17.2	1.5	92.8	20.8	2.1	1.5	0.0	4.1
		卸売業	2月	17.6	0.0	2.0	6.5	1.1	6.9	2.9	0.8	1.3	0.9
3月			43.1	0.8	9.5	15.8	1.5	23.2	10.2	1.2	1.9	1.0	56.9
4月			76.9	2.0	22.5	31.6	2.8	53.7	23.8	0.8	1.9	1.4	23.1
5月			77.8	3.1	24.5	31.3	3.2	53.4	23.7	1.3	1.9	2.3	22.2
小売業			2月	10.2	0.0	5.6	5.9	0.0	0.0	2.0	0.0	2.4	0.0
		3月	38.5	2.1	12.0	20.9	2.1	0.1	10.6	0.0	4.6	0.0	61.5
		4月	79.8	14.3	38.7	66.6	2.1	18.9	23.6	5.7	4.6	2.5	20.2
		5月	82.1	14.3	44.9	70.9	6.4	19.0	24.1	8.1	4.6	2.5	17.9
		サービス業	2月	19.2	1.2	5.6	4.1	0.0	7.6	5.7	0.0	0.8	0.0
3月	45.2		6.7	10.3	15.2	1.4	23.3	16.0	1.5	2.3	0.6	54.8	
4月	82.9		19.3	24.1	27.2	4.8	56.4	26.3	2.7	2.9	2.1	17.1	
5月	85.1		19.1	25.8	28.6	4.7	55.7	24.1	3.3	2.3	1.2	14.9	
その他	2月		11.8	0.0	4.7	7.1	2.3	2.4	4.7	0.0	0.0	0.0	88.2
	3月	45.7	7.3	26.0	27.7	0.0	20.3	14.8	0.0	0.0	0.0	54.3	
	4月	87.7	14.6	29.8	55.7	5.3	53.6	40.1	0.0	0.0	0.1	12.3	
	5月	87.7	10.0	32.9	55.6	7.6	56.7	39.4	0.0	0.0	0.1	12.3	
	企業規模	100人未満	2月	14.7	0.9	5.3	4.6	0.7	3.9	3.2	0.4	0.8	0.2
3月			35.0	2.5	11.2	11.7	1.2	15.1	8.3	0.6	1.3	0.7	65.0
4月			70.0	7.9	25.0	25.7	2.6	36.4	21.0	1.6	2.4	1.3	30.0
5月			72.4	9.0	28.6	27.3	3.2	35.9	20.9	2.0	1.8	1.3	27.6
100～299人			2月	15.8	0.2	3.8	3.6	0.5	6.5	3.7	0.7	1.2	1.1
		3月	43.6	2.0	8.2	11.6	1.0	23.8	15.7	1.2	2.5	1.1	56.4
		4月	80.0	7.8	23.0	25.6	1.3	56.3	30.0	2.3	2.1	1.4	20.0
		5月	84.5	9.5	29.3	27.1	1.8	58.5	29.9	2.7	1.9	1.6	15.5
		300人以上	2月	21.8	0.4	2.5	3.6	0.0	13.0	4.2	0.5	1.7	0.9
3月			52.4	1.6	6.0	10.7	0.0	38.8	16.3	2.0	2.5	0.5	47.6
4月			93.7	7.3	20.4	26.7	2.0	79.0	35.3	3.7	3.6	1.7	6.3
5月		94.6	8.0	21.8	27.4	2.9	81.4	34.4	3.4	3.6	1.2	5.4	

【Q4_1】【Q4_2】2020年2～5月の各雇用形態の労働者の有無及び前年同月と比較した増減

(%)

	n	労働者の区分	そもそもい なかった	2月			3月			4月			5月			
				増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	
合計	1,293	労働者計	-	6.0	85.9	8.1	8.1	79.9	12.0	18.5	63.6	17.9	13.8	66.4	19.8	
		正社員・正規従業員	6.3	5.9	86.0	8.1	7.2	82.2	10.7	20.4	66.5	13.1	15.3	70.4	14.3	
		パート・アルバイト・契約社員	23.8	2.8	90.8	6.5	3.2	87.2	9.6	4.6	78.2	17.2	4.7	78.0	17.3	
		派遣労働者	59.7	4.6	84.2	11.2	4.6	79.8	15.6	7.0	68.0	25.0	6.5	65.4	28.0	
地域	北海道	48	労働者計	-	9.1	81.7	9.1	11.4	74.9	13.7	16.0	70.3	13.7	18.2	68.1	13.7
		正社員・正規従業員	9.1	7.6	84.9	7.6	10.1	84.9	5.1	17.6	72.4	10.0	17.5	75.0	7.5	
		パート・アルバイト・契約社員	22.6	6.0	82.3	11.7	6.0	76.4	17.7	6.0	73.4	20.6	6.0	76.4	17.7	
		派遣労働者	72.6	0.0	83.4	16.6	0.0	75.2	24.8	8.3	66.9	24.8	8.3	66.9	24.8	
	東北・北関東	170	労働者計	-	5.6	86.7	7.7	7.7	80.4	11.9	16.8	66.4	16.8	13.3	67.1	19.6
		正社員・正規従業員	7.0	6.0	87.2	6.8	8.3	81.9	9.8	20.4	66.9	12.8	16.6	69.2	14.3	
		パート・アルバイト・契約社員	26.5	2.9	91.4	5.7	4.8	86.7	8.6	4.8	80.9	14.3	3.8	80.0	16.2	
		派遣労働者	61.5	9.1	78.3	12.7	9.1	72.8	18.1	9.1	71.0	19.9	9.1	67.4	23.6	
	南関東	394	労働者計	-	6.4	88.2	5.4	9.1	83.5	7.4	21.2	62.4	16.4	15.1	68.4	16.5
		正社員・正規従業員	4.4	6.0	88.7	5.3	7.7	84.9	7.4	22.8	67.7	9.5	18.3	72.2	9.5	
		パート・アルバイト・契約社員	22.1	3.0	91.8	5.2	3.5	87.4	9.1	4.8	75.0	20.2	4.3	76.3	19.4	
		派遣労働者	55.4	5.4	87.8	6.8	4.6	85.5	9.9	4.6	74.2	21.2	4.6	71.9	23.5	
北陸・東海	220	労働者計	-	7.3	85.9	6.7	9.0	79.8	11.2	17.4	61.2	21.4	14.0	60.7	25.3	
	正社員・正規従業員	7.3	7.3	88.5	4.3	8.5	85.4	6.1	18.8	66.1	15.1	13.9	67.9	18.2		
	パート・アルバイト・契約社員	23.5	3.0	90.4	6.6	3.0	85.3	11.8	4.4	75.0	20.6	6.6	70.5	22.8		
	派遣労働者	58.8	5.5	79.4	15.1	6.9	69.9	23.2	8.2	52.1	39.7	9.5	46.6	43.8		
近畿	235	労働者計	-	2.1	86.8	11.1	5.1	78.7	16.1	20.3	63.1	16.7	15.2	65.6	19.2	
	正社員・正規従業員	5.6	2.7	83.9	13.3	3.8	76.4	19.7	23.6	60.4	16.0	17.2	65.8	17.1		
	パート・アルバイト・契約社員	22.2	1.3	90.9	7.8	2.6	86.4	11.0	3.9	81.2	14.9	3.3	80.5	16.2		
	派遣労働者	50.9	0.0	89.7	10.3	1.0	83.5	15.4	5.1	72.2	22.7	3.1	70.1	26.8		
中国・四国・九州	226	労働者計	-	7.2	82.5	10.3	8.3	77.3	14.4	16.5	63.9	19.6	10.3	68.6	21.1	
	正社員・正規従業員	7.2	6.7	81.7	11.6	6.7	80.6	12.8	16.7	68.9	14.4	10.0	73.9	16.1		
	パート・アルバイト・契約社員	25.7	2.8	90.9	6.3	2.1	91.6	6.3	4.9	81.2	13.9	4.9	83.3	11.8		
	派遣労働者	68.4	4.9	82.0	13.1	3.3	83.6	13.1	9.8	67.3	22.9	8.2	67.3	24.5		
産業	建設業	134	労働者計	-	3.4	88.7	7.9	1.6	87.9	10.5	12.3	71.6	16.1	7.1	76.6	16.4
		正社員・正規従業員	9.9	3.8	87.5	8.8	1.8	86.6	11.6	16.2	72.5	11.3	8.6	76.6	14.8	
		パート・アルバイト・契約社員	38.4	1.5	94.4	4.1	1.5	91.1	7.4	4.9	80.3	14.8	2.7	84.0	13.3	
		派遣労働者	73.6	2.6	93.9	3.5	5.8	84.5	9.8	5.3	79.9	14.8	5.4	82.9	11.7	
	製造業	446	労働者計	-	5.5	84.8	9.8	9.1	77.7	13.2	20.7	63.1	16.1	16.1	63.1	20.9
		正社員・正規従業員	3.7	5.0	84.6	10.4	7.4	79.3	13.4	21.1	66.2	12.7	17.4	68.7	13.8	
		パート・アルバイト・契約社員	14.2	2.0	90.0	8.0	3.3	86.0	10.6	5.4	79.7	14.9	5.0	78.1	16.9	
		派遣労働者	47.3	5.9	78.8	15.3	6.4	74.1	19.5	9.4	62.4	28.2	7.9	56.2	36.0	
	運輸業	86	労働者計	-	5.7	83.4	10.9	5.7	79.8	14.5	15.1	62.9	22.0	13.7	61.2	25.1
		正社員・正規従業員	8.0	6.2	83.4	10.4	6.2	81.3	12.5	15.4	74.2	10.4	11.8	75.7	12.5	
		パート・アルバイト・契約社員	23.7	0.1	93.3	6.6	0.1	93.3	6.6	0.1	83.4	16.4	0.1	81.6	18.3	
		派遣労働者	55.0	0.1	85.4	14.5	0.1	82.2	17.6	0.1	65.4	34.4	4.3	61.2	34.5	
情報通信業	84	労働者計	-	21.4	74.0	4.6	26.3	66.0	7.7	42.5	42.8	14.7	32.7	48.3	19.0	
	正社員・正規従業員	1.6	20.2	76.7	3.1	21.5	72.2	6.2	43.2	48.4	8.3	32.8	56.5	10.7		
	パート・アルバイト・契約社員	31.6	8.9	88.8	2.3	8.9	83.8	7.3	6.7	83.7	9.5	8.9	81.5	9.5		
	派遣労働者	41.1	2.6	89.5	7.8	2.6	89.5	7.9	2.6	78.2	19.2	5.7	78.5	15.8		
卸売業	270	労働者計	-	3.1	89.6	7.4	5.6	82.7	11.7	12.6	70.3	17.1	9.9	74.1	16.0	
	正社員・正規従業員	7.6	2.3	90.8	6.9	4.6	87.2	8.2	15.4	70.8	13.9	11.6	73.8	14.6		
	パート・アルバイト・契約社員	31.5	2.3	91.5	6.3	3.6	86.5	9.9	5.1	80.7	14.2	6.0	82.5	11.5		
	派遣労働者	71.2	4.7	90.7	4.7	4.7	84.7	10.6	7.6	72.5	19.8	7.4	73.0	19.6		
小売業	55	労働者計	-	9.0	81.5	9.5	9.2	77.0	13.8	24.6	60.0	15.5	19.3	65.5	15.2	
	正社員・正規従業員	4.2	13.7	81.3	5.0	14.0	78.6	7.5	21.0	71.8	7.2	13.5	82.1	4.5		
	パート・アルバイト・契約社員	13.2	4.8	84.5	10.6	2.4	84.8	12.8	5.1	74.7	20.2	9.7	70.4	19.9		
	派遣労働者	55.8	0.0	79.2	20.8	0.0	75.0	25.0	5.4	69.5	25.1	5.4	69.5	25.1		
サービス業	171	労働者計	-	6.8	86.6	6.6	8.5	80.6	11.0	14.5	60.1	25.5	9.1	64.8	26.1	
	正社員・正規従業員	6.6	6.9	86.2	6.9	6.9	83.7	9.4	18.7	59.7	21.6	12.9	64.7	22.4		
	パート・アルバイト・契約社員	23.1	4.6	89.8	5.6	3.5	86.5	10.0	3.0	67.5	29.6	1.9	68.0	30.1		
	派遣労働者	69.0	8.7	82.5	8.8	4.0	80.4	15.6	7.7	59.6	32.7	5.1	60.9	34.0		
その他	47	労働者計	-	7.9	89.0	3.1	9.5	78.9	11.6	30.0	50.7	19.3	19.6	60.6	19.8	
	正社員・正規従業員	16.2	5.8	90.5	3.7	8.5	82.6	8.9	35.7	57.8	6.5	28.8	64.2	7.0		
	パート・アルバイト・契約社員	24.8	3.3	96.6	0.1	3.3	92.9	3.8	3.3	71.9	24.8	3.3	74.9	21.7		
	派遣労働者	65.2	0.1	99.9	0.0	0.1	99.7	0.1	0.1	99.6	0.3	0.1	99.6	0.3		
企業規模	100人未満	487	労働者計	-	2.8	89.8	7.4	4.4	84.1	11.5	9.4	72.8	17.8	8.0	73.0	19.0
		正社員・正規従業員	5.7	2.5	91.3	6.2	3.8	87.2	9.0	10.7	76.8	12.5	8.7	77.4	13.9	
		パート・アルバイト・契約社員	32.8	2.0	93.2	4.8	3.0	89.6	7.5	3.8	81.2	15.0	4.7	81.0	14.3	
		派遣労働者	82.8	5.0	81.4	13.6	4.9	75.3	19.8	9.2	64.3	26.6	6.6	67.2	26.2	
	100～299人	568	労働者計	-	8.7	82.4	8.8	11.3	76.3	12.4	26.3	55.6	18.1	18.8	60.7	20.6
		正社員・正規従業員	6.8	8.8	81.4	9.8	10.1	77.8	12.1	28.9	57.4	13.7	21.1	64.2	14.7	
		パート・アルバイト・契約社員	16.1	3.3	89.1	7.6	3.4	85.5	11.1	5.2	76.1	18.7	4.6	76.0	19.5	
		派遣労働者	39.8	4.5	84.8	10.6	4.5	80.9	14.6	6.5	68.9	24.7	6.6	64.9	28.5	
	300人以上	238	労働者計	-	13.4	79.2	7.4	13.4	74.8	11.8	25.9	57.3	16.8	19.2	62.4	18.4
		正社員・正規従業員	3.4	13.1	80.6	6.3	13.4	77.0	9.6	29.6	62.4	8.0	23.7	67.1	9.3	
		パート・アルバイト・契約社員	8.8	6.3	85.5	8.2	6.3	80.2	13.6	7.5	74.7	17.8	8.4	73.4	18.2	
		派遣労働者	19.8	6.1	84.1	9.9	6.1	80.4	13.5	6.8	71.0	22.2	5.8	68.5	25.7	

【Q5_1】2020年2～5月における雇用調整の実施状況（正社員・正規従業員）

（実施の場合には複数回答、％）

		n	時期	正社員・正規従業員										実施していない
				雇用調整を実施										
				残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	一時休業（一時帰休）	希望退職者の募集	解雇	雇い止め	給与の削減	その他の雇用調整		
計	1,293	2月	19.5	15.9	3.6	1.1	0.9	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	80.5	
		3月	29.0	22.7	8.3	1.8	3.0	0.0	0.3	0.5	0.5	1.2	71.0	
		4月	50.8	35.4	18.7	2.9	13.1	0.3	0.1	0.3	1.2	4.7	49.2	
		5月	55.1	36.6	20.0	3.4	18.2	0.2	0.4	0.4	1.7	4.8	44.9	
		2月	20.5	11.4	11.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	79.5	
地域	北海道	3月	25.1	16.0	15.9	0.0	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	74.9	
		4月	36.4	20.6	25.0	2.3	13.7	0.0	0.0	0.0	0.1	2.3	63.6	
		5月	38.7	20.6	25.0	2.3	15.9	0.0	0.0	0.0	0.1	2.3	61.3	
		東北・北関東	2月	19.6	17.5	0.0	1.4	0.0	0.7	0.7	0.0	0.7	2.1	80.4
			3月	27.9	25.1	3.5	3.5	1.4	0.0	0.7	0.0	0.7	1.4	72.1
4月	41.3		33.6	4.2	4.2	8.4	0.0	0.0	0.0	0.7	3.5	58.7		
5月	49.0		34.3	9.1	5.6	16.1	0.0	1.4	0.0	0.7	3.5	51.0		
南関東	2月	14.5	10.8	5.0	1.7	1.0	0.0	0.3	0.7	0.3	0.0	85.5		
	3月	27.2	18.2	11.4	2.3	3.3	0.0	0.3	1.0	0.3	1.3	72.8		
	4月	53.0	32.3	23.8	2.4	14.7	0.7	0.3	0.7	1.7	4.0	47.0		
	5月	55.0	31.6	25.4	3.4	18.1	0.3	0.0	0.7	2.7	4.7	45.0		
北陸・東海	2月	17.4	14.1	2.8	0.6	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.6		
	3月	27.6	23.0	6.2	0.6	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	72.4		
	4月	55.6	44.4	15.2	2.2	13.6	0.6	0.0	0.0	1.1	6.2	44.4		
	5月	62.9	48.9	16.9	1.1	22.0	0.6	0.0	0.0	1.1	6.8	37.1		
近畿	2月	25.2	20.7	2.5	1.5	1.0	1.0	0.0	0.0	0.5	0.0	74.8		
	3月	37.9	28.8	9.1	3.0	2.5	0.0	0.0	1.0	1.0	1.5	62.1		
	4月	63.6	40.9	27.2	4.5	13.6	0.0	0.0	1.0	1.0	7.1	36.4		
	5月	66.6	43.4	27.2	6.1	16.1	0.0	0.5	1.5	1.5	7.1	33.4		
中国・四国・九州	2月	22.2	19.1	4.6	0.5	1.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	77.8		
	3月	26.8	22.2	7.8	0.5	2.1	0.0	0.5	0.5	0.5	1.0	73.2		
	4月	43.9	31.5	18.6	2.1	13.9	0.0	0.0	0.0	1.5	3.6	56.1		
	5月	47.5	31.5	17.6	1.6	19.1	0.0	0.5	0.0	2.1	3.1	52.5		
産業	建設業	2月	17.8	13.3	2.2	1.7	0.8	0.9	0.7	0.0	0.9	1.7	82.2	
		3月	24.5	17.9	6.4	4.0	1.8	0.0	0.7	0.0	0.9	2.4	75.5	
		4月	44.9	33.9	14.1	5.4	9.0	0.0	0.7	0.0	0.9	5.9	55.1	
		5月	43.1	33.1	14.4	6.4	9.6	0.0	0.9	0.0	1.6	5.0	56.9	
	製造業	2月	24.9	22.5	2.7	0.7	0.6	0.3	0.3	0.3	0.6	0.0	75.1	
		3月	32.2	28.9	5.4	1.2	2.5	0.0	0.3	0.3	0.6	0.5	67.8	
		4月	52.1	40.3	14.0	1.9	15.7	0.0	0.0	0.0	1.1	3.8	47.9	
		5月	60.4	41.9	16.9	3.5	26.8	0.0	0.2	0.2	1.6	4.7	39.6	
	運輸業	2月	20.6	16.4	6.1	1.4	3.1	0.0	0.0	2.8	1.4	0.0	79.4	
		3月	23.6	19.4	4.8	1.4	4.5	0.0	0.0	2.8	1.4	1.4	76.4	
		4月	56.4	38.2	25.6	2.8	12.6	1.4	0.0	2.8	1.4	4.3	43.6	
		5月	62.8	41.8	25.3	2.8	19.0	0.0	0.0	2.8	1.4	4.3	37.2	
	情報通信業	2月	15.9	12.6	6.4	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.1	
		3月	17.5	12.7	8.0	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.5	
		4月	33.2	17.3	14.0	3.1	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	66.8	
		5月	34.9	17.6	14.0	4.6	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	65.1	
	卸売業	2月	14.2	10.3	4.2	1.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	1.0	85.8	
		3月	29.1	19.7	12.5	1.7	2.7	0.0	0.5	0.8	0.4	0.5	70.9	
		4月	54.4	34.1	25.0	1.9	9.5	0.4	0.0	0.4	1.3	4.8	45.6	
		5月	59.1	35.1	27.1	1.4	12.5	0.4	0.5	0.4	2.0	4.8	40.9	
小売業	2月	23.5	21.7	2.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.5		
	3月	32.2	30.4	4.2	3.6	4.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	67.8		
	4月	60.2	45.6	25.7	8.2	19.1	2.1	0.0	1.8	4.4	6.4	39.8		
	5月	62.6	45.6	23.3	3.6	23.9	2.1	0.0	1.8	4.4	6.4	37.4		
サービス業	2月	16.6	11.6	3.5	0.6	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	83.4		
	3月	28.1	18.4	9.3	1.2	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	71.9		
	4月	45.7	27.9	16.2	3.5	16.4	0.0	0.0	0.0	1.5	5.5	54.3		
	5月	47.0	29.9	15.4	2.7	16.2	0.0	0.8	0.0	1.5	4.7	53.0		
その他	2月	15.0	7.9	7.5	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.0		
	3月	39.0	24.1	23.1	0.1	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.0		
	4月	59.4	39.9	35.7	2.3	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	40.6		
	5月	59.4	39.9	35.7	4.6	13.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	40.6		
企業規模	100人未満	2月	19.1	14.6	4.8	1.8	1.0	0.2	0.4	0.2	0.4	0.9	80.9	
		3月	27.9	20.4	10.6	2.2	2.2	0.0	0.6	0.4	0.4	1.0	72.1	
		4月	47.7	30.6	21.2	2.8	11.2	0.2	0.2	0.4	1.3	3.9	52.3	
		5月	51.7	31.3	23.6	3.3	14.8	0.2	0.7	0.4	2.0	4.3	48.3	
	100～299人	2月	19.8	17.0	2.5	0.5	0.9	0.3	0.0	0.4	0.4	0.2	80.2	
		3月	30.0	24.7	6.2	1.5	3.7	0.0	0.0	0.7	0.5	1.4	70.0	
		4月	53.4	39.5	16.5	3.0	14.7	0.3	0.0	0.3	1.2	5.3	46.6	
		5月	58.1	41.1	16.7	3.4	21.2	0.2	0.2	0.5	1.3	5.3	41.9	
	300人以上	2月	21.6	20.3	2.1	0.4	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	78.4	
		3月	34.1	29.8	9.1	1.3	3.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.9	65.9	
		4月	56.2	42.1	18.4	4.3	14.0	0.7	0.4	0.4	2.4	4.8	43.8	
		5月	57.7	44.4	18.7	4.7	18.4	0.3	0.4	0.4	2.9	4.7	42.3	

【Q5_2】2020年2～5月における雇用調整の実施状況（パート・アルバイト・契約社員）

(実施の場合には複数回答、%)

	n	時期	パート・アルバイト・契約社員											
			雇用調整を実施										実施していない	
			残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	一時休業（一時帰休）	希望退職者の募集	解雇	雇い止め	給与の削減	その他の雇用調整			
計	1,293	2月	13.5	11.0	2.5	0.6	0.8	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	86.5	
		3月	20.4	14.7	7.4	0.9	2.9	0.1	0.3	0.3	0.2	1.1	79.6	
		4月	37.1	21.2	15.0	1.3	11.6	0.3	0.4	0.8	0.9	3.3	62.9	
		5月	39.4	21.4	15.7	1.2	15.2	0.2	0.6	0.9	1.0	3.7	60.6	
地域	北海道	48	2月	16.0	9.2	11.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0
			3月	20.6	13.7	15.9	0.0	6.9	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	79.4
			4月	29.6	13.7	13.7	0.0	18.2	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	70.4
			5月	27.4	13.7	13.7	0.0	13.7	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	72.6
		東北・北関東	170	2月	13.3	11.2	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
			3月	18.9	14.7	4.2	0.7	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	81.1
			4月	28.7	18.2	6.3	1.4	7.7	0.7	1.4	0.0	0.0	1.4	71.3
			5月	33.6	18.2	8.4	1.4	14.7	0.7	2.1	0.0	0.0	2.1	66.4
	南関東		394	2月	10.5	7.4	3.3	0.7	1.3	0.0	0.3	0.7	0.3	0.7
			3月	20.9	12.2	9.0	0.7	4.7	0.0	0.7	1.0	0.3	1.4	79.1
			4月	42.0	20.9	19.8	0.7	12.7	0.0	0.3	1.7	0.7	4.4	58.0
			5月	43.0	20.9	21.1	0.7	14.4	0.0	0.7	2.0	1.0	5.0	57.0
		北陸・東海	220	2月	11.3	8.5	2.8	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			3月	17.5	13.0	7.9	2.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	82.5
			4月	38.3	24.7	16.9	2.8	13.0	0.6	0.0	0.6	0.6	4.5	61.7
			5月	43.9	26.4	17.4	2.2	20.8	0.0	0.6	0.0	0.6	3.9	56.1
	近畿		235	2月	18.7	16.7	1.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
			3月	28.3	21.2	9.1	1.5	2.0	0.0	0.0	0.5	0.0	1.5	71.7
			4月	44.9	26.3	17.7	2.0	9.1	0.0	0.0	1.0	1.0	5.5	55.1
			5月	46.5	27.3	18.2	2.5	10.6	0.0	0.0	2.5	1.0	6.0	53.5
		中国・四国・九州	226	2月	14.5	12.9	1.6	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
			3月	17.1	14.0	4.7	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.5	1.5	82.9
			4月	32.0	18.1	12.4	0.5	12.9	0.0	0.5	0.5	2.1	1.6	68.0
			5月	32.5	17.1	11.9	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	67.5
産業	建設業		134	2月	8.4	6.9	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	91.6
			3月	12.9	7.6	4.7	0.0	0.9	0.0	0.7	0.0	0.0	2.2	87.1
			4月	23.2	12.2	7.2	0.7	3.4	0.0	0.0	0.7	0.0	2.9	76.8
			5月	22.3	11.6	9.0	0.7	5.7	0.0	0.7	0.7	0.0	2.9	77.7
		製造業	446	2月	20.4	18.4	2.0	0.6	0.7	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0
			3月	24.4	20.6	5.3	0.6	1.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.8	75.6
			4月	42.5	27.8	13.4	0.6	12.8	0.0	0.7	0.6	0.6	3.0	57.5
			5月	48.0	28.2	14.5	0.8	22.0	0.0	0.6	0.8	0.6	3.8	52.0
	運輸業		86	2月	14.1	11.0	4.7	3.1	3.1	0.0	0.0	2.8	1.4	0.0
			3月	19.9	15.7	7.6	3.1	3.1	0.0	0.0	2.8	1.4	1.4	80.1
			4月	39.2	21.5	16.8	3.1	13.9	0.0	0.0	4.2	1.4	4.3	60.8
			5月	42.6	25.1	16.8	3.1	12.5	0.0	0.0	4.3	3.3	5.7	57.4
		情報通信業	84	2月	7.9	6.1	1.5	1.5	3.3	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0
			3月	11.3	7.7	3.4	1.5	4.9	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	88.7
			4月	19.0	7.8	6.4	1.5	6.4	0.0	1.5	0.0	0.0	3.0	81.0
			5月	17.2	9.3	7.7	1.5	7.9	0.0	1.5	0.0	0.0	3.0	82.8
	卸売業		270	2月	7.0	4.5	2.1	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
			3月	15.8	9.1	9.4	0.8	2.4	0.4	0.0	0.4	0.0	0.5	84.2
			4月	30.9	14.6	17.5	1.0	7.3	1.4	0.0	0.8	0.9	2.6	69.1
			5月	32.8	14.5	17.5	1.0	8.9	0.9	0.5	0.8	0.8	3.1	67.2
		小売業	55	2月	11.2	11.2	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			3月	17.4	15.1	7.9	1.8	4.1	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	82.6
			4月	46.7	33.4	22.7	4.0	19.6	0.0	0.0	1.8	2.1	4.3	53.3
			5月	46.6	33.4	22.6	4.0	19.6	0.0	0.0	1.8	2.1	4.3	53.4
サービス業	171		2月	14.2	9.3	3.5	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	85.8
		3月	24.7	15.8	9.6	0.7	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	75.3	
		4月	45.7	21.8	17.7	2.2	21.5	0.0	0.8	0.0	2.3	5.3	54.3	
		5月	45.6	21.1	17.6	1.4	20.8	0.0	0.8	0.6	2.3	4.6	54.4	
	その他	47	2月	12.7	7.9	4.7	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.3
		3月	37.4	19.5	21.5	2.8	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.6	
		4月	49.9	29.6	29.3	2.8	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	50.1	
		5月	49.9	29.6	31.6	0.1	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	50.1	
企業規模		100人未満	487	2月	11.1	8.2	2.6	0.8	0.6	0.0	0.2	0.2	0.4	88.9
			3月	17.3	10.6	8.1	1.2	1.9	0.0	0.4	0.2	0.2	1.0	82.7
			4月	31.5	13.3	14.9	1.4	9.9	0.2	0.4	0.4	1.4	2.7	68.5
			5月	33.6	13.4	15.7	1.2	12.1	0.0	1.0	0.7	1.6	3.1	66.4
	100～299人		568	2月	15.6	13.4	2.4	0.3	1.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.4
			3月	23.0	18.1	6.8	0.7	3.8	0.2	0.2	0.5	0.2	1.2	77.0
			4月	41.9	27.9	15.0	1.3	13.1	0.4	0.4	1.2	0.4	3.9	58.1
			5月	44.3	28.4	15.6	1.2	17.9	0.4	0.2	1.1	0.4	4.2	55.7
		300人以上	238	2月	20.3	17.4	1.8	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.9
			3月	33.1	24.6	7.1	0.9	4.6	0.0	0.4	1.2	0.0	2.2	66.9
			4月	50.9	32.8	17.1	1.3	12.3	0.3	1.2	2.0	0.4	3.4	49.1
			5月	51.6	33.2	16.5	1.8	15.2	0.3	0.8	2.8	0.4	3.9	48.4

【Q5_3】2020年2～5月における雇用調整の実施状況（派遣労働者）

(実施の場合には複数回答、%)

	n	時期	派遣労働者				実施していない
			雇用調整を実施				
			契約の中途解除による削減	契約更新の停止による削減	その他の雇用調整		
計	1,293	2月	1.9	0.6	0.9	0.4	98.1
		3月	3.8	1.2	2.0	0.9	96.2
		4月	7.6	2.0	4.0	2.4	92.4
		5月	8.6	2.1	4.6	2.9	91.4
地域	北海道	2月	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		3月	2.3	0.0	0.0	2.3	97.7
		4月	2.3	0.0	0.0	2.3	97.7
		5月	2.3	0.0	0.0	2.3	97.7
	東北・北関東	2月	0.7	0.0	0.7	0.0	99.3
		3月	2.8	2.1	0.7	0.0	97.2
		4月	3.5	2.8	1.4	0.0	96.5
		5月	5.6	2.1	2.8	1.4	94.4
	南関東	2月	2.4	1.3	0.7	0.7	97.6
		3月	3.1	1.4	1.7	1.1	96.9
		4月	8.9	2.7	5.4	2.8	91.1
		5月	10.2	3.0	5.8	3.1	89.8
	北陸・東海	2月	2.8	1.1	1.1	0.6	97.2
		3月	4.5	1.1	2.2	1.1	95.5
		4月	13.0	2.2	7.9	3.4	87.0
		5月	11.9	1.7	7.4	3.4	88.1
	近畿	2月	3.0	0.0	2.0	1.0	97.0
		3月	8.1	1.5	5.0	2.0	91.9
		4月	8.6	2.5	2.6	4.1	91.4
		5月	10.1	1.5	4.6	5.1	89.9
中国・四国・九州	2月	1.1	0.5	0.5	0.0	98.9	
	3月	1.6	0.5	1.1	0.0	98.4	
	4月	5.2	0.5	3.1	1.5	94.8	
	5月	6.2	2.1	3.1	1.5	93.8	
産業	建設業	2月	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		3月	1.4	0.0	1.4	0.0	98.6
		4月	4.6	0.7	2.2	1.6	95.4
		5月	3.7	0.7	1.4	1.6	96.3
	製造業	2月	3.6	0.8	2.0	0.8	96.4
		3月	6.8	1.5	3.9	1.4	93.2
		4月	9.8	2.6	5.2	2.3	90.2
		5月	12.5	2.7	6.9	3.7	87.5
	運輸業	2月	4.3	1.4	1.5	1.4	95.7
		3月	7.6	6.1	0.0	1.5	92.4
		4月	17.8	7.5	5.0	8.5	82.2
		5月	16.4	6.1	5.0	7.2	83.6
	情報通信業	2月	3.0	1.5	3.0	0.0	97.0
		3月	3.1	1.5	3.0	0.0	96.9
		4月	8.2	1.5	8.2	0.0	91.8
		5月	6.2	1.5	6.2	0.0	93.8
	卸売業	2月	1.3	0.9	0.0	0.4	98.7
		3月	2.1	0.4	0.9	0.8	97.9
		4月	6.0	1.3	2.6	2.6	94.0
		5月	6.7	1.3	3.4	2.5	93.3
小売業	2月	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	3月	1.8	1.8	1.8	0.0	98.2	
	4月	4.3	1.8	4.3	0.0	95.7	
	5月	4.3	1.8	4.3	0.0	95.7	
サービス業	2月	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	3月	1.3	0.6	0.6	1.3	98.7	
	4月	6.0	1.4	3.9	2.8	94.0	
	5月	6.5	1.2	3.9	3.4	93.5	
その他	2月	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	3月	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	4月	0.1	0.0	0.1	0.1	99.9	
	5月	3.2	3.1	0.1	0.1	96.8	
企業規模	100人未満	2月	1.0	0.8	0.2	0.2	99.0
		3月	1.6	0.7	1.1	0.4	98.4
		4月	3.8	1.3	2.3	0.8	96.2
		5月	4.1	1.6	2.3	1.2	95.9
	100～299人	2月	2.7	0.5	1.6	0.7	97.3
		3月	5.6	1.6	2.8	1.3	94.4
		4月	10.9	2.6	5.4	3.7	89.1
		5月	12.4	2.5	6.5	4.3	87.6
	300人以上	2月	5.5	0.9	3.8	1.7	94.5
		3月	9.8	2.2	4.4	4.5	90.2
		4月	22.1	1.8	10.2	11.4	77.9
		5月	21.6	2.2	11.2	11.0	78.4

【Q6_1】2020年2～5月における企業の人件費総額の対前年同月との比較

(%)

		n	時期	増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない
計	1,293	2月	13.4	72.0	13.6	1.0	
		3月	15.1	65.2	18.6	1.1	
		4月	19.7	47.9	31.4	1.0	
		5月	18.6	45.4	34.9	1.0	
地域	北海道	48	2月	25.2	63.5	11.3	0.0
			3月	22.9	59.0	18.1	0.0
			4月	29.7	47.6	22.7	0.0
			5月	32.0	43.0	25.0	0.0
	東北・北関東	170	2月	18.2	65.1	16.1	0.7
			3月	20.3	58.1	21.0	0.7
			4月	23.1	46.1	30.1	0.7
	南関東	394	2月	22.4	43.3	33.6	0.7
			3月	11.8	76.4	10.7	1.0
			4月	15.5	68.4	15.1	1.0
	北陸・東海	220	4月	18.8	49.9	30.3	1.0
			5月	18.4	46.2	34.3	1.0
			2月	12.4	74.2	11.8	1.7
	近畿	235	3月	12.4	68.5	16.9	2.2
			4月	19.6	44.4	34.3	1.7
			5月	17.4	41.5	39.4	1.7
	中国・四国・九州	226	2月	8.6	74.2	16.1	1.0
			3月	10.7	65.6	22.7	1.0
			4月	14.7	47.4	36.8	1.0
			5月	12.7	47.0	39.3	1.0
産業	建設業	134	2月	14.0	70.1	14.9	1.0
			3月	15.0	64.9	19.1	1.0
			4月	20.1	50.0	28.8	1.0
			5月	19.1	48.5	31.4	1.0
	製造業	446	2月	11.2	83.0	4.9	0.8
			3月	11.8	73.2	14.2	0.8
			4月	18.6	60.2	20.4	0.8
			5月	18.5	58.3	22.4	0.8
	運輸業	86	2月	12.2	65.7	22.1	0.0
			3月	15.4	57.4	27.0	0.3
			4月	17.9	44.5	37.6	0.0
			5月	16.5	39.7	43.8	0.0
	情報通信業	84	2月	13.8	74.8	11.4	0.0
			3月	12.2	75.4	12.5	0.0
			4月	17.2	45.0	37.8	0.0
			5月	15.8	41.5	42.8	0.0
	卸売業	270	2月	33.5	61.9	4.6	0.0
			3月	42.1	49.6	8.2	0.0
			4月	38.2	38.8	23.0	0.0
			5月	37.7	36.2	26.1	0.0
小売業	55	2月	6.6	77.5	13.3	2.6	
		3月	9.0	72.7	15.7	2.6	
		4月	17.8	53.5	26.1	2.6	
		5月	16.5	51.8	29.2	2.6	
サービス業	171	2月	18.0	69.3	10.9	1.8	
		3月	16.0	67.3	14.9	1.8	
		4月	27.4	36.3	34.4	1.8	
		5月	29.6	34.2	34.4	1.8	
その他	47	2月	18.8	70.5	8.5	2.2	
		3月	17.2	65.2	15.4	2.2	
		4月	19.8	44.5	33.5	2.2	
		5月	17.5	46.4	33.9	2.2	
企業規模	100人未満	487	2月	16.5	80.2	3.2	0.2
			3月	15.7	70.1	14.0	0.2
			4月	17.2	50.1	32.6	0.2
			5月	18.0	49.3	32.6	0.2
	100～299人	568	2月	8.3	77.8	12.6	1.3
			3月	11.0	71.1	16.6	1.3
			4月	15.2	54.7	28.9	1.3
			5月	15.0	51.6	32.1	1.3
	300人以上	238	2月	17.7	66.9	14.5	0.9
			3月	18.6	60.1	20.3	1.0
			4月	23.5	42.0	33.6	0.9
			5月	21.7	40.0	37.4	0.9
100人未満	487	2月	22.3	65.6	10.0	2.2	
		3月	22.3	58.5	17.0	2.2	
		4月	22.1	39.5	35.9	2.6	
		5月	21.1	36.9	39.5	2.6	

【Q6_2】【Q6_1】において人件費総額が減少した企業の減少の程度

(%)

	n	時期	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上							
							5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度		
計	157	2月	81.3	11.2	2.8	1.6	3.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	
	228	3月	76.3	17.1	2.6	1.8	2.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	
	410	4月	67.4	17.9	7.2	1.9	5.6	1.8	1.4	0.4	1.1	0.6	0.4	
	453	5月	60.6	20.6	8.5	4.2	6.1	2.6	0.3	1.1	0.2	1.5	0.3	
地域	北海道	4	2月	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		7	3月	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		10	4月	55.3	33.2	0.4	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		11	5月	49.8	29.9	19.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	東北・北関東	24	2月	66.7	14.3	4.8	4.8	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		33	3月	64.3	25.0	3.6	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		53	4月	73.2	9.8	4.9	0.0	12.1	2.4	2.4	2.4	4.9	0.0	0.0
	南関東	58	5月	63.1	10.9	8.7	6.5	10.8	2.2	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0
		39	2月	85.8	3.5	3.6	0.0	7.1	3.5	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0
		60	3月	76.2	14.4	4.8	0.0	4.7	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
	北陸・東海	127	4月	64.6	22.8	6.9	2.3	3.4	2.3	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
		141	5月	59.3	22.3	6.2	2.0	10.2	5.1	1.1	2.0	1.0	1.0	0.0
		23	2月	90.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	近畿	38	3月	85.6	7.1	3.7	3.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
		82	4月	70.3	18.2	4.9	0.1	6.5	1.7	3.3	0.0	1.6	0.0	0.0
		93	5月	62.2	21.8	5.8	5.8	4.4	2.9	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
	中国・四国・九州	36	2月	84.4	9.3	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		50	3月	84.5	13.3	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		79	4月	66.3	16.9	8.4	7.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	85	5月	56.7	23.6	9.2	7.9	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	31	2月	78.5	21.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40	3月	72.2	22.2	0.0	2.8	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業	59	4月	66.0	17.0	11.3	0.0	5.6	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	1.9	
	65	5月	63.8	20.7	12.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7	
	6	2月	30.9	18.8	14.5	16.8	19.0	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	17	3月	69.5	6.5	4.9	12.4	6.6	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	24	4月	63.3	3.6	8.5	7.2	17.5	8.5	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	26	5月	58.9	14.2	4.4	11.6	10.9	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	83	2月	79.9	14.5	2.4	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	109	3月	75.7	19.9	3.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	171	4月	74.0	16.3	7.3	0.7	1.7	0.0	0.8	0.0	0.9	0.0	0.0	
卸売業	196	5月	63.0	20.7	11.1	3.0	2.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	
	11	2月	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	14	3月	88.8	11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
小売業	35	4月	71.1	8.7	12.4	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	37	5月	50.1	27.9	11.4	3.7	7.0	3.5	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	
	4	2月	66.9	0.0	0.0	0.0	33.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.1	0.0	
サービス業	8	3月	63.1	18.5	0.0	0.0	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	0.0	
	20	4月	64.3	22.5	6.6	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	0.0	
	23	5月	62.7	12.8	0.0	7.0	17.5	5.8	0.0	0.0	5.8	5.8	0.0	
その他	31	2月	88.6	8.3	0.0	0.0	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	38	3月	82.2	15.2	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	72	4月	74.2	18.4	3.8	0.0	3.6	1.6	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	
100人未満	80	5月	74.3	14.5	6.1	1.8	3.2	0.0	1.4	1.8	0.0	0.0	0.0	
	6	2月	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	9	3月	84.0	0.0	0.0	0.0	16.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
100~299人	18	4月	54.4	12.3	7.6	5.6	20.1	12.7	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0	
	18	5月	54.4	12.3	13.5	5.9	13.9	6.6	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0	
	14	2月	91.8	8.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300人以上	26	3月	76.2	23.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	57	4月	48.9	32.8	9.6	1.9	6.8	1.8	0.0	2.5	0.0	0.0	2.4	
	60	5月	42.2	34.9	5.7	6.6	10.6	3.7	0.0	1.9	0.0	2.6	2.5	
企業規模	2	2月	1.6	0.0	98.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	7	3月	55.2	22.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	13	4月	58.0	24.0	0.0	0.0	17.9	0.0	9.5	0.0	8.4	0.0	0.0	
100人未満	13	5月	58.0	16.8	7.2	0.0	17.9	0.0	0.0	9.5	0.0	8.4	0.0	
	58	2月	69.4	16.4	3.5	3.8	6.9	5.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	
	78	3月	66.1	21.8	2.8	4.2	5.1	4.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	
100~299人	137	4月	59.4	20.6	8.0	1.9	10.1	2.2	3.2	0.8	1.6	1.5	0.8	
	152	5月	52.4	23.9	9.9	4.7	9.2	3.1	0.6	0.8	0.6	3.5	0.7	
	75	2月	90.5	7.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300人以上	108	3月	83.8	13.7	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	185	4月	73.5	15.9	6.5	2.0	2.2	1.5	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	
	205	5月	66.8	18.2	7.5	3.8	3.7	2.3	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	
100人未満	24	2月	91.0	4.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	42	3月	74.3	17.2	6.5	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	
	88	4月	71.4	16.5	7.2	2.8	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
100~299人	96	5月	66.2	15.6	7.1	5.0	6.1	1.7	2.2	1.1	0.0	1.1	0.0	

(注) 各月において「減少」の程度を回答した企業の回答企業全体に占める割合。

【Q7】新型コロナウイルス感染症関連の経営支援策の利用状況

(利用の場合は複数回答、%)

	n	利用を申請したり、今後の利用申請を考えている														申請を考えているものはない	現時点では未定・分からない		
		事業主に 2000万円等)	持統化 給付金	縮小に 対応した 場合の 休業要請 や営業 時間短 縮	都道府 県等の 休業要 請や営 業時間 短縮	都道府 県等に よる左 記以外 の給付 金	や都道 府県等 による 左記以 外の給 付金	都道府 県等 による 左記以 外の給 付金	等特別 金融公 庫や民 間金融 機関の 窓口保 証	ナ特別 貸付や 繰上支 援	持する 調整に 休業(従 業員の 雇用を 維持)	有給休 暇等と 対応し た事業 主を(支 援者に 対して)	小学給 付金等 の活用 (テレ ワーク の導入 等)	働き方 改革推 進支 援助成 金(テレ ワーク の導入 等)	支払い 猶予			国税、 地方税、 厚生年 金保険 料等の 猶予	固定資 産税等 の減免
計	1,293	66.2	19.8	5.5	14.7	30.3	37.3	16.3	9.8	3.3	4.6	1.9	0.4	4.4	0.6	19.0	14.9		
地域	北海道	48	50.0	15.9	9.1	9.1	25.1	27.4	20.4	9.1	9.2	7.0	2.4	2.4	9.1	0.0	36.3	13.7	
	東北・北関東	170	66.4	18.9	4.2	11.9	31.4	32.9	18.2	6.3	2.1	2.8	1.4	0.0	2.1	0.0	22.4	11.2	
	南関東	394	68.3	20.7	7.4	17.3	31.0	37.5	14.5	17.1	3.4	3.0	2.7	0.0	6.3	0.0	17.8	13.9	
	北陸・東海	220	65.2	18.5	2.8	12.9	24.1	41.1	19.6	9.5	6.2	5.6	2.2	1.1	3.9	0.6	18.0	16.9	
	近畿	235	70.6	21.1	3.5	8.6	32.7	45.9	17.7	9.6	3.0	7.1	2.5	0.5	3.0	0.5	14.2	15.2	
	中国・四国・九州	226	63.8	20.1	7.2	21.1	32.9	32.5	12.4	4.6	1.0	4.6	0.5	0.0	4.6	2.1	19.1	17.1	
産業	建設業	134	60.5	25.4	1.6	15.0	33.0	20.4	4.2	10.4	1.6	3.3	2.2	0.0	4.9	0.0	27.1	12.4	
	製造業	446	76.9	18.6	3.6	14.2	34.5	50.1	23.3	9.5	3.1	5.6	2.5	0.0	1.4	0.0	11.3	11.8	
	運輸業	86	59.0	8.6	1.4	10.6	24.8	43.6	13.2	10.4	2.9	2.9	0.0	0.0	5.7	0.0	19.4	21.6	
	情報通信業	84	62.4	10.0	3.3	15.8	23.9	32.0	18.0	18.2	3.6	0.0	1.5	0.0	5.1	0.0	20.5	17.1	
	卸売業	270	57.9	17.1	5.4	13.2	30.3	27.2	10.3	10.5	2.0	3.1	1.3	0.4	2.4	1.0	25.0	17.1	
	小売業	55	64.5	27.8	13.0	17.2	25.2	42.8	19.0	2.5	2.1	4.2	0.1	0.1	15.0	2.4	20.3	15.2	
	サービス業	171	65.4	32.0	13.3	20.7	26.5	36.9	17.6	9.5	7.6	9.2	3.3	2.2	10.2	2.2	17.7	16.9	
	その他	47	56.6	5.9	7.3	7.4	21.3	26.1	21.1	4.7	5.0	2.3	0.1	0.0	5.9	0.0	27.6	15.8	
企業規模	100人未満	487	70.3	29.3	5.4	19.7	38.8	32.7	10.9	7.6	2.9	4.6	1.7	0.4	6.7	0.7	17.7	12.0	
	100~299人	568	62.7	11.5	5.5	10.4	23.1	41.4	21.0	11.8	3.7	4.6	2.1	0.4	2.5	0.6	20.0	17.3	
	300人以上	238	50.1	8.0	5.0	6.6	9.2	32.6	17.4	9.6	5.3	4.3	1.3	1.2	2.0	2.0	21.6	28.3	

【Q8】企業業績に関する今後（2020年の最初の緊急事態宣言解除後）の見通し

(%)

	n	半年以内に 回復して元 の水準に戻 る	回復して元 の水準に戻 るには半年 超から1年 超かかる	回復して元 の水準に戻 るには1年 超から2年 超かかる	回復して元 の水準に戻 るには2年 超かかる	回復しない (元の水準 に戻らない、 戻る見込み が立たない)	分からない	もともと業績 は悪化してい ない	
計	1,293	8.8	26.1	22.6	7.1	3.1	18.7	13.6	
地域	北海道	48	2.3	34.1	11.4	6.8	2.3	11.4	31.7
	東北・北関東	170	8.4	19.6	22.4	6.3	5.6	21.7	16.1
	南関東	394	8.7	30.1	23.5	6.7	3.4	16.1	11.4
	北陸・東海	220	6.7	28.1	25.9	5.0	2.8	21.3	10.1
	近畿	235	10.6	30.8	22.2	9.6	2.0	16.7	8.1
	中国・四国・九州	226	10.8	19.6	21.7	7.7	2.1	20.1	18.0
産業	建設業	134	11.6	20.4	14.0	13.7	0.7	19.7	19.8
	製造業	446	6.1	27.4	23.6	6.5	4.4	18.9	13.1
	運輸業	86	9.0	27.8	31.1	4.5	4.4	17.8	5.2
	情報通信業	84	6.8	25.1	26.3	5.6	1.6	16.2	18.5
	卸売業	270	8.0	30.2	23.4	6.4	1.9	18.0	12.0
	小売業	55	17.2	21.2	26.4	8.6	0.0	15.5	11.1
	サービス業	171	13.3	23.9	19.4	5.9	5.1	19.1	13.2
	その他	47	5.5	21.4	25.2	2.4	2.3	24.6	18.7
企業規模	100人未満	487	8.8	26.5	21.2	7.8	3.1	19.4	13.3
	100~299人	568	8.9	25.8	23.9	6.4	3.1	18.0	13.9
	300人以上	238	6.2	22.7	26.5	6.4	2.4	20.6	15.2

【Q9】【Q8】の見通しの下での今後の事業継続についての企業の考え

(%)

	n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない	
計	1,291	10.9	73.7	6.2	2.0	0.2	7.0	
地域	北海道	47	14.0	72.0	7.0	0.0	0.0	7.0
	東北・北関東	169	8.5	78.9	5.6	0.7	0.7	5.6
	南関東	394	11.1	74.1	7.0	2.3	0.0	5.4
	北陸・東海	220	15.7	67.4	6.2	1.1	0.6	9.0
	近畿	235	8.6	74.7	7.1	3.5	0.0	6.1
	中国・四国・九州	226	9.8	74.2	4.6	2.6	0.0	8.7
産業	建設業	134	7.0	80.9	3.6	0.0	0.0	8.4
	製造業	445	8.7	75.2	6.7	1.4	0.3	7.7
	運輸業	86	13.1	73.7	5.9	2.9	0.0	4.5
	情報通信業	84	25.4	70.0	1.5	1.5	0.0	1.6
	卸売業	269	8.0	75.9	5.7	2.8	0.5	7.1
	小売業	55	12.7	60.4	11.2	2.4	0.0	13.3
	サービス業	171	16.7	65.2	9.8	3.4	0.0	4.8
	その他	47	13.0	76.8	0.0	3.1	0.0	7.1
企業規模	100人未満	485	9.9	72.0	7.7	2.7	0.5	7.4
	100～299人	568	11.8	75.3	4.9	1.5	0.0	6.6
	300人以上	238	17.2	66.2	5.2	1.7	0.0	9.7

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,291)を集計。

【Q10】事業を継続する場合の今後の人材活用と人材マネジメントに関する企業の対応予定

(対応予定については複数回答、%)

	n	人材活用の方向性(全従業員に占める比率変化の予想)					人材マネジメントの方向性										特に対応は考えていない	未定・分からない
		雇用や人材の育成を重視する	正規従業員の比率を高めていく	パート・アルバイト・契約社員の比率を高めていく	派遣社員の比率を高めていく	外部委託化(アウトソーシング)を進める	新卒採用を強化する	中途採用を強化する	パート・アルバイト・契約社員の正規従業員としての登用を進める	教育訓練・能力開発を進める	出向・転籍の活用を進める	省力化投資(機械化・自動化)を進める	業務の効率化を進める(業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等)	在宅勤務(テレワーク)の環境整備を進め、活用を本格化する	在宅勤務(テレワーク)よりも職場での勤務に戻していく			
計	1,187	72.6	15.8	5.5	1.2	7.8	22.9	28.7	6.5	41.8	2.0	24.4	44.1	22.7	4.3	6.8	5.0	
地域	北海道	43	69.3	28.4	7.7	2.6	5.2	23.3	38.6	23.1	51.1	7.7	25.6	48.8	12.8	7.7	10.2	2.6
	東北・北関東	155	70.3	14.5	5.4	0.8	4.6	19.9	26.7	2.3	49.7	0.8	26.7	48.1	12.3	2.3	8.4	3.8
	南関東	365	71.0	11.8	6.0	1.8	7.9	20.0	23.2	7.5	38.3	2.1	22.9	41.5	35.0	4.7	5.0	6.1
	北陸・東海	197	73.3	18.6	3.7	1.2	9.3	24.8	30.4	6.2	46.5	3.7	25.5	47.8	20.5	2.5	8.1	5.0
	近畿	219	76.7	17.3	4.3	0.5	7.6	20.6	26.0	6.0	41.1	1.7	23.3	45.4	25.5	7.0	4.8	5.9
	中国・四国・九州	208	72.9	15.8	6.8	1.1	9.6	28.8	35.6	6.2	35.1	0.6	24.3	39.0	17.0	4.0	7.9	4.5
産業	建設業	121	78.3	24.6	1.8	0.8	9.7	34.9	50.8	3.6	45.6	1.7	17.4	33.8	13.9	4.4	3.8	1.5
	製造業	405	78.6	16.4	3.9	2.0	6.7	21.5	20.5	7.9	48.0	1.7	37.4	56.2	19.4	4.0	4.5	4.7
	運輸業	82	88.7	19.1	3.1	0.0	3.4	21.8	47.5	7.8	42.1	1.7	28.1	41.4	8.0	1.6	2.0	1.5
	情報通信業	80	75.1	17.1	1.6	1.6	5.3	29.3	36.8	1.6	39.6	2.1	18.3	44.9	52.6	8.0	4.3	3.8
	卸売業	249	65.8	9.3	6.6	1.2	5.5	19.4	21.2	5.8	34.7	1.4	16.4	38.2	26.6	5.3	11.6	6.7
	小売業	48	59.5	14.5	15.4	0.0	4.4	31.6	36.1	15.6	48.1	8.0	24.5	44.5	10.5	0.0	7.4	7.0
	サービス業	160	62.8	15.4	10.7	0.8	15.8	19.3	29.8	7.3	34.4	2.1	16.2	38.8	29.8	4.4	10.1	5.7
その他	42	60.7	17.1	3.4	0.0	11.2	13.4	20.0	0.1	38.2	2.5	9.5	23.1	23.2	3.3	9.1	12.2	
企業規模	100人未満	443	67.0	15.2	8.7	1.3	8.9	14.6	28.0	5.6	34.4	1.5	17.2	37.1	17.7	2.5	10.7	5.7
	100～299人	530	77.4	16.4	2.7	1.2	6.8	29.9	29.2	7.3	48.1	2.4	30.5	49.9	26.8	5.8	3.6	4.5
	300人以上	214	69.5	18.4	3.3	1.8	10.8	27.0	26.2	7.8	45.8	3.2	30.4	49.3	39.8	7.5	2.8	6.9

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,187)を集計。

「第2回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2020年10月実施)集計結果

【Q1_1_1】【Q1_1_2】2020年5~9月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減

地域	時期	n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月 対比(%)		
			1 前程度	2 前程度	3 前程度	4 前程度	5 前程度		1 前程度	2 前程度	3 前程度	4 前程度	5 前程度			
計	5月	1,591	11.2	5.6	2.6	1.2	0.3	1.5	23.5	64.7	13.4	13.9	11.1	5.8	19.6	0.6
	6月		15.3	7.4	3.0	1.2	0.7	2.8	23.1	60.9	15.7	13.5	9.1	4.9	16.9	0.7
	7月		15.4	7.5	2.6	1.9	0.6	2.6	22.9	60.9	16.3	12.2	9.5	5.8	16.1	0.8
	8月		14.4	6.6	3.1	1.7	0.6	2.2	21.3	63.7	17.7	13.1	10.2	4.9	16.9	0.6
	9月		14.0	6.5	2.7	2.0	0.5	2.0	24.8	60.1	17.7	13.3	8.6	4.6	14.9	1.0
北海道	5月	65	10.1	4.1	2.0	2.0	0.0	2.0	30.9	59.0	14.3	12.1	14.1	4.1	14.4	0.0
	6月		14.3	8.2	0.0	2.0	2.0	2.0	30.6	55.1	18.3	12.2	6.2	2.1	16.3	0.0
	7月		24.4	12.3	2.0	4.0	0.0	6.0	24.5	51.1	18.4	10.1	6.2	4.0	12.3	0.0
	8月		24.4	16.3	6.0	0.0	0.0	2.0	20.3	55.3	10.1	16.3	6.3	4.1	18.4	0.0
	9月		16.3	4.2	6.1	4.0	2.0	0.0	36.4	47.2	14.2	12.3	2.4	6.1	12.2	0.0
東北・北関東	5月	217	18.7	8.0	6.0	2.0	0.0	2.7	20.1	59.2	12.8	15.4	7.5	5.4	17.5	2.0
	6月		22.7	10.0	4.7	2.7	1.3	4.0	23.5	51.9	12.8	12.1	8.8	3.4	14.1	2.0
	7月		16.7	7.4	4.6	2.0	0.0	2.7	25.5	55.8	16.2	10.7	10.1	3.4	14.8	2.0
	8月		17.4	6.8	4.0	3.3	0.0	3.3	21.4	59.2	16.8	14.1	11.4	3.3	12.8	2.0
	9月		18.1	6.7	6.0	2.7	0.7	2.0	23.4	55.9	14.8	14.9	11.4	2.7	11.5	2.7
関東東	5月	483	9.7	5.7	1.3	1.0	0.3	1.3	22.2	67.8	14.1	13.9	8.1	5.7	25.0	0.4
	6月		13.6	5.7	2.7	1.6	1.0	2.3	20.0	66.0	19.0	12.3	7.0	5.6	21.1	0.4
	7月		18.2	6.0	4.0	3.9	1.3	3.0	20.2	60.9	16.5	10.7	8.6	5.9	18.2	0.7
	8月		14.2	5.0	2.6	1.6	1.0	3.6	21.9	63.5	19.1	10.0	9.0	4.3	20.4	0.4
	9月		12.9	5.7	1.7	2.0	0.7	2.6	24.3	62.1	17.4	13.3	7.6	5.3	17.5	0.7
北陸・東海	5月	287	12.9	6.7	2.6	1.0	1.0	1.5	21.0	65.6	11.3	13.8	13.8	6.2	19.9	0.5
	6月		15.4	7.2	4.6	1.0	0.5	2.0	19.0	64.6	12.3	18.4	11.8	4.6	16.9	1.0
	7月		15.9	7.7	2.1	2.0	1.0	3.0	18.0	65.1	13.5	12.3	13.3	9.2	16.3	1.0
	8月		16.0	8.8	2.1	1.5	1.5	2.0	21.5	62.0	12.4	12.3	13.3	8.1	15.4	0.5
	9月		12.3	6.2	2.0	1.5	0.5	2.0	24.5	62.1	16.5	11.3	10.7	8.2	14.8	1.0
近畿	5月	276	9.7	2.9	2.8	2.2	0.0	1.7	16.6	73.2	18.3	17.6	11.3	8.5	14.8	0.6
	6月		13.1	6.3	1.7	0.0	0.6	4.5	18.9	67.5	23.3	13.6	10.8	4.5	12.5	0.6
	7月		11.9	6.3	1.7	0.6	0.0	3.4	17.1	70.4	19.3	18.7	7.4	5.6	15.9	0.6
	8月		10.3	4.6	2.3	2.3	0.0	1.1	16.5	72.6	22.2	17.6	7.9	6.3	15.3	0.6
	9月		12.5	8.0	2.8	0.0	0.6	1.1	19.4	68.1	23.8	14.8	9.1	2.3	15.3	0.0
中国・四国・九州	5月	263	7.5	5.0	1.3	0.0	0.0	0.6	33.6	58.8	10.8	10.1	14.2	4.4	19.3	0.0
	6月		13.7	8.1	2.5	0.6	0.0	1.9	31.8	54.4	10.2	11.9	8.7	6.2	17.4	0.0
	7月		11.9	9.4	0.6	0.0	0.6	0.6	32.4	55.7	15.8	10.0	9.4	5.0	15.6	0.0
	8月		12.5	6.3	3.7	0.6	0.6	0.6	24.3	63.1	18.9	12.5	10.6	3.1	18.0	0.0
	9月		14.4	6.9	1.3	3.1	0.0	2.5	28.7	55.6	16.9	12.6	6.9	3.8	14.9	1.3
建設業	5月	235	12.3	4.4	2.9	0.6	0.6	3.8	38.4	48.6	9.6	10.7	6.6	3.2	18.0	0.7
	6月		16.1	5.4	2.4	0.5	0.0	7.8	35.6	47.6	11.6	8.7	9.6	5.2	12.0	0.7
	7月		16.8	4.1	4.4	2.1	0.6	5.7	35.9	46.6	11.5	6.0	8.1	4.5	15.9	0.7
	8月		16.2	5.6	3.7	3.0	0.5	3.4	33.9	48.7	9.5	10.2	8.3	4.0	16.3	1.2
	9月		13.7	2.7	4.3	2.9	1.1	2.6	34.3	49.9	10.7	6.8	6.4	6.1	19.4	2.1
製造業	5月	473	14.8	7.7	3.5	1.7	0.0	1.8	20.3	64.7	11.9	13.4	12.6	7.4	19.1	0.3
	6月		18.7	8.0	4.5	2.0	2.0	2.2	19.2	61.5	12.4	14.4	9.9	6.8	17.6	0.6
	7月		17.9	9.1	2.3	3.1	0.0	3.3	18.3	62.9	14.9	13.5	11.2	8.3	14.6	0.9
	8月		16.0	8.1	2.8	1.8	0.6	2.6	15.4	68.7	18.5	13.5	14.4	4.3	17.2	0.0
	9月		17.3	9.2	2.6	3.3	0.3	1.9	24.1	57.8	15.0	16.6	9.6	4.5	11.7	0.8
運輸業	5月	91	14.6	11.2	0.1	0.0	0.0	0.0	8.8	76.5	14.3	28.9	9.1	4.7	19.4	0.1
	6月		16.6	13.2	0.1	0.0	0.0	0.0	6.6	76.8	16.2	33.1	8.3	0.2	18.9	0.1
	7月		14.0	10.6	0.1	0.0	0.0	0.0	9.6	76.4	16.9	28.1	12.4	0.1	18.9	0.1
	8月		18.3	12.9	2.0	0.0	0.0	0.0	7.4	74.2	24.6	15.8	10.2	2.4	21.1	0.1
	9月		11.3	3.7	4.2	0.0	0.0	0.0	16.1	70.3	25.7	16.1	7.4	0.0	21.1	2.3
情報通信業	5月	76	9.9	4.8	2.0	3.0	0.0	0.0	44.5	45.6	23.4	6.6	1.7	2.5	9.5	0.0
	6月		11.0	4.8	1.5	1.5	0.0	1.7	50.1	38.9	21.2	5.1	3.2	0.0	7.5	0.0
	7月		15.1	4.7	0.0	5.0	0.0	5.4	46.4	38.6	18.1	3.2	3.6	0.0	10.0	0.0
	8月		12.4	5.7	2.0	1.5	3.2	0.0	38.1	49.5	27.3	7.7	4.8	2.0	5.8	0.0
	9月		12.4	3.3	3.9	2.0	0.0	3.2	42.7	45.0	20.8	7.7	3.5	1.7	9.2	0.0
卸売業	5月	375	10.5	4.9	3.2	1.4	0.7	0.3	17.4	71.3	16.0	15.8	12.9	6.1	19.2	0.8
	6月		16.1	9.6	3.9	0.7	0.3	1.6	17.4	66.1	21.3	13.8	7.8	4.6	17.2	0.4
	7月		16.7	9.0	3.1	1.1	1.5	2.0	14.8	68.1	20.7	14.9	9.7	8.7	12.8	0.4
	8月		14.5	5.8	3.6	1.9	0.4	2.5	14.9	70.2	19.0	18.5	9.8	7.4	14.4	0.4
	9月		13.3	7.1	1.5	0.5	1.0	2.9	15.6	70.3	23.1	16.7	11.1	4.7	13.4	0.7
小売業	5月	58	19.2	12.4	2.6	0.1	0.1	4.0	0.2	80.6	7.9	17.2	16.3	15.3	21.1	0.0
	6月		22.4	10.9	4.2	4.1	0.0	3.2	0.2	77.4	17.1	14.8	16.6	6.2	19.9	0.0
	7月		20.0	12.4	2.7	2.4	2.4	0.0	16.1	63.9	14.7	21.0	6.2	0.1	19.1	0.0
	8月		7.4	4.5	0.1	0.0	0.0	2.7	22.3	70.3	25.8	16.2	5.9	3.2	16.4	0.0
	9月		6.5	3.3	0.0	0.0	0.0	3.2	19.6	73.9	31.7	13.1	10.3	0.0	15.8	0.0
サービス業	5月	150	5.3	3.4	1.0	0.0	0.0	0.9	16.8	76.7	15.5	14.3	14.6	4.1	27.1	1.2
	6月		8.2	3.9	1.1	0.9	0.9	1.5	22.2	68.4	15.8	14.0	10.7	5.9	21.0	1.2
	7月		10.5	6.6	3.9	0.0	0.0	0.0	21.5	66.8	15.3	9.4	14.2	3.9	23.0	1.2
	8月		14.5	5.8	5.3	1.1	1.5	0.9	21.4	62.9	11.3	9.3	10.8	5.6	24.8	1.2
	9月		11.7	5.5	2.0	3.4	0.0	0.9	25.3	61.8	11.3	12.1	9.8	9.8	16.2	1.2
飲食・宿泊業	5月	27	0.0	-	-	-	-	-	0.0	99.8	11.7	5.8	19.1	11.5	51.6	0.2
	6月		0.0	-	-	-	-	-	0.0	100.0	6.8	4.8	17.7	10.4	60.3	0.0
	7月		0.0	-	-	-	-	-	0.2	99.8	5.3	5.7	0.2	10.7	78.0	0.0
	8月		0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	5.1	6.0	5.7	5.7	77.4	0.0
	9月		0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	5.7	94.0	6.0	5.2	10.3	0.0	72.5	0.0
医療・福祉	5月	34	6.4	0.2	0.0	6.3	0.0	0.0	41.6	51.9	23.6	22.0	5.7	0.0	0.6	0.0
	6月		16.6	10.2	0.0	6.3	0.0	0.2	31.4	52.0	23.3	28.1	0.2	0.0	0.5	0.0
	7月		5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	46.0	48.4	30.2	17.5	0.2	0.0	0.3	0.0
	8月		13.8	13.5	0.2	0.0	0.0	0.2	40.4	45.7	39.3	5.9	0.2	0.0	0.5	0.0
	9月		19.4	19.3	0.2	0.0	0.0	0.0	30.6	50.0	49.1	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0
その他	5月	72	3.2	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	38.4	56.9	7.3	10.5	10.1	6.1	21.3	1.6
	6月		7.9	3.4	1.4	0.0	0.0	3.1	36.2	52.7	12.1	12.1	8.9	1.4	16.8	3.2
	7月		7.7	5.0	0.0	1.4	1.4	0.0	36.7	52.4	16.9	7.8	8.8	0.0	17.4	3.2
	8月		9.4	4.9	1.6	1.4	0.0	1.5	35.0	52.4	20.2	7.7	7.8	4.5	10.8	3.2
	9月		16.3	8.7	6.2	1.4	0.0	0.0	36.6	45.6	14.1	11.5	4.3	3.2	11.0	1.6
企業規模	100人未満	1,030	11.2	5.5	2.6	1.2	0.3	1.5	23.5	64.7	13.3	13.9				

【Q1_2_1】【Q1_2_2】2020年5～9月における企業の人件費の対前年同月増減

		(%)																
	時期	n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比較して				
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割以上					
計	5月	1,591	11.8	9.6	1.1	0.5	0.0	0.1	62.0	25.6	14.3	4.4	2.1	0.5	4.2	0.5		
	6月		12.5	9.7	1.6	0.6	0.1	0.1	60.3	26.7	15.0	5.1	2.0	0.4	4.0	0.5		
	7月		13.6	10.2	2.0	0.6	0.1	0.3	59.0	26.9	14.6	5.3	2.1	0.4	4.3	0.5		
	8月		14.7	11.1	2.2	0.6	0.1	0.3	57.7	27.2	15.8	4.6	2.0	0.3	4.1	0.4		
	9月		13.7	9.9	1.8	0.9	0.2	0.3	58.7	26.8	16.7	3.5	1.6	0.5	4.0	0.8		
地域	北海道	65	12.3	10.3	0.0	2.0	0.0	0.0	65.5	22.2	10.1	4.0	0.1	0.0	8.1	0.0		
			6月	18.3	12.3	2.0	2.0	0.0	0.0	61.4	20.3	10.1	2.0	0.1	0.0	8.1	0.0	
			7月	18.4	16.4	0.0	0.0	0.0	2.0	65.3	16.3	8.1	0.0	2.1	0.0	6.0	0.0	
			8月	26.5	22.5	2.0	2.0	0.0	0.0	57.1	16.4	8.2	0.1	2.1	0.0	6.0	0.0	
			9月	18.4	16.4	0.0	2.0	0.0	0.0	63.2	18.4	10.2	0.1	2.1	0.0	6.0	0.0	
	東北・北関東	217	5月	12.1	8.8	2.0	0.0	0.0	0.7	63.0	24.2	15.5	4.7	1.3	0.7	2.0	0.7	
			6月	12.8	10.1	2.0	0.0	0.0	0.0	60.4	26.2	16.8	6.0	1.3	0.0	2.0	0.7	
			7月	14.8	12.2	2.0	0.0	0.0	0.0	57.7	26.8	16.1	8.0	0.7	0.0	2.0	0.7	
			8月	16.8	13.5	2.0	0.0	0.0	0.7	54.4	28.1	20.1	3.3	1.3	0.0	3.4	0.7	
			9月	17.6	12.9	1.4	1.4	0.0	0.7	53.6	27.4	20.8	2.7	1.3	0.0	2.7	1.3	
	南関東	483	5月	8.4	7.1	0.7	0.3	0.0	0.0	66.7	24.5	12.5	4.4	2.3	0.3	4.4	0.3	
			6月	10.3	8.4	0.7	0.7	0.0	0.3	64.2	25.1	13.5	4.3	2.3	0.7	3.7	0.3	
			7月	12.6	9.0	2.3	0.3	0.3	0.3	61.3	25.7	13.5	3.7	2.3	0.3	5.3	0.3	
			8月	13.0	9.4	2.0	0.7	0.0	0.7	62.9	24.1	13.8	4.3	1.3	0.3	3.7	0.0	
			9月	11.1	7.4	1.3	1.0	0.3	0.7	63.6	25.0	15.7	3.6	1.3	0.7	3.0	0.3	
	北陸・東海	287	5月	11.8	9.8	1.0	1.0	0.0	0.0	59.3	27.8	15.0	5.2	4.6	0.0	3.1	1.0	
			6月	12.4	8.8	2.5	1.0	0.0	0.0	58.3	28.3	15.0	7.2	2.5	0.5	3.1	1.0	
			7月	13.4	8.8	2.6	2.0	0.0	0.0	56.2	29.3	15.6	7.6	2.5	0.5	3.1	1.0	
			8月	12.4	9.3	2.1	1.0	0.0	0.0	56.3	30.3	18.1	5.6	3.0	0.5	3.1	1.0	
			9月	11.9	9.3	1.5	1.0	0.0	0.0	58.3	28.3	17.1	6.1	1.5	0.5	3.1	1.5	
	近畿	276	5月	12.5	10.9	0.6	0.0	0.0	0.0	57.3	29.5	17.7	5.6	0.0	1.7	4.5	0.6	
			6月	11.9	9.7	1.1	0.0	0.6	0.0	56.8	30.7	18.8	5.6	0.6	1.1	4.5	0.6	
			7月	13.7	11.9	0.1	0.0	0.0	0.6	56.8	28.9	16.5	6.2	1.2	0.6	4.5	0.6	
			8月	13.7	11.9	0.0	1.1	0.0	0.0	56.8	28.9	15.4	6.8	1.7	0.6	3.9	0.6	
			9月	13.1	11.4	0.6	0.6	0.0	0.0	57.9	28.4	15.9	4.5	1.2	0.6	4.5	0.6	
	中国・四国・九州	263	5月	15.0	11.9	1.9	0.6	0.0	0.0	61.2	23.8	13.2	2.5	2.5	0.0	5.6	0.0	
			6月	14.4	11.3	1.9	0.6	0.0	0.0	60.0	25.6	13.2	3.7	3.1	0.0	5.6	0.0	
			7月	13.1	8.8	3.1	0.6	0.0	0.0	60.0	26.8	13.8	3.7	3.1	0.6	5.6	0.0	
			8月	15.6	10.0	4.3	0.0	0.6	0.0	56.3	28.1	15.1	4.3	2.5	0.0	5.6	0.0	
			9月	15.0	8.8	4.3	0.6	0.6	0.0	57.0	27.4	16.2	1.9	2.5	0.6	6.2	0.6	
	産業	建設業	235	5月	12.7	9.7	0.5	1.8	0.0	0.0	72.1	15.3	7.7	1.9	2.1	1.2	2.4	0.0
				6月	13.3	9.3	1.0	1.8	0.6	0.0	71.9	14.8	7.1	3.2	1.6	0.0	3.0	0.0
				7月	14.9	9.4	1.0	2.4	0.0	1.6	67.9	17.2	8.0	4.3	1.3	0.0	3.4	0.0
				8月	18.5	10.0	3.9	2.1	0.8	1.1	65.2	16.3	8.7	3.3	1.3	0.0	3.0	0.0
				9月	15.2	7.7	1.8	2.7	1.3	1.1	66.6	17.5	9.9	1.9	2.7	0.0	3.0	0.6
		製造業	473	5月	8.7	6.3	1.3	0.3	0.0	0.0	59.6	31.4	19.7	5.7	2.7	0.0	3.0	0.3
				6月	10.8	8.1	1.7	0.3	0.0	0.0	56.2	32.7	20.5	6.6	2.1	0.3	3.0	0.3
				7月	11.5	7.8	2.3	0.3	0.3	0.0	53.9	34.3	19.7	7.9	2.7	0.0	3.7	0.3
				8月	11.5	8.8	2.0	0.3	0.0	0.0	52.0	36.5	22.2	6.7	3.4	0.0	3.4	0.0
				9月	11.8	8.2	1.6	1.2	0.0	0.0	52.0	35.4	24.4	4.0	2.0	0.3	3.8	0.8
		運輸業	91	5月	16.4	13.0	0.1	0.0	0.0	0.0	36.8	46.7	26.2	8.0	5.8	0.0	6.8	0.1
				6月	11.6	8.2	0.1	0.0	0.0	0.0	33.7	54.7	28.7	19.1	0.0	0.1	6.8	0.0
				7月	16.0	12.6	0.1	0.0	0.0	0.0	45.4	38.5	21.5	8.0	2.3	0.1	6.8	0.0
				8月	16.0	12.6	0.1	0.0	0.0	0.0	39.9	44.1	26.9	8.0	2.3	0.0	6.8	0.0
				9月	11.4	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.3	36.1	21.3	10.2	0.0	0.0	4.6	2.3
情報通信業		76	5月	33.8	28.2	2.5	1.7	0.0	0.0	52.1	12.4	6.5	3.4	0.0	0.0	2.5	1.7	
			6月	35.3	28.2	4.0	1.7	0.0	0.0	49.1	13.9	6.5	1.8	1.5	1.7	2.5	1.7	
			7月	37.3	30.2	5.6	0.0	0.0	0.0	53.7	7.4	1.5	1.8	1.7	0.0	2.5	1.7	
			8月	37.3	30.1	4.2	1.5	0.0	0.0	53.6	7.4	1.6	1.8	0.0	1.7	2.5	1.7	
			9月	38.8	30.1	5.7	1.5	0.0	0.0	50.2	9.3	3.5	1.8	0.0	1.7	2.5	1.7	
卸売業		375	5月	11.5	10.6	0.5	0.0	0.0	0.4	67.4	20.6	12.4	3.6	1.8	0.4	2.0	0.4	
			6月	12.3	10.8	1.2	0.0	0.0	0.3	65.0	22.2	13.8	3.3	2.4	0.4	2.0	0.4	
			7月	13.4	11.5	1.6	0.3	0.0	0.0	61.6	24.5	14.1	3.9	2.3	1.2	2.7	0.4	
			8月	15.3	12.9	1.7	0.4	0.0	0.3	61.3	23.0	15.0	2.6	2.1	0.4	2.1	0.4	
			9月	13.8	11.3	1.8	0.4	0.0	0.3	62.9	22.9	14.6	3.3	1.8	0.4	2.1	0.4	
小売業		58	5月	17.4	13.4	4.0	0.0	0.0	0.0	39.1	43.5	15.7	10.2	2.4	0.1	15.1	0.0	
			6月	13.4	9.4	4.0	0.0	0.0	0.0	47.0	39.6	12.8	10.1	0.0	0.1	16.6	0.0	
			7月	15.9	9.4	6.5	0.0	0.0	0.0	45.2	38.9	18.6	7.6	0.1	0.1	12.6	0.0	
			8月	15.9	11.9	4.0	0.0	0.0	0.0	50.0	34.1	16.3	5.1	0.1	0.0	12.6	0.0	
			9月	13.4	9.3	4.0	0.0	0.0	0.0	49.4	37.2	18.9	4.9	0.1	0.0	13.3	0.0	
サービス業		150	5月	6.6	4.5	2.1	0.0	0.0	0.0	58.6	33.8	14.4	8.2	2.0	0.9	8.3	1.1	
			6月	8.5	6.4	1.2	0.9	0.0	0.0	58.7	31.7	14.5	6.2	2.9	0.9	7.2	1.1	
			7月	10.4	7.3	3.1	0.0	0.0	0.0	57.5	31.0	15.5	5.5	2.8	0.9	6.3	1.1	
			8月	10.4	8.3	2.1	0.0	0.0	0.0	57.6	30.9	13.6	9.1	1.0	0.9	6.3	1.1	
			9月	10.5	9.3	1.2	0.0	0.0	0.0	60.3	28.1	14.5	6.3	1.0	0.9	5.4	1.1	
飲食・宿泊業		27	5月	0.0	-	-	-	-	-	22.7	77.1	36.9	0.3	0.0	5.8	34.1	0.2	
			6月	0.0	-	-	-	-	-	22.7	77.3	37.2	0.2	12.8	5.8	21.3	0.0	
			7月	0.0	-	-	-	-	-	28.4	71.6	26.0	13.7	4.8	0.0	27.0	0.0	
			8月	0.0	-	-	-	-	-	28.6	71.4	31.5	7.9	5.0	0.0	27.0	0.0	
			9月	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	28.1	71.6	31.6	0.1	4.8	7.9	27.0	0.0	
医療・福祉		34	5月	32.8	26.5	6.3	0.0	0.0	0.0	50.1	17.1	17.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
			6月	32.6	26.4	6.3	0.0	0.0	0.0	50.4	17.0	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			7月	20.9	20.9	0.0	0.0	0.0	0.0	62.1	17.0	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			8月	21.1	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	61.8	17.1	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			9月	21.4	15.8	5.6	0.0	0.0	0.0	61.5	17.1	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	72	5月	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	80.5	1								

【Q2_1_1】【Q2_1_2】2020年5月と比較した9月の企業の生産・売上額等の増減

(%)

	n	増加					ほぼ同じ	減少							
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上			
計	1,591	46.5	13.3	9.7	8.0	2.6	11.2	31.1	22.3	7.5	5.8	3.6	0.5	3.7	
地域	北海道	65	46.7	8.2	8.1	10.1	6.0	14.2	30.7	22.7	6.1	10.3	4.2	0.1	0.0
	東北・北関東	217	51.1	14.8	12.1	8.1	2.0	11.4	32.1	16.8	6.0	3.4	3.4	0.0	4.0
	南関東	483	43.0	12.4	7.1	8.0	2.3	11.9	32.5	24.6	8.3	6.0	2.7	1.6	5.3
	北陸・東海	287	48.2	14.8	9.8	9.2	1.1	11.3	30.3	21.5	5.2	4.6	4.1	0.5	5.6
	近畿	276	49.9	14.8	13.0	6.2	2.8	12.4	26.7	23.3	12.0	5.1	4.5	0.0	0.6
	中国・四国・九州	263	43.2	12.0	8.8	8.1	3.8	8.8	33.1	23.7	6.2	8.1	3.8	0.0	3.1
産業	建設業	235	40.6	6.3	10.4	8.7	2.8	11.4	39.3	20.1	2.6	3.8	3.9	1.0	6.5
	製造業	473	48.6	14.2	10.7	7.0	3.3	12.0	27.2	24.2	8.8	8.7	3.4	0.3	2.7
	運輸業	91	61.6	22.3	11.2	6.3	2.5	13.3	12.4	26.0	5.1	11.7	9.0	0.0	0.1
	情報通信業	76	29.3	13.1	5.4	0.0	4.0	4.9	55.5	15.2	5.9	3.5	1.7	0.0	4.1
	卸売業	375	47.2	15.1	9.3	10.4	0.7	11.0	27.5	25.4	10.8	6.1	2.9	1.0	3.3
	小売業	58	66.5	16.6	18.2	14.6	2.7	14.4	2.8	30.7	11.9	2.7	8.1	0.0	0.0
	サービス業	150	45.9	13.4	6.1	10.0	3.7	10.7	34.3	19.8	5.0	4.3	3.9	0.0	5.6
	飲食・宿泊業	27	82.1	0.1	18.6	4.8	12.9	39.3	5.7	12.2	0.3	0.0	5.4	0.2	6.4
	医療・福祉	34	51.3	29.0	12.1	4.8	0.0	0.2	36.8	11.9	11.5	0.3	0.0	0.0	0.0
	その他	72	35.0	13.3	6.3	4.6	1.6	7.0	49.2	15.7	5.8	2.2	3.0	0.0	3.2
企業規模	100人未満	1,030	46.5	13.3	9.7	8.0	2.6	11.3	31.2	22.3	7.5	5.8	3.6	0.5	3.7
	100~299人	395	49.0	16.5	11.3	7.6	2.5	10.3	28.2	22.7	8.1	7.0	3.7	1.3	2.2
	300人以上	166	47.9	16.4	11.4	8.5	1.5	9.6	29.9	22.2	7.7	6.1	3.6	0.5	2.5

(注) 増減の程度については任意回答しており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは必ずしも一致しない。

【Q2_2】(1) 2020年5~9月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減の要因

(複数回答、%)

	n	4~5月の緊急事態宣言に伴い自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	国、地方自治体による自粛要請対象になったため(営業時間の短縮など)	業界主導による自粛対象になったため	取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため	出入国制限に直接影響を受けたため(航空、旅客、観光業等)	外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けたため(ロッキングダウン等)	外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため(ロックダウン等)	社会活動の自粛により消費等の需要が減少したため	社会活動の自粛に伴い消費等の需要が増加したため(宅配需要など)	緊急事態宣言が解除されたため	社会活動の自粛が収まってきたため	新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため(マスク等)	Go To キャンペーンによる需要喚起策が行われたため	特別定額給付金による需要喚起策が広まったため	もともと業績が続いていた	その他	
計	1,456	48.6	17.1	12.2	44.6	15.5	8.5	12.5	11.2	43.8	9.0	6.5	8.0	4.4	2.3	3.0	13.8	8.2	
地域	北海道	56	40.3	16.8	11.9	26.3	5.0	7.4	11.7	7.3	40.8	7.1	11.8	11.8	4.7	0.0	4.7	18.9	19.1
	東北・北関東	195	49.2	16.9	16.1	39.4	12.3	10.0	12.3	5.5	43.0	10.0	5.4	7.7	3.9	1.5	3.1	14.5	12.3
	南関東	451	54.9	17.9	13.0	45.6	17.3	8.3	11.2	9.4	42.1	4.8	7.9	9.7	3.0	1.4	2.9	13.9	6.5
	北陸・東海	262	46.6	14.0	12.3	52.1	16.9	9.5	15.1	14.0	42.8	10.1	7.8	4.6	6.7	2.3	2.3	11.8	5.1
	近畿	251	47.6	20.7	11.0	45.7	18.9	11.6	13.4	13.4	40.3	9.7	5.5	6.1	3.7	3.1	3.1	17.0	6.7
	中国・四国・九州	241	44.4	15.7	9.3	43.5	13.6	4.4	11.4	14.2	50.6	12.1	4.3	10.0	5.0	3.5	3.6	11.4	9.3
産業	建設業	205	40.0	12.7	19.6	32.2	5.3	3.7	7.5	3.1	32.5	6.7	13.3	15.8	3.7	2.4	4.1	20.6	10.0
	製造業	441	40.2	13.0	7.3	51.1	23.8	7.7	15.0	15.4	42.7	8.4	3.4	4.2	2.3	1.2	1.9	16.5	8.4
	運輸業	84	43.3	10.6	21.9	53.9	33.5	8.4	28.7	21.8	53.6	10.1	2.6	3.1	10.1	2.9	0.1	6.2	2.5
	情報通信業	70	32.1	10.7	3.2	46.0	5.5	3.4	8.9	1.8	23.4	7.9	7.7	8.6	3.4	0.0	0.0	10.8	21.4
	卸売業	348	55.4	18.3	11.7	49.9	19.6	7.6	17.3	12.0	50.0	9.9	6.0	8.3	5.0	3.0	3.6	13.1	6.4
	小売業	54	67.2	32.1	21.4	25.5	7.3	15.6	4.7	13.6	61.4	27.8	14.4	14.7	19.2	12.0	13.4	12.9	8.3
	サービス業	138	60.8	25.5	10.7	42.1	6.4	12.0	7.1	12.2	33.9	6.9	6.2	6.2	5.7	0.0	1.2	5.4	7.2
	飲食・宿泊業	27	80.9	57.1	30.1	27.9	12.8	49.0	0.0	26.4	71.6	11.0	0.2	0.0	0.0	6.0	6.4	12.1	0.0
	医療・福祉	28	64.5	13.1	14.4	54.0	0.4	0.4	0.2	10.6	66.9	9.0	0.4	7.7	8.6	0.0	0.2	7.5	0.7
	その他	61	56.0	19.8	10.9	32.8	5.4	13.7	3.8	3.8	54.6	5.6	6.1	8.6	0.0	2.1	4.8	9.6	8.0
企業規模	100人未満	932	48.6	17.1	12.2	44.7	15.5	8.5	12.5	11.2	43.7	9.0	6.5	8.0	4.4	2.3	3.0	13.9	8.2
	100~299人	368	48.9	15.5	10.3	42.0	18.7	9.9	10.8	13.6	42.1	9.3	6.1	11.0	5.1	2.1	3.8	9.0	8.6
	300人以上	156	43.6	16.3	12.8	43.9	18.1	11.6	11.8	10.5	48.5	7.3	5.9	8.1	6.3	0.7	1.7	6.6	7.7

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,456)を集計。

【Q2_2】(2) 2020年9月の生産・売上額等を5月と比較した時の変化要因

(複数回答、%)

	n	4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	国、地方自治体による自粛要請対象になったため(営業時間の短縮など)	業界主導による自粛対象になったため	取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため(航空、旅客、旅行業、観光業等)	出入国制限に伴い直接影響を受けたため(航空、旅客、旅行業、観光業等)	外国のサプライチェーンの生産中止等を受けて事業活動に支障が生じたため	外国における新型コロナウイルスの影響を受けたため(ロケット等)	社会活動の自粛により消費の減少を受けたため	社会活動の自粛により消費の需要が増加したため(宅配需要など)	緊急事態宣言が解除されたため	社会活動の自粛が収まってきたため	新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため(マスク等)	Go To キャンペーンによる需要喚起策が行われたため	特別定額給付金による需要喚起策が広がったため	もともと業績が良かった	その他	
計	1,338	29.7	9.7	8.2	29.8	9.7	5.7	7.4	7.8	25.0	6.4	25.0	31.7	3.8	5.1	4.4	10.7	11.0	
地域	北海道	51	23.0	10.5	10.1	15.5	2.8	2.7	2.5	0.1	26.0	0.1	25.8	33.3	0.0	5.1	0.0	10.2	15.4
	東北・北関東	176	24.8	11.1	10.2	25.7	8.6	7.6	7.7	4.3	23.9	8.5	26.5	25.7	0.9	2.6	6.0	10.2	13.7
	南関東	415	34.8	9.2	10.4	34.3	11.5	5.2	9.8	9.8	30.0	6.0	25.9	32.6	3.6	3.6	4.8	11.8	6.8
	北陸・東海	244	28.0	6.2	4.9	33.5	8.0	4.3	7.2	6.1	19.6	4.3	24.5	26.4	4.9	7.4	4.2	8.5	11.0
	近畿	230	35.7	8.8	7.4	27.7	10.2	10.1	7.4	8.7	23.1	6.1	24.4	33.1	5.4	6.1	3.4	14.7	8.7
	中国・四国・九州	222	25.1	12.8	7.6	28.8	10.6	3.1	5.3	9.8	25.7	8.3	23.5	37.8	4.6	6.0	4.6	8.3	15.2
産業	建設業	183	27.0	7.2	12.7	14.7	2.5	1.4	3.6	2.1	19.6	4.1	19.5	26.8	1.4	2.0	3.7	17.1	10.7
	製造業	407	21.8	8.5	6.0	34.8	14.1	5.4	8.3	11.1	25.8	7.1	23.9	34.1	2.5	4.8	3.8	9.7	10.9
	運輸業	84	18.2	4.8	13.3	41.4	21.6	10.6	13.4	12.4	28.9	6.4	27.9	43.1	2.2	5.8	2.4	5.2	8.7
	情報通信業	60	26.8	6.9	1.9	37.2	2.1	3.9	8.5	3.9	14.6	5.1	16.9	26.4	2.1	0.0	1.9	14.7	20.0
	卸売業	324	34.9	10.9	5.7	34.1	12.4	5.8	11.1	8.4	28.6	6.4	23.5	28.1	6.0	5.8	5.0	10.4	12.0
	小売業	55	31.7	14.8	3.3	13.1	0.1	4.4	0.2	6.1	34.4	9.2	36.5	47.7	10.5	19.4	19.9	9.6	9.8
	サービス業	122	42.5	12.5	12.0	30.3	2.5	5.0	3.0	7.1	19.1	4.2	30.4	31.2	3.0	1.4	0.1	4.9	7.4
	飲食・宿泊業	25	42.2	31.1	32.3	19.1	13.5	31.7	0.0	13.5	36.0	11.7	48.6	43.1	6.0	31.9	0.0	6.0	0.0
	医療・福祉	24	30.4	0.5	9.9	19.2	0.5	0.5	0.3	0.5	20.8	11.5	37.5	47.7	19.3	0.0	8.2	17.6	0.8
	その他	54	39.2	9.7	10.4	25.8	9.9	10.6	6.0	4.3	25.0	8.4	31.0	28.0	1.8	4.5	7.8	9.0	13.7
企業規模	100人未満	852	29.7	9.7	8.3	29.9	9.6	5.7	7.4	7.8	25.0	6.3	24.9	31.6	3.8	5.1	4.4	10.7	11.0
	100～299人	338	27.6	9.8	6.3	27.7	13.6	6.8	6.2	6.0	25.0	8.3	29.5	33.5	5.3	7.9	4.8	5.3	13.0
	300人以上	148	28.4	9.6	9.9	25.6	7.8	6.1	3.3	5.3	24.5	8.1	29.5	33.8	4.4	3.8	5.2	4.6	7.8

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,338)を集計。

【Q3】2020年5～9月において人件費総額が「減少」している企業(5～9月いずれかで「減少」を選択した企業)が人件費の減少に関連して行った対応

(複数回答、%)

	n	対応を実施																いずれも実施していない		
		残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用者の採用の抑制・停止	賞与の減額・支給停止	給与の削減(賞与以外)	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集	正社員の解雇	高齢者の雇用延長・再雇用の停止	非正社員の雇用・雇止め	派遣労働者の中途解除による削減	派遣労働者の契約更新の停止による削減	派遣労働者の新規の受入抑制・停止	派遣元(派遣料金を減額してもらった)	その他の雇用調整			
計	558	91.5	69.5	23.7	4.6	8.7	36.7	12.1	23.9	2.5	5.0	2.8	5.8	2.3	6.6	6.1	0.8	7.9	8.5	
地域	北海道	15	100.0	90.7	36.2	0.0	35.9	36.5	9.0	36.9	9.0	9.0	9.0	9.0	0.0	9.0	9.0	0.0	17.9	0.0
	東北・北関東	75	86.7	67.4	19.2	3.8	5.8	25.1	5.8	23.1	1.9	5.7	3.9	1.9	5.7	4.0	5.8	0.0	9.6	13.3
	南関東	172	94.6	62.7	33.8	7.4	9.6	39.4	17.0	23.0	1.2	6.3	4.2	6.4	1.0	6.6	7.6	2.1	8.5	5.4
	北陸・東海	105	95.5	74.3	16.6	4.5	7.7	39.2	4.6	31.9	0.0	4.5	1.5	4.6	1.6	9.4	9.1	1.5	10.5	4.5
	近畿	100	87.8	70.9	15.4	1.6	6.3	36.9	18.3	20.1	4.6	0.0	1.5	3.0	0.0	4.7	1.7	0.0	4.7	12.2
	中国・四国・九州	91	90.8	70.5	27.7	5.5	9.3	40.8	12.8	20.4	3.7	7.3	1.8	11.0	3.7	7.5	5.5	0.0	5.5	9.2
産業	建設業	44	86.1	62.5	17.8	3.4	5.6	16.4	6.2	8.1	2.8	11.7	0.0	12.7	0.0	3.4	3.4	0.0	2.5	13.9
	製造業	206	94.6	77.4	19.1	4.8	7.0	44.8	8.3	34.3	2.8	2.7	3.7	2.8	2.0	11.2	6.0	0.0	7.7	5.4
	運輸業	50	95.6	77.9	43.5	5.0	15.8	28.6	10.6	36.3	0.0	0.0	6.1	0.0	0.1	4.6	9.3	0.0	9.9	4.4
	情報通信業	12	80.2	50.4	15.4	0.0	0.0	19.4	9.4	0.6	11.0	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	19.8
	卸売業	113	85.9	57.9	18.6	7.8	8.4	36.6	14.8	15.3	0.1	3.9	2.7	1.3	1.9	1.2	4.9	1.1	10.5	14.1
	小売業	29	99.9	89.6	57.1	0.0	11.5	15.2	26.0	28.1	12.5	7.8	0.0	4.9	6.2	4.9	4.7	0.0	5.2	0.1
	サービス業	58	97.0	77.1	29.5	2.5	10.3	43.5	18.7	17.9	0.0	10.5	0.0	12.1	8.6	8.2	10.7	0.0	15.9	3.0
	飲食・宿泊業	22	100.0	65.8	30.6	8.4	25.0	65.0	6.8	36.4	6.4	12.6	13.7	20.0	0.0	10.6	10.6	0.0	0.2	0.0
	医療・福祉	6	62.8	62.8	0.9	0.0	0.9	30.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	37.2
	その他	18	84.6	39.6	23.3	0.0	6.3	33.3	26.5	20.4	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	6.3	7.2	7.0	7.0	15.4
企業規模	100人未満	341	91.4	69.4	23.8	4.6	8.6	36.8	12.1	23.7	2.5	5.1	2.8	5.8	2.3	6.4	6.0	0.8	8.0	8.6
	100～299人	158	97.5	78.0	16.6	4.2	12.3	33.1	8.3	33.9	2.6	1.3	1.9	3.2	3.2	13.9	11.1	0.0	5.5	2.5
	300人以上	59	89.1	71.9	15.1	0.0	9.5	25.7	7.5	35.8	1.9	0.0	0.0	4.1	0.0	16.3	7.0	1.9	2.9	10.9

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(558)を集計。

【Q4_1】2020年9月末の企業における労働者の過不足状況

		(%, %ポイント)						(%, %ポイント)									
区分		n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	区分		n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
合計	労働者計	1,591	4.1	19.0	47.3	24.3	5.3	-	情報通信業	労働者計	76	4.0	10.7	35.9	40.7	8.8	-
	正社員・正規従業員		3.7	17.2	49.4	23.3	5.5	1.0		正社員・正規従業員		4.0	10.7	33.8	45.9	5.6	0.0
	パート・アルバイト・契約社員		2.8	8.8	46.9	10.9	2.6	28.0		パート・アルバイト・契約社員		4.0	0.0	46.6	11.4	2.0	36.0
	派遣労働者		0.5	4.2	25.0	4.3	0.3	65.7		派遣労働者		1.5	1.5	38.8	3.3	0.0	54.9
地域	北海道	65	4.1	4.4	44.6	36.7	10.1	-	卸売業	労働者計	375	3.2	23.2	54.1	15.0	4.5	-
			2.1	4.4	46.7	32.5	10.3	4.0		正社員・正規従業員		3.2	21.2	55.9	14.5	4.9	0.4
			4.1	6.3	34.7	22.5	6.0	26.3		パート・アルバイト・契約社員		1.7	9.0	48.3	7.4	2.4	31.2
			0.0	4.1	14.2	14.2	2.0	65.4		派遣労働者		0.3	2.9	22.9	1.5	0.0	72.4
	東北・北関東	217	4.0	16.8	46.4	26.1	6.7	-	小売業	労働者計	58	6.5	15.0	24.5	53.9	0.0	-
			3.4	13.4	46.4	29.4	7.4	0.0		正社員・正規従業員		2.5	19.2	35.0	40.3	0.1	2.9
			2.0	6.1	50.4	9.4	4.0	28.0		パート・アルバイト・契約社員		6.5	3.3	34.3	45.3	4.1	6.5
			0.0	2.7	25.8	2.7	0.0	68.8		派遣労働者		0.0	0.0	26.6	5.4	0.0	68.1
	南関東	483	5.6	21.5	48.9	21.0	3.0	-	サービス業	労働者計	150	6.0	22.0	40.8	24.3	7.0	-
			5.3	18.2	50.9	21.0	3.3	1.3		正社員・正規従業員		5.1	15.7	44.6	27.9	4.9	1.9
			4.6	11.3	47.3	8.4	0.7	27.8		パート・アルバイト・契約社員		5.9	9.8	49.2	9.8	3.2	22.0
			1.3	3.7	24.5	3.4	0.3	66.8		派遣労働者		0.0	4.0	27.6	10.0	0.1	58.4
北陸・東海	287	3.6	19.4	47.8	24.2	5.1	-	飲食・宿泊業	労働者計	27	12.1	17.6	35.7	34.5	0.2	-	
		3.6	20.4	47.8	23.1	4.6	0.5		正社員・正規従業員		12.1	24.5	36.7	26.6	0.2	0.0	
		1.5	9.7	50.4	12.3	1.1	25.0		パート・アルバイト・契約社員		12.1	16.0	30.7	29.6	5.8	5.8	
		0.0	5.1	22.3	4.1	0.0	68.5		派遣労働者		0.1	7.9	5.0	0.2	0.0	86.8	
近畿	276	2.9	24.9	45.5	19.9	6.8	-	医療・福祉	労働者計	34	0.2	0.6	69.6	18.7	10.8	-	
		2.9	21.0	49.9	18.3	6.2	1.7		正社員・正規従業員		0.0	5.9	70.5	6.4	17.1	0.2	
		2.8	12.0	44.5	9.1	2.9	28.7		パート・アルバイト・契約社員		0.0	0.6	59.8	18.1	5.6	15.9	
		1.2	5.2	26.4	2.3	0.0	65.0		派遣労働者		0.2	0.2	26.0	0.0	0.0	73.7	
中国・四国・九州	263	3.7	15.6	47.5	28.0	5.0	-	その他	労働者計	72	4.8	8.7	67.3	19.2	0.0	-	
		3.1	15.6	51.2	23.7	5.7	0.6		正社員・正規従業員		3.0	7.0	60.0	23.6	1.4	5.0	
		1.9	5.1	45.1	13.1	4.4	30.5		パート・アルバイト・契約社員		3.2	3.0	50.3	11.4	2.2	29.9	
		0.0	4.4	28.2	6.2	0.6	60.5		派遣労働者		1.4	1.6	28.4	3.0	0.0	65.6	
産業	建設業	235	1.0	6.5	40.5	41.0	11.0	-	100人未満	労働者計	1,030	4.1	19.0	47.2	24.3	5.3	-
			1.0	6.9	41.8	34.9	13.8	1.6		正社員・正規従業員		3.7	17.2	49.4	23.3	5.5	1.0
			1.3	1.1	41.6	9.4	4.1	42.4		パート・アルバイト・契約社員		2.8	8.7	46.8	10.9	2.6	28.2
			0.0	1.6	17.1	7.5	1.0	72.9		派遣労働者		0.5	4.2	24.8	4.3	0.3	66.0
	製造業	473	5.7	28.1	47.7	15.9	2.5	-	100~299人	労働者計	395	3.2	18.1	50.9	23.5	4.3	-
			5.4	24.3	51.2	16.8	2.0	0.3		正社員・正規従業員		2.7	18.6	49.1	24.2	4.3	1.0
			2.8	16.3	48.2	9.7	1.0	22.0		パート・アルバイト・契約社員		1.7	11.4	57.4	10.9	2.7	15.9
			1.0	9.2	28.4	3.4	0.5	57.5		派遣労働者		1.0	4.6	39.6	4.9	0.4	49.4
	運輸業	91	2.8	12.9	42.6	32.2	9.5	-	300人以上	労働者計	166	3.9	14.8	50.5	23.4	7.5	-
			2.8	12.8	50.0	27.6	6.8	0.1		正社員・正規従業員		4.6	11.3	54.9	21.9	7.4	0.0
			0.1	10.6	52.9	9.9	6.2	20.4		パート・アルバイト・契約社員		2.8	12.5	50.8	13.9	2.7	17.3
			0.0	0.3	24.9	8.1	0.0	66.6		派遣労働者		1.3	9.6	34.4	6.2	1.1	47.4

【Q4_2】(1) 【Q4_1】で過剰、やや過剰と回答した企業において現在過剰な人員を抱えている理由

		(複数回答、%)															
n		社員の能力・スキルが高いため解雇した後の新規採用は難しいから	将来的に人手不足が見込まれているため	退職者の不補充による自然減で対応できるから	労働時間短縮や給与の削減など人員削減以外の方法で対応できるから	政府の支援(雇用調整助成金など)を受けて休業などで対応できるから	日本の解雇規制(判例法理含む)が厳しく柔軟に解雇できないから	雇用維持は企業の社会的責任だから	解雇すると、自社の評判が悪くなるから	雇用維持が社風だから	労働組合等が雇用維持を要求するから	社員のため(解雇すると従業員が路頭に迷うことになる)	将来的に需要が見込まれているため	現状では、雇用調整を実施するほどの過剰感はないから	すでに可能な雇用調整を行っているため過剰感が残っている	その他	
計	418	27.5	35.9	13.4	13.6	28.7	27.1	51.4	12.3	23.4	2.4	50.2	22.9	19.4	9.5	2.1	
地域	北海道	12	58.2	58.9	18.9	38.6	39.7	77.2	59.6	1.4	2.1	0.0	78.6	1.4	19.6	0.7	0.7
	東北・北関東	50	21.2	42.5	15.2	12.3	36.3	33.2	63.4	18.1	9.2	3.1	51.2	21.4	15.1	9.1	0.1
	南関東	139	26.2	29.7	17.4	21.0	25.3	27.4	48.3	9.9	27.2	1.2	51.5	25.3	25.2	12.0	3.2
	北陸・東海	76	35.7	35.8	10.8	10.8	32.1	25.0	41.2	9.0	21.5	1.8	42.8	21.5	16.2	7.1	1.8
	近畿	80	23.1	32.8	9.6	7.8	25.0	19.4	59.4	13.4	30.6	3.9	53.9	25.4	23.4	9.5	3.8
	中国・四国・九州	61	27.2	42.2	12.1	9.1	27.4	27.5	48.7	15.0	24.2	3.0	48.5	21.3	12.3	9.0	0.1
産業	建設業	23	42.9	60.6	4.7	4.7	9.4	22.5	49.2	25.0	32.2	4.7	65.6	32.8	42.7	4.7	0.0
	製造業	175	22.1	35.7	14.4	15.2	33.7	26.0	49.6	8.9	21.8	2.9	45.5	19.3	16.9	7.5	1.7
	運輸業	23	49.6	64.3	11.5	22.5	1.0	40.7	59.3	1.3	12.5	0.3	59.0	33.1	44.6	13.0	0.0
	情報通信業	12	64.8	40.3	0.0	0.3	25.4	39.0	19.7	33.7	10.2	0.0	59.7	20.8	20.1	10.2	0.0
	卸売業	100	21.2	29.9	14.5	7.1	27.8	26.1	57.2	10.3	25.8	1.3	50.4	17.2	18.3	6.3	2.5
	小売業	12	18.3	30.3	23.1	29.6	44.7	26.6	33.5	33.1	0.4	0.0	42.7	57.4	0.0	44.3	0.8
	サービス業	43	43.9	30.7	17.0	27.2	33.7	27.4	45.0	14.2	23.7	0.0	58.6	19.9	24.5	13.4	3.2
	飲食・宿泊業	12	22.2	46.0	12.2	22.7	37.1	39.5	66.1	10.7	16.9	16.6	52.9	65.5	10.1	13.7	11.9
	医療・福祉	7	84.8	0.0	5.0	2.5	0.0	87.3	2.5	4.9	87.3	2.5	2.5	2.6	2.6	0.0	2.6
	その他	11	12.1	22.0	9.2	9.2	10.8	12.1	79.7	12.1	44.3	0.3	41.7	29.6	0.3	21.6	0.0
企業規模	100人未満	270	27.6	35.9	13.5	13.4	28.7	27.0	51.4	12.3	23.4	2.3	50.3	22.8	19.3	9.5	2.0
	100~299人	107	21.6	37.2	14.9	19.6	27.3	29.1	52.8	14.2	23.7	3.6	45.9	30.5	25.5	7.7	3.0
	300人以上	41	21.3	34.1	0.0	24.1	35.9	28.6	39.5	4.8	12.1	5.3	45.9	34.5	25.2	0.0	2.6

(注) 任意回答しており、無回答を除いたn数(418)を集計。

【Q4_2】(2)【Q4_1】で過剰、やや過剰と回答した企業において現在過剰な人員を抱えている理由（もともとも該当すると思われるもの）

(%)

	n	社員の能力・スキルが高く、いったん解雇したら新規での採用は難しいから	将来的に人手不足が見込まれているため	退職者の不補充による自然減で対応できるから	労働時間短縮や給与の削減など人員削減以外の方法で対応できるから	政府の支援（雇用調整助成金など）を受けて休業などで対応できるから	日本の解雇規制（判例法理含む）が厳しく柔軟に解雇できないから	雇用維持は企業の社会的責任だから	解雇すると、自社の評判が悪くなるから	雇用維持が社風だから	労働組合等が雇用維持を要求するから	社員のため（解雇すると従業員が路頭に迷うことになる）	将来的に需要回復が見込まれているため	現状では、雇用調整を実施するほどの過剰感はないから	すでに可能な雇用調整を行ってもまだ過剰感が残っている	その他	
計	363	10.0	17.0	3.4	2.5	10.5	10.9	13.6	1.2	5.6	0.0	13.7	5.0	4.2	0.9	1.7	
地域	北海道	11	23.4	25.1	0.0	0.0	1.3	0.0	23.4	0.0	0.0	0.0	25.1	0.9	0.0	0.9	0.0
	東北・北関東	43	20.5	20.7	0.0	0.2	13.8	10.2	13.8	0.0	0.1	0.0	6.9	10.3	3.4	0.0	0.2
	南関東	121	5.3	13.1	5.2	2.8	9.2	9.3	18.4	0.0	5.3	0.0	20.8	4.1	5.2	0.0	1.3
	北陸・東海	67	6.4	22.7	2.2	4.1	10.4	10.5	12.5	0.0	8.3	0.0	12.4	6.4	2.1	2.1	0.0
	近畿	71	10.6	15.0	4.2	4.3	12.8	8.4	8.6	0.0	6.4	0.0	10.5	2.3	8.6	2.1	6.4
	中国・四国・九州	50	11.5	15.1	3.9	0.0	7.8	19.2	11.6	7.6	7.6	0.0	11.7	3.9	0.2	0.0	0.0
産業	建設業	20	20.0	36.0	0.0	0.0	5.2	12.6	6.9	0.2	0.0	0.0	19.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	153	6.8	17.7	3.4	1.0	14.7	10.1	13.8	1.5	8.3	0.0	8.2	8.2	5.0	1.1	0.0
	運輸業	22	11.6	35.7	0.3	0.0	0.3	16.3	1.0	0.0	0.6	0.0	21.6	1.0	11.6	0.0	0.0
	情報通信業	10	32.3	0.0	0.0	0.4	0.0	13.6	0.7	0.0	0.0	0.0	25.8	13.6	13.6	0.0	0.0
	卸売業	85	8.3	18.5	4.2	4.4	7.6	9.5	16.4	2.2	5.2	0.0	17.6	0.0	2.9	0.0	3.1
	小売業	9	0.0	0.8	20.1	0.0	0.0	20.1	32.9	0.0	0.6	0.0	24.1	0.0	0.7	0.0	0.6
	サービス業	39	16.5	7.6	4.3	3.8	12.3	7.6	11.1	0.0	0.1	0.0	16.4	8.1	4.4	4.1	3.7
	飲食・宿泊業	10	0.0	0.4	0.0	16.2	13.4	22.5	13.7	0.0	0.0	0.0	17.7	0.4	0.0	0.0	15.7
	医療・福祉	7	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	84.8	0.0	4.9	2.6	0.0	0.0	2.6
	その他	8	16.4	0.4	0.0	0.0	14.6	16.4	27.1	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
企業規模	100人未満	230	10.0	17.0	3.4	2.4	10.4	10.9	13.6	1.2	5.7	0.0	13.8	4.9	4.1	0.8	1.7
	100~299人	98	7.1	12.9	5.2	5.0	9.0	8.3	14.2	1.0	5.0	0.9	10.8	9.4	7.0	2.2	2.0
	300人以上	35	4.6	8.9	0.0	9.4	19.1	10.7	10.8	0.0	5.6	0.0	4.4	20.5	3.0	0.0	3.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(363)を集計。

【Q5】現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間

(%)

	n	すでに雇用削減を実施している	2、3か月ぐらい	半年ぐらい	1年ぐらい	2年ぐらい	それ以上（当面、雇用削減の予定はない）	雇用削減の必要はない	
計	1,506	1.8	4.3	11.9	15.6	5.8	29.4	31.2	
地域	北海道	62	2.3	4.5	8.7	12.9	2.1	26.1	43.3
	東北・北関東	208	0.7	5.0	14.8	14.2	4.2	28.3	32.7
	南関東	451	1.8	3.5	12.7	14.4	8.4	30.1	29.1
	北陸・東海	272	1.6	6.0	13.7	17.0	2.7	29.8	29.2
	近畿	260	1.8	3.6	12.7	19.9	7.9	29.7	24.4
	中国・四国・九州	253	2.5	3.8	7.7	14.0	5.7	29.4	36.9
産業	建設業	225	1.7	3.7	8.4	12.4	8.6	29.7	35.6
	製造業	447	1.7	4.6	15.6	18.5	5.4	25.4	28.8
	運輸業	88	0.1	8.4	12.2	12.9	5.7	26.7	34.1
	情報通信業	70	0.0	4.5	16.2	14.2	2.7	24.3	38.1
	卸売業	354	1.1	3.6	9.4	15.6	7.3	33.1	29.8
	小売業	55	6.7	3.4	5.8	12.5	0.1	37.9	33.5
	サービス業	139	4.1	2.9	15.1	17.0	4.0	29.7	27.1
	飲食・宿泊業	24	5.2	10.4	24.5	33.2	0.4	26.4	0.0
	医療・福祉	33	0.0	6.7	0.2	11.3	6.3	49.1	26.4
	その他	71	1.4	4.8	10.7	10.6	4.2	26.2	42.1
企業規模	100人未満	974	1.8	4.3	12.0	15.6	5.9	29.3	31.1
	100~299人	377	1.9	3.5	9.8	13.3	4.4	32.2	34.9
	300人以上	155	3.2	3.0	11.9	12.5	3.1	32.6	33.8

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,506)を集計。

【Q6】(1)2020年5~9月における事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項

(実施の場合は複数回答、%)

時期	n	取組を実施														
		事業の運営関連					社員の働く環境関連					いずれも実施していない				
		事業の休止	営業の短縮 (営業日の 縮小)	営業の短縮 (一日別の 営業時間の 短縮)	新型コロナウイルス 感染症への対応 (リモートワークの 推進等)	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 (テレワー ク)の実施	社員の健 康への関 心・対応 (検温、消 毒、マスク着 用、手指消毒 の徹底等)	社員の特別 休暇の付与	社員の他社・ 他業種への 応援	社員の労働 時間の短縮		中途採用の 増加			
計	5月 1,485	84.9 83.6	6.5 3.4	21.9 17.4	23.7 19.3	24.3 25.0	1.4 1.5	37.7 31.1	60.7 62.3	15.2 11.2	0.9 0.7	0.6 0.5	0.4 0.5	15.1 16.4		
地域	北海道	5月	55	80.7	7.2	19.5	26.5	31.5	4.8	26.9	53.9	19.5	0.0	0.0	0.0	19.3
		6月	55	80.7	2.4	14.6	19.2	29.1	4.8	17.2	56.4	14.7	2.4	0.0	0.0	19.3
		7月	58	81.6	2.3	11.8	13.8	25.4	4.6	11.8	51.6	18.7	2.3	0.1	2.3	18.4
		8月	55	77.7	2.5	12.7	9.8	27.3	4.9	7.8	52.9	15.2	2.5	0.1	0.0	22.3
		9月	52	76.0	2.7	11.2	10.6	26.8	5.3	8.2	57.1	8.3	2.7	0.1	0.0	24.0
	東北・北関東	5月	196	80.0	3.8	19.4	15.7	22.5	1.5	29.4	62.0	10.5	1.5	0.0	0.0	20.0
		6月	193	78.2	3.0	16.7	13.7	23.5	1.5	28.9	59.2	7.0	0.0	0.0	0.0	21.8
		7月	189	76.3	1.6	14.7	12.3	25.4	1.5	24.0	60.1	7.7	0.0	0.0	0.0	23.7
		8月	189	76.5	2.3	16.8	10.7	25.1	1.5	21.5	59.7	7.6	0.0	0.1	0.0	23.5
		9月	186	75.1	0.8	11.8	8.6	24.9	1.6	22.8	60.3	6.3	0.0	0.0	0.0	24.9
	関東東	5月	464	91.1	9.0	26.1	31.0	23.8	0.3	48.1	59.9	18.5	1.0	0.4	0.7	8.9
		6月	454	89.9	3.6	19.0	25.0	25.0	0.7	39.3	61.6	12.9	1.1	0.4	0.7	10.1
		7月	453	89.4	2.2	16.0	21.1	25.0	1.1	32.4	62.1	9.9	1.0	0.0	0.4	10.6
		8月	451	89.0	2.9	16.0	18.6	23.2	1.1	29.6	61.8	10.6	1.4	0.0	1.1	11.0
		9月	439	87.5	1.5	13.3	17.1	21.8	0.8	30.6	62.2	6.6	1.1	0.0	1.5	12.5
	北陸・東海	5月	264	79.7	7.5	18.4	20.5	23.6	1.2	27.2	59.6	14.8	0.6	1.1	0.6	20.3
		6月	267	78.9	3.9	15.9	18.6	24.9	1.1	21.1	61.4	11.8	0.6	1.1	1.1	21.1
		7月	267	78.6	2.3	17.2	13.8	26.2	1.7	18.0	61.8	10.5	0.5	1.1	1.1	21.4
8月		263	78.8	2.3	14.2	11.8	26.7	2.8	18.3	61.1	10.1	0.6	1.7	0.6	21.2	
9月		254	78.6	1.2	11.1	11.6	25.8	2.3	18.4	63.9	8.1	2.3	3.5	1.7	21.4	
近畿	5月	260	85.7	7.1	26.2	22.6	24.7	0.6	41.5	61.9	16.8	1.2	1.8	0.0	14.3	
	6月	255	82.2	3.1	19.8	15.5	25.6	0.7	31.9	65.4	11.9	1.2	1.2	0.0	17.8	
	7月	250	80.5	2.5	15.8	14.5	25.4	0.7	27.4	66.6	8.9	0.6	1.9	0.0	19.5	
	8月	252	80.6	3.1	13.9	12.0	24.1	0.6	24.9	67.9	10.8	0.6	1.9	0.0	19.4	
	9月	255	80.3	3.7	12.5	11.2	22.5	0.6	23.2	66.6	8.1	0.6	1.9	1.3	19.7	
中国・四国・九州	5月	246	85.3	4.1	18.2	23.5	25.1	2.7	38.6	61.7	12.9	0.7	0.0	0.7	14.7	
	6月	248	85.4	3.3	16.1	20.0	24.9	2.7	33.0	64.6	10.8	0.0	0.0	0.7	14.6	
	7月	246	85.9	2.0	12.8	14.8	24.4	2.0	27.8	67.0	9.5	0.0	0.0	0.7	14.1	
	8月	242	86.6	2.7	12.8	16.1	23.0	2.0	25.1	69.0	8.2	0.0	0.7	2.0	13.4	
	9月	237	89.0	2.8	10.4	10.4	22.3	1.4	23.1	70.9	7.0	1.4	0.0	2.1	11.0	
産業	建設業	5月	218	78.8	5.6	11.2	16.5	20.8	0.6	30.0	64.7	15.1	0.6	0.5	0.0	21.2
		6月	217	77.1	1.1	9.2	10.4	21.1	0.6	18.4	64.3	10.6	1.1	0.5	0.0	22.9
		7月	215	78.2	0.5	5.7	8.0	21.5	0.6	13.2	66.3	9.6	1.1	0.0	0.6	21.8
		8月	213	77.9	0.5	8.2	7.4	20.2	2.0	10.9	65.6	9.8	1.7	1.5	0.0	22.1
		9月	210	76.9	1.5	5.8	4.2	19.8	1.2	10.7	66.6	8.3	2.9	0.6	2.1	23.1
	製造業	5月	439	84.7	4.9	28.5	16.0	24.1	2.0	31.3	61.4	13.8	0.5	1.1	0.7	15.3
		6月	435	83.7	4.4	23.1	13.0	23.8	2.1	28.3	62.3	9.9	0.0	1.1	0.7	16.3
		7月	438	82.8	3.3	24.7	9.8	23.4	1.0	24.3	62.6	8.9	0.0	1.1	0.7	17.2
		8月	440	82.9	4.8	23.6	8.7	22.8	1.0	21.5	61.8	9.8	0.0	1.1	0.7	17.1
		9月	428	82.0	3.1	19.6	6.6	22.9	0.7	20.4	63.8	5.4	0.0	1.1	0.7	18.0
	運輸業	5月	89	84.6	6.2	16.7	11.9	21.5	3.7	24.6	68.3	21.9	0.1	0.1	0.0	15.4
		6月	85	83.7	6.6	9.1	16.2	22.6	3.9	21.9	71.9	22.7	0.1	0.1	0.0	16.3
		7月	86	84.2	6.3	10.6	12.2	21.9	3.8	19.0	69.8	25.0	0.1	0.1	0.0	15.8
		8月	82	84.2	6.3	10.5	11.8	21.9	3.8	18.0	69.8	21.3	0.1	0.1	0.1	15.8
		9月	82	86.9	4.1	3.0	8.8	23.3	4.1	19.2	70.8	19.7	2.7	0.2	0.1	13.1
	情報通信業	5月	74	92.1	0.0	8.6	6.5	30.7	0.0	86.3	47.7	14.0	1.6	0.0	2.6	7.9
		6月	74	92.1	0.0	3.3	6.5	30.2	0.0	83.1	53.3	14.0	1.6	0.1	4.3	7.9
		7月	74	92.1	0.0	0.0	1.7	30.2	1.6	79.5	56.8	10.3	1.6	0.1	4.3	7.9
		8月	73	94.6	0.0	0.0	1.7	27.2	0.0	82.1	58.9	10.8	1.6	0.1	6.7	5.4
		9月	73	94.7	0.0	0.0	3.7	25.4	0.0	80.0	58.6	12.7	1.5	0.0	4.1	5.3
	卸売業	5月	349	85.2	4.9	18.6	30.6	20.0	0.8	41.0	59.6	16.4	1.2	0.4	0.0	14.8
		6月	349	85.0	3.0	15.8	25.4	20.6	0.8	32.5	60.7	10.5	0.7	0.4	0.0	15.0
		7月	346	83.8	1.9	13.7	22.8	21.6	1.3	25.8	59.8	8.9	0.3	0.4	0.0	16.2
		8月	344	83.8	2.3	13.6	21.7	20.5	1.1	22.5	61.4	9.7	0.3	0.4	0.6	16.2
		9月	336	83.7	1.5	11.4	18.9	18.9	0.8	22.1	61.8	6.9	0.3	0.4	1.4	16.3
	小売業	5月	57	90.3	16.6	34.5	62.6	36.8	3.3	13.9	67.9	12.9	3.3	0.2	2.4	9.7
		6月	55	89.5	2.6	26.4	47.9	41.5	3.5	10.5	71.4	15.1	0.2	0.2	2.6	10.5
		7月	55	86.9	0.0	17.2	39.2	41.5	3.4	4.6	71.4	12.1	0.1	0.1	0.0	13.1
		8月	54	86.5	4.4	13.3	37.4	42.6	3.5	4.6	73.3	12.4	0.1	0.2	2.7	13.5
		9月	52	90.6	0.0	10.5	34.7	40.0	3.7	4.8	76.8	8.4	0.0	0.2	2.8	9.4
	サービス業	5月	137	90.2	13.5	25.5	23.4	22.0	1.6	51.3	56.2	9.9	2.2	0.0	0.0	9.8
		6月	135	86.2	6.7	23.7	24.0	22.5	1.7	43.1	56.7	4.7	2.3	0.0	0.0	13.8
		7月	131	85.4	3.6	17.5	21.3	20.8	1.8	39.9	61.3	4.9	2.4	1.3	0.0	14.6
		8月	129	85.0	2.3	16.6	16.1	20.0	1.8	37.7	62.8	3.8	2.4	1.3	0.0	15.0
		9月	128	85.2	2.2	13.4	14.1	19.8	1.9	39.8	62.0	3.6	2.4	1.3	0.0	14.8
	飲食・宿泊業	5月	26	94.3	28.2	57.5	59.0	57.6	0.0	22.4	77.7	24.8	0.0	0.0	0.0	5.7
		6月	27	94.3	17.0	41.0	52.7	58.0	0.0	21.9	87.5	24.6	0.0	0.0	0.0	5.7
		7月	24	93.9	5.5	32.5	50.6	68.9	5.7	11.5	93.6	26.0	0.0	0.0	0.0	6.1
		8月	25	93.7	5.5	20.8	38.0	68.8	5.7	11.4	93.4	17.5	0.0	0.0	0.0	6.3
		9月	25	93.7	5.3	20.7	29.5	68.8	5.7	11.4	93.4	5.5	5.7	5.7	0.0	6.3
	医療・福祉	5月	31	85.6	0.4	13.8	25.7	64.8	0.2	25.3	73.5	32.6	0.0	0.0	0.0	14.4
		6月	31	79.2	0.0	7.6	7.4	59.3	5.7	13.4	73.5	32.4	0.0	0.0	0.0	20.8
		7月	33	80.9	0.0	0.2	6.8	54.2	5.2	5.3	80.4	18.9	0.0	0.0	0.0	19.1
		8月	32	80.9	0.0	0.2	6.8	54.0	5.2	6.2	80.9	12.3	0.0	0.0	0.0	19.1
		9月	32	80.9	0.0	0.0	6.6	43.0	5.2	0.3	80.9	12.3	0.0	0.0	5.9	19.1
その他	5月	65	80.8	8.7	29.5	40.2	23.7	2.0	40.7	51.8	14.8	0.0	1.8	0.0	19.2	
	6月	64	76.7	0.1	21.9	30.6	32.3	2.0	32.5	57.3	9.7	0.0	0.0	0.0	23.3	
	7月	61	75.7	0.0	16.2	22.6	33.7	2.1	27.5	56.3	5.0	0.0	0.0	0.0	24.3	
	8月	60	73.6	0.0	12.5	20.8	34.5	3.8	26.0	57.5	3.3	0.0	0.0	0.0	26.4	
	9月	57	72.2	1.9	11.5	23.8	31.0	4.2	27.6	60.8	3.7	1.9	1.9	1.9	27.8	
企業規模	100人未満	5月	956	84.8	6.5	21.9	23.8	24.2	1.4	37.6	60.5	15.2	0.9	0.6	0.4	15.2
		6月	946	83.4	3.4	17.4	19.4	24.9	1.5	31.0	62.1	11.2	0.7	0.5	0.5	16.6
		7月	940	82.8	2.1	15.1	15.8	25.2	1.5	25.8	63.0	9.8	0.6	0.5	0.5	17.2
		8月	935	82.8	2.7	14.6	14.3	24.3	1.7	23.7	63.4	9.7	0.7	0.8	0.8	17.2
		9月	912	82.6	2.0	11.8	12.2	23.3	1.4	23.5	64.5	7.2	1.2	0.9	1.3	17.4
	100~299人	5月	371	94.8	8.1	21.3	16.9	31.3	1.3	48.8	70.4	15				

【Q6】(2)2020年5～9月における事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項のうち新型コロナウイルス感染防止と事業運営との両立の観点で最も効果的だった事項

(%)

	n	事業の運営関連					社員の働く環境関連						
		事業の休止	営業の短縮 (営業日の縮小)	営業の短縮 (一日当たりの営業時間の短縮)	新型コロナ感染症対策 (ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など)	業務委託の開始・増加	在宅勤務 (テレワーク)の実施	社員への感染予防対策 (検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等)	有給の特別休暇の付与	社員の他社・他業種への応援	社員の労働時間の増加	中途採用の増加	
計	1,000	3.1	11.1	8.2	10.8	0.5	18.9	42.1	4.0	0.6	0.2	0.5	
地域	北海道	37	7.6	11.7	3.8	15.1	3.8	0.1	46.1	11.7	0.0	0.0	0.1
	東北・北関東	129	2.5	12.5	3.8	14.9	0.0	20.1	41.2	3.8	0.0	0.0	1.2
	南関東	305	1.1	10.0	14.4	8.9	0.5	26.5	35.0	2.6	1.0	0.0	0.0
	北陸・東海	184	1.0	12.2	7.5	7.5	0.0	17.8	45.7	6.5	0.9	0.0	0.9
	近畿	182	6.4	14.8	4.7	11.0	0.0	15.9	39.0	5.5	0.9	0.9	0.9
	中国・四国・九州	163	4.3	7.6	7.6	11.9	1.1	15.2	51.1	1.2	0.0	0.0	0.0
産業	建設業	128	0.0	4.7	2.9	12.5	0.0	5.2	70.3	3.4	1.0	0.0	0.0
	製造業	309	4.7	23.1	4.7	9.1	0.5	12.5	40.8	3.9	0.0	0.0	0.6
	運輸業	63	12.4	9.2	3.7	3.9	4.5	7.8	46.5	12.1	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	57	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	79.9	11.3	2.2	2.1	0.0	0.0
	卸売業	233	2.5	6.8	13.3	7.9	0.6	23.7	38.9	5.1	0.7	0.0	0.6
	小売業	38	3.7	0.1	40.6	15.4	0.0	0.0	35.2	4.9	0.0	0.0	0.0
	サービス業	99	3.1	7.0	6.9	12.9	0.0	31.2	32.1	1.8	1.5	1.7	1.9
	飲食・宿泊業	17	8.6	0.3	18.2	39.1	0.0	0.0	33.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	23	0.3	0.3	9.7	49.1	0.0	0.5	40.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	33	0.0	23.2	8.2	15.1	0.0	7.6	45.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業規模	100人未満	605	3.1	11.1	8.2	10.8	0.5	18.9	42.1	4.0	0.6	0.2
100～299人		279	4.2	13.2	6.4	8.3	0.4	22.3	40.7	3.7	0.0	0.0	0.7
300人以上		116	2.5	13.2	2.7	5.1	0.0	20.5	49.8	6.2	0.0	0.0	0.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,000)を集計。

【Q7_1_1】2020年5月以前からの各区分の労働者の在籍状況

(%)

	正社員・正規労働者			パート・アルバイト			派遣労働者			
	n	いた	そもそもいなかった	n	いた	そもそもいなかった	n	いた	そもそもいなかった	
計	1,560	94.5	5.5	1,538	67.6	32.4	1,503	26.7	73.3	
地域	北海道	63	93.5	6.5	59	67.5	32.5	57	17.2	82.8
	東北・北関東	210	95.1	4.9	208	68.2	31.8	202	26.7	73.3
	南関東	475	93.6	6.4	469	67.6	32.4	460	26.6	73.4
	北陸・東海	284	95.4	4.6	276	71.1	28.9	268	24.9	75.1
	近畿	269	94.8	5.2	269	65.7	34.3	266	26.5	73.5
	中国・四国・九州	259	94.2	5.8	257	66.0	34.0	250	30.4	69.6
産業	建設業	230	90.0	10.0	225	49.7	50.3	214	13.8	86.2
	製造業	466	96.8	3.2	462	75.8	24.2	456	37.0	63.0
	運輸業	91	94.8	5.2	89	73.8	26.2	88	36.9	63.1
	情報通信業	73	96.5	3.5	73	59.7	40.3	73	31.8	68.2
	卸売業	365	96.2	3.8	358	64.9	35.1	349	22.1	77.9
	小売業	58	93.1	6.9	57	86.3	13.7	56	34.4	65.6
	サービス業	146	91.4	8.6	144	74.1	25.9	141	26.6	73.4
	飲食・宿泊業	27	100.0	0.0	27	94.3	5.7	25	15.4	84.6
	医療・福祉	33	99.7	0.3	32	82.7	17.3	31	21.2	78.8
	その他	71	88.8	11.2	71	61.9	38.1	70	21.1	78.9
	企業規模	100人未満	1,005	94.5	5.5	993	67.4	32.6	964	26.5
100～299人		389	94.0	6.0	384	79.6	20.4	377	45.2	54.8
300人以上		166	96.1	3.9	161	79.5	20.5	162	49.9	50.1

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q7_1_2】 企業における 2020 年 5～9 月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減

(%)

	時期	n	労働者計			正社員・正規従業員			パート・アルバイト・契約社員			派遣労働者			
			増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	
計	5月	1,575	8.0	78.6	13.4	8.8	80.4	10.8	2.8	85.3	11.9	5.2	73.1	21.7	
	6月	1,574	7.5	79.8	12.8	8.0	82.4	9.6	2.8	85.1	12.2	4.1	73.5	22.5	
	7月	1,572	8.9	77.8	13.3	8.5	81.0	10.6	3.2	84.2	12.5	6.3	70.1	23.6	
	8月	1,573	8.8	77.2	14.0	8.9	79.1	12.0	3.8	83.3	12.8	6.2	71.7	22.2	
	9月	1,568	10.1	74.8	15.1	10.1	77.3	12.6	3.9	81.2	14.9	7.3	70.3	22.4	
地域	北海道	5月	64	8.1	83.8	8.1	4.6	90.8	4.7	0.0	92.8	7.2	0.0	71.5	28.5
		6月	64	6.1	83.7	10.2	4.6	88.4	7.0	0.0	93.1	6.9	0.0	72.0	28.0
		7月	64	8.2	81.4	10.3	6.8	86.3	6.9	0.0	93.1	6.9	0.5	71.5	28.0
		8月	64	10.2	77.5	12.3	6.8	83.9	9.3	3.4	86.3	10.3	14.5	71.5	14.0
		9月	63	10.6	72.5	16.9	9.1	81.7	9.2	0.0	85.8	14.2	14.5	71.5	14.0
	東北・北関東	5月	216	8.7	79.9	11.4	12.5	76.6	10.9	2.1	86.6	11.3	2.7	73.1	24.2
		6月	216	7.4	81.2	11.4	10.3	79.6	10.1	2.1	87.6	10.3	2.7	75.8	21.5
		7月	216	9.4	78.5	12.1	11.0	78.1	10.9	3.1	86.6	10.3	8.0	67.6	24.4
		8月	214	8.1	76.5	15.4	10.3	75.7	14.0	3.1	85.5	11.4	2.8	72.8	24.4
		9月	214	12.1	73.0	14.9	12.6	75.6	11.8	4.1	83.6	12.3	2.9	77.5	19.6
	南関東	5月	479	5.8	80.1	14.1	4.3	85.4	10.4	3.7	86.4	9.8	6.7	74.0	19.3
		6月	479	6.8	80.8	12.4	4.6	87.2	8.2	4.7	86.0	9.3	4.1	75.2	20.7
		7月	478	8.5	78.7	12.8	5.8	86.0	8.2	5.7	83.0	11.3	5.4	71.2	23.4
		8月	479	9.2	77.9	12.9	6.9	82.6	10.5	5.7	82.8	11.5	4.1	73.7	22.2
		9月	476	8.9	76.5	14.6	6.9	81.0	12.0	4.7	80.9	14.5	2.8	72.4	24.8
	北陸・東海	5月	284	7.8	79.6	12.6	10.2	82.3	7.5	3.8	87.6	8.6	0.1	76.9	23.0
		6月	283	6.8	79.5	13.7	9.7	82.8	7.6	1.6	87.5	10.9	0.1	70.2	29.7
		7月	282	8.4	78.4	13.2	9.7	81.0	9.3	1.6	85.9	12.5	0.1	68.0	31.9
8月		283	8.3	77.0	14.7	10.3	78.2	11.5	2.4	82.9	14.7	0.1	72.4	27.5	
9月		283	9.4	73.3	17.3	10.9	74.2	14.9	2.4	82.9	14.7	2.3	68.0	29.7	
近畿	5月	272	7.6	78.0	14.4	10.2	76.5	13.3	3.7	79.1	17.3	9.0	68.3	22.7	
	6月	272	7.6	80.3	12.1	9.0	79.6	11.4	4.6	80.0	15.4	9.1	66.1	24.8	
	7月	272	7.0	80.8	12.2	9.0	78.3	12.7	3.7	81.7	14.6	9.1	68.2	22.7	
	8月	271	7.6	81.4	11.0	9.0	79.6	11.4	5.5	79.2	15.3	6.9	68.2	24.9	
	9月	272	8.8	79.1	12.2	11.0	77.5	11.5	7.3	76.4	16.3	6.9	68.2	24.9	
中国・四国・九州	5月	260	10.2	74.5	15.3	9.9	76.8	13.3	1.1	84.6	14.3	6.6	73.2	20.2	
	6月	260	8.9	76.5	14.6	8.5	79.6	11.9	1.1	82.3	16.6	4.4	77.6	18.0	
	7月	260	10.8	72.6	16.6	8.5	78.2	13.3	2.1	82.7	15.3	8.8	73.2	18.0	
	8月	262	10.1	73.5	16.4	9.4	77.1	13.5	2.1	85.5	12.4	13.2	70.9	15.9	
	9月	260	11.4	72.7	15.8	10.6	76.0	13.4	2.1	81.5	16.4	17.5	66.6	15.9	
産業	建設業	5月	235	8.7	80.7	10.7	10.2	82.3	7.5	1.8	90.6	7.7	9.0	84.2	6.8
		6月	234	6.3	84.1	9.6	7.7	86.1	6.2	1.7	89.0	9.3	4.9	88.3	6.8
		7月	235	8.3	80.7	10.9	7.7	86.7	5.6	4.5	87.9	7.6	4.9	83.7	11.4
		8月	233	9.9	76.7	13.5	10.2	81.2	8.5	3.8	86.2	9.9	4.9	83.7	11.4
		9月	229	11.5	75.6	12.9	10.9	80.5	8.6	2.8	85.8	11.4	5.0	79.5	15.5
	製造業	5月	470	9.7	79.4	10.8	8.7	79.5	11.7	4.0	86.1	10.0	6.4	65.8	27.9
		6月	471	9.1	79.4	11.4	7.8	80.7	11.5	3.0	86.5	10.5	5.1	66.8	28.2
		7月	469	11.2	77.2	11.7	8.7	79.5	11.8	2.6	84.7	12.6	7.5	62.5	30.0
		8月	471	9.7	78.0	12.3	8.1	79.1	12.8	3.8	85.3	10.9	8.2	65.4	26.4
		9月	469	9.4	75.9	14.6	9.1	75.2	15.7	2.8	85.6	11.6	8.9	67.2	24.0
	運輸業	5月	90	5.4	84.4	10.2	8.8	85.8	5.4	0.1	81.6	18.3	9.3	63.1	27.6
		6月	91	8.7	83.4	7.9	12.4	82.2	5.4	0.1	81.7	18.3	9.3	63.1	27.6
		7月	91	10.9	80.2	8.9	11.2	79.7	9.1	0.1	88.6	11.3	9.3	56.1	34.6
		8月	91	13.3	74.4	12.3	15.0	69.8	15.2	3.4	81.6	15.0	9.6	55.8	34.6
		9月	90	16.7	62.7	20.6	16.5	64.2	19.3	3.4	72.5	24.1	9.6	46.7	43.7
	情報通信業	5月	75	24.4	69.1	6.5	28.6	62.6	8.8	6.2	89.6	4.3	0.1	86.7	13.2
		6月	75	21.3	72.0	6.7	23.5	69.4	7.1	6.2	89.6	4.3	0.1	86.7	13.2
		7月	76	24.8	67.3	7.9	25.6	67.2	7.2	6.3	89.5	4.3	0.1	86.7	13.2
8月		76	27.1	64.5	8.4	27.9	66.7	5.4	6.2	89.6	4.3	0.1	86.7	13.2	
9月		76	26.2	65.4	8.4	26.9	67.8	5.4	6.2	89.5	4.3	0.1	86.7	13.2	
卸売業	5月	367	5.7	83.9	10.4	6.8	82.8	10.4	1.4	92.7	5.9	1.9	84.1	14.0	
	6月	366	5.7	84.3	10.0	6.8	84.8	8.4	2.0	91.6	6.4	1.9	80.7	17.4	
	7月	364	6.2	82.3	11.6	7.6	81.2	11.2	3.0	88.5	8.5	4.4	78.4	17.2	
	8月	364	5.8	82.6	11.6	7.4	81.5	11.1	3.1	87.7	9.2	4.4	78.5	17.1	
	9月	366	7.9	80.0	12.1	9.2	80.2	10.6	4.8	84.5	10.7	6.9	74.5	18.6	
小売業	5月	57	2.7	76.4	20.8	2.9	83.3	13.8	0.1	71.2	28.7	0.2	73.9	25.9	
	6月	56	2.6	76.6	20.8	2.8	80.8	16.5	0.1	64.8	35.1	0.0	74.4	25.6	
	7月	57	2.6	70.3	27.1	2.8	78.1	19.1	0.1	69.1	30.8	0.0	61.4	38.6	
	8月	57	5.1	72.9	21.9	5.6	78.0	16.4	3.3	75.4	21.3	0.0	61.4	38.6	
	9月	58	5.1	71.3	23.6	5.6	78.9	15.5	3.3	71.2	25.5	0.0	61.4	38.6	
サービス業	5月	149	5.0	64.0	31.0	3.7	76.1	20.3	2.7	70.2	27.1	12.4	62.7	24.9	
	6月	149	7.0	67.1	25.9	3.7	79.2	17.1	4.4	73.1	22.5	8.8	66.4	24.8	
	7月	149	9.2	68.7	22.1	7.2	78.1	14.7	7.7	71.2	21.1	17.4	57.7	24.9	
	8月	149	7.1	71.6	21.3	5.8	76.1	18.1	5.8	72.0	22.2	12.5	66.7	20.8	
	9月	148	10.3	69.5	20.2	8.2	77.3	14.5	7.2	68.7	24.1	16.6	62.7	20.7	
飲食・宿泊業	5月	27	0.2	53.2	46.7	11.2	78.2	10.5	0.0	61.3	38.7	0.0	38.9	61.1	
	6月	27	0.2	53.2	46.6	11.2	78.2	10.5	0.0	61.3	38.7	0.0	39.9	60.1	
	7月	27	0.2	58.9	41.0	0.2	83.9	15.9	0.0	67.3	32.7	0.0	97.7	2.3	
	8月	27	0.2	53.3	46.5	0.2	83.9	15.9	0.0	59.4	40.6	0.0	97.7	2.3	
	9月	27	0.2	48.4	51.5	0.2	79.0	20.9	0.0	45.3	54.7	0.0	97.7	2.3	
医療・福祉	5月	34	11.0	82.5	6.6	15.0	76.4	8.6	6.9	92.9	0.2	0.0	99.1	0.9	
	6月	34	5.4	88.0	6.6	7.4	83.8	8.8	6.9	92.8	0.2	0.0	100.0	0.0	
	7月	33	5.5	81.6	12.8	7.2	76.5	16.4	6.9	93.1	0.0	0.0	99.2	0.8	
	8月	34	5.2	82.8	12.0	7.4	76.5	16.2	7.6	92.4	0.0	0.8	98.3	0.8	
	9月	34	10.8	77.1	12.1	14.8	68.8	16.4	6.9	93.1	0.0	0.0	98.3	1.7	
その他	5月	71	3.0	80.5	16.6	5.4	87.6	7.0	5.1	82.7	12.2	0.0	77.2	22.8	
	6月	71	3.0	80.0	17.0	5.4	89.3	5.4	5.1	82.7	12.2	0.0	77.2	22.8	
	7月	71	1.4	83.8	14.7	3.6	89.4	7.0	0.0	84.9	15.1	0.0	84.0	16.0	
	8月	71	2.8	81.0	16.2	3.6	86.2	10.2	2.9	76.0	21.1	0.0	77.2	22.8	
	9月	71	4.7	79.2	16.1	3.7	85.3	11.0	2.9	73.8	23.2				

【Q7_2】(1)各区分の労働者の2020年9月を含む直近の社員数

(%)

		n	100人未満	100~299人	300人以上
計		1,437	77.5	14.2	8.3
地域	北海道	59	79.0	18.4	2.6
	東北・北関東	189	81.4	10.9	7.7
	南関東	439	81.3	12.5	6.2
	北陸・東海	255	79.0	10.0	11.0
	近畿	256	74.9	17.4	7.7
	中国・四国・九州	239	70.6	18.7	10.7
産業	建設業	212	93.8	2.9	3.3
	製造業	432	68.5	22.2	9.3
	運輸業	85	62.9	20.4	16.7
	情報通信業	68	72.9	21.0	6.2
	卸売業	337	85.5	7.7	6.8
	小売業	55	58.4	29.6	12.0
	サービス業	137	71.0	13.3	15.7
	飲食・宿泊業	26	50.8	33.7	15.4
	医療・福祉	31	67.0	25.8	7.2
その他	54	87.8	7.8	4.4	
企業規模	100人未満	931	78.1	13.8	8.1
	100~299人	360	35.7	42.0	22.3
	300人	146	39.9	26.2	34.0

(注) 企業規模の区分と直近の社員数には時点の相違があるため、区分と異なる社員数となっている場合がある。

【Q7_2】(2)各区分の労働者の2021年1月を含む直近の社員数(雇用形態別)

(%)

		区分	n	5人未満	5~29人	30~99人	100人以上
計		正社員・正規従業員	1,419	16.9	47.1	18.1	17.9
		パート・アルバイト・契約社員	1,419	64.7	23.7	6.2	5.4
		派遣労働者	1,462	86.4	10.0	2.3	1.3
地域	北海道	正社員・正規従業員	57	13.8	55.5	14.1	16.7
		パート・アルバイト・契約社員	57	48.4	41.9	9.4	0.2
		派遣労働者	60	89.0	6.6	4.4	0.1
	東北・北関東	正社員・正規従業員	186	14.9	51.9	17.9	15.3
		パート・アルバイト・契約社員	186	66.9	23.2	5.4	4.5
		派遣労働者	191	87.1	9.1	3.0	0.8
	南関東	正社員・正規従業員	442	17.7	47.8	19.5	15.0
		パート・アルバイト・契約社員	442	66.5	23.3	5.4	4.9
		派遣労働者	449	87.9	9.5	1.2	1.4
	北陸・東海	正社員・正規従業員	248	19.3	44.4	19.3	17.0
		パート・アルバイト・契約社員	248	63.1	25.9	6.1	4.9
		派遣労働者	258	86.9	8.5	2.3	2.3
	近畿	正社員・正規従業員	252	15.0	51.1	13.9	20.1
		パート・アルバイト・契約社員	252	63.1	22.1	8.9	5.8
		派遣労働者	259	86.7	9.4	3.2	0.7
中国・四国・九州	正社員・正規従業員	234	17.6	40.2	19.8	22.5	
	パート・アルバイト・契約社員	234	66.3	20.7	5.1	7.9	
	派遣労働者	245	82.9	13.6	2.1	1.4	
産業	建設業	正社員・正規従業員	215	14.6	68.6	12.8	3.9
		パート・アルバイト・契約社員	215	88.5	8.9	2.0	0.6
		派遣労働者	220	95.3	3.5	1.3	0.0
	製造業	正社員・正規従業員	421	8.9	43.4	20.9	26.8
		パート・アルバイト・契約社員	421	51.4	34.7	10.9	2.9
		派遣労働者	438	77.4	16.0	4.8	1.8
	運輸業	正社員・正規従業員	83	8.3	30.1	27.9	33.6
		パート・アルバイト・契約社員	83	48.8	33.9	11.3	6.0
		派遣労働者	86	72.6	21.8	2.4	3.1
	情報通信業	正社員・正規従業員	67	22.3	30.7	24.8	22.2
		パート・アルバイト・契約社員	67	75.4	20.8	2.0	1.8
		派遣労働者	70	84.7	9.9	2.0	3.4
	卸売業	正社員・正規従業員	335	20.6	48.4	18.7	12.3
		パート・アルバイト・契約社員	335	73.5	19.6	2.7	4.2
		派遣労働者	341	92.1	6.8	0.0	1.1
	小売業	正社員・正規従業員	54	17.9	32.7	20.6	28.7
		パート・アルバイト・契約社員	54	33.5	36.5	5.7	24.3
		派遣労働者	55	82.1	17.5	0.1	0.3
	サービス業	正社員・正規従業員	134	24.5	40.5	10.3	24.7
		パート・アルバイト・契約社員	134	59.8	18.2	6.9	15.2
		派遣労働者	138	87.1	5.7	6.0	1.2
	飲食・宿泊業	正社員・正規従業員	27	17.1	47.0	20.4	15.6
		パート・アルバイト・契約社員	27	5.7	39.4	11.3	43.5
		派遣労働者	27	91.6	8.2	0.2	0.0
	医療・福祉	正社員・正規従業員	28	14.4	55.5	13.6	16.4
		パート・アルバイト・契約社員	28	53.2	22.9	23.1	0.8
		派遣労働者	31	86.5	7.2	0.2	6.1
その他	正社員・正規従業員	55	36.2	38.8	16.4	8.6	
	パート・アルバイト・契約社員	55	69.4	24.0	4.6	2.1	
	派遣労働者	56	90.7	9.2	0.1	0.0	
企業規模	100人未満	正社員・正規従業員	922	17.0	47.5	18.2	17.3
		パート・アルバイト・契約社員	922	65.0	23.7	6.0	5.3
		派遣労働者	948	86.6	9.9	2.3	1.3
	100~299人	正社員・正規従業員	355	8.9	19.1	15.5	56.4
		パート・アルバイト・契約社員	355	38.9	28.8	18.0	14.3
		派遣労働者	366	73.0	17.5	5.3	4.2
	300人	正社員・正規従業員	142	9.4	22.0	12.9	55.7
		パート・アルバイト・契約社員	142	38.4	22.2	21.3	18.1
		派遣労働者	148	63.4	22.2	9.9	4.5

(注) 企業規模の区分と直近の社員数には時点の相違があるため、区分と異なる社員数となっている場合がある。

【Q8_1】企業の新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況 ((1)既に利用を申請した項目)

(利用の場合は複数回答、%)

	n	既に申請した																	申請を 考えている ものはない	現時点では 未定・分 からない
		持続化給付金 （売上が減少して いる事業主に 200万円等）	都道府県等 の休業要請や 営業時間短 縮に応じた場 合の休業協力 金	都道府県等 による左記以 外の給付金 や助成金、融 資等	都道府県等 による左記以 外の給付金 や助成金、融 資等	ナ特 別貸付やセ ーフティネッ ト保証等 による資金 繰り支援	政策金融公庫 や民間金融機 関のコロナ 貸付	雇用調整助成 金（従業員の 雇用を維持す る場合に休業 手当等を助成）	小学校休業等 対応助成金（保 護者に有給休 暇を与えた事 業主を支援）	働き方改革推 進支援助成金 （テレワークの 導入等を支援）	国税、地方税 、厚生年金保 険料等の支 払い猶予	固定資産税等 の減免	欠損金の繰戻 しによる法人 税の還付	公共料金（水 道、電気、ガ ス、電話料 金等）の支 払い猶予	家賃支援給付 金	その他				
計	1,458	75.1	36.4	5.9	26.6	42.2	34.2	9.7	7.1	3.9	0.8	1.5	0.2	11.8	0.7	18.9	6.0			
地域																				
北海道	58	61.5	38.5	4.6	22.7	40.8	27.6	4.7	2.4	4.5	0.0	0.0	0.0	7.0	0.1	27.3	11.2			
東北・北関東	198	74.0	33.5	3.7	23.9	40.3	30.8	9.0	9.7	5.2	2.2	2.2	0.8	8.3	0.7	17.8	8.2			
南関東	444	77.2	40.3	7.5	23.7	45.0	36.7	10.5	10.1	3.9	0.4	1.8	0.0	17.8	0.4	18.0	4.7			
北陸・東海	262	79.9	38.7	6.9	26.9	45.0	42.9	8.7	4.6	2.9	1.2	2.3	0.6	10.9	1.7	13.8	6.3			
近畿	251	75.8	36.2	6.2	33.1	41.1	35.3	10.7	6.2	4.3	0.0	1.2	0.0	12.3	1.2	17.9	6.3			
中国・四国・九州	245	71.5	32.0	4.7	27.4	39.3	27.5	10.2	5.4	3.4	0.7	0.7	0.0	8.7	0.0	23.9	4.7			
産業																				
建設業	212	72.9	53.9	2.2	27.6	39.7	20.2	3.3	3.4	0.0	0.6	1.7	0.0	7.9	0.5	18.3	8.7			
製造業	450	79.5	29.6	4.9	27.0	44.3	45.7	13.1	6.2	3.7	0.8	0.4	0.4	11.6	0.0	16.4	4.1			
運輸業	88	70.4	18.8	0.1	24.5	47.5	43.7	11.4	5.3	7.1	0.0	0.1	0.0	13.0	0.0	21.7	7.9			
情報通信業	70	73.3	17.1	1.8	17.5	37.9	28.2	10.4	27.9	1.9	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	24.5	2.2			
卸売業	327	75.7	35.5	3.9	26.0	42.3	31.8	6.4	7.2	2.4	0.5	2.1	0.4	12.6	0.8	18.7	5.7			
小売業	56	74.6	37.3	12.2	47.8	38.4	33.8	11.6	7.0	11.1	0.1	6.7	0.0	14.5	5.7	22.8	2.7			
サービス業	139	44.7	0.6	0.2	35.4	21.6	6.7	7.5	6.5	0.2	0.0	0.0	0.4	0.4	8.4	33.7	21.6			
飲食・宿泊業	27	75.3	47.5	13.8	21.6	40.8	33.3	13.6	5.1	9.1	1.6	1.9	0.1	14.5	1.1	16.2	8.5			
医療・福祉	30	100.0	89.0	46.8	65.9	79.9	68.8	29.6	17.1	12.5	0.1	11.5	0.0	36.0	0.0	0.0	0.0			
その他	59	59.1	27.1	10.9	13.8	35.8	23.1	9.8	3.7	7.9	4.0	0.0	0.0	14.5	0.0	32.3	8.6			
企業規模																				
100人未満	943	75.1	36.6	5.9	26.7	42.4	34.1	9.6	7.1	3.9	0.8	1.5	0.2	11.8	0.7	18.9	6.0			
100～299人	366	76.3	26.4	7.5	24.2	34.2	44.2	18.9	10.6	3.9	1.7	2.2	1.7	12.4	1.4	15.9	7.8			
300人以上	149	69.8	19.6	9.0	25.2	24.7	37.3	14.3	8.7	3.7	0.6	0.8	0.8	7.9	1.3	22.5	7.7			

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,458)を集計。

【Q8_1】企業の新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況 ((2)未だ申請していないが今後の利用申請を検討している項目)

(利用の場合は複数回答、%)

	n	未だ申請していないが今後の利用申請を検討している																	申請を 考えている ものはない	現時点では 未定・分 からない
		持続化給付金 （売上が減少して いる事業主に 200万円等）	都道府県等 の休業要請や 営業時間短 縮に応じた場 合の休業協力 金	都道府県等 による左記以 外の給付金 や助成金、融 資等	都道府県等 による左記以 外の給付金 や助成金、融 資等	ナ特 別貸付やセ ーフティネッ ト保証等 による資金 繰り支援	政策金融公庫 や民間金融機 関のコロナ 貸付	雇用調整助成 金（従業員の 雇用を維持す る場合に休業 手当等を助成）	小学校休業等 対応助成金（保 護者に有給休 暇を与えた事 業主を支援）	働き方改革推 進支援助成金 （テレワークの 導入等を支援）	国税、地方税 、厚生年金保 険料等の支 払い猶予	固定資産税等 の減免	欠損金の繰戻 しによる法人 税の還付	公共料金（水 道、電気、ガ ス、電話料 金等）の支 払い猶予	家賃支援給付 金	その他				
計	894	48.1	9.9	3.8	8.4	7.9	10.2	3.6	6.6	3.3	10.7	4.4	2.1	11.4	0.6	33.3	18.5			
地域																				
北海道	41	33.4	13.3	3.3	3.4	6.8	3.3	6.6	3.3	3.3	10.0	3.3	3.3	10.0	3.4	43.1	23.5			
東北・北関東	125	41.4	10.5	1.2	9.4	7.1	9.4	3.5	1.3	1.2	11.8	3.5	0.0	7.1	0.0	30.6	28.0			
南関東	260	48.1	8.2	2.1	9.0	7.5	9.5	1.4	6.2	4.1	8.9	4.8	1.4	12.9	0.0	34.6	17.3			
北陸・東海	166	60.6	12.1	6.9	10.4	12.1	17.3	3.4	7.8	5.2	16.5	6.0	3.5	17.2	0.0	23.7	15.7			
近畿	168	53.1	11.1	4.6	9.3	5.6	9.4	4.7	10.2	3.7	11.2	7.4	4.6	11.1	0.0	29.8	17.0			
中国・四国・九州	134	41.3	7.6	4.3	5.5	7.6	7.6	4.3	7.6	2.2	6.6	1.1	1.1	8.7	2.2	43.4	15.3			
産業																				
建設業	129	54.7	17.2	10.3	11.7	11.9	9.9	8.0	8.9	4.9	9.4	6.2	5.9	18.6	1.5	29.4	16.0			
製造業	271	55.1	8.6	2.4	7.4	7.8	13.4	3.2	1.8	3.8	15.3	4.7	1.2	8.1	0.1	30.2	14.7			
運輸業	48	39.4	0.1	0.0	11.6	16.3	4.6	0.0	0.1	0.0	6.7	0.1	0.1	4.6	0.0	36.8	23.7			
情報通信業	48	48.0	14.7	0.0	6.1	13.0	9.0	0.3	14.0	2.7	2.7	5.5	2.7	14.3	0.0	42.8	9.1			
卸売業	206	42.0	10.9	2.6	6.9	6.2	8.9	2.7	8.1	2.5	9.0	3.2	0.7	8.6	0.0	31.6	26.5			
小売業	34	33.3	3.8	0.0	4.1	4.2	12.8	0.0	0.0	0.0	12.4	3.8	0.0	8.2	0.0	58.1	8.5			
サービス業	81	53.3	5.8	2.2	8.8	1.9	13.9	3.5	13.2	1.7	9.7	5.5	1.7	19.3	1.7	29.8	16.9			
飲食・宿泊業	13	100.0	13.8	14.7	27.1	14.7	0.0	0.0	0.0	13.0	32.8	1.3	0.0	42.2	0.0	0.0	0.0			
医療・福祉	22	30.6	0.0	0.2	8.7	0.0	0.0	8.0	13.8	7.1	7.1	7.1	7.1	0.2	0.0	48.5	20.9			
その他	42	29.0	6.6	8.1	8.4	8.4	5.9	3.7	6.3	3.7	8.1	3.7	3.7	9.8	3.7	44.1	26.8			
企業規模																				
100人未満	574	48.2	10.0	3.9	8.4	8.0	10.3	3.6	6.6	3.3	10.7	4.4	2.2	11.5	0.6	33.3	18.5			
100～299人	216	44.8	4.6	0.9	8.4	6.9	7.8	2.6	5.6	1.4	9.3	4.1	0.9	7.6	1.5	33.6	21.7			
300人以上	104	42.7	5.5	2.1	10.2	7.2	6.7	3.7	6.5	3.0	11.0	2.1	0.0	3.2	1.1	32.6	24.7			

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(894)を集計。

【Q8_2】企業の新型コロナウイルス関連の支援策の最初の申請月

(%)

	持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	都道府県等による左記以外の給付金や助成金、融資等	政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	小学校休業等対応助成金（保護者に有給休暇を与えた事業主を支援）	働き方改革推進支援助成金（テレワークの導入等を支援）	国税、地方税、厚生年金保険料等の支払い猶予	固定資産税等の減免	欠損金の繰戻しによる法人税の還付	公共料金（水道、電気、ガス、電話料金等）の支払い猶予	家賃支援給付	その他
n	476	98	376	566	546	180	118	57	14	24	9	172	14
2月	-	-	-	-	0.9	0.0	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	5.0	17.3	-	-	-	-	0.0	-	-
4月	-	14.4	9.5	-	18.6	22.5	18.1	23.5	44.4	22.4	44.0	-	0.4
5月	47.0	42.5	27.2	43.0	29.5	22.5	20.5	24.7	0.7	13.1	2.5	5.4	27.4
6月	25.8	29.2	24.0	22.2	21.9	11.9	14.3	28.8	41.9	20.3	1.4	7.2	0.4
7月	15.1	6.4	15.0	12.9	11.3	9.0	19.7	11.2	0.4	11.3	1.3	18.2	40.6
8月	6.8	1.7	11.0	12.0	8.0	7.0	13.0	9.3	-	5.9	50.8	30.8	30.3
9月	5.2	5.7	13.2	9.8	4.8	9.8	14.5	2.5	12.6	27.0	-	38.4	0.9

(注) 1.任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

2.「-」はまだ申請が始まっていなかった月。

【Q9_1】企業の業績に関する今後の見通し

(%)

	n	既に回復して元の水準に戻った	3か月以内に回復して元の水準に戻る	半年以内に回復して元の水準に戻る	回復して元の水準に戻るには半年超からは1年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには1年超からは2年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには2年超かかる	回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）	分からない	もともと業績は悪化していない
計	1,563	7.7	3.5	5.9	21.6	18.6	5.8	6.6	16.2	14.1
地域	北海道	65	12.1	2.0	4.1	16.2	10.4	10.2	8.3	18.4
	東北・北関東	215	8.7	3.4	7.5	18.8	18.8	2.7	5.4	17.4
	南関東	474	9.1	4.1	6.5	24.3	15.7	4.8	7.2	17.9
	北陸・東海	281	4.8	6.3	4.7	21.6	22.1	4.3	9.4	14.2
	近畿	271	6.4	2.3	6.9	20.8	22.1	9.3	5.2	18.1
	中国・四国・九州	257	7.7	1.9	4.5	22.4	18.0	7.1	5.1	12.9
産業	建設業	230	11.6	4.6	7.7	15.3	11.1	7.6	3.7	19.6
	製造業	464	7.4	3.7	5.6	26.6	20.3	5.4	4.7	13.5
	運輸業	90	2.3	0.2	5.3	20.2	27.3	3.7	10.6	16.1
	情報通信業	76	8.7	4.0	4.9	28.9	9.2	0.0	1.7	15.2
	卸売業	370	5.7	3.6	5.4	21.0	21.2	7.6	9.6	15.4
	小売業	57	11.9	0.0	6.2	18.3	18.7	9.9	13.5	8.5
	サービス業	147	8.4	3.0	6.0	20.8	18.0	5.3	9.0	19.8
	飲食・宿泊業	27	5.8	0.0	0.2	28.8	35.1	0.0	10.7	19.4
	医療・福祉	34	5.1	15.1	5.3	29.9	13.5	0.0	0.5	12.0
	その他	68	7.0	1.5	7.0	10.9	21.2	3.4	5.0	23.0
企業規模	100人未満	1,011	7.7	3.5	5.9	21.7	18.6	5.8	6.6	16.2
	100~299人	389	6.1	3.6	7.2	17.4	21.0	8.5	6.2	16.3
	300人以上	163	6.5	2.0	8.4	18.5	19.4	5.0	9.0	16.9

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,563)を集計。

【Q9_2】この見通しの下での事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考え

(%)

	これまでの状況							今後の考え							
	n	業務を拡大して事業を継続した	現行の体制で事業を継続した	業務を縮小して事業を継続した	別の事業を新たに始めて事業を継続した	廃業する	分からない	n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない	
計	1,497	20.5	71.2	3.3	1.7	0.0	3.3	1,518	23.7	55.5	7.1	5.5	0.4	7.7	
地域	北海道	62	17.2	74.1	2.2	2.1	0.0	4.3	61	13.1	65.0	4.5	6.6	0.0	10.8
	東北・北関東	202	16.1	75.9	2.2	0.0	0.0	5.8	208	21.7	55.5	6.9	4.2	0.0	11.7
	南関東	452	18.2	72.1	4.3	2.5	0.0	2.9	461	23.0	53.3	8.7	4.5	0.4	10.1
	北陸・東海	265	20.2	73.0	1.7	1.7	0.0	3.3	270	20.5	58.1	7.1	8.2	0.0	6.0
	近畿	263	23.6	66.2	4.7	1.8	0.0	3.6	267	26.9	54.1	6.5	4.8	1.2	6.6
中国・四国・九州	253	24.9	68.6	3.3	2.0	0.0	1.3	251	28.3	55.3	6.5	5.9	0.6	3.3	
産業	建設業	219	18.0	72.0	1.7	3.3	0.0	5.0	222	21.8	59.4	4.1	4.7	0.9	9.3
	製造業	452	20.7	75.7	1.2	1.0	0.0	1.4	456	19.6	58.3	7.1	7.1	0.7	7.2
	運輸業	87	20.0	66.1	6.3	0.1	0.0	7.5	84	17.6	55.3	9.4	9.6	0.0	8.1
	情報通信業	72	35.0	60.4	0.0	0.0	0.0	4.5	73	48.1	42.4	1.7	0.1	0.0	7.7
	卸売業	352	18.8	73.8	4.4	1.4	0.0	1.6	357	22.2	59.7	7.9	3.4	0.3	6.5
	小売業	53	19.1	67.4	7.2	0.1	0.1	6.2	58	25.1	49.9	13.0	6.2	0.1	5.7
	サービス業	139	25.9	56.6	9.1	6.0	0.0	2.5	145	32.0	39.1	9.0	11.8	0.0	8.1
	飲食・宿泊業	24	20.9	51.8	19.1	0.0	0.0	8.2	25	35.7	36.5	16.1	5.1	0.0	6.6
	医療・福祉	33	18.4	81.5	0.1	0.0	0.0	0.0	32	36.1	50.1	13.6	0.0	0.0	0.2
	その他	66	15.5	74.8	0.1	0.0	0.0	9.7	66	16.2	61.7	5.5	3.5	0.0	13.1
企業規模	100人未満	960	20.4	71.3	3.3	1.7	0.0	3.3	978	23.7	55.5	7.2	5.5	0.4	7.7
	100～299人	376	27.9	65.4	3.6	0.8	0.0	2.3	381	28.2	56.7	5.0	3.9	0.5	5.7
	300人以上	161	29.0	63.0	3.5	1.2	0.5	2.8	159	26.6	50.8	6.4	6.0	0.7	9.5

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q10】(1)企業が事業を継続するに当たっての経営面におけるこれまでの対応

(「特別な対応は行ってない」以外は複数回答、%)

	n	インターネット販売を新規に開始した通信販売の拡充	インターネット販売の活用した通信販売の拡充	(インターネットの活用以外の)販路の新規開拓、拡大	政府の需要喚起策(G・O・キャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	新型コロナウィルス感染症対策に対応した商品の開発・販売	海外のサプライチェーンの見直し(国内生産への切り替え等)	国内の生産体制の拡大	国内の生産体制の縮小	国内の販売体制の拡大	国内の販売体制の縮小	海外の生産体制の拡大	海外の生産体制の縮小	海外の販売体制の拡大	海外の販売体制の縮小	その他	事業継続のために特別な対応は行っていない(この経営)	
計	1,035	9.3	11.3	24.8	2.5	6.2	6.2	1.0	10.1	2.0	14.5	1.2	2.5	0.8	2.6	0.6	0.9	46.5	
地域	北海道	38	3.2	6.4	19.3	3.2	3.2	9.6	0.0	19.2	3.2	9.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	54.9	
	東北・北関東	142	2.1	9.3	18.7	0.0	3.1	3.1	0.0	8.3	3.1	12.4	0.0	3.2	0.0	1.1	0.0	56.5	
	南関東	325	12.9	14.0	24.5	0.6	6.7	4.6	1.5	11.1	1.0	15.0	1.1	2.5	0.5	3.0	0.0	44.1	
	北陸・東海	180	12.2	9.5	22.7	5.2	7.0	7.8	1.0	8.9	2.6	13.1	1.7	1.0	1.7	1.9	1.7	0.9	46.7
	近畿	179	13.0	13.1	34.4	4.6	9.4	9.3	0.1	7.6	2.8	16.9	2.8	2.8	0.9	2.8	0.9	0.0	37.5
中国・四国・九州	171	6.2	10.5	25.0	3.1	5.3	6.2	2.1	11.5	1.0	15.6	1.0	3.2	1.0	4.1	1.0	1.0	46.8	
産業	建設業	158	6.6	2.1	13.0	0.0	3.0	1.1	0.0	7.4	0.0	6.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	67.7	
	製造業	311	5.4	10.0	31.8	1.7	4.8	6.5	2.5	18.1	1.1	15.9	0.0	4.1	1.8	3.4	1.3	0.0	42.4
	運輸業	55	0.0	6.5	13.0	0.4	0.0	0.0	0.0	4.5	6.5	0.9	6.9	0.0	0.1	0.1	0.0	68.5	
	情報通信業	56	2.4	4.9	22.5	0.0	0.1	0.0	0.0	18.9	2.7	18.8	0.0	2.0	0.0	4.2	0.0	2.0	55.6
	卸売業	231	14.0	15.5	30.6	1.8	13.5	9.9	1.2	5.4	2.9	19.3	2.5	2.8	1.2	4.5	1.2	1.4	34.2
	小売業	40	12.3	45.7	24.4	6.2	8.6	21.2	0.1	12.3	4.9	33.5	0.0	11.1	0.0	4.4	0.0	0.0	20.7
	サービス業	95	16.2	13.5	21.4	1.7	4.8	1.6	0.0	8.4	3.5	7.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	48.2
	飲食・宿泊業	19	22.7	23.1	47.0	51.2	8.0	43.1	0.0	0.4	7.0	23.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
	医療・福祉	24	7.6	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	60.5
その他	46	11.8	12.5	13.2	5.0	3.6	2.3	0.1	0.0	9.2	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	54.6	
企業規模	100人未満	645	9.3	11.3	24.8	2.5	6.1	6.2	1.0	10.0	2.0	14.5	1.2	2.4	0.8	2.6	0.7	0.9	46.6
	100～299人	267	7.8	13.7	25.7	2.7	10.7	4.4	3.3	17.0	1.1	16.1	3.1	5.7	0.8	4.3	0.4	0.7	36.0
	300人以上	123	6.5	6.5	20.6	2.5	9.5	7.3	1.8	8.1	1.8	14.7	2.5	4.6	0.0	2.8	0.0	0.9	45.9

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,035)を集計。

【Q10】(2)企業が事業を継続するに当たっての経営面における今後の対応

(「特別な対応は行っていない」以外は複数回答、%)

	n	インターネット販売を新規に開始	インターネット販売の拡充	インターネットの活用以外 (インターネットの新規開拓、拡大)	政府の需要喚起策（Go To キャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に対応した商品の開発・販売	海外のサブライチエーションの見直し（国内生産への切り替え等）	国内の生産体制の縮小	国内の生産体制の拡大	国内の販売体制の縮小	国内の販売体制の拡大	海外の生産体制の縮小	海外の生産体制の拡大	海外の販売体制の縮小	海外の販売体制の拡大	その他	事業継続のために特別な対応は行っていない（これまで通りの経営）	
計	1,076	10.5	13.7	28.5	2.9	8.2	9.8	1.8	10.0	3.0	18.2	2.2	2.4	0.7	5.8	0.3	1.9	37.3	
地域	北海道	41	6.1	15.2	18.5	3.0	9.0	18.3	0.0	12.0	3.0	6.0	0.2	3.0	0.0	3.1	0.0	3.0	42.4
	東北・北関東	146	11.1	15.2	22.3	1.0	3.1	6.1	0.0	10.1	4.0	16.2	3.0	2.1	0.0	3.1	0.0	0.0	44.4
	南関東	332	11.3	11.9	25.6	1.6	9.9	8.5	3.9	11.4	2.5	19.7	2.0	3.0	1.5	7.7	0.5	2.4	35.5
	北陸・東海	188	12.3	12.4	25.0	5.0	12.4	9.2	0.1	9.9	5.8	12.5	2.5	0.9	0.8	5.1	0.8	1.6	39.4
	近畿	190	12.4	14.3	47.8	4.4	9.9	9.8	1.0	8.2	0.9	23.2	1.8	3.6	0.9	8.1	0.0	0.0	29.7
	中国・四国・九州	179	7.0	15.2	26.3	3.0	5.2	13.0	3.0	9.2	2.0	21.2	2.0	2.1	0.0	5.0	0.0	4.0	37.3
産業	建設業	160	4.8	7.1	19.2	0.0	1.0	2.7	0.0	9.5	0.0	11.6	1.3	0.9	0.0	3.1	0.0	1.3	56.9
	製造業	331	9.1	10.9	31.3	1.9	8.2	12.6	1.7	16.9	5.5	17.7	1.1	3.1	1.4	8.8	0.0	1.9	34.2
	運輸業	55	0.3	6.9	9.8	7.2	0.1	7.0	0.1	11.3	0.0	15.1	5.9	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	51.5
	情報通信業	57	5.2	9.7	21.8	0.0	0.1	2.3	2.0	18.6	2.6	20.0	2.2	0.1	0.0	2.2	0.0	3.9	49.0
	卸売業	249	17.3	20.6	35.2	2.2	17.8	12.1	3.3	5.2	2.2	25.2	2.3	2.5	0.5	6.3	1.0	1.3	26.4
	小売業	42	11.3	45.2	30.2	5.6	9.9	31.1	5.7	11.4	4.5	30.7	3.5	10.2	0.0	11.9	0.0	0.0	11.8
	サービス業	97	16.6	10.7	31.9	1.6	3.1	3.1	1.7	3.2	2.8	7.6	4.8	0.0	0.0	1.7	0.0	4.4	40.2
	飲食・宿泊業	17	9.7	36.2	59.5	51.0	9.4	36.7	0.0	0.3	8.9	22.8	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	9.4
	医療・福祉	25	7.6	0.0	16.1	0.0	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0	7.4	44.2
	その他	43	5.5	5.9	14.8	8.4	4.9	6.2	0.1	2.3	2.3	17.6	3.8	4.7	2.3	7.2	0.0	0.0	44.4
企業規模	100人未満	667	10.6	13.7	28.5	2.9	8.1	9.7	1.8	9.9	3.0	18.2	2.1	2.4	0.7	5.8	0.3	1.9	37.3
	100～299人	281	8.3	17.3	29.9	5.0	11.0	9.6	5.3	16.0	2.8	18.9	3.6	6.3	0.7	7.6	0.0	2.1	31.7
	300人以上	128	8.1	10.2	23.8	0.9	13.5	12.1	4.0	7.2	3.0	20.1	4.0	4.7	0.0	4.2	0.0	0.9	41.3

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,076)を集計。

「第3回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2021年2月実施)集計結果

【Q1_1_1】【Q1_1_2】2020年10月～2021年1月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減

	時期	n	増加							保持同じ	減少					前年同月と比較できぬ	
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上	1割程度	2割程度		3割程度	4割程度	5割程度以上				
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		(%)	(%)	(%)	(%)			
計	10月	3,265	20.5	11.3	4.4	1.6	0.6	2.3	29.2	49.1	18.2	13.6	7.5	2.2	6.8	1.1	
	11月		19.4	10.7	3.9	1.7	0.5	2.3	27.7	51.7	19.4	13.9	7.4	2.9	7.2	1.1	
	12月		21.6	11.0	5.1	2.1	0.7	2.1	26.4	51.0	18.6	12.5	7.1	3.7	8.2	1.0	
	1月		16.8	9.2	3.4	1.3	0.4	2.0	27.4	54.1	18.5	12.4	9.1	3.9	9.3	1.6	
地域	北海道	185	23.4	16.2	1.9	1.2	0.0	4.2	37.2	38.2	13.1	7.9	9.5	0.6	7.1	1.2	
			11月	24.0	15.5	5.5	1.2	0.0	1.8	34.6	40.3	12.6	9.7	7.1	2.4	8.3	1.2
			12月	22.9	14.4	3.1	1.2	1.2	2.4	32.2	43.6	14.8	10.8	5.5	3.6	8.4	1.2
			1月	15.7	9.7	2.4	1.8	0.0	1.8	35.8	46.7	14.1	10.3	9.1	3.6	9.6	1.8
	東北・北関東	502	22.1	11.4	5.1	1.6	0.7	3.2	28.2	48.8	18.9	14.8	8.1	1.2	4.9	0.9	
			11月	20.5	10.5	4.4	1.8	0.7	3.0	29.1	49.6	19.8	15.3	7.7	2.4	3.3	0.9
			12月	22.3	10.3	5.8	2.3	1.4	2.3	27.2	49.5	20.0	12.5	6.5	3.5	5.6	0.9
	南関東	997	18.0	10.5	3.5	0.7	0.0	3.2	30.6	49.8	18.1	11.7	8.1	1.6	8.9	1.6	
			10月	19.6	9.7	3.4	2.1	0.4	3.6	28.4	50.6	16.2	14.3	7.9	3.2	8.6	1.4
			11月	17.8	9.3	3.5	1.4	0.1	3.1	26.7	54.2	17.2	16.2	7.7	3.1	9.6	1.2
			12月	20.9	9.2	5.2	2.6	0.7	2.5	24.3	53.6	16.7	14.5	7.7	3.6	10.8	1.2
	北陸・東海	520	15.0	7.6	3.4	1.5	0.7	1.6	25.8	57.6	17.0	14.6	9.9	5.1	10.1	1.6	
			10月	19.1	11.2	4.1	1.4	1.2	1.0	29.5	49.9	16.4	14.5	7.6	2.4	7.6	1.4
			11月	16.7	10.0	2.6	1.7	1.0	1.4	30.0	51.8	19.0	12.9	6.6	3.5	8.1	1.4
			12月	18.9	9.3	5.7	1.4	0.5	1.7	26.1	53.9	19.4	13.1	8.3	4.0	7.4	1.2
	近畿	559	15.0	7.9	2.6	1.7	0.0	2.6	27.1	55.8	21.0	11.7	8.3	4.3	9.0	2.1	
			10月	19.5	10.6	5.8	0.2	0.4	1.9	27.3	52.7	22.5	12.3	7.8	2.8	6.1	0.4
			11月	19.2	10.1	4.5	2.2	0.2	1.7	22.6	57.7	24.0	15.3	8.0	3.0	5.9	0.4
			12月	20.2	10.0	5.4	2.2	0.6	1.5	24.1	55.4	21.2	13.2	7.6	3.9	8.9	0.2
	中国・四国・九州	502	16.9	8.0	4.5	1.7	0.4	1.5	25.4	57.0	20.6	12.0	10.2	5.7	7.6	0.7	
			10月	21.9	12.8	4.7	2.5	0.5	1.2	30.7	46.1	19.1	13.0	5.9	1.5	5.9	1.2
			11月	21.9	12.8	4.2	2.0	0.5	2.2	28.7	47.9	19.4	10.6	6.9	2.7	7.6	1.5
			12月	24.9	15.4	4.1	2.0	0.5	2.5	29.2	44.7	17.6	9.6	5.9	3.4	7.3	1.2
	産業	建設業	518	19.7	12.3	3.4	1.0	0.5	1.5	27.3	51.1	17.5	11.5	8.8	2.5	10.1	2.0
10月				14.1	5.4	3.6	0.8	1.6	2.8	42.8	41.1	9.0	13.6	6.9	2.0	8.4	2.0
11月				13.4	4.8	2.5	2.1	1.1	3.0	44.1	40.3	8.8	13.4	7.7	1.9	7.4	2.2
12月				16.4	4.5	3.7	2.8	1.3	4.0	41.2	40.6	9.8	10.2	7.3	3.5	8.9	1.8
製造業		941	11.8	4.4	3.0	0.9	0.3	2.8	38.6	46.7	12.4	10.0	10.2	3.3	10.3	3.0	
			10月	21.8	10.6	5.9	2.9	0.3	1.6	26.8	50.9	18.3	14.6	7.9	2.9	6.4	0.6
			11月	21.8	10.9	6.0	2.0	0.2	2.4	24.1	53.5	21.0	12.5	8.0	2.9	8.2	0.6
			12月	23.6	11.5	7.1	2.0	0.9	1.5	24.1	51.7	19.7	12.8	7.2	2.8	8.5	0.6
運輸業		154	19.1	9.8	5.0	2.0	0.0	2.1	26.3	53.8	17.7	13.0	9.2	4.1	8.9	0.7	
			10月	20.7	17.8	1.5	1.4	0.0	0.0	18.5	60.8	32.0	9.4	8.9	0.1	7.3	0.0
			11月	23.3	18.9	1.7	1.5	0.0	1.3	14.2	62.5	31.5	10.5	8.8	1.3	7.3	0.0
			12月	23.1	17.7	2.6	0.8	0.0	2.1	17.7	59.2	27.9	12.7	3.7	5.1	5.3	0.0
情報通信業		156	13.8	9.2	1.8	1.5	0.0	1.3	24.2	61.2	27.4	15.3	6.5	3.4	5.4	0.8	
			10月	27.0	14.7	6.8	3.1	0.0	2.5	38.7	32.1	14.1	7.6	4.0	2.2	4.1	2.1
			11月	23.0	12.7	5.1	0.1	0.8	4.2	39.6	35.3	16.5	8.0	3.5	6.0	1.4	2.1
			12月	22.7	11.2	6.3	2.7	0.0	2.5	34.3	40.9	17.8	6.5	6.1	5.4	5.1	2.1
卸売業		872	20.7	12.7	3.2	1.0	0.0	3.7	40.6	36.6	17.1	9.3	2.3	4.0	3.9	2.1	
			10月	23.7	13.9	4.0	1.1	0.6	3.4	22.3	53.0	21.6	14.1	8.2	1.9	6.6	1.0
			11月	21.6	12.2	3.9	2.3	0.4	2.4	19.5	58.0	22.6	16.1	7.7	2.9	8.0	0.9
			12月	24.4	13.6	5.3	2.4	0.7	1.6	19.5	55.4	21.0	14.4	7.7	3.3	8.5	0.7
小売業		130	19.6	11.2	3.3	1.3	1.0	2.0	20.7	58.2	21.4	14.2	8.7	4.2	8.7	1.5	
			10月	22.5	14.5	3.3	2.5	0.9	1.3	20.7	55.8	24.5	21.1	3.2	1.3	3.7	1.0
			11月	15.7	12.5	1.0	1.0	0.0	1.3	22.5	60.7	25.5	21.8	2.7	4.1	3.7	1.0
			12月	21.9	16.7	1.0	2.0	0.9	1.3	18.7	58.4	22.5	17.3	8.8	4.1	3.6	1.0
サービス業	279	19.0	15.3	2.3	0.1	0.0	1.3	18.2	60.5	20.7	12.6	12.4	4.2	7.3	2.3		
		10月	17.4	9.0	5.2	0.9	0.0	2.3	28.7	52.7	18.4	13.8	6.1	3.9	10.5	1.2	
		11月	14.3	8.6	2.8	0.8	0.0	1.6	28.8	55.8	18.7	16.8	7.4	4.0	8.8	1.2	
		12月	16.4	8.1	3.5	1.5	0.7	2.3	23.8	58.6	19.7	14.8	7.2	5.1	11.8	1.2	
飲食・宿泊業	33	11.4	5.2	1.7	1.8	0.4	1.3	24.6	62.0	21.5	11.6	11.5	3.2	13.8	2.0		
		10月	7.6	7.1	0.6	0.0	0.0	0.0	14.5	77.9	16.9	15.5	16.2	4.8	20.0	0.0	
		11月	23.9	23.3	0.3	0.0	0.3	0.0	6.0	70.1	13.3	19.0	9.3	10.1	13.9	0.0	
		12月	9.0	8.7	0.3	0.0	0.0	0.0	6.0	85.0	10.6	13.2	5.1	22.9	28.7	0.0	
医療・福祉	38	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	91.0	4.6	8.7	16.8	0.3	56.1	0.0		
		10月	33.1	28.5	4.6	0.0	0.0	0.0	33.3	33.6	30.0	3.4	0.0	0.0	0.2	0.0	
		11月	33.1	28.6	4.6	0.0	0.0	0.0	32.9	34.0	33.5	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	
		12月	33.2	22.9	10.0	0.0	0.0	0.3	33.4	33.4	24.6	5.7	3.1	0.0	0.0	0.0	
その他	144	26.5	22.0	4.3	0.3	0.0	0.0	27.6	41.6	41.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3		
		10月	15.2	11.1	1.8	0.6	0.0	1.7	45.5	37.3	15.3	8.1	11.3	0.0	2.0	2.0	
		11月	16.0	10.6	2.7	0.7	0.8	1.1	43.5	38.5	15.7	8.8	8.3	2.0	3.0	2.0	
		12月	18.3	9.6	4.8	0.7	0.0	3.2	39.7	40.0	17.6	7.3	6.1	2.8	4.3	2.0	
企業規模	100人未満	2,681	11.7	8.7	2.4	0.0	0.0	0.0	40.4	46.6	12.7	11.8	10.0	4.5	6.8	1.4	
			10月	20.6	11.3	4.4	1.6	0.6	2.3	29.3	49.0	18.0	13.6	7.6	2.2	6.8	1.1
			11月	19.4	10.7	3.9	1.8	0.5	2.3	27.8	51.7	19.2	13.9	7.4	2.9	7.3	1.1
			12月	21.6	11.0	5.1	2.1	0.8	2.2	26.4	51.0	18.5	12.5	7.2	3.7	8.3	1.0
	100～299人	430	16.8	9.2	3.4	1.3	0.4	2.0	27.5	54.1	18.4	12.4	9.2	3.9	9.3	1.6	
			10月	18.6	11.3	3.3	0.7	1.2	1.9	26.5	54.5	31.5	11.2	4.0	1.4	5.3	0.4
			11月	17.7	11.9	2.4	1.4	0.4	1.4	25.8	56.0	32.7	10.6	4.5	1.9	5.3	0.4
			12月	22.6	15.3	4.0	1.2	0.2	1.7	26.0	50.9	27.2	11.1	4.6	1.8	5.3	0.4
	300人以上	154	16.2	10.1	3.1	1.4	0.7	0.7	29.1	54.2	26.2	12.2	6.0	2.6	6.1	0.4	
			10月	19.5	12.0	5.4	0.8	0.8	0.0	26.6	52.4	25.8	15.1	4.0	1.2	5.2	1.6
			11月	17.9	12.1	4.8	0.0	0.5	0.0	25.9	54.6	29.7	13.6	3.8	1.7	4.7	1.6
			12月	23.4	17.4	4.2	0.8	0.0	0.6	23.2	51.8	27.5	10.9	5.5	2.7	4.0	1.6
1月	19.7	15.3	2.6	1.3	0.0	0.0	22.8	54.7	30.8	9.6	5.9	1.9	5.3	2.9			

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは必ずしも一致しない。

【Q1_2_1】【Q1_2_2】2020年10月～2021年1月における企業の人件費の対前年同月増減

(%)

	時期	n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比較できない			
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上				
計	10月	3,265	14.9	12.3	1.6	0.3	0.1	0.3	65.1	19.6	14.0	3.0	0.7	0.2	1.3	0.4	
	11月		15.5	12.5	1.8	0.4	0.1	0.4	64.2	19.8	14.0	3.1	0.8	0.2	1.3	0.4	
	12月		18.8	14.1	2.9	0.8	0.2	0.5	58.8	22.0	14.0	4.4	1.2	0.5	1.5	0.5	
	1月		15.6	12.3	2.2	0.5	0.2	0.2	61.1	22.5	15.5	3.6	1.1	0.4	1.5	0.8	
地域	北海道	185	12.6	10.8	1.2	0.6	0.0	0.0	69.8	16.4	8.5	4.9	1.2	0.0	1.2	1.2	
			11月	14.4	10.8	3.0	0.6	0.0	0.0	64.4	20.0	9.6	6.1	1.2	0.0	2.4	1.2
			12月	18.2	12.2	3.0	1.8	0.6	0.0	60.0	20.0	9.0	5.5	3.0	0.0	1.8	1.8
			1月	16.9	13.3	3.0	0.6	0.0	0.0	62.0	19.4	10.2	4.3	1.8	0.6	1.8	1.8
	東北・北関東	502	14.0	11.0	2.1	0.5	0.2	0.2	64.1	21.7	16.5	3.0	0.5	0.2	0.9	0.2	
			11月	15.6	11.7	3.0	0.2	0.2	0.2	62.5	21.7	17.2	2.6	0.5	0.2	0.7	0.2
			12月	18.2	12.4	3.5	1.4	0.0	0.5	56.0	25.6	17.7	4.9	0.9	0.2	1.4	0.2
			1月	14.9	11.7	2.3	0.9	0.0	0.0	60.0	24.2	18.2	2.8	0.9	0.5	1.2	0.9
	南関東	997	13.0	9.7	2.0	0.2	0.2	0.5	67.1	19.4	14.1	2.4	0.6	0.4	1.7	0.5	
			11月	12.7	9.2	1.7	0.5	0.2	0.6	67.3	19.5	13.4	2.7	1.0	0.5	1.8	0.5
			12月	15.5	10.9	2.8	0.6	0.4	0.4	61.1	22.9	14.7	3.3	1.6	0.9	2.1	0.5
			1月	13.2	9.9	2.2	0.1	0.2	0.4	63.7	22.3	15.5	2.4	1.1	0.9	2.2	0.8
	北陸・東海	520	15.7	13.6	1.2	0.0	0.2	0.5	61.3	22.3	15.2	4.0	1.0	0.5	1.2	0.7	
			11月	15.9	13.8	0.7	0.7	0.0	0.5	60.0	23.3	16.1	3.6	1.2	0.5	1.5	0.7
			12月	18.5	14.5	1.7	0.5	1.2	55.7	24.8	14.5	5.9	0.5	1.2	1.7	1.0	
			1月	17.1	13.8	1.7	0.7	0.5	0.2	57.2	24.5	16.8	3.8	1.2	0.5	1.7	1.2
	近畿	559	16.0	13.6	2.2	0.0	0.0	0.2	64.5	19.5	14.0	2.7	1.1	0.0	1.3	0.0	
			11月	17.1	13.6	2.6	0.2	0.0	0.4	63.4	19.5	13.6	3.3	1.1	0.0	1.3	0.0
			12月	21.7	16.5	3.9	0.9	0.0	0.4	56.7	21.6	14.0	4.2	1.7	0.2	1.3	0.0
			1月	18.0	14.1	2.8	0.7	0.0	0.2	59.5	22.5	16.0	3.7	1.3	0.0	1.5	0.0
中国・四国・九州	502	16.6	14.6	1.0	0.7	0.0	0.0	66.3	16.6	12.0	3.0	0.5	0.0	1.0	0.5		
		11月	17.5	15.3	1.2	0.5	0.0	0.3	66.1	15.9	11.7	3.0	0.2	0.0	0.7	0.5	
		12月	21.0	17.1	2.9	0.7	0.0	0.3	62.1	16.7	10.8	3.9	0.7	0.2	0.7	0.2	
		1月	15.6	12.9	1.7	0.2	0.5	0.3	63.4	20.3	12.9	5.1	0.7	0.2	0.7	0.7	
産業	建設業	518	15.7	11.8	2.5	0.1	0.6	0.5	73.9	10.3	6.8	1.6	0.4	0.2	1.0	0.2	
			11月	17.1	11.7	3.5	0.6	0.2	1.0	72.1	10.7	6.9	1.9	0.6	0.2	0.9	0.2
			12月	19.9	12.1	4.6	1.3	0.8	0.8	66.9	13.0	6.2	3.8	1.0	0.2	1.1	0.2
			1月	16.1	11.2	2.6	1.3	0.7	0.2	68.7	15.0	9.2	2.7	0.8	0.5	1.5	0.2
	製造業	941	15.3	13.2	1.8	0.0	0.0	0.0	58.3	26.1	19.5	3.8	1.0	0.2	1.4	0.3	
			11月	16.4	13.7	1.8	0.3	0.0	0.2	57.2	26.2	19.2	3.9	1.2	0.2	1.5	0.3
			12月	17.9	14.4	2.6	0.5	0.0	0.3	54.4	27.3	18.4	5.6	1.0	0.4	1.6	0.4
			1月	16.1	13.3	2.2	0.3	0.2	0.0	56.8	26.6	19.2	4.2	0.8	0.2	1.7	0.5
	運輸業	154	19.3	16.3	0.9	1.3	0.8	0.0	42.5	38.3	24.8	8.3	0.1	1.0	4.1	0.0	
			11月	17.7	14.7	0.9	1.3	0.8	0.0	40.4	41.9	32.4	3.3	1.2	1.0	4.1	0.0
			12月	23.0	20.3	1.9	0.0	0.8	0.0	38.8	38.2	27.0	4.9	0.0	1.9	3.3	0.0
			1月	18.1	12.3	3.7	0.0	2.1	0.0	40.1	41.8	31.9	6.0	0.1	1.8	2.1	0.0
	情報通信業	156	30.9	27.3	2.8	0.8	0.0	0.0	58.7	9.5	6.9	1.5	0.0	0.0	1.1	1.0	
			11月	28.9	27.3	1.6	0.0	0.0	0.0	61.3	8.8	6.2	1.5	0.0	0.0	1.1	1.0
			12月	36.7	30.6	5.4	0.8	0.0	0.0	51.5	10.8	6.4	2.2	0.0	0.0	2.1	1.0
			1月	31.9	30.3	1.6	0.0	0.0	0.0	54.4	12.7	8.4	3.2	0.0	0.0	1.1	1.0
	卸売業	872	10.9	9.0	1.1	0.4	0.0	0.3	71.2	17.3	12.5	1.7	1.1	0.2	1.3	0.6	
			11月	12.1	9.8	1.4	0.3	0.1	0.3	69.9	17.4	11.9	2.5	0.8	0.3	1.5	0.6
			12月	16.3	12.6	1.8	1.0	0.1	0.6	62.2	21.1	13.5	3.4	1.8	0.4	1.6	0.4
			1月	12.9	10.3	2.0	0.2	0.0	0.2	65.9	20.2	14.4	2.5	1.2	0.2	1.6	1.0
	小売業	130	10.9	10.2	0.8	0.0	0.0	0.0	65.6	22.4	18.0	3.6	0.8	0.0	0.0	1.0	
			11月	12.9	11.6	1.3	0.0	0.0	0.0	65.8	20.2	15.8	3.6	0.8	0.0	0.1	1.1
			12月	13.9	11.6	2.3	0.0	0.0	0.0	60.5	23.9	18.3	4.0	1.5	0.0	0.1	1.7
			1月	14.7	12.5	1.3	0.9	0.0	0.0	59.1	23.4	18.7	1.1	3.6	0.0	0.1	2.7
	サービス業	279	19.2	15.2	1.3	1.0	0.0	1.2	58.5	21.9	16.0	4.3	0.5	0.4	0.7	0.4	
			11月	17.2	13.2	1.3	1.4	0.0	0.8	59.5	22.9	15.6	5.4	0.7	0.4	0.7	0.4
			12月	20.1	13.4	3.6	1.3	0.0	1.3	54.5	25.1	15.4	5.2	1.4	1.5	1.6	0.4
			1月	14.6	10.5	1.6	0.7	0.0	1.5	55.8	28.3	18.2	5.8	2.0	0.7	1.6	1.2
飲食・宿泊業	33	4.8	4.5	0.3	0.0	0.0	0.0	34.1	61.0	29.7	24.5	0.0	0.0	0.5	0.0		
		11月	4.8	4.5	0.3	0.0	0.0	0.0	34.1	61.0	35.2	14.8	4.2	0.0	0.5	0.0	
		12月	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	23.9	71.6	20.2	27.3	7.1	10.2	0.5	0.0	
		1月	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	81.3	22.0	22.8	10.8	14.5	4.8	0.3	
医療・福祉	38	19.8	16.0	3.8	0.0	0.0	0.0	76.4	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		11月	19.8	16.0	3.8	0.0	0.0	0.0	79.6	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		12月	19.8	16.0	3.8	0.0	0.0	0.0	69.0	11.2	11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		1月	19.5	15.8	3.8	0.0	0.0	0.0	75.3	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	
その他	144	11.1	9.1	1.5	0.0	0.0	0.0	74.4	13.2	8.4	2.9	0.5	0.0	0.7	1.2		
		11月	11.9	9.1	1.5	0.0	0.0	0.0	73.0	13.9	9.5	2.9	0.0	0.0	0.7	1.2	
		12月	18.0	11.8	4.0	0.8	0.0	0.0	67.0	13.8	9.4	2.9	0.0	0.0	0.7	1.2	
		1月	13.2	9.9	2.0	0.7	0.0	0.0	69.9	16.3	10.9	3.9	0.0	0.0	0.7	0.6	
企業規模	100人未満	2,681	14.9	12.3	1.7	0.3	0.1	0.3	65.3	19.4	13.8	3.0	0.7	0.2	1.3	0.4	
			11月	15.5	12.5	1.9	0.5	0.1	0.4	64.4	19.6	13.9	3.1	0.8	0.2	1.3	0.4
			12月	18.8	14.0	3.0	0.8	0.2	0.5	58.9	21.9	13.8	4.4	1.2	0.5	1.5	0.5
			1月	15.6	12.3	2.2	0.5	0.2	0.2	61.3	22.4	15.3	3.6	1.1	0.4	1.5	0.8
	100～299人	430	17.3	15.9	1.2	0.0	0.0	0.2	54.6	27.7	21.4	4.1	0.5	0.2	1.2	0.4	
			11月	17.4	16.0	1.2	0.0	0.0	0.2	53.8	28.1	20.9	4.6	0.2	0.2	1.7	0.7
			12月	20.7	17.4	0.9	0.4	0.2	0.2	46.9	31.8	22.4	6.0	0.9	0.2	1.7	0.7
			1月	17.1	15.5	0.9	0.4	0.0	0.2	51.8	29.4	21.5	4.8	1.2	0.0	1.4	1.6
	300人以上	154	13.7	12.4	0.6	0.0	0.0	0.0	52.0	33.2	28.6	3.0	0.6	0.0	0.5	1.1	
			11月	12.9	11.7	0.6	0.0	0.0	0.0	53.1	32.9	27.8	3.5	0.6	0.0	0.5	1.1
			12月	17.1	14.6	1.3	0.0	0.0	0.6	50.6	31.3	25.2	4.3	0.6	0.6	0.0	1.1
			1月	14.0	12.7	0.6	0.0	0.0	0.0	51.1							

【Q2_1_1】【Q2_1_2】2020年5月と比較した2021年1月の企業の生産・売上額等の増減

(%)

	n	増加					ほぼ同じ	減少							
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上			
計	3,265	31.0	8.6	7.6	4.7	2.2	7.6	32.4	36.6	11.4	9.8	7.0	2.3	5.3	
地域	北海道	185	25.4	5.4	6.7	4.8	1.2	7.3	32.5	42.2	10.3	12.6	5.5	3.0	8.9
	東北・北関東	502	33.1	8.9	8.3	5.2	2.1	8.1	33.9	33.0	11.6	8.6	5.1	1.9	5.1
	南関東	997	34.4	10.1	8.9	5.0	1.8	8.5	31.1	34.5	9.3	7.8	6.7	2.3	7.2
	北陸・東海	520	30.0	9.1	4.9	3.8	1.9	9.6	29.9	40.1	12.6	9.8	8.0	3.5	5.7
	近畿	559	31.4	8.2	8.5	5.5	2.6	6.4	30.7	38.0	12.3	10.9	7.6	2.4	3.5
	中国・四国・九州	502	27.0	7.0	7.2	4.2	2.7	5.7	36.1	36.9	12.1	11.3	7.8	1.2	3.4
産業	建設業	518	19.8	4.5	4.6	3.3	1.1	6.4	45.0	35.2	7.6	8.7	8.4	2.0	8.1
	製造業	941	35.6	7.4	8.6	6.0	3.0	10.2	26.6	37.8	9.0	11.3	7.5	2.9	6.8
	運輸業	154	35.4	14.9	8.6	4.3	3.6	4.0	27.7	36.8	23.1	8.6	1.0	0.6	2.0
	情報通信業	156	32.9	15.4	6.0	6.7	0.0	3.9	39.1	28.1	14.7	6.8	2.8	0.0	3.1
	卸売業	872	31.6	9.6	8.2	4.4	2.5	6.3	28.4	40.0	12.8	11.5	8.2	2.4	3.9
	小売業	130	44.8	12.6	14.2	7.3	1.0	9.6	21.7	33.5	10.6	11.4	5.6	1.8	0.9
	サービス業	279	29.2	6.5	6.8	4.0	2.4	9.5	35.9	34.8	13.1	6.6	3.9	2.3	6.9
	飲食・宿泊業	33	49.9	8.8	10.8	9.1	3.5	17.8	11.1	38.9	10.2	4.2	10.3	10.8	3.1
	医療・福祉	38	21.1	14.4	6.4	0.0	0.0	0.3	48.4	30.5	27.1	3.4	0.0	0.0	0.0
	その他	144	26.2	10.5	5.4	2.6	1.4	6.5	43.7	30.1	12.2	4.6	8.0	1.4	2.0
企業規模	100人未満	2,681	30.8	8.4	7.5	4.7	2.2	7.6	32.4	36.8	11.4	9.8	7.1	2.3	5.3
	100~299人	430	42.7	16.0	11.2	6.7	0.9	7.4	28.8	28.5	11.7	8.8	3.3	1.5	1.9
	300人以上	154	44.4	16.6	14.0	5.0	1.1	6.7	30.6	25.1	10.3	10.7	1.7	0.0	1.3

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは必ずしも一致しない。

【Q2_2】(1)2020年10月~2021年1月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減の要因

(複数回答、%)

	n	昨年(2020年)4~5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	本年(2021年)1月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	国、地方自治体による自粛要請対象になったため(営業時間の短縮など)	業界主導による自粛対象になったため	取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため	出入国制限に伴い直接影響を受けたため(航空、旅客、観光業等)	外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため	外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため(ロックダウン等)	社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	社会活動の自粛により消費等が増加したため(宅配需要など)	(昨年4-5月の)社会活動の自粛が緊急事態宣言が解除されたため	社会活動の自粛が取まってきたため	新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため(マスク等)	Go Toキャンペーンによる需要喚起策が行われたため	特別定額給付金による需要喚起策が広まったため	もともと業績が厳しかった	その他	
		計	2,858	32.0	28.6	13.7	8.9	34.6	11.8	7.3	7.9	8.1	39.5	7.8	5.0	9.0	4.9	3.3	3.4	12.1
地域	北海道	165	25.8	19.3	15.8	10.9	23.0	8.1	8.3	4.0	4.0	30.3	6.8	6.0	6.8	3.4	2.7	2.1	11.0	16.8
	東北・北関東	432	27.1	24.1	14.0	8.9	32.2	10.6	4.9	7.8	8.1	39.9	6.3	3.2	10.8	2.2	3.3	2.7	16.4	15.3
	南関東	887	36.9	32.8	14.9	9.5	34.4	12.8	6.8	8.2	9.3	36.4	8.8	5.4	7.5	5.4	3.4	3.5	11.4	11.3
	北陸・東海	458	30.8	29.6	12.5	6.2	41.6	13.8	7.6	8.9	8.7	40.9	7.2	5.7	9.0	5.7	1.6	3.3	12.0	10.6
	近畿	491	33.7	27.1	12.6	9.2	35.9	10.8	9.7	7.0	8.8	42.2	5.5	3.4	9.9	4.7	3.5	3.5	9.7	10.7
	中国・四国・九州	425	30.9	29.3	13.6	9.9	32.0	11.4	7.0	8.4	6.4	41.1	10.4	6.4	9.3	6.1	4.6	4.0	11.9	12.5
産業	建設業	414	28.4	16.3	12.6	10.4	25.8	6.5	4.2	7.2	4.0	31.4	4.5	6.8	9.5	4.5	2.8	4.3	19.1	17.4
	製造業	839	29.4	24.6	10.8	7.5	39.5	15.6	6.7	9.0	11.7	37.6	8.9	4.4	9.8	4.7	1.7	2.7	11.6	9.4
	運輸業	141	43.4	38.1	16.6	11.5	36.7	20.7	10.6	7.5	8.5	48.8	9.8	5.4	7.2	4.5	4.6	0.1	8.7	11.9
	情報通信業	122	27.9	18.3	9.0	10.5	38.7	6.1	3.0	2.8	1.0	18.4	1.9	4.1	10.4	3.9	1.5	1.9	10.5	15.0
	卸売業	785	33.8	33.0	14.8	9.2	37.4	14.8	9.2	10.1	9.3	45.8	8.1	5.0	8.7	5.8	3.4	4.0	10.7	10.2
	小売業	117	34.8	45.5	23.4	7.3	20.0	7.0	6.3	7.8	5.2	52.2	15.5	8.5	9.1	5.8	5.8	7.9	11.8	9.0
	サービス業	251	35.4	34.0	12.9	8.9	33.8	5.6	7.2	3.6	6.3	37.4	6.8	3.9	6.8	3.5	4.3	2.8	11.5	14.2
	飲食・宿泊業	33	50.5	92.1	40.6	11.3	9.3	0.0	38.2	0.0	9.6	78.5	13.0	4.2	4.2	0.0	29.5	4.5	4.5	4.2
	医療・福祉	34	15.7	13.3	0.3	0.0	34.7	0.0	0.3	15.0	0.0	30.9	6.6	0.3	3.7	5.0	0.0	0.0	0.0	41.5
	その他	122	32.8	32.4	19.5	9.6	32.1	6.1	5.0	3.3	5.6	33.3	8.5	3.1	11.7	5.8	5.0	2.1	9.4	16.5
企業規模	100人未満	2,338	32.1	28.7	13.8	9.0	34.6	11.8	7.2	7.9	8.1	39.4	7.8	5.0	9.0	4.9	3.3	3.4	12.1	12.2
	100~299人	384	30.1	22.0	9.0	7.5	35.3	12.9	10.3	6.3	8.5	41.1	9.9	4.0	7.6	5.0	3.7	2.4	11.7	12.5
	300人以上	136	34.1	28.1	14.7	5.6	42.0	12.4	8.2	7.4	8.5	39.8	7.0	4.7	11.8	6.2	0.7	0.0	4.1	8.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(2,858)を集計。

【Q2_2】(2) 2021年1月の生産・売上額等を2020年5月と比較した時の変化要因

(複数回答、%)

n	(複数回答、%)																				
	昨年(2020年)4~5月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	本年(2021年)1月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	国、地方自治体による自粛要請対象になったため(営業時間の短縮など)	業界主導による自粛対象になったため	取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため	出入国制限に伴い直接影響を受けたため(航空、旅客、旅行業、観光業等)	外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため	外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため(ロックダウン等)	社会活動の自粛による消費等の需要減退の影響を受けたため	社会活動の自粛による消費等の需要が増加したため(宅配需要など)	(昨年4-5月の)緊急事態宣言が解除されたため	社会活動の自粛が収まってきたため	新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため(マスク等)	Go Toキャンペーンによる需要喚起策が行われたため	特別定額給付金による需要喚起策が広がったため	もとと業績が厳しかった	その他			
計	2,669	30.3	21.3	11.8	8.7	30.5	9.5	5.9	7.3	7.5	32.7	6.8	7.4	13.0	4.4	3.0	2.8	10.9	13.1		
地域	北海道	156	21.1	18.0	13.8	10.8	23.0	3.6	7.2	3.5	3.5	26.0	7.9	7.9	9.5	5.0	3.5	2.2	7.3	23.6	
	東北・北関東	404	27.9	18.4	13.2	9.2	28.6	9.2	4.1	7.2	8.6	31.8	5.5	7.5	13.2	2.6	3.7	4.0	16.0	18.6	
	南関東	812	32.2	23.0	13.6	9.3	31.2	10.0	5.6	7.5	7.3	27.5	7.5	8.1	12.2	4.5	2.0	2.4	10.2	11.5	
	北陸・東海	446	30.2	23.9	9.6	5.9	35.6	11.8	5.1	8.4	8.4	38.3	5.7	7.1	13.6	5.9	2.5	2.3	11.2	11.0	
	近畿	454	34.3	21.6	12.1	9.1	30.4	6.8	6.5	6.0	6.3	34.6	6.4	6.7	15.3	3.5	2.9	2.9	8.4	9.2	
	中国・四国・九州	397	28.6	19.8	10.1	9.4	28.4	10.4	7.5	8.2	7.6	34.5	7.8	7.3	12.1	5.0	3.7	2.8	10.3	13.8	
産業	建設業	381	24.2	15.7	11.5	10.8	23.2	4.2	3.0	5.0	3.3	28.7	4.8	5.5	9.3	3.6	0.8	2.5	15.5	19.2	
	製造業	795	27.0	17.2	8.8	7.0	35.9	13.4	5.8	10.0	10.7	29.4	8.0	10.0	16.0	4.8	2.3	2.9	11.1	10.5	
	運輸業	132	40.5	32.3	11.9	10.5	36.0	17.7	11.3	9.3	10.6	38.8	9.0	7.2	14.9	4.8	6.0	0.0	10.3	10.0	
	情報通信業	120	28.3	14.2	7.3	10.4	31.4	4.3	2.0	4.0	2.0	15.9	2.9	7.7	10.5	1.6	1.5	1.0	11.3	13.7	
	卸売業	729	33.4	24.4	13.7	9.5	31.8	11.6	6.9	8.7	9.0	39.4	6.0	6.8	12.7	4.6	3.0	3.3	9.3	12.0	
	小売業	109	33.5	27.0	17.7	5.1	14.3	4.8	5.0	3.8	2.9	34.8	10.6	5.8	18.3	8.7	5.3	6.8	9.4	12.4	
	サービス業	237	34.6	26.0	11.3	10.0	30.0	4.7	6.2	2.9	4.4	31.4	6.6	6.1	10.9	2.7	3.4	1.9	9.1	12.1	
	飲食・宿泊業	32	50.8	72.2	28.2	4.3	9.3	0.0	30.5	0.0	9.6	61.7	13.3	12.7	8.3	0.0	19.1	0.0	4.3	7.4	
	医療・福祉	28	12.4	0.4	0.4	0.3	35.2	0.0	0.4	5.9	0.0	29.9	7.4	0.4	3.8	5.9	0.0	0.0	0.0	47.5	
	その他	106	31.4	24.5	17.7	7.8	27.7	3.6	3.7	4.9	4.6	26.7	7.9	6.1	11.5	5.5	6.6	3.4	12.7	15.6	
	企業規模	100人未満	2,181	30.3	21.4	11.9	8.8	30.5	9.5	5.9	7.3	7.5	32.7	6.8	7.4	13.0	4.4	3.0	2.8	11.0	13.1
		100~299人	360	26.9	15.5	8.4	5.9	30.7	9.5	7.1	5.3	7.2	32.4	7.1	6.4	15.4	4.5	2.9	1.4	8.0	14.5
		300人以上	128	31.8	21.6	14.9	8.4	37.1	14.3	8.4	9.0	9.1	31.2	7.9	13.9	16.2	3.8	0.6	1.3	2.7	10.6

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数 (2,669) を集計。

【Q3_1_1】2020年4~5月から2021年1月にかけての企業の雇用調整の実施状況

(実施の場合は複数回答、%)

n	雇用調整を実施																		いずれも実施していない			
	残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用者の採用の抑制・停止	賞与の減額・支給停止	給与の削減(賞与以外)	一時休業(一時帰休)	在籍型出向の実施	希望退職者の募集	正社員の解雇	高齢者の雇用延長・再雇用の停止	非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減	非正社員の解雇・雇止め	派遣労働者の中途解除による削減	派遣労働者の契約更新の停止による削減	派遣労働者の新規の受入抑制・停止	派遣元に派遣料金を減額してもらった	その他の雇用調整				
計	3,238	55.8	31.2	16.9	5.8	8.0	24.5	3.0	15.4	0.4	0.6	1.6	2.0	6.6	1.5	0.7	2.0	1.5	0.2	1.6	44.2	
地域	北海道	183	44.6	25.2	14.1	4.4	6.8	15.9	3.1	8.1	0.6	1.2	1.2	2.4	6.9	1.8	0.6	1.9	1.9	0.0	0.6	55.4
	東北・北関東	495	53.1	30.3	12.2	5.7	7.0	25.7	3.1	17.2	0.5	1.2	1.6	1.6	5.2	0.7	0.2	2.6	2.1	0.2	2.3	46.9
	南関東	989	62.3	35.4	24.0	6.7	9.6	23.9	2.8	15.2	0.9	0.7	1.7	1.7	7.1	1.9	0.4	2.1	1.9	0.0	2.0	37.7
	北陸・東海	516	57.7	33.4	14.7	5.8	9.4	30.5	3.6	19.1	0.3	0.5	0.9	3.1	7.5	3.3	1.2	3.3	1.0	0.0	2.4	42.3
	近畿	555	59.3	34.2	22.1	5.3	6.5	24.5	3.5	14.7	0.2	0.5	2.2	1.6	7.9	0.7	0.7	1.7	1.4	0.7	1.3	40.7
	中国・四国・九州	500	48.2	24.0	10.2	5.7	6.9	21.1	2.5	13.2	0.0	0.0	1.7	2.0	5.4	0.5	1.0	0.8	0.8	0.2	0.5	51.8
産業	建設業	514	37.8	20.1	10.4	4.2	4.5	15.0	1.4	6.3	0.2	0.4	1.3	1.1	2.9	0.7	0.2	0.2	0.5	0.2	1.6	62.2
	製造業	934	66.1	42.1	16.7	6.3	9.7	32.4	2.3	27.9	0.1	0.5	1.0	2.4	5.4	1.4	1.5	4.8	2.6	0.3	1.8	33.9
	運輸業	154	63.8	36.0	12.1	5.4	7.3	24.0	4.6	17.8	2.0	1.8	1.9	3.9	6.1	1.8	0.0	3.5	2.9	0.1	2.8	36.2
	情報通信業	154	35.2	12.5	9.1	8.1	9.5	9.4	1.6	7.5	0.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	1.6	64.8
	卸売業	862	59.3	29.7	21.8	5.7	7.9	25.1	3.8	11.1	0.6	0.7	2.3	2.9	7.2	1.3	0.1	0.6	0.7	0.0	1.9	40.7
	小売業	129	62.9	38.8	23.7	7.7	10.0	28.9	4.9	13.2	0.0	1.0	0.9	1.0	20.2	2.1	0.8	0.8	0.9	0.0	0.0	37.1
	サービス業	278	60.4	32.2	15.3	6.5	8.5	30.3	5.1	14.8	0.5	0.0	2.8	1.4	8.2	1.5	1.0	2.7	2.6	0.6	1.1	39.6
	飲食・宿泊業	33	95.5	63.9	25.5	16.8	29.9	51.8	7.1	40.3	0.0	0.0	16.1	0.3	60.6	17.5	6.0	3.4	3.4	0.0	4.2	4.5
	医療・福祉	38	11.1	4.5	0.3	0.0	0.0	4.2	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
	その他	142	42.8	23.4	21.7	4.8	5.2	12.1	3.4	9.0	0.6	0.6	0.0	0.8	4.8	2.9	1.7	2.8	1.3	0.8	0.0	57.2
企業規模	100人未満	2,662	55.7	31.0	16.9	5.8	7.9	24.5	3.0	15.3	0.4	0.5	1.6	2.0	6.6	1.5	0.7	1.9	1.4	0.2	1.6	44.3
	100~299人	425	65.8	44.3	13.2	8.4	7.4	29.2	3.8	23.0	1.7	1.3	0.2	2.2	8.9	2.1	1.8	7.1	3.7	0.2	1.4	34.2
	300人以上	151	61.6	49.0	8.1	7.6	11.8	24.8	4.1	24.5	1.3	1.9	0.0	1.8	9.1	2.3	3.1	14.3	6.9	0.8	0.6	38.4

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数 (3,238) を集計。

【Q3_1_2】2020年4～5月から2021年1月にかけての企業の雇用調整の項目別実施月

(実施した企業における実施月の割合、%)

地域	計	残業の削減					所定労働時間の短縮					新規学卒者の採用の抑制・停止					中途採用者の採用の抑制・停止								
		n	2020年4~5月	2020年6~7月	2020年8~9月	2020年10~12月	2021年1月	n	2020年4~5月	2020年6~7月	2020年8~9月	2020年10~12月	2021年1月	n	2020年4~5月	2020年6~7月	2020年8~9月	2020年10~12月	2021年1月	n	2020年4~5月	2020年6~7月	2020年8~9月	2020年10~12月	2021年1月
北海道	1,059	81.7	79.8	73.0	71.8	73.0	482	76.9	62.7	55.5	56.9	67.3	187	71.8	62.3	66.8	66.7	70.3	243	68.9	71.6	75.0	76.9	70.7	
東北・北関東	149	87.7	88.6	63.8	79.4	74.0	22	70.4	64.6	49.8	59.6	64.6	7	62.2	58.6	58.6	56.7	56.3	10	51.8	39.7	75.9	74.7	26.4	
関東東	358	84.5	79.3	70.9	69.0	75.2	206	82.5	61.0	56.0	58.0	75.1	71	79.0	69.7	73.1	67.4	76.9	87	72.5	68.7	72.9	68.8	71.2	
北陸・東海	182	75.6	80.2	72.5	70.8	69.3	59	76.1	64.9	55.5	51.8	57.4	29	63.1	52.5	62.8	62.2	78.1	47	72.1	83.2	77.7	83.0	74.5	
近畿	194	80.5	77.3	71.7	72.4	76.2	102	77.3	57.8	50.1	57.7	67.4	30	68.3	67.8	72.8	72.3	67.6	36	54.5	73.1	80.8	80.8	73.3	
中国・四国・九州	130	80.4	77.2	74.8	78.8	73.0	43	62.2	61.9	57.0	56.7	64.9	22	73.9	52.7	58.0	68.4	63.2	32	65.2	62.0	65.8	77.2	69.6	
建設	103	71.5	62.0	57.2	66.7	73.7	49	70.3	45.2	35.3	36.5	57.6	20	44.9	66.1	60.6	59.6	60.0	23	51.9	47.6	58.7	75.4	59.5	
製造	422	80.3	83.6	80.5	74.5	69.3	123	70.9	61.9	52.9	51.7	54.8	62	79.7	60.9	65.5	70.2	66.1	81	78.9	83.1	82.1	84.0	72.4	
運輸	63	79.9	81.7	62.4	67.2	71.6	18	77.6	82.2	51.8	31.1	80.1	11	67.1	28.9	61.7	28.9	28.9	11	87.6	75.9	88.3	76.7	46.2	
情報通信	21	61.7	75.4	52.3	71.8	78.0	13	70.2	61.2	61.2	83.5	91.0	12	78.8	82.6	75.0	74.3	82.6	13	74.1	67.1	75.3	75.3	74.7	
卸売	256	84.8	80.4	73.4	73.1	76.4	173	81.9	68.1	61.7	63.9	75.0	40	65.3	60.3	68.7	66.9	81.9	61	62.6	74.3	76.7	71.3	45.7	
小売	49	88.5	74.8	58.9	61.4	68.1	28	70.0	65.7	58.8	60.4	71.0	10	83.1	59.0	59.0	75.9	59.0	12	54.0	65.4	67.2	70.1	45.7	
サービス	84	88.3	85.6	77.8	70.7	72.7	41	77.1	53.7	53.5	59.9	62.7	20	89.5	63.3	62.8	65.7	81.6	26	59.0	53.0	64.2	82.8	79.9	
飲食・宿泊	19	100.0	100.0	79.7	76.4	100.0	9	100.0	98.4	97.0	73.8	76.8	4	41.7	41.7	100.0	94.8	94.8	9	65.6	45.5	45.5	36.3	50.6	
医療・福祉	6	87.2	30.6	30.6	30.6	16.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	36	81.7	76.3	69.2	73.3	81.0	28	87.3	56.0	52.7	59.7	71.6	8	81.6	84.8	82.3	63.9	63.9	7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
企業規模	100人未満	803	81.5	79.7	72.8	71.9	73.2	430	76.8	62.7	55.4	57.0	67.3	140	71.7	62.4	66.9	67.2	70.8	197	68.9	71.5	74.8	76.9	70.7
100~299人	183	88.1	86.2	76.7	66.1	65.0	41	87.5	64.5	60.6	55.0	63.3	35	71.6	63.5	68.2	51.6	55.2	31	67.4	74.7	84.4	77.7	67.6	
300人以上	73	86.3	92.1	83.5	81.6	75.0	11	100.0	68.0	59.4	25.1	50.8	12	76.8	46.0	39.4	31.1	31.1	15	67.8	95.2	95.2	84.4	78.3	

地域	計	賞与の減額・支給停止					給与の削減(賞与以外)					一時休業(一時帰休)					在籍型出向の実施								
		n	2020年4~5月	2020年6~7月	2020年8~9月	2020年10~12月	2021年1月	n	2020年4~5月	2020年6~7月	2020年8~9月	2020年10~12月	2021年1月	n	2020年4~5月	2020年6~7月	2020年8~9月	2020年10~12月	2021年1月	n	2020年4~5月	2020年6~7月	2020年8~9月	2020年10~12月	2021年1月
北海道	775	5.5	46.9	18.7	81.4	6.4	87	45.2	51.2	47.8	64.7	71.3	522	70.9	62.8	59.8	53.2	47.8	16	57.6	40.7	57.1	57.2	81.3	
東北・北関東	29	0.0	32.9	23.5	83.5	8.2	4	6.0	68.7	37.4	68.7	68.7	16	76.8	47.0	47.0	30.6	45.6	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
関東東	121	5.9	39.6	33.0	82.4	5.9	13	73.1	72.4	63.5	80.8	80.8	83	68.3	68.3	64.1	51.5	40.6	2	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
北陸・東海	230	8.8	55.2	13.8	82.4	10.4	30	45.6	60.8	55.6	70.0	79.2	162	75.1	58.3	55.7	48.9	49.7	7	95.0	95.0	95.0	97.5	97.5	
近畿	160	3.2	44.8	13.5	81.0	3.2	16	50.0	64.6	50.4	57.1	64.2	104	66.4	63.5	65.6	60.2	46.0	3	95.4	9.8	100.0	9.8	98.8	
中国・四国・九州	132	4.7	51.9	17.9	80.7	6.7	15	38.6	23.7	31.4	54.2	69.5	85	71.4	54.0	52.2	54.7	56.3	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
建設	103	6.9	23.2	27.0	83.4	6.5	4	28.8	28.8	28.8	76.4	100.0	33	64.8	46.2	40.7	39.2	35.7	0	0	0	0	0	0	
製造	301	5.1	49.4	18.6	78.6	6.3	24	53.5	70.6	72.3	80.4	64.5	274	66.8	69.7	70.4	61.0	45.5	4	88.0	93.7	93.7	100.0	100.0	
運輸	33	5.3	13.6	45.4	89.7	4.7	6	60.3	39.0	16.4	36.3	56.1	29	84.0	70.9	63.8	49.0	58.4	4	4.3	0.0	3.1	49.6	95.7	
情報通信	14	7.1	64.1	7.7	99.4	7.1	2	42.2	42.2	42.2	100.0	11	80.0	53.0	51.1	49.1	47.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
卸売	204	4.2	51.6	11.0	81.7	5.1	26	31.6	42.8	34.6	67.1	71.8	92	70.6	59.8	55.4	48.7	56.3	6	79.5	47.9	77.6	47.9	66.5	
小売	34	6.8	41.0	30.0	87.7	6.2	6	57.7	60.2	60.2	81.4	60.2	18	93.8	21.9	15.1	24.9	38.6	0	0	0	0	0		
サービス	79	6.6	59.4	14.5	82.4	10.3	14	53.5	44.5	57.3	50.5	79.1	36	77.4	69.6	57.0	69.0	55.1	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
飲食・宿泊	16	0.0	58.9	39.9	72.7	0.6	1	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	14	100.0	65.1	15.9	15.0	67.2	0	0	0	0	0		
医療・福祉	5	0.0	94.8	0.0	91.7	0.0	0	0	0	0	0	0	2	3.9	96.1	96.1	0.0	0.0	0	0	0	0	0		
その他	18	15.8	42.8	24.5	75.1	11.6	4	38.1	61.9	61.9	60.1	60.1	13	75.3	25.7	36.6	18.8	25.7	0	0	0	0	0		
企業規模	100人未満	618	5.5	46.7	18.8	81.4	6.4	69	44.8	50.6	47.3	64.6	71.5	388	70.8	62.6	59.7	53.3	47.8	7	57.5	39.5	57.5	55.5	82.0
100~299人	120	2.6	54.5	9.4	82.0	4.0	13	69.6	92.0	84.0	76.5	60.6	96	75.4	78.0	67.3	51.1	51.0	7	57.5	57.5	57.5	85.6	85.6	
300人以上	37	7.0	72.9	7.0	87.7	7.0	5	67.3	64.5	64.5	50.2	68.5	38	74.4	66.5	57.8	45.9	37.3	2	61.4	38.6	38.6	38.6	38.6	

地域	計	希望退職者の募集					正社員の解雇					高齢者の雇用延長・再雇用の停止					非正社員の出動日数・時間(シフト)の削減							
		n	2020年4~5月	2020年6~7月	2020年8~9月	2020年10~12月	2021年1月	n	2020年4~5月	2020年6~7月	2020年8~9月	2020年10~12月	2021年1月	n	2020年4~5月	2020年6~7月	2020年8~9月	2020年10~12月	2021年1月	n	2020年4~5月	2020年6~7月	2020年8~9月	2020年10~12月
北海道	20	36.8	36.3	36.4	38.0	6.9	40	25.3	27.1	21.2	37.5	22.5	58	18.3	20.9	22.7	42.5	45.1	219	78.9	66.8	56.7	53.9	63.8
東北・北関東	2	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	2	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	4	0.0	0.0	0.0	75.0	50.0	15	73.9	82.6	46.0	64.3	81.7
関東東	4	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	6	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0	7	42.9	28.6	42.9	71.4	28.6	27	85.7	76.6	57.6	43.6	71.6
北陸・東海	7	0.0	32.6	35.1	32.4	5.0	13	0.0	0.0	17.2	41.4	57.9	12	9.8	18.0	18.0	18.8	36.1	73	71.8	51.8	53.5	55.2	55.0
近畿	4	4.7	9.5	90.5	90.5	0.0	9	44.4	22.2	11.1	44.4	11.1	10	1.8	50.9	2.7	34.8	18.7	40	82.6	62.8	62.8	62.8	74.4
中国・四国・九州	0	0	0	0	0	0	6	33.3	50.0	33.3	33.3	16.7	10	12.3	0.0	24.7	37.6	74.8	26	80.7	80.3	61.7	52.2	71.1
建設	3	58.2	0.0	0.0	41.8	38.6	6	16.2	46.3	0.0	24.2	24.2	6	0.0	20.0	16.6	63.4	13.4						

		派遣元に派遣料金を減額してもらった						
		n	2020年 4~5月	2020年 6~7月	2020年 8~9月	2020年 10~12月	2021年 1月	
計		6	37.9	37.9	56.1	19.9	45.8	
地域	北海道	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	東北・北関東	1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	南関東	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	北陸・東海	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	近畿	4	67.7	67.7	67.7	3.1	3.1	
	中国・四国・九州	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
産業	建設	1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	製造	2	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
	運輸	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	情報通信	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	卸売	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	小売	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	サービス	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	飲食・宿泊	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	企業規模	100人未満	5	36.8	36.8	55.3	18.5	44.8
		100~299人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上		1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 任意回答としており、各々の無回答を除いたn数を集計。

【Q3_2】「所定労働時間の短縮」「一時休業（一時帰休）」「非正社員の出勤日数（シフト）の削減」を実施した企業における休業期間中等の課題

		従業員のモチベーション・働きがいの低下					従業員の生産性の低下					休業中の従業員とのコミュニケーション					休業中の従業員のメンタルヘルスのケア								
		n	課題だと感じた	どちらかといえば課題と感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題と感じなかった	n	課題だと感じた	どちらかといえば課題と感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題と感じなかった	n	課題だと感じた	どちらかといえば課題と感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題と感じなかった	n	課題だと感じた	どちらかといえば課題と感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題と感じなかった				
計		988	29.7	28.0	20.8	7.9	13.7	987	35.4	19.1	21.5	7.5	16.4	971	24.2	25.6	22.5	9.5	18.2	956	19.9	21.5	26.8	9.8	22.0
地域	北海道	36	23.7	32.0	22.2	0.0	22.2	35	26.8	30.4	22.9	3.3	16.7	35	27.1	16.7	26.5	6.5	23.2	35	10.1	33.6	22.9	3.6	29.7
	東北・北関東	132	31.8	21.8	16.4	11.2	18.9	132	37.8	14.9	16.6	9.4	21.4	132	13.8	30.1	22.4	12.1	21.5	129	17.7	21.2	27.6	8.8	24.8
	南関東	351	27.2	31.1	22.1	8.0	11.6	353	37.9	22.5	20.1	7.7	11.9	342	30.2	26.4	18.4	9.8	15.1	334	23.7	20.3	25.7	10.4	19.9
	北陸・東海	161	32.4	19.8	25.9	10.1	11.9	161	32.9	16.8	30.6	7.9	11.8	159	22.2	28.5	21.4	11.2	16.6	157	16.9	22.9	29.6	12.8	17.8
	近畿	186	28.2	31.0	21.0	4.1	15.8	186	33.6	17.7	20.3	6.1	22.3	183	24.7	21.4	26.8	6.4	20.8	183	19.0	21.9	27.4	9.0	22.7
	中国・四国・九州	122	31.9	32.9	16.5	7.7	11.0	120	34.9	18.8	19.8	7.6	18.8	120	24.2	23.0	25.2	8.9	18.7	118	21.2	20.2	24.8	8.1	25.6
産業	建設	83	25.8	26.7	23.8	8.4	15.3	83	35.1	14.0	22.7	6.5	21.7	83	35.1	20.9	16.9	8.7	18.4	79	29.4	17.5	26.4	2.9	23.8
	製造	376	30.3	27.6	21.8	6.3	14.0	378	40.2	18.0	22.1	5.7	14.1	371	18.8	24.3	26.5	9.2	21.1	363	18.0	21.0	29.2	9.7	22.2
	運輸	45	40.4	22.5	13.3	17.7	6.1	45	20.8	18.8	29.2	16.6	14.7	43	7.4	49.0	24.6	8.0	11.1	44	16.4	35.2	25.0	9.7	13.7
	情報通信	27	25.8	30.1	35.1	8.7	0.3	26	28.9	21.6	25.4	14.0	10.0	25	35.6	36.2	18.4	5.1	4.6	24	37.2	35.6	8.0	9.9	9.3
	卸売	255	26.6	32.7	18.9	8.0	13.8	254	33.0	24.1	19.9	9.5	13.4	253	23.6	28.0	19.5	11.0	17.8	248	18.9	19.3	27.0	12.3	22.6
	小売	51	26.9	24.2	33.0	4.8	11.1	50	30.3	6.6	33.8	4.4	25.0	48	25.4	23.5	23.0	7.6	20.5	49	19.7	19.0	28.4	9.7	23.3
	サービス	81	37.1	15.8	15.6	14.5	17.0	81	27.6	23.8	14.2	10.3	24.1	79	33.6	23.5	18.6	10.8	13.4	79	18.5	25.9	17.1	11.0	27.6
	飲食・宿泊	29	39.4	49.4	6.0	5.0	0.3	29	60.4	7.4	26.3	0.3	5.6	29	31.1	24.4	28.5	10.4	5.6	29	18.1	29.1	36.2	7.8	8.9
医療・福祉	3	3.7	0.0	0.0	4.5	91.8	3	0.0	3.7	0.0	0.0	96.3	3	3.7	4.5	0.0	0.0	91.8	3	3.7	0.0	0.0	4.5	91.8	
その他	38	32.1	21.0	22.1	2.8	21.9	38	36.7	16.8	14.7	3.4	28.3	37	33.3	13.3	26.0	7.2	20.3	38	20.8	21.8	30.6	7.9	18.8	
企業規模	100人未満	795	29.6	28.0	20.8	7.9	13.7	797	35.5	18.9	21.5	7.6	16.5	783	24.1	25.7	22.5	9.5	18.2	770	19.9	21.4	26.8	9.8	22.1
	100~299人	145	33.5	25.8	21.9	4.8	13.9	142	29.6	24.4	25.0	5.5	15.5	142	32.3	21.8	19.5	11.2	15.1	141	19.0	27.2	25.3	10.0	18.5
	300人以上	48	34.1	27.9	21.7	3.7	12.7	48	22.7	41.4	21.7	3.7	10.6	46	32.8	20.8	14.1	15.2	17.0	45	25.3	26.7	24.0	11.7	12.3

(注) 任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

【Q3_3】「所定労働時間の短縮」「一時休業（一時帰休）」「非正社員の出勤日数（シフト）の削減」を実施した企業における休業等に伴う手当の支払い状況、教育訓練・自己啓発の状況

(%)

	正社員・正規従業員への手当の支払い							非正社員・非正規従業員への手当の支払い						正社員・正規従業員への教育訓練								
	n	実施した	どちらかといえば実施した	どちらともいえない	どちらかといえば実施しなかった	実施しなかった	該当者がいない	n	実施した	どちらかといえば実施した	どちらともいえない	どちらかといえば実施しなかった	実施しなかった	該当者がいない	n	実施した	どちらかといえば実施した	どちらともいえない	どちらかといえば実施しなかった	実施しなかった	該当者がいない	
計	990	72.6	3.6	2.8	0.9	11.3	8.8	981	49.1	3.4	3.0	1.9	11.6	31.0	966	17.1	8.7	7.5	3.7	50.5	12.5	
地域	北海道	34	56.1	3.4	6.8	0.0	13.5	20.3	35	30.7	13.1	6.5	0.0	13.4	36.3	33	18.5	7.7	10.5	3.5	45.8	14.0
	東北・北関東	132	77.7	2.6	3.4	0.9	7.7	7.8	131	55.8	1.9	3.4	0.9	6.9	31.0	130	18.5	8.1	9.6	1.7	51.6	10.6
	南関東	351	67.6	2.8	3.2	0.3	12.7	13.3	347	44.7	2.9	3.3	1.8	12.3	35.0	342	13.0	7.4	8.7	4.0	52.9	14.0
	北陸・東海	161	82.2	3.1	2.3	0.8	6.3	5.4	160	55.9	3.1	3.9	0.8	10.2	26.2	157	20.0	8.9	4.9	4.0	51.0	11.1
	近畿	187	75.4	2.0	3.3	2.6	10.1	6.6	184	49.1	2.7	2.7	3.4	9.6	32.4	183	15.6	9.5	8.8	6.1	46.5	13.5
	中国・四国・九州	125	66.2	8.2	1.0	0.0	18.4	6.2	124	46.1	5.2	1.0	3.1	17.6	26.9	121	21.4	10.6	4.3	2.1	49.9	11.6
産業	建設	82	64.9	7.3	6.6	1.4	16.4	3.5	82	28.3	9.0	3.9	3.3	13.3	42.2	80	18.1	17.8	7.6	5.2	41.8	9.5
	製造	383	82.7	2.7	1.5	0.3	7.0	5.8	381	57.0	3.1	2.7	0.7	9.9	26.7	373	19.0	10.0	6.0	4.2	51.0	9.7
	運輸	46	76.5	4.9	0.0	0.0	5.4	13.3	45	35.9	5.2	0.0	3.7	14.2	40.9	45	21.7	4.9	4.1	3.9	43.2	22.1
	情報通信	25	69.8	0.0	4.3	0.0	21.4	4.6	24	29.3	0.0	4.4	0.0	21.4	44.9	24	27.4	18.2	0.0	0.0	44.5	9.9
	卸売	256	67.8	1.4	3.1	0.8	16.0	10.9	252	45.6	2.5	3.1	1.6	12.0	35.1	249	12.4	5.1	10.1	3.6	53.5	15.3
	小売	50	63.7	6.9	1.6	5.1	10.6	12.0	49	53.8	3.9	1.7	8.1	13.8	18.7	48	22.6	5.0	6.0	3.7	49.1	13.7
	サービス	78	64.8	5.9	4.6	1.6	8.9	14.3	78	55.8	2.3	4.6	3.5	9.0	24.7	77	15.1	7.5	10.8	3.2	51.5	11.9
	飲食・宿泊	29	69.4	10.0	4.9	0.0	7.4	8.3	29	73.7	3.6	4.9	5.0	7.8	5.0	29	16.3	12.7	5.9	5.0	46.8	13.3
	医療・福祉	3	91.8	0.0	0.0	0.0	3.7	4.5	3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	96.3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.2	91.8
	その他	38	61.7	7.9	2.3	0.0	13.5	14.6	38	41.7	2.3	2.3	0.0	16.3	37.3	38	19.6	5.6	5.2	0.0	58.2	11.4
	企業規模	100人未満	803	72.5	3.6	2.8	0.9	11.4	8.8	796	48.9	3.4	3.0	2.0	11.5	31.3	784	17.0	8.6	7.4	3.7	50.6
100～299人		140	84.4	0.8	1.5	0.0	8.1	5.2	139	64.8	4.5	2.2	2.0	11.3	15.2	135	21.9	11.2	8.3	5.3	43.7	9.7
300人以上		47	74.6	4.2	2.1	0.0	16.4	2.7	46	52.9	9.1	4.3	0.0	25.0	8.7	47	29.9	20.4	9.7	2.7	35.2	2.1

	非正社員・非正規従業員への教育訓練							業務に関連するアクセスしやすい自己啓発機会の情報提供							
	n	実施した	どちらかといえば実施した	どちらともいえない	どちらかといえば実施しなかった	実施しなかった	該当者がいない	n	実施した	どちらかといえば実施した	どちらともいえない	どちらかといえば実施しなかった	実施しなかった	該当者がいない	
計	959	8.1	4.7	6.5	3.5	44.8	32.4	948	11.7	9.5	12.8	8.3	57.7	-	
地域	北海道	33	0.4	11.2	10.5	3.5	49.7	24.8	32	10.9	14.0	14.0	7.0	54.0	-
	東北・北関東	129	10.6	2.9	4.4	0.9	48.6	32.6	128	13.4	8.1	12.5	5.3	60.6	-
	南関東	337	5.5	3.8	8.5	3.7	43.0	35.5	337	11.6	11.3	13.7	10.6	52.8	-
	北陸・東海	156	10.4	6.4	4.2	5.6	43.6	29.7	153	12.2	9.1	9.3	6.5	63.0	-
	近畿	182	6.9	2.7	8.9	4.1	43.6	33.8	181	11.8	8.2	11.8	10.4	57.9	-
	中国・四国・九州	122	10.6	7.3	4.3	2.1	46.4	29.3	117	10.0	8.9	16.2	6.5	58.4	-
産業	建設	80	7.1	12.2	10.0	4.0	23.3	43.4	79	16.8	18.7	13.3	5.0	46.2	-
	製造	370	10.2	4.0	6.3	3.3	47.1	29.1	364	10.6	8.8	13.9	8.4	58.4	-
	運輸	45	4.8	4.6	0.6	7.7	47.7	34.6	45	8.1	13.6	1.6	17.3	59.4	-
	情報通信	24	0.4	4.8	0.0	4.4	36.0	54.4	24	36.3	4.8	9.9	8.9	40.1	-
	卸売	245	6.2	1.7	7.4	2.7	45.3	36.7	242	11.2	7.7	14.3	7.6	59.2	-
	小売	49	4.9	8.2	1.7	12.5	50.6	22.1	49	13.5	5.8	16.0	15.5	49.2	-
	サービス	76	11.0	5.3	9.1	0.1	48.2	26.4	77	5.8	10.5	11.4	4.1	68.2	-
	飲食・宿泊	29	5.3	4.9	5.9	0.4	78.5	5.0	27	14.7	13.7	0.3	7.8	63.4	-
	医療・福祉	3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	96.3	3	0.0	0.0	0.0	4.5	95.5	-
	その他	38	13.6	10.3	5.2	2.8	37.9	30.3	38	11.4	7.9	10.3	10.4	60.1	-
	企業規模	100人未満	776	8.1	4.7	6.5	3.4	44.7	32.7	770	11.6	9.4	12.8	8.3	57.9
100～299人		135	11.2	5.3	9.8	5.1	52.0	16.6	130	17.4	20.6	13.5	4.7	43.8	-
300人以上		48	19.4	15.8	9.5	4.0	43.9	7.3	48	15.7	10.7	17.1	7.4	49.2	-

(注) 任意回答としており、各々の無回答を除いたn数を集計。

【Q3_4】在籍型出向を活用した雇用維持に関して当てはまるもの

(%)

	n	出向先企業が見つかっており、必要な調整を進めている	出向先企業を探している	出向先企業を探していないが、今後、在籍型出向を検討したいと考えている	出向先企業を探しておらず、今後とも検討する予定はない	今後の方針については現時点で分からない	
計	3,004	1.1	0.5	1.0	60.8	36.7	
地域	北海道	173	1.3	0.1	0.0	55.8	42.8
	東北・北関東	467	0.8	0.7	0.8	63.7	34.0
	南関東	922	0.6	0.7	1.5	62.9	34.3
	北陸・東海	471	1.3	0.3	1.0	60.2	37.2
	近畿	503	1.5	0.2	0.0	61.7	36.6
	中国・四国・九州	468	1.3	0.5	1.3	56.9	39.9
	産業	建設	478	1.1	0.5	1.0	59.5
製造		875	0.8	0.1	0.6	65.5	33.0
運輸		145	3.7	3.0	0.1	54.8	38.3
情報通信		149	2.4	1.2	1.3	61.4	33.8
卸売		790	0.8	0.3	1.1	59.9	37.9
小売		116	0.0	0.0	1.5	59.5	39.0
サービス		253	1.7	1.4	2.3	60.0	34.6
飲食・宿泊		32	0.0	0.0	0.0	66.8	33.2
医療・福祉		35	0.0	0.0	0.3	49.8	49.9
その他		131	0.8	0.0	0.0	52.3	46.9
企業規模	100人未満	2,460	1.1	0.5	1.0	60.8	36.7
	100~299人	401	2.1	0.8	1.0	61.2	34.9
	300人以上	143	1.5	0.0	1.3	55.9	41.4

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,004)を集計。

【Q4】2021年1月末の企業における労働者の過不足状況

		(%)						(%)										
区分		n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	区分	n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない		
計	労働者計	3,265	4.1	14.8	48.5	26.4	6.2	-	情報通信業	労働者計	156	1.9	5.5	49.0	36.3	7.4	-	
	うち、高齢者		4.4	16.4	53.9	2.1	0.5	22.6		うち、高齢者		1.1	11.5	40.2	0.0	0.0	47.2	
	正社員・正規従業員		3.4	12.7	49.8	27.0	6.0	1.1		正社員・正規従業員		0.7	4.7	47.8	35.6	8.6	2.6	
	パート・アルバイト・契約社員		2.1	7.6	45.9	8.3	1.4	34.7		パート・アルバイト・契約社員		0.7	1.4	38.0	6.6	1.5	52.4	
	派遣労働者		0.4	2.6	19.8	2.3	0.7	74.1		派遣労働者		1.2	0.0	26.8	0.8	2.5	68.7	
	労働者計		2.4	10.3	48.0	30.8	8.4	-		労働者計		4.7	17.6	54.7	20.5	2.6	-	
地域	北海道	185	4.8	14.0	53.9	3.0	0.6	23.8	卸売業	労働者計	872	3.9	14.3	53.3	1.2	0.0	27.3	
			うち、高齢者	1.8	9.8	47.6	30.6	9.0		1.2		うち、高齢者	4.4	15.2	54.6	22.3	2.2	1.4
			正社員・正規従業員	0.6	7.3	40.5	15.2	1.2		35.3		正社員・正規従業員	2.3	8.1	45.2	5.7	0.9	37.7
			パート・アルバイト・契約社員	0.0	0.6	17.2	3.6	0.6		77.9		パート・アルバイト・契約社員	0.5	2.3	15.8	0.9	0.3	80.3
			派遣労働者	5.1	12.1	46.2	28.2	8.3		-		派遣労働者	3.6	15.4	44.3	32.5	4.2	-
			労働者計	3.1	19.5	55.3	1.2	0.7		20.3		労働者計	2.2	14.3	51.3	0.3	2.3	29.7
地域	東北・北関東	502	4.2	10.7	47.2	28.5	8.1	1.4	小売業	労働者計	130	3.6	11.3	45.0	34.6	4.6	0.9	
			うち、高齢者	1.7	6.5	45.5	7.6	2.1		36.7		うち、高齢者	2.7	6.1	52.2	18.3	3.6	17.1
			正社員・正規従業員	0.5	3.3	17.2	2.6	0.3		76.2		正社員・正規従業員	0.0	0.1	20.4	0.2	1.0	78.3
			パート・アルバイト・契約社員	3.6	16.5	51.0	23.9	5.1		-		パート・アルバイト・契約社員	3.3	14.1	47.3	27.2	8.1	-
			派遣労働者	3.6	14.8	51.7	2.0	0.0		27.9		派遣労働者	3.5	11.8	51.0	4.0	0.8	28.9
			労働者計	3.1	15.2	51.6	24.1	4.5		1.5		労働者計	2.8	12.4	48.6	26.5	8.5	1.2
地域	南関東	997	2.0	8.0	46.6	7.7	1.0	34.7	サービス業	労働者計	279	2.4	6.7	51.8	10.4	3.6	25.0	
			うち、高齢者	0.4	2.2	22.4	2.0	0.7		72.2		うち、高齢者	0.0	2.3	25.1	3.0	1.6	68.0
			正社員・正規従業員	6.6	15.5	47.6	24.5	5.7		-		正社員・正規従業員	22.9	27.9	25.6	23.6	0.0	-
			パート・アルバイト・契約社員	5.7	19.1	52.9	2.8	0.7		18.8		パート・アルバイト・契約社員	18.6	13.9	46.5	0.3	0.0	20.7
			派遣労働者	5.4	13.8	50.4	23.6	6.2		0.5		派遣労働者	11.5	19.9	57.0	5.6	6.0	0.0
			労働者計	3.1	8.6	46.5	8.3	1.6		31.8		労働者計	20.0	22.4	40.5	17.1	0.0	0.0
地域	北陸・東海	520	0.7	3.7	18.7	2.0	1.0	74.1	飲食・宿泊業	労働者計	33	4.6	10.6	11.1	0.0	0.0	73.7	
			うち、高齢者	3.7	18.9	48.0	23.5	5.9		-		うち、高齢者	0.0	16.2	54.4	24.9	4.5	-
			正社員・正規従業員	3.9	14.4	56.8	1.6	0.4		22.8		正社員・正規従業員	0.3	12.6	64.5	0.0	0.0	22.6
			パート・アルバイト・契約社員	3.1	14.3	51.3	25.2	4.8		1.3		パート・アルバイト・契約社員	0.0	12.4	58.2	24.6	4.7	0.0
			派遣労働者	2.6	9.5	45.4	8.2	1.6		32.7		派遣労働者	0.0	4.7	49.5	22.6	0.0	23.2
			労働者計	0.2	3.0	20.2	2.3	0.7		73.6		労働者計	0.0	4.9	21.6	9.2	0.0	64.3
地域	近畿	559	2.7	11.8	48.4	30.9	6.2	-	医療・福祉	労働者計	38	2.9	9.4	61.9	22.4	3.4	-	
			うち、高齢者	5.6	15.5	54.0	2.8	1.0		21.1		うち、高齢者	3.9	10.4	54.6	3.0	0.0	28.1
			正社員・正規従業員	2.2	9.9	48.1	32.7	6.4		0.7		正社員・正規従業員	2.1	8.6	58.8	23.3	3.4	3.7
			パート・アルバイト・契約社員	1.7	5.4	46.4	8.2	1.3		36.9		パート・アルバイト・契約社員	1.8	6.0	43.8	10.6	1.5	36.3
			派遣労働者	0.5	1.5	20.1	2.3	1.0		74.6		派遣労働者	0.0	1.1	19.1	2.3	0.0	77.5
			労働者計	1.2	8.9	40.1	33.9	16.0		-		労働者計	4.2	14.7	48.5	26.3	6.2	-
産業	中国・四国・九州	502	3.6	17.2	54.0	3.8	1.9	19.6	1~99人	労働者計	2,681	4.4	16.3	53.7	2.1	0.5	22.9	
			うち、高齢者	1.2	7.1	40.5	35.7	14.9		0.7		うち、高齢者	3.4	12.7	49.8	26.9	6.0	1.1
			正社員・正規従業員	0.9	3.0	36.9	4.8	1.4		53.0		正社員・正規従業員	2.1	7.5	45.7	8.2	1.4	35.0
			パート・アルバイト・契約社員	0.0	1.3	15.4	1.7	0.7		80.9		パート・アルバイト・契約社員	0.4	2.5	19.4	2.2	0.7	74.7
			派遣労働者	6.1	17.9	47.1	24.8	4.0		-		派遣労働者	1.8	17.7	42.8	32.6	5.2	-
			労働者計	6.0	20.2	58.7	2.2	0.2		12.8		労働者計	4.0	19.6	68.2	2.8	0.2	5.2
産業	製造業	941	4.7	16.0	50.7	24.4	3.9	0.3	100~299人	労働者計	430	2.3	13.9	44.5	34.1	5.2	0.0	
			うち、高齢者	2.5	11.3	51.1	10.2	1.1		23.8		うち、高齢者	1.4	9.8	60.4	14.2	2.4	11.8
			正社員・正規従業員	0.8	4.4	23.6	3.8	0.8		66.6		正社員・正規従業員	1.4	7.5	43.2	7.9	1.6	38.5
			パート・アルバイト・契約社員	3.1	14.2	42.4	33.5	6.8		-		パート・アルバイト・契約社員	1.1	16.5	54.1	22.6	5.7	-
			派遣労働者	7.6	27.4	47.6	2.1	0.0		15.4		派遣労働者	4.4	21.6	64.8	3.0	0.0	6.2
			労働者計	2.4	13.1	43.1	33.5	6.1		1.8		労働者計	1.1	16.1	53.6	22.6	5.4	1.1
産業	運輸業	154	1.4	7.8	48.0	8.4	2.2	32.3	300人以上	労働者計	154	1.1	14.1	61.9	14.5	1.4	7.0	
			うち、高齢者	0.1	3.5	25.3	5.3	1.0		64.8		うち、高齢者	1.1	11.6	59.4	8.6	0.6	18.7
			正社員・正規従業員									正社員・正規従業員						
			パート・アルバイト・契約社員									パート・アルバイト・契約社員						
			派遣労働者									派遣労働者						
			労働者計									労働者計						

【Q5】現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間

(%)

	n	すでに雇用削減を実施している	1か月ぐらい	2か月ぐらい	3か月ぐらい	半年ぐらい	1年ぐらい	2年ぐらい	それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）	雇用削減の必要はない
計	3,258	1.3	0.5	1.9	3.9	11.3	13.5	4.4	25.7	37.6
地域	北海道	183	0.6	0.6	1.2	3.0	15.1	6.3	6.0	46.6
	東北・北関東	502	1.6	0.9	1.9	4.9	9.9	11.8	4.0	37.2
	南関東	996	2.2	0.3	1.6	4.7	12.5	14.5	4.3	33.4
	北陸・東海	519	1.4	0.5	2.6	3.1	11.6	13.3	2.9	38.6
	近畿	558	0.7	0.4	1.1	3.7	11.3	14.9	7.4	34.8
	中国・四国・九州	500	0.3	0.5	2.5	2.9	9.8	13.8	3.5	42.6
産業	建設業	517	0.9	0.6	1.5	2.2	8.8	12.1	5.7	40.7
	製造業	940	0.7	0.7	2.3	4.5	12.5	14.3	4.1	34.0
	運輸業	154	0.9	0.0	1.9	5.4	17.5	11.4	3.9	38.1
	情報通信業	156	0.7	0.0	0.0	5.8	11.8	9.8	2.9	47.5
	卸売業	870	1.9	0.2	1.8	3.9	10.6	14.9	4.7	34.9
	小売業	129	1.7	1.3	1.2	3.5	12.3	13.6	3.6	43.5
	サービス業	278	2.2	0.7	4.4	3.4	12.7	15.1	4.9	36.0
	飲食・宿泊業	33	0.0	0.0	0.6	19.0	33.9	15.9	0.0	12.7
	医療・福祉	37	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	3.5	0.8	70.8
	その他	144	1.5	0.7	1.1	1.8	6.0	9.2	3.0	49.3
企業規模	100人未満	2,676	1.2	0.5	1.9	3.9	11.4	13.5	4.4	37.6
	100~299人	429	1.4	0.2	1.0	3.5	7.5	11.2	3.3	37.6
	300人以上	153	2.6	0.0	2.4	3.4	1.1	10.6	5.3	36.7

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数（3,258）を集計。

【Q6_1】テレワークの実施状況

(%)

	n	導入後、継続して実施している	過去実施していたが、現在は導入していない	過去に実施していたが、いったん停止し、現在、再開している	これまでに一度も実施したことがない	
計	3,264	23.4	10.3	6.8	59.6	
地域	北海道	185	12.1	14.4	2.5	71.0
	東北・北関東	502	12.5	5.4	2.6	79.5
	南関東	997	42.0	11.4	10.9	35.7
	北陸・東海	520	16.7	11.5	6.1	65.8
	近畿	558	22.6	11.6	7.9	57.9
	中国・四国・九州	502	18.2	9.6	5.8	66.4
産業	建設業	518	15.0	11.0	6.4	67.6
	製造業	940	20.8	7.9	5.0	66.3
	運輸業	154	12.0	9.0	3.1	75.9
	情報通信業	156	70.3	9.2	12.1	8.3
	卸売業	872	24.7	12.2	9.5	53.6
	小売業	130	13.1	8.2	4.0	74.8
	サービス業	279	30.1	14.6	6.3	49.0
	飲食・宿泊業	33	8.5	0.9	4.5	86.1
	医療・福祉	38	9.2	3.6	6.9	80.3
	その他	144	27.4	8.7	4.4	59.5
企業規模	100人未満	2,680	23.0	10.2	6.7	60.0
	100~299人	430	41.3	12.1	11.7	34.8
	300人以上	154	62.0	9.7	12.8	15.5

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数（3,264）を集計。

【Q6_2】テレワークを実施していた企業の実施時期

(%)

		n	2020年1月以前	2020年2～3月	2020年4～5月(緊急事態宣言下)	2020年6～7月	2020年8～9月	2020年10～11月	2020年12月	2021年1月
計		1,513	10.8	22.2	83.1	59.2	55.7	56.8	59.0	75.3
地域	北海道	62	8.6	23.6	83.4	50.0	41.8	43.8	43.8	50.4
	東北・北関東	122	15.7	23.8	73.8	54.1	54.0	57.3	58.6	73.6
	南関東	679	9.7	26.2	86.6	67.2	64.1	65.6	67.5	82.6
	北陸・東海	207	11.1	16.2	84.7	57.7	50.7	50.0	51.5	67.7
	近畿	256	11.3	19.2	85.3	53.8	50.1	51.6	53.2	73.3
	中国・四国・九州	187	10.5	20.2	76.1	52.0	49.8	49.9	55.0	72.4
	産業	建設業	189	10.9	17.9	78.1	47.4	41.2	44.9	47.7
製造業		408	9.2	17.1	78.0	59.3	57.8	59.4	59.8	77.6
運輸業		44	0.5	6.4	77.8	54.7	47.3	47.1	47.1	62.6
情報通信業		144	16.0	39.1	96.5	81.6	79.6	79.6	81.3	91.1
卸売業		450	10.3	21.5	84.6	55.6	50.1	52.3	56.9	74.3
小売業		39	12.3	8.2	73.7	53.9	53.1	50.5	49.3	65.9
サービス業		159	13.7	31.1	86.4	65.9	62.5	59.5	59.6	73.0
飲食・宿泊業		10	30.3	30.3	69.5	61.1	61.1	61.1	91.6	93.7
医療・福祉		9	27.5	43.4	82.8	46.6	46.6	46.6	46.6	81.7
その他		61	4.7	21.0	84.2	61.9	65.3	63.8	63.8	78.2
企業規模		100人未満	1,105	10.8	22.2	82.9	58.9	55.4	56.5	58.8
	100～299人	279	5.7	20.5	89.6	68.0	62.3	63.4	64.8	81.7
	300人以上	129	15.1	26.5	93.0	73.8	74.7	74.0	75.1	88.5

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,513)を集計。

【Q6_3】テレワーク実施企業の社員の期間別実施割合

(%)

	最初の緊急事態宣言下(2020年4～5月)							直近の状況(2020年12月)						直近の状況(2021年1月)								
	n	ほとんど全 員(約8 ～10割)	約7割	約5～6割	約3～4割	約1～2割	1割未満	n	ほとんど全 員(約8 ～10割)	約7割	約5～6割	約3～4割	約1～2割	1割未満	n	ほとんど全 員(約8 ～10割)	約7割	約5～6割	約3～4割	約1～2割	1割未満	
計	1,059	12.4	6.3	15.9	17.3	23.2	24.7	238	7.6	6.0	12.8	19.1	27.1	27.5	335	8.7	10.2	12.1	18.8	22.2	28.0	
地域	北海道	45	2.8	9.3	8.8	23.2	37.9	18.1	4	0.0	31.3	0.0	37.4	0.0	31.3	4	0.0	31.3	0.0	37.4	31.3	0.0
	東北・北関東	77	5.8	3.9	15.5	11.7	22.1	41.0	18	8.7	0.0	0.0	8.7	27.3	55.2	21	6.9	0.0	6.9	13.8	28.6	43.8
	南関東	474	16.1	9.4	16.8	20.8	20.7	16.1	123	10.3	10.4	16.3	21.2	26.5	15.3	172	9.9	16.2	11.6	22.0	22.8	17.6
	北陸・東海	159	7.5	1.0	17.0	15.5	26.0	32.9	32	0.0	0.0	5.6	17.2	36.7	40.5	46	8.2	4.4	8.5	21.9	25.8	31.2
	近畿	183	10.4	7.4	13.7	15.3	29.6	23.7	36	8.4	4.6	17.4	8.4	34.4	27.0	56	7.6	10.2	15.9	7.8	18.7	39.8
	中国・四国・九州	121	15.4	3.6	16.7	14.5	17.1	32.8	25	5.4	0.0	10.9	27.2	16.7	39.8	36	7.5	0.0	15.1	19.3	18.8	39.2
産業	建設業	128	6.1	5.8	8.7	18.8	27.5	33.1	24	4.8	8.7	0.3	1.1	61.0	24.0	42	7.5	10.7	14.3	12.1	36.8	18.6
	製造業	281	4.6	2.6	6.4	12.9	31.1	42.3	68	0.0	0.5	0.8	11.9	27.7	59.1	93	0.0	0.2	2.7	17.0	23.0	57.1
	運輸業	35	0.0	0.3	13.4	10.9	40.9	34.5	6	0.0	0.0	0.0	0.0	27.2	72.8	13	0.0	0.0	11.5	0.9	0.0	87.5
	情報通信業	98	30.3	12.0	24.4	15.6	13.3	4.5	34	11.8	15.8	19.0	31.5	13.0	9.0	42	21.3	27.7	13.8	23.3	3.2	10.8
	卸売業	327	12.7	6.3	23.7	18.8	19.8	18.8	62	3.7	3.7	22.0	14.2	28.4	28.0	92	4.1	8.2	15.2	22.1	29.3	21.1
	小売業	27	0.0	5.4	8.9	20.5	26.1	39.1	5	0.0	0.0	0.0	66.7	31.4	1.9	5	0.0	0.0	28.3	40.1	29.8	1.8
	サービス業	105	19.2	6.6	16.0	23.5	17.6	17.3	24	27.0	5.2	7.1	47.2	7.9	5.6	31	21.6	12.1	15.7	17.6	10.2	22.7
	飲食・宿泊業	8	5.7	5.3	5.3	5.3	73.3	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	医療・福祉	6	0.0	0.0	0.0	0.0	63.6	36.4	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	その他	44	24.3	15.9	11.8	18.3	20.3	9.4	12	21.4	9.6	28.9	9.6	29.7	0.8	14	26.0	24.2	8.1	16.2	24.9	0.7
	企業規模	100人未満	746	12.6	6.3	16.1	17.3	23.2	24.5	158	7.8	6.0	12.9	19.1	27.0	27.2	234	8.8	10.3	12.2	18.5	22.4
100～299人		215	5.7	6.3	9.2	18.2	26.4	34.1	48	4.4	6.5	4.0	15.1	28.2	41.8	63	5.0	8.3	4.6	21.2	19.5	41.4
300人以上		98	3.9	7.4	15.6	20.8	23.8	28.4	32	0.0	3.9	19.1	20.5	27.2	29.3	38	0.0	7.6	16.7	33.9	11.0	30.8

(注) 1. 各時期にテレワークを実施していた企業に対し、社員の実施割合を尋ねたもの。

2. 任意回答としており、各時期における無回答を除いたn数を集計。

【Q6_4】テレワークを実施していた際のテレワークの運用状況

(%)

	n	うまく運用できている			どちらともいえない	うまく運用できていない			
		非常にうまく運用できている	まあまあうまく運用できている			あまりうまく運用できていない	全くうまく運用できていない		
計	1,510	44.4	3.8	40.5	31.5	24.1	19.2	4.9	
地域	北海道	62	45.3	2.0	43.2	25.6	29.1	23.0	6.1
	東北・北関東	121	42.4	3.4	39.1	41.5	16.1	12.6	3.4
	南関東	678	49.0	4.3	44.7	29.2	21.8	15.6	6.2
	北陸・東海	207	38.8	3.5	35.3	30.3	30.9	25.9	5.0
	近畿	255	41.8	3.7	38.1	30.1	28.1	24.4	3.7
	中国・四国・九州	187	42.1	3.7	38.4	35.4	22.6	18.8	3.7
産業	建設業	188	33.1	4.1	29.0	32.9	34.0	30.8	3.2
	製造業	407	37.8	1.7	36.0	37.5	24.7	21.3	3.4
	運輸業	44	32.2	0.3	32.0	22.7	45.0	37.4	7.7
	情報通信業	145	65.1	5.9	59.2	27.5	7.4	5.9	1.5
	卸売業	448	44.1	4.1	40.0	30.7	25.2	18.1	7.1
	小売業	39	42.6	0.0	42.6	37.7	19.7	13.1	6.5
	サービス業	158	61.0	6.4	54.6	19.2	19.8	15.6	4.3
	飲食・宿泊業	10	32.3	0.0	32.3	31.3	36.4	34.4	2.0
	医療・福祉	9	62.5	1.8	60.6	21.6	15.9	15.9	0.0
	その他	62	36.8	5.4	31.3	40.8	22.4	12.7	9.7
企業規模	100人未満	1,106	44.3	3.9	40.5	31.4	24.3	19.3	5.0
	100~299人	278	41.8	1.5	40.3	37.2	21.0	17.0	4.0
	300人以上	126	49.9	4.0	45.9	34.9	15.2	12.5	2.7

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,510)を集計。

【Q6_5_1】テレワークの導入目的

(複数回答、%)

	n	生産性向上	通勤負担の軽減	通勤者のゆとりと健康生活	ワーク・ライフ・バランスの向上	人材の確保・流出の防止	企業の業績向上	新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応	自宅待機代わり	災害等の非常時の対応(BCP対策)	オフィスコストの削減	その他	
計	1,518	8.4	33.8	16.9	12.4	8.4	2.8	80.3	14.6	9.5	4.5	1.8	
地域	北海道	62	8.4	33.8	17.2	6.8	8.4	0.2	83.2	11.3	8.8	2.5	2.0
	東北・北関東	122	13.4	25.0	14.9	16.9	7.8	6.8	73.9	15.1	12.8	6.7	1.1
	南関東	682	6.8	43.9	21.0	11.3	7.9	2.1	81.9	15.5	9.1	4.4	1.3
	北陸・東海	207	6.3	24.6	13.3	11.4	7.1	3.5	82.0	10.0	8.5	4.2	2.1
	近畿	257	10.0	34.1	12.9	9.8	7.9	2.1	81.1	17.9	10.7	3.1	1.6
	中国・四国・九州	188	9.7	22.6	15.6	17.2	11.2	3.0	77.0	13.5	8.3	5.8	3.0
産業	建設業	188	9.9	30.0	16.1	16.7	10.8	4.6	78.2	22.4	8.3	4.1	1.6
	製造業	409	3.9	30.9	13.9	11.4	5.1	2.7	81.3	13.1	7.4	5.9	2.6
	運輸業	44	5.4	46.5	19.9	14.0	7.9	0.3	69.8	13.7	7.2	3.1	5.4
	情報通信業	145	9.5	38.9	26.2	19.5	11.9	1.7	85.6	6.7	11.9	0.9	2.3
	卸売業	452	7.2	35.0	14.5	9.5	7.4	2.2	79.5	16.8	11.4	4.2	1.5
	小売業	40	20.9	29.2	13.0	6.0	18.2	8.1	69.1	13.5	5.0	0.0	0.0
	サービス業	159	15.2	40.7	22.6	16.0	9.1	3.8	83.2	11.2	9.9	8.4	0.1
	飲食・宿泊業	10	30.3	25.1	30.5	0.0	55.3	0.0	37.5	5.7	0.0	0.0	2.0
	医療・福祉	9	27.5	18.6	15.9	0.0	1.3	0.0	55.3	0.0	0.0	0.0	17.2
その他	62	7.6	22.7	18.0	6.4	7.1	1.5	85.5	11.3	7.9	5.6	0.1	
企業規模	100人未満	1,110	8.4	33.7	16.8	12.2	8.4	2.7	80.1	14.6	9.4	4.6	1.7
	100~299人	279	6.6	36.2	16.9	16.4	7.3	3.7	88.4	12.3	8.3	1.1	3.0
	300人以上	129	10.5	31.0	22.1	22.8	10.2	5.6	90.4	17.7	16.6	2.8	2.4

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,510)を集計。

【Q6_5_2】導入目的ごとのテレワークの効果

(%)

	生産性向上					通勤負担の軽減					通勤者のゆとりと健康生活					ワーク・ライフ・バランスの向上										
	n	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	n	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	n	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	n	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった		
計	121	6.5	47.8	39.6	5.1	0.9	531	20.9	61.0	13.6	3.4	1.2	265	16.4	65.0	15.6	2.9	0.0	203	17.6	54.4	23.8	2.7	1.6		
地域	北海道	5	0.0	51.2	48.8	0.0	0.0	21	30.9	63.0	6.1	0.0	0.0	11	23.8	64.3	11.9	0.0	0.0	6	30.3	39.5	30.3	0.0	0.0	
	東北・北関東	12	8.3	58.3	33.3	0.0	0.0	27	22.7	63.3	9.5	4.5	0.0	18	15.0	69.5	8.0	7.5	0.0	16	13.3	59.7	27.0	0.0	0.0	
	南関東	53	8.7	47.3	35.4	5.8	2.8	292	21.7	61.5	11.9	3.1	1.8	144	18.5	67.5	12.9	1.0	0.0	92	27.4	45.8	21.6	5.2	0.0	
	北陸・東海	11	0.0	61.2	37.4	1.4	0.0	50	25.3	52.1	19.8	2.8	0.0	26	10.3	57.9	26.4	5.2	0.3	25	6.4	66.7	14.0	6.4	6.4	
	近畿	23	5.2	36.7	58.1	0.0	0.0	93	14.4	62.2	17.2	4.7	1.5	38	4.4	74.9	16.7	4.0	0.0	30	5.6	51.5	37.6	0.0	5.3	
産業	中国・四国・九州	17	7.6	46.2	31.1	15.1	0.0	48	19.7	63.3	13.3	3.5	0.2	28	23.6	52.7	19.0	4.7	0.0	34	17.2	60.5	22.4	0.0	0.0	
	建設業	17	0.0	49.3	40.5	10.2	0.0	63	18.3	57.9	19.6	2.0	2.2	30	25.8	46.7	17.1	10.4	0.0	28	7.2	47.6	41.9	3.2	0.0	
	製造業	23	0.7	54.5	44.8	0.0	0.0	139	20.7	60.1	12.7	6.5	0.1	65	11.2	65.2	18.4	5.3	0.0	60	11.0	51.4	26.8	6.9	4.0	
	運輸業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	19	1.0	84.1	14.8	0.0	0.0	8	1.0	97.9	1.0	0.0	0.0	4	32.3	26.1	41.7	0.0	0.0	
	情報通信業	14	7.6	35.4	57.0	0.0	0.0	59	34.7	62.8	2.6	0.0	0.0	41	24.2	65.3	10.3	0.2	0.0	33	24.2	70.8	4.6	0.3	0.0	
	卸売業	31	9.2	44.0	40.5	3.2	3.2	153	18.4	61.2	15.2	3.9	1.3	65	13.8	65.5	20.6	0.0	0.1	42	17.4	55.5	24.2	0.0	2.9	
	小売業	7	0.0	38.8	60.1	1.1	0.0	12	0.0	53.3	36.5	10.2	0.0	6	0.0	66.5	33.5	0.0	0.0	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
	サービス業	22	9.8	55.3	29.3	5.7	0.0	67	22.7	59.7	13.4	2.3	1.8	37	17.4	71.8	10.7	0.0	0.0	30	32.6	51.9	15.6	0.0	0.0	
	飲食・宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0	-	-	-	-	-	
	医療・福祉	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	3	85.8	14.2	0.0	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	
	その他	4	24.2	51.5	24.2	0.0	0.0	15	31.4	56.5	5.4	0.0	6.7	11	8.4	83.2	8.4	0.0	0.0	4	28.9	47.4	23.7	0.0	0.0	
	企業規模	100人未満	90	6.6	47.9	39.5	5.0	0.9	390	21.1	60.7	13.7	3.4	1.2	192	16.6	64.7	15.7	3.0	0.0	130	18.1	53.9	23.6	2.8	1.6
	100~299人	18	0.0	50.9	32.6	16.5	0.0	101	15.4	70.3	8.2	5.0	1.1	46	15.0	66.2	16.5	2.3	0.0	45	8.8	58.0	33.3	0.0	0.0	
	300人以上	13	7.1	37.5	55.5	0.0	0.0	40	9.5	75.4	12.8	0.0	2.4	27	3.4	86.3	7.6	0.0	2.7	28	0.0	78.2	18.4	3.4	0.0	

	人材の確保・流出の防止					企業の業績向上					新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応					自宅待機代わり										
	n	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	n	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	n	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	n	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった		
計	122	15.6	44.1	38.3	2.0	0.0	46	0.2	39.9	53.3	6.4	0.2	##	10.0	48.8	32.5	7.2	1.4	217	4.1	45.2	35.9	12.4	2.4		
地域	北海道	5	0.0	51.2	48.8	0.0	0.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	52	5.4	49.5	32.8	9.9	2.5	9	0.0	78.1	3.7	18.2	0.0	
	東北・北関東	7	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0	7	0.0	49.4	33.0	17.6	0.0	95	4.8	53.3	37.2	4.6	0.1	19	0.0	82.4	17.1	0.5	0.0	
	南関東	57	12.1	37.8	47.7	2.4	0.0	20	0.8	11.6	77.7	10.0	0.0	570	11.9	52.0	28.9	6.0	1.2	97	2.8	45.7	40.3	8.7	2.6	
	北陸・東海	14	10.8	65.9	23.4	0.0	0.0	6	0.0	40.7	59.3	0.0	0.0	176	10.2	41.0	38.5	9.4	0.9	23	6.9	29.8	42.5	20.7	0.0	
	近畿	20	6.9	53.1	40.1	0.0	0.0	5	0.0	2.3	97.7	0.0	0.0	211	10.5	42.5	36.0	9.0	1.9	42	5.9	35.3	32.3	20.7	5.8	
産業	中国・四国・九州	19	28.0	36.0	35.9	0.0	0.0	7	0.0	97.3	1.6	0.0	1.2	146	7.9	52.9	30.1	7.0	2.0	27	5.7	44.1	39.1	10.8	0.3	
	建設業	19	0.0	55.1	38.8	6.1	0.0	9	0.0	14.4	71.1	14.4	0.0	152	9.5	38.7	41.9	9.1	0.8	43	9.7	35.3	42.4	12.6	0.0	
	製造業	28	0.0	72.6	27.4	0.0	0.0	14	0.0	27.0	73.0	0.0	0.0	343	9.5	45.8	35.2	9.4	0.1	52	3.5	48.5	42.4	5.6	0.0	
	運輸業	3	5.8	7.2	87.0	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	34	0.0	82.2	16.6	0.9	0.4	6	0.0	47.7	24.8	27.5	0.0	
	情報通信業	16	16.6	35.8	47.6	0.0	0.0	3	0.0	56.5	43.5	0.0	0.0	127	16.6	56.0	19.9	6.7	0.8	12	11.7	42.9	45.4	0.0	0.0	
	卸売業	30	24.7	36.5	35.7	3.1	0.0	10	0.0	47.1	51.2	0.9	0.9	366	9.7	48.1	32.5	7.5	2.2	70	2.0	47.2	24.7	19.8	6.3	
	小売業	4	0.0	29.5	70.5	0.0	0.0	2	0.0	63.3	0.0	36.7	0.0	29	12.0	46.5	31.9	5.0	4.7	5	0.0	35.4	64.6	0.0	0.0	
	サービス業	15	40.3	25.1	34.6	0.0	0.0	6	1.6	77.2	21.2	0.0	0.0	133	9.4	58.6	25.8	3.8	2.4	18	0.0	60.1	31.4	8.0	0.5	
	飲食・宿泊業	2	54.7	0.0	45.3	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	7	0.0	83.5	16.5	0.0	0.0	3	0.0	29.3	70.7	0.0	0.0	
	医療・福祉	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	6	0.0	36.4	63.6	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	
	その他	4	0.0	78.8	21.2	0.0	0.0	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	53	6.6	45.8	42.6	3.5	1.4	8	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	
	企業規模	100人未満	89	15.9	44.0	38.0	2.1	0.0	29	0.0	39.8	54.0	6.2	0.0	887	10.0	48.6	32.8	7.3	1.4	162	4.0	45.1	36.0	12.6	2.3
	100~299人	20	4.2	55.9	39.9	0.0	0.0	10	10.0	49.8	30.1	0.0	10.2	247	9.1	54.7	29.2	5.0	2.1	34	5.6	49.8	33.1	5.3	6.1	
	300人以上	13	0.0	37.1	62.9	0.0	0.0	7	0.0	30.6	43.5	25.9	0.0	116	15.7	60.0	17.7	5.6	1.0	21	13.4	46.0	34.9	5.8	0.0	

	災害等の非常時の対応 (BCP対策)					オフィスコストの削減					その他考えられる事項								
	n	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	n	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	n	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
計	151	9.3	55.3	27.5	7.8	0.0	57	20.9	48.7	28.7	1.6	0.0	29	6.2	46.1	35.4	7.3	5.1	
地域	北海道	6	4.5	49.0	46.6	0.0	0.0	3	0.0	91.5	8.5	0.0	0.0	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	東北・北関東	18	17.5	44.8	20.3	17.5	0.0	6	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	南関東	58	10.4	45.1	40.2	4.4	0.0	27	13.2	52.1	30.4	4.3	0.0	13	1.3	64.5	17.8	0.0	16.4
	北陸・東海	20	16.6	57.6	1.6	24.2	0.0	7	16.5	50.4	33.1	0.0	0.0	5	32.1	3.7	64.2	0.0	0.0
	近畿	30	5.1	60.0	30.0	4.8	0.0	6	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
産業	中国・四国・九州	19	0.8	80.8	17.9	0.4	0.0	8	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	6	0.0	74.1	0.0	24.3	1.6
	建設業	18	1.4	46.3	45.7	6.5	0.0	6	23.1	63.5	13.4	0.0	0.0	3	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0
	製造業	39	20.6	38.7	24.4	16.3	0.0	19	32.9	37.7	29.4	0.0	0.0	8	0.0	65.0	35.0	0.0	0.0
	運輸業	3	0.0	56.5	0.0	43.5	0.0	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	17	0.5	68.7	30.8	0.0	0.0	1	100.0										

【Q6_6_1】テレワーク実施の課題として認識している項目

(複数回答、%)

	n	コミュニケーション・人材育成関係		労務管理関係			ITスキル・設備関係		業務関係				その他	
		出社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい	対面でないため、OJTによる人材育成が難しい	個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい	労働時間の管理が難しい(テレワークにより過重労働が発生している)	テレワーク下での社員の健康管理(メンタルヘルス含む)が難しい	社員がテレワークするための環境整備が難しい(使用PCの台数確保や、テレワーク回線、セキュリティの問題等)	テレワークを実施する際の社員への支援が難しい(PC設定等)	業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい	職場上司から部下に、テレワーク下での仕事の配分指示が明確でない	チームで仕事を進める際の業務負担を決めることが難しい	他社との対面のやりとりや、紙の書類の使用による業務出社が求められる		
計	1,485	75.5	42.0	59.9	31.6	26.8	43.1	26.4	53.4	19.1	21.5	34.4	3.2	
地域	北海道	60	75.9	25.6	49.6	39.3	28.8	44.9	21.8	56.2	10.9	22.0	30.1	4.3
	東北・北関東	115	77.0	41.9	57.5	34.2	24.8	45.1	24.5	50.7	17.3	20.9	28.0	2.4
	南関東	670	75.3	42.5	62.9	29.9	28.6	43.4	25.9	50.9	19.4	19.6	36.5	2.6
	北陸・東海	202	76.1	42.0	60.6	29.6	24.7	47.6	30.2	58.3	18.2	23.9	34.7	4.2
	近畿	254	77.6	44.7	65.4	36.3	25.6	40.1	24.0	56.8	20.9	24.7	33.5	5.8
	中国・四国・九州	184	72.8	41.0	49.8	30.2	26.4	40.7	28.4	52.0	19.5	21.1	33.8	1.5
産業	建設業	185	73.1	33.6	60.0	31.6	21.2	44.6	22.1	62.5	18.8	19.1	34.3	2.5
	製造業	397	77.4	42.9	62.1	32.3	24.2	44.9	29.4	56.6	20.0	21.2	31.1	3.6
	運輸業	43	81.5	30.8	75.2	42.7	18.9	56.0	38.7	68.2	39.0	21.7	34.8	0.0
	情報通信業	140	81.0	66.9	56.6	24.2	51.0	25.7	18.0	34.4	14.8	29.4	40.7	1.8
	卸売業	443	74.6	38.2	61.3	33.1	24.5	46.4	28.5	56.0	19.5	19.5	34.4	4.3
	小売業	39	59.5	44.6	40.8	16.6	26.5	27.8	36.0	43.4	10.3	12.5	24.2	4.1
	サービス業	159	73.8	40.4	54.7	32.7	27.2	42.7	20.9	40.3	17.6	26.1	34.0	3.1
	飲食・宿泊業	10	98.3	40.7	73.3	59.5	4.2	68.8	5.9	33.4	34.5	4.2	34.7	0.0
	医療・福祉	9	70.7	63.7	39.3	19.2	17.0	2.4	17.0	34.5	1.1	19.2	3.2	15.9
	その他	60	77.1	40.3	61.3	33.6	25.1	51.0	32.0	62.9	21.1	23.9	45.1	0.1
企業規模	100人未満	1,084	75.5	41.7	59.7	31.6	26.5	43.1	26.5	53.3	19.0	21.5	34.3	3.3
	100~299人	275	78.0	51.0	64.5	32.2	35.4	44.4	24.8	55.2	21.2	23.8	35.0	1.8
	300人以上	126	76.0	61.4	65.4	37.0	40.5	49.4	24.4	55.9	24.9	25.1	43.5	1.4

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,485)を集計。

【Q6_6_2】テレワークの課題への対応状況

(%)

	コミュニケーション・人材育成関係															労務管理関係										
	出社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい					対面でないため、OJTによる人材育成が難しい					個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい					労働時間の管理が難しい(テレワークによる加重労働が発生している)										
	n	対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	どちらかといえば対応できない	対応できていない(できない)	n	対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	どちらかといえば対応できない	対応できていない(できない)	n	対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	どちらかといえば対応できない	対応できていない(できない)	n	対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	どちらかといえば対応できない	対応できていない(できない)						
計	1,123	1.1	19.1	38.4	33.0	8.4	662	0.2	10.5	32.6	41.2	15.5	898	0.4	12.2	39.4	38.0	10.0	470	1.3	18.5	40.2	28.2	11.8		
地域	北海道	47	0.0	23.1	35.8	32.7	8.5	19	0.0	0.8	44.1	55.0	0.0	31	0.0	9.5	32.9	57.2	0.5	21	0.0	17.2	63.8	18.4	0.6	
	東北・北関東	91	0.0	17.2	44.2	32.2	6.5	53	0.0	8.7	38.0	32.9	20.4	66	0.0	13.5	41.4	40.5	4.6	39	0.0	14.4	53.4	24.8	7.4	
	南関東	521	1.1	21.8	36.2	31.8	9.1	302	0.5	12.4	27.3	45.4	14.4	428	0.0	13.9	37.3	37.6	11.1	208	3.4	23.7	35.0	22.2	15.6	
	北陸・東海	150	1.8	12.3	42.7	33.9	9.3	92	0.0	7.0	29.5	43.0	20.4	122	2.4	7.3	40.2	36.7	13.4	61	0.0	10.0	43.8	33.9	12.3	
	近畿	186	0.0	19.6	34.8	38.7	6.9	112	0.0	8.6	38.2	39.8	13.4	156	0.0	10.5	39.2	40.1	10.2	84	0.0	19.4	39.1	34.2	7.3	
産業	中国・四国・九州	128	2.1	18.8	41.0	29.7	8.4	84	0.0	13.0	37.9	34.0	15.1	95	0.0	14.1	44.3	33.8	7.7	57	0.0	15.4	38.6	33.2	12.8	
	建設業	137	0.1	15.8	36.0	40.1	8.0	69	0.0	2.2	52.7	33.5	11.6	111	0.0	9.3	36.5	43.2	10.9	59	0.0	10.5	39.8	43.9	5.9	
	製造業	299	0.6	17.2	42.0	31.7	8.5	190	0.0	5.5	26.5	54.6	13.3	254	0.0	9.8	42.5	38.7	9.0	132	1.2	23.5	41.2	23.6	10.5	
	運輸業	35	0.0	20.1	45.0	26.6	8.3	17	0.0	0.9	48.8	32.9	17.4	30	0.0	5.5	36.9	56.1	1.5	17	0.0	18.0	34.3	30.1	17.6	
	情報通信業	113	1.0	32.6	33.5	27.3	5.5	94	0.1	1.7	36.4	36.7	9.8	81	2.0	23.3	40.3	30.0	4.5	35	0.3	24.5	40.4	25.3	9.5	
	卸売業	331	0.6	18.1	40.1	31.9	9.3	172	0.0	10.3	29.8	35.3	24.6	263	0.0	11.7	40.5	34.8	13.1	147	2.1	17.3	43.2	25.6	11.8	
	小売業	26	8.7	17.2	28.3	45.8	0.0	19	0.0	20.7	39.5	25.0	14.8	18	0.0	0.0	34.2	51.2	14.6	7	0.0	26.1	55.9	18.0	0.0	
	サービス業	120	1.0	20.5	38.3	33.8	6.4	66	1.9	15.8	29.5	42.1	10.7	91	0.0	16.3	35.1	40.9	7.7	49	2.3	17.5	30.9	32.0	17.3	
	飲食・宿泊業	9	0.0	2.1	29.9	68.0	0.0	6	0.0	0.0	5.5	94.5	0.0	8	0.0	0.0	47.2	47.3	5.5	4	0.0	42.1	3.7	54.2	0.0	
	医療・福祉	7	0.0	22.5	0.0	77.5	0.0	4	0.0	0.0	43.2	56.8	0.0	5	0.0	0.0	3.3	92.0	4.7	1	0.0	0.0	100.0	0.0		
	その他	46	6.5	13.1	32.3	29.6	18.5	25	0.0	21.1	17.5	52.0	9.4	37	3.6	15.0	36.4	33.4	11.6	19	0.0	15.7	42.5	14.9	26.9	
	企業規模	100人未満	815	1.1	19.1	38.3	33.1	8.4	445	0.2	10.6	32.5	41.2	15.6	640	0.4	12.1	39.4	38.0	10.1	337	1.3	18.6	40.1	28.3	11.8
	100~299人	212	1.5	18.9	40.0	32.1	7.5	139	0.7	7.2	41.1	39.4	11.6	175	0.0	17.0	38.9	37.1	6.9	87	1.2	17.9	44.9	27.8	8.2	
	300人以上	96	0.0	22.5	38.5	33.0	6.0	78	0.0	9.6	32.2	45.4	12.7	83	1.2	16.0	34.6	39.6	8.6	46	2.1	10.7	50.2	22.0	15.0	

	労務管理関係					ITスキル・設備関係										業務関係										
	テレワーク下での社員の健康管理(メンタルヘルス含む)が難しい					社員がテレワークするための環境整備が難しい(使用PCの台数確保や、テレワーク回線、セキュリティの問題等)					テレワークを実施する際の社員への支援が難しい(PC設定等)					業務の性格上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい										
	n	対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	どちらかといえば対応できない	対応できていない(できない)	n	対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	どちらかといえば対応できない	対応できていない(できない)	n	対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	どちらかといえば対応できない	対応できていない(できない)	n	対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	どちらかといえば対応できない	対応できていない(できない)						
計	434	0.0	10.6	45.6	31.7	12.1	645	4.3	17.8	31.4	32.4	14.0	379	2.1	17.5	32.4	32.3	15.6	795	1.1	8.9	29.6	36.3	24.1		
地域	北海道	17	0.0	7.4	51.9	40.7	0.0	27	0.5	10.5	17.9	51.0	20.0	12	0.0	9.8	9.8	60.8	19.6	36	0.0	0.4	24.7	47.2	27.8	
	東北・北関東	33	0.0	9.6	59.4	21.1	9.9	52	5.3	16.3	32.6	29.7	16.1	29	4.9	24.3	25.6	25.6	19.7	66	0.0	5.3	35.0	39.8	20.0	
	南関東	208	0.0	12.0	42.9	35.4	9.8	285	5.2	18.0	31.5	31.5	13.9	171	1.6	18.0	35.4	30.2	14.8	340	2.3	10.8	27.2	33.9	25.8	
	北陸・東海	55	0.0	6.1	38.4	46.6	8.9	96	4.6	13.5	31.4	38.0	12.5	62	2.3	14.8	33.4	40.1	9.4	116	1.3	7.6	27.8	38.3	25.0	
	近畿	72	0.0	4.6	59.1	23.9	12.4	107	2.8	16.8	35.0	34.6	10.9	57	4.5	15.9	33.9	27.7	18.0	139	0.0	9.4	26.7	33.6	28.3	
産業	中国・四国・九州	49	0.0	17.6	37.8	21.3	23.3	78	3.7	24.4	29.3	25.8	16.8	48	0.0	18.9	29.9	32.3	18.9	98	0.1	8.6	36.1	39.1	16.0	
	建設業	44	0.0	11.1	56.2	30.0	2.8	79	4.4	16.4	33.9	32.4	12.9	43	0.0	22.6	31.2	23.4	22.8	119	0.0	6.1	27.8	41.8	24.3	
	製造業	118	0.0	4.3	47.7	31.2	16.7	187	2.0	19.5	30.7	35.6	12.3	112	1.4	20.1	36.5	29.0	12.9	214	0.1	8.9	31.6	37.3	22.1	
	運輸業	14	0.0	2.6	70.5	22.1	4.8	23	0.5	43.1	33.0	18.2	5.2	14	0.0	33.3	19.3	30.8	16.6	28	0.0	24.8	23.8	25.4	26.0	
	情報通信業	72	0.0	9.7	47.7	31.7	10.8	33	13.0	15.8	27.9	32.8	10.5	25	9.5	23.4	35.7	26.8	4.5	51	2.2	16.7	34.2	31.2	15.7	
	卸売業	112	0.0	11.0	44.0	33.0	12.0	198	5.1	14.2	34.5	27.3	18.9	118	2.9	12.7	33.6	31.4	19.3	243	1.6	7.8	30.3	34.4	25.8	
	小売業	9	0.0	19.4	42.0	11.3	27.3	13	0.0	27.5	12.5	40.6	19.4	12	0.0	0.0	19.1	68.9	12.1	21	0.5	8.3	25.5	17.3	48.3	
	サービス業	45	0.0	12.4	37.5	36.8	13.2	73	1.9	21.5	23.7	41.7	11.2	31	0.0	12.3	30.9	40.1	16.6	71	1.8	5.9	32.1	41.9	18.2	
	飲食・宿泊業	2	0.0	0.0	52.9	47.1	0.0	6	0.0	6.2	93.8	0.0	0.0	3	0.0	0.0	71.5	28.5	0.0	5	0.0	6.2	12.6	0.0	81.2	
	医療・福祉	2	0.0	93.7	0.0	6.3	0.0	2	0.0	55.7	0.0	44.3	0.0	2	0.0	93.7	0.0	6.3	0.0	4	0.0	0.0	3.8	0.0	96.2	
	その他	16	0.0	25.4	26.6	34.1	13.8	31	7.6	18.3	32.2	34.6	7.3	19	0.0	23.1	26.3	45.7	4.9	39	3.5	11.0	20.6	42.6	22.4	
	企業規模	100人未満	288	0.0	10.6	45.8	31.2	12.3	461	4.3	17.6	31.4	32.6	14.1	280	2.1	17.6	32.4	32.2	15.8	573	1.1	8.9	29.4	36.5	24.2
	100~299人	95	0.0	9.2	40.5	43.0	7.3	122	4.2	23.0	31.9	30.2	10.8	66	0.0	13.5	36.9	37.3	12.3	152	1.4	10.7	35.5	30.1	22.3	
	300人以上	51	0.0	9.6	37.6	48.5	4.3	62	4.6	27.7	30.3	25.7	11.7	33	3.1	22.3	30.6	40.8	3.1	70	0.0	11.8	44.2	28.8	15.2	

	業務関係															その他									
	職場上司から部下に、テレワーク下での仕事の配分指示が明確でない					チームで仕事を進める際の業務分担を決めることが難しい					他社とのやりとりや、紙の書類の使用による業務出社が求められる					その他考えられる課題									
	n	対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	どちらかといえば対応できない	対応できていない(できない)	n	対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	どちらかといえば対応できない	対応できていない(できない)	n	対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	どちらかといえば対応できない	対応できていない(できない)	n	対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	どちらかといえば対応できない	対応できていない(できない)					
計	295	1.3	6.9	30.2	46.7	15.0	324	1.9	13.0	34.3	38.3	12.5	520	1.9	14.0	30.4	32.3	21.4	42	8.7	12.7	14.7	12.0	52.0	
地域	北海道	6	0.0	0.0	19.6	60.8	19.6	12	0.0	11.6	48.6	30.1	9.7	21	0.0	14.2	31.1	25.6	29.1	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	東北・北関東	22	0.0	13.8	29.8	56.0	0.4	25	0.0	22.8	47.5	17.9	11.8	32	4.2	21.2	35.0	22.0	17.5	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	南関東	139	2.0	9.5	30.6	41.4	16.5	137	4.1	13.7	34.7	34.3	13.2	245	2.2	15.9	26.6	34.9	20.3	16	7.5	15.1	22.6	8.2	46.5
	北陸・東海	41	0.0	8.2	21.2	51.1	19.6	51	0.0	9.5	28.1	53.5	9.0	73	0.1	8.7	26.7	39.7	24.8	7	16.5	0.0	0.8	16.5	66.1
	近畿	52	2.5	5.2	36.1	36.0	20.2	60	2.2	15.7	35.6	39.8	6.8	87											

【Q7】(1)2020年10月～2021年1月における事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施項目

(実施の場合は複数回答、%)

地域	時期	n	取組を実施													
			事業の運営関連							社員の働く環境関連						
			事業の休止	営業の短縮 (営業日の縮小)	営業の短縮 (一日当りの 営業時間の短縮)	新型コロナウイルス 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 (テレワーク)の 実施	社員への感 染予防策	有給の特別 休暇の付与	社員の他社・ 他業種への 転雇	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加	いずれも実施 していない		
計	10月	2,946	73.0	1.7	8.1	8.6	19.3	0.9	17.2	58.4	5.9	0.2	0.8	0.7	27.0	
	11月	2,958	73.1	1.7	8.9	9.1	19.1	1.0	17.2	58.2	6.0	0.3	0.9	0.6	26.9	
	12月	3,006	73.8	1.5	10.0	10.3	19.8	1.2	18.7	59.3	7.2	0.5	0.9	0.9	26.2	
	1月	3,039	75.2	2.2	11.4	12.7	20.6	1.3	23.8	59.0	7.7	0.6	1.0	1.3	24.8	
地域	北海道	10月	162	63.7	0.8	7.1	9.6	14.7	0.0	6.1	55.3	3.5	0.0	0.0	0.0	36.3
		11月	165	64.6	1.3	6.1	11.3	16.4	0.7	7.2	52.5	3.3	0.0	1.3	0.0	35.4
		12月	172	66.7	0.6	9.8	11.7	18.3	0.6	8.8	53.8	7.7	0.0	0.6	0.6	33.3
		1月	166	68.0	1.3	8.9	12.2	17.7	0.0	7.2	55.3	6.7	0.7	0.7	0.7	32.0
	東北・北関東	10月	469	68.6	1.5	8.3	4.3	20.7	0.5	8.9	57.1	5.0	0.0	0.5	0.5	31.4
		11月	469	68.8	1.8	7.5	5.0	20.0	0.8	8.9	57.6	5.0	0.0	0.5	0.0	31.2
		12月	469	69.6	1.8	8.0	5.5	20.7	0.8	9.6	59.3	5.3	0.3	0.5	0.3	30.4
		1月	471	69.8	1.5	8.7	7.0	21.7	0.8	11.2	58.6	5.3	0.3	0.5	0.8	30.2
	南関東	10月	886	80.1	1.3	7.2	13.2	21.2	1.3	33.9	58.7	7.8	0.3	1.2	0.7	19.9
		11月	895	80.3	1.1	7.6	13.5	21.4	1.2	33.8	58.3	7.4	0.5	1.3	0.7	19.7
		12月	913	80.7	0.9	9.7	15.7	21.5	2.0	35.8	59.5	9.1	0.6	1.3	0.8	19.3
		1月	936	82.1	1.9	10.5	19.0	23.0	1.7	44.9	58.8	9.9	0.1	1.1	0.8	17.9
	北陸・東海	10月	476	73.2	3.1	9.1	3.6	19.7	1.0	13.3	61.2	6.8	0.5	0.8	0.5	26.8
		11月	474	72.8	2.6	10.4	4.9	18.9	1.0	12.8	60.9	6.8	0.5	0.8	0.5	27.2
		12月	482	74.1	2.6	12.8	6.1	20.1	0.8	13.8	61.8	7.9	0.5	0.8	1.3	25.9
		1月	479	74.7	3.4	14.4	7.5	20.5	1.3	18.1	60.8	7.5	1.3	1.0	2.3	25.3
	近畿	10月	503	74.5	1.7	9.0	13.2	18.1	1.7	17.1	59.6	7.0	0.5	1.2	1.2	25.5
		11月	501	74.5	1.9	10.3	13.6	17.5	1.5	17.1	59.4	7.1	0.2	1.2	0.8	25.5
		12月	507	75.0	2.4	10.9	13.9	17.9	1.9	18.7	59.9	8.4	0.5	1.7	1.3	25.0
		1月	516	76.7	2.1	13.3	17.7	18.4	1.9	25.9	59.2	9.7	0.7	1.9	2.2	23.3
	中国・四国・九州	10月	450	68.8	1.4	7.8	6.9	17.8	0.3	10.0	56.6	3.2	0.0	0.3	0.6	31.2
		11月	454	68.6	1.4	9.6	6.6	17.9	0.5	10.4	56.2	4.0	0.0	0.6	1.1	31.4
		12月	463	69.4	0.8	9.1	8.0	18.5	0.5	12.0	57.4	4.9	0.8	0.3	0.8	30.6
		1月	471	71.6	2.4	11.0	10.0	19.2	1.0	15.0	58.4	5.9	0.8	0.5	1.1	28.4
産業	建設業	10月	454	64.1	0.7	2.8	3.1	16.3	0.3	6.1	56.0	3.9	0.2	0.7	0.3	35.9
		11月	461	64.0	0.5	3.6	3.2	15.9	1.1	7.5	55.6	4.2	0.5	1.4	0.9	36.0
		12月	476	65.0	0.6	4.0	3.8	16.6	0.7	8.6	56.0	5.8	0.7	0.7	0.5	35.0
		1月	481	66.2	0.8	3.9	3.8	16.8	1.0	12.9	56.1	6.0	0.5	0.6	1.8	33.8
	製造業	10月	864	74.7	3.5	14.8	6.0	17.8	1.0	15.4	59.1	7.5	0.2	0.8	0.8	25.3
		11月	868	74.7	3.4	15.5	6.7	17.5	1.0	14.3	58.6	6.8	0.0	1.0	0.4	25.3
		12月	879	75.3	2.9	16.0	6.4	18.2	1.1	15.5	60.3	7.9	0.4	1.2	0.7	24.7
		1月	882	76.6	2.8	16.8	8.4	18.8	0.9	20.4	60.6	8.5	0.7	1.1	1.0	23.4
	運輸業	10月	145	77.4	1.4	2.1	0.3	24.3	2.0	11.6	69.4	8.8	0.9	0.8	3.5	22.6
		11月	145	76.4	0.0	2.1	0.3	25.8	2.1	11.0	69.8	9.0	1.0	0.9	2.2	23.6
		12月	143	75.7	0.0	3.9	1.5	25.0	2.1	11.2	71.9	6.9	2.0	1.5	1.9	24.3
		1月	149	78.4	0.0	5.2	3.3	25.1	2.1	12.8	71.1	6.6	1.9	1.5	5.6	21.6
	情報通信業	10月	148	81.2	0.0	1.4	3.7	21.8	0.0	62.9	52.0	4.2	0.0	0.1	0.0	18.8
		11月	148	81.9	0.0	2.4	4.7	23.0	0.0	63.7	53.0	3.6	0.0	0.0	0.7	18.1
		12月	151	83.4	0.0	3.0	6.6	23.7	0.7	67.5	54.0	7.7	0.0	0.0	1.4	16.6
		1月	153	83.3	0.0	2.9	7.2	25.0	0.7	75.5	52.2	7.3	0.0	0.1	0.9	16.7
	卸売業	10月	777	74.7	1.4	7.5	12.6	18.0	1.1	18.7	59.2	6.3	0.3	0.9	0.7	25.3
		11月	774	74.9	1.7	8.3	13.3	17.8	1.1	18.9	59.2	7.0	0.4	0.8	0.7	25.1
		12月	788	75.3	1.5	10.6	15.2	18.3	1.8	20.5	59.9	7.9	0.3	0.6	1.1	24.7
		1月	795	77.0	1.9	12.3	18.5	19.5	1.8	27.8	60.1	8.9	0.4	0.9	1.5	23.0
	小売業	10月	116	71.5	0.1	9.6	15.5	18.4	0.0	7.0	58.6	5.3	0.8	0.1	0.0	28.5
		11月	116	70.4	0.0	9.6	16.2	17.3	0.8	8.5	56.6	6.7	0.8	0.1	0.0	29.6
		12月	116	73.2	0.0	10.7	22.2	20.8	1.4	11.4	57.7	6.6	2.3	2.6	1.4	26.8
		1月	122	75.9	2.8	16.4	25.7	21.7	1.3	12.8	57.5	7.5	1.3	3.8	0.0	24.1
サービス業	10月	252	76.6	1.7	7.1	12.2	22.3	1.8	24.8	56.8	3.3	0.0	0.8	0.8	23.4	
	11月	251	76.6	1.7	7.6	11.9	21.3	1.4	24.8	57.7	3.3	0.0	1.2	0.4	23.4	
	12月	257	77.8	1.7	8.4	12.5	21.7	1.2	24.1	60.3	6.6	0.1	0.9	0.4	22.2	
	1月	259	78.0	3.9	9.1	16.1	25.2	2.4	28.1	57.5	6.6	0.0	0.4	1.1	22.0	
飲食・宿泊業	10月	31	100.0	6.3	18.2	39.1	72.0	0.0	8.7	87.1	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
	11月	31	100.0	6.3	24.5	39.1	72.0	0.0	8.7	87.1	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
	12月	32	100.0	7.1	30.8	51.4	69.0	0.0	12.5	83.4	13.4	4.8	0.0	0.0	0.0	
	1月	33	100.0	25.7	46.0	66.7	69.4	0.0	13.0	79.2	16.6	4.8	4.8	0.0	0.0	
医療・福祉	10月	36	63.7	0.0	0.0	0.3	15.1	0.0	3.6	63.2	0.7	0.0	0.0	0.0	36.3	
	11月	36	63.7	0.0	0.0	0.3	15.1	0.0	3.6	63.2	0.7	0.0	0.0	0.0	36.3	
	12月	36	63.7	0.0	0.0	0.3	15.1	0.0	3.6	63.2	0.7	0.0	0.0	0.0	36.3	
	1月	36	63.7	0.0	0.0	0.3	15.1	4.0	7.6	59.1	0.7	0.0	0.0	0.0	36.3	
その他	10月	123	65.5	0.0	4.9	15.9	26.5	1.0	17.5	51.6	6.8	0.0	0.7	0.0	34.5	
	11月	128	67.2	0.0	6.7	15.9	27.1	0.0	17.6	48.9	6.5	0.0	0.7	0.0	32.8	
	12月	128	68.1	0.0	6.9	18.4	27.5	0.0	21.5	50.0	6.2	0.0	0.7	1.0	31.9	
	1月	129	69.9	2.1	11.2	23.1	25.0	0.0	25.0	50.3	5.6	0.9	0.7	0.0	30.1	
企業規模	100人未満	10月	2,405	72.8	1.7	8.1	8.6	19.1	0.9	16.9	58.1	5.8	0.2	0.8	0.7	27.2
		11月	2,416	72.8	1.7	8.9	9.1	18.9	1.0	16.9	57.8	5.9	0.3	0.9	0.6	27.2
		12月	2,462	73.6	1.5	10.1	10.3	19.5	1.2	18.4	58.9	7.1	0.5	0.9	0.9	26.4
		1月	2,484	74.9	2.2	11.4	12.7	20.3	1.3	23.5	58.7	7.7	0.6	1.0	1.3	25.1
	100～299人	10月	397	89.3	1.6	8.2	6.2	31.3	0.7	32.7	77.8	9.7	0.5	1.3	1.0	10.7
		11月	400	88.9	1.0	6.9	6.2	30.9	0.7	31.9	77.3	9.4	0.8	1.3	1.0	11.1
		12月	399	89.9	2.1	8.7	7.7	32.5	1.3	32.5	78.4	9.7	1.3	1.6	2.7	10.1
		1月	408	90.6	2.2	9.2	11.3	32.7	1.2	44.1	77.2	10.2	1.0	1.0	2.6	9.4
	300人以上	10月	144	93.6	0.7	7.4	4.9	41.4	0.0	53.8	84.1	14.6	0.0	0.7	0.9	6.4
		11月	142	93.5	0.7	7.6	3.6	44.2	0.0	55.0	84.5	14.9	0.0	1.2	0.9	6.5
		12月	145	93.6	1.3	6.4	4.6	42.9	0.0	55.8	84.9	16.5	0.7	1.3	0.9	6.4
		1月														

【Q7】(2)2020年10月～2021年1月における事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施項目のうち、新型コロナウイルス感染防止と事業運営との両立の観点で最も効果的だった項目

(%)

	n	事業の運営関連					社員の働く環境関連						
		事業の休止	営業の短縮(営業日の縮小)	営業の短縮(一日当たりの営業時間の短縮)	新型コロナウイルス感染症対策(ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など)	業務委託の開始・増加	在宅勤務(テレワーク)の実施	社員への感染予防対策(検温、消毒、アルコール板やフェイスシールドの供給等)	有給の特別休暇の付与	社員の他社・他業種への応援	社員の労働時間の増加	中途採用の増加	
計	1,844	2.5	8.4	5.9	8.9	0.6	13.6	55.1	3.8	0.1	0.2	0.9	
地域	北海道	83	1.4	4.3	5.5	12.6	0.0	8.7	60.6	5.5	0.0	0.0	1.4
	東北・北関東	276	2.2	10.3	2.6	12.2	0.0	6.8	60.4	3.8	0.0	0.0	1.7
	南関東	606	0.7	4.8	9.9	8.9	0.4	28.3	42.9	3.2	0.2	0.0	0.6
	北陸・東海	296	3.1	10.1	3.1	6.3	0.0	7.2	64.9	4.1	0.0	0.0	1.3
	近畿	317	4.4	10.2	8.1	6.3	1.6	10.1	52.3	4.9	0.4	1.2	0.4
	中国・四国・九州	266	3.0	9.5	4.0	10.2	1.0	8.7	60.1	3.0	0.0	0.0	0.5
産業	建設業	254	0.9	4.1	2.2	10.3	0.7	5.9	68.3	4.7	0.4	0.0	2.6
	製造業	562	3.2	15.0	4.5	7.8	0.6	7.6	57.2	3.9	0.0	0.2	0.0
	運輸業	90	4.6	0.2	2.0	2.9	0.0	5.5	72.2	9.1	1.6	0.0	1.8
	情報通信業	109	0.0	1.0	1.5	8.6	1.0	68.3	18.4	1.2	0.0	0.0	0.0
	卸売業	465	2.2	7.8	9.8	8.4	0.5	12.8	53.5	4.1	0.0	0.2	0.7
	小売業	76	2.8	8.2	10.3	10.6	0.0	4.6	57.1	2.1	0.0	1.8	2.4
	サービス業	169	4.1	5.5	4.1	12.4	1.4	22.3	45.0	3.8	0.0	0.0	1.3
	飲食・宿泊業	26	5.1	22.7	26.5	18.1	0.0	0.3	27.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	26	0.0	0.0	0.5	8.7	0.0	0.0	90.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	67	1.7	7.1	7.2	9.2	0.0	19.3	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業規模	100人未満	1,426	2.5	8.5	6.0	8.8	0.6	13.4	55.2	3.8	0.1	0.2
100～299人		298	2.4	4.7	2.1	13.1	0.4	17.0	57.0	3.0	0.0	0.4	0.0
300人以上		120	0.0	1.6	1.8	14.5	0.0	29.7	49.2	3.1	0.0	0.0	0.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,844)を集計。

【Q8_1_1】2020年10月以前からの各区分の労働者の在籍状況

(%)

	正社員・正規労働者			パート・アルバイト			派遣労働者			
	n	いた	そもそもいなかった	n	いた	そもそもいなかった	n	いた	そもそもいなかった	
計	3,203	92.9	7.1	3,156	62.6	37.4	3,085	20.0	80.0	
地域	北海道	182	89.7	10.3	177	62.4	37.6	174	13.4	86.6
	東北・北関東	488	92.4	7.6	478	61.9	38.1	462	16.8	83.2
	南関東	980	92.2	7.8	964	60.0	40.0	943	22.1	77.9
	北陸・東海	510	96.6	3.4	505	67.4	32.6	498	20.2	79.8
	近畿	552	94.0	6.0	543	65.7	34.3	530	22.3	77.7
	中国・四国・九州	491	90.9	9.1	489	59.9	40.1	478	18.8	81.2
産業	建設業	505	91.9	8.1	489	44.7	55.3	483	12.4	87.6
	製造業	920	94.0	6.0	915	72.2	27.8	895	27.3	72.7
	運輸業	153	93.8	6.2	152	69.1	30.9	147	28.8	71.2
	情報通信業	156	91.3	8.7	154	53.7	46.3	151	28.3	71.7
	卸売業	857	93.7	6.3	841	59.2	40.8	819	15.0	85.0
	小売業	129	87.7	12.3	126	73.7	26.3	120	17.4	82.6
	サービス業	273	92.9	7.1	271	71.6	28.4	269	19.9	80.1
	飲食・宿泊業	33	99.8	0.2	33	99.8	0.2	33	16.0	84.0
	医療・福祉	38	90.8	9.2	37	77.2	22.8	36	19.3	80.7
	その他	139	90.4	9.6	138	61.3	38.7	132	22.1	77.9
企業規模	100人未満	2,625	92.9	7.1	2,584	62.3	37.7	2,520	19.3	80.7
	100～299人	427	95.1	4.9	424	84.5	15.5	415	54.8	45.2
	300人以上	151	94.1	5.9	148	90.2	9.8	150	76.0	24.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,203)を集計。

【Q8_1_2】 企業における 2020 年 10 月～2021 年 1 月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減

(%)

	時期	労働者計				正社員・正規従業員				パート・アルバイト・契約社員				派遣労働者				
		n	増加	ほぼ同じ	減少	n	増加	ほぼ同じ	減少	n	増加	ほぼ同じ	減少	n	増加	ほぼ同じ	減少	
計	10月	3,243	7.2	83.8	9.0	2,890	7.9	83.6	8.5	2,057	4.1	87.5	8.4	804	5.7	79.9	14.4	
	11月	3,244	7.6	82.6	9.8	2,878	7.7	83.2	9.2	2,052	4.6	86.0	9.4	802	7.5	78.8	13.7	
	12月	3,242	8.3	80.0	11.7	2,880	8.1	81.3	10.6	2,055	6.1	82.8	11.1	805	10.1	75.4	14.4	
	1月	3,234	9.8	75.3	14.9	2,871	9.8	76.8	13.3	2,053	6.8	79.7	13.5	803	10.7	72.0	17.2	
地域	北海道	10月	184	5.0	87.4	7.6	160	7.1	84.9	8.1	112	3.4	84.8	11.8	27	5.0	83.5	11.5
		11月	184	6.2	83.3	10.6	159	7.8	81.2	11.0	111	5.5	79.5	15.1	27	5.0	83.5	11.5
		12月	184	6.8	79.7	13.5	159	7.1	80.1	12.9	112	7.5	75.5	17.1	28	14.3	70.0	15.7
		1月	183	7.4	76.7	15.9	159	9.2	74.3	16.4	112	10.5	74.5	15.0	27	5.0	78.5	16.5
	東北・北関東	10月	501	8.0	83.0	8.9	434	8.8	80.2	11.0	311	6.5	85.4	8.1	98	10.0	77.0	13.0
		11月	501	8.0	82.1	9.9	431	8.4	80.6	11.1	311	5.7	85.4	8.9	98	14.7	73.8	11.4
		12月	500	8.1	80.4	11.5	434	9.1	79.1	11.8	311	7.8	80.4	11.8	99	14.6	71.0	14.5
		1月	501	9.2	76.8	14.0	430	10.3	74.7	15.0	311	8.5	78.5	13.0	98	18.0	65.8	16.3
	南関東	10月	993	5.9	85.1	9.0	878	6.3	85.2	8.5	603	2.6	88.8	8.5	276	4.9	81.4	13.7
		11月	992	6.3	84.4	9.3	875	6.2	84.8	9.0	601	4.0	87.0	9.0	275	6.8	78.8	14.4
		12月	992	7.9	81.0	11.0	877	7.5	82.6	10.0	603	5.7	84.8	9.5	277	9.2	75.7	15.1
		1月	985	9.2	77.1	13.7	872	9.1	79.1	11.8	601	5.9	81.3	12.8	277	8.1	74.4	17.5
	北陸・東海	10月	514	7.7	81.7	10.6	481	9.2	83.1	7.7	347	3.1	86.3	10.6	132	6.5	80.1	13.4
		11月	513	8.4	79.6	12.0	480	9.0	82.0	9.0	346	3.0	85.2	11.8	131	6.5	81.2	12.3
		12月	514	9.8	77.4	12.8	480	9.5	78.6	11.9	344	5.4	82.8	11.9	132	9.0	77.7	13.3
		1月	515	11.9	71.1	17.0	480	11.8	74.4	13.8	345	5.7	79.5	14.9	132	11.5	73.5	15.0
	近畿	10月	553	8.7	80.6	10.8	501	7.7	83.8	8.5	369	4.0	88.4	7.6	154	4.5	85.8	9.6
		11月	554	10.0	79.3	10.7	499	8.0	82.8	9.2	369	5.0	86.0	9.0	154	6.7	83.6	9.7
		12月	552	10.9	76.8	12.3	496	8.3	81.9	9.8	371	5.7	82.9	11.4	153	10.0	81.2	8.8
		1月	550	12.2	71.0	16.8	497	10.0	76.3	13.7	371	7.4	78.1	14.6	153	10.0	75.7	14.3
中国・四国・九州	10月	498	6.8	86.4	6.8	436	8.0	84.5	7.5	315	5.1	88.3	6.5	117	4.5	73.3	22.2	
	11月	500	6.5	85.7	7.8	434	7.5	84.7	7.8	314	5.2	87.4	7.4	117	6.0	74.8	19.2	
	12月	500	6.1	83.2	10.8	434	6.9	83.6	9.5	314	6.0	83.6	10.4	116	9.0	71.4	19.5	
	1月	500	7.8	78.8	13.4	433	8.6	78.8	12.6	313	6.5	81.3	12.2	116	10.5	67.1	22.4	
産業	建設業	10月	513	6.9	87.0	6.1	451	7.8	86.3	5.9	234	3.8	91.2	5.0	76	4.2	86.9	9.0
		11月	514	7.1	85.8	7.2	449	8.2	84.6	7.2	233	5.4	89.1	5.5	76	6.2	83.1	10.6
		12月	513	7.5	84.4	8.1	452	8.4	85.1	6.5	234	5.3	86.2	8.5	76	9.6	76.4	14.0
		1月	512	9.9	80.0	10.1	448	11.0	80.1	8.9	234	5.5	84.4	10.0	75	14.4	72.8	12.9
	製造業	10月	936	6.4	82.6	11.0	835	6.7	83.7	9.6	680	2.8	88.6	8.6	328	6.1	74.1	19.9
		11月	936	7.6	80.7	11.8	831	6.7	83.3	10.0	680	3.3	87.1	9.7	327	8.2	74.7	17.1
		12月	936	8.0	78.6	13.4	833	6.4	82.2	11.4	678	5.1	83.6	11.3	331	12.5	69.9	17.6
		1月	933	9.8	73.6	16.6	832	9.0	76.8	14.2	678	6.2	79.8	14.0	328	13.7	66.8	19.5
	運輸業	10月	152	9.3	81.2	9.4	140	9.1	81.3	9.6	108	4.5	87.6	7.9	49	4.0	76.2	19.8
		11月	151	8.5	79.5	12.1	139	9.3	76.8	13.9	107	2.6	85.7	11.8	49	7.0	82.4	10.6
		12月	152	8.3	72.5	19.3	140	6.9	76.0	17.1	108	2.8	87.3	9.8	49	11.3	73.8	14.9
		1月	151	9.9	71.1	19.0	138	7.3	72.4	20.2	108	7.1	78.5	14.4	49	15.1	66.7	18.2
	情報通信業	10月	156	17.6	76.3	6.0	143	20.2	74.3	5.4	85	1.3	93.0	5.7	52	5.9	79.0	15.1
		11月	156	16.0	77.1	7.0	143	17.7	76.9	5.4	85	3.8	87.1	9.1	52	8.3	73.2	18.4
		12月	156	17.9	76.2	6.0	142	19.9	73.5	6.6	85	3.8	88.7	7.5	52	10.7	78.5	10.7
		1月	154	20.1	70.4	9.5	142	21.4	69.1	9.5	84	4.1	86.6	9.4	52	7.6	79.0	13.4
	卸売業	10月	866	6.3	85.2	8.5	777	6.3	84.4	9.3	507	5.3	87.1	7.7	154	6.5	84.4	9.1
		11月	867	6.4	84.4	9.2	773	5.9	85.2	8.9	505	5.1	86.2	8.7	153	6.5	81.1	12.3
		12月	865	7.2	82.2	10.7	770	7.9	81.2	10.9	508	5.8	84.1	10.1	152	6.7	81.0	12.3
		1月	867	8.2	77.0	14.9	771	8.7	78.1	13.2	507	6.6	80.5	13.0	154	7.4	76.3	16.2
小売業	10月	127	2.0	87.1	10.9	112	4.5	85.4	10.1	100	6.0	80.8	13.2	28	11.3	80.9	7.8	
	11月	127	3.5	84.1	12.4	111	4.6	83.3	12.1	100	7.1	79.7	13.2	28	24.5	74.7	0.8	
	12月	127	7.5	75.7	16.7	112	4.5	79.0	16.4	99	15.1	69.7	15.2	28	24.5	74.7	0.8	
	1月	127	6.4	72.3	21.4	111	5.7	76.1	18.2	100	12.3	70.3	17.3	28	19.8	68.8	11.4	
サービス業	10月	278	10.2	77.8	12.0	243	11.6	77.7	10.7	194	5.0	83.3	11.7	66	4.5	83.3	12.2	
	11月	278	10.8	77.2	12.1	243	10.8	76.9	12.3	193	5.6	82.0	12.3	66	4.5	84.7	10.8	
	12月	278	9.8	75.8	14.4	242	9.2	76.7	14.1	194	8.4	76.9	14.7	66	4.7	84.4	10.9	
	1月	276	11.1	71.3	17.6	242	10.9	70.7	18.3	194	7.7	76.6	15.8	66	2.5	81.6	16.0	
飲食・宿泊業	10月	33	4.8	62.3	32.9	30	0.3	91.4	8.3	32	4.8	61.4	33.8	8	-	67.8	32.2	
	11月	33	4.8	66.2	29.0	30	0.3	84.4	15.2	32	4.8	61.3	33.9	8	-	67.8	32.2	
	12月	33	13.0	37.0	50.1	30	5.3	74.8	19.9	32	13.0	36.5	50.5	8	-	30.2	69.8	
	1月	33	13.0	32.7	54.3	30	5.3	63.3	31.4	32	13.0	32.0	55.0	8	26.6	1.8	71.6	
医療・福祉	10月	38	7.6	92.0	0.5	36	12.5	83.5	4.0	32	5.6	94.4	-	11	1.4	96.6	2.0	
	11月	38	7.6	92.0	0.5	36	17.2	78.8	4.0	32	5.6	94.4	-	11	1.4	96.6	2.0	
	12月	38	11.9	87.7	0.5	36	12.5	83.5	4.0	32	5.6	88.6	5.9	11	1.4	96.6	2.0	
	1月	38	7.6	83.4	9.1	36	12.5	74.0	13.5	31	5.9	87.9	6.2	11	1.4	96.6	2.0	
その他	10月	144	5.6	88.9	5.5	123	8.1	87.4	4.5	85	4.3	89.6	6.2	32	4.2	86.1	9.7	
	11月	144	6.8	87.2	6.0	123	7.9	87.1	5.1	85	5.7	89.0	5.3	32	5.3	85.0	9.7	
	12月	144	7.7	85.7	6.6	123	8.9	85.4	5.8	85	5.7	89.0	5.3	32	9.0	77.1	13.9	
	1月	143	9.8	81.6	8.6	121	9.7	82.6	7.7	85	9.3	85.6	5.1	32	3.7	78.2	18.1	
企業規模	100人未満	10月	2,665	7.1	83.9	8.9	2,359	7.8	83.8	8.4	1,573	4.1	87.6	8.3	472	5.7	80.0	14.3
		11月	2,666	7.5	82.7	9.7	2,349	7.6	83.3	9.1	1,568	4.5	86.1	9.3	470	7.6	78.9	13.5
		12月	2,664	8.3	80.2	11.6	2,351	8.0	81.5	10.5	1,570	6.1	82.9	11.0	472	1		

【Q8_2】(1)各区分の労働者の2021年1月を含む直近の社員数

(%)

	n	100人未満	100~299人	300人以上	
計	3,166	90.4	7.8	1.8	
地域	北海道	177	93.1	6.2	0.7
	東北・北関東	489	90.8	7.9	1.3
	南関東	958	89.8	8.3	1.9
	北陸・東海	510	88.9	8.9	2.2
	近畿	543	90.2	7.5	2.3
	中国・四国・九州	489	91.7	6.8	1.5
産業	建設業	493	98.1	1.5	0.4
	製造業	929	88.3	10.5	1.2
	運輸業	153	84.8	13.0	2.1
	情報通信業	150	88.6	9.7	1.7
	卸売業	838	93.0	6.2	0.8
	小売業	127	84.3	12.4	3.3
	サービス業	271	85.4	8.9	5.8
	飲食・宿泊業	33	68.4	24.7	6.9
	医療・福祉	38	82.7	15.3	2.0
	その他	134	85.9	7.5	6.6
企業規模	100人未満	2,590	91.7	7.1	1.2
	100~299人	424	4.2	77.2	18.6
	300人	152	3.2	0.6	96.1

(注) 企業規模の区分と直近の社員数には時点の相違があるため、区分と異なる社員数となっている場合がある。

【Q8_2】(2)各区分の労働者の2021年1月を含む直近の社員数(雇用形態別)

(%)

		区分	n	5人未満	5~29人	30~99人	100人以上
計		正社員・正規従業員	3,085	11.1	50.9	34.5	3.5
		パート・アルバイト・契約社員	3,085	66.4	24.8	6.5	2.3
		派遣労働者	3,166	93.2	5.9	0.7	0.3
地域	北海道	正社員・正規従業員	177	9.4	58.1	31.3	1.2
		パート・アルバイト・契約社員	177	67.7	21.8	8.2	2.4
		派遣労働者	177	94.7	3.9	1.4	0.0
	東北・北関東	正社員・正規従業員	477	11.0	52.5	34.0	2.5
		パート・アルバイト・契約社員	477	68.6	22.6	6.9	1.9
		派遣労働者	489	94.3	4.5	0.9	0.3
	南関東	正社員・正規従業員	929	12.4	51.5	31.7	4.4
		パート・アルバイト・契約社員	929	69.4	21.7	6.1	2.8
		派遣労働者	958	92.8	6.5	0.5	0.2
	北陸・東海	正社員・正規従業員	495	10.4	46.9	38.8	4.0
		パート・アルバイト・契約社員	495	63.5	27.2	7.6	1.7
		派遣労働者	510	91.9	6.6	1.2	0.3
	近畿	正社員・正規従業員	528	10.5	52.0	33.5	4.0
		パート・アルバイト・契約社員	528	65.5	25.9	6.2	2.4
		派遣労働者	543	93.0	6.0	0.4	0.6
中国・四国・九州	正社員・正規従業員	479	11.1	50.1	36.1	2.7	
	パート・アルバイト・契約社員	479	64.0	27.7	5.6	2.6	
	派遣労働者	489	93.8	5.8	0.4	0.0	
産業	建設業	正社員・正規従業員	483	9.6	58.8	30.2	1.3
		パート・アルバイト・契約社員	483	88.5	9.8	1.5	0.3
		派遣労働者	493	97.9	2.0	0.0	-
	製造業	正社員・正規従業員	902	5.1	43.7	47.8	3.4
		パート・アルバイト・契約社員	902	55.7	35.2	7.9	1.1
		派遣労働者	929	88.5	10.0	1.2	0.3
	運輸業	正社員・正規従業員	153	4.0	37.5	53.6	4.9
		パート・アルバイト・契約社員	153	56.3	29.5	10.1	4.1
		派遣労働者	153	83.6	14.1	2.2	0.1
	情報通信業	正社員・正規従業員	142	7.0	47.0	40.8	5.2
		パート・アルバイト・契約社員	142	79.5	17.0	2.3	1.2
		派遣労働者	150	91.7	7.8	0.2	0.2
	卸売業	正社員・正規従業員	818	15.1	57.3	24.8	2.7
		パート・アルバイト・契約社員	818	72.0	21.5	5.2	1.3
		派遣労働者	838	97.5	2.4	0.1	0.0
	小売業	正社員・正規従業員	123	13.7	51.5	31.0	3.8
		パート・アルバイト・契約社員	123	36.0	45.2	10.9	8.0
		派遣労働者	127	94.2	4.4	1.2	0.1
	サービス業	正社員・正規従業員	263	13.9	52.2	28.5	5.5
		パート・アルバイト・契約社員	263	58.2	25.0	9.1	7.7
		派遣労働者	271	92.1	5.8	1.1	1.0
飲食・宿泊業	正社員・正規従業員	33	16.3	54.8	26.4	2.6	
	パート・アルバイト・契約社員	33	12.3	30.4	37.9	19.4	
	派遣労働者	33	89.8	5.4	-	4.8	
医療・福祉	正社員・正規従業員	35	-	46.8	49.6	3.5	
	パート・アルバイト・契約社員	35	50.2	27.7	21.3	0.9	
	派遣労働者	38	85.8	13.3	0.6	0.2	
その他	正社員・正規従業員	133	30.6	39.5	20.8	9.0	
	パート・アルバイト・契約社員	133	64.5	21.9	8.0	5.6	
	派遣労働者	134	91.2	7.2	0.9	0.7	
企業規模	100人未満	正社員・正規従業員	2,529	11.3	51.7	34.9	2.2
		パート・アルバイト・契約社員	2,529	67.0	24.7	6.3	2.0
		派遣労働者	2,590	93.8	5.6	0.5	0.2
	100~299人	正社員・正規従業員	408	-	1.0	10.5	88.4
		パート・アルバイト・契約社員	408	24.4	39.8	22.5	13.4
		派遣労働者	424	65.1	26.3	6.9	1.7
	300人	正社員・正規従業員	148	-	1.8	1.5	96.7
		パート・アルバイト・契約社員	148	9.6	16.7	23.4	50.4
		派遣労働者	152	34.1	25.0	27.5	13.3

(注) 企業規模の区分と直近の社員数には時点の相違があるため、区分と異なる社員数となっている場合がある。

【Q9】雇用調整助成金の申請、利用状況

(%)

	n	申請し受給した	現在、申請中	申請しなかった	
計	3,196	37.3	2.3	60.4	
地域	北海道	183	26.3	3.0	70.7
	東北・北関東	493	36.5	1.0	62.5
	南関東	977	37.8	2.9	59.3
	北陸・東海	506	44.2	3.4	52.4
	近畿	548	41.4	2.7	56.0
	中国・四国・九州	489	30.7	1.3	68.0
産業	建設業	510	24.7	1.5	73.9
	製造業	923	49.9	3.0	47.2
	運輸業	150	49.7	1.4	48.9
	情報通信業	154	23.5	1.4	75.1
	卸売業	850	36.2	2.6	61.2
	小売業	124	39.2	1.0	59.9
	サービス業	273	33.8	2.5	63.8
	飲食・宿泊業	33	73.2	0.0	26.8
	医療・福祉	37	6.5	0.0	93.5
	その他	142	26.8	3.0	70.3
企業規模	100人未満	2,625	37.2	2.3	60.5
	100~299人	421	47.4	2.4	50.2
	300人以上	150	40.6	0.5	58.9

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,196)を集計。

【Q9_2】雇用調整助成金の受給月

(%)

	n	2020年										2021年
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
計	1,217	48.2	67.3	58.9	53.8	51.6	48.0	46.3	43.8	40.7	37.8	
地域	北海道	49	59.8	60.0	47.3	42.2	30.5	30.5	30.2	20.5	25.1	27.8
	東北・北関東	172	36.0	61.7	60.3	54.3	58.9	50.2	46.9	46.9	39.6	37.6
	南関東	381	56.9	75.2	60.0	50.7	48.5	45.4	45.2	42.4	36.7	35.1
	北陸・東海	226	44.1	60.5	60.9	59.7	55.7	52.7	49.4	46.0	46.0	39.2
	近畿	230	46.3	68.6	55.4	53.2	49.2	47.6	48.1	48.0	48.6	45.7
	中国・四国・九州	159	51.5	69.0	59.6	53.4	50.9	47.5	44.0	39.8	35.4	33.5
産業	建設業	114	41.0	57.5	38.5	25.8	20.7	21.4	25.7	21.0	16.9	14.5
	製造業	476	39.0	61.7	63.4	65.7	64.6	59.5	56.3	53.2	48.5	43.0
	運輸業	70	45.8	76.1	72.2	65.6	50.4	42.1	39.1	31.3	24.2	26.8
	情報通信業	37	48.4	65.3	55.5	45.0	44.2	39.1	39.1	46.3	43.1	30.6
	卸売業	306	49.1	70.4	62.0	52.5	53.4	50.1	49.5	48.2	46.6	45.9
	小売業	54	71.6	82.5	39.5	31.7	29.5	26.5	27.9	25.4	24.1	20.9
	サービス業	92	67.5	73.8	56.9	53.4	50.3	47.7	42.9	42.1	42.4	39.9
	飲食・宿泊業	27	88.0	88.4	74.6	48.2	44.9	50.7	38.2	38.2	43.9	58.8
	医療・福祉	5	4.3	8.4	96.2	92.1	92.1	8.3	4.0	4.0	7.8	4.0
	その他	36	78.7	81.1	46.9	37.2	28.8	31.4	26.2	23.1	20.5	15.3
企業規模	100人未満	957	48.2	67.2	58.7	53.7	51.5	47.9	46.2	43.8	40.7	37.8
	100~299人	197	42.4	73.5	71.9	62.4	59.4	53.9	50.7	46.1	44.2	38.6
	300人以上	63	53.3	77.5	69.1	58.7	50.2	51.0	44.4	41.9	36.7	35.4

(注) 1. 雇用調整助成金を申請し受給した企業における任意回答としており、無回答を除いたn数(1,217)を集計。

2. 各企業が受給した月をすべて選択回答する質問項目になっている。

【Q9_3】雇用調整助成金を申請しなかった理由

(複数回答、%)

	n	制度を知らなかった	制度は知っていたが、支給要件に該当しなかった(生産指標要件を満たしていない等)	手続きが難しい	申請方法がわからない・ノウハウがない	日々の業務遂行で精一杯のため	社会保険労務士などの専門家に委託する余裕がなかった	その他	雇用調整助成金を申請する必要がなかった(経営状態がよく、人手不足の状態にあった等)	
計	1,874	1.3	47.9	5.0	2.8	3.5	1.4	2.3	43.2	
地域	北海道	125	1.7	42.2	2.6	0.9	-	-	1.7	50.9
	東北・北関東	311	1.1	44.5	3.8	2.3	1.5	1.1	1.5	49.1
	南関東	563	1.7	50.0	9.1	5.9	5.1	1.7	2.0	37.0
	北陸・東海	260	0.5	48.3	2.8	0.5	1.8	0.9	4.6	44.3
	近畿	299	1.2	51.2	5.2	3.6	6.4	1.2	2.4	39.2
	中国・四国・九州	316	1.5	46.7	3.3	1.5	3.3	1.9	1.9	45.8
産業	建設業	374	1.8	39.5	6.3	3.7	4.4	0.5	1.6	50.3
	製造業	418	0.7	42.1	4.2	1.6	4.5	0.7	3.3	49.1
	運輸業	78	1.3	67.1	1.8	-	4.0	3.9	2.3	25.3
	情報通信業	114	0.1	45.0	4.3	4.2	3.1	0.9	1.5	47.1
	卸売業	516	1.5	54.6	4.7	3.9	3.3	1.6	2.5	36.1
	小売業	66	3.6	50.5	9.9	2.9	6.1	4.6	-	39.9
	サービス業	171	-	55.9	5.4	2.0	1.4	2.5	1.3	38.5
	飲食・宿泊業	6	-	60.6	-	-	-	-	1.1	38.3
	医療・福祉	32	-	27.8	9.9	-	-	-	16.2	51.9
	その他	99	2.3	48.8	2.0	1.1	1.2	1.2	1.1	44.7
企業規模	100人未満	1,578	1.3	48.0	5.0	2.9	3.6	1.4	2.3	43.1
	100~299人	211	0.5	35.9	1.8	0.9	0.9	0.5	4.0	57.3
	300人以上	85	-	42.4	-	-	2.2	-	3.4	52.0

(注) 雇用調整助成金を申請しなかった企業における任意回答としており、無回答を除いたn数(1,874)を集計。

【Q9_4】雇用調整助成金以外の主な支援策の申請状況

(申請の場合は複数回答、%)

	n	これまで								今後									
		持続化給付金(売上が減少している事業主に200万円等)	2020年4・5月の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	2021年1月の緊急事態宣言を契機とした、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金(申請予定含む)	都道府県等による左記以外の給付金や助成金、融資等	政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	その他	申請を考えているものはない	申請を考えているものはない	持続化給付金(売上が減少している事業主に200万円等)	2020年4・5月の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	2021年1月の緊急事態宣言を契機とした、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金(申請予定含む)	都道府県等による左記以外の給付金や助成金、融資等	政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	その他	申請を考えているものはない			
計	3,009	71.8	41.3	6.4	2.0	33.9	46.8	2.3	28.2	1,472	29.2	4.7	3.7	6.8	13.0	15.7	1.2	70.8	
地域	北海道	178	69.8	37.3	4.0	2.6	26.3	52.9	1.9	30.2	78	25.7	4.4	8.8	9.4	15.1	13.4	-	74.3
	東北・北関東	470	73.9	39.7	5.7	1.2	31.6	45.9	2.5	26.1	223	29.0	2.2	4.9	10.9	18.0	2.7	71.0	
	南関東	913	70.1	41.6	7.6	2.3	35.5	44.8	1.9	29.9	453	27.7	6.8	3.0	7.4	12.4	12.1	0.9	72.3
	北陸・東海	485	70.0	44.7	3.4	1.3	31.5	45.3	3.6	30.0	236	28.2	1.7	2.9	5.6	12.5	14.0	1.7	71.8
	近畿	510	74.0	39.5	7.8	2.1	33.1	46.7	3.1	26.0	260	31.6	4.6	4.1	9.1	8.7	18.8	0.1	68.4
	中国・四国・九州	453	72.3	41.7	7.3	2.7	38.0	50.1	0.9	27.7	222	30.7	6.9	5.2	6.3	18.5	17.3	1.2	69.3
産業	建設業	483	74.6	55.8	2.6	1.1	31.6	41.4	1.3	25.4	213	27.7	3.0	3.8	4.8	15.0	15.3	1.0	72.3
	製造業	871	73.6	39.8	4.2	1.5	35.8	49.8	2.1	26.4	428	30.2	4.9	3.2	5.9	11.8	16.4	2.2	69.8
	運輸業	146	67.5	19.2	4.6	0.8	34.3	55.2	2.1	32.5	75	32.2	0.3	-	0.3	10.6	27.4	2.1	67.8
	情報通信業	140	65.9	35.3	2.2	0.9	25.5	34.6	2.5	34.1	78	33.7	3.2	2.5	5.6	19.7	15.6	-	66.3
	卸売業	797	73.3	38.8	6.7	2.0	33.8	49.5	2.9	26.7	387	29.3	5.9	4.4	7.2	13.3	14.7	1.3	70.7
	小売業	118	73.8	43.5	19.6	6.5	38.0	51.0	4.1	26.2	56	24.1	2.1	0.1	2.9	11.9	20.4	-	75.9
	サービス業	255	72.3	43.0	11.6	1.5	37.6	48.2	1.9	27.7	126	33.9	7.4	7.4	15.1	14.2	16.0	-	66.1
	飲食・宿泊業	33	99.7	86.8	50.4	34.7	83.1	79.8	-	0.3	10	98.7	-	-	77.6	21.2	19.9	-	1.3
	医療・福祉	33	52.6	10.9	-	-	15.1	26.4	4.7	47.4	23	22.5	14.7	8.6	8.6	16.5	14.7	-	77.5
	その他	133	47.4	29.6	8.8	1.6	23.5	30.3	1.9	52.6	76	15.4	3.5	2.4	6.5	5.0	6.9	-	84.6
企業規模	100人未満	2,482	72.2	41.7	6.4	2.0	34.0	47.1	2.3	27.8	1,122	29.5	4.8	3.8	6.9	13.1	15.9	1.2	70.5
	100~299人	390	49.9	18.8	7.0	1.8	25.1	29.2	2.6	50.1	250	16.0	3.3	2.0	2.8	6.8	5.5	1.2	84.0
	300人以上	137	35.6	12.3	7.6	2.0	17.4	17.2	1.6	64.4	100	15.8	-	-	4.3	9.4	2.6	2.2	84.2

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q10_1】 企業の業績に関する今後の見通し

(%)

	n	既に回復して元の水準に戻った	3か月以内に回復して元の水準に戻る	半年以内に回復して元の水準に戻る	回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには2年超かかる	回復しない(元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない)	分からない	もともと業績は悪化していない	
計	3,227	8.7	1.9	5.7	18.5	16.1	7.0	5.6	19.4	17.1	
地域	北海道	182	7.3	3.2	4.8	13.1	16.0	12.1	4.4	18.5	20.6
	東北・北関東	494	9.2	2.1	5.7	16.2	14.3	6.2	7.3	19.4	19.6
	南関東	984	9.1	2.6	7.0	19.6	15.5	6.0	5.8	19.7	14.7
	北陸・東海	515	9.8	1.5	4.6	18.7	16.7	7.2	6.9	19.6	15.0
	近畿	555	6.9	1.8	5.7	18.8	17.4	10.0	5.9	19.9	13.5
	中国・四国・九州	497	8.5	1.0	5.2	19.6	16.5	5.4	3.0	18.8	21.9
産業	建設業	510	6.7	1.8	4.6	15.4	12.0	6.9	3.1	24.0	25.3
	製造業	931	11.3	2.7	7.4	20.9	14.8	7.2	4.2	17.5	13.8
	運輸業	154	10.4	2.7	3.6	16.5	20.7	8.8	8.6	20.4	8.5
	情報通信業	154	14.3	1.5	5.9	17.7	14.4	1.8	1.8	15.1	27.5
	卸売業	860	7.6	1.7	5.8	18.4	17.3	8.2	7.9	19.4	13.7
	小売業	127	11.1	0.8	3.4	21.0	17.8	1.0	8.2	22.4	14.3
	サービス業	276	5.2	0.8	4.2	19.4	23.8	6.0	7.9	16.2	16.5
	飲食・宿泊業	33	0.0	0.3	6.0	18.6	29.9	19.8	7.9	13.2	4.2
	医療・福祉	38	8.5	0.0	3.1	16.0	14.1	0.0	4.8	20.3	33.2
	その他	144	5.9	1.7	5.2	16.2	11.9	8.8	3.5	21.1	25.7
企業規模	100人未満	2,649	8.7	1.9	5.7	18.5	16.1	7.0	5.6	19.4	17.1
	100~299人	428	9.7	3.2	5.9	18.6	14.6	7.1	5.4	20.5	14.9
	300人以上	150	7.6	3.2	8.0	19.3	21.2	7.6	1.8	14.1	17.2

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,227)を集計。

【Q10_2】 この見通しの下での事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考え

(%)

	n	これまでの状況						今後の考え							
		業務を拡大して事業を継続した	現行の体制で事業を継続した	業務を縮小して事業を継続した	別の事業を新たに始めて事業を継続した	廃業する	分からない	n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない	
計	3,098	14.8	69.8	5.1	2.1	0.0	8.0	2,951	22.8	50.4	6.4	7.0	0.5	12.9	
地域	北海道	174	12.2	70.5	4.6	1.3	-	11.4	173	17.9	52.0	8.3	5.2	0.6	15.9
	東北・北関東	479	14.7	71.0	4.9	1.4	-	8.0	455	23.3	51.8	6.7	4.1	-	14.0
	南関東	946	15.1	68.6	5.2	2.1	0.1	8.9	877	22.0	49.9	7.3	6.9	0.3	13.6
	北陸・東海	489	14.4	70.1	6.3	1.8	-	7.3	482	21.9	48.1	8.5	7.7	0.8	13.1
	近畿	537	15.1	70.8	5.2	2.5	-	6.4	508	21.8	51.9	5.8	9.7	1.0	9.7
	中国・四国・九州	473	15.3	69.2	4.4	2.9	-	8.2	456	26.0	50.4	3.5	6.8	0.5	12.8
産業	建設業	482	11.4	72.8	4.3	1.8	-	9.8	455	19.9	56.7	3.8	4.8	0.9	13.9
	製造業	896	13.2	73.3	5.2	1.5	-	6.8	859	22.0	51.3	6.4	8.1	0.2	12.0
	運輸業	151	25.5	58.7	7.3	1.7	-	6.9	148	40.2	35.4	6.2	6.7	-	11.5
	情報通信業	151	29.6	59.7	1.4	1.6	0.0	7.8	144	37.4	47.1	3.3	2.4	-	9.7
	卸売業	819	12.9	72.3	5.0	2.8	0.1	7.0	779	19.9	51.7	7.1	8.1	0.8	12.3
	小売業	123	19.5	61.9	8.6	2.0	0.1	7.8	120	25.7	41.7	15.2	9.8	-	7.5
	サービス業	266	15.2	68.9	6.9	1.7	-	7.3	250	25.1	45.4	7.5	7.2	0.3	14.4
	飲食・宿泊業	32	35.5	43.7	10.1	6.3	-	4.4	29	16.8	27.2	24.1	16.0	-	15.9
	医療・福祉	37	20.0	71.2	0.6	-	-	8.2	37	38.6	50.8	0.8	-	-	9.9
	その他	141	15.0	58.4	5.1	4.4	-	17.2	130	17.2	51.3	3.3	3.2	0.9	24.0
企業規模	100人未満	2,542	14.7	69.9	5.1	2.1	0.0	8.0	2,411	22.7	50.4	6.4	7.0	0.5	12.9
	100~299人	410	20.4	66.3	4.6	2.2	0.2	6.2	396	28.0	53.2	5.3	5.5	-	8.0
	300人以上	146	26.1	59.0	7.0	0.7	-	7.2	144	40.2	43.6	3.6	2.6	-	9.9

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q10_3】 事業を継続するにあたりこれまで取り組んだ事業と今後取り組む事業

(取り組む事業については複数回答、%)

	これまで取り組んできた事業									今後取り組む事業									
	n	インターネットの新規開拓、拡大	(インターネットの活用以外)の販路の新規開拓、拡大	政府の需要喚起策(Go To キャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	集ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売	その他	事業継続のために特別な対応は行っていない(これまで通りの対応)	n	インターネットの新規開拓、拡大	(インターネットの活用以外)の販路の新規開拓、拡大	政府の需要喚起策(Go To キャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	集ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	その他	事業継続のために特別な対応は行っていない(これまで通りの対応)	
計	2,691	23.2	15.9	2.8	10.7	7.7	7.2	1.2	56.8	2,458	32.1	19.7	2.8	11.1	11.5	16.0	2.0	47.5	
地域	北海道	146	15.1	16.3	2.4	9.3	9.7	9.5	0.8	63.7	141	25.8	18.5	4.0	11.2	15.5	17.9	1.6	54.7
	東北・北関東	420	19.6	15.0	3.2	10.0	7.7	6.5	1.4	59.2	383	27.1	21.0	3.5	9.5	10.7	15.0	2.2	50.7
	南関東	820	24.9	16.7	1.8	9.6	7.4	7.5	1.1	55.2	722	33.6	19.4	1.4	7.6	9.0	15.7	1.5	45.8
	北陸・東海	430	23.9	15.4	2.6	12.5	8.2	7.7	1.4	55.7	400	33.4	20.7	2.6	14.7	13.6	17.4	3.1	45.4
	近畿	471	26.8	19.9	3.3	12.3	7.4	8.1	1.0	54.3	435	35.9	22.6	2.0	14.9	12.3	18.1	2.9	42.9
	中国・四国・九州	404	22.1	12.7	3.7	9.8	7.6	5.9	1.2	58.6	377	31.2	16.3	4.3	10.0	11.9	14.1	1.0	51.2
産業	建設業	414	9.6	4.8	1.0	4.2	2.3	3.2	0.3	81.0	385	16.8	11.1	1.3	5.4	5.4	10.9	1.9	69.6
	製造業	792	28.6	22.0	1.5	10.6	8.0	9.9	0.9	50.1	727	38.4	24.6	1.9	10.6	11.7	16.6	1.4	42.7
	運輸業	129	14.2	13.7	4.6	4.2	2.5	6.3	4.3	64.1	123	21.0	15.3	4.0	0.1	6.1	11.3	5.8	52.9
	情報通信業	132	26.0	14.3	1.7	3.6	3.2	9.3	-	61.2	126	33.5	14.6	2.0	6.2	10.3	19.4	0.9	47.0
	卸売業	711	25.0	18.0	2.8	19.3	11.1	8.4	1.4	47.0	635	36.8	23.4	2.6	19.6	15.4	20.0	1.8	38.1
	小売業	104	31.0	9.6	2.7	9.5	15.4	4.2	-	55.5	104	37.6	19.8	4.5	9.9	19.7	23.2	2.9	37.5
	サービス業	236	24.0	19.9	3.8	5.8	2.9	6.3	1.6	58.0	206	33.9	21.2	3.2	7.9	8.7	15.5	2.5	46.5
	飲食・宿泊業	30	69.9	22.5	64.4	9.3	41.8	4.9	-	8.3	25	67.0	14.9	58.2	5.6	44.1	13.0	-	6.3
	医療・福祉	31	0.9	4.0	-	5.4	0.4	-	12.7	76.9	32	4.6	-	-	5.3	-	4.2	22.4	67.6
	その他	112	21.0	9.4	2.9	4.5	9.9	3.6	1.3	64.3	95	21.6	12.4	2.0	7.4	10.2	5.3	-	62.7
	企業規模	100人未満	2,194	23.2	15.9	2.8	10.6	7.7	7.2	1.2	56.9	1,980	32.0	19.7	2.8	11.0	11.5	16.0	2.1
100~299人		364	24.5	18.0	4.7	13.7	8.1	9.3	1.1	56.0	356	32.3	19.6	3.7	12.7	11.2	17.0	1.1	50.3
300人以上		133	35.3	19.9	5.3	18.3	13.7	17.3	-	42.1	122	37.8	21.1	4.1	21.2	13.9	23.7	-	38.5

(注) 各々任意回答としており、無回答を除いたn数を集計。

【Q11】 雇用契約の際「職務記述書」などによって仕事の内容が限定されていることが基本

(%)

	n	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	
計	3,240	9.5	21.2	28.8	12.3	28.1	
地域	北海道	181	5.1	23.3	30.0	11.8	29.8
	東北・北関東	500	10.3	19.4	25.0	14.0	31.2
	南関東	990	11.0	21.2	29.6	12.3	25.8
	北陸・東海	517	7.2	20.3	30.5	14.1	27.8
	近畿	554	8.0	22.3	25.7	14.1	29.9
	中国・四国・九州	498	11.2	22.2	31.5	8.1	27.1
産業	建設業	513	9.2	21.7	30.4	11.1	27.6
	製造業	937	8.5	21.3	29.0	13.7	27.5
	運輸業	154	13.9	28.3	22.4	8.7	26.7
	情報通信業	151	19.0	19.6	30.9	7.7	22.8
	卸売業	865	8.2	21.0	30.0	13.7	27.1
	小売業	127	8.9	17.3	27.6	12.4	33.7
	サービス業	278	10.5	23.9	24.4	10.2	31.1
	飲食・宿泊業	33	10.6	27.3	15.0	20.3	26.9
	医療・福祉	38	11.0	24.2	28.1	4.0	32.6
その他	144	10.3	13.7	29.4	10.9	35.7	
企業規模	100人未満	2,661	9.5	21.3	28.8	12.2	28.2
	100~299人	427	10.2	21.7	28.5	14.7	25.0
	300人以上	152	9.0	15.9	28.3	19.2	27.6

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,240)を集計。

「第4回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2021年6月実施)集計結果

【Q1_1_1】【Q1_1_2】2021年1~5月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減

	時期	n	増加											減少					前年同月 対比率(%) (注)																																																								
			1新程度					2新程度					経過同中心	1新程度						2新程度																																																							
			1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	経過同中心	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5																																																			
計	1月	3,769	20.1	10.3	4.7	1.6	0.6	2.4	33.7	45.0	15.8	11.2	7.0	2.9	7.5	1.3	21.7	11.2	5.0	2.1	0.9	2.1	31.9	45.1	16.5	10.7	7.1	2.8	7.2	1.3	32.1	14.5	7.9	4.0	1.1	3.8	29.4	37.1	14.5	8.1	6.1	1.7	6.2	1.4	36.3	15.0	7.8	4.8	2.0	6.3	26.9	34.9	13.7	7.6	5.4	1.7	5.8	1.9	33.1	11.9	6.9	4.8	2.0	7.0	27.4	36.8	14.6	7.5	5.8	2.2	6.0	2.6			
北海道	1月		206	21.0	13.0	4.4	1.1	0.5	2.1	40.7	37.2	12.4	9.7	8.1	2.1	4.9	1.1	19.2	9.9	4.8	0.6	1.6	2.2	42.2	37.6	12.9	9.1	9.1	2.7	3.9	1.1	28.9	16.8	6.7	1.1	1.6	2.7	34.7	35.4	15.0	9.2	6.5	1.1	3.7	1.1	29.9	15.1	8.6	1.7	2.1	2.3	35.3	33.2	13.0	5.3	7.4	1.7	5.8	1.6	26.6	14.1	4.3	1.6	0.0	6.1	34.9	36.9	16.6	7.0	5.8	2.7	4.8	1.7		
東北・北関東	1月			550	23.8	15.2	4.4	1.3	0.2	2.3	34.3	40.8	14.7	9.7	5.5	2.9	7.2	1.0	26.3	14.9	5.1	2.5	0.2	3.2	32.2	40.4	14.3	9.3	5.7	3.4	7.4	1.0	36.3	16.9	7.2	5.7	1.1	4.7	30.2	32.3	12.7	6.8	5.5	1.5	5.4	1.3	39.0	17.1	9.5	5.2	1.3	5.9	29.6	29.7	10.8	7.4	4.0	1.7	5.7	1.7	34.7	13.4	8.2	4.2	2.1	6.8	30.4	33.0	15.0	5.7	3.8	3.1	4.8	1.9	
関東	1月				1,179	18.2	8.8	3.4	2.0	0.9	2.1	32.5	47.6	14.8	12.4	7.4	3.0	8.9	1.7	19.7	9.0	5.4	2.2	0.8	1.6	31.3	47.4	14.6	12.8	8.0	2.2	8.2	1.6	28.9	12.4	8.0	3.6	0.7	3.2	29.5	40.1	12.5	10.0	6.2	2.2	8.1	1.5	35.3	14.1	8.2	4.5	1.5	6.4	26.8	35.8	12.4	8.4	5.1	1.8	6.5	2.1	33.1	11.6	6.8	4.8	2.3	7.2	27.0	36.6	12.0	8.7	5.7	1.9	6.8	3.3
北陸・東海	1月					584	17.6	7.7	5.5	1.5	0.2	2.5	31.3	49.6	18.4	12.2	7.2	2.5	9.0	1.4	20.5	10.8	4.9	2.3	1.0	1.5	29.8	48.1	17.5	11.3	7.2	3.5	8.2	1.7	32.8	15.7	7.2	4.3	1.3	3.9	27.5	38.2	16.6	7.9	6.0	0.6	6.7	1.5	38.9	17.3	6.5	5.0	2.7	7.0	23.1	36.0	14.9	7.0	5.9	1.2	6.3	2.1	38.4	12.7	5.6	7.8	2.3	9.9	22.1	36.6	13.9	8.0	6.1	2.0	5.7
近畿	1月	632					21.7	11.3	5.6	1.2	0.4	2.9	34.5	42.7	15.2	10.0	6.7	4.2	5.7	1.2	23.1	12.8	5.1	1.4	1.1	2.3	32.5	43.3	15.6	10.2	6.9	2.7	6.9	1.2	32.5	13.5	8.1	4.0	1.2	4.6	29.7	36.2	14.9	7.3	6.5	2.3	4.8	1.5	36.5	14.6	7.5	5.2	2.1	6.0	26.0	36.0	14.4	7.9	5.4	1.9	6.3	1.5	31.7	9.3	7.8	3.9	2.7	6.9	29.3	37.3	14.9	7.5	6.1	1.5	6.9
中国・四国・九州	1月		618				20.0	9.3	5.0	1.9	0.8	2.3	34.5	44.7	16.9	11.4	7.3	2.1	7.0	0.8	20.9	10.2	4.7	2.1	1.2	2.1	31.9	46.3	20.7	9.5	6.8	2.7	6.2	1.0	32.2	14.5	8.7	3.7	1.2	3.5	29.2	37.2	16.0	7.6	6.2	1.7	5.6	1.4	34.6	12.9	7.2	4.9	2.2	6.8	27.1	36.3	16.0	7.6	6.2	1.9	4.1	1.9	30.1	12.1	7.0	4.3	1.4	4.9	27.2	39.8	9.7	6.8	7.4	2.6	6.9
建設業	1月			596			14.4	4.4	4.8	1.9	0.7	2.5	45.3	38.1	10.4	8.3	8.0	3.1	8.0	2.2	15.0	4.9	4.5	1.8	1.1	2.5	43.6	39.4	10.4	9.8	7.9	2.0	9.1	2.0	21.5	6.7	5.8	4.1	0.7	3.7	39.0	37.4	8.1	9.5	9.0	1.9	8.9	2.0	18.5	7.6	3.1	2.1	1.3	4.5	36.1	43.1	11.1	10.9	9.9	2.5	8.0	2.2	16.6	5.8	3.4	3.1	1.4	2.8	37.8	42.3	12.2	8.5	9.3	3.2	8.6
製造業	1月				1,038		22.2	11.4	5.5	1.9	0.3	2.5	30.0	46.7	16.6	12.4	6.8	3.5	6.7	1.1	26.1	12.9	7.0	2.6	0.8	2.0	28.3	44.5	16.7	9.6	7.0	3.7	6.6	1.1	38.7	16.7	9.3	5.4	1.5	4.9	24.3	35.6	15.5	6.8	4.8	2.4	5.8	1.4	42.2	16.8	9.9	6.3	2.7	6.1	20.3	36.5	14.6	7.3	5.6	2.4	5.9	1.1	40.6	12.3	8.4	6.8	2.8	9.8	21.5	36.5	14.3	8.0	5.9	2.3	5.4
運輸業	1月					180	15.2	9.4	2.8	2.0	0.0	1.0	29.5	54.7	25.2	15.7	2.8	1.7	7.9	0.6	16.9	11.6	3.8	0.7	0.8	0.0	24.9	57.6	26.1	19.8	1.1	0.6	8.6	0.6	28.6	18.6	4.5	2.0	0.0	2.1	24.3	44.7	29.7	7.1	3.6	0.0	3.8	2.4	34.7	23.5	5.1	2.0	1.4	1.4	27.7	35.2	22.2	7.2	1.6	0.8	2.7	2.4	32.0	19.2	9.2	1.8	0.6	0.5	23.8	39.0	25.2	7.6	1.4	1.6	2.7
情報通信業	1月	173					23.9	13.5	4.9	2.2	0.1	3.3	39.0	35.6	16.1	4.3	5.8	2.5	6.9	1.5	22.5	12.5	3.3	2.0	2.0	2.8	40.4	35.7	16.4	4.8	6.7	1.4	6.4	1.5	34.6	15.5	8.2	3.6	1.4	5.9	34.1	29.8	11.2	4.9	3.3	1.9	8.4	1.5	33.4	14.2	6.3	5.0	2.4	5.4	36.1	29.0	10.3	6.6	5.3	1.2	5.7	1.5	33.0	16.5	4.8	3.3	3.8	4.6	34.9	30.7	11.1	6.5	3.5	1.1	8.5
卸売業	1月		1,002				23.9	13.1	4.7	1.8	0.9	2.6	30.0	45.4	17.5	12.0	6.4	2.5	6.4	0.7	24.7	13.5	5.1	2.8	1.0	1.8	27.8	46.8	18.0	12.3	7.2	3.5	4.9	0.7	33.6	16.0	9.3	3.5	1.0	3.0	26.6	39.1	16.5	9.6	6.0	1.4	5.0	0.7	41.1	18.2	9.5	4.7	1.2	6.5	24.1	33.7	15.6	6.8	3.8	1.8	5.0	1.1	35.2	13.4	7.8	5.5	2.3	5.5	24.4	38.8	17.1	7.3	5.6	2.1	5.6
小売業	1月			170			25.0	16.8	5.7	0.7	0.0	0.6	25.7	47.0	14.3	13.9	6.8	4.7	7.3	2.3	22.7	16.0	4.1	1.1	0.8	0.8	29.0	45.3	18.7	13.0	5.0	2.8	4.4	3.0	34.0	19.4	8.4	3.9	2.2	0.0	31.8	31.8	9.8	11.4	4.6	1.6	4.5	2.3	46.5	15.1	10.4	5.4	3.3	11.6	22.3	26.3	7.3	10.7	5.5	0.9	2.0	4.9	40.5	15.1	9.5	4.4	1.4	10.1	22.3	32.3	11.8	8.9	8.4	0.5	2.0
サービス業	1月				362		13.9	7.1	3.3	0.6	0.4	2.1	36.1	48.6	15.6	12.7	7.8	2.6	9.2	1.4	18.4	9.5	4.0	0.7	0.4	3.0	31.6	48.5	17.7	10.3	8.5	2.2	9.0	1.4	31.8	14.4	6.5	3.7	0.4	6.1	28.3	38.1	14.6	6.8	6.8	1.2	7.4	1.8	39.6	13.8	6.9	6.8	3.2	8.4	26.3	31.2	11.5	5.3	4.1	0.6	8.4	2.9	34.0	11.3	5.8	4.1	1.6	11.1	29.3	32.6	12.7	5.9	3.2	3.0	7.0
飲食・宿泊業	1月					40	6.9	3.3	3.5	0.0	0.0	0.0	12.1	81.0	0.0	11.4	13.4	1.0	55.3	0.0	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	81.0	0.0	4.8	20.3	3.7	52.3	0.0	38.5	20.6	0.2	9.6	7.6	0.5	19.2	42.3	6.8	11.0	11.7	4.3	8.5	0.0	57.6	10.6	7.2	7.6	0.0	28.1	14.4	21.3	5.8	2.4	4.1	0.0	4.9	6.8	54.0	8.2	6.8	3.5	0.0	31.4	11.2	28.0	7.6	6.0	6.2	3.2	4.9
医療・福祉	1月	41					32.9	18.9	0.0	0.0	4.9	9.1	26.4	40.7	23.5	8.1	4.9	0.0	0.3	0.0	31.5	21.5	0.3	0.0	0.0	9.8	26.1	42.4	21.0	12.0	0.3	0.0	5.1	0.0	41.1	15.7	7.2	4.2	0.0	9.8	30.0	28.9	24.4	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	39.6	14.9	14.6	4.9	0.0	5.2	33.0	27.5	17.5	0.6	4.2	0.0	5.1	0.0	35.6	24.0	7.5	3.8	0.0	0.3	29.0	26.0	12.6	0.0	4.5	0.0	4.9
その他	1月		167				14.0	7.1	4.0	0.5	0.5	1.9	41.5	42.3	16.3	7.8	9.4	1.9	5.9	2.1	13.6	6.7	3.2	1.0	0.8	1.9	42.0	41.5	16.8	7.0	7.6	1.7	7.3	3.0	20.5	10.9	5.7	1.3	0.0	2.6	42.1	35.3	13.9	6.0	8.3	0.5	5.5	2.1	22.6	8.8	4.7	3.4	2.1	3.4	44.7	28.7	13.6	6.5	4.5	0.0	2.9	4.1	26.5	8.6	5.8	2.2	0.5	9.4	41.8	28.2	12.3	7.9	1.9	0.7	4.3
100人未満	1月			3,152			20.0	10.2	4.7	1.6	0.5	2.4	33.7	45.1	15.7	11.2	7.0	2.9	7.6	1.3	21.6	11.1	5.0	2.1	0.9	2.1	31.9	45.1	16.4	10.7	7.1	2.8	7.3	1.3	32.0	14.4	7.8	4.1	1.1	3.9	29.4	37.2	14.5	8.1	6.1	1.7	6.2	1.4	36.2	14.9	7.7	4.8	1.9	6.3	26.9	35.0	13.7	7.6	5.5	1.7	5.8	1.9	33.0	11.8	6.9	4.8	2.1	7.0	27.4	37.0	14.6	7.6	5.8	2.2	6.0
100~299人	1月				448		24.5	17.0	3.9	0.8	1.1	0.9	29.8	44.7	26.3	9.1	3.5	2.3	3.2	0.9	25.7	15.6	6.1	2.2	0.5	1.1	31.3	42.0	23.2	8.5	4.2	1.6	3.6	0.9	39.5	21.8	9.4	2.4	1.4	3.7	29.5	29.9	15.4	8.1	3.3	0.0	2.0	1.2	45.8	22.2	10.5	3.2	2.9	6.4	26.7	26.1	15.5	5.6	2.0	0.9	1.8	1.4	43.4	18.7	9.6	3.9	1.4	9.1	28.0	26.6	14.8	8.2	1.6	0.2	1.2

【Q1_2_1】【Q1_2_2】2021年1~5月における企業の人件費の対前年同月増減

	時期	n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比べて多い/少ない		
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上			
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		(%)	
計	1月	3,769	13.1	10.2	1.7	0.5	0.1	0.3	68.8	17.2	11.7	3.3	0.9	0.2	0.7	0.9
	2月		14.0	11.0	1.8	0.6	0.2	0.3	67.9	17.1	12.1	3.0	0.8	0.3	0.7	1.0
	3月		16.6	12.5	2.3	0.9	0.1	0.6	65.4	17.1	12.0	2.9	1.0	0.2	0.7	0.9
	4月		22.7	17.3	3.3	1.1	0.2	0.6	58.8	17.4	11.6	3.5	0.7	0.4	0.9	1.1
	5月		23.5	17.4	3.5	1.2	0.3	0.9	57.8	17.1	11.1	3.5	0.8	0.4	1.0	1.6
北海道	1月	206	12.6	9.4	2.2	1.1	0.0	0.0	74.9	12.4	6.5	3.2	1.6	0.0	1.1	0.0
	2月		13.7	11.0	1.6	1.1	0.0	0.1	73.9	12.3	8.6	2.2	1.1	0.0	0.5	0.0
	3月		16.6	13.8	1.7	1.1	0.0	0.0	71.7	11.7	6.4	2.7	2.1	0.0	0.5	0.0
	4月		31.5	22.4	5.3	2.7	0.0	0.6	57.3	11.3	6.5	2.1	1.6	0.0	1.1	0.0
	5月		30.4	22.9	5.3	1.1	0.0	1.1	59.3	10.3	5.0	3.2	1.1	0.0	1.1	0.0
東北・北関東	1月	550	15.1	12.6	2.1	0.4	0.0	0.0	66.9	17.5	12.9	1.9	0.8	0.2	1.5	0.4
	2月		15.9	12.7	2.1	0.8	0.0	0.2	65.3	18.2	12.9	2.4	1.0	0.2	1.5	0.6
	3月		19.3	14.7	1.9	1.3	0.0	1.3	63.4	16.9	12.1	2.3	0.8	0.2	1.0	0.4
	4月		23.5	18.2	3.2	1.5	0.2	0.4	59.6	16.4	12.1	2.3	0.4	0.4	1.0	0.4
	5月		23.9	17.2	4.2	1.5	0.4	0.6	58.4	17.0	12.0	2.7	0.6	0.4	1.0	0.6
関東東	1月	1,179	11.8	8.8	1.3	0.6	0.3	0.5	71.2	15.9	10.3	3.2	1.2	0.3	0.7	1.1
	2月		11.9	8.8	1.3	0.8	0.3	0.3	71.4	15.7	10.4	3.1	1.1	0.3	0.6	1.1
	3月		14.3	9.9	2.3	0.9	0.1	0.8	68.0	16.5	11.3	2.9	1.2	0.1	0.8	1.2
	4月		19.8	14.7	2.8	1.2	0.2	0.6	61.8	17.1	11.4	3.4	1.0	0.5	0.6	1.3
	5月		20.7	14.5	3.1	1.0	0.3	1.3	60.3	17.0	10.4	3.7	1.3	0.4	0.9	2.0
北陸・東海	1月	584	12.1	9.0	2.1	0.4	0.0	0.4	68.1	18.8	13.6	3.9	0.6	0.2	0.2	1.0
	2月		12.7	9.8	1.9	0.6	0.0	0.4	65.9	20.6	15.0	4.1	0.4	0.4	0.2	0.8
	3月		15.3	10.9	2.9	0.6	0.0	0.8	65.3	18.5	13.4	3.7	0.2	0.8	0.2	0.8
	4月		20.7	15.1	3.7	0.9	0.0	1.0	58.1	20.1	12.8	5.1	0.8	0.2	0.8	1.1
	5月		23.6	16.9	4.2	1.2	0.4	0.8	56.8	18.3	11.6	4.9	0.2	0.4	0.6	1.2
近畿	1月	632	13.9	11.2	1.5	0.6	0.0	0.4	67.9	16.7	10.7	3.6	1.0	0.2	0.6	1.5
	2月		15.3	12.4	1.9	0.4	0.0	0.2	66.9	16.5	11.3	2.7	0.8	0.2	1.0	1.4
	3月		17.4	13.8	2.3	1.0	0.0	0.0	63.2	18.0	12.0	3.3	1.0	0.0	1.1	1.4
	4月		23.2	17.4	3.5	1.0	0.2	0.6	56.9	18.5	11.1	3.8	0.6	0.4	1.9	1.4
	5月		24.4	18.0	3.9	1.1	0.2	0.8	56.2	17.8	10.9	3.8	0.6	0.2	1.9	1.8
中国・四国・九州	1月	618	13.5	10.4	1.7	0.6	0.2	0.4	67.4	18.3	12.9	3.9	0.8	0.2	0.6	0.8
	2月		15.1	12.1	1.8	0.4	0.4	0.2	67.0	16.6	12.5	2.9	0.4	0.4	0.4	1.4
	3月		17.6	13.9	2.3	0.6	0.2	0.2	64.5	16.9	12.5	2.7	1.2	0.2	0.4	1.0
	4月		24.9	20.2	3.1	0.6	0.2	0.2	57.0	16.5	12.1	3.1	0.4	0.6	0.4	1.6
	5月		24.4	19.7	2.2	1.2	0.2	0.6	56.2	16.9	12.3	2.7	0.8	0.6	0.6	2.5
建設業	1月	596	12.5	7.9	3.3	0.7	0.1	0.4	74.1	12.6	7.1	2.9	1.3	0.0	1.1	0.8
	2月		13.5	8.6	3.2	0.9	0.0	0.7	72.6	13.3	7.0	3.6	1.3	0.2	0.9	0.6
	3月		14.8	9.7	2.5	1.5	0.0	1.2	70.8	13.8	8.2	2.5	1.9	0.0	0.9	0.6
	4月		20.0	14.6	3.0	1.4	0.6	0.4	62.2	17.1	9.7	4.3	1.6	0.2	0.9	0.8
	5月		22.0	15.5	3.0	1.8	0.4	1.2	60.5	16.0	9.3	3.7	1.1	0.5	0.9	1.5
製造業	1月	1,038	13.6	11.2	1.6	0.3	0.0	0.3	65.6	20.6	15.2	3.9	0.5	0.4	0.7	0.3
	2月		15.4	12.7	1.8	0.2	0.3	0.1	64.2	20.1	15.6	3.1	0.4	0.2	0.7	0.4
	3月		19.8	15.6	2.7	0.6	0.0	0.6	59.2	20.7	15.9	3.6	0.4	0.1	0.6	0.3
	4月		25.9	19.7	4.1	1.2	0.0	0.6	54.0	19.9	14.8	3.4	0.1	0.3	1.1	0.3
	5月		26.0	18.8	5.0	1.2	0.3	0.4	55.4	18.1	12.5	4.0	0.3	0.3	0.9	0.6
運輸業	1月	180	15.3	11.7	2.0	0.0	1.0	0.6	52.2	32.5	24.2	3.9	1.2	0.0	2.4	0.0
	2月		16.2	12.6	2.0	0.0	1.0	0.6	50.1	33.6	26.0	2.5	1.2	0.9	2.4	0.0
	3月		20.1	15.6	2.9	0.0	1.0	0.6	52.1	27.8	22.5	1.4	0.7	0.0	2.4	0.0
	4月		25.5	18.5	5.4	0.1	0.0	1.6	49.3	25.2	19.6	2.4	0.1	0.0	2.4	0.0
	5月		25.5	18.8	5.1	0.1	0.0	1.6	45.0	27.5	19.4	5.1	0.1	0.0	2.4	2.0
情報通信業	1月	173	27.5	23.2	2.2	1.6	0.0	0.6	61.3	10.5	7.2	2.5	0.8	0.0	0.0	0.6
	2月		27.8	23.2	2.0	2.6	0.0	0.0	61.2	10.3	7.8	1.8	0.8	0.0	0.0	0.6
	3月		30.4	23.9	3.7	2.2	0.0	0.6	60.5	8.4	3.9	3.6	0.8	0.0	0.0	0.6
	4月		35.1	25.3	7.8	2.0	0.0	0.0	55.9	8.4	4.6	2.3	1.6	0.0	0.0	0.6
	5月		36.5	26.3	5.7	4.0	0.6	0.0	53.2	9.6	5.2	2.3	1.6	0.0	0.6	0.6
卸売業	1月	1,002	11.5	9.2	1.1	0.6	0.1	0.3	70.9	16.0	11.4	3.0	0.7	0.3	0.5	1.6
	2月		11.8	9.2	1.4	0.5	0.2	0.3	71.2	15.4	11.2	2.8	0.6	0.3	0.5	1.5
	3月		13.1	9.9	1.5	0.7	0.1	0.5	68.5	16.9	12.3	2.5	0.7	0.6	0.7	1.5
	4月		19.7	16.3	1.7	0.7	0.2	0.2	61.5	17.4	11.5	3.7	0.4	0.8	0.8	1.4
	5月		20.7	16.5	1.8	0.7	0.4	0.9	59.5	18.0	12.6	3.3	0.6	0.7	0.8	1.8
小売業	1月	170	15.2	12.4	0.8	0.9	0.0	0.5	69.4	14.7	10.9	3.8	0.0	0.0	0.0	0.8
	2月		15.9	14.5	0.8	0.0	0.0	0.0	69.1	14.2	10.4	3.8	0.0	0.0	0.0	0.8
	3月		20.3	17.5	1.6	0.0	0.0	0.0	63.3	15.1	10.1	4.1	0.9	0.0	0.0	1.4
	4月		28.1	22.8	2.8	0.0	0.0	0.7	55.8	13.8	7.7	4.2	2.0	0.0	0.0	2.3
	5月		30.9	25.4	3.5	0.0	0.0	0.7	53.1	13.8	7.1	3.5	2.7	0.0	0.5	2.2
サービス業	1月	362	10.3	8.0	1.0	0.6	0.3	0.4	68.6	19.4	11.6	4.4	1.3	0.4	0.7	1.7
	2月		11.1	8.7	0.7	1.3	0.0	0.0	66.4	19.9	13.0	3.6	1.1	0.4	0.7	2.6
	3月		14.8	9.9	3.2	1.1	0.0	0.6	65.9	17.1	9.8	3.5	1.3	0.4	1.0	2.2
	4月		21.4	14.5	4.3	1.4	0.0	1.2	58.1	17.5	10.6	3.0	0.9	0.8	1.5	3.0
	5月		20.5	14.7	3.2	1.1	0.0	1.5	58.2	17.3	9.5	2.8	1.1	0.4	2.3	4.0
飲食・宿泊業	1月	40	3.5	3.3	0.2	0.0	0.0	0.0	43.5	53.0	23.9	8.2	16.6	0.0	4.1	0.0
	2月		3.6	3.3	0.0	0.0	0.0	0.2	40.5	51.8	26.9	10.3	7.4	3.2	3.8	4.1
	3月		9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	48.5	42.3	22.3	10.9	8.7	0.0	0.2	0.0
	4月		25.7	10.8	3.5	5.3	0.0	6.0	35.5	34.2	24.5	7.5	2.2	0.0	0.0	4.6
	5月		25.7	3.4	10.9	5.3	0.0	6.0	43.9	25.7	12.0	11.6	2.2	0.0	0.0	4.6
医療・福祉	1月	41	8.5	4.4	4.1	0.0	0.0	0.0	90.9	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2月		8.5	4.7	3.8	0.0	0.0	0.0	86.7	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3月		12.7	4.6	8.1	0.0	0.0	0.0	82.5	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4月		23.2	19.1	3.8	0.0	0.0	0.3	71.7	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5月		23.2	19.1	3.8	0.0	0.0	0.3	61.9	9.7	5.5	4.2	0.0	0.0	0.0	

【Q3】2020年4～5月から2021年5月にかけての企業の雇用調整の実施状況

(実施の場合は複数回答、%)

	n	対応を実施																		いずれも実施していない		
		残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用者の採用の抑制・停止	賞与の減額・支給停止	給与の削減(賞与以外)	一時休業(一時帰休)	在籍型出向の実施	希望退職者の募集	正社員の解雇	高齢者の雇用延長・再雇用の停止	非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減	非正社員の解雇・雇止め	派遣労働者の中途解除による削減	派遣労働者の契約更新による削減	派遣労働者の新規の受入抑制・停止	派遣元に派遣料金を減額してもらった	その他の雇用調整			
計	3,748	49.6	27.9	13.9	5.4	7.1	18.0	3.2	13.9	0.6	0.8	1.4	2.2	5.3	1.6	0.6	2.0	1.4	0.1	1.7	50.4	
地域	北海道	205	36.3	22.3	16.0	3.3	3.9	8.1	2.1	9.2	0.1	0.5	1.6	0.5	3.3	1.6	0.0	0.5	0.1	0.0	0.5	63.7
	東北・北関東	547	49.2	29.4	10.1	6.4	7.4	18.3	3.2	17.4	0.6	1.3	1.5	2.4	5.7	2.3	1.5	2.4	1.7	0.0	1.1	50.8
	南関東	1,171	53.0	29.3	18.1	6.6	9.4	19.9	4.2	14.2	0.7	1.0	1.2	2.0	6.0	2.3	0.4	1.9	1.6	0.1	1.6	47.0
	北陸・東海	582	51.3	30.2	12.9	5.6	8.6	19.3	3.9	16.0	1.0	1.0	1.4	3.9	4.2	1.5	0.9	2.6	1.9	0.4	2.5	48.7
	近畿	630	49.9	27.8	16.2	5.0	5.3	17.6	3.5	13.1	0.2	0.4	2.3	1.2	6.0	1.6	0.4	1.8	1.0	0.2	1.8	50.1
	中国・四国・九州	613	46.7	24.5	10.4	3.7	4.9	16.7	1.4	10.7	0.6	0.2	1.0	1.9	5.1	0.2	0.2	1.8	1.2	0.0	2.0	53.3
産業	建設業	592	35.9	19.0	7.5	4.4	3.5	10.3	1.2	5.9	0.1	0.0	0.9	2.1	2.3	0.8	0.4	0.3	0.8	0.0	1.8	64.1
	製造業	1,035	58.2	38.2	12.3	5.6	8.3	23.9	3.0	25.2	0.5	0.8	1.1	2.8	3.2	0.9	1.1	4.6	2.5	0.4	1.9	41.8
	運輸業	178	54.7	30.6	15.5	2.5	11.3	22.2	5.4	19.8	1.5	0.9	1.0	3.0	10.8	0.9	0.2	1.2	1.2	0.0	2.5	45.3
	情報通信業	170	38.2	18.0	8.8	7.4	8.0	14.1	0.6	8.5	1.2	0.0	0.0	0.0	1.6	0.8	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	61.8
	卸売業	997	50.8	25.7	19.3	4.7	6.4	17.0	3.5	9.4	0.9	1.1	1.7	2.0	4.8	2.3	0.2	1.5	0.9	0.0	1.6	49.2
	小売業	170	56.1	29.0	15.9	5.1	7.3	15.8	2.7	14.5	1.7	1.5	1.3	2.1	13.3	1.3	0.6	2.1	1.4	0.1	1.7	43.9
	サービス業	359	49.0	25.6	13.8	9.6	10.3	20.7	6.9	11.6	0.1	0.3	1.7	1.9	8.5	2.0	1.0	2.1	2.0	0.0	2.9	51.0
	飲食・宿泊業	40	92.6	60.9	25.1	11.3	19.7	53.3	11.2	40.2	0.2	0.0	14.7	5.3	59.4	12.4	0.0	0.5	6.0	0.0	0.0	7.4
	医療・福祉	41	19.2	13.9	4.2	0.0	0.3	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	80.8
	その他	166	40.1	21.0	13.9	3.8	4.4	9.6	1.6	7.2	0.0	2.7	2.2	1.5	5.5	1.8	0.9	0.0	0.1	0.8	0.5	59.9
	企業規模	100人未満	3,135	49.5	27.8	14.0	5.3	7.1	18.0	3.2	13.8	0.6	0.8	1.5	2.2	5.3	1.5	0.6	2.0	1.4	0.1	1.7
100～299人		446	56.0	38.1	8.6	6.6	7.2	20.2	3.7	21.0	1.4	1.3	0.2	2.4	8.3	2.8	2.2	5.8	3.6	0.2	1.8	44.0
300人以上		167	49.7	38.5	6.6	7.2	7.8	17.2	2.4	17.4	1.8	1.1	0.0	1.1	4.2	3.0	1.7	8.9	4.8	0.0	1.2	50.3

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,748)を集計。

【Q3_1】2020年4～5月から2021年5月にかけての企業の雇用調整の項目別実施月

(実施した企業における実施月の割合、%)

業種	n	残業の削減						所定労働時間の短縮						新規学卒者の採用の抑制・停止						中途採用者の採用の抑制・停止								
		2020年12月以前		2021年1月		2021年2月		2020年12月以前		2021年1月		2021年2月		2020年12月以前		2021年1月		2021年2月		2020年12月以前		2021年1月		2021年2月				
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6			
計	1,060	76.3	66.4	66.3	65.7	67.4	66.6	455	74.5	60.3	60.0	56.9	61.8	66.7	196	62.5	43.6	45.3	55.9	68.8	47.6	238	74.4	61.4	63.2	65.6	65.6	58.2
北海道	45	69.1	48.3	48.3	58.2	68.9	79.1	28	57.1	35.7	39.3	39.3	46.4	75.0	8	67.9	64.2	64.2	80.3	33.9	32.1	9	84.2	64.9	64.9	64.9	80.6	64.9
東北・北関東	161	77.3	60.1	60.1	60.8	59.8	56.8	43	82.4	67.3	62.3	64.8	67.7	67.7	30	63.0	37.0	40.7	44.4	66.4	40.4	36	87.6	71.9	68.8	68.4	62.0	62.0
関東	343	81.6	68.7	69.4	68.0	70.4	66.8	175	75.3	62.0	62.6	62.7	64.6	65.8	70	74.6	47.9	51.0	60.8	63.1	46.2	93	77.0	63.8	67.4	72.5	64.9	57.6
北陸・東海	178	75.4	64.6	63.9	62.5	62.0	61.3	56	74.5	50.8	45.9	42.4	57.6	64.4	29	58.6	29.6	25.5	41.9	46.0	37.8	38	82.3	56.2	53.3	50.4	56.2	47.5
近畿	182	73.4	71.7	70.9	69.5	70.9	72.2	88	72.2	65.7	65.7	58.2	56.9	60.7	38	48.5	44.1	44.1	60.2	87.1	59.2	34	60.4	48.4	56.2	56.2	72.1	60.1
中国・四国・九州	151	72.8	69.1	69.1	68.2	72.5	73.4	55	75.4	63.0	67.1	59.0	67.3	75.3	21	56.0	56.3	62.1	68.2	98.8	62.0	28	52.8	62.4	66.8	76.7	76.3	67.0
建設	110	53.8	52.7	52.6	59.9	65.3	64.1	41	62.5	54.8	54.0	54.5	65.4	70.6	26	53.4	50.1	56.0	68.7	66.5	57.1	17	64.1	53.7	69.3	61.5	61.5	61.5
製造	410	78.4	67.3	65.7	62.3	62.4	61.6	112	77.5	57.7	54.2	51.0	53.9	55.7	56	58.5	42.1	44.7	57.0	79.1	51.4	75	83.9	70.0	65.3	64.8	65.6	55.1
運輸	62	79.1	74.7	74.6	74.8	75.1	76.5	24	67.2	61.8	55.8	54.4	58.2	72.4	5	94.5	66.1	66.1	68.5	66.1	66.1	16	77.3	51.0	50.4	57.2	66.2	57.9
情報通信	27	77.3	74.8	73.8	62.8	66.8	65.7	14	79.7	77.3	90.9	90.9	90.9	84.1	13	91.2	66.3	74.3	82.3	83.9	66.3	12	67.8	65.2	74.9	82.4	74.9	59.9
卸売	247	79.8	66.4	68.2	69.0	68.9	68.6	169	77.0	59.4	61.0	54.8	60.9	69.3	48	56.7	34.6	33.8	44.0	58.7	35.2	58	69.5	57.1	64.0	66.7	67.5	65.9
小売	50	81.0	65.2	70.6	72.4	77.2	71.1	23	74.4	62.4	51.8	62.1	70.9	74.1	10	85.6	78.5	77.4	77.4	65.9	65.9	14	67.5	79.8	79.8	88.7	62.0	45.2
サービス	91	81.2	69.9	70.1	67.9	72.4	72.3	41	78.7	70.9	70.9	71.0	72.6	67.2	28	66.6	41.0	41.0	44.3	69.2	40.7	29	64.6	56.6	50.0	58.1	64.8	57.8
飲食・宿泊	23	99.6	76.5	69.3	69.3	70.6	70.6	9	77.0	65.1	73.8	65.1	65.1	65.1	4	96.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8	100.0	58.2	58.2	58.2	39.1	39.1
医療・福祉	5	52.8	52.8	52.8	100.0	100.0	100.0	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	35	68.7	73.3	73.3	68.6	77.7	75.9	21	53.9	52.5	56.6	50.7	51.7	63.9	6	50.1	27.4	27.4	77.3	81.6	58.9	8	82.6	43.0	43.0	60.4	81.3	59.1
100人未満	834	76.1	66.3	66.3	65.7	67.4	66.6	413	74.5	60.4	60.1	56.9	61.7	66.7	158	62.6	43.7	45.5	56.2	69.1	47.9	196	74.3	61.4	63.3	65.7	65.8	58.2
100-299人	164	84.6	66.2	65.7	64.5	64.6	63.6	31	77.8	48.6	54.8	51.3	61.3	61.3	27	59.6	32.5	28.5	38.1	55.0	32.8	29	78.9	64.6	67.4	58.0	54.7	58.3
300人以上	62	88.9	79.1	76.0	70.8	71.6	73.3	11	63.0	46.1	46.1	55.2	73.1	54.2	11	63.0	53.9	44.9	44.9	44.0	25.9	13	84.6	61.6	61.6	61.6	61.0	60.8

業種	n	賞与の減額・支給停止						給与の削減(賞与以外)						一時休業(一時帰休)						在籍型出向の実施								
		2020年12月以前		2021年1月		2021年2月		2020年12月以前		2021年1月		2021年2月		2020年12月以前		2021年1月		2021年2月		2020年12月以前		2021年1月		2021年2月				
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6			
計	616	89.3	5.6	5.5	10.2	7.0	9.1	116	83.3	36.4	35.9	42.2	42.4	48.9	512	80.6	52.2	50.3	46.8	50.4	46.9	20	49.6	53.6	55.0	45.8	68.2	50.4
北海道	14	77.1	0.0	0.0	15.3	0.0	15.3	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	18	63.0	31.5	31.5	43.1	50.0	56.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東北・北関東	91	87.5	7.5	6.3	17.6	6.3	8.8	18	60.5	47.4	53.9	53.9	53.5	60.1	86	81.7	51.4	47.4	45.9	48.5	42.1	4	67.4	97.9	65.2	65.2	65.2	65.2
関東	206	92.0	7.4	7.4	10.8	9.8	10.3	47	62.9	35.5	38.1	46.0	48.7	48.4	164	86.2	58.3	55.9	52.5	53.3	51.9	8	71.4	11.3	11.3	14.2	39.9	39.9
北陸・東海	111	89.2	2.4	1.3	7.3	6.0	7.3	19	44.7	33.6	33.6	39.1	38.7	49.8	95	84.3	52.4	52.4	49.4	45.3	39.9	4	25.0	50.0	50.0	50.0	100.0	75.0
近畿	102	87.1	3.8	7.7	7.8	7.6	7.8	18	53.1	41.4	35.5	35.5	47.2	41.4	81	76.4	56.5	53.4	42.6	59.9	52.1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国・四国・九州	92	90.1	6.2	5.0	7.4	5.0	10.1	10	28.7	27.9	13.9	14.8	14.7	43.4	68	73.6	43.1	43.0	41.1	45.1	47.2	3	48.6	48.6	97.2	48.6	48.6	2.8
建設	53	71.1	5.8	6.3	15.9	7.6	16.2	7	26.9	0.0	12.4	30.8	73.1	71.5	33	74.7	35.5	40.1	38.6	37.1	38.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造	230	95.3	4.8	3.7	8.2	5.1	6.5	33	65.9	53.9	39.9	41.4	38.9	39.1	256	83.7	55.3	51.7	45.7	50.6	43.2	7	4.8	73.6	39.4	39.4	63.5	65.8
運輸	33	91.9	11.0	14.9	22.9	19.1	14.9	9	54.2	67.7	67.7	67.7	58.0	58.0	36	82.5	59.6	55.3	64.5	53.2	51.6	3	100.0	59.0	59.0	59.0	59.0	59.0
情報通信	18	83.4	0.0	5.0	12.0	11.5	10.1	1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	12	72.6	80.0	50.4	71.9	73.0	60.1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	149	89.1	3.6	5.0	7.4	6.2	7.0	33	47.7	33.2	34.4	41.2	36.2	42.5	86	81.1	58.1	59.3	54.1	54.6	56.3	6	59.5	58.1	79.8	59.5	78.3	37.8
小売	26	97.0	11.3	11.3	7.3	5.7	13.3	4	100.0	26.4	26.4	26.4	26.4	26.4	20	77.9	17.4	24.7	23.7	29.9	26.5	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
サービス	69	87.5	6.9	4.3	11.6	8.3	9.2	24	49.5	28.0	28.0	41.7	42.5	59.3	43	82.5	39.9	39.9	39.7	53.2	51.1	2	100.0	53.6	53.6	53.6	0.0	0.0
飲食・宿泊	19	88.5	12.1	12.1	12.1	16.9	4	70.6	21.9	51.4	51.4	51.4	51.4	15	71.8	65.2	65.2	54.7	38.2	58.8	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	3	94.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	16	74.6	8.0	0.0	7.7	0.0	10.8	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	11	41.6	31.0	31.0	18.8	68.8	59.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100人未満	506	89.2	5.6	5.5	10.2	7.0	9.1	98	53.4	36.1	35.6	42.1	42.3	49.0	397	80.5	52.4	50.5	47.1	50.6	47.0	12	48.3	53.2	55.1	44.8	68.9	49.7
100-299人	83	97.7	3.8	3.5	8.5	3.8	10.9	15	79.3	58.7	58.7	58.7	52.4	59.3	87	85.9	48.8	46.5	36.9	41.5	46.2	5	61.7	59.2	42.2	42.2	42.2	63.6
300人以上	27	89.3	0.0	0.0	3.8	3.7	3.2	3	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0	28	81.8	30.0	30.0	34.0	33.7	40.5	3	100.0	66.7	66.7	100.0	66.7	66.7

業種	n	希望退職者の募集						正社員の解雇						高齢者の雇用延長・再雇用の停止						非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減								
		2020年12月以前		2021年1月		2021年2月		2020年12月以前		2021年1月		2021年2月		2020年12月以前		2021年1月		2021年2月		2020年12月以前		2021年1月		2021年2月				
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6			
計	30	48.5	12.2	17.6	23.3	31.6	22.7	45	60.5	5.9	14.8	20.1	18.4	16.4	75	50.6	15.1	15.4	40.3	35.7	16.8	199	68.4	55.7	58.1	53.7	58.0	62.9
北海道																												

	n	派遣元に派遣料金を減額してもらった						その他の雇用調整						
		2020年12月以前	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	n	2020年12月以前	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月
計	4	64.0	33.7	33.7	67.4	69.7	36.0	30	77.3	60.1	60.1	57.0	61.6	61.5
地域														
北海道	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東北・北関東	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	0.0	7.0	7.0	7.0	93.0	0.0
南関東	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10	67.0	55.0	55.0	44.0	44.0	44.0
北陸・東海	3	48.4	48.4	48.4	96.7	100.0	51.6	9	86.8	62.0	62.0	62.0	75.2	75.2
近畿	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7	80.5	80.5	80.5	80.5	61.1	80.5
中国・四国・九州	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
建設	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	60.5	37.2	37.2	37.2	60.5	60.5
製造	2	47.3	0.0	0.0	52.7	52.7	52.7	11	83.4	68.5	68.5	57.4	57.4	60.6
運輸	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9	88.0	63.5	63.5	63.5	84.4	72.4
小売	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4	53.4	53.4	53.4	53.4	0.0	23.3
飲食・宿泊	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模														
100人未満	3	65.5	34.5	34.5	69.0	69.0	34.5	25	77.6	60.1	60.1	57.0	61.7	61.5
100~299人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	3	63.9	28.4	28.4	28.4	64.6	64.6
300人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	50.6	100.0	100.0	100.0	50.6	50.6

【Q4】2021年5月末の企業における労働者の過不足状況

	区分	n	(%、%ポイント)							(%、%ポイント)						
			過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足
合計	労働者計	3,769	3.4	14.7	49.2	26.9	5.8	-	-14.7	1.8	5.9	43.6	35.8	13.0	-	-41.1
	うち、高齢者		3.6	15.8	55.7	2.2	0.4	22.3	16.8	0.6	7.9	42.7	0.6	0.8	47.4	7.2
	正社員・正規従業員		2.5	13.3	49.7	26.7	6.0	1.9	-16.9	1.8	6.7	43.5	35.1	11.5	1.5	-38.1
	パート・アルバイト・契約社員		1.6	7.7	45.6	9.6	1.8	33.7	-2.1	0.0	1.2	44.6	5.4	1.4	47.3	-5.6
	派遣労働者		0.5	2.3	20.2	2.9	0.6	73.5	-0.6	0.0	0.9	30.9	4.3	2.0	61.9	-5.4
地域	労働者計	206	2.7	10.7	45.5	27.7	13.4	-	-27.7	3.7	17.3	55.2	20.1	3.7	-	-2.8
	うち、高齢者		3.2	18.1	56.8	2.1	0.5	19.3	18.6	3.0	15.7	54.8	21.0	3.9	1.7	-6.2
	正社員・正規従業員		2.7	11.2	45.6	27.5	12.4	0.5	-26.0	0.7	8.8	45.7	6.8	1.6	36.3	1.1
	パート・アルバイト・契約社員		1.7	4.8	46.4	12.5	3.2	31.5	-9.3	0.2	2.0	17.1	1.1	0.4	79.3	0.8
	派遣労働者		0.5	0.0	22.1	2.7	1.6	73.1	-3.7	2.2	16.4	51.0	27.4	3.0	-	-11.9
東北・北関東	労働者計	550	3.2	12.6	44.8	31.3	8.2	-	-23.7	3.4	14.2	53.9	0.6	0.0	27.9	17.1
	うち、高齢者		2.1	12.2	46.4	28.8	8.0	2.5	-22.4	0.0	14.1	54.7	26.0	3.1	2.1	-15.0
	正社員・正規従業員		1.1	7.2	41.8	10.2	3.2	36.7	-5.1	0.0	13.1	51.6	16.8	3.5	14.9	-7.3
	パート・アルバイト・契約社員		0.4	2.1	18.0	3.9	0.2	75.3	-1.5	3.8	8.5	52.2	2.5	1.3	31.6	8.5
	派遣労働者		3.4	14.6	51.1	26.4	4.5	-	-12.9	1.9	11.5	50.0	25.0	6.0	5.6	-17.6
南関東	労働者計	1,179	3.4	15.2	53.2	1.7	0.3	26.2	16.6	3.8	6.9	44.0	12.0	3.2	30.2	-4.5
	うち、高齢者		3.0	13.8	50.6	26.5	4.2	1.9	-14.0	0.3	3.0	18.0	4.6	0.4	73.8	-1.6
	正社員・正規従業員		1.6	7.4	48.0	8.3	1.1	33.5	-0.3	20.4	26.9	18.7	25.6	8.4	-	13.2
	パート・アルバイト・契約社員		0.8	3.0	18.4	2.9	0.9	74.0	0.1	12.3	28.7	45.5	4.1	0.0	9.5	36.9
	派遣労働者		0.5	2.1	21.9	3.1	0.6	71.8	-1.1	13.1	26.8	31.6	20.6	7.9	0.0	11.4
北陸・東海	労働者計	584	3.3	18.7	48.7	24.3	5.0	-	-7.3	13.1	26.8	31.6	20.6	7.9	0.0	11.4
	うち、高齢者		3.7	16.5	55.5	3.7	0.2	20.3	16.4	16.3	15.8	35.8	25.5	6.6	0.0	0.0
	正社員・正規従業員		2.5	15.6	49.8	25.3	5.4	1.4	-12.6	3.4	6.6	7.5	0.0	0.0	82.5	10.1
	パート・アルバイト・契約社員		1.8	9.8	48.4	9.1	1.4	29.4	1.1	0.0	9.6	60.3	20.7	9.4	-	-20.5
	派遣労働者		0.8	3.0	18.4	2.9	0.9	74.0	0.1	0.3	13.9	73.5	4.2	0.0	8.1	9.9
近畿	労働者計	632	2.1	15.0	52.6	23.2	5.0	2.1	-11.1	0.0	8.9	60.6	20.8	9.6	0.0	-21.5
	うち、高齢者		1.5	8.2	43.6	9.5	2.1	35.0	-1.9	0.0	3.6	53.3	5.5	4.2	33.4	-6.2
	正社員・正規従業員		0.2	3.2	20.9	2.6	0.6	72.5	0.2	0.0	1.2	24.9	0.0	0.0	73.9	1.2
	パート・アルバイト・契約社員		3.3	12.9	48.7	29.1	6.0	-	-19.0	3.8	6.7	62.9	20.7	5.9	-	-16.1
	派遣労働者		4.1	16.2	57.7	1.9	0.2	19.9	18.1	3.6	10.0	50.5	2.2	0.0	33.7	11.4
中国・四国・九州	労働者計	618	2.5	10.7	49.4	29.0	6.4	1.9	-22.3	3.9	4.9	60.8	19.8	3.9	6.8	-15.0
	うち、高齢者		1.9	6.8	44.5	10.6	1.6	34.6	-3.4	0.0	4.3	39.1	11.8	2.5	39.3	-7.1
	正社員・正規従業員		0.6	2.0	20.4	2.2	0.4	74.4	0.0	0.0	1.4	23.8	2.0	0.5	72.3	-1.1
	パート・アルバイト・契約社員		1.3	10.0	42.2	35.8	10.6	-	-35.1	3.4	14.7	49.2	26.9	5.8	-	-14.6
	派遣労働者		3.1	17.2	55.6	3.4	0.7	19.9	16.2	3.6	15.8	55.5	2.2	0.4	22.5	16.8
建設業	労働者計	596	1.3	8.6	41.7	36.3	10.6	1.6	-37.0	2.5	13.3	49.7	26.7	5.9	1.9	-16.8
	うち、高齢者		0.5	2.9	37.9	7.5	0.9	50.3	-5.1	1.6	7.7	45.3	9.5	1.8	34.0	-2.1
	正社員・正規従業員		0.2	0.9	15.3	3.1	0.8	79.8	-2.8	0.5	2.2	19.8	2.8	0.6	74.1	-0.6
	パート・アルバイト・契約社員		3.8	17.3	47.0	27.5	4.3	-	-10.6	2.3	13.1	45.4	32.3	6.9	-	-23.8
	派遣労働者		4.2	18.2	62.3	2.0	0.2	13.2	20.3	3.8	19.9	69.1	1.8	0.5	5.0	21.5
製造業	労働者計	1,038	2.8	16.4	48.3	26.8	5.3	0.4	-12.9	2.3	10.4	48.8	30.6	8.0	0.0	-25.9
	うち、高齢者		2.3	9.6	50.7	11.9	1.5	24.1	-1.5	1.6	8.2	59.4	14.5	2.3	14.0	-7.0
	正社員・正規従業員		1.3	4.0	24.9	4.5	0.6	64.7	0.2	0.7	6.7	46.0	8.5	1.5	36.5	-2.7
	パート・アルバイト・契約社員		4.6	18.9	40.8	32.6	3.2	-	-12.3	1.7	16.5	49.7	26.0	6.1	-	-14.0
	派遣労働者		6.3	21.2	58.3	4.5	0.0	9.6	23.0	3.9	18.7	68.8	2.9	0.0	5.6	19.7
運輸業	労働者計	180	3.0	13.6	45.8	32.6	3.2	1.8	-19.2	1.2	17.4	48.3	27.5	5.6	0.0	-14.5
	うち、高齢者		2.2	12.7	48.9	8.2	2.2	25.9	4.5	1.2	8.6	65.5	13.7	1.8	9.2	-5.7
	正社員・正規従業員		0.6	2.4	23.6	3.0	0.9	69.5	-0.8	1.2	11.1	60.3	7.0	1.7	18.7	3.6
	パート・アルバイト・契約社員															
	派遣労働者															

(注) 1.「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。
2.ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと。

【Q5】現在（2021年5月）の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間

(%)

	n	すでに雇用削減を実施している	1か月ぐらい	2か月ぐらい	3か月ぐらい	半年ぐらい	1年ぐらい	2年ぐらい	それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）	雇用削減の必要はない	
計	3,755	1.9	0.7	1.4	3.6	11.2	12.9	3.9	24.8	39.6	
地域	北海道	205	1.1	1.1	1.1	3.2	7.1	8.6	3.7	28.0	46.1
	東北・北関東	550	1.9	0.2	1.1	5.6	10.9	12.2	4.4	23.6	40.1
	南関東	1,174	2.1	0.7	1.6	3.4	13.0	14.3	4.6	24.0	36.2
	北陸・東海	581	3.7	0.6	2.5	3.9	11.1	12.0	3.3	24.8	38.2
	近畿	632	1.6	0.0	1.0	2.1	12.7	15.3	4.6	23.8	39.0
	中国・四国・九州	613	0.6	1.6	0.8	3.5	8.8	11.5	2.8	26.8	43.7
産業	建設業	594	0.3	0.1	1.9	3.0	11.6	11.3	5.4	23.6	42.7
	製造業	1,035	2.2	0.5	1.9	4.3	12.4	14.7	3.9	24.3	35.8
	運輸業	179	0.0	0.9	2.4	8.7	14.9	9.8	0.8	27.7	35.0
	情報通信業	172	0.8	1.7	0.0	1.8	10.5	13.4	1.4	24.5	45.9
	卸売業	997	1.5	0.8	1.0	3.1	10.4	13.4	4.3	27.3	38.2
	小売業	169	6.5	0.0	0.0	5.3	13.3	12.7	3.6	20.5	38.1
	サービス業	362	3.0	1.6	0.6	4.0	9.7	12.5	3.5	22.7	42.5
	飲食・宿泊業	40	10.4	2.2	5.2	8.9	19.3	23.8	3.3	23.2	3.7
	医療・福祉	41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	11.2	0.3	20.9	67.0
その他	166	2.2	0.5	2.0	0.0	5.6	7.0	3.6	23.9	55.2	
企業規模	100人未満	3,141	1.9	0.7	1.4	3.7	11.2	12.9	3.9	24.7	39.5
	100~299人	446	1.3	0.2	1.4	1.5	7.1	11.3	3.1	29.5	44.5
	300人以上	168	2.4	0.6	0.0	1.7	7.6	4.8	3.5	31.6	47.9

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数（3,755）を集計。

【Q6_1】2021年1～5月における事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施項目

(実施の場合は概数回答、%)

地域	業種	時期	n	取組を実施												いづれも実施していない
				事業の運営関連						社員の働く環境関連						
				事業の休止 (営業日の 縮小)	営業の縮小 (一日当たりの 営業時間の 短縮)	新型コロナウイルス 感染防止対策 (消毒、換気、 密閉空間の 削減など)	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 (テレワー ク)の実施	社員の感染 予防対策 (検温、着 用、アクリル 板の設置、 フェイスシ ールドの着用 等)	給食の特別 休日の付与	社員の抱負 への対応	社員の労働 時間の短縮	中途採用の 増加			
計	1月	3,609	74.3	1.9	9.0	10.8	17.8	1.2	21.8	62.2	7.4	0.6	1.1	1.3	25.7	
	2月	3,609	73.9	2.0	8.5	10.7	17.8	1.3	21.6	61.9	6.9	0.8	1.4	1.5	26.1	
	3月	3,584	73.4	1.6	8.0	10.5	17.9	1.5	20.9	62.1	6.9	0.7	1.7	1.4	26.6	
	4月	3,609	74.1	2.1	9.2	11.4	18.1	1.4	22.5	61.7	8.0	0.8	1.5	2.1	25.9	
	5月	3,618	74.3	2.5	9.7	12.2	17.8	1.5	22.8	61.0	9.4	0.9	1.5	2.1	25.7	
地域	北海道	1月	197	64.3	0.0	4.1	7.5	17.1	1.2	10.3	55.7	8.7	0.6	1.1	1.2	35.7
		2月	198	64.1	0.0	4.5	6.9	17.4	1.2	9.5	54.6	6.9	0.6	1.1	0.6	35.9
		3月	196	63.7	0.0	5.1	7.5	16.5	1.2	9.5	54.1	10.3	0.6	1.1	1.7	36.3
		4月	199	66.0	0.7	5.7	11.8	17.9	1.2	12.9	56.0	10.7	0.6	1.6	2.3	34.0
		5月	204	66.8	1.2	7.2	14.3	18.1	1.7	16.5	53.7	11.6	0.5	1.6	1.8	33.2
	東北・北関東	1月	537	71.6	3.0	9.9	7.1	16.7	1.1	9.7	62.7	5.2	1.1	1.3	2.0	28.4
		2月	536	71.1	2.2	8.5	7.4	17.1	0.9	8.8	63.5	4.8	1.5	1.7	2.0	28.9
		3月	528	70.4	2.2	8.8	6.2	17.2	1.1	8.8	63.8	4.6	1.6	2.9	2.2	29.6
		4月	530	70.8	2.0	8.3	5.5	17.1	1.1	8.9	63.4	5.3	1.3	2.4	2.4	29.2
		5月	526	70.4	2.4	7.5	6.0	16.5	1.1	8.3	62.9	6.0	0.9	1.8	3.5	29.6
	南関東	1月	1,140	80.9	1.6	8.9	17.7	19.1	2.2	42.0	63.6	9.2	0.4	1.1	1.0	19.1
		2月	1,142	81.0	1.6	8.7	17.5	18.9	2.2	42.6	63.0	8.4	0.5	1.3	1.4	19.0
		3月	1,133	80.5	1.6	8.4	17.3	19.9	2.8	40.3	63.3	8.3	0.7	1.7	1.4	19.5
		4月	1,132	80.9	1.7	8.9	17.5	19.8	2.4	41.6	62.7	9.1	0.9	1.5	2.1	19.1
		5月	1,130	81.1	2.3	9.7	17.8	19.4	2.5	41.6	61.9	9.9	1.2	1.8	1.7	18.9
	北陸・東海	1月	553	73.5	2.0	10.9	6.3	16.4	0.6	15.2	61.3	7.7	0.7	0.9	0.7	26.5
		2月	553	73.8	2.4	10.4	5.9	16.8	0.9	14.4	61.0	6.6	0.7	1.3	0.9	26.2
		3月	550	72.4	1.3	8.3	6.8	16.2	1.1	13.7	60.7	7.1	0.9	1.5	0.5	27.6
		4月	556	73.3	1.7	9.7	8.5	15.8	1.3	15.1	60.8	8.7	1.1	1.5	2.0	26.7
		5月	558	73.0	2.6	11.4	7.4	15.8	1.7	15.3	59.2	10.5	1.3	1.5	1.8	27.0
	近畿	1月	598	74.0	2.0	7.6	13.6	17.0	1.0	23.2	62.4	7.1	0.4	1.5	1.6	26.0
		2月	598	73.7	2.6	8.0	13.8	16.7	1.2	22.9	61.9	7.6	0.6	2.3	2.0	26.3
		3月	594	73.3	1.8	7.6	13.5	16.6	1.0	22.3	61.9	7.1	0.2	1.9	2.1	26.7
		4月	600	73.6	3.5	10.6	14.6	17.5	0.8	25.9	61.2	7.0	0.2	1.3	2.3	26.4
		5月	604	74.7	3.0	9.9	16.6	17.1	1.4	25.4	61.0	8.6	0.2	1.1	2.2	25.3
中国・四国・九州	1月	584	71.4	1.5	9.1	7.5	18.9	0.8	14.1	62.1	6.9	0.6	0.9	1.5	28.6	
	2月	582	69.6	1.7	8.1	7.7	18.7	0.8	14.0	61.5	6.3	0.6	0.9	1.3	30.4	
	3月	583	70.1	1.3	7.4	7.1	18.7	0.8	14.1	62.4	6.1	0.4	0.9	1.1	29.9	
	4月	592	71.1	2.3	9.4	8.4	19.3	0.8	16.0	61.7	8.2	0.4	0.9	1.9	28.9	
	5月	596	71.5	2.6	10.5	10.5	18.8	0.6	17.4	61.2	10.6	1.1	1.1	1.9	28.5	
産業	建設業	1月	560	67.0	1.0	4.3	3.9	16.1	1.3	14.1	60.4	7.5	0.6	0.2	1.8	33.0
		2月	561	66.7	1.0	3.8	4.0	16.7	1.5	13.9	60.2	6.8	1.0	0.6	1.4	33.3
		3月	559	65.9	0.8	3.9	4.2	16.7	1.5	13.0	60.0	7.0	1.2	0.9	0.8	34.1
		4月	564	66.8	0.2	5.1	5.4	16.5	1.1	13.6	59.7	10.6	1.1	0.6	1.5	33.2
		5月	568	67.8	0.8	6.0	5.0	16.1	1.1	14.0	58.7	13.4	1.1	0.8	2.9	32.2
	製造業	1月	1,001	75.5	2.5	12.6	6.8	17.6	0.7	19.7	64.2	7.0	0.7	1.5	1.2	24.5
		2月	1,000	75.5	2.7	11.5	6.4	17.5	0.6	19.5	64.5	6.1	0.6	2.3	1.4	24.5
		3月	994	74.8	2.0	10.3	6.4	17.8	1.0	18.9	64.3	6.3	0.8	2.7	1.5	25.2
		4月	999	75.4	2.7	10.9	6.0	17.7	0.8	19.4	63.8	6.9	0.7	2.6	2.2	24.6
		5月	997	75.0	3.0	10.9	7.1	17.5	0.9	19.5	62.8	7.8	0.7	2.4	2.7	25.0
	運輸業	1月	173	75.1	2.5	7.9	9.0	17.3	0.6	12.1	62.3	7.6	1.1	2.4	3.7	24.9
		2月	175	75.2	2.4	7.8	8.9	17.2	0.6	12.1	62.7	6.5	1.9	2.4	3.5	24.8
		3月	171	75.5	1.5	7.9	10.8	18.5	1.5	12.3	64.4	7.9	1.1	4.3	4.2	24.5
		4月	174	75.3	0.6	8.5	11.5	17.2	1.5	12.8	63.9	6.5	1.0	2.4	5.8	24.7
		5月	171	75.8	0.6	9.0	14.3	17.4	2.3	12.1	61.4	10.2	1.1	2.4	4.5	24.2
	情報通信業	1月	168	85.4	1.2	3.6	5.0	16.8	4.6	66.1	60.8	2.7	0.0	0.6	2.5	14.6
		2月	168	84.4	1.2	2.8	3.6	16.8	4.6	67.5	62.3	2.7	0.0	2.4	2.9	15.6
		3月	168	83.8	1.2	4.6	5.4	16.8	5.9	66.6	62.7	2.7	0.0	2.0	2.3	16.2
		4月	166	86.2	0.6	3.9	4.7	17.6	5.6	71.0	64.3	3.7	0.0	1.2	5.0	13.8
		5月	167	84.9	0.6	4.0	4.2	17.4	6.1	71.5	62.9	6.6	0.0	2.2	3.6	15.1
	卸売業	1月	959	76.1	1.2	8.6	15.7	16.9	1.1	24.6	62.1	8.8	0.4	1.5	0.8	23.9
		2月	958	74.6	1.5	8.2	16.2	16.7	1.1	24.7	60.9	8.6	0.4	1.4	1.1	25.4
		3月	948	74.4	1.1	7.7	15.3	16.9	1.1	22.7	61.5	8.2	0.5	1.5	1.3	25.6
		4月	954	74.6	1.6	9.4	15.9	16.9	1.1	26.3	60.7	8.5	0.6	1.4	1.5	25.4
		5月	960	74.6	1.9	9.8	17.1	16.5	1.3	26.4	60.6	8.9	0.9	1.3	1.3	25.4
小売業	1月	164	71.9	1.6	10.6	19.5	19.2	1.3	6.0	58.7	2.6	0.1	0.0	1.0	28.1	
	2月	164	73.3	2.2	10.6	18.0	20.7	1.3	5.0	57.4	1.8	0.1	0.0	1.5	26.7	
	3月	159	72.0	1.5	9.8	16.7	18.5	1.4	5.3	60.0	3.6	0.1	0.0	0.1	28.0	
	4月	165	73.9	3.6	12.1	22.7	21.5	1.3	7.4	58.6	6.2	1.0	0.1	1.5	26.1	
	5月	164	73.9	5.6	14.2	26.4	20.7	1.3	7.0	58.6	7.5	0.9	0.1	1.5	26.1	
サービス業	1月	350	75.9	2.5	9.4	12.2	17.6	1.9	29.1	61.9	7.5	0.8	1.0	1.3	24.1	
	2月	530	75.7	2.1	9.2	12.6	17.6	1.9	28.6	61.6	6.7	1.2	1.0	1.1	24.3	
	3月	350	76.0	1.6	7.8	12.4	17.9	2.4	29.7	61.6	6.1	0.9	1.0	1.7	24.0	
	4月	351	77.3	2.9	9.8	14.2	19.3	2.7	30.7	61.6	6.6	0.9	1.0	2.0	22.7	
	5月	355	77.5	2.4	10.5	13.6	18.1	2.7	31.8	60.1	7.7	1.6	1.0	1.2	22.5	
飲食・宿泊業	1月	40	100.0	13.9	34.3	53.7	67.8	0.0	6.6	96.8	15.3	3.5	2.2	0.0	0.0	
	2月	40	100.0	13.9	36.8	53.7	67.8	0.0	6.6	96.8	13.0	3.5	2.2	0.0	0.0	
	3月	40	100.0	13.0	36.3	49.9	67.8	0.0	6.3	96.8	12.3	3.5	2.2	0.0	0.0	
	4月	40	100.0	22.6	45.2	58.8	67.8	0.0	6.6	96.8	12.1	3.5	2.2	4.1	0.0	
	5月	40	100.0	27.7	49.3	62.9	67.8	0.0	6.6	94.7	24.3	3.5	2.2	0.0	0.0	
医療・福祉	1月	41	71.7	0.0	4.2	0.3	10.2	0.0	13.4	71.7	7.1	2.9	0.6	0.3	28.3	
	2月	41	71.7	0.0	4.2	0.3	10.2	0.0	13.4	71.7	7.1	2.9	0.6	0.3	28.3	
	3月	41	71.7	0.0	4.2	0.3	10.2	0.0	13.4	71.7	11.1	2.9	0.6	0.3	28.3	
	4月	41	71.7	0.0	8.5	0.3	10.2	0.0	13.4	71.7	7.4	2.9	0.6	0.6	28.3	
	5月	39	73.3	0.0	9.2	0.3	10.5	0.0	14.5	7						

【Q6_2】2020年4~5月の緊急事態宣言（第1回目）と比較した、2021年5月時点における事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施項目の取組状況の変化

(%)

	事業の運営関連																
	事業の休止				営業の短縮（営業日の縮小）				営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）				新型コロナウイルス感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）				
	n	いっそう取組んでいる	変化なし	取組みを弱めている	n	いっそう取組んでいる	変化なし	取組みを弱めている	n	いっそう取組んでいる	変化なし	取組みを弱めている	n	いっそう取組んでいる	変化なし	取組みを弱めている	
計	2,919	3.0	90.2	6.7	2,974	6.6	85.0	8.5	2,928	8.3	84.3	7.4	3,063	18.5	78.7	2.8	
地域	北海道	160	3.4	93.8	2.9	162	8.8	89.2	2.1	164	12.9	83.0	4.1	165	17.5	80.5	2.0
	東北・北関東	445	2.1	91.7	6.3	443	7.2	84.9	7.9	433	6.1	87.5	6.4	462	18.1	79.4	2.5
	南関東	893	2.9	87.5	9.5	926	5.2	83.7	11.1	911	9.0	80.3	10.7	944	16.3	80.5	3.2
	北陸・東海	454	4.0	88.3	7.7	466	6.7	82.4	10.9	457	6.8	84.7	8.4	473	18.8	77.1	4.1
	近畿	499	2.6	90.3	7.1	503	6.7	84.4	8.9	500	10.3	82.2	7.5	515	17.3	80.3	2.4
中国・四国・九州	468	3.3	93.1	3.6	474	7.0	88.3	4.8	463	7.7	88.2	4.1	504	22.3	75.8	1.9	
産業	建設	477	1.3	94.5	4.2	486	5.1	89.8	5.1	469	4.5	90.8	4.7	509	18.5	78.7	2.8
	製造	800	4.0	86.2	9.8	817	6.7	82.0	11.3	785	5.8	85.8	8.5	843	19.1	78.5	2.4
	運輸	134	4.4	88.6	7.0	136	5.2	88.1	6.7	135	11.1	84.4	4.5	144	14.0	83.9	2.1
	情報通信	125	1.6	95.8	2.6	124	3.1	93.6	3.3	124	3.9	94.1	2.0	129	16.9	79.0	4.1
	卸売	754	2.3	92.2	5.4	778	6.2	85.8	8.0	782	10.8	81.9	7.3	792	17.3	79.4	3.3
	小売	137	3.3	87.2	9.4	141	12.7	76.1	11.3	140	13.9	71.1	15.0	142	22.1	75.6	2.3
	サービス	290	4.2	89.1	6.7	289	6.8	84.0	9.2	286	8.4	85.0	6.6	300	16.6	81.4	2.0
	飲食・宿泊	34	15.4	65.1	19.6	35	34.0	51.4	14.6	35	34.3	51.0	14.7	35	65.5	34.5	0.0
	医療・福祉	30	0.0	94.5	5.5	30	0.0	94.5	5.5	31	0.4	94.1	5.5	33	11.3	83.2	5.5
	その他	138	3.3	91.0	5.6	138	5.2	85.4	9.4	141	10.9	77.1	12.0	136	18.9	77.7	3.4
企業規模	100人未満	2,458	3.0	90.3	6.7	2,513	6.6	84.9	8.5	2,473	8.3	84.2	7.5	2,548	18.4	78.8	2.8
	100~299人	340	2.7	88.3	9.0	341	3.5	85.6	10.9	336	5.2	86.9	7.8	377	24.2	74.0	1.8
	300人以上	121	1.7	90.1	8.2	120	1.7	92.6	5.7	119	3.5	94.8	1.7	138	33.3	65.2	1.5

	事業の運営関連								社員の働く環境関連								
	業務委託の開始・増加				在宅勤務（テレワーク）の実施				社員への感染予防対策（検温、消毒、アルコールやフェイスシールドの供給等）				有給の特別休暇の付与				
	n	いっそう取組んでいる	変化なし	取組みを弱めている	n	いっそう取組んでいる	変化なし	取組みを弱めている	n	いっそう取組んでいる	変化なし	取組みを弱めている	n	いっそう取組んでいる	変化なし	取組みを弱めている	
計	2,801	3.0	94.9	2.1	3,135	14.0	79.2	6.8	3,442	39.3	59.4	1.3	2,905	8.4	89.0	2.6	
地域	北海道	157	2.1	97.2	0.7	175	16.1	81.3	2.6	190	38.3	60.5	1.2	164	13.0	86.4	0.7
	東北・北関東	422	3.5	94.3	2.2	437	5.7	90.0	4.3	521	41.7	56.5	1.8	429	6.0	92.7	1.3
	南関東	854	3.6	94.1	2.2	1,027	22.7	67.1	10.2	1,066	34.9	63.8	1.2	890	8.7	87.8	3.5
	北陸・東海	441	4.1	93.7	2.2	478	9.0	84.7	6.2	527	37.3	60.9	1.8	455	7.3	90.6	2.2
	近畿	477	1.8	95.7	2.5	526	13.7	78.9	7.3	578	41.0	57.7	1.3	494	7.2	89.1	3.7
中国・四国・九州	450	2.1	96.0	1.9	492	13.1	81.6	5.4	560	42.8	56.6	0.6	473	10.9	86.9	2.3	
産業	建設	459	2.2	95.7	2.1	500	9.1	83.9	7.0	549	40.6	58.2	1.1	472	10.5	86.5	3.1
	製造	766	2.3	94.6	3.0	851	9.5	83.0	7.4	950	39.2	60.1	0.7	800	7.7	89.8	2.5
	運輸	130	4.3	95.6	0.1	144	7.0	88.3	4.7	161	43.7	55.4	0.9	134	3.5	93.6	2.8
	情報通信	121	6.3	91.4	2.3	166	35.2	57.3	7.5	152	35.5	63.5	1.0	127	7.2	89.6	3.2
	卸売	727	2.9	95.7	1.4	823	16.5	75.5	8.0	917	37.9	59.9	2.2	748	9.2	88.1	2.7
	小売	131	1.9	93.0	5.1	136	9.4	83.3	7.3	161	40.3	57.8	1.9	136	7.2	89.7	3.1
	サービス	282	4.9	92.7	2.4	316	22.8	73.2	4.0	329	41.1	58.6	0.3	292	7.6	90.0	2.4
	飲食・宿泊	25	0.0	100.0	0.0	26	0.7	99.3	0.0	38	71.1	28.9	0.0	29	9.5	90.5	0.0
	医療・福祉	30	0.0	94.7	5.3	30	8.3	91.3	0.4	37	32.1	63.3	4.6	30	10.9	89.1	0.0
	その他	130	4.2	95.8	0.0	143	13.0	82.5	4.4	148	31.8	66.8	1.5	137	7.2	92.1	0.7
企業規模	100人未満	2,353	3.0	94.8	2.1	2,595	13.8	79.5	6.8	2,865	39.2	59.5	1.3	2,435	8.4	89.0	2.6
	100~299人	330	1.6	97.1	1.3	388	21.1	68.3	10.6	419	43.5	56.1	0.5	345	10.5	86.9	2.6
	300人以上	118	1.8	96.5	1.8	152	40.4	50.6	9.0	158	46.7	53.3	0.0	125	10.1	86.6	3.3

	社員の働く環境関連												
	社員の他社・他業種への応援				社員の労働時間の増加				中途採用の増加				
	n	いっそう取組んでいる	変化なし	取組みを弱めている	n	いっそう取組んでいる	変化なし	取組みを弱めている	n	いっそう取組んでいる	変化なし	取組みを弱めている	
計	2,762	0.8	96.6	2.5	2,771	1.8	95.3	2.9	2,786	6.1	91.1	2.8	
地域	北海道	153	0.7	99.3	0.0	154	2.1	96.5	1.4	154	2.3	96.3	1.4
	東北・北関東	416	1.1	97.2	1.7	421	2.0	96.1	1.9	420	7.6	90.2	2.2
	南関東	837	0.9	96.3	2.8	842	2.4	94.2	3.4	855	6.6	90.2	3.2
	北陸・東海	436	1.4	96.1	2.5	433	1.7	94.9	3.4	435	6.7	90.2	3.1
	近畿	473	0.0	96.2	3.8	473	1.3	94.6	4.1	468	6.2	89.9	3.9
中国・四国・九州	447	0.8	96.8	2.4	448	1.3	96.5	2.1	454	4.5	93.4	2.1	
産業	建設	457	1.0	96.3	2.8	457	1.2	95.3	3.5	456	7.1	90.7	2.1
	製造	756	0.9	96.9	2.2	762	2.9	94.1	3.0	761	6.7	90.3	3.0
	運輸	125	0.2	98.5	1.3	124	2.1	97.8	0.1	131	12.4	86.3	1.3
	情報通信	120	0.0	94.4	5.6	124	2.2	94.8	3.0	123	7.7	87.3	5.0
	卸売	714	0.7	97.2	2.1	717	1.6	96.1	2.3	717	4.7	92.8	2.5
	小売	132	1.1	94.5	4.5	129	0.0	93.8	6.2	133	3.8	90.3	5.9
	サービス	274	1.9	95.1	3.0	274	1.3	96.1	2.7	277	6.0	91.5	2.5
	飲食・宿泊	25	0.0	100.0	0.0	24	3.6	90.5	5.9	25	0.0	94.4	5.6
	医療・福祉	30	0.4	99.6	0.0	31	0.4	99.2	0.4	31	1.2	98.8	0.0
	その他	129	0.0	97.8	2.2	129	1.6	95.4	3.1	132	4.2	92.2	3.7
企業規模	100人未満	2,320	0.8	96.6	2.6	2,324	1.8	95.3	2.9	2,333	6.1	91.1	2.8
	100~299人	325	1.0	97.7	1.3	327	3.0	95.1	1.9	332	6.5	91.0	2.5
	300人以上	117	1.8	97.5	0.7	120	1.7	97.3	0.9	121	6.5	91.8	1.7

(注) 各々任意回答としており、無回答を除いたn数を集計。

【Q7_1_1】2021年1月以前からの各区分の労働者の在籍状況

(%)

	正社員・正規労働者			パート・アルバイト・契約社員			派遣労働者			
	n	いた	そもそもいなかった	n	いた	そもそもいなかった	n	いた	そもそもいなかった	
計	3,716	87.7	12.3	3,683	58.5	41.5	3,647	18.2	81.8	
地域	北海道	205	85.0	15.0	200	52.1	47.9	198	11.9	88.1
	東北・北関東	544	87.0	13.0	543	58.0	42.0	537	16.4	83.6
	南関東	1,162	89.5	10.5	1,151	58.9	41.1	1,139	21.1	78.9
	北陸・東海	579	86.6	13.4	571	61.9	38.1	563	20.3	79.7
	近畿	619	89.2	10.8	616	59.4	40.6	612	19.0	81.0
	中国・四国・九州	607	86.4	13.6	602	56.1	43.9	598	15.1	84.9
産業	建設	586	85.0	15.0	575	39.3	60.7	575	9.9	90.1
	製造	1,022	89.8	10.2	1,016	68.7	31.3	1,014	28.1	71.9
	運輸	179	84.1	15.9	176	62.1	37.9	177	19.6	80.4
	情報通信	170	91.7	8.3	170	51.8	48.2	165	27.6	72.4
	卸売	986	88.7	11.3	979	57.4	42.6	958	13.8	86.2
	小売	168	82.5	17.5	166	70.5	29.5	165	15.0	85.0
	サービス	358	87.6	12.4	356	61.5	38.5	351	17.3	82.7
	飲食・宿泊	40	100.0	0.0	40	100.0	0.0	38	8.1	91.9
	医療・福祉	41	86.2	13.8	41	56.6	43.4	39	21.6	78.4
	その他	166	82.4	17.6	164	53.6	46.4	165	15.8	84.2
企業規模	100人未満	3,106	87.6	12.4	3,075	58.2	41.8	3,038	17.6	82.4
	100~299人	446	91.5	8.5	444	80.3	19.7	444	55.3	44.7
	300人以上	164	95.9	4.1	164	86.5	13.5	165	77.4	22.6

(注) 各々任意回答としており、無回答を除いたn数を集計。

【Q7_1_2】企業における 2021 年 1 月～5 月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減

(%)

	時期	n	労働者計			正社員・正規従業員			パート・アルバイト・契約社員			派遣労働者		
			増加	係数同値	減少	増加	係数同値	減少	増加	係数同値	減少	増加	係数同値	減少
計	1月	3,747	6.4	84.4	9.2	6.8	84.5	8.8	3.3	88.3	8.4	3.9	83.4	12.7
	2月	3,735	7.0	83.7	9.3	6.9	84.3	8.8	4.0	87.5	8.5	4.8	82.1	13.1
	3月	3,735	8.6	79.4	11.9	8.0	81.2	10.9	5.5	85.3	9.2	7.7	79.0	13.3
	4月	3,744	16.4	70.9	12.7	16.6	71.4	12.0	7.9	80.7	11.4	9.1	76.6	14.3
	5月	3,729	15.6	70.7	13.7	15.3	72.3	12.4	8.3	79.4	12.2	8.9	75.9	15.2
北海道	1月	205	6.5	87.5	5.9	4.7	90.0	5.3	2.4	89.9	7.7	5.4	77.9	16.7
	2月	205	6.5	86.5	7.0	4.0	90.0	5.9	3.3	89.0	7.7	9.7	70.3	20.0
	3月	204	7.2	84.2	8.6	6.1	86.6	7.3	5.6	85.6	8.8	14.6	65.5	20.0
	4月	205	16.4	75.5	8.1	19.6	73.0	7.3	12.1	80.1	7.9	29.1	55.8	15.1
	5月	205	17.9	72.4	9.7	20.0	70.2	9.9	16.3	72.7	11.0	24.3	60.6	15.1
東北・北関東	1月	548	6.6	83.0	10.4	6.4	82.4	11.2	4.4	88.7	6.8	5.7	81.6	12.7
	2月	546	7.7	82.1	10.2	5.9	82.9	11.2	6.0	87.6	6.5	8.3	81.9	9.8
	3月	545	10.7	76.9	12.4	8.0	78.9	13.1	7.7	85.7	6.5	13.7	76.3	9.9
	4月	546	17.2	69.2	13.6	15.5	70.2	14.3	10.7	79.0	10.2	11.3	77.3	11.3
	5月	541	17.1	67.8	15.0	15.7	69.4	14.9	11.1	77.1	11.7	11.3	77.3	11.3
南関東	1月	1,174	5.3	84.8	9.9	5.2	86.6	8.2	2.2	87.5	10.3	3.9	84.3	11.8
	2月	1,171	5.8	84.8	9.4	5.8	86.2	8.0	3.1	86.8	10.1	3.9	85.7	10.4
	3月	1,166	6.5	80.6	12.9	6.1	83.3	10.7	4.1	84.9	11.0	6.5	81.1	12.4
	4月	1,173	14.0	72.8	13.2	14.2	74.5	11.3	5.1	83.4	11.6	7.6	78.8	13.5
	5月	1,169	12.8	73.8	13.4	12.5	76.3	11.2	5.7	82.0	12.3	8.6	76.8	14.7
北陸・東海	1月	579	6.9	82.7	10.4	7.9	82.4	9.7	3.2	84.7	12.0	2.5	78.9	18.6
	2月	575	6.3	82.9	10.8	7.2	82.1	10.7	3.6	84.7	11.7	3.6	76.8	19.7
	3月	577	8.9	79.6	11.6	8.7	80.1	11.2	6.4	82.9	10.7	7.0	77.5	15.5
	4月	579	15.2	72.1	12.7	16.0	70.9	13.0	8.2	79.1	12.8	9.5	72.0	18.5
	5月	575	13.7	72.5	13.9	13.2	74.1	12.7	8.2	79.0	12.8	8.2	75.6	16.2
近畿	1月	626	8.1	83.2	8.7	8.8	82.8	8.4	4.4	89.2	6.4	3.3	85.1	11.6
	2月	625	8.7	81.6	9.7	9.2	82.3	8.5	5.5	87.8	6.8	4.3	83.0	12.8
	3月	628	10.8	76.7	12.5	10.6	78.0	11.4	5.5	86.1	8.4	7.7	77.4	14.9
	4月	626	16.4	70.7	12.9	16.1	71.9	12.0	8.2	79.3	12.5	8.4	73.7	17.8
	5月	626	17.0	69.9	13.1	16.3	70.1	13.6	7.6	79.5	12.9	6.6	70.4	23.1
中国・四国・九州	1月	615	5.9	86.6	7.5	6.6	85.6	7.8	2.9	91.1	5.9	4.3	87.3	8.4
	2月	613	7.3	85.2	7.5	7.6	85.3	7.1	2.9	90.4	6.7	4.4	83.2	12.5
	3月	615	7.9	81.2	11.0	7.8	82.7	9.5	4.8	86.8	8.5	4.4	83.1	12.5
	4月	615	19.5	68.4	12.1	20.4	68.3	11.2	8.0	81.3	10.6	7.0	83.0	9.9
	5月	613	17.7	68.2	14.1	18.3	70.6	11.1	8.7	79.7	11.6	8.4	81.6	10.0
建設業	1月	593	6.1	87.0	7.0	6.2	87.5	6.3	0.9	93.4	5.7	2.0	84.7	13.3
	2月	591	6.4	87.1	6.5	5.6	88.6	5.8	1.2	92.1	6.7	2.0	85.0	13.0
	3月	590	7.1	83.6	9.4	7.3	83.4	9.3	1.2	93.4	5.4	4.2	79.3	16.4
	4月	591	14.9	75.7	9.4	18.6	73.9	7.4	3.5	89.5	7.1	5.4	77.3	17.3
	5月	589	14.7	74.1	11.2	16.8	74.4	8.8	4.2	87.9	7.9	10.6	72.1	17.3
製造業	1月	1,033	7.3	83.2	9.6	7.5	83.2	9.2	3.3	87.9	8.7	3.8	82.4	13.8
	2月	1,028	7.7	81.8	10.6	6.9	83.5	9.6	4.4	86.6	9.0	5.8	78.7	15.5
	3月	1,029	9.9	77.4	12.7	8.5	81.1	10.4	6.4	84.5	9.1	9.4	77.5	13.0
	4月	1,030	17.3	69.1	13.6	17.1	69.9	13.0	8.5	80.2	11.3	11.1	74.4	14.5
	5月	1,028	15.3	70.0	14.7	15.2	72.2	12.7	8.9	78.9	12.2	9.9	74.1	16.0
運輸業	1月	180	9.2	77.8	13.0	10.7	79.0	10.3	7.8	85.3	6.9	12.3	59.5	28.3
	2月	178	12.1	75.6	12.3	12.8	77.8	9.4	9.2	85.2	5.6	12.3	59.8	28.0
	3月	179	11.7	74.4	13.9	11.8	76.0	12.2	10.1	82.6	7.3	20.4	55.1	24.5
	4月	180	20.2	66.2	13.6	17.7	69.5	12.8	16.8	74.2	9.0	14.7	56.1	29.2
	5月	177	22.0	66.0	12.0	17.9	69.2	12.9	14.6	75.0	10.4	5.4	61.1	33.5
情報通信業	1月	170	14.5	79.7	5.8	17.2	78.7	4.1	3.2	92.3	4.6	9.3	90.5	0.2
	2月	170	14.2	80.3	5.5	16.2	80.0	3.7	2.9	91.5	5.6	9.3	86.7	4.0
	3月	169	14.5	75.6	9.8	16.2	76.3	7.5	6.7	85.9	7.4	9.3	86.7	4.0
	4月	170	30.3	59.7	10.0	35.9	54.6	9.5	6.3	84.2	9.4	9.3	83.4	7.3
	5月	170	30.1	58.3	11.6	31.1	58.7	10.1	4.4	86.1	9.4	9.3	83.4	7.3
卸売業	1月	992	5.0	85.9	9.1	4.9	84.9	10.3	3.3	90.5	6.2	1.7	89.1	9.2
	2月	991	5.5	85.8	8.7	5.9	83.8	10.3	4.4	89.5	6.1	1.7	91.4	6.9
	3月	991	6.8	81.9	11.3	6.1	82.3	11.6	5.6	86.6	7.8	5.7	86.3	7.9
	4月	996	14.0	73.6	12.4	12.1	75.0	12.9	6.9	84.1	9.1	8.4	85.4	6.2
	5月	989	12.8	74.5	12.7	11.8	75.8	12.4	7.8	82.2	10.0	9.6	82.5	7.9
小売業	1月	170	4.0	89.7	6.3	2.6	89.3	8.1	4.8	85.3	9.9	5.3	76.9	17.8
	2月	169	4.3	88.3	7.5	2.9	87.7	9.4	4.8	87.4	7.7	5.3	71.2	23.5
	3月	170	9.6	79.3	11.1	6.1	83.0	10.9	6.3	85.0	8.6	5.7	55.1	39.3
	4月	170	14.3	71.8	13.9	10.1	74.0	15.9	13.3	74.1	12.6	0.4	65.3	34.4
	5月	170	18.7	65.8	15.5	12.0	70.0	18.0	14.8	73.1	12.1	0.4	65.3	34.4
サービス業	1月	361	6.1	81.6	12.3	7.4	82.0	10.6	3.8	84.2	12.0	4.9	82.9	12.2
	2月	361	6.8	80.5	12.7	8.4	81.4	10.1	4.3	82.8	12.9	6.2	83.4	10.4
	3月	360	10.3	73.1	16.6	10.7	74.5	14.7	6.6	78.4	15.0	6.2	78.0	15.8
	4月	361	18.2	65.5	16.3	19.6	66.0	14.4	8.3	73.8	17.9	11.9	67.5	20.5
	5月	360	17.1	64.7	18.2	18.6	65.2	16.2	8.7	72.3	19.1	11.8	69.3	18.9
飲食・宿泊業	1月	40	0.2	54.4	45.4	0.2	82.4	17.4	3.4	59.3	37.3	0.0	51.2	48.8
	2月	40	0.2	54.4	45.4	0.0	82.6	17.4	3.4	59.3	37.3	0.0	51.2	48.8
	3月	40	0.2	64.8	35.0	0.0	82.1	17.9	3.4	58.7	37.8	0.0	50.0	50.0
	4月	40	14.4	43.7	41.9	15.0	64.9	20.1	9.9	48.7	41.4	0.0	51.2	48.8
	5月	40	13.6	47.8	38.6	6.8	69.8	23.5	13.2	48.7	38.1	0.0	51.2	48.8
医療・福祉	1月	41	4.4	87.3	8.3	5.5	88.8	5.6	1.0	98.4	0.5	1.4	95.7	3.0
	2月	41	4.4	83.1	12.5	5.5	88.8	5.6	1.0	98.4	0.5	1.4	95.7	3.0
	3月	41	4.7	82.5	12.8	5.9	88.1	6.0	1.0	91.2	7.8	1.4	95.7	3.0
	4月	41	13.2	74.4	12.4	17.0	72.4	10.6	9.7	68.1	22.3	1.4	95.7	3.0
	5月	41	16.7	65.8	17.5	11.6	76.7	11.7	1.6	67.5	30.9	1.4	95.7	3.0
その他	1月	167	6.7	88.8	4.6	7.0	89.0	4.0	1.5	86.1	12.4	0.0	84.1	15.9
	2月	166	8.4	87.7	3.9	7.5	88.4	4.0	1.4	88.3	10.3	0.0	85.0	15.0
	3月	166	7.9	84.3	7.8	6.9	85.0	8.1	2.7	88.8	8.5	0.0	91.3	8.7
	4月	165	14.8	77.0	8.1	15.4	76.2	8.4	6.1	82.4	11.6	0.0	87.9	12.1
	5月													

【Q7_2_1】2021年5月の労働者の新型コロナウイルス感染症発生前（2019年12月以前）と比較した増減

(%、%ポイント)

	n	増加					ほぼ同じ	減少					比較できない			
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上				
計	3,736	17.8	14.6	1.9	0.7	0.2	0.3	60.5	19.3	13.3	3.3	1.2	0.3	0.9	2.4	
地域	北海道	203	17.1	13.2	2.7	0.5	0.0	0.5	66.6	14.7	9.8	2.7	2.2	0.0	0.0	1.6
	東北・北関東	544	15.5	13.0	1.3	0.9	0.2	0.2	59.3	22.8	16.2	2.8	1.9	0.4	1.3	2.3
	南関東	1,173	15.0	12.5	1.4	0.5	0.0	0.4	64.4	17.8	12.1	3.1	1.1	0.2	1.1	2.8
	北陸・東海	578	19.7	15.7	2.3	1.0	0.0	0.2	57.3	21.0	14.2	4.9	1.2	0.0	0.6	2.1
	近畿	625	18.6	15.9	1.6	0.6	0.4	0.2	59.7	20.0	12.8	3.1	1.3	1.0	1.3	1.7
	中国・四国・九州	613	20.7	16.6	2.6	0.6	0.4	0.2	59.2	17.2	12.9	2.9	0.2	0.2	0.6	2.9
	建設業	594	18.0	14.4	2.0	0.8	0.4	0.3	62.6	15.4	9.1	3.4	2.0	0.2	0.4	4.0
製造業	1,028	18.5	15.7	2.2	0.3	0.0	0.0	58.0	22.0	16.3	3.6	0.7	0.0	1.0	1.5	
運輸業	179	19.8	14.9	1.2	1.7	1.0	1.0	58.2	22.0	18.3	1.8	0.5	0.0	0.7	0.1	
情報通信業	171	39.3	31.4	4.1	3.0	0.0	0.8	47.6	11.4	5.1	3.2	0.0	1.4	1.8	1.6	
卸売業	991	14.6	11.9	1.4	0.5	0.0	0.3	65.6	17.6	12.2	2.6	0.9	0.6	1.1	2.2	
小売業	168	17.4	16.4	1.0	0.0	0.0	0.0	55.5	27.1	20.3	4.3	1.3	0.0	0.7	0.0	
サービス業	358	19.4	15.8	1.9	0.7	0.3	0.6	56.2	19.4	12.3	3.2	2.0	0.3	1.7	5.0	
飲食・宿泊業	40	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	20.5	68.4	35.1	21.9	7.9	3.2	0.3	0.0	
医療・福祉	41	12.7	8.9	3.8	0.0	0.0	0.0	73.3	14.0	13.7	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	
その他	166	11.4	8.2	1.3	1.1	0.7	0.0	69.6	15.3	11.3	3.0	0.5	0.0	0.5	3.8	
企業規模	100人未満	3,126	17.7	14.5	1.8	0.7	0.2	0.3	60.7	19.2	13.2	3.3	1.2	0.3	0.9	2.4
	100～299人	443	29.5	26.1	2.3	0.7	0.0	0.0	46.8	23.2	18.4	2.4	1.2	0.0	0.7	0.5
	300人以上	167	22.8	19.1	1.8	1.2	0.0	0.0	53.5	22.1	18.0	3.0	0.0	0.0	0.6	1.7

(注) 1.任意回答としており、無回答を除いたn数(3,736)を集計。

2.増減の程度も任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは必ずしも一致しない。

【Q7_2_2】2021年5月と比較した1年後の労働者の増減見込み

(%、%ポイント)

	n	増加					ほぼ同じ	減少							
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上			
計	3,728	28.0	22.8	3.3	1.1	0.1	0.3	63.5	8.5	6.0	1.2	0.5	0.1	0.5	
地域	北海道	204	27.3	22.4	2.1	1.7	0.5	0.0	64.6	8.1	6.4	1.1	0.5	0.0	0.0
	東北・北関東	547	31.4	25.9	4.0	1.1	0.0	0.0	59.4	9.1	7.2	1.1	0.4	0.0	0.2
	南関東	1,167	26.5	21.3	3.2	0.8	0.1	0.5	63.9	9.6	6.9	0.9	0.8	0.0	1.0
	北陸・東海	574	26.6	22.1	2.9	1.0	0.0	0.2	63.6	9.8	6.1	1.9	0.6	0.2	0.6
	近畿	624	27.8	21.7	3.9	1.2	0.0	0.6	64.6	7.7	4.9	1.4	0.6	0.2	0.4
	中国・四国・九州	612	28.6	23.6	2.9	1.2	0.2	0.2	64.9	6.5	5.0	1.0	0.0	0.0	0.4
	建設業	587	29.8	23.1	4.5	1.5	0.4	0.4	61.9	8.2	5.7	1.3	0.5	0.0	0.3
製造業	1,028	30.6	27.3	2.3	0.4	0.0	0.0	62.9	6.5	4.6	0.9	0.2	0.0	0.5	
運輸業	179	33.0	25.3	5.8	0.9	0.0	1.0	54.9	12.1	10.6	0.8	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	171	48.1	37.6	6.1	3.7	0.0	0.0	45.0	6.9	4.6	0.0	0.9	0.8	0.6	
卸売業	993	23.1	19.6	1.8	0.5	0.1	0.3	67.1	9.8	7.1	1.4	0.7	0.1	0.5	
小売業	168	25.9	20.2	3.8	1.1	0.0	0.7	61.2	12.9	9.2	3.0	0.7	0.0	0.0	
サービス業	358	25.6	18.3	4.4	1.8	0.0	0.8	67.4	7.0	4.0	0.7	0.6	0.0	1.7	
飲食・宿泊業	40	40.2	18.8	15.4	6.0	0.0	0.0	50.8	8.9	6.8	2.2	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	41	15.6	12.7	2.9	0.0	0.0	0.0	78.4	6.0	1.5	4.2	0.0	0.0	0.3	
その他	164	20.0	13.8	3.7	2.0	0.0	0.0	69.0	11.0	8.0	1.5	1.0	0.0	0.5	
企業規模	100人未満	3,113	27.9	22.7	3.3	1.1	0.1	0.3	63.5	8.5	6.0	1.2	0.5	0.1	0.5
	100～299人	447	32.4	29.0	1.9	0.5	0.0	0.0	59.4	8.1	6.7	0.9	0.0	0.0	0.2
	300人以上	168	30.4	26.7	2.4	0.7	0.0	0.0	60.1	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 1.任意回答としており、無回答を除いたn数(3,728)を集計。

2.増減の程度も任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは必ずしも一致しない。

【Q8_1】2020年4～5月の緊急事態宣言以降、2021年5月までの企業の新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況

(申請して受給の場合は複数回答、%)

	n	申請して受給した								受給したものはない	
		雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等による休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	都道府県等による左記以外の給付金や助成金、融資等	別政策金融庫や民間金融機関のコロナ特貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）	その他			
計	3,750	71.5	33.7	37.2	4.3	24.8	40.3	1.7	2.0	28.5	
地域	北海道	205	59.2	17.5	33.3	3.9	18.4	33.3	0.0	1.1	40.8
	東北・北関東	548	73.3	32.6	35.5	4.4	21.8	42.4	1.7	1.7	26.7
	南関東	1,175	72.4	35.2	38.4	4.7	26.3	40.4	1.5	2.3	27.6
	北陸・東海	580	74.1	39.3	42.2	2.8	23.6	38.3	1.9	2.7	25.9
	近畿	632	72.9	38.6	36.5	5.0	22.3	40.3	2.1	2.2	27.1
	中国・四国・九州	610	68.2	27.6	34.4	4.7	29.5	41.8	1.6	1.4	31.8
産業	建設業	592	72.5	18.1	53.9	2.0	25.3	39.1	0.7	0.9	27.5
	製造業	1,034	73.9	47.1	31.8	1.2	25.3	42.7	1.7	2.0	26.1
	運輸業	180	73.0	42.1	26.0	5.3	32.7	42.2	2.6	0.9	27.0
	情報通信業	172	70.9	21.9	36.0	1.4	25.8	35.3	0.6	2.7	29.1
	卸売業	996	70.2	32.4	33.2	3.9	21.9	40.5	1.5	2.0	29.8
	小売業	168	78.0	34.4	40.7	14.9	34.2	45.7	4.3	3.4	22.0
	サービス業	361	72.2	32.2	42.4	5.9	21.9	37.3	2.2	4.0	27.8
	飲食・宿泊業	40	100.0	84.2	76.7	77.0	76.4	79.4	6.7	2.5	0.0
	医療・福祉	41	48.1	17.2	17.2	0.3	23.9	24.7	4.0	4.0	51.9
その他	166	52.2	21.7	24.2	6.7	15.2	28.8	0.7	0.0	47.8	
企業規模	100人未満	3,135	71.7	33.6	37.6	4.3	24.9	40.6	1.7	2.0	28.3
	100～299人	447	59.2	44.5	15.5	4.8	18.0	24.3	0.9	1.8	40.8
	300人以上	168	48.3	38.7	9.8	4.0	13.6	8.4	1.1	2.9	51.7

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,750)を集計。

【Q8.2】2020年4～5月の緊急事態宣言以降、2021年5月までの企業の新型コロナウイルス関連の支援策の項目別受給月

(実施した企業における実施月の割合、%)

	雇用調整助成金 (従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成)							持続化給付金 (売上が減少している事業主に200万円等)							緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金								
	n	2020年12月以前	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	n	2020年12月以前	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	n	2020年12月以前	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月		
計	1,300	88.0	50.0	50.7	47.2	43.9	40.3	1,195	91.1	2.7	2.0	1.5	1.8	2.7	139	65.9	18.9	21.9	25.9	26.6	28.1		
地域	北海道	38	81.7	46.2	46.2	37.0	43.5	40.4	62	86.5	5.1	0.0	1.7	3.4	3.4	8	97.9	4.3	4.3	25.1	6.4	43.8	
	東北・北関東	170	88.0	49.7	45.7	45.0	40.4	34.2	165	90.6	3.1	1.9	1.9	1.9	1.9	18	70.7	29.3	29.3	29.3	29.7	17.6	
	南関東	423	87.3	50.4	50.1	49.2	44.3	40.7	380	90.5	3.7	2.0	1.4	1.1	3.4	48	58.7	24.5	31.9	29.7	30.0	32.1	
	北陸・東海	233	91.9	50.4	49.9	42.8	41.8	36.9	221	94.0	0.5	2.5	1.0	0.5	1.5	19	81.5	0.6	9.8	1.2	9.8	1.2	
	近畿	255	83.1	52.0	57.9	52.4	49.4	46.5	189	90.6	1.1	1.7	0.6	2.8	3.9	24	72.9	13.6	18.1	31.6	27.1	22.6	
	中国・四国・九州	181	91.0	47.5	49.1	46.4	42.5	41.9	178	90.6	4.3	2.5	2.5	3.1	2.5	22	52.8	20.9	15.6	26.4	31.3	46.9	
産業	建設	106	84.6	31.4	35.6	35.9	29.2	34.8	281	88.4	3.8	2.8	1.7	1.9	2.1	12	91.4	15.8	15.8	16.5	15.8	15.8	
	製造	500	89.0	52.4	52.3	47.5	43.3	36.2	272	94.6	1.7	1.0	0.5	0.9	1.4	12	76.8	0.0	9.1	8.0	14.0	18.0	
	運輸	76	92.8	56.4	54.3	50.1	48.0	45.1	38	94.2	8.3	2.5	2.5	2.5	0.0	7	80.8	43.0	19.2	43.0	19.2	33.6	
	情報通信	42	74.3	51.0	52.9	64.5	54.4	45.3	49	91.5	2.3	2.3	0.0	2.3	1.7	2	100.0	43.6	43.6	43.6	43.6	43.6	
	卸売	314	89.3	56.0	57.1	53.0	49.2	44.9	299	89.4	2.9	3.0	2.7	3.3	3.8	31	58.2	17.8	20.7	27.5	20.2	24.7	
	小売	62	79.1	30.2	31.9	35.8	31.6	38.7	58	91.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	22	73.0	14.7	18.7	16.4	9.7	16.4	
	サービス	120	85.4	52.2	50.7	43.8	48.9	46.8	127	94.4	2.0	0.0	0.9	0.7	2.8	16	56.5	17.7	27.6	24.2	29.0	32.6	
	飲食・宿泊	35	95.6	56.8	56.8	57.1	56.7	52.9	30	100.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	26	58.1	25.3	30.6	37.2	49.3	34.2	
	医療・福祉	7	100.0	24.7	24.7	26.6	24.7	24.7	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	38	86.7	32.4	35.7	25.8	25.8	25.8	36	81.9	3.3	6.5	2.5	3.3	2.5	10	49.3	21.0	21.0	32.6	53.7	61.5	
	企業規模	100人未満	1,036	88.0	50.2	50.8	47.3	44.1	40.5	1,118	91.1	2.7	2.0	1.5	1.8	2.7	115	65.8	18.9	21.7	25.6	26.3	27.9
	100～299人	198	92.3	41.8	43.8	40.3	36.5	31.7	61	96.6	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	17	75.6	24.4	30.5	42.7	48.2	36.7	
	300人以上	66	90.7	33.7	32.2	37.2	30.6	30.4	16	87.0	19.4	6.4	6.4	6.4	6.4	7	70.7	14.7	29.3	44.0	44.0	44.0	

	都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等							政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援							事業再構築補助金 (新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金)								
	n	2020年12月以前	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	n	2020年12月以前	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	n	2020年12月以前	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月		
計	808	81.4	5.0	4.9	9.3	6.3	5.4	1,330	85.0	3.8	6.2	11.1	7.4	4.1	40	59.8	0.0	2.2	5.3	5.8	30.6		
地域	北海道	35	86.2	4.0	7.3	4.8	10.9	4.0	65	88.8	1.6	1.6	6.4	12.8	4.8	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	東北・北関東	109	84.5	3.1	5.2	10.3	6.5	4.1	211	84.8	3.1	4.2	13.1	5.8	4.2	7	65.9	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	
	南関東	266	81.3	4.3	5.2	9.8	5.6	5.6	412	86.2	5.3	5.6	5.6	6.4	5.8	11	45.6	0.0	10.9	10.9	10.9	21.7	
	北陸・東海	127	80.5	6.5	4.6	9.2	6.5	8.4	196	84.7	5.6	6.8	14.2	5.7	2.8	8	57.5	0.0	0.0	14.2	0.0	28.3	
	近畿	116	86.8	2.9	3.8	5.8	1.9	4.7	223	84.2	2.5	7.9	12.3	10.4	3.4	9	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.0	
	中国・四国・九州	155	76.4	7.2	5.1	10.7	8.7	4.4	223	83.9	2.4	7.3	13.1	7.8	3.5	5	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
産業	建設	131	81.0	3.8	6.4	7.9	5.7	4.7	206	82.0	4.4	8.2	13.6	7.2	5.1	3	69.6	0.0	0.0	0.0	30.4	0.0	
	製造	226	81.1	5.6	6.5	10.4	4.1	3.6	386	85.1	5.1	5.7	10.0	6.9	2.7	11	69.1	0.0	0.0	0.0	12.7	30.9	
	運輸	45	88.5	2.7	0.0	12.1	3.4	5.4	68	92.1	1.4	1.4	9.6	8.2	5.2	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	情報通信	40	76.4	0.0	6.2	4.7	10.3	4.7	53	85.5	5.0	9.3	10.2	9.5	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	卸売	191	84.1	5.3	4.2	5.9	8.4	4.7	354	87.7	2.0	5.4	10.5	7.2	3.2	13	50.2	0.0	6.6	9.4	0.0	33.8	
	小売	47	72.1	2.5	0.0	12.8	10.1	12.1	65	87.3	1.7	0.0	14.6	8.5	8.1	4	54.4	0.0	0.0	19.9	0.0	25.7	
	サービス	67	79.7	11.1	5.1	13.0	5.7	9.5	119	81.9	5.8	4.6	10.7	7.6	3.8	4	40.2	0.0	0.0	0.0	0.0	59.8	
	飲食・宿泊	28	76.1	10.2	4.5	15.0	5.7	7.1	28	88.9	3.2	10.7	5.0	4.1	7.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	医療・福祉	13	79.4	5.2	5.2	22.1	4.2	2.8	9	70.8	0.0	32.8	16.0	16.0	1.2	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	その他	20	89.5	0.4	5.0	10.8	4.4	6.0	42	68.9	4.7	16.6	13.7	7.6	14.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	企業規模	100人未満	715	81.4	5.0	4.9	9.2	6.1	5.3	1,212	84.9	3.8	6.2	11.1	7.4	4.1	35	59.6	0.0	2.2	5.3	5.8	30.7
	100～299人	73	80.4	8.6	10.0	9.8	16.5	12.9	105	89.5	2.0	4.6	7.9	7.3	3.0	3	66.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.9	
	300人以上	20	85.1	25.1	20.7	26.3	21.7	16.1	13	92.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	n	その他					
		2020年12月以前	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月
計	51	77.2	7.8	0.0	4.3	3.4	9.5
地域	北海道	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	東北・北関東	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	南関東	19	74.8	6.1	0.0	12.9	0.0
	北陸・東海	10	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	近畿	14	70.4	13.5	0.0	0.8	15.3
	中国・四国・九州	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0
産業	建設	2	100.0	0.0	0.0	0.0	41.0
	製造	20	75.3	6.2	0.0	1.1	0.5
	運輸	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売	12	70.2	9.7	0.0	0.0	12.5
	小売	3	75.6	0.0	0.0	24.4	0.0
	サービス	10	78.5	13.4	0.0	8.1	0.0
	飲食・宿泊	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	100人未満	40	77.5	7.9	0.0	4.0	3.3
100～299人	7	72.4	0.0	0.0	13.8	13.8	
300人以上	4	48.0	0.0	0.0	25.8	0.0	

【Q8_3】雇用調整助成金の支給を受けられなかった場合に想定された状況

(複数回答、%)

	n	多くの雇用を削減(解雇)する ための措置をとらざるを得 なかったと思う	事業活動の縮小の下で休業 が実施できず、より	休業は実施できたが、教育 訓練までは実施でき なかつたと思う	休業は実施できなかったが、 教育訓練までは実施でき なかつたと思う	休業ができたが、規模が小 さくならなかった結果、 その後の事業が回復したと きに従業員の確保が難 しくなつていたと思う	休業ができたが、規模が小 さくならなかった結果、 その後の事業が回復したと きに従業員の確保が難 しくなつていたと思う	休業等が織り交ぜながらの 円滑な雇用削減がで きなくなり、労使関係が 悪化するなど、かなり 厳しい事態をまねいたと 思う	他に資金面の手当をしながら 雇用調整を実施し、雇用を 維持しつつ経済変動を何と か乗り切れたと思う	申請の厳しい状況下で他の 企業に追随して支給を受け ずとも、経営の立て直し・ 雇用の維持はできたよ うに思う	その他の
計	1,297	29.1	24.3	7.0	21.7	21.0	30.2	12.9	5.5		
地域	北海道	37	34.7	22.1	3.5	25.6	15.8	32.6	13.1	6.3	
	東北・北関東	173	27.0	28.8	8.5	29.5	22.4	30.9	13.7	6.6	
	南関東	425	31.2	24.8	6.2	18.7	19.5	29.0	12.6	5.5	
	北陸・東海	233	30.2	24.3	8.6	20.6	27.5	28.6	12.0	5.9	
	近畿	250	28.7	15.9	6.7	18.4	16.9	33.7	12.9	5.7	
	中国・四国・九州	179	26.6	29.2	5.9	23.8	19.6	28.9	13.8	3.7	
産業	建設業	108	13.4	12.8	6.2	11.5	9.3	44.1	21.2	9.8	
	製造業	499	26.0	26.0	8.8	22.8	23.3	32.8	11.3	4.2	
	運輸業	75	41.4	38.0	5.0	37.7	24.6	19.0	14.3	4.3	
	情報通信業	42	26.4	25.0	9.2	18.0	15.3	40.9	13.6	3.3	
	卸売業	314	27.6	20.2	6.7	16.0	17.8	27.3	15.6	6.5	
	小売業	62	35.1	37.5	5.0	36.4	26.9	26.2	10.0	2.4	
	サービス業	118	43.5	22.2	4.2	22.9	24.1	19.5	7.3	6.8	
	飲食・宿泊業	35	63.4	55.7	5.1	60.5	45.3	21.1	4.8	0.0	
	医療・福祉	7	24.7	0.0	23.0	22.2	26.6	25.6	0.0	24.7	
	その他	37	30.7	15.6	4.3	6.9	16.3	36.5	10.0	6.4	
企業規模	100人未満	1,035	29.4	24.4	7.0	21.8	21.1	30.0	12.9	5.5	
	100~299人	198	17.5	23.0	7.7	16.8	15.9	37.7	11.2	7.5	
	300人以上	64	15.6	9.4	4.5	12.0	11.0	35.2	27.6	6.1	

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1,297)を集計。

【Q9_1】企業の業績に関する今後の見通し

(%)

	n	既に回復して元の水準に戻った	3か月以内に回復して元の水準に戻る	半年以内に回復して元の水準に戻る	回復して元の水準に戻るには半年超からは1年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには1年超からは2年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには2年超かかる	回復しない(元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない)	分からない	もともと業績は悪化していない	
計	3,754	11.3	2.7	7.2	17.3	15.1	5.9	5.5	17.2	17.8	
地域	北海道	206	8.0	3.7	3.7	13.0	14.0	3.2	4.4	22.4	27.6
	東北・北関東	550	13.7	1.9	8.6	13.8	11.2	5.7	7.6	18.1	19.4
	南関東	1,177	9.4	2.3	6.7	20.0	16.8	5.6	4.6	16.5	18.1
	北陸・東海	579	14.3	2.1	7.7	20.3	16.8	5.4	7.0	12.8	13.6
	近畿	630	11.3	3.7	6.4	17.9	16.7	6.6	6.0	15.5	16.0
	中国・四国・九州	612	9.7	3.4	7.7	14.8	13.7	6.7	3.5	21.4	19.2
産業	建設業	593	8.8	4.7	6.7	14.3	13.8	6.1	3.0	19.3	23.2
	製造業	1,035	15.9	3.0	10.1	18.7	14.5	4.2	3.9	15.7	13.9
	運輸業	180	11.0	1.0	6.1	23.0	13.3	12.5	5.8	15.7	11.6
	情報通信業	172	14.8	1.4	6.1	13.6	10.9	4.0	1.2	17.1	30.8
	卸売業	996	8.8	2.2	7.1	17.5	17.0	5.3	7.8	18.2	15.9
	小売業	170	11.6	1.0	4.1	17.6	14.4	5.8	12.0	19.9	13.7
	サービス業	360	8.5	2.8	5.9	18.1	15.5	11.1	6.6	15.8	15.7
	飲食・宿泊業	40	4.1	0.2	7.5	31.4	30.7	5.9	9.6	7.4	3.3
	医療・福祉	41	5.5	0.3	0.8	19.6	2.9	0.6	4.8	18.2	47.1
	その他	167	13.4	2.6	2.5	12.3	16.0	3.7	3.2	15.1	31.3
企業規模	100人未満	3,139	11.2	2.7	7.2	17.3	15.1	5.9	5.5	17.3	17.8
	100~299人	447	16.7	2.3	7.3	15.9	14.5	5.8	4.4	14.1	19.1
	300人以上	168	15.6	1.8	7.7	18.5	12.9	6.5	1.2	10.1	25.8

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,754)を集計。

【Q9_2】企業の業績に関する今後の見通しの当初の想定との比較

(%, %ポイント)

	n	良くなっている計		当初の想定とほとんど変わらない	悪くなっている計			良くなっている-悪くなっている		
		良くなっている	やや良くなっている		やや悪くなっている	悪くなっている				
計	3,743	25.2	9.0	16.2	35.1	39.7	22.4	17.3	-14.5	
地域	北海道	206	15.5	6.4	9.2	42.1	42.4	27.8	14.6	-26.9
	東北・北関東	547	27.5	9.6	17.8	33.4	39.1	21.6	17.5	-11.7
	南関東	1,174	23.3	8.9	14.4	35.8	40.9	23.9	17.0	-17.5
	北陸・東海	580	29.1	7.8	21.3	30.5	40.4	21.3	19.1	-11.3
	近畿	629	25.5	9.3	16.1	33.5	41.0	22.0	19.1	-15.6
	中国・四国・九州	607	24.0	9.7	14.3	39.4	36.6	21.4	15.2	-12.6
産業	建設業	593	17.9	4.7	13.3	42.4	39.6	24.4	15.2	-21.7
	製造業	1,032	32.7	13.0	19.7	33.0	34.3	19.7	14.6	-1.5
	運輸業	180	21.6	7.9	13.7	28.1	50.3	31.3	19.0	-28.7
	情報通信業	172	24.2	12.9	11.3	42.5	33.3	19.5	13.9	-9.2
	卸売業	989	24.2	7.9	16.3	33.0	42.8	23.9	18.9	-18.6
	小売業	169	23.4	9.2	14.2	26.1	50.5	29.8	20.7	-27.1
	サービス業	361	26.4	8.8	17.6	33.4	40.2	21.6	18.6	-13.7
	飲食・宿泊業	40	7.6	4.1	3.6	21.1	71.3	8.7	62.6	-63.7
	医療・福祉	41	34.1	13.0	21.1	44.7	21.2	16.3	4.9	12.9
	その他	166	20.3	5.8	14.5	46.5	33.3	14.4	18.9	-13.0
企業規模	100人未満	3,130	25.1	8.9	16.2	35.1	39.8	22.4	17.4	-14.8
	100~299人	445	32.0	10.7	21.3	35.0	32.9	22.1	10.8	-0.9
	300人以上	168	31.5	13.2	18.4	40.1	28.4	21.1	7.3	3.2

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,743)を集計。

【Q9_3_1】この見通しの下での事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考え

(%)

	これまでの状況							今後の考え							
	n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない	n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない	
計	3,382	16.5	66.6	5.1	1.8	0.2	10.0	3,529	23.7	50.4	5.9	6.9	0.6	12.6	
地域	北海道	182	10.9	68.3	2.5	1.8	0.0	16.5	193	16.2	54.7	5.1	5.3	1.1	17.6
	東北・北関東	495	18.5	64.3	3.5	1.7	0.5	11.5	520	23.1	50.8	7.1	5.6	0.0	13.5
	南関東	1,056	14.9	69.3	6.2	1.4	0.2	8.1	1,096	24.5	51.1	6.4	5.7	0.6	11.7
	北陸・東海	528	16.3	67.3	6.2	1.8	0.0	8.4	550	25.0	48.1	6.5	7.0	1.3	12.0
	近畿	581	18.1	63.1	5.3	2.7	0.2	10.6	596	23.9	48.5	5.5	9.6	0.4	12.0
	中国・四国・九州	540	16.7	67.0	4.3	1.4	0.0	10.6	574	23.5	51.8	4.2	7.2	0.6	12.7
産業	建設業	519	16.1	70.5	2.0	1.1	0.5	9.9	561	21.3	57.8	3.5	4.8	0.6	12.0
	製造業	955	16.2	68.9	4.3	1.5	0.1	9.0	984	22.8	53.5	5.2	6.6	0.3	11.5
	運輸業	156	19.4	55.3	6.9	2.9	0.0	15.5	172	30.3	36.4	10.1	3.8	1.9	17.5
	情報通信業	165	26.8	60.4	1.6	0.9	0.0	10.3	166	40.7	41.5	2.9	5.0	0.0	9.9
	卸売業	892	13.4	68.7	6.4	2.2	0.1	9.3	921	21.8	50.3	6.5	8.6	0.9	11.9
	小売業	148	17.2	62.1	10.1	1.9	0.0	8.7	160	21.0	41.8	12.3	7.1	0.0	17.7
	サービス業	315	17.2	65.1	5.8	2.3	0.0	9.6	337	27.4	47.6	6.1	6.8	0.4	11.8
	飲食・宿泊業	39	18.3	51.2	23.6	3.4	0.0	3.4	38	15.4	33.6	17.7	20.0	2.3	10.9
	医療・福祉	39	26.3	63.3	0.3	0.0	0.0	10.1	39	45.6	45.2	0.0	0.2	0.0	9.0
	その他	154	21.1	53.9	4.4	2.0	0.6	18.0	151	20.1	46.0	4.8	8.3	1.4	19.5
企業規模	100人未満	2,802	16.4	66.6	5.1	1.8	0.2	10.0	2,956	23.6	50.4	5.9	6.9	0.6	12.6
	100~299人	418	24.3	62.8	3.7	1.9	0.0	7.3	420	34.2	45.7	3.1	8.8	0.0	8.1
	300人以上	162	22.3	66.0	3.0	1.2	0.0	7.5	153	36.0	51.6	2.5	2.7	0.0	7.1

(注) 各々任意回答としており、無回答を除いたn数を集計。

【Q9_3_2】事業を継続するにあたり取り組んだ対策と今後取り組む対策

(取り組む事業については複数回答、%)

	これまで取り組んできた事業									今後取り組む事業									
	n	インターネットの新規開拓、拡大	インターネットの活用以外(インターネットの活用以外の)販路の新規開拓、拡大	キャンペーン商品の開発・販売	政府の需要喚起策(Go To キャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に対応した商品の開発・販売	巣ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売	その他	事業継続のために特別な対応はしていない(これまで通りのは経営)	n	インターネットの新規開拓、拡大	インターネットの活用以外(インターネットの活用以外の)販路の新規開拓、拡大	キャンペーン商品の開発・販売	政府の需要喚起策(Go To キャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に対応した商品の開発・販売	巣ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売	その他
計	2,856	23.9	16.9	3.4	9.7	8.2	7.5	1.6	56.6	2,999	31.5	20.2	3.9	9.9	10.4	15.5	2.1	49.1	
地域	北海道	144	14.4	11.9	1.6	5.5	7.8	4.9	3.1	69.1	156	21.7	17.3	2.2	3.0	12.1	12.9	3.5	59.9
	東北・北関東	423	22.4	17.3	2.6	10.1	9.9	6.2	2.5	57.4	443	30.3	20.0	4.5	9.5	13.0	15.3	2.4	50.9
	南関東	906	25.4	16.7	2.9	8.7	6.5	7.3	1.8	56.0	933	31.7	19.5	3.4	8.8	8.5	16.1	2.7	48.3
	北陸・東海	458	21.3	14.7	3.5	10.7	7.9	9.6	1.3	58.5	462	31.4	18.9	3.4	11.3	9.7	15.4	2.1	50.0
	近畿	474	27.3	21.2	3.1	10.4	6.4	8.0	1.3	50.5	514	36.9	24.6	4.3	11.6	11.3	15.7	1.5	41.6
	中国・四国・九州	451	24.7	16.3	5.2	9.9	10.7	7.2	0.8	57.8	491	29.8	19.4	4.2	10.2	10.4	15.4	1.5	51.8
産業	建設業	437	10.3	7.2	1.7	5.3	2.2	4.8	0.3	79.9	484	16.2	11.9	1.3	6.1	5.7	8.5	0.6	71.0
	製造業	824	28.0	21.3	1.4	8.4	10.0	9.1	2.1	52.2	853	36.0	23.2	2.4	8.6	11.0	16.0	2.3	45.9
	運輸業	128	14.7	11.5	13.3	1.9	3.1	6.2	1.4	65.9	141	20.0	12.8	8.6	2.0	3.8	14.7	2.6	62.3
	情報通信業	139	24.3	15.8	2.7	1.2	3.6	11.5	1.7	57.4	147	35.8	19.4	3.3	2.6	3.4	20.6	2.3	51.2
	卸売業	750	25.5	20.0	2.2	17.6	10.7	8.0	2.1	48.3	784	36.9	25.5	3.6	17.4	14.3	17.1	2.8	38.5
	小売業	123	30.4	13.1	6.0	11.8	17.6	7.6	0.0	41.3	125	38.6	24.4	6.8	12.8	21.0	23.2	2.2	31.4
	サービス業	268	28.8	17.6	4.2	7.1	3.2	6.9	1.7	58.4	284	30.6	15.8	4.7	7.0	6.3	18.9	2.2	50.6
	飲食・宿泊業	37	58.3	33.7	62.9	7.9	29.1	0.0	2.4	8.0	32	62.2	36.6	60.5	14.0	32.0	26.6	5.1	0.6
	医療・福祉	36	25.2	10.1	0.3	0.0	5.1	0.3	0.0	69.5	35	20.7	5.7	0.0	4.9	0.0	3.7	0.0	70.6
	その他	114	20.8	11.3	2.2	4.6	7.0	7.1	1.3	64.8	114	26.4	13.3	4.1	3.2	9.6	10.8	1.3	56.5
企業規模	100人未満	2,338	23.8	16.8	3.4	9.6	8.2	7.5	1.6	56.7	2,487	31.5	20.2	3.9	9.9	10.4	15.5	2.1	49.1
	100~299人	371	30.2	24.0	3.8	11.3	7.6	10.1	2.8	48.0	376	35.3	22.9	4.0	9.9	9.2	17.4	2.7	45.8
	300人以上	147	26.9	19.1	3.5	18.1	10.0	12.0	0.0	53.2	136	30.0	20.6	4.4	16.7	10.1	14.3	0.0	52.3

(注) 各々任意回答としており、無回答を除いたn数を集計。

【Q9_4】 今後の見通しを踏まえた将来の人材戦略

(対応予定については複数回答、%)

	n	人材活用の方向性（全従業員に占める比率変化の予想）					人件費の配分				人材マネジメントの方向性											
		雇用や人材の育成を重視する	正規従業員の比率を高めていく	パート・アルバイト・契約社員の比率を高めていく	派遣社員の比率を高めていく	能力・成果を重視し、同一年齢層での正社員の給与差を拡大する	年齢に関わりなく能力・成果に応じた登用を進め、正社員の年功賃金割合を小さくする	必要な賃金要素について、非正社員の待遇を正社員と同等にする	同一労働同一賃金の導入によって、必要な賃金要素について、非正社員の待遇を正社員と同等にする	これまでの年功賃金を維持する	外部委託化（アウトソーシング）を進める	新卒採用を強化する	中途採用を強化する	パート・アルバイト・契約社員の正規従業員としての登用を進める	教育訓練・能力開発を進める	出向・転籍の活用を進める	省力化投資（機械化・自動化）を進める	業務の効率化を進める（業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等）	在宅勤務（テレワーク）の環境整備を進め、活用を本格化する	在宅勤務（テレワーク）よりも職場での勤務に戻していく	特に対応は考えていない	未定・分からない
計	3,718	69.1	20.6	6.8	1.3	29.5	50.5	8.6	9.6	9.9	23.5	36.9	8.4	36.1	1.7	18.3	31.7	8.0	2.5	7.5	5.1	
地域	北海道	205	75.6	16.3	4.3	1.6	28.1	42.2	8.3	16.2	6.0	29.7	43.4	6.7	32.2	0.6	15.4	24.2	6.1	2.8	8.5	6.5
	東北・北関東	544	71.2	24.0	9.4	1.1	31.2	53.0	11.2	10.5	10.0	28.0	39.8	12.4	41.0	0.9	22.4	33.2	3.0	1.5	5.8	3.6
	南関東	1,164	66.7	17.2	7.1	1.9	27.4	48.8	7.0	9.6	10.9	18.4	34.0	8.1	33.8	2.4	14.3	28.7	14.4	4.1	8.4	5.0
	北陸・東海	574	69.4	22.7	6.2	1.3	28.8	53.7	9.5	10.5	7.7	27.4	39.1	6.1	36.5	2.5	21.1	31.1	6.6	2.1	6.2	5.0
	近畿	623	65.0	19.7	6.8	1.6	29.4	51.7	6.7	7.3	9.4	17.9	33.8	8.4	31.3	0.6	17.8	32.8	8.4	2.6	9.3	5.6
	中国・四国・九州	608	71.9	21.7	5.5	0.6	31.5	48.7	9.4	8.9	11.4	26.3	37.8	7.7	39.4	2.0	18.5	35.2	5.7	1.6	7.1	5.7
産業	建設業	589	74.0	27.7	3.6	1.5	30.3	56.1	6.0	11.0	9.3	35.0	52.1	5.1	44.6	1.6	13.6	27.7	5.1	2.0	5.9	3.1
	製造業	1,029	75.8	20.3	7.2	1.7	34.3	54.0	11.3	9.0	8.1	27.5	36.7	8.8	40.8	1.5	32.3	35.4	5.4	1.8	4.4	3.5
	情報通信業	178	65.2	26.8	5.9	0.8	24.4	50.1	8.5	8.5	9.2	17.6	38.3	7.9	34.9	4.1	13.2	30.6	4.4	2.4	8.3	6.6
	運輸業	169	72.6	25.6	7.4	2.0	39.1	52.7	6.9	5.9	9.9	32.3	50.1	9.1	45.2	0.1	12.0	29.1	29.2	5.1	6.1	5.1
	卸売業	987	65.8	17.1	5.7	0.6	24.2	50.6	5.9	10.8	9.4	16.3	32.4	6.2	29.5	1.9	13.8	35.0	9.9	3.3	8.6	6.2
	小売業	165	65.4	13.2	12.7	0.8	31.5	36.3	11.7	10.7	9.6	18.3	25.2	15.2	34.5	1.0	11.4	29.7	2.4	0.6	7.0	9.6
	サービス業	357	60.0	21.2	11.5	2.8	32.2	46.5	11.6	6.9	15.4	18.2	30.7	13.7	29.9	2.1	12.1	28.3	9.8	3.4	7.9	6.9
	飲食・宿泊業	39	74.1	10.6	24.3	0.0	19.3	70.0	18.1	3.2	8.2	23.0	27.9	34.5	35.8	0.2	33.5	58.3	5.5	0.0	4.1	2.2
	医療・福祉	40	67.7	13.8	0.3	0.3	17.1	37.4	7.1	21.7	23.2	33.9	33.0	0.8	37.4	4.5	13.7	12.3	6.2	0.0	13.7	8.9
	その他	165	54.4	16.2	5.5	0.0	25.0	28.6	9.6	9.3	12.4	14.4	24.0	9.0	25.5	1.8	10.6	15.9	9.3	1.4	23.5	6.0
企業規模	100人未満	3,108	69.0	20.5	6.9	1.3	29.5	50.5	8.5	9.6	9.9	23.2	36.9	8.3	35.9	1.7	18.1	31.6	7.9	2.5	7.6	5.1
	100~299人	444	78.0	25.2	3.6	2.7	30.8	51.7	13.6	10.0	8.3	43.5	39.8	9.7	48.9	3.2	29.8	42.6	15.1	2.5	2.9	2.4
	300人以上	166	72.7	20.2	2.4	1.8	29.6	51.5	20.5	7.1	8.8	45.3	41.2	8.6	55.1	3.3	30.0	42.0	29.1	5.6	2.5	3.8

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数 (3,718) を集計。

【Q9_5】これまで重視してきた経営戦略と新型コロナが収束したポストコロナの世界において、今後、より一層重視する経営戦略

(複数回答、%)

	n	売上・利益の絶対額	資本利益率や効率性	新たな事業を開発し収益性を高める	不採算事業を見直し収益性を高める	既存事業・投資の見直しによる資本効率の向上	将来の経営の不確実性に対応するため自己資本を高める	借入等による積極的な設備投資を実施	自己資本の範囲で設備投資を実施	SDGs(持続可能な開発目標)の達成	脱炭素化社会を実現するための投資の実施	以上の項目の重視で当てはまるものはない		
これまで重視してきた経営戦略	計	3,543	71.8	23.7	17.7	15.4	9.9	18.3	8.2	15.1	6.5	2.5	8.1	
	地域	北海道	193	60.7	27.2	13.8	15.1	8.9	16.5	5.9	14.8	4.1	0.8	9.8
		東北・北関東	522	74.3	23.8	16.1	13.4	9.6	18.3	9.3	19.2	6.3	2.5	6.9
		南関東	1,100	71.0	21.4	17.8	15.7	8.3	15.0	5.6	9.8	5.3	1.5	9.1
		北陸・東海	549	73.6	26.5	17.5	18.3	9.3	20.7	8.2	20.0	8.6	2.0	6.4
		近畿	592	74.1	21.0	21.2	15.1	12.9	20.2	9.4	17.3	6.5	2.5	7.7
		中国・四国・九州	587	69.7	25.6	16.7	14.6	10.6	19.1	10.0	12.5	6.9	4.1	9.4
		産業	建設業	557	67.7	24.8	9.9	11.5	7.3	22.0	6.4	17.3	8.0	4.3
	製造業	990	71.1	24.6	20.1	16.2	9.6	19.1	10.1	20.1	8.0	2.0	6.5	
	運輸業	170	64.5	26.5	20.6	25.8	16.8	17.0	14.8	14.5	5.3	4.2	14.0	
	情報通信業	165	82.6	17.5	17.2	7.1	7.8	13.3	3.8	9.1	4.5	1.0	7.9	
	卸売業	931	76.8	22.3	20.0	15.9	10.2	19.6	6.1	12.8	6.4	2.6	5.5	
	小売業	159	76.5	23.4	17.0	18.2	12.9	11.7	8.8	9.8	3.6	1.9	7.0	
	サービス業	340	71.7	20.6	19.6	13.9	8.6	15.4	7.1	12.3	3.4	0.9	8.3	
	飲食・宿泊業	37	78.1	38.3	11.1	35.6	14.9	11.1	40.4	13.8	7.3	0.0	4.3	
	医療・福祉	40	51.3	31.2	18.5	21.1	20.8	15.4	10.8	19.0	9.8	7.5	17.4	
	その他	154	56.4	29.2	13.5	15.6	12.2	13.3	9.6	8.7	5.3	0.6	13.7	
	企業規模	100人未満	2,953	71.7	23.7	17.6	15.3	9.9	18.3	8.2	15.1	6.5	2.4	8.2
	100~299人	426	79.7	24.8	23.8	25.7	14.1	20.8	11.3	18.6	11.0	4.3	3.3	
300人以上	164	70.6	24.3	26.6	25.3	14.3	19.1	7.0	13.4	16.0	9.0	6.8		
今後、より一層重視する経営戦略	計	3,605	58.6	27.0	35.0	22.5	15.3	22.0	7.9	15.6	21.3	9.3	7.5	
	地域	北海道	193	51.4	28.5	30.2	21.5	12.4	23.8	4.2	16.2	13.6	4.4	8.6
		東北・北関東	527	60.1	29.4	36.5	19.5	15.7	24.5	9.5	19.4	23.7	11.6	6.2
		南関東	1,120	59.0	23.4	36.2	21.2	13.3	17.2	6.3	11.3	19.1	7.3	8.4
		北陸・東海	555	61.5	29.5	34.6	24.2	15.9	23.1	7.9	18.8	21.6	9.2	6.0
		近畿	613	59.4	25.7	37.2	24.0	16.6	24.9	7.4	15.3	20.8	8.5	7.9
		中国・四国・九州	597	55.5	28.3	31.8	23.6	16.2	22.1	9.6	14.9	23.6	11.6	8.3
		産業	建設業	569	59.6	26.6	21.2	19.1	12.4	27.2	4.4	16.6	19.3	10.4
	製造業	1,007	58.5	28.7	38.0	21.4	16.2	22.4	11.4	21.8	26.7	12.3	5.8	
	運輸業	174	56.8	28.5	34.2	31.8	20.6	21.6	12.0	12.4	20.1	12.3	11.5	
	情報通信業	166	67.9	23.1	37.1	12.5	17.6	16.6	1.7	8.5	16.3	1.1	8.4	
	卸売業	951	62.1	25.3	37.9	23.0	14.5	21.7	5.5	12.7	21.4	8.4	5.8	
	小売業	161	53.5	31.4	42.1	34.3	19.9	14.4	12.7	16.2	15.3	9.8	7.0	
	サービス業	343	54.1	25.8	41.2	21.2	14.1	19.4	7.0	12.3	16.8	5.9	6.8	
	飲食・宿泊業	40	52.7	40.0	38.3	51.4	26.1	23.7	24.1	24.1	22.3	7.6	4.1	
	医療・福祉	40	33.0	30.0	31.4	24.5	14.1	20.0	25.5	3.4	23.0	15.6	18.1	
	その他	154	47.8	26.6	29.2	21.7	12.9	20.3	6.9	8.7	17.2	3.8	14.6	
	企業規模	100人未満	3,011	58.6	27.0	34.9	22.3	15.2	22.0	7.9	15.6	21.1	9.2	7.6
	100~299人	434	61.7	30.6	39.6	29.9	22.1	21.0	7.7	15.6	31.0	16.3	3.4	
300人以上	160	55.3	34.9	41.5	29.0	22.6	19.3	3.2	10.8	35.4	23.2	6.4		

(注) 各々任意回答としており、無回答を除いたn数を集計。

【Q9_6_1】 デジタル化関連で企業がこれまでに実施した事項

(複数回答、%)

	n	デジタルトランスフォーメーション(DX)	DX推進のための組織再編	デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し	ワークフローや在庫管理等のデジタル化	Web広告やオンラインプラットフォームによる商品・サービスの販売路線の多角化	定型業務の自動化(RPA)	テレワークの実施	業務におけるオンラインの活用	ペーパーレス化	ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入	業務データのクラウド化	以上の項目で実施しているものはない	
合計	3,664	8.7	3.1	15.6	12.8	9.3	4.8	27.8	22.0	27.5	7.1	18.6	34.1	
地域	北海道	202	5.6	0.2	12.1	6.3	4.6	4.4	16.4	19.3	20.7	4.5	24.0	44.4
	東北・北関東	542	7.2	1.3	14.5	12.6	8.2	4.7	13.7	19.5	24.4	5.7	15.9	39.7
	南関東	1,146	9.5	4.3	15.6	14.9	10.2	4.9	46.1	25.2	32.5	9.9	21.4	25.9
	北陸・東海	565	10.1	3.9	17.6	12.7	9.4	4.2	23.5	22.3	27.7	6.8	19.0	34.6
	近畿	615	7.3	2.5	17.0	12.1	9.6	5.7	28.9	23.4	24.9	6.0	17.0	33.8
	中国・四国・九州	594	9.4	3.1	14.6	12.3	9.8	4.6	22.3	19.1	27.4	6.7	17.4	37.3
産業	建設業	575	5.7	1.9	11.5	6.8	3.2	2.9	22.2	21.4	26.0	9.5	21.2	41.0
	製造業	1,010	8.2	2.6	17.1	14.7	10.2	5.3	23.3	20.4	25.0	4.0	15.0	34.0
	運輸業	176	6.8	3.4	6.1	8.2	5.8	5.2	14.1	15.4	16.1	3.4	16.2	49.4
	情報通信業	171	17.8	6.3	13.1	14.2	7.4	8.3	78.7	33.9	38.8	16.5	20.4	13.0
	卸売業	974	8.2	3.5	18.3	16.8	9.8	5.6	31.9	22.0	28.0	7.4	17.4	32.0
	小売業	161	8.9	2.3	9.9	13.8	14.9	3.0	9.0	18.4	24.7	4.9	14.8	41.4
	サービス業	356	11.9	2.3	20.0	8.4	12.8	5.3	37.6	27.3	34.9	9.4	28.5	24.5
	飲食・宿泊業	38	24.5	5.9	21.1	10.8	27.6	0.0	2.7	37.1	45.7	3.3	22.4	29.3
	医療・福祉	41	7.8	7.8	13.0	20.1	23.5	3.2	10.1	19.6	19.5	11.0	10.0	42.7
その他	162	8.4	4.1	13.6	9.5	9.8	3.0	22.2	17.6	30.2	7.2	22.1	40.3	
企業規模	100人未満	3,059	8.5	2.9	15.5	12.6	9.3	4.7	27.5	21.7	27.3	7.0	18.5	34.4
	100~299人	441	16.9	9.1	24.0	25.2	13.5	12.0	45.9	36.7	42.0	11.5	23.9	16.7
	300人以上	164	23.6	18.1	31.9	34.4	13.8	23.3	70.1	40.3	51.8	23.1	27.3	8.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,664)を集計。

【Q9_6_2】ポストコロナにおけるデジタル化関連の項目に対する変革についての企業の考え

(%)

	デジタルトランスフォーメーション(DX)						DX推進のための組織再編						デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し						ワークフローや在庫管理等のデジタル化							
	n	より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない	n	より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない	n	より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない	n	より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない		
計	3,386	21.7	25.2	1.4	1.8	49.8	3,291	12.3	24.8	2.3	2.3	58.3	3,332	18.9	34.3	2.1	2.6	42.0	3,314	18.2	34.6	3.1	2.9	41.3		
地域	北海道	177	20.2	22.0	0.0	1.3	56.4	171	11.2	22.9	0.7	1.4	63.8	174	13.7	30.4	1.9	2.6	51.3	177	15.9	26.3	2.6	3.7	51.5	
	東北・北関東	506	23.4	23.1	1.1	2.3	50.1	495	13.5	22.8	2.1	2.4	59.2	498	19.0	31.5	2.3	3.3	43.9	485	18.0	33.5	2.1	3.1	43.2	
	南関東	1,054	21.5	27.2	1.7	1.7	48.0	1,020	11.6	25.8	2.9	1.9	57.9	1,039	19.6	36.0	2.2	2.4	39.7	1,029	20.7	37.1	2.8	2.7	36.7	
	北陸・東海	522	22.7	26.4	1.6	1.8	47.4	506	12.1	27.5	1.9	2.1	56.4	506	18.7	35.0	2.8	2.1	41.3	513	15.6	36.9	4.2	2.3	41.0	
	近畿	566	22.4	22.3	1.5	1.7	52.1	554	11.0	23.4	2.2	2.4	61.0	559	18.9	33.9	1.7	3.0	42.4	552	17.2	35.1	2.4	3.1	42.2	
	中国・四国・九州	561	19.7	26.5	1.5	1.7	50.5	545	13.7	24.4	2.4	2.8	56.6	556	19.3	35.1	1.7	2.2	41.8	558	18.6	31.9	3.7	3.2	42.6	
産業	建設	530	16.9	23.5	0.9	2.2	56.5	519	9.4	21.6	2.3	3.1	63.6	523	15.3	28.9	2.6	3.4	49.9	515	13.8	25.6	4.6	4.2	51.8	
	製造	939	21.9	25.9	1.6	1.5	49.0	907	11.3	26.8	2.1	1.5	58.3	926	20.0	35.6	1.5	2.0	40.9	927	20.2	38.5	2.7	2.4	36.2	
	運輸	166	23.7	23.5	1.6	0.7	50.5	160	14.4	25.2	2.6	0.7	56.9	156	20.2	34.5	0.7	1.7	42.9	163	23.3	24.6	2.1	2.1	47.9	
	情報通信	162	31.9	35.1	1.3	1.3	30.4	158	19.1	40.0	0.8	3.6	36.4	158	30.5	36.9	1.6	2.9	28.1	151	28.5	40.6	0.0	2.3	28.5	
	卸売	889	21.9	26.0	1.3	1.6	49.2	865	13.9	22.8	2.2	2.0	59.0	878	17.7	36.5	2.5	2.1	41.1	883	17.0	37.9	3.4	2.7	39.0	
	小売	155	22.2	16.7	3.4	3.6	54.1	151	12.2	18.3	2.5	3.6	63.4	150	18.6	36.3	2.7	2.1	40.3	151	18.7	29.4	5.1	1.0	45.8	
	サービス	322	27.1	23.8	1.6	2.1	45.4	311	12.7	28.1	3.0	2.7	53.6	320	23.0	32.9	4.0	2.9	37.2	311	16.9	35.5	3.1	3.1	41.4	
	飲食・宿泊	35	26.8	44.2	0.0	0.0	29.0	35	14.1	42.3	0.0	0.0	43.6	36	28.1	48.5	0.0	0.0	23.4	35	19.8	58.7	0.0	0.0	21.5	
	医療・福祉	38	22.2	17.7	0.0	0.0	60.1	37	11.2	12.9	0.0	0.0	75.9	38	11.5	31.9	0.0	4.6	51.9	36	18.2	26.9	0.0	10.3	44.5	
	その他	150	13.7	23.9	1.5	3.4	57.6	148	10.3	20.6	4.0	4.4	60.7	147	13.2	29.4	0.8	6.1	50.6	142	17.6	27.5	0.0	4.5	50.4	
	企業規模	100人未満	2,817	21.5	25.2	1.4	1.8	50.0	2,741	12.2	24.7	2.3	2.3	58.5	2,778	18.8	34.2	2.2	2.6	42.3	2,759	18.0	34.4	3.1	2.9	41.5
		100~299人	416	32.4	29.5	0.8	1.5	35.8	402	21.1	30.9	1.8	1.5	44.7	409	30.1	40.8	0.8	1.7	26.6	402	26.0	45.1	2.1	2.0	24.8
		300人以上	153	42.0	28.9	2.0	0.0	27.2	148	22.7	32.5	5.0	0.6	39.2	145	34.9	41.8	2.7	0.0	20.6	153	34.4	43.8	2.7	0.0	19.1

	Web広告やオンラインプラットフォームによる商品・サービスの販売経路の多角化						定型業務の自動化(RPA)						テレワークの実施						業務におけるオンラインの活用							
	n	より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない	n	より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない	n	より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない	n	より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない		
計	3,286	17.3	27.2	3.6	2.8	49.2	3,271	12.8	28.4	3.8	2.7	52.3	3,360	12.3	19.8	13.0	11.7	43.2	3,366	21.1	37.6	5.1	3.6	32.6		
地域	北海道	173	11.8	22.7	2.8	4.5	58.2	175	8.4	28.8	4.5	2.5	55.8	176	9.7	16.8	12.3	10.1	51.2	183	16.1	30.8	5.5	3.6	44.1	
	東北・北関東	488	16.7	27.4	2.6	1.7	51.6	487	14.8	24.1	3.6	2.9	54.6	489	8.8	15.6	10.8	11.9	52.9	496	20.0	34.5	4.3	3.8	37.5	
	南関東	1,021	17.4	27.8	4.8	2.4	47.7	1,011	11.7	28.9	4.5	3.0	51.9	1,067	16.5	24.1	13.4	12.6	33.5	1,040	21.7	40.3	6.2	3.3	28.4	
	北陸・東海	502	16.7	31.0	4.1	2.9	45.3	503	12.4	29.8	4.8	2.4	50.6	513	11.3	18.6	14.0	13.0	43.1	520	21.1	37.2	6.3	3.7	31.7	
	近畿	555	18.6	25.6	2.6	2.8	50.3	548	15.5	29.1	1.8	2.0	51.6	564	12.9	20.9	13.1	9.8	43.4	569	21.1	38.1	5.2	3.0	32.6	
	中国・四国・九州	547	17.9	25.5	3.3	3.7	49.6	547	11.8	29.2	3.8	2.9	52.4	551	10.9	18.8	13.3	11.1	45.9	558	22.3	37.8	3.5	4.3	32.2	
産業	建設	514	11.7	21.0	4.1	2.9	60.3	516	10.2	22.2	3.4	3.0	61.1	534	10.5	18.3	10.8	14.7	45.7	527	19.1	34.4	5.5	5.1	35.9	
	製造	912	18.6	29.1	3.1	2.6	46.6	907	14.5	30.3	2.8	2.4	50.0	923	9.9	19.7	13.4	9.8	47.1	923	20.2	39.9	4.7	3.9	31.3	
	運輸	156	10.4	29.3	3.9	4.5	51.8	160	13.2	30.0	4.6	1.8	50.4	162	9.0	16.7	17.3	9.2	47.8	162	22.7	34.4	4.8	0.8	37.2	
	情報通信	155	22.3	33.4	3.4	4.1	36.8	151	17.2	33.7	5.5	3.7	39.9	163	32.5	27.9	15.0	11.9	12.7	155	37.7	38.7	4.4	2.3	16.9	
	卸売	874	18.3	27.4	3.8	2.8	47.7	866	13.0	29.1	3.5	2.4	52.0	894	12.9	21.7	12.1	12.5	40.7	901	20.5	39.6	4.4	3.5	32.1	
	小売	146	21.3	28.8	2.5	2.9	44.6	146	11.6	23.5	9.5	5.1	50.3	145	5.3	17.8	14.1	12.1	50.8	153	20.3	35.2	8.7	1.4	34.3	
	サービス	313	19.2	26.3	4.1	2.2	48.2	311	13.6	29.3	4.2	2.2	50.7	318	18.4	18.8	16.4	11.4	35.0	319	24.6	34.5	6.3	4.0	30.6	
	飲食・宿泊	37	27.8	52.2	0.0	0.0	20.0	33	13.3	49.6	0.0	0.0	37.2	36	7.3	12.1	10.6	4.6	65.5	36	17.7	37.7	7.3	0.0	37.4	
	医療・福祉	34	15.3	31.3	0.0	5.1	48.3	36	10.1	23.4	5.0	5.8	55.7	34	13.1	10.6	13.8	10.8	51.8	39	30.6	26.0	10.9	0.3	32.1	
	その他	145	14.7	24.2	3.8	2.7	54.7	145	8.1	28.7	4.6	2.7	55.8	151	8.2	17.3	10.1	9.7	54.6	151	14.3	35.5	4.6	4.8	40.7	
	企業規模	100人未満	2,739	17.2	27.2	3.5	2.8	49.3	2,727	12.7	28.3	3.8	2.7	52.6	2,796	12.2	19.7	12.9	11.7	43.5	2,796	21.0	37.4	5.1	3.7	32.8
		100~299人	404	21.1	28.5	4.9	2.5	43.0	398	22.1	34.5	3.3	2.5	37.5	412	17.9	28.6	16.0	9.9	27.6	419	27.5	46.2	4.6	1.7	20.1
		300人以上	143	19.9	27.4	4.1	2.0	46.7	146	25.3	38.6	3.5	2.0	30.7	152	23.3	30.2	20.2	11.8	14.5	151	32.7	41.0	8.5	2.8	15.1

	ペーパーレス化						ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入						業務データのクラウド化						
	n	より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない	n	より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない	n	より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない	
計	3,435	23.0	40.9	4.5	3.0	28.6	3,333	17.8	37.5	2.9	3.5	38.2	3,354	22.7	35.4	2.9	2.2	36.7	
地域	北海道	187	20.8	32.2	3.1	3.6	40.3	177	15.2	32.2	2.1	3.1	47.4	182	22.1	29.8	1.9	1.8	44.5
	東北・北関東	515	19.8	43.1	3.6	3.4	30.0	490	17.5	36.8	1.2	4.6	39.9	498	22.0	34.4	3.5	2.6	37.5
	南関東	1,066	24.9	44.1	4.5	2.3	24.4	1,029	19.1	39.9	3.4	3.2	34.3	1,038	23.3	37.6	2.6	2.0	34.5
	北陸・東海	527	20.7	43.1	5.2	3.4	27.6	524	16.1	40.1	3.7	3.6	36.5	526	21.8	36.9	4.8	2.1	34.5
	近畿	569	26.3	35.5	5.3	2.8	30.1	560	19.4	35.7	2.4	2.8	39.6	556	22.8	34.4	2.2	2.0	38.6
	中国・四国・九州	571	23.1	39.7	4.0	3.4	29.8	553	17.2	35.7	3.5	3.7	39.9	554	23.5	34.4	2.2	2.4	37.4
産業	建設	546	21.6	38.3	4.9	4.5	30.6	532	19.8	35.0	3.0	3.6							

「第5回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2021年10月実施)集計結果

【Q1_1_1】【Q1_1_2】2021年5~9月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減

	時期	n	増加										減少					前年同月と比較して 少ない
			1期増減	2期増減	3期増減	4期増減	5期増減	ほぼ同じ	1期減減	2期減減	3期減減	4期減減	5期減減					
計	5月	3,344	33.2	12.7	6.4	3.9	1.4	7.9	33.7	31.0	11.4	8.2	4.2	1.6	4.9	2.1		
	6月		32.5	13.4	7.4	3.8	1.9	5.1	32.5	33.2	13.0	8.8	4.3	1.6	4.5	1.9		
	7月		32.3	13.6	7.2	4.4	1.4	5.0	31.9	34.2	13.3	8.9	4.3	2.0	4.8	1.6		
	8月		30.5	12.5	6.4	3.4	1.4	5.9	29.6	38.2	15.3	9.2	5.6	1.8	5.4	1.6		
	9月		30.4	13.0	7.1	3.6	1.2	4.5	30.9	36.6	13.6	8.6	5.1	1.9	6.5	2.1		
地域	北海道	174	22.7	10.2	6.3	1.2	0.0	4.4	42.5	30.5	14.6	7.9	3.7	0.0	3.7	4.4		
			6月	22.0	13.2	5.2	2.4	1.2	0.0	39.4	34.3	16.0	8.5	4.3	0.6	3.7	4.3	
			7月	24.5	12.1	6.8	3.1	0.0	1.8	38.6	33.9	18.6	8.5	3.0	0.0	3.0	3.0	
			8月	23.2	11.4	6.2	1.8	0.7	3.0	34.3	39.5	22.8	6.2	3.7	0.6	4.9	3.0	
			9月	22.1	7.8	6.3	3.0	1.2	3.1	37.9	36.9	18.1	6.7	2.4	1.8	7.3	3.0	
	東北・北関東	488	35.3	12.6	7.6	3.8	2.2	8.3	33.8	28.9	13.2	5.6	5.4	1.2	2.6	1.9		
			6月	37.6	12.8	10.6	4.5	2.6	5.9	33.6	27.3	11.6	6.8	4.0	1.2	2.8	1.4	
			7月	32.2	11.0	7.5	3.8	2.3	6.8	32.7	34.0	15.2	8.7	3.5	2.1	3.5	1.2	
			8月	31.5	13.8	5.9	2.8	2.1	5.7	28.5	38.9	15.6	9.9	5.8	2.1	4.2	1.2	
			9月	30.0	14.7	5.2	4.0	0.7	4.2	29.9	38.2	14.4	8.5	7.5	1.6	5.2	1.9	
	南関東	1,001	36.5	14.7	6.7	4.3	1.2	9.3	29.8	31.0	10.7	8.6	4.6	1.5	4.6	2.7		
			6月	34.0	14.2	7.6	3.3	1.7	6.7	30.4	33.3	13.3	9.0	4.5	1.2	4.2	2.4	
			7月	32.9	12.2	7.3	5.8	1.5	5.7	30.5	34.4	13.1	8.4	5.3	1.5	5.1	2.2	
			8月	30.4	13.7	5.3	3.0	1.5	6.4	30.0	37.0	13.5	9.1	5.7	1.8	6.0	2.6	
			9月	31.4	13.8	6.6	3.4	1.6	5.5	29.4	36.4	13.6	8.4	5.7	1.3	6.1	2.8	
北陸・東海	565	34.9	11.6	6.2	5.9	1.8	8.9	34.0	29.2	11.0	7.4	3.7	1.5	5.2	2.0			
		6月	34.2	12.3	7.7	4.2	2.9	6.9	31.8	32.0	12.8	9.2	3.5	0.7	5.3	2.0		
		7月	33.0	12.1	8.6	4.6	2.2	5.5	33.0	32.0	12.5	9.8	3.5	2.4	3.5	2.0		
		8月	32.9	12.7	7.9	3.9	1.1	6.6	28.8	36.5	14.0	9.0	5.5	1.8	5.7	1.8		
		9月	30.0	11.3	7.5	5.3	0.7	4.8	31.9	35.5	12.6	9.2	4.6	1.5	7.0	2.7		
近畿	565	32.7	11.1	6.0	4.7	1.3	7.8	33.9	31.8	9.1	9.8	4.2	1.5	6.8	1.5			
		6月	29.5	12.4	6.5	4.7	1.3	2.9	32.9	36.3	11.0	10.3	5.5	3.8	4.9	1.3		
		7月	35.9	16.3	6.9	4.5	1.3	5.2	29.9	33.4	11.0	9.4	3.8	1.9	6.2	0.9		
		8月	32.2	10.9	7.0	5.0	1.9	5.8	26.9	40.0	14.8	10.7	5.5	2.1	6.2	0.9		
		9月	32.2	13.1	8.5	3.4	1.7	4.0	29.5	37.3	12.4	8.1	5.1	2.8	8.1	1.1		
中国・四国・九州	551	28.8	13.3	5.7	1.7	1.1	6.1	36.0	33.4	12.6	9.0	3.4	2.6	5.6	1.8			
		6月	29.8	14.8	5.7	3.3	1.5	3.7	33.0	35.6	14.8	8.8	4.1	1.7	5.4	1.5		
		7月	29.8	16.5	6.2	3.3	0.5	2.6	32.6	36.5	13.5	8.6	5.2	2.8	5.6	1.1		
		8月	27.9	11.5	6.3	2.8	0.9	5.6	32.0	39.0	17.4	8.2	5.8	1.7	4.8	1.1		
		9月	29.9	13.3	7.8	2.6	1.1	4.1	32.6	35.7	14.1	9.3	3.7	2.2	6.3	1.8		
産業	建設業	536	15.5	3.8	4.7	2.0	0.5	3.9	44.4	38.0	10.6	10.4	6.9	1.9	7.2	2.1		
			6月	16.9	5.4	5.5	1.5	0.9	2.7	45.0	36.3	12.4	9.8	6.5	1.4	4.9	1.9	
			7月	16.1	6.8	3.9	1.7	1.0	2.4	44.0	38.2	11.6	9.5	7.4	2.9	5.8	1.7	
			8月	17.9	6.6	3.8	1.9	0.6	4.2	40.8	39.4	11.8	9.9	7.6	2.7	6.0	1.9	
			9月	17.0	4.1	5.1	2.6	0.7	3.6	42.1	38.5	11.1	10.9	5.8	1.7	7.7	2.4	
	製造業	920	42.3	13.0	10.0	5.0	2.2	11.7	28.3	28.0	10.0	8.0	4.2	1.4	4.1	1.3		
			6月	44.1	13.8	12.5	6.6	3.2	7.7	26.6	28.2	10.5	8.1	3.0	2.2	3.8	1.2	
			7月	44.0	13.4	10.9	8.2	2.9	8.2	26.9	28.0	10.2	7.6	3.4	1.8	4.3	1.0	
			8月	39.9	13.3	9.5	5.4	1.8	9.6	25.3	33.8	13.3	9.0	4.4	1.9	4.1	1.0	
			9月	41.2	16.1	10.2	5.7	2.0	6.9	24.9	32.3	11.1	8.1	4.3	2.5	5.6	1.6	
	運輸業	162	37.9	23.3	7.0	2.9	0.8	3.8	31.5	28.9	14.8	9.6	1.0	0.0	3.6	1.7		
			6月	35.8	24.2	5.3	1.9	0.9	3.5	29.2	33.3	17.4	9.7	3.5	0.6	1.9	1.7	
			7月	36.7	17.7	11.1	4.5	0.1	3.3	30.2	31.3	14.0	11.2	3.2	1.0	1.9	1.7	
			8月	34.2	20.1	9.2	0.8	0.0	4.0	24.5	39.6	22.0	7.2	5.7	2.0	2.6	1.7	
			9月	28.8	17.2	5.8	3.3	0.0	2.5	26.5	40.9	20.6	10.0	5.4	2.2	2.6	3.7	
情報通信業	152	30.0	15.0	3.7	3.3	0.9	6.4	36.1	31.5	10.9	9.1	1.5	1.5	8.4	2.5			
		6月	28.1	15.4	1.7	1.6	1.7	7.6	37.4	32.0	11.4	9.4	3.1	1.5	6.6	2.5		
		7月	33.6	18.0	6.4	3.5	1.7	3.9	33.5	30.4	10.9	7.3	0.7	4.1	7.5	2.5		
		8月	34.3	17.6	2.4	4.2	1.5	7.8	33.4	29.8	12.6	5.6	2.6	1.4	7.6	2.5		
		9月	30.2	16.9	6.2	3.0	0.7	3.4	30.9	36.4	15.3	8.0	2.4	3.2	7.6	2.5		
卸売業	869	35.8	16.3	5.5	4.5	1.7	6.7	30.5	32.6	12.3	9.1	4.0	2.1	4.2	1.0			
		6月	34.5	16.8	5.9	4.2	2.1	4.5	28.6	36.1	14.4	9.8	4.3	1.6	4.5	0.8		
		7月	33.9	16.1	7.4	3.9	1.2	4.3	26.4	39.2	16.5	10.4	4.0	1.4	5.0	0.5		
		8月	34.3	14.9	7.4	3.2	2.7	5.0	24.8	40.5	16.7	10.6	4.5	1.5	5.7	0.5		
		9月	34.6	16.4	7.9	3.5	1.1	4.7	27.4	37.4	15.1	8.0	5.1	1.7	6.5	0.7		
小売業	165	33.5	16.5	7.7	2.5	0.0	6.0	28.9	34.5	16.5	7.0	6.3	0.0	3.6	3.1			
		6月	25.1	14.9	6.4	1.5	0.9	0.7	24.4	48.4	23.6	11.8	7.2	0.9	2.7	2.2		
		7月	24.6	14.3	5.4	3.5	0.0	0.7	28.8	44.4	20.3	14.4	3.6	2.3	3.4	2.2		
		8月	20.6	9.0	4.8	2.3	0.7	2.4	16.6	60.6	30.8	11.8	9.1	0.0	8.5	2.2		
		9月	19.9	12.3	4.2	0.0	0.5	1.6	25.7	52.3	24.8	10.4	6.3	2.5	7.9	2.2		
サービス業	318	36.6	10.5	5.1	4.6	2.4	12.4	35.4	24.4	11.4	4.5	2.5	2.3	3.6	3.6			
		6月	32.7	11.6	7.3	2.7	2.3	7.2	33.7	29.5	13.6	6.3	3.0	1.4	5.0	4.0		
		7月	31.4	14.1	6.3	2.0	0.4	7.3	33.8	31.1	15.1	6.4	2.9	3.1	3.6	3.8		
		8月	26.7	12.5	3.8	3.0	0.1	5.7	37.3	32.4	14.0	6.7	5.1	2.6	4.0	3.6		
		9月	26.7	11.1	4.5	4.2	1.9	3.4	35.3	33.7	12.8	8.8	4.9	0.4	6.5	4.4		
飲食・宿泊業	36	31.2	10.9	0.2	3.5	0.0	13.2	13.4	41.6	12.9	4.2	5.6	0.0	18.9	13.8			
		6月	28.1	7.9	6.6	3.5	0.0	6.9	20.2	44.1	0.4	9.0	4.2	10.0	20.4	7.6		
		7月	36.0	19.3	2.7	7.0	0.0	3.7	16.6	47.5	10.4	15.1	6.5	0.0	15.4	0.0		
		8月	17.9	7.8	0.0	6.8	0.0	0.0	10.0	67.9	12.2	19.2	13.2	3.4	19.9	4.2		
		9月	11.2	7.6	3.5	0.0	0.0	0.0	17.1	67.5	7.1	3.9	16.7	3.3	33.3	4.2		
医療・福祉	36	44.1	28.6	5.9	0.0	0.0	9.6	27.3	28.2	18.6	5.0	0.0	0.0	4.6	0.4			
		6月	47.2	33.2	10.2	3.9	0.0	0.0	18.8	33.9	19.3	5.0	4.6	0.0	5.0	0.0		
		7月	43.8	33.9	4.9	0.0	0.0	5.0	31.6	24.6	19.3	0.3	5.0	0.0	0.0	0.0		
		8月	38.4	33.6	4.9	0.0	0.0	0.0	27.9	33.7	23.8	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0		
		9月	36.7	26.6	4.9	0.0	0.3	5.0	32.0	30.9	20.5	5.0	5.4	0.0	0.0	0.4		
その他	150	24.2	10.1	3.0	3.3	0.0	6.0	49.5	19.8	8.2	3.9	2.3	0.9	4.5	6.5			
		6月	22.7	10.6	3.8	3.8	0.0	2.8	50.8	20.7	6.5	4.8	4.6	0.0	4.7	5.9		
		7月	21.5	10.7	1.4	3.6	0.9	3.2	49.8	23.6	7.4	3.9	7.5	0.9	3.8	5.1		
		8月	17.1	6.9	2.1	2.1	0.6	3.8	45.0	32.7	14.0	4.7	8.7	0.8	4.6	5.1		
		9月	19.4	6.4	3.7	2.6	0.6	3.5	47.3	26.8	10.6	6.0	6.0	0.6	3.5	6.5		
企業規模	100人未満	2,780	33.0	12.6	6.4	3.9	1.4	7.9	33.7	31.2	11.4	8.3	4.3	1.6	5.0	2.1		
			6月	32.3	13.3	7.4	3.8	1.9	5.0	32.5	33.4	13.0	8.9	4.4	1.6	4.6	1.9	
			7月	32.1	13.4	7.2</												

【Q1_2_1】【Q1_2_2】2021年 5~9月における企業の人件費の対前年同月増減

	時期	n	増加												減少					前年同月 と比較で 異なる
								経路別												
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割以上	経路不明	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割以上	経路不明						
計	5月	3,344	20.7	15.9	2.8	0.7	0.2	0.7	65.6	12.1	8.2	2.1	0.6	0.3	0.6	1.6				
	6月		21.2	16.5	3.1	0.6	0.1	0.7	64.5	12.8	8.8	2.2	0.7	0.3	0.5	1.4				
	7月		22.8	17.6	3.3	0.7	0.1	0.6	62.7	13.2	9.0	2.1	0.9	0.4	0.4	1.2				
	8月		23.0	17.6	3.2	0.8	0.3	0.5	60.8	15.0	10.3	2.2	1.2	0.3	0.6	1.3				
	9月		23.1	17.8	3.3	0.8	0.2	0.7	60.2	14.8	10.1	2.5	1.0	0.3	0.6	1.8				
	地域	北海道	174	5月	15.0	11.3	1.9	0.6	0.0	0.0	75.2	5.5	3.0	1.2	0.6	0.0	0.6	4.3		
				6月	16.2	12.6	3.0	0.0	0.0	0.0	70.3	9.8	7.4	0.6	1.2	0.0	0.6	3.7		
				7月	21.6	17.3	3.0	0.0	0.0	0.0	66.1	9.2	6.8	0.6	1.2	0.0	0.6	3.0		
				8月	24.1	19.2	1.9	1.8	0.6	0.0	61.1	12.3	9.8	0.6	1.2	0.0	0.6	2.4		
9月				24.1	18.0	3.1	1.8	0.0	0.6	61.7	11.1	8.6	1.2	0.6	0.0	0.6	3.0			
東北・北関東		488	5月	23.0	18.5	2.8	0.0	0.5	1.2	62.4	13.4	9.4	2.8	0.5	0.0	0.2	1.2			
			6月	24.4	18.9	4.5	0.0	0.0	1.0	61.9	12.7	8.8	2.6	0.7	0.0	0.2	1.0			
			7月	24.9	19.2	3.5	0.7	0.2	1.0	62.4	12.0	8.0	2.6	0.5	0.2	0.2	0.7			
			8月	25.8	19.2	4.4	0.0	0.7	0.7	59.1	14.1	10.1	2.6	0.7	0.0	0.5	1.0			
産業	建設業	536	5月	25.1	18.7	4.0	0.9	0.5	0.7	57.0	16.5	11.3	3.3	0.9	0.0	0.7	1.4			
			6月	19.7	14.8	2.9	0.8	0.0	0.6	66.8	11.7	8.5	1.5	0.7	0.4	0.5	1.7			
			7月	21.1	16.4	2.8	0.4	0.1	1.0	64.5	13.0	9.6	1.9	0.7	0.2	0.3	1.5			
			8月	21.8	16.6	2.9	1.0	0.1	0.7	63.6	13.2	9.1	1.6	1.6	0.2	0.4	1.4			
			9月	21.4	16.0	3.1	0.8	0.2	0.7	63.7	13.5	9.1	1.6	1.6	0.1	0.6	1.4			
	製造業	920	5月	22.9	17.5	3.2	0.7	0.0	1.2	62.2	13.3	9.6	1.7	0.8	0.2	0.5	1.7			
			6月	22.4	15.7	3.6	0.9	0.7	1.3	64.0	12.1	8.6	1.5	0.4	0.4	0.9	1.6			
			7月	20.9	15.3	2.9	0.7	0.2	1.5	64.8	12.8	8.8	2.0	0.7	0.7	0.4	1.6			
			8月	21.0	15.9	3.1	0.7	0.4	0.7	62.2	15.4	10.8	2.4	0.7	0.9	0.4	1.4			
業種	運輸業	162	5月	20.6	16.4	1.8	1.1	0.2	0.7	60.3	17.8	12.9	2.4	1.1	0.4	0.9	1.4			
			6月	20.8	15.9	2.2	0.5	0.4	1.1	60.0	17.4	12.3	2.6	1.1	0.2	0.9	1.8			
			7月	21.3	18.3	1.5	0.7	0.2	0.2	63.3	14.4	8.7	3.0	0.6	0.4	1.3	0.9			
			8月	22.7	19.0	2.0	1.1	0.2	0.0	61.0	15.5	10.1	2.4	1.3	0.4	0.8	0.9			
			9月	26.5	20.3	4.7	0.6	0.0	0.2	57.8	15.0	9.7	2.8	1.1	0.2	0.8	0.6			
	情報通信業	152	5月	26.0	20.3	3.8	0.4	0.4	0.4	56.8	16.5	10.8	2.6	1.3	0.4	1.1	0.6			
			6月	25.4	19.0	4.9	0.8	0.0	0.2	57.2	16.5	10.5	2.6	1.3	0.6	1.1	0.9			
			7月	19.4	14.2	3.0	0.9	0.0	0.6	67.9	10.8	7.1	2.1	0.4	0.4	0.4	2.0			
			8月	19.2	14.5	3.2	0.9	0.0	0.0	68.1	11.0	6.9	2.6	0.2	0.4	0.6	1.7			
業種	卸売業	869	5月	21.2	16.8	2.6	0.6	0.0	0.4	65.7	11.7	8.0	1.9	0.4	0.6	0.2	1.5			
			6月	22.0	16.8	3.5	1.1	0.0	0.0	62.1	14.2	9.5	2.6	1.3	0.4	0.2	1.7			
			7月	22.0	17.9	2.4	1.1	0.2	0.0	62.7	12.7	8.0	2.8	0.9	0.6	0.2	2.6			
			8月	16.6	13.0	1.3	0.7	0.0	0.9	72.9	9.9	6.3	2.1	0.2	0.4	0.6	0.6			
			9月	16.6	12.3	2.4	0.9	0.0	0.4	71.6	11.2	6.9	2.5	0.8	0.2	0.5	0.6			
	サービス業	318	5月	18.7	15.4	1.7	0.9	0.0	0.0	69.1	11.7	7.8	2.1	1.1	0.0	0.2	0.5			
			6月	20.2	15.0	2.8	1.3	0.2	0.2	65.3	14.0	9.0	2.8	1.5	0.0	0.4	0.5			
			7月	20.8	15.6	2.5	1.0	0.5	0.6	64.5	13.6	8.9	2.5	1.3	0.0	0.6	1.1			
			8月	27.5	20.0	4.9	0.8	0.4	1.1	59.7	11.8	8.4	1.7	0.6	0.3	0.6	1.0			
業種	小売業	165	5月	29.4	21.7	5.8	0.4	0.1	1.0	58.2	11.5	8.0	1.8	0.7	0.3	0.5	0.9			
			6月	30.5	22.4	5.6	0.7	0.4	0.8	56.9	11.8	8.3	1.9	0.7	0.4	0.3	0.8			
			7月	29.8	21.5	5.4	1.0	0.6	0.7	54.8	14.7	11.3	1.4	0.9	0.4	0.7	0.8			
			8月	29.5	21.4	5.2	1.0	0.4	0.9	54.9	14.4	10.4	2.0	0.9	0.5	0.6	1.2			
			9月	22.2	14.3	4.6	2.2	0.0	1.0	60.4	16.7	12.0	1.7	0.0	1.0	1.0	0.8			
	飲食・宿泊業	36	5月	21.6	15.6	2.8	1.2	0.8	1.0	57.7	20.0	17.2	0.8	0.0	0.0	1.0	0.8			
			6月	23.6	18.6	2.7	2.2	0.0	0.0	56.1	19.5	14.8	2.7	0.0	0.0	1.0	0.8			
			7月	24.4	20.4	2.7	1.2	0.0	0.0	55.0	19.8	16.0	1.7	1.0	0.0	1.0	0.8			
			8月	24.2	20.1	1.8	1.2	0.0	0.0	53.1	19.7	15.0	2.9	0.0	0.0	1.8	3.0			
業種	医療・福祉	36	5月	26.7	21.8	3.3	0.0	0.0	0.7	62.5	8.5	6.1	1.7	0.0	0.0	0.7	2.4			
			6月	27.3	22.8	3.0	0.0	0.0	0.7	60.8	9.5	6.1	1.9	0.0	0.9	0.7	2.4			
			7月	26.2	21.5	3.1	0.0	0.0	0.7	59.9	11.6	10.1	0.8	0.0	0.0	0.7	2.4			
			8月	30.1	22.9	4.8	0.0	0.7	0.0	57.7	9.8	7.5	1.7	0.0	0.0	0.7	2.4			
			9月	31.7	22.8	7.2	0.7	0.1	0.0	51.1	14.8	11.6	2.6	0.0	0.0	0.7	2.4			
	その他	150	5月	16.9	14.4	1.3	0.4	0.0	0.1	67.8	13.9	9.5	2.4	0.7	0.4	0.6	1.5			
			6月	16.9	14.6	1.1	0.3	0.0	0.4	66.8	15.0	10.5	2.3	0.9	0.5	0.4	1.3			
			7月	18.7	15.4	1.5	0.6	0.0	0.8	65.4	14.7	9.8	2.2	1.0	0.4	0.7	1.1			
			8月	18.7	15.6	1.5	0.4	0.3	0.4	64.6	15.8	10.6	2.7	0.8	0.3	1.0	0.9			
業種	100~299人	402	5月	19.7	16.3	1.8	0.7	0.0	0.7	64.4	14.7	9.9	2.5	0.7	0.4	0.8	1.2			
			6月	21.3	15.5	3.6	0.0	0.7	1.5	64.1	11.2	7.0	2.8	0.0	0.0	0.7	3.5			
			7月	18.6	13.4	4.3	0.9	0.0	0.0	68.8	10.4	6.3	2.7	0.0	0.0	0.7	2.2			
			8月	24.4	18.2	5.5	0.0	0.0	0.0	64.3	9.9	6.5	1.5	1.3	0.0	0.0	1.4			
			9月	22.3	17.9	2.8	0.9	0.0	0.0	60.1	14.7	9.8	2.2	2.0	0.0	0.0	2.9			
	300人以上	162	5月	21.0	15.8	2.7	2.4	0.0	0.0	59.1	16.2	9.2	3.6	1.4	0.6	0.0	3.8			
			6月	22.5	16.6	3.5	1.1	0.4	0.8	63.5	12.3	8.6	1.4	1.2	0.0	0.7	1.8			
			7月	23.8	18.9	2.2	0.8	0.4	1.4	61.6	12.9	9.7	1.9	0.7	0.0	0.3	1.7			
			8月	24.1	17.1	4.4	1.1	0.3	1.1	57.7	16.1	11.0	2.5	1.2	0.7	0.3	2.1			
企業規模	100人未満	2,780	5月	24.3	18.1	3.8	0.6	0.0	1.7	57.1	16.5	11.1	2.4	1.9	0.4	0.3	2.1			
			6月	23.6	19.2	3.1	0.3	0.0	1.1	57.9	16.1	11.4	2.9	0.7	0.4	0.3	2.5			
			7月	25.1	14.5	3.9	0.0	3.3	3.4	40.5	26.7	13.2	10.8	2.7	0.0	0.0	7.6			
			8月	25.1	14.9	6.8	0.0	0.0	3.4	38.2	29.0	11.3	10.8	2.7	0.0	4.2	7.6			
			9月	28.8	22.0	6.8	0.0	0.0	0.0	43.5	27.7	9.9	10.8	2.7	4.2	0.0	0.0			
	100~299人	402	5月	22.1	18.6	3.5	0.0	0.0	0.0	36.8	36.9	13.4	6.7	16.7	0.0	0.0	4.2			
			6月	14.6	11.1	3.5	0.0	0.0	0.0	47.5	33.7	12.5	3.3	13.7	0.0	4.2	4.2			
			7月	20.2	15.6	0.0	4.6	0.0	0.0	62.8	16.6	11.9	0.0	0.0	0.0	4.6	0.4			
			8月	19.9	15.2	0.0	4.6	0.0	0.0	67.4	12.7	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
300人以上	162	5月	19.5	11.0	8.5	0.0	0.0	0.0	72.4	8.1	7.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0				
		6月	20.8	16.2	4.6	0.0	0.0	0.0	70.7	8.1	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4				
		7月	20.8	9.9	10.9	0.0	0.0	0.0	69.6	9.2	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4				
		8月	9.9	8.0	1.3	0.0	0.0	0.0	77.4	6.8	3.8	1.4	0.6	0.9	0.0	5.8				
企業規模	100~299人	402	5月	10.8	8.9	1.9	0.0	0.0	0.0	75.3	8.7	4.8	2.3	0.6	0.9	0.0	5.2			
			6月	11.6	9.1	1.3	0.6	0.0	0.0	73.6	9.5	5.8	2.2	0.6	0.9	0.0	5.2			
			7月	12.2	10.3	1.3	0.0	0.0	0.6	70.4	11.7	7.1	3.1	0.6	0.9	0.0	5.7			
			8月	20.7	15.8	2.8	0.7	0.2	0.7	65.6	12.1	8.2	2.1	0.6	0.3	0.6	1.6			
			9月	21.2	16.4	3.0	0.6	0.1	0.7	64.6	12.8	8.7	2.2	0.7	0.3	0.5	1.4			
	300人以上	162	5月	22.7	17.6	3.3	0.7	0.1	0.6	62.8	13.3									

【Q3】2020年4～5月から2021年9月にかけての企業の雇用調整の実施状況

(実施の場合は複数回答、%)

	n	雇用調整を実施																			いずれも実施していない	
		残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用者の採用の抑制・停止	賞与の減額・支給停止	給与の削減(賞与以外)	一時休業(一時帰休)	在籍型出向の実施	希望退職者の募集	正社員の解雇	高齢者の雇用延長・再雇用の停止	非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減	非正社員の解雇・雇止め	派遣労働者の中途解除による削減	派遣労働者の契約更新の停止による削減	派遣労働者の新規の受入抑制・停止	派遣元に派遣料金を減額してもらった	その他の雇用調整			
計	3,319	46.2	25.6	12.4	4.8	5.5	17.9	3.0	12.7	0.4	0.9	1.5	2.3	4.7	1.6	0.4	1.3	1.0	0.2	1.6	53.8	
地域	北海道	173	29.8	16.7	8.7	3.7	4.5	11.1	3.1	6.1	0.6	1.2	1.2	3.1	3.2	1.8	1.2	1.3	1.2	0.6	1.8	70.2
	東北・北関東	485	46.3	25.5	10.4	5.5	5.7	17.6	3.5	14.5	0.2	1.0	1.6	3.1	4.8	1.9	0.0	0.8	1.0	0.0	2.1	53.7
	南関東	991	51.2	26.5	17.7	5.1	7.4	21.1	3.1	11.6	0.8	1.1	1.4	2.4	5.6	2.0	0.4	1.6	0.7	0.4	1.4	48.8
	北陸・東海	560	49.2	30.6	10.2	4.9	5.3	20.5	4.4	15.2	0.5	1.1	2.2	2.0	5.6	2.4	1.3	2.3	2.5	0.0	1.8	50.8
	近畿	563	48.6	26.8	14.8	5.5	5.6	17.8	2.8	13.3	0.4	0.2	1.7	1.8	6.2	0.7	0.0	1.0	0.8	0.0	1.9	51.4
	中国・四国・九州	547	38.9	21.1	8.3	3.3	3.5	13.7	1.3	11.2	0.0	0.7	1.1	2.2	2.0	0.9	0.3	0.5	0.5	0.2	1.1	61.1
産業	建設業	529	29.4	14.6	5.8	3.6	3.0	9.1	1.2	5.2	0.2	0.3	0.9	2.1	1.8	0.2	0.2	0.5	0.8	0.0	0.4	70.6
	製造業	918	56.9	34.2	14.0	6.2	7.7	23.1	2.2	24.3	0.2	1.2	2.0	2.8	4.1	1.6	1.2	2.9	2.0	0.1	1.8	43.1
	運輸業	162	56.2	32.1	14.1	1.9	5.8	21.2	3.9	15.6	0.9	1.7	0.8	3.2	5.2	1.2	0.1	3.5	1.3	0.0	4.6	43.8
	情報通信業	149	33.0	14.8	5.4	10.4	7.0	11.4	1.6	4.4	1.7	0.0	0.7	0.0	0.7	1.6	0.0	0.0	0.1	0.0	2.4	67.0
	卸売業	858	46.0	24.5	15.7	3.7	4.5	18.4	3.1	8.7	0.7	1.1	2.0	2.4	4.9	2.6	0.1	0.6	0.3	0.1	1.8	54.0
	小売業	165	46.7	28.3	12.5	4.9	4.2	18.0	4.2	8.6	0.0	0.7	1.3	3.2	6.9	0.7	0.0	0.6	0.7	0.0	0.8	53.3
	サービス業	316	50.0	26.7	12.9	6.2	8.5	23.2	6.5	12.1	0.0	0.0	0.7	1.8	7.4	1.8	0.8	1.0	1.1	0.8	1.3	50.0
	飲食・宿泊業	36	85.3	58.9	24.7	6.6	10.0	39.6	16.4	30.4	0.3	3.5	6.8	3.4	46.0	9.0	0.0	0.2	3.6	2.7	0.0	14.7
	医療・福祉	36	28.2	17.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	71.8
	その他	150	39.8	17.8	11.1	2.0	2.6	8.8	2.8	7.4	0.0	1.2	0.9	1.4	3.3	0.6	0.0	0.1	1.4	0.0	2.7	60.2
企業規模	100人未満	2,759	46.1	25.4	12.4	4.7	5.5	17.9	3.0	12.6	0.4	0.8	1.6	2.3	4.7	1.6	0.4	1.2	1.0	0.2	1.6	53.9
	100～299人	399	56.6	38.6	9.2	8.0	5.5	19.1	2.1	19.2	1.4	1.5	0.5	2.9	7.6	2.6	1.8	8.0	4.4	0.4	1.8	43.4
	300人以上	161	47.2	36.2	2.4	4.1	5.3	15.1	3.0	17.0	0.6	1.8	0.0	3.0	2.4	1.9	2.5	8.4	5.5	0.0	1.7	52.8

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,319)を集計。

【Q3_1】2020年4～5月から2021年9月にかけての企業の雇用調整の項目別実施月

(実施した企業における実施月の割合、%)

	n	残業の削減					所定労働時間の短縮					新規卒者の採用の抑制・停止					中途採用者の採用の抑制・停止											
		2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月			
計	881	79.3	68.1	69.2	69.5	68.6	64.5	357	75.3	67.3	67.0	66.5	70.6	66.1	160	85.4	51.7	51.3	50.9	49.8	49.7	174	80.3	61.8	61.4	59.4	57.3	50.0
地域																												
北海道	28	84.8	84.8	88.6	84.8	77.2	81.0	15	77.7	71.7	78.8	71.7	71.7	78.8	6	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	17	84.2	84.2	84.2	70.5	70.5	
東北・北関東	126	79.5	62.7	63.6	70.2	62.8	53.5	41	66.0	71.0	68.4	71.0	71.0	65.8	25	91.4	30.2	30.2	25.9	25.9	30.2	24	81.1	57.6	48.1	48.1	38.4	
南関東	263	84.7	74.1	72.6	73.7	72.3	65.8	144	75.3	68.4	69.7	68.2	68.9	63.0	49	84.1	62.5	65.1	62.5	62.5	65.1	63	80.9	59.4	62.9	61.1	59.4	
北陸・東海	184	73.9	58.9	61.1	59.7	60.4	63.1	48	70.9	60.5	60.2	62.8	65.4	62.7	25	80.3	44.4	44.4	49.3	49.3	44.4	28	78.5	60.6	60.6	60.6	52.0	
近畿	157	75.0	65.6	70.4	67.9	71.3	65.5	71	76.6	76.5	73.4	65.7	76.5	75.0	35	87.4	61.5	61.2	57.2	57.2	53.4	31	78.5	61.2	60.4	60.4	47.7	
中国・四国・九州	123	81.6	75.7	74.7	73.4	74.4	71.1	38	85.4	52.7	52.7	61.5	70.3	61.5	20	80.4	52.6	46.1	52.6	46.1	46.1	19	81.5	68.3	68.3	62.2	62.2	
建設	74	73.1	69.0	67.7	68.3	62.6	60.1	26	65.4	68.7	62.2	61.4	64.5	58.9	21	80.1	28.2	38.7	35.5	28.2	37.7	17	80.3	50.4	63.9	62.2	57.8	
製造	334	81.2	63.7	62.0	62.0	60.6	55.6	97	74.1	64.0	64.8	59.4	65.3	60.5	56	78.6	54.9	52.3	52.4	55.0	50.5	63	77.7	67.8	67.4	61.0	61.0	
卸売	55	71.9	67.1	72.1	74.5	72.6	68.6	19	49.0	64.0	60.4	60.4	69.0	74.3	5	100.0	93.7	93.7	93.7	93.7	93.7	6	100.0	35.2	35.2	35.2	35.2	
情報通信	23	77.2	54.3	59.4	77.1	77.1	65.1	7	58.2	45.4	45.4	74.3	74.3	61.5	14	92.2	65.4	72.6	72.6	72.6	64.0	8	77.8	77.8	77.8	77.8	50.5	
小売	213	83.3	73.4	75.8	74.2	74.4	70.3	127	84.8	72.6	75.4	74.8	74.2	70.5	32	88.1	59.0	51.2	51.2	55.9	55.9	40	81.7	61.9	60.7	61.6	62.9	
サービス	47	77.8	67.2	72.8	76.0	72.5	75.8	19	81.2	67.1	62.7	62.7	72.4	67.1	8	85.4	11.7	11.7	11.7	11.7	26.3	9	84.6	47.7	47.7	47.7	46.5	
飲食・宿泊	82	72.8	71.0	75.3	76.6	73.7	71.5	38	71.8	63.6	64.0	67.4	70.8	60.2	18	93.2	57.7	57.7	57.7	42.8	42.8	23	83.5	51.2	42.7	47.8	35.4	
医療・福祉	21	81.4	80.9	88.0	80.9	80.9	80.9	7	61.6	60.2	59.1	57.7	76.9	78.3	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	3	32.8	100.0	100.0	67.2	67.2	
その他	7	97.9	49.7	49.7	49.7	49.7	47.6	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
企業規模																												
100人未満	25	75.0	70.1	65.4	65.4	79.3	72.0	17	61.5	65.6	51.6	57.1	77.0	77.0	4	100.0	60.9	60.9	60.9	60.9	60.9	5	100.0	69.2	69.2	69.2	69.2	
100～299人	673	79.2	68.3	69.3	68.6	68.7	64.7	321	75.3	67.3	67.1	66.6	70.8	66.2	126	85.4	52.9	51.8	51.8	51.4	50.4	147	80.2	61.9	61.9	62.9	57.5	
300人以上	57	93.0	59.8	59.8	57.9	57.9	56.3	4	100.0	76.7	51.6	51.6	51.6	51.6	7	100.0	17.0	15.2	15.2	15.2	15.2	9	86.9	48.7	39.2	34.4	28.9	

	n	賞与の減額・支給停止					給与の削減(賞与以外)					一時休業(一時解雇)					在籍型出向の実施											
		2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月			
計	578	42.9	7.2	16.9	47.7	19.4	6.6	90	69.1	55.9	57.9	51.5	56.8	53.8	417	79.2	52.5	44.4	41.6	46.1	45.5	14	59.2	16.0	16.8	31.3	42.2	43.1
地域																												
北海道	19	39.4	5.5	38.5	44.1	11.0	11.0	5	20.0	20.0	60.0	40.0	80.0	80.0	10	70.0	60.0	40.0	40.0	10.0	10.0	0	-	-	-	-	-	
東北・北関東	80	46.5	8.9	16.3	38.8	29.6	5.9	16	53.6	60.2	60.2	66.8	66.8	53.6	63	75.8	54.8	41.9	43.9	52.9	47.5	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
南関東	191	49.3	10.8	21.7	51.2	13.7	9.5	24	100.0	54.9	50.4	45.9	41.4	41.4	112	78.3	54.7	47.7	46.6	47.7	44.1	7	53.1	27.7	27.7	27.7	49.0	
北陸・東海	115	34.9	5.9	13.1	53.4	22.4	4.8	22	75.5	67.7	61.6	55.5	67.7	61.6	90	79.5	47.6	41.2	36.5	49.1	48.9	4	50.0	2.5	4.9	50.0	50.0	
近畿	104	42.9	4.9	13.8	50.7	12.1	8.5	16	59.3	48.9	65.2	48.9	48.9	57.0	78	77.4	53.4	40.9	37.1	38.9	38.9	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
中国・四国・九州	69	38.4	3.3	13.4	40.0	26.4	1.7	7	50.5	50.5	50.5	40.0	48.9	49.5	64	85.5	51.9	49.9	43.8	45.5	51.8	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
建設	45	29.0	7.9	15.3	39.5	16.6	8.7	4	21.9	0.0	26.2	0.0	51.9	51.9	26	56.3	47.8	31.0	37.7	26.6	32.2	2	0.0	6.3	0.0	0.0	93.7	
製造	205	51.0	6.1	12.4	42.6	23.6	4.4	20	78.5	59.2	59.2	59.2	59.2	58.6	224	82.2	50.3	40.7	38.7	44.8	41.9	3	70.5	37.6	37.6	37.6	67.1	
卸売	30	43.5	3.8	29.7	44.8	27.9	8.3	5	67.8	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	27	80.8	63.4	61.7	56.0	64.3	70.9	3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
情報通信	13	30.7	22.2	34.3	65.7	24.2	15.5	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	43.7	6	100.0	52.3	52.3	52.3	52.3	31.8	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
小売	152	39.3	8.4	18.9	51.6	17.2	7.2	25	66.3	52.1	58.2	44.9	52.6	52.6	69	78.6	52.5	49.0	45.2	46.1	45.8	4	78.0	0.0	0.0	0.0	22.0	
サービス	30	48.9	3.5	22.3	51.4	11.8	9.5	6	58.3	58.1	58.1	58.1	79.2	79.2	12	83.9	43.8	25.7	16.6	25.5	45.7	0	-	-	-	-		
飲食・宿泊	14	76.7	16.2	12.7	53.6	34.8	6.9	5	59.1	37.6	78.6	37.6	37.6	37.6	8	71.8	49.6	49.6	34.1	62.2	74.9	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
医療・福祉	4	93.3	0.0	6.1	6.7	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	-	-	-	-		
その他	13	20.8	0.0	8.3	76.4	15.3	6.9	3	100.0	71.7	71.7	71.7	71.7	71.7	9	56.0	54.3	19.1	20.7	43.6	45.7	0	-	-	-	-		
企業規模																												
100人未満	477	42.8	7.2	16.9	47.8	19.7	6.7	76	68.7	56.1	58.2	51.6	57.0	54.1	316	78.9	52.6	44.4	41.6	46.2	45.7	7	58.0	12.8	12.8	29.2	42.0	
100～299人	77	49.4	5.2	19.7	39.5	4.4	3.4	9	100.0	40.0	40.0	40.0	40.0	26.1	75	91.1	48.2	44.4	40.6	38.9	36.4	6	70.8	70.8	84.5	70.8	52.2	
300人以上	24	58.0	0.0	20.9	38.0	4.3	0.0	5	100.0	39.5	39.5	39.5	39.5	39.5	26	95.7	53.9	46.5	50.4	45.6	46.1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	n	希望退職者の募集					正社員の解雇					高齢者の雇用延長・再雇用の停止					非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減				
		2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年4月以前	2021年5月

	派遣元に派遣料金を減額してもらった						その他の雇用調整								
	n	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	n	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	
計	6	75.6	78.6	98.4	77.0	55.6	55.6	28	82.6	55.7	60.5	45.9	50.5	56.4	
地域	北海道	0	-	-	-	-	-	1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	東北・北関東	0	-	-	-	-	-	7	79.2	59.7	59.7	59.7	77.8	79.2	
	南関東	3	66.7	66.7	100.0	66.7	33.3	33.3	7	83.6	49.3	49.3	49.3	32.9	
	北陸・東海	1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6	100.0	72.9	72.9	48.6	48.6	
	近畿	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4	75.0	50.0	75.0	25.0	75.0	
	中国・四国・九州	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3	100.0	5.6	5.6	5.6	5.6	
	産業	建設	0	-	-	-	-	-	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造		0	-	-	-	-	-	10	85.4	70.4	70.4	55.8	43.4	58.1	
運輸		0	-	-	-	-	-	4	100.0	67.5	67.5	29.9	67.5	67.5	
情報通信		0	-	-	-	-	-	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	
卸売		2	0.0	7.1	92.9	0.0	0.0	0.0	9	89.5	48.7	48.7	36.1	46.6	
小売		1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス		2	100.0	100.0	100.0	100.0	60.6	60.6	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
飲食・宿泊		1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	-	-	-	-	-	
医療・福祉		0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
その他		0	-	-	-	-	-	-	1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
企業規模		100人未満	4	78.0	78.0	100.0	78.0	55.9	55.9	21	82.5	56.4	61.2	46.2	51.3
		100~299人	2	0.0	100.0	46.8	46.8	46.8	46.8	5	79.8	42.4	42.4	42.4	22.2
		300人以上	0	-	-	-	-	-	-	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【Q4】2021年9月末の企業における労働者の過不足状況

	区分	n	(%、%ポイント)						(%、%ポイント)											
			過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足				
合計	労働者計	3,344	2.2	12.0	46.2	31.4	8.1	-	-25.2	152	労働者計	152	1.8	2.7	39.7	40.9	14.9	-	-51.4	
	うち、高齢者		2.8	14.1	56.5	2.7	0.6	23.4	13.5		うち、高齢者		1.1	6.7	41.6	0.7	0.9	49.0	6.3	
	正社員・正規従業員		2.0	10.9	46.5	30.6	8.1	2.0	-25.8		正社員・正規従業員		0.7	3.8	36.5	42.0	14.9	2.1	-52.4	
	パート・アルバイト・契約社員		1.0	6.5	44.9	11.8	2.3	33.4	-6.7		パート・アルバイト・契約社員		0.1	1.7	42.0	7.1	3.8	45.3	-9.1	
	派遣労働者		0.4	1.8	20.7	2.9	0.8	73.4	-1.6		派遣労働者		0.0	0.1	25.0	7.6	1.0	66.3	-8.6	
地域	北海道	174	労働者計	0.6	6.9	43.6	34.6	14.3	-	-41.4	卸売業	869	労働者計	2.2	14.3	53.0	26.0	4.5	-	-14.0
			うち、高齢者	1.8	11.1	62.1	4.3	3.0	17.7	5.6			うち、高齢者	2.2	12.9	56.9	2.1	0.3	25.7	12.6
			正社員・正規従業員	0.0	8.1	44.2	34.0	13.1	0.6	-38.9			正社員・正規従業員	2.0	12.6	53.5	24.5	5.2	2.2	-15.0
			パート・アルバイト・契約社員	0.6	3.0	42.0	16.9	6.8	30.7	-20.1			パート・アルバイト・契約社員	0.7	7.2	46.1	8.3	1.3	36.5	-1.7
	東北・北関東	488	労働者計	0.0	1.2	16.0	3.7	1.9	77.2	-4.4	小売業	165	労働者計	1.3	10.3	43.8	36.2	8.4	-	-33.0
			うち、高齢者	2.7	13.5	55.4	3.5	0.7	24.1	12.0			うち、高齢者	2.3	16.1	53.0	1.5	0.7	26.3	16.2
			正社員・正規従業員	2.8	8.5	44.3	31.2	10.6	2.6	-30.5			正社員・正規従業員	0.6	10.2	45.3	35.4	4.9	3.6	-29.5
産業	南関東	1,001	パート・アルバイト・契約社員	0.7	6.1	39.0	15.6	2.6	35.9	-11.4	サービス業	318	パート・アルバイト・契約社員	0.0	0.1	10.4	1.8	0.0	87.7	-1.8
			派遣労働者	0.0	1.9	18.5	3.4	0.3	76.0	-1.7			派遣労働者	0.0	0.1	10.4	1.8	0.0	87.7	-1.8
			労働者計	2.6	11.5	50.0	28.7	7.3	-	-21.9			労働者計	2.1	9.6	52.3	29.1	6.8	-	-24.2
			うち、高齢者	3.1	14.1	55.8	1.8	0.1	25.1	15.1			うち、高齢者	1.1	11.0	52.5	3.0	0.6	31.7	8.4
	北陸・東海	565	正社員・正規従業員	2.5	11.0	50.2	27.0	7.4	1.9	-21.0	飲食・宿泊業	36	正社員・正規従業員	2.1	9.4	48.6	29.1	6.4	4.4	-23.9
			パート・アルバイト・契約社員	1.4	6.3	46.7	10.4	1.8	33.4	-4.5			パート・アルバイト・契約社員	1.8	7.3	46.6	13.9	2.3	28.0	-7.1
			派遣労働者	0.5	1.8	24.6	3.3	0.4	69.4	-1.4			派遣労働者	0.4	1.8	25.3	3.5	1.2	67.8	-2.4
近畿	565	労働者計	2.4	15.9	44.7	28.2	8.8	-	-18.7	医療・福祉	36	労働者計	6.8	19.0	33.7	26.9	13.6	-	-14.7	
		うち、高齢者	2.0	15.5	58.1	3.7	1.1	19.6	12.7			うち、高齢者	10.2	22.4	37.5	6.9	2.3	20.7	23.5	
		正社員・正規従業員	2.0	13.4	46.8	29.8	7.1	0.9	-21.5			正社員・正規従業員	6.8	20.9	44.9	17.4	10.1	0.0	0.2	
企業規模	100人未満	2,780	パート・アルバイト・契約社員	1.3	7.8	49.4	11.9	2.6	26.8	-5.4	300人以上	162	パート・アルバイト・契約社員	1.7	5.8	67.0	17.3	1.8	6.4	-11.5
			派遣労働者	0.9	2.3	20.5	2.8	1.1	72.4	-0.7			派遣労働者	1.7	7.3	57.6	18.4	3.8	11.3	-13.2
			労働者計	2.1	13.2	48.2	29.2	7.3	-	-21.3			労働者計	1.8	10.8	50.9	26.7	9.8	-	-23.9
			うち、高齢者	3.2	14.6	54.8	2.8	0.2	24.4	14.8			うち、高齢者	4.2	18.1	70.3	0.6	0.6	5.9	21.5
	中国・四国・九州	551	正社員・正規従業員	1.7	11.0	48.2	29.2	7.7	2.1	-24.3	100~299人	402	正社員・正規従業員	2.0	10.4	44.6	33.9	9.0	0.2	-30.6
			パート・アルバイト・契約社員	1.3	7.7	46.6	9.1	2.1	33.2	-2.2			パート・アルバイト・契約社員	1.7	7.3	57.6	18.4	3.8	11.3	-13.2
			派遣労働者	0.0	2.0	22.3	2.7	0.7	72.3	-1.4			派遣労働者	1.6	3.8	47.0	9.4	3.1	35.1	-7.1
産業	建設業	536	労働者計	1.5	11.9	43.4	36.6	6.6	-	-29.7	300人以上	162	労働者計	1.8	10.8	50.9	26.7	9.8	-	-23.9
			うち、高齢者	3.0	13.4	56.9	1.7	0.7	24.3	14.1			うち、高齢者	4.2	18.1	70.3	0.6	0.6	5.9	21.5
			正社員・正規従業員	1.3	11.0	42.6	35.3	7.0	2.8	-30.0			正社員・正規従業員	2.4	7.8	48.5	30.2	10.5	0.6	-30.5
			パート・アルバイト・契約社員	0.4	5.4	42.8	11.8	1.8	37.8	-7.7			パート・アルバイト・契約社員	1.7	5.8	67.0	17.3	1.8	6.4	-11.5
製造業	920	派遣労働者	0.4	1.1	17.6	2.4	1.3	77.1	-2.2	100~299人	402	派遣労働者	0.7	0.6	19.4	1.5	0.5	77.3	-0.7	
		労働者計	0.9	6.4	34.7	42.4	15.7	-	-50.7			労働者計	2.3	12.0	46.2	31.3	8.1	-	-25.2	
		うち、高齢者	2.4	13.5	56.0	4.9	1.5	21.7	9.5			うち、高齢者	2.8	14.0	56.2	2.7	0.6	23.7	13.4	
		正社員・正規従業員	1.1	6.1	35.3	41.1	15.7	0.7	-49.6			正社員・正規従業員	2.0	10.9	46.5	30.6	8.0	2.0	-25.7	
運輸業	162	パート・アルバイト・契約社員	0.4	2.8	36.8	8.4	2.5	49.1	-7.8	300人以上	162	パート・アルバイト・契約社員	1.0	6.5	44.7	11.7	2.3	33.8	-6.6	
		派遣労働者	0.6	0.6	13.9	3.8	1.5	79.6	-4.1			派遣労働者	0.4	1.7	20.2	2.9	0.8	74.1	-1.6	
		労働者計	3.1	15.9	44.2	29.8	6.9	-	-17.7			労働者計	1.7	12.2	43.2	33.8	9.1	-	-29.1	
		うち、高齢者	3.7	17.6	61.5	2.0	0.3	15.0	19.0			うち、高齢者	3.6	18.1	72.7	1.5	1.1	3.0	19.0	

(注) 1.「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。
2.ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと。

【Q5】2021年9月末の企業における人材の種類別労働者の過不足状況

		(%, %ポイント)								
区分	n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足		
合計	経営人材	3,313	0.6	3.0	67.8	16.9	6.6	5.1	-20.0	
	中間管理職	3,319	0.8	4.9	54.9	24.0	7.2	8.3	-25.5	
	デジタル化を担う人材	3,305	0.0	0.5	30.5	29.6	19.0	20.4	-48.1	
	事務職	3,292	1.4	11.3	68.6	12.3	2.1	4.3	-1.8	
	現場の技能労働者	3,316	0.7	4.9	33.5	32.3	13.3	15.2	-39.9	
	サービス・販売職	3,311	0.5	4.6	42.5	22.7	5.4	24.2	-23.0	
	北海道	経営人材	174	0.6	2.4	66.4	15.7	11.7	3.1	-24.3
北海道	中間管理職	174	0.0	3.8	53.6	24.8	10.5	7.4	-31.5	
北海道	デジタル化を担う人材	173	0.0	0.0	29.9	30.5	17.5	22.2	-48.0	
北海道	事務職	170	0.6	11.3	72.0	10.4	3.1	2.5	-1.5	
北海道	現場の技能労働者	173	0.0	3.8	30.0	35.6	18.9	11.7	-50.7	
北海道	サービス・販売職	173	0.0	2.5	46.5	21.2	5.7	24.1	-24.5	
東北・北関東	経営人材	484	1.0	2.6	62.8	18.4	8.1	7.1	-22.9	
	中間管理職	482	0.3	3.4	51.6	26.2	8.9	9.7	-31.4	
	デジタル化を担う人材	483	0.0	0.2	28.8	28.5	21.3	21.1	-49.6	
	事務職	478	1.5	9.5	68.6	13.5	1.7	5.3	-4.3	
	現場の技能労働者	481	0.7	4.6	28.0	36.1	16.0	14.5	-46.9	
	サービス・販売職	483	0.7	3.8	37.8	24.6	6.4	26.6	-26.5	
	南関東	経営人材	993	0.8	2.0	69.8	16.0	6.5	4.9	-19.7
南関東	中間管理職	992	1.3	6.2	55.5	22.3	6.1	8.6	-21.0	
南関東	デジタル化を担う人材	990	0.0	0.4	32.2	30.1	18.2	19.2	-47.8	
南関東	事務職	987	1.9	11.0	69.2	11.9	1.6	4.3	-0.6	
南関東	現場の技能労働者	990	0.7	5.8	32.8	31.2	10.8	18.7	-35.6	
南関東	サービス・販売職	992	0.8	4.1	43.8	23.1	4.0	24.2	-22.3	
北陸・東海	経営人材	559	0.7	4.9	67.7	15.1	5.9	5.7	-15.5	
	中間管理職	562	1.1	5.9	53.6	23.7	7.3	8.3	-24.0	
	デジタル化を担う人材	554	0.0	1.4	31.9	32.3	17.7	16.7	-48.6	
	事務職	554	1.4	13.2	69.5	11.0	1.8	3.1	1.7	
	現場の技能労働者	563	1.5	5.4	34.7	33.4	13.3	11.7	-39.8	
	サービス・販売職	557	0.7	5.8	42.4	21.9	5.1	24.1	-20.5	
	近畿	経営人材	558	0.2	3.1	70.1	15.7	6.8	4.1	-19.1
近畿	中間管理職	562	0.7	5.5	54.1	24.3	7.3	8.1	-25.4	
近畿	デジタル化を担う人材	559	0.0	0.0	28.9	26.0	22.3	22.8	-48.3	
近畿	事務職	561	1.3	12.6	66.0	13.4	2.4	4.3	-1.9	
近畿	現場の技能労働者	561	0.6	5.9	34.9	27.2	14.4	16.9	-35.0	
近畿	サービス・販売職	561	0.6	6.1	44.4	17.9	6.2	24.8	-17.4	
中国・四国・九州	経営人材	545	0.2	2.9	67.6	19.5	5.3	4.6	-21.6	
	中間管理職	547	0.4	3.4	58.6	24.0	6.3	7.3	-26.5	
	デジタル化を担う人材	546	0.0	0.4	30.0	30.4	17.0	22.2	-46.9	
	事務職	542	0.9	10.2	68.8	12.3	2.8	5.0	-4.1	
	現場の技能労働者	548	0.4	3.3	36.7	33.3	12.2	14.0	-41.8	
サービス・販売職	545	0.0	4.2	42.1	25.7	5.7	22.3	-27.2		
産業	建設業	経営人材	531	0.5	1.7	67.6	19.4	7.1	3.7	-24.3
		中間管理職	531	0.6	3.8	50.5	28.7	7.8	8.6	-32.2
		デジタル化を担う人材	531	0.0	0.0	28.2	31.6	17.7	22.6	-49.2
		事務職	526	0.6	8.8	70.5	14.1	2.1	3.9	-6.9
		現場の技能労働者	534	0.7	2.0	21.7	43.6	28.9	3.1	-69.8
	製造業	サービス・販売職	529	0.2	0.9	35.9	21.4	2.6	39.0	-22.8
		経営人材	910	0.7	3.8	68.4	17.2	6.9	3.0	-19.6
		中間管理職	914	0.7	5.4	55.1	24.3	8.8	5.7	-27.0
		デジタル化を担う人材	907	0.0	0.5	27.6	31.5	21.8	18.6	-52.8
		事務職	902	1.8	11.8	71.0	11.3	1.9	2.3	0.5
	運輸業	現場の技能労働者	914	1.2	7.9	38.3	37.6	12.9	2.1	-41.4
		サービス・販売職	910	0.3	4.7	46.5	19.5	6.2	22.9	-20.7
		経営人材	160	0.0	3.9	67.6	16.4	6.4	5.8	-18.8
		中間管理職	161	0.1	4.4	48.1	32.2	9.2	6.0	-36.9
		デジタル化を担う人材	160	0.0	0.0	27.3	31.3	19.6	21.9	-50.8
100人未満	事務職	161	0.1	15.3	69.5	10.2	1.3	3.6	-3.9	
	現場の技能労働者	161	1.1	7.4	33.4	37.9	6.5	13.7	-35.9	
	サービス・販売職	158	1.1	4.7	40.8	12.5	2.4	38.6	-9.0	
	経営人材	151	0.1	1.6	61.2	21.6	4.7	10.9	-24.6	
	中間管理職	151	0.1	4.6	45.8	26.8	12.3	10.5	-34.5	
100~299人	デジタル化を担う人材	151	0.0	2.1	51.9	26.3	9.5	10.3	-33.8	
	事務職	151	1.1	6.5	62.9	13.9	3.5	12.2	-9.8	
	現場の技能労働者	151	0.7	4.3	24.4	38.6	16.4	15.6	-50.1	
	サービス・販売職	151	0.0	5.1	36.7	25.8	6.5	25.9	-27.2	
	経営人材	862	0.6	3.2	70.1	14.4	6.7	5.0	-17.3	
300人以上	中間管理職	862	0.5	5.6	59.3	20.3	5.2	9.0	-19.3	
	デジタル化を担う人材	859	0.0	0.4	31.5	29.9	18.2	20.0	-47.7	
	事務職	857	1.5	13.9	68.0	12.1	1.7	2.8	1.7	
	現場の技能労働者	858	0.6	4.4	35.0	24.0	6.9	29.0	-25.8	
	サービス・販売職	862	0.7	6.1	45.3	26.7	5.7	15.6	-25.7	
情報通信業	経営人材	162	0.6	1.2	60.8	17.4	9.1	10.8	-24.7	
	中間管理職	162	0.0	2.6	57.0	21.2	8.0	11.3	-26.6	
	デジタル化を担う人材	161	0.0	0.0	28.9	23.3	26.1	21.7	-49.4	
	事務職	162	0.7	9.9	66.7	8.8	3.3	10.6	-1.5	
	現場の技能労働者	162	0.0	4.0	33.8	32.6	10.5	19.1	-39.1	
卸売業	サービス・販売職	164	0.0	7.0	36.2	38.7	11.6	6.5	-43.3	
	経営人材	316	0.3	3.7	69.4	16.2	4.7	5.7	-16.9	
	中間管理職	316	2.2	4.9	54.1	25.4	5.6	7.7	-23.8	
	デジタル化を担う人材	314	0.0	1.0	32.9	27.9	17.9	20.3	-44.9	
	事務職	315	1.7	9.1	65.8	13.7	3.0	6.7	-5.9	
小売業	現場の技能労働者	315	0.3	3.9	36.9	23.9	12.2	22.9	-31.9	
	サービス・販売職	315	0.7	5.1	42.3	20.6	5.7	25.5	-20.4	
	経営人材	36	0.0	8.2	56.9	14.5	17.0	3.4	-23.2	
	中間管理職	36	0.0	3.8	71.5	14.4	10.3	0.0	-21.0	
	デジタル化を担う人材	36	0.0	0.0	27.9	21.3	27.0	23.8	-48.3	
サービス業	事務職	35	6.8	8.5	53.0	19.8	4.9	7.0	-9.4	
	現場の技能労働者	36	3.3	9.6	43.8	26.8	6.0	10.4	-19.9	
	サービス・販売職	36	6.6	13.1	41.0	24.8	7.8	6.8	-12.9	
	経営人材	36	0.3	0.0	59.0	25.4	5.7	9.6	-30.7	
	中間管理職	36	0.3	4.1	63.1	22.5	5.3	4.6	-23.4	
飲食・宿泊業	デジタル化を担う人材	36	0.0	0.3	48.9	21.1	9.5	20.1	-30.4	
	事務職	35	0.3	5.0	78.8	15.6	0.3	0.0	-10.6	
	現場の技能労働者	36	0.3	10.2	38.8	29.9	20.8	0.0	-40.1	
	サービス・販売職	36	0.3	0.3	47.9	25.3	0.0	26.1	-24.7	
	経営人材	36	0.3	0.0	59.0	25.4	5.7	9.6	-30.7	
医療・福祉	中間管理職	36	0.0	0.1	63.1	22.5	5.3	4.6	-23.4	
	デジタル化を担う人材	36	0.0	0.3	48.9	21.1	9.5	20.1	-30.4	
	事務職	35	0.3	5.0	78.8	15.6	0.3	0.0	-10.6	
	現場の技能労働者	36	0.3	10.2	38.8	29.9	20.8	0.0	-40.1	
	サービス・販売職	36	0.3	0.3	47.9	25.3	0.0	26.1	-24.7	
その他	経営人材	149	1.4	3.2	65.9	17.1	3.9	8.6	-16.5	
	中間管理職	150	2.3	5.2	52.0	19.2	3.1	18.2	-14.7	
	デジタル化を担う人材	150	0.0	1.4	26.4	26.1	15.4	30.7	-40.1	
	事務職	148	0.9	10.2	67.3	12.0	2.0	7.5	-2.8	
	現場の技能労働者	149	0.0	2.0	39.4	17.8	3.1	37.7	-18.8	
企業規模	100人未満	サービス・販売職	150	1.2	4.5	41.4	13.6	4.2	35.1	-12.2
		経営人材	2,752	0.6	3.0	67.8	16.9	6.6	5.2	-19.9
		中間管理職	2,757	0.7	4.8	54.9	23.9	7.2	8.4	-25.6
		デジタル化を担う人材	2,742	0.0	0.5	30.5	29.5	18.9	20.7	-47.9
		事務職	2,734	1.4	11.2	68.7	12.3	2.1	4.4	-1.8
	100~299人	現場の技能労働者	2,755	0.7	4.9	33.4	32.3	13.3	15.4	-39.9
		サービス・販売職	2,748	0.5	4.6	42.3	22.7	5.4	24.4	-23.0
		経営人材	399	1.4	4.0	65.1	20.3	7.9	1.3	-22.8
		中間管理職	400	1.5	9.4	53.8	26.3	8.2	0.8	-23.6
		デジタル化を担う人材	401	0.5	1.4	26.4	38.5	28.4	4.9	-64.9
	300人以上	事務職	397	1.7	13.5	66.5	16.3	1.7	0.2	-2.8
		現場の技能労働者	399	1.5	7.9	35.2	34.9	13.8	6.7	-39.2
		サービス・販売職	401	1.3	4.0	50.6	24.4	6.1	13.6	-25.1
		経営人材	162	1.1	7.8	62.3	19.7	7.7	1.3	-18.5
		中間管理職	162	3.0	17.2	52.9	20.3	5.3	1.3	-5.5
100人未満	デジタル化を担う人材	162	0.0	0.5	27.8	42.3	25.6	3.7	-67.4	
	事務職	161	1.1	19.2	66.3	9.2	3.0	1.3	8.2	
	現場の技能労働者	162	0.6	3.6	43.9	31.0	14.5	6.5	-41.3	
	サービス・販売職	162	1.2	5.4	55.8	21.7	5.2	10.8	-20.3	

(注) 1.「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。

【Q6_1】 企業における今後の労働者の充足、不足の見込み

(%)

	区分	n	充足できる計		不足する計			該当者がいない	充足できる計-不足する計		
			特段工夫をしなくとも充足できる	企業の工夫によって充足できる	やや不足する	非常に不足する					
合計	正社員・正規従業員	3,331	44.8	5.6	39.2	53.2	39.5	13.7	2.0	-8.4	
	パート・アルバイト・契約社員	3,319	40.5	6.6	33.8	27.8	21.9	5.9	31.8	12.7	
	派遣労働者	3,292	18.4	3.9	14.5	10.8	7.8	3.0	70.8	7.6	
地域	北海道	正社員・正規従業員	173	34.4	3.1	31.3	65.0	44.6	20.4	0.6	-30.6
		パート・アルバイト・契約社員	171	27.3	3.7	23.5	44.0	32.7	11.3	28.7	-16.8
		派遣労働者	171	14.9	2.7	12.2	13.2	10.0	3.2	71.9	1.7
	東北・北関東	正社員・正規従業員	486	44.8	6.3	38.5	53.5	36.9	16.6	1.6	-8.7
		パート・アルバイト・契約社員	483	36.3	6.7	29.5	29.8	24.7	5.1	34.0	6.5
		派遣労働者	476	14.8	3.4	11.4	11.3	8.4	2.9	73.9	3.5
	南関東	正社員・正規従業員	997	51.6	7.8	43.8	46.3	36.0	10.3	2.1	5.3
		パート・アルバイト・契約社員	996	44.5	8.5	36.0	22.9	19.0	3.9	32.7	21.6
		派遣労働者	991	22.6	6.1	16.4	10.6	8.8	1.9	66.8	11.9
	北陸・東海	正社員・正規従業員	563	40.6	2.9	37.7	57.4	41.9	15.5	2.0	-16.9
		パート・アルバイト・契約社員	562	42.1	5.4	36.8	31.7	23.7	8.0	26.1	10.4
		派遣労働者	555	18.5	2.7	15.8	11.9	7.4	4.5	69.6	6.6
	近畿	正社員・正規従業員	563	48.0	6.7	41.3	50.3	37.4	12.9	1.7	-2.3
		パート・アルバイト・契約社員	563	42.8	6.7	36.1	25.8	20.0	5.8	31.4	17.0
		派遣労働者	556	21.6	5.1	16.5	9.8	7.8	2.0	68.6	11.9
	中国・四国・九州	正社員・正規従業員	549	39.8	4.6	35.3	57.6	44.2	13.4	2.6	-17.8
		パート・アルバイト・契約社員	544	38.2	6.0	32.2	27.2	21.0	6.2	34.7	11.0
		派遣労働者	543	14.3	1.8	12.5	9.9	6.2	3.7	75.7	4.4
業種	建設	正社員・正規従業員	534	27.1	1.6	25.5	70.9	46.8	24.2	2.0	-43.9
		パート・アルバイト・契約社員	530	26.0	4.5	21.5	22.8	16.8	5.9	51.3	3.2
		派遣労働者	526	11.2	2.2	9.0	11.7	7.2	4.4	77.2	-0.5
	製造	正社員・正規従業員	917	47.3	3.7	43.6	52.2	39.1	13.1	0.6	-4.9
		パート・アルバイト・契約社員	915	47.5	6.3	41.2	30.5	23.9	6.6	21.9	17.0
		派遣労働者	906	23.6	4.4	19.2	13.8	9.5	4.4	62.6	9.7
	運輸	正社員・正規従業員	162	36.6	2.0	34.6	62.4	45.1	17.3	1.0	-25.8
		パート・アルバイト・契約社員	162	27.0	2.8	24.2	43.4	34.3	9.0	29.6	-16.3
		派遣労働者	162	17.0	3.9	13.1	21.0	13.1	8.0	62.0	-4.1
	情報通信	正社員・正規従業員	152	46.4	3.3	43.1	51.3	34.4	17.0	2.3	-4.9
		パート・アルバイト・契約社員	152	36.8	4.8	32.1	23.6	20.1	3.5	39.6	13.3
		派遣労働者	152	26.4	4.8	21.5	14.0	11.3	2.7	59.7	12.4
	卸売	正社員・正規従業員	865	51.4	8.9	42.5	46.6	37.2	9.4	2.0	4.8
		パート・アルバイト・契約社員	862	45.8	9.0	36.8	21.1	17.9	3.2	33.1	24.7
		派遣労働者	850	17.2	4.1	13.0	6.9	6.0	0.9	75.9	10.3
	小売	正社員・正規従業員	164	38.3	4.8	33.5	60.2	44.9	15.3	1.5	-21.9
		パート・アルバイト・契約社員	164	40.3	4.9	35.4	47.9	34.3	13.6	11.8	-7.6
		派遣労働者	161	10.1	2.3	7.8	4.8	3.2	1.6	85.1	5.3
サービス	正社員・正規従業員	316	48.6	8.3	40.2	47.3	39.0	8.3	4.1	1.2	
	パート・アルバイト・契約社員	316	41.1	8.1	33.0	31.3	25.8	5.5	27.7	9.8	
	派遣労働者	315	22.6	4.4	18.2	11.7	9.9	1.9	65.7	10.9	
飲食・宿泊	正社員・正規従業員	36	59.8	6.4	53.4	40.2	17.7	22.5	0.0	19.5	
	パート・アルバイト・契約社員	36	30.7	3.4	27.3	69.3	43.0	26.3	0.0	-38.6	
	派遣労働者	36	12.1	9.8	2.3	6.6	6.6	0.0	81.3	5.5	
医療・福祉	正社員・正規従業員	35	49.6	4.3	45.3	50.4	38.2	12.2	0.0	-0.8	
	パート・アルバイト・契約社員	35	35.8	14.8	21.0	39.3	27.5	11.8	24.9	-3.6	
	派遣労働者	35	12.7	5.6	7.1	27.8	21.5	6.3	59.5	-15.1	
その他	正社員・正規従業員	150	58.9	12.6	46.3	33.7	28.7	5.0	7.3	25.2	
	パート・アルバイト・契約社員	147	40.1	6.0	34.1	20.6	16.4	4.1	39.3	19.5	
	派遣労働者	149	20.8	4.0	16.9	4.9	2.8	2.1	74.3	15.9	
企業規模	100人未満	正社員・正規従業員	2,767	44.7	5.7	39.1	53.3	39.5	13.7	2.0	-8.5
		パート・アルバイト・契約社員	2,756	40.3	6.6	33.6	27.6	21.8	5.9	32.1	12.6
		派遣労働者	2,733	18.0	3.8	14.2	10.6	7.7	3.0	71.4	7.4
	100~299人	正社員・正規従業員	402	49.0	2.0	47.1	50.5	39.4	11.1	0.4	-1.5
		パート・アルバイト・契約社員	401	52.5	7.1	45.4	35.5	28.3	7.2	12.0	17.0
		派遣労働者	397	40.7	5.8	34.9	20.7	16.8	3.8	38.6	20.0
	300人以上	正社員・正規従業員	162	49.7	4.7	45.1	49.7	34.4	15.2	0.6	0.1
		パート・アルバイト・契約社員	162	57.8	9.5	48.3	35.8	28.7	7.1	6.4	22.0
		派遣労働者	162	63.0	12.1	50.9	21.4	17.5	4.0	15.6	41.6

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q6_2】 今後、労働者を確保するための企業の取組み

(複数回答、%)

	n	募集時の賃金を上げる	募集時の賃金以外の処遇・労働条件を上げる	年休取得促進や長時間労働の抑制によりワークライフ・バランスを進める	働きがいや仕事に対する充実感を高める	女性の活躍を進める	能力開発の機会を増やす	福利厚生を充実させる	業務負担を軽減する(業務プロセスの見直しなど)	3K 労働をなくす	企業イメージ(会社の好感度等)を向上させる	その他	以上のいずれの取組みも実施していない	
計	3,335	40.5	29.7	33.5	44.3	34.4	23.7	23.5	17.2	9.5	32.6	1.9	10.6	
地域	北海道	174	46.7	39.8	35.5	43.2	30.9	20.7	30.7	11.6	33.1	3.0	11.3	
	東北・北関東	485	46.8	33.0	35.1	43.5	33.6	25.3	27.6	17.0	35.2	1.6	10.3	
	南関東	998	38.3	27.1	31.8	45.1	35.8	24.3	18.8	18.5	29.2	1.4	12.3	
	北陸・東海	564	39.0	28.3	33.6	42.4	34.9	20.4	19.1	16.3	36.1	2.4	9.6	
	近畿	565	36.8	29.4	34.2	46.3	37.9	24.8	24.1	17.8	9.2	27.3	2.1	9.8
	中国・四国・九州	549	41.1	29.6	33.5	44.1	30.9	24.3	27.8	17.1	9.0	35.7	1.7	10.1
産業	建設業	534	44.2	32.7	39.3	45.7	33.4	29.0	30.9	13.9	38.2	1.1	9.1	
	製造業	917	45.2	30.6	35.9	45.2	37.5	25.7	23.7	18.4	35.0	2.7	7.5	
	運輸業	162	44.5	38.6	29.8	46.5	37.8	16.1	26.0	23.8	11.3	37.6	2.2	6.9
	情報通信業	152	40.1	32.9	34.3	52.0	42.8	43.1	28.3	15.7	6.0	41.2	3.1	13.8
	卸売業	867	34.8	26.6	33.0	42.6	31.8	19.4	21.0	17.0	6.9	27.6	1.1	12.4
	小売業	165	42.7	30.4	26.3	44.5	35.1	20.3	17.6	16.7	10.6	32.1	2.2	11.5
	サービス業	316	38.7	27.2	28.2	44.1	33.9	23.1	18.6	19.2	7.3	30.7	2.0	13.7
	飲食・宿泊業	36	65.6	43.0	35.9	31.4	41.5	14.9	32.0	26.3	2.7	32.6	0.3	0.0
	医療・福祉	36	20.3	38.4	25.1	40.2	19.8	18.5	24.9	20.1	4.2	37.1	9.6	5.2
	その他	150	29.3	20.9	24.4	38.4	26.9	15.0	18.0	13.4	4.1	19.0	1.6	18.9
	企業規模	100人未満	2,773	40.5	29.7	33.3	44.1	34.2	23.6	23.5	17.0	32.4	1.9	10.7
100~299人		400	37.9	24.6	51.2	57.2	44.2	34.0	26.5	27.2	39.7	0.8	4.2	
300人以上		162	35.4	26.2	53.7	55.2	49.3	32.8	28.3	24.7	46.6	1.7	3.7	

(注) 任意回答としており、無回答を除いた n 数 (3,335) を集計。

【Q7_1】 従業員の満足度を高めるための取組みを重視している程度

(%)

	n	大変重視している	やや重視している	あまり重視していない	全く重視していない	
計	3,325	27.2	58.5	12.1	2.1	
地域	北海道	173	30.5	54.6	12.5	2.5
	東北・北関東	483	26.6	60.0	11.2	2.2
	南関東	995	30.6	53.2	14.4	1.8
	北陸・東海	560	21.0	63.0	13.0	3.1
	近畿	563	28.1	56.9	12.7	2.4
	中国・四国・九州	551	27.6	62.0	8.9	1.5
産業	建設業	533	26.2	60.8	10.3	2.8
	製造業	914	26.1	61.8	10.6	1.5
	運輸業	162	29.2	56.4	14.4	0.0
	情報通信業	152	42.4	50.1	5.8	1.7
	卸売業	865	24.9	58.3	14.6	2.2
	小売業	163	25.4	60.1	13.2	1.3
	サービス業	316	33.1	53.6	10.9	2.4
	飲食・宿泊業	36	23.8	63.4	10.6	2.3
	医療・福祉	36	40.5	53.9	0.6	5.0
	その他	148	24.4	51.0	19.3	5.3
企業規模	100人未満	2,766	27.2	58.6	12.1	2.2
	100~299人	399	31.5	54.9	12.6	1.0
	300人以上	160	32.1	58.2	9.7	0.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いた n 数 (3,325) を集計。

【Q7_2】企業が従業員の満足度を高めるために実施している取組み

(複数回答、%)

	n	従業員の雇用の安定の取組(解雇をできるだけしない)	賃金の引き上げ	人事評価に関する公平性・納得性の向上	教育訓練・能力開発の促進	自己啓発の支援	職場のコミュニケーションの円滑化	長時間労働の抑制	年次有給休暇の取得促進	男性を含む育児休業取得の促進	健康経営の推進	以上のいずれの取組みも実施していない	
計	3,338	61.4	56.0	41.7	37.5	22.2	42.1	49.7	57.6	11.6	29.3	5.0	
地域	北海道	174	60.5	61.5	34.7	41.0	18.0	37.2	51.0	64.3	8.4	32.1	6.3
	東北・北関東	487	60.7	58.5	43.8	45.7	24.4	41.5	46.9	56.0	12.3	32.0	4.3
	南関東	999	62.1	54.0	42.0	35.5	22.3	44.4	50.2	54.5	12.1	28.3	5.3
	北陸・東海	565	57.8	55.2	38.3	37.6	20.2	37.9	49.1	60.7	12.0	30.7	4.6
	近畿	563	65.7	53.5	42.9	33.5	22.0	43.6	50.9	56.2	11.5	27.7	4.3
	中国・四国・九州	550	61.0	57.9	42.9	36.1	23.1	43.2	50.4	59.5	10.9	28.1	5.6
産業	建設業	536	61.5	60.6	38.2	51.4	24.5	42.1	49.6	54.7	9.7	32.0	3.8
	製造業	917	68.3	58.1	45.9	39.8	22.1	41.9	51.4	62.3	14.1	28.8	2.3
	運輸業	162	62.7	56.9	40.3	33.9	13.8	45.4	64.1	54.7	15.2	41.1	3.6
	情報通信業	152	59.6	62.3	58.8	51.0	44.6	42.9	62.8	58.9	24.0	36.8	4.9
	卸売業	868	60.7	52.2	39.1	27.1	19.8	41.9	46.6	59.8	9.7	27.0	5.9
	小売業	165	51.8	55.9	40.3	42.3	18.0	36.5	52.7	56.6	6.3	28.5	6.4
	サービス業	316	58.2	55.8	41.6	36.1	25.6	44.6	45.1	50.1	11.5	27.1	7.7
	飲食・宿泊業	36	84.5	47.5	48.9	30.5	13.3	69.8	62.5	66.7	6.9	32.9	3.4
	医療・福祉	36	61.3	51.8	43.8	46.3	19.0	43.8	65.1	64.6	6.8	26.1	5.0
	その他	150	40.8	46.0	31.9	22.8	15.7	36.6	35.6	42.7	9.2	24.5	12.8
企業規模	100人未満	2,775	61.4	56.2	41.5	37.2	21.9	42.1	49.5	57.3	11.3	29.2	5.0
	100~299人	402	64.0	48.6	57.2	55.3	36.2	43.8	63.4	75.0	24.5	35.2	3.6
	300人以上	161	55.4	34.3	58.6	71.5	50.4	52.1	67.7	78.9	41.5	41.1	0.6

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,338)を集計。

【Q8】現在(2021年9月)の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合に現在の規模での雇用を維持できる期間

(%)

	n	すでに雇用削減を実施している	1か月ぐらい	2か月ぐらい	3か月ぐらい	半年ぐらい	1年ぐらい	2年ぐらい	それ(2年)以上(当面、雇用削減の予定はない)	雇用削減の必要はない	
計	3,334	1.9	0.1	0.8	2.2	8.8	11.7	5.5	33.3	35.6	
地域	北海道	174	0.6	1.8	1.8	1.2	7.0	8.7	4.3	36.9	37.6
	東北・北関東	488	2.1	0.0	1.6	2.4	9.2	9.7	6.8	34.6	33.6
	南関東	998	1.9	0.0	0.7	2.3	9.6	12.0	5.1	33.4	34.9
	北陸・東海	562	1.6	0.0	1.1	3.1	10.6	10.8	6.2	30.7	36.0
	近畿	563	2.2	0.0	0.4	1.9	8.6	14.6	5.2	31.5	35.6
	中国・四国・九州	549	1.9	0.2	0.2	1.7	6.7	12.1	4.7	35.0	37.3
産業	建設業	536	0.7	0.0	0.8	1.1	7.0	10.9	5.2	36.9	37.4
	製造業	918	1.2	0.1	1.3	2.9	11.3	12.6	4.6	32.1	33.9
	運輸業	162	2.8	0.0	2.3	3.4	9.8	13.3	3.7	35.4	29.3
	情報通信業	152	1.4	0.6	0.0	2.3	4.7	7.7	0.9	36.6	45.9
	卸売業	865	2.2	0.3	0.7	2.2	8.0	12.5	6.8	32.8	34.4
	小売業	165	2.8	0.0	0.0	2.1	11.7	11.0	4.4	36.5	31.5
	サービス業	314	2.9	0.0	0.3	2.6	8.0	11.8	8.1	31.1	35.2
	飲食・宿泊業	36	7.6	0.0	2.3	6.0	24.4	12.2	11.9	11.3	24.2
	医療・福祉	36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	5.6	0.3	32.8	61.0
	その他	150	3.7	0.0	0.0	0.6	5.4	10.3	4.6	30.0	45.5
企業規模	100人未満	2,772	1.9	0.1	0.8	2.2	8.8	11.8	5.5	33.2	35.6
	100~299人	401	0.8	0.3	0.0	2.0	6.6	9.4	4.0	39.6	37.4
	300人以上	161	2.3	0.0	0.0	0.6	5.8	5.5	1.8	45.3	38.8

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,334)を集計。

【Q9】2021年5～9月における事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項

(実施の場合は複数回答、%)

	時期	n	実施を実施																いずれも実施していない
			事業の運営関連						社員の働く環境関連										
			事業の休止	営業の短縮 (営業日の縮小)	営業の短縮 (一日当たり の営業時間の 短縮)	新型コロナウイルス 感染症を 配慮した入場 制限・客席の 削減など)	新型コロナウイルス 感染症対策 の開始・増加	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 (テレワー ク)の実施	社員への選 抜的対応策 (検温、消 毒、アクリ ル板やフェ ス・シールドの 供給等)	有給の特別 休暇の付与	社員の働き かたへの 応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加					
計	5月	3,219	76.6	2.0	8.8	10.0	21.3	1.7	24.2	64.0	14.0	0.7	1.2	2.2	23.4				
	6月	3,190	76.4	1.5	8.0	9.7	21.1	1.6	23.5	63.6	13.9	0.7	1.3	2.0	23.6				
	7月	3,184	76.4	1.3	7.4	9.5	21.5	1.8	23.2	63.8	16.4	0.9	1.4	2.5	23.6				
	8月	3,203	76.7	1.9	8.9	10.5	21.6	2.0	24.0	63.6	19.5	1.0	1.4	2.8	23.3				
	9月	3,174	76.5	1.7	8.3	10.1	21.0	2.1	23.4	63.2	18.0	1.1	1.4	3.3	23.5				
地域	北海道	5月	167	76.5	1.4	6.6	11.8	19.4	1.9	17.4	65.5	20.5	1.4	1.3	2.6	23.5			
		6月	164	75.3	1.3	6.0	12.7	19.1	1.9	17.1	63.6	17.6	1.4	1.3	2.7	24.7			
		7月	166	76.3	1.3	6.0	12.5	19.5	1.9	15.6	64.0	20.0	1.4	1.3	4.6	23.7			
		8月	165	75.5	1.9	7.8	13.9	20.3	2.6	17.0	63.2	20.7	1.4	1.3	4.0	24.5			
		9月	166	75.7	1.3	7.8	13.8	19.5	2.6	17.5	63.4	20.0	1.4	1.3	3.9	24.3			
	東北・北関東	5月	468	72.5	1.2	8.6	6.4	17.8	0.7	10.1	64.8	13.4	0.5	1.7	2.5	27.5			
		6月	462	72.3	0.7	6.8	6.3	17.6	0.7	10.0	63.9	12.9	0.7	2.0	2.3	27.7			
		7月	461	73.7	1.7	8.1	6.3	18.7	1.0	10.3	63.4	17.2	0.5	1.5	3.1	26.3			
		8月	465	73.7	2.7	10.4	8.0	18.7	0.8	11.7	63.0	19.1	0.8	1.8	3.5	26.3			
		9月	464	73.9	2.5	9.2	7.0	17.0	0.8	11.4	63.2	19.3	1.0	1.8	3.3	26.1			
	南関東	5月	971	83.3	1.8	8.2	14.2	24.9	2.6	45.1	65.5	16.1	0.5	1.3	2.1	16.7			
		6月	966	83.6	1.3	7.3	14.3	24.9	2.5	43.7	65.5	16.1	0.5	1.5	2.2	16.4			
		7月	960	83.1	0.8	6.7	14.0	25.1	2.3	44.4	65.9	18.7	0.8	1.8	2.3	16.9			
		8月	963	83.4	0.9	7.9	14.6	25.0	2.8	44.5	65.9	22.0	1.0	1.7	3.3	16.6			
		9月	958	83.7	0.8	6.8	13.6	24.6	3.1	43.7	65.2	20.4	0.9	1.9	4.1	16.3			
	北陸・東海	5月	535	75.7	2.4	7.7	5.1	22.1	1.6	16.5	65.2	10.5	0.7	1.4	2.1	24.3			
		6月	530	75.2	2.2	7.3	4.7	22.1	1.7	16.4	63.7	10.7	0.5	1.7	2.1	24.8			
		7月	533	75.4	1.4	7.0	5.6	22.2	1.9	14.9	64.6	11.6	1.2	1.7	2.1	24.6			
		8月	536	76.2	3.0	9.1	6.1	22.3	2.1	16.0	64.8	13.8	1.4	1.9	2.4	23.8			
		9月	527	75.7	2.4	8.8	6.4	23.0	1.9	16.3	65.0	12.7	1.4	1.2	2.4	24.3			
	近畿	5月	545	77.3	2.4	10.6	12.8	22.0	1.8	27.3	62.7	16.9	0.4	0.9	2.5	22.7			
		6月	544	76.5	1.8	10.0	12.6	21.5	1.8	26.1	62.7	17.7	0.4	0.9	1.6	23.5			
		7月	541	76.4	1.3	8.3	11.4	22.0	2.5	25.8	63.1	19.9	0.9	1.6	2.7	23.6			
		8月	544	76.7	1.1	9.8	12.2	22.8	2.9	27.1	62.4	22.9	0.7	1.1	2.5	23.3			
		9月	537	76.5	1.4	8.8	12.6	22.2	2.7	24.9	61.8	21.5	0.7	1.4	2.9	23.5			
	中国・四国・九州	5月	533	71.8	2.3	9.4	9.2	18.7	1.1	15.6	61.3	11.4	1.2	0.7	1.8	28.2			
		6月	524	72.1	1.6	9.0	8.2	18.7	0.7	14.5	61.9	10.9	0.9	0.5	1.4	27.9			
		7月	523	71.4	1.4	7.7	7.7	18.8	1.1	14.2	61.6	13.4	0.9	0.3	2.1	28.6			
		8月	530	71.6	2.3	8.5	9.4	18.7	1.1	14.7	61.3	18.8	1.2	0.5	1.8	28.4			
		9月	522	70.7	2.1	8.4	8.6	17.6	1.6	14.3	60.7	15.2	1.2	0.7	3.2	29.3			
	産業	建設業	5月	519	72.7	0.5	5.7	2.9	16.8	1.0	15.3	63.6	15.2	1.3	1.4	3.0	27.3		
			6月	507	72.0	0.2	3.4	2.3	17.1	1.2	13.6	63.0	14.0	0.7	1.2	1.7	28.0		
			7月	506	71.9	0.5	3.5	2.7	17.1	1.0	13.6	63.7	17.1	1.0	0.8	2.5	28.1		
			8月	503	72.2	0.6	5.7	3.7	17.2	0.9	14.6	63.8	20.8	1.2	1.0	2.7	27.8		
			9月	496	71.3	0.4	3.9	2.6	16.2	1.0	14.2	63.6	19.0	1.2	1.8	2.7	28.7		
		製造業	5月	882	78.1	2.7	9.9	5.7	21.8	1.6	19.3	66.2	12.7	0.6	1.9	2.7	21.9		
			6月	878	78.1	2.2	10.0	5.6	21.6	1.7	19.0	65.6	12.9	0.6	2.4	3.0	21.9		
			7月	874	77.6	1.6	8.9	5.4	22.3	1.8	18.7	66.2	16.5	1.2	2.5	3.4	22.4		
			8月	879	77.9	3.0	11.1	5.9	22.9	2.4	19.5	65.9	19.8	1.2	2.3	3.6	22.1		
			9月	871	78.0	1.9	10.7	5.6	21.7	2.2	18.6	65.4	18.4	1.2	2.1	3.8	22.0		
		運輸業	5月	155	83.8	2.0	7.7	5.7	16.5	5.0	11.9	75.0	21.2	1.1	2.9	3.5	16.2		
			6月	155	83.7	0.8	7.7	5.8	16.6	5.1	12.6	74.8	22.0	2.1	1.9	2.5	16.3		
			7月	153	82.7	0.7	7.8	5.6	18.6	4.1	11.4	75.5	22.5	1.1	2.0	3.4	17.3		
			8月	159	83.4	2.2	7.4	6.1	17.2	5.0	13.0	71.5	25.8	2.0	1.9	3.1	16.6		
			9月	159	83.3	2.2	7.6	5.2	16.4	5.0	13.0	71.8	24.9	3.0	1.9	3.8	16.7		
情報通信業		5月	149	82.4	0.0	2.3	4.5	23.8	1.4	70.5	55.9	11.7	0.7	1.6	3.6	17.6			
		6月	148	83.0	0.0	2.3	4.6	24.0	1.4	71.0	57.0	11.8	0.7	2.5	1.9	17.0			
		7月	149	83.7	0.0	3.2	4.5	24.6	1.5	69.6	57.4	15.0	0.7	1.6	4.4	16.3			
		8月	149	83.1	0.0	3.2	4.5	25.7	1.5	70.5	58.6	18.2	0.7	2.5	0.8	16.9			
		9月	150	83.3	0.7	3.8	5.2	26.2	2.1	69.8	58.9	17.7	1.4	2.3	6.4	16.7			
卸売業		5月	840	76.3	1.8	10.5	15.3	22.0	1.6	30.5	63.8	14.6	0.3	0.6	1.2	23.7			
		6月	836	76.5	1.2	9.8	15.3	21.4	1.1	29.2	63.4	14.6	0.2	0.7	1.2	23.5			
		7月	837	76.7	1.0	8.5	14.1	21.1	1.6	28.5	62.7	16.9	0.4	0.9	1.6	23.3			
		8月	837	77.0	1.0	9.4	15.5	21.5	2.0	29.0	63.3	19.6	0.7	0.7	1.9	23.0			
		9月	830	76.6	0.8	8.5	15.0	21.1	2.3	28.1	62.7	17.5	0.6	0.5	2.8	23.4			
小売業		5月	156	72.0	2.2	8.2	17.7	21.6	1.6	5.4	63.3	12.6	0.9	0.8	2.1	28.0			
		6月	152	71.6	1.4	6.8	16.5	22.0	0.8	5.4	63.9	13.1	0.7	0.0	1.7	28.4			
		7月	153	71.8	2.3	6.5	16.4	20.9	0.8	5.4	62.9	11.5	0.7	0.0	1.7	28.2			
		8月	156	72.4	1.4	8.3	19.2	21.7	0.8	7.4	62.2	14.8	0.7	0.0	2.1	27.6			
		9月	157	72.3	3.1	10.9	20.3	20.8	0.8	7.4	61.7	13.5	0.7	0.7	2.3	27.7			
サービス業		5月	306	77.5	2.2	8.2	10.8	20.6	1.8	34.2	59.3	13.8	1.4	0.5	1.8	22.5			
		6月	305	76.7	1.8	7.1	11.2	20.6	1.8	33.1	59.1	13.3	1.4	0.5	2.6	23.3			
		7月	303	76.5	1.3	8.0	11.3	21.6	2.2	32.9	59.3	16.0	1.8	1.6	3.2	23.5			
		8月	307	76.9	3.6	9.5	11.1	20.5	2.4	33.6	58.2	18.3	1.4	1.1	4.0	23.1			
		9月	302	76.9	3.1	7.5	10.4	20.3	2.5	33.9	59.0	17.1	1.0	1.6	4.0	23.1			
飲食・宿泊業		5月	35	96.4	21.6	40.8	60.0	85.9	0.0	2.9	93.9	10.6	0.3	0.0	0.2	3.6			
		6月	35	96.4	21.8	40.7	60.0	83.0	0.0	2.9	93.9	6.3	4.6	0.0	0.2	3.6			
		7月	34	100.0	22.6	34.1	63.2	90.6	0.0	2.7	97.3	6.5	0.3	0.0	0.2	0.0			
		8月	35	96.4	23.4	32.9	64.6	83.0	0.0	2.6	93.9	15.0	0.0	0.0	3.6	3.6			
		9月	35	100.0	29.8	33.2	55.9	83.0	0.0	2.6	93.9	6.3	0.0	0.0	0.2	0.0			
医療・福祉		5月	36	72.9	4.6	0.0	0.0	21.6	0.0	9.2	72.9	15.3	0.0	0.0	0.3	27.1			
		6月	36	72.9	0.0	0.0	0.0	21.6	0.0	9.2	72.9	15.3	0.0	0.0	0.3	27.1			
		7月	36	72.9	0.0	0.0	0.3	21.6	0.0	13.9	68.1	15.3	0.0	0.0	0.3	27.1			
		8月	36	72.9	0.0	0.0	0.0	21.3	0.0	13.9	68.1	15.3	0.0	0.0	0.3	27.1			
		9月	35	72.8	0.4														

【Q10_1_1】2021年5月以前からの各区分の労働者の在籍状況

(%)

	正社員・正規労働者			パート・アルバイト・契約社員			派遣労働者			
	n	いた	そもそもいなかった	n	いた	そもそもいなかった	n	いた	そもそもいなかった	
計	3,296	87.4	12.6	3,270	58.1	41.9	3,245	16.5	83.5	
地域	北海道	172	82.0	18.0	170	56.0	44.0	169	11.4	88.6
	東北・北関東	481	87.3	12.7	478	57.5	42.5	477	15.7	84.3
	南関東	990	88.9	11.1	986	56.7	43.3	979	19.9	80.1
	北陸・東海	553	89.1	10.9	546	65.7	34.3	545	18.2	81.8
	近畿	556	88.0	12.0	550	60.2	39.8	542	17.7	82.3
	中国・四国・九州	544	85.0	15.0	540	53.0	47.0	533	11.9	88.1
産業	建設	530	84.9	15.1	525	38.7	61.3	522	8.8	91.2
	製造	904	90.0	10.0	891	69.0	31.0	893	25.6	74.4
	運輸	160	87.0	13.0	158	60.7	39.3	159	23.2	76.8
	情報通信	149	88.2	11.8	150	45.6	54.4	148	23.3	76.7
	卸売	856	88.3	11.7	854	57.5	42.5	843	12.8	87.2
	小売	162	83.1	16.9	162	75.5	24.5	160	5.9	94.1
	サービス	313	85.7	14.3	311	64.3	35.7	307	19.2	80.8
	飲食・宿泊	36	100.0	0.0	36	97.3	2.7	34	11.7	88.3
	医療・福祉	36	86.0	14.0	36	46.4	53.6	35	23.3	76.7
	その他	150	83.0	17.0	147	46.6	53.4	144	12.8	87.2
企業規模	100人未満	2,742	87.4	12.6	2,719	57.8	42.2	2,698	15.9	84.1
	100~299人	395	91.7	8.3	391	81.2	18.8	388	53.6	46.4
	300人以上	159	93.2	6.8	160	87.3	12.7	159	76.7	23.3

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q10_1_2】企業における2021年5～9月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減

(%)

	時期	n	労働者計			正社員・正規従業員			パート・アルバイト・契約社員			派遣労働者			
			増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	
計	5月	3,318	8.7	81.5	9.8	9.4	80.8	9.8	4.6	86.4	9.0	9.3	82.3	8.4	
	6月	3,314	8.0	81.7	10.3	8.8	81.3	9.8	4.5	86.3	9.2	9.8	81.8	8.4	
	7月	3,313	9.0	79.2	11.8	9.5	79.5	11.0	4.9	84.9	10.2	11.9	78.3	9.8	
	8月	3,315	9.6	76.7	13.6	10.1	77.5	12.4	6.5	82.3	11.1	13.1	77.3	9.6	
	9月	3,298	10.6	74.5	14.9	11.0	75.4	13.6	7.9	80.7	11.4	14.4	74.1	11.5	
	地域	5月	174	7.1	86.1	6.8	9.7	81.5	8.8	4.9	90.4	4.7	11.6	75.8	12.6
		6月	173	7.1	84.8	8.1	11.2	80.9	7.9	4.9	88.2	6.9	5.8	81.6	12.6
		7月	174	9.5	83.7	6.8	11.3	80.7	8.0	4.9	89.3	5.8	18.4	69.1	12.6
		8月	172	9.6	79.3	11.1	8.9	80.7	10.4	6.1	84.5	9.4	18.4	69.1	12.6
9月		173	10.2	78.1	11.7	11.4	76.6	12.0	7.1	83.7	9.2	18.4	69.1	12.6	
北海道		5月	486	7.8	80.7	11.6	7.7	80.8	11.5	5.6	84.2	10.2	9.7	87.0	3.4
		6月	487	8.2	79.3	12.5	8.3	79.9	11.8	6.0	82.9	11.1	11.2	87.0	1.8
		7月	485	9.2	77.3	13.5	8.9	76.5	14.6	6.5	84.1	9.4	12.6	82.3	5.1
		8月	486	11.0	71.7	17.3	11.7	72.2	16.1	8.6	80.3	11.1	12.6	80.7	6.6
	9月	484	12.3	70.8	16.9	11.5	71.4	17.0	11.6	77.6	10.8	14.7	76.9	8.3	
東北・北関東	5月	991	7.4	82.6	10.1	8.6	81.5	9.9	5.1	86.7	8.2	9.3	78.7	12.0	
	6月	993	7.9	81.8	10.4	8.6	81.8	9.6	4.9	87.8	7.3	9.9	77.3	12.8	
	7月	991	8.7	80.1	11.3	9.3	80.5	10.1	5.5	86.0	8.5	13.2	74.6	12.2	
	8月	994	8.4	78.5	13.0	9.6	78.2	12.2	7.4	83.2	9.4	14.6	74.6	10.9	
	9月	988	9.8	74.9	15.4	10.6	75.1	14.3	8.5	81.6	9.9	15.3	72.0	12.8	
関東東	5月	558	9.8	79.9	10.2	9.2	81.0	9.8	3.9	88.2	7.8	14.5	77.1	8.4	
	6月	556	8.1	81.0	10.9	7.9	81.5	10.6	3.9	87.2	8.9	15.8	77.0	7.3	
	7月	557	7.4	79.0	13.5	7.1	80.7	12.1	3.2	84.7	12.0	17.0	75.8	7.2	
	8月	553	8.8	76.7	14.5	7.7	79.6	12.8	4.7	81.8	13.6	15.6	76.1	8.4	
	9月	553	9.3	74.0	16.8	8.7	77.1	14.2	5.7	80.5	13.8	18.3	71.9	9.8	
北陸・東海	5月	560	10.7	81.0	8.3	11.5	80.1	8.4	3.9	86.2	10.0	4.4	84.7	11.0	
	6月	558	9.9	81.4	8.7	10.5	81.1	8.4	3.9	86.6	9.6	4.5	83.3	12.2	
	7月	559	12.7	78.4	9.0	12.1	79.0	8.9	5.4	84.7	9.9	5.8	80.6	13.6	
	8月	561	12.1	78.3	9.6	11.8	78.8	9.4	5.7	84.4	9.9	7.1	79.3	13.5	
	9月	557	13.1	75.3	11.6	13.4	74.6	12.0	7.2	81.3	11.5	8.6	76.5	14.9	
近畿	5月	549	8.5	81.7	9.8	10.1	80.5	9.5	4.3	85.6	10.2	8.0	89.3	2.7	
	6月	547	6.4	83.8	9.8	8.5	82.1	9.4	3.8	85.6	10.6	7.9	89.3	2.8	
	7月	547	7.7	79.4	12.9	9.8	79.8	10.5	4.3	83.7	12.0	8.0	83.6	8.5	
	8月	549	8.8	76.6	14.6	10.3	77.4	12.3	6.4	81.3	12.3	13.8	79.9	6.4	
	9月	543	9.7	76.0	14.3	10.9	77.8	11.3	7.3	81.2	11.5	13.8	76.2	10.1	
中国・四国・九州	5月	536	7.9	85.7	6.3	9.6	83.2	7.1	1.5	91.5	7.0	3.8	92.0	4.1	
	6月	535	6.1	86.8	7.1	7.9	84.2	7.9	0.9	92.3	6.8	4.7	91.1	4.1	
	7月	535	8.0	84.6	7.4	9.7	82.2	8.1	1.6	92.9	5.5	13.5	82.2	4.3	
	8月	532	8.0	83.6	8.4	10.0	81.7	8.3	5.4	89.4	5.2	16.6	79.1	4.3	
	9月	528	8.5	80.7	10.8	10.8	79.1	10.1	4.8	90.2	5.1	16.1	76.5	7.4	
産業	5月	910	10.4	78.9	10.7	10.1	77.6	12.3	5.3	86.7	8.0	11.0	76.5	12.6	
	6月	909	10.9	78.3	10.7	10.9	77.9	11.2	4.8	87.3	7.9	11.4	76.5	12.0	
	7月	909	11.5	76.1	12.4	10.9	76.6	12.5	5.5	85.5	9.0	14.4	70.9	14.7	
	8月	911	12.3	72.1	15.6	12.3	73.4	14.3	7.2	83.5	9.3	14.4	70.7	14.8	
	9月	907	12.7	70.8	16.5	12.5	72.1	15.4	8.9	81.0	10.1	15.9	68.0	16.0	
	建設業	5月	162	8.3	82.0	9.7	8.0	82.2	9.7	1.8	89.9	8.4	13.7	80.3	6.0
		6月	162	6.9	81.6	11.6	6.9	82.6	10.5	1.9	88.1	10.0	13.7	80.3	6.0
		7月	161	8.6	77.8	13.6	10.4	75.9	13.7	1.6	82.2	16.2	9.8	79.3	10.9
		8月	162	7.8	77.6	14.6	9.1	76.3	14.6	8.3	76.1	15.6	9.8	76.7	13.6
9月		162	7.0	77.6	15.4	10.4	70.9	18.7	11.3	75.0	13.7	14.1	67.7	18.2	
製造業	5月	151	17.5	71.9	10.6	20.7	68.8	10.6	7.4	91.0	1.5	6.9	90.0	3.0	
	6月	151	13.1	75.7	11.3	18.3	69.3	12.4	5.1	91.4	3.5	6.9	90.0	3.0	
	7月	149	15.9	71.4	12.7	18.3	69.3	12.4	6.6	89.9	3.5	6.9	90.0	3.0	
	8月	151	14.4	70.5	15.0	19.1	64.4	16.5	6.8	89.8	3.5	6.9	90.0	3.0	
	9月	151	18.0	68.1	13.9	20.4	65.0	14.5	6.9	89.6	3.5	7.2	85.1	7.7	
運輸業	5月	861	7.0	82.8	10.2	7.6	83.3	9.0	3.3	88.6	8.1	9.1	87.8	3.0	
	6月	860	6.1	83.7	10.2	7.4	83.8	8.8	3.7	87.8	8.5	9.0	87.0	4.0	
	7月	860	7.3	80.5	12.2	7.6	81.8	10.6	4.6	85.6	9.8	10.9	82.7	6.3	
	8月	862	8.0	78.9	13.1	8.2	80.6	11.2	5.2	83.7	11.2	13.6	81.5	4.9	
	9月	855	9.7	76.5	13.7	9.5	78.4	12.1	5.7	83.0	11.3	15.7	78.4	5.9	
情報通信業	5月	164	6.8	83.1	10.1	6.5	85.3	8.2	4.9	82.5	12.6	12.5	87.5	0.0	
	6月	164	7.3	83.1	9.5	5.4	85.3	9.3	5.2	83.3	11.6	12.5	86.8	0.7	
	7月	163	7.9	81.0	11.1	5.7	86.0	8.3	3.3	84.5	12.2	12.5	86.6	0.9	
	8月	164	10.3	73.0	16.7	7.3	80.4	12.2	6.1	77.3	16.6	13.5	85.6	0.9	
	9月	163	11.6	67.8	20.6	9.1	75.0	15.9	12.1	71.7	16.2	15.4	83.8	0.8	
卸売業	5月	313	9.1	78.0	12.9	10.0	78.8	11.3	8.8	79.2	12.0	12.0	75.0	13.0	
	6月	312	8.9	77.4	13.7	9.6	79.1	11.3	9.0	79.0	12.0	14.2	72.8	13.0	
	7月	315	9.7	74.3	16.1	10.2	76.8	13.0	7.5	77.5	14.9	12.9	79.0	8.0	
	8月	312	9.9	73.7	16.5	9.0	75.7	15.3	8.3	76.7	15.1	11.5	80.5	8.0	
	9月	312	11.9	70.0	18.1	10.8	72.1	17.2	11.1	72.0	16.9	13.6	74.6	11.9	
小売業	5月	36	15.1	72.6	12.3	10.7	82.1	7.1	8.2	63.6	28.1	0.0	96.4	3.6	
	6月	36	15.2	64.0	20.8	10.7	85.6	3.7	11.8	50.8	37.4	0.0	96.4	3.6	
	7月	36	11.8	73.2	15.1	10.7	85.6	3.7	15.1	56.2	28.7	0.0	96.4	3.6	
	8月	36	15.3	68.2	16.5	14.3	77.8	7.9	15.0	45.6	39.4	43.3	54.7	2.0	
	9月	36	15.1	72.6	12.3	10.7	85.3	3.9	15.0	49.2	35.8	19.7	78.3	2.0	
サービス業	5月	36	8.9	80.5	10.6	11.9	81.4	6.7	0.0	89.2	10.8	1.7	96.6	1.7	
	6月	36	8.9	80.8	10.3	11.9	81.4	6.7	0.0	89.2	10.8	1.7	96.6	1.7	
	7月	35	15.8	78.6	5.7	20.6	72.4	6.9	0.0	89.2	10.8	1.7	96.6	1.7	
	8月	36	14.8	74.9	10.3	18.4	69.3	12.3	0.0	89.2	10.8	1.7	96.6	1.7	
	9月	36	14.8	76.0	9.2	18.4	70.2	11.4	0.0	99.1	0.9	1.7	96.6	1.7	
医療・福祉	5月	149	3.6	87.9	8.6	6.3	84.9	8.8	4.4	82.8	12.9	0.0	89.4	10.6	
	6月	149	2.6	86.3	11.1	2.9	85.3	11.9	4.4	84.1	11.5	0.0	89.4	10.6	
	7月	150	2.6	84.6	12.8	3.7	83.2	13.2	6.3	83.8	9.9	0.0	85.2	14.8	
	8月	149	4.6	80.9	14.5	3.7	82.5	13.9	4.5	84.1	11.4	5.0	84.4	10.6	
	9月	148	3.9	79.7</											

【Q10_2_1_1】2021年9月の労働者の新型コロナウイルス感染症発生前（2019年9月）と比較した増減

(%, %ポイント)

	n	増加					ほぼ同じ	減少					比較できない	増加-減少			
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上					
計	3,312	15.7	12.9	1.8	0.5	0.0	0.2	58.6	22.4	15.7	3.7	1.5	0.4	0.8	3.3	-6.7	
地域	北海道	174	19.0	17.2	0.6	0.6	0.0	0.0	64.2	14.4	9.5	3.0	1.8	0.0	0.0	2.4	4.6
	東北・北関東	485	13.1	10.9	1.7	0.2	0.0	0.0	57.4	26.4	18.8	4.1	2.1	0.2	0.5	3.1	-13.4
	南関東	988	15.0	12.7	1.8	0.4	0.0	0.1	59.8	21.5	15.1	3.6	1.2	0.1	1.0	3.7	-6.4
	北陸・東海	556	17.9	15.2	0.9	0.9	0.0	0.9	55.5	23.9	16.6	4.2	1.8	0.5	0.9	2.7	-6.0
	近畿	561	17.7	14.1	3.0	0.4	0.0	0.2	58.7	21.0	12.6	4.1	1.7	0.6	1.3	2.6	-3.3
	中国・四国・九州	548	14.3	11.0	2.2	0.6	0.2	0.0	59.6	21.8	17.0	2.8	0.9	0.4	0.6	4.3	-7.6
	産業	建設業	528	15.3	12.8	1.4	0.4	0.0	0.4	64.0	15.9	10.8	3.2	1.1	0.5	0.0	4.9
製造業	913	16.6	14.1	1.8	0.3	0.0	0.1	55.5	26.2	19.4	4.0	2.0	0.0	0.7	1.8	-9.6	
運輸業	162	11.3	9.3	2.0	0.0	0.0	0.0	62.5	22.5	17.0	3.5	0.0	0.1	1.8	3.8	-11.2	
情報通信業	151	31.9	22.1	7.9	1.9	0.0	0.0	49.7	17.9	11.2	4.1	0.0	0.0	2.6	0.6	14.0	
卸売業	859	13.2	11.4	1.1	0.5	0.0	0.1	61.8	21.9	14.6	3.4	1.4	0.6	1.6	3.1	-8.7	
小売業	165	15.5	12.7	2.2	0.6	0.0	0.0	56.3	25.4	18.7	3.4	1.3	0.0	0.0	2.7	-9.9	
サービス業	312	19.1	16.2	1.7	0.0	0.5	0.4	53.1	23.9	17.0	5.1	1.4	0.4	0.0	3.9	-4.8	
飲食・宿泊業	36	15.1	7.6	7.5	0.0	0.0	0.0	20.6	64.3	32.9	11.6	17.2	2.7	0.0	0.0	-49.3	
医療・福祉	36	24.0	18.1	0.0	5.9	0.0	0.0	60.2	10.9	6.0	5.0	0.0	0.0	0.0	4.9	13.1	
その他	150	8.4	4.9	1.3	1.4	0.0	0.8	63.9	18.3	15.4	0.8	0.6	0.9	0.0	9.3	-9.9	
企業規模	100人未満	2,753	15.6	12.8	1.8	0.5	0.0	0.2	58.7	22.4	15.7	3.7	1.5	0.3	0.8	3.3	-6.8
	100~299人	397	22.0	19.6	1.7	0.0	0.0	0.2	50.7	25.8	20.3	3.4	0.2	0.5	0.5	1.5	-3.8
	300人以上	162	23.0	20.5	2.5	0.0	0.0	0.0	56.8	18.4	15.5	1.8	0.0	0.5	0.0	1.8	4.6

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,312)を集計。

【Q10_2_2_1】雇用形態別現時点（2021年9月）と比較した1年後の労働者増減の見込み

(%、%ポイント)

	区分	n	増加						ほぼ同じ	減少						比較できない	増加-減少	
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上	1割程度		2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上					
			合計	正社員・正規従業員	3,318	29.8	24.9	3.3		0.4	0.0	0.3	60.8	6.8	5.7			0.6
	パート・アルバイト・契約社員	3,311	10.9	8.3	1.7	0.3	0.0	0.2	52.2	6.1	4.3	0.4	0.3	0.0	0.7	30.8	4.8	
	派遣労働者	3,291	3.5	2.3	0.5	0.1	0.0	0.3	22.3	3.3	2.1	0.1	0.2	0.0	0.6	70.9	0.2	
地域	北海道	正社員・正規従業員	173	26.9	22.0	3.7	0.0	0.0	0.0	66.0	5.2	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	21.7
		パート・アルバイト・契約社員	173	14.4	14.4	0.0	0.0	0.0	0.0	49.2	10.5	9.3	0.6	0.0	0.0	0.6	25.9	3.9
		派遣労働者	172	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	3.2	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	73.9	0.5
	東北・北関東	正社員・正規従業員	487	30.4	25.0	3.8	0.5	0.0	0.2	60.3	7.4	6.4	0.5	0.0	0.0	0.5	1.9	23.0
		パート・アルバイト・契約社員	483	9.4	7.5	1.2	0.2	0.2	0.0	51.5	7.5	5.3	0.3	0.2	0.0	0.7	31.6	1.9
		派遣労働者	485	3.4	2.4	0.2	0.2	0.0	0.2	21.4	2.9	1.4	0.3	0.5	0.0	0.5	72.3	0.5
	南関東	正社員・正規従業員	994	29.5	25.2	2.7	0.5	0.1	0.5	61.8	5.8	5.0	0.5	0.1	0.0	0.2	2.9	23.6
		パート・アルバイト・契約社員	993	11.1	8.6	1.8	0.4	0.0	0.1	50.9	5.4	3.6	0.6	0.1	0.0	1.0	32.6	5.7
		派遣労働者	991	4.1	3.1	0.4	0.1	0.0	0.4	25.3	3.8	2.7	0.0	0.0	0.1	0.7	66.8	0.3
	北陸・東海	正社員・正規従業員	559	29.6	24.5	3.8	0.4	0.0	0.0	60.2	8.0	6.6	0.5	0.7	0.0	0.2	2.2	21.7
		パート・アルバイト・契約社員	556	10.1	7.6	2.0	0.2	0.0	0.0	57.1	8.1	6.5	0.7	0.2	0.0	0.4	24.8	2.0
		派遣労働者	551	3.2	2.1	1.1	0.0	0.0	0.0	22.6	3.5	1.7	0.0	0.5	0.0	0.9	70.6	-0.3
	近畿	正社員・正規従業員	559	31.3	27.0	2.8	0.0	0.0	0.6	61.1	5.6	4.3	0.6	0.4	0.0	0.2	1.9	25.7
		パート・アルバイト・契約社員	560	11.1	8.3	1.5	0.4	0.0	0.6	51.0	6.6	4.0	0.2	0.6	0.0	1.1	31.4	4.5
		派遣労働者	553	2.8	1.4	0.7	0.2	0.0	0.2	24.3	3.0	2.1	0.0	0.2	0.0	0.3	69.9	-0.3
	中国・四国・九州	正社員・正規従業員	546	29.3	23.4	3.5	0.4	0.0	0.2	59.3	7.9	6.4	0.9	0.0	0.0	0.6	3.5	21.4
		パート・アルバイト・契約社員	546	11.5	8.2	2.4	0.2	0.0	0.2	52.0	2.9	2.0	0.0	0.2	0.0	0.2	33.6	8.6
		派遣労働者	539	3.6	2.0	0.5	0.0	0.0	0.4	18.2	3.2	2.0	0.4	0.0	0.0	0.7	75.1	0.4
	産業	建設	正社員・正規従業員	532	31.6	25.1	3.5	0.6	0.2	0.8	58.4	7.4	5.5	1.0	0.8	0.0	0.0	2.7
パート・アルバイト・契約社員			531	4.6	3.4	0.8	0.0	0.0	0.2	43.3	5.0	4.3	0.0	0.5	0.0	0.2	47.1	-0.4
派遣労働者			529	3.2	2.1	0.4	0.0	0.0	0.4	16.9	1.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.4	78.2	1.4
製造		正社員・正規従業員	913	32.9	28.0	3.0	0.3	0.0	0.1	59.9	6.0	5.6	0.3	0.0	0.0	0.1	1.2	26.9
		パート・アルバイト・契約社員	910	13.0	10.4	2.0	0.3	0.1	0.0	60.0	5.9	4.5	0.4	0.0	0.0	0.4	21.1	7.1
		派遣労働者	904	4.9	3.0	0.7	0.3	0.0	0.5	28.6	5.0	3.2	0.2	0.3	0.1	1.2	61.5	-0.1
運輸		正社員・正規従業員	162	33.8	29.1	1.8	0.0	0.0	0.8	54.9	10.4	8.2	0.0	0.0	0.0	2.1	1.0	23.4
		パート・アルバイト・契約社員	161	15.3	11.1	2.9	0.1	0.0	0.0	45.3	10.5	7.1	0.7	0.0	0.0	2.7	28.9	4.9
		派遣労働者	162	7.6	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	23.2	5.1	2.3	0.1	1.0	0.0	1.7	64.1	2.5
情報通信		正社員・正規従業員	151	49.3	38.8	8.7	0.9	0.0	0.0	43.9	4.6	3.7	0.9	0.0	0.0	0.0	2.2	44.8
		パート・アルバイト・契約社員	151	14.9	13.8	1.1	0.0	0.0	0.0	43.6	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	39.2	12.6
		派遣労働者	151	8.5	6.5	1.9	0.0	0.0	0.0	21.7	5.0	3.2	1.1	0.0	0.0	0.7	64.8	3.5
卸売		正社員・正規従業員	860	26.5	22.3	3.1	0.3	0.0	0.3	64.3	6.8	5.5	0.5	0.0	0.0	0.7	2.5	19.7
		パート・アルバイト・契約社員	857	8.5	6.2	1.2	0.4	0.0	0.4	53.1	6.1	3.7	0.5	0.4	0.0	0.8	32.4	2.4
		派遣労働者	848	0.8	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	21.1	2.5	1.7	0.2	0.0	0.0	0.1	75.6	-1.7
小売		正社員・正規従業員	165	20.1	15.5	2.3	1.6	0.0	0.0	69.8	7.4	5.9	0.9	0.7	0.0	0.0	2.6	12.7
		パート・アルバイト・契約社員	165	16.8	14.4	1.7	0.7	0.0	0.0	61.3	8.5	6.2	0.1	0.7	0.0	0.0	13.4	8.3
		派遣労働者	164	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	1.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	79.9	0.2
サービス		正社員・正規従業員	313	30.2	26.0	3.2	0.0	0.0	0.3	59.0	6.2	5.5	0.0	0.4	0.0	0.3	4.6	24.0
	パート・アルバイト・契約社員	314	14.3	9.7	3.9	0.3	0.0	0.3	52.0	6.1	3.6	0.7	0.4	0.0	1.4	27.7	8.2	
	派遣労働者	311	4.7	3.4	1.3	0.0	0.0	0.0	22.9	3.7	2.5	0.0	0.0	0.0	1.1	68.8	1.0	
飲食・宿泊	正社員・正規従業員	36	22.3	18.1	4.2	0.0	0.0	0.0	67.6	10.2	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	
	パート・アルバイト・契約社員	36	41.6	24.2	14.5	3.0	0.0	0.0	35.7	22.7	16.9	3.4	0.0	0.0	2.3	0.0	19.0	
	派遣労働者	36	12.0	5.8	3.4	2.7	0.0	0.0	3.2	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	81.4	8.5	
医療・福祉	正社員・正規従業員	36	34.1	29.2	5.0	0.0	0.0	0.0	60.5	5.4	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.8	
	パート・アルバイト・契約社員	36	9.8	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	54.9	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	34.9	9.5	
	派遣労働者	36	5.2	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.9	5.0	4.0	0.0	4.6	0.0	0.0	66.9	0.1	
その他	正社員・正規従業員	150	16.7	14.5	2.2	0.0	0.0	0.0	66.9	8.7	6.9	1.9	0.0	0.0	0.0	7.7	7.9	
	パート・アルバイト・契約社員	150	8.8	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	45.7	5.5	3.9	0.0	0.0	0.0	1.5	40.0	3.3	
	派遣労働者	150	1.6	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	24.3	2.5	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	71.5	-0.9	
企業規模	1~99人	正社員・正規従業員	2,758	29.8	24.8	3.3	0.4	0.0	0.3	60.8	6.8	5.7	0.6	0.2	0.0	0.4	2.6	23.0
		パート・アルバイト・契約社員	2,751	10.8	8.3	1.8	0.3	0.0	0.2	52.0	6.0	4.3	0.4	0.3	0.0	0.7	31.1	4.8
		派遣労働者	2,735	3.4	2.3	0.5	0.1	0.0	0.3	21.8	3.2	2.0	0.1	0.2	0.0	0.6	71.5	0.2
	100~299人	正社員・正規従業員	398	34.0	31.8	0.9	0.2	0.0	0.0	58.0	7.8	7.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	26.2
		パート・アルバイト・契約社員	398	13.7	12.7	0.5	0.0	0.0	0.0	67.3	8.7	6.8	1.1	0.0	0.3	0.3	10.3	5.0
		派遣労働者	394	8.6	6.7	1.2	0.2	0.0	0.0	45.3	10.0	5.9	1.2	0.2	0.3	1.9	36.0	-1.4
	300人以上	正社員・正規従業員	162	27.8	26.0	1.2	0.0	0.0	0.0	63.8	8.4	6.7	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5
		パート・アルバイト・契約社員	162	14.6	10.9	1.2	1.2	0.0	0.0	73.5	6.6	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	8.0
		派遣労働者	162	8.3	7.1	0.6	0.6	0.0	0.0	69.5	8.4	6.0	1.2	0.0	0.6	0.0	13.8	-0.1

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q11_1】2020年4～5月の緊急事態宣言以降、2021年9月までの企業の新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況

(申請して受給の場合は複数回答、%)

	n	申請して受給した									受給したものはなし
		雇用調整助成金（従業員の手当を維持する場合に休業手当を助成）	持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	休業要請や営業時間短縮に 応じた場合の休業協力金	重点措置に伴う、まん延防止等の 休業要請や営業時間短縮に	緊急事態宣言やまん延防止等の 重点措置に伴う、まん延防止等	都道府県等による左記以外の 給付金や助成金、融資等	政策金融公庫や民間金融機関 のコロナ特別貸付やセーフ ティネット保証等による資金 繰り支援	政策金融公庫や民間金融機関 のコロナ特別貸付やセーフ ティネット保証等による資金 繰り支援	開業再構築補助金（新分野展 開、業態転換などの事業再構 築に意欲を有する中小企業等 の支援をする補助金）	
計	3,306	69.7	33.9	38.1	4.8	24.4	35.3	2.3	1.1	30.3	
地域	北海道	173	55.2	19.6	30.2	5.7	15.6	27.8	1.2	0.6	44.8
	東北・北関東	486	71.3	32.3	38.7	4.2	24.5	35.3	2.1	0.7	28.7
	南関東	989	69.5	35.7	39.1	4.5	21.7	34.2	1.7	1.9	30.5
	北陸・東海	556	72.6	41.5	40.6	3.2	20.3	35.5	3.4	0.7	27.4
	近畿	558	73.9	38.7	39.4	5.2	25.3	37.6	3.3	1.8	26.1
	中国・四国・九州	544	65.5	25.8	34.7	6.3	32.0	35.8	1.5	0.2	34.5
産業	建設業	531	68.9	19.6	51.1	2.5	20.8	29.6	0.9	0.4	31.1
	製造業	910	73.3	49.2	35.4	1.9	24.9	39.8	3.0	0.9	26.7
	運輸業	161	74.9	44.1	22.6	6.1	28.4	43.6	2.9	0.1	25.1
	情報通信業	150	62.2	21.9	31.8	0.0	24.9	31.5	0.7	0.1	37.8
	卸売業	859	68.7	31.5	34.9	5.0	23.4	34.1	2.1	1.5	31.3
	小売業	161	71.2	26.8	34.8	11.8	29.2	40.5	3.7	0.6	28.8
	サービス業	312	69.0	32.5	42.7	6.6	27.0	31.1	3.0	2.7	31.0
	飲食・宿泊業	36	100.0	77.5	85.4	72.2	69.2	71.0	6.8	2.7	0.0
	医療・福祉	36	54.3	19.3	14.8	0.0	27.6	22.3	0.0	0.3	45.7
	その他	150	56.4	23.5	29.5	4.9	17.8	31.3	1.6	0.6	43.6
企業規模	100人未満	2,752	69.9	33.8	38.4	4.8	24.5	35.5	2.3	1.0	30.1
	100～299人	395	58.4	45.6	14.7	5.3	20.6	22.8	2.5	2.3	41.6
	300人以上	159	43.9	34.6	10.3	2.4	12.4	5.7	1.3	4.3	56.1

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,306)を集計。

【Q11_2】2020年4～5月の緊急事態宣言以降、2021年9月までの企業の新型コロナウイルス関連の支援策の項目別受給月

(実施した企業における実施月の割合、%)

	雇用調整助成金 (従業員の利用を維持する場合に休業手当等を助成)							持続化給付金 (売上が減少している事業主に200万円等)							緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金						
	n	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	n	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	n	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月
計	1,132	86.5	51.2	48.5	44.7	43.5	43.2	1,028	85.4	8.1	5.5	3.4	2.1	1.7	137	76.1	44.6	38.2	36.8	42.8	35.1
地域																					
北海道	37	75.0	42.2	48.4	48.4	38.5	47.9	48	82.7	6.5	10.8	2.2	2.2	4.3	11	78.5	24.9	24.9	3.4	14.1	24.9
東北・北関東	144	87.4	46.5	40.3	42.6	40.9	39.5	156	87.4	5.9	5.3	0.7	0.7	0.0	18	70.7	41.4	29.7	29.7	35.6	18.0
南関東	354	86.5	50.0	49.9	44.9	43.1	40.6	305	84.1	10.4	5.9	4.2	3.1	2.5	37	86.6	43.6	37.1	37.4	30.5	27.3
北陸・東海	235	88.5	44.9	44.3	42.1	41.4	41.5	188	87.9	5.4	3.6	4.2	0.0	1.2	18	42.8	33.3	41.4	17.5	41.4	33.3
近畿	217	83.5	59.3	54.0	44.0	43.4	45.7	170	87.1	8.6	3.7	3.8	1.9	2.5	25	99.7	57.1	52.7	47.9	47.6	38.2
中国・四国・九州	145	88.4	57.4	53.0	50.3	50.0	49.1	161	81.7	9.5	7.5	4.1	4.0	1.3	28	68.2	47.6	35.7	47.6	59.5	51.6
産業																					
建設	102	83.8	41.6	38.2	33.9	33.1	31.0	237	85.1	6.3	4.3	3.0	1.4	1.3	9	53.4	11.1	11.1	11.1	22.2	46.6
製造	444	87.9	47.6	43.5	41.6	41.5	40.4	256	88.5	6.5	5.1	3.9	2.6	2.8	20	85.2	16.5	11.4	16.2	20.6	20.6
運輸	70	87.2	58.7	58.8	47.6	44.7	52.4	27	87.5	7.8	0.4	5.1	0.0	0.0	7	64.8	61.3	61.3	29.2	48.6	13.4
情報通信	37	77.5	51.9	55.6	45.2	46.6	46.6	37	76.9	4.7	9.5	3.0	5.9	0.0	0	-	-	-	-	-	-
卸売	267	88.0	58.0	56.4	51.2	48.2	48.3	245	84.4	8.5	5.6	4.0	1.9	1.0	33	67.9	46.9	36.4	26.6	34.0	30.2
小売	45	81.3	34.9	34.2	26.4	25.2	30.6	47	80.3	16.1	3.0	2.9	0.0	0.0	17	84.6	44.4	44.4	53.0	57.9	37.9
サービス	99	89.7	60.4	58.0	52.3	49.4	46.7	109	83.8	12.8	8.1	2.5	3.2	3.2	18	63.8	52.1	26.6	50.3	63.3	53.7
飲食・宿泊	29	91.3	65.0	60.7	64.9	64.9	61.4	28	92.2	7.2	4.6	0.3	0.3	0.3	27	94.2	59.0	59.0	59.0	59.3	43.8
医療・福祉	7	96.7	25.8	29.1	25.8	25.8	25.8	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-
その他	32	66.2	40.2	36.2	44.3	45.9	46.1	38	85.1	10.2	10.8	5.1	2.8	2.8	6	86.1	69.6	66.9	33.1	16.6	16.6
企業規模																					
100人未満	899	86.6	51.2	48.6	44.8	43.6	43.3	963	85.4	8.1	5.5	3.4	2.1	1.7	114	75.9	44.6	38.0	36.5	42.7	34.9
100～299人	179	83.3	48.8	48.1	40.5	34.0	33.2	49	88.5	9.3	6.6	5.8	1.9	1.9	19	85.8	44.4	49.0	58.6	44.4	44.4
300人以上	54	88.8	48.5	41.2	43.1	38.9	42.6	16	80.1	13.3	6.2	12.7	6.2	18.1	4	100.0	76.7	76.7	76.7	76.7	76.7

	都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等							政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援							事業再構築補助金 (新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金)						
	n	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	n	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	n	2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月
計	679	76.7	9.6	11.1	6.8	8.0	8.0	1,006	84.5	7.7	5.0	4.7	3.5	4.3	55	37.8	8.0	5.7	3.4	14.6	41.0
地域																					
北海道	24	68.6	18.6	9.7	9.7	9.7	9.7	47	82.3	11.0	4.4	0.0	4.4	2.2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
東北・北関東	105	83.4	5.2	8.5	3.2	8.4	10.4	151	91.4	2.1	3.6	2.1	3.6	3.6	8	56.6	0.0	0.0	0.0	28.3	15.1
南関東	190	79.8	9.9	9.3	10.4	7.3	8.5	288	82.2	8.0	5.4	6.5	3.9	6.5	11	36.4	9.1	18.2	18.2	45.5	
北陸・東海	98	72.0	17.8	17.8	6.5	10.2	11.5	169	88.7	6.7	6.0	4.7	2.0	3.3	13	55.4	10.9	1.1	0.0	10.9	21.7
近畿	113	82.6	8.7	4.8	2.9	6.8	5.9	180	84.6	8.6	6.1	4.3	3.1	3.1	14	31.1	15.3	7.7	0.0	7.7	45.9
中国・四国・九州	149	69.5	7.7	14.5	8.5	7.8	5.5	171	78.9	11.0	3.9	5.8	4.5	4.5	7	17.5	0.0	0.0	0.0	16.5	66.0
産業																					
建設	97	72.1	9.6	14.6	5.7	6.7	7.6	141	77.6	7.4	6.6	3.9	5.4	5.7	3	31.4	0.0	0.0	0.0	38.5	30.1
製造	194	79.3	9.9	11.3	6.2	6.3	9.4	305	85.6	6.1	4.2	4.1	3.2	3.7	22	26.1	0.0	6.2	5.5	13.4	48.8
運輸	35	83.4	9.9	7.8	4.0	6.2	13.7	52	95.7	1.6	0.2	2.6	0.0	0.0	3	33.1	0.0	0.0	0.0	66.9	
情報通信	31	78.4	0.0	4.4	0.0	8.0	9.2	40	77.1	9.1	0.0	7.4	7.0	5.7	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
卸売	164	78.5	9.2	10.1	8.6	7.2	5.2	256	87.6	7.4	6.4	4.9	2.8	4.9	15	42.0	14.0	7.0	0.0	5.8	31.2
小売	36	60.4	12.4	16.3	3.1	11.9	11.1	56	84.5	13.6	3.3	2.0	6.2	5.7	4	24.7	25.3	0.0	0.0	24.7	25.3
サービス	68	78.5	13.4	9.3	11.1	10.2	4.7	83	80.6	12.4	6.7	6.6	1.1	1.1	4	53.2	0.0	0.0	0.0	24.2	22.6
飲食・宿泊	21	72.8	22.0	7.9	7.5	18.9	13.4	25	80.7	19.6	6.3	10.1	8.8	8.4	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
医療・福祉	12	79.7	2.7	21.7	2.7	38.8	4.1	6	77.7	0.0	0.0	22.3	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-
その他	21	77.4	0.0	8.3	13.3	4.1	9.4	42	85.2	4.6	4.8	6.3	2.1	5.9	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模																					
100人未満	594	76.6	9.6	11.0	6.8	7.9	7.9	914	84.4	7.7	5.0	4.7	3.5	4.3	48	37.7	8.1	5.5	3.5	14.7	41.2
100～299人	70	83.7	13.6	16.6	7.8	11.0	10.8	84	88.0	8.9	7.8	7.5	3.6	4.6	7	58.0	0.0	25.3	0.0	0.0	16.7
300人以上	15	74.0	21.4	27.9	34.9	21.4	27.4	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-

	n	その他					
		2021年4月以前	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月
計	32	86.5	4.0	4.0	4.6	8.3	13.4
地域							
北海道	0	-	-	-	-	-	-
東北・北関東	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南関東	16	84.9	7.5	7.5	7.5	15.1	15.1
北陸・東海	6	68.4	0.0	0.0	1.6	1.6	33.2
近畿	8	98.2	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
中国・四国・九州	0	-	-	-	-	-	-
産業							
建設	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造	8	97.8	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
運輸	1	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
情報通信	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	9	77.6	0.0	0.0	0.0	0.0	22.4
小売	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	9	86.4	13.6	13.6	13.6	27.2	13.6
飲食・宿泊	0	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	0	-	-	-	-	-	-
その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模							
100人未満	22	86.4	4.1	4.1	4.1	8.3	13.6
100～299人	5	100.0	0.0	0.0	17.7	17.7	17.7
300人以上	5	79.0	0.0	0.0	21.0	0.0	0.0

(注) 1. 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。
2. 各企業が受給した月をすべて選択回答する質問項目になっている。

【Q12_1】企業の業績に関する今後の見通し

(%)

	n	既に回復して元の水準に戻った	3か月以内に回復して元の水準に戻る	半年以内に回復して元の水準に戻る	回復して元の水準に戻るには半年超からは1年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには1年超からは2年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには2年超かかる	回復しない(元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない)	分からない	もともと業績は悪化していない	
計	3,281	13.2	3.4	6.1	14.7	13.5	6.4	6.2	18.2	18.4	
地域	北海道	173	11.2	3.1	5.5	12.6	10.4	5.6	4.4	19.1	28.0
	東北・北関東	482	16.0	1.7	5.2	13.7	13.4	4.3	8.4	20.0	17.3
	南関東	985	14.0	3.6	6.5	15.5	13.8	5.6	5.6	17.8	17.6
	北陸・東海	547	13.0	5.0	6.6	16.3	11.1	8.0	7.9	17.8	14.4
	近畿	555	12.3	4.0	6.4	14.1	14.9	7.2	6.7	16.4	17.9
	中国・四国・九州	539	11.1	2.9	5.6	14.2	14.5	6.9	3.8	18.7	22.3
産業	建設業	527	10.8	3.9	5.4	9.9	11.9	5.8	3.7	20.6	28.0
	製造業	906	17.7	4.0	7.7	18.2	11.2	4.3	5.7	16.8	14.3
	運輸業	159	11.2	1.9	7.3	24.9	18.5	6.8	3.2	16.9	9.3
	情報通信業	150	16.9	0.7	6.3	13.4	9.0	7.7	1.3	12.9	32.0
	卸売業	852	12.2	3.3	5.3	15.2	15.4	7.0	8.0	19.4	14.3
	小売業	159	9.2	3.4	4.4	13.6	14.6	8.7	13.1	19.5	13.6
	サービス業	309	11.2	4.1	6.3	13.2	17.3	6.3	7.5	15.5	18.5
	飲食・宿泊業	36	3.4	0.2	3.4	16.2	29.4	18.7	6.4	14.6	7.6
	医療・福祉	35	16.6	0.4	10.2	8.5	1.1	5.7	5.3	16.4	35.9
	その他	148	11.1	2.6	4.2	8.4	10.1	9.3	4.6	20.1	29.6
企業規模	100人未満	2,728	13.1	3.4	6.1	14.7	13.5	6.3	6.2	18.2	18.5
	100~299人	394	16.2	2.9	7.1	18.8	12.4	6.9	5.0	14.4	16.4
	300人以上	159	15.6	3.1	7.9	13.6	16.0	6.1	3.6	15.6	18.4

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,281)を集計。

【Q12_2_1】この見通しの下での事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考え

(%)

	これまでの状況							今後の考え							
	n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない	n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない	
計	2,983	17.7	65.6	5.0	2.5	0.1	9.0	3,126	27.0	47.7	5.7	7.3	0.5	11.7	
地域	北海道	154	15.0	66.3	3.5	3.5	0.0	11.7	160	17.1	56.2	2.6	6.8	0.7	16.6
	東北・北関東	437	18.4	64.6	5.3	1.9	0.0	9.8	464	25.7	49.5	5.7	6.5	0.5	12.2
	南関東	897	18.0	66.8	5.5	1.9	0.0	7.8	933	29.6	46.6	6.1	6.2	0.3	11.2
	北陸・東海	504	16.3	64.2	6.4	2.9	0.0	10.1	529	24.9	47.2	6.1	8.4	0.7	12.7
	近畿	501	15.8	66.8	5.1	4.1	0.0	8.2	532	28.1	45.8	6.4	9.6	0.5	9.6
	中国・四国・九州	490	20.0	65.2	3.4	1.9	0.5	8.9	508	27.7	48.1	5.1	6.5	0.7	11.9
産業	建設業	475	15.7	68.1	2.0	1.2	0.0	13.0	496	23.2	54.2	3.0	5.0	0.5	14.2
	製造業	833	15.8	68.7	5.4	2.9	0.4	6.8	864	26.0	51.6	4.0	7.6	0.6	10.1
	運輸業	140	26.0	62.3	7.1	0.1	0.0	4.5	155	36.4	39.0	10.5	7.0	0.0	7.1
	情報通信業	143	36.3	47.3	1.6	2.6	0.0	12.2	144	53.0	28.4	3.1	3.5	0.0	12.1
	卸売業	758	14.6	68.8	6.5	2.3	0.0	7.9	810	24.3	48.4	7.4	8.3	0.3	11.4
	小売業	145	18.9	61.9	5.8	4.1	0.0	9.3	151	21.4	43.5	10.2	11.6	0.0	13.3
	サービス業	280	21.4	60.1	5.8	4.8	0.0	7.9	301	34.0	40.1	4.9	9.6	1.2	10.2
	飲食・宿泊業	35	25.0	61.1	9.8	4.2	0.0	0.0	36	14.8	56.1	16.1	3.7	4.2	5.0
	医療・福祉	34	27.0	67.5	5.2	0.0	0.0	0.3	33	37.3	43.1	5.6	8.3	0.0	5.7
	その他	140	16.8	58.8	4.2	2.5	0.0	17.7	136	23.3	42.7	8.2	4.1	0.9	20.9
企業規模	100人未満	2,468	17.6	65.7	5.1	2.5	0.1	9.0	2,595	26.9	47.7	5.8	7.3	0.5	11.8
	100~299人	367	25.3	62.7	3.4	1.1	0.0	7.5	379	34.4	48.7	2.0	6.9	0.2	7.8
	300人以上	148	22.7	63.2	3.4	2.7	0.0	8.0	152	38.4	42.3	2.6	6.5	0.0	10.2

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q12_2_2】事業を継続するにあたりこれまで取り組んだ対策と今後取り組む対策

(取り組む事業については複数回答、%)

	これまで取り組んできた事業									今後取り組む事業									
	n	インターネットの新規開拓、拡大	(インターネットの活用以外)の販路の新規開拓、拡大	政府の需要喚起策(Go To キャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	果ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	その他	事業継続のために特別な対応は行っていない(これまで通りの経営)	n	インターネットの新規開拓、拡大	(インターネットの活用以外)の販路の新規開拓、拡大	政府の需要喚起策(Go To キャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	果ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	その他	事業継続のために特別な対応は行っていない(これまで通りの経営)	
計	2,576	28.1	20.9	2.3	8.5	7.8	6.7	1.2	54.9	2,659	34.9	22.8	3.3	8.1	9.0	16.0	2.3	47.1	
地域	北海道	130	18.0	14.2	5.0	2.6	12.4	5.1	1.8	61.0	133	25.5	18.8	3.2	3.4	8.2	13.8	1.6	54.2
	東北・北関東	376	25.4	20.1	2.2	10.1	8.8	7.0	0.6	58.3	392	33.5	20.8	4.1	10.1	10.7	15.4	2.4	51.0
	南関東	786	31.5	20.9	1.5	6.7	6.2	5.6	1.3	53.2	794	34.8	21.4	2.4	6.6	5.6	13.3	2.1	47.8
	北陸・東海	438	26.1	20.9	1.8	9.7	7.7	6.8	2.0	53.5	448	36.5	21.6	3.4	8.2	9.6	17.2	2.2	45.4
	近畿	432	33.3	25.5	2.8	10.8	8.5	8.1	1.7	49.8	467	39.1	29.0	3.2	9.2	7.9	19.3	3.6	40.8
	中国・四国・九州	414	25.2	19.2	2.9	7.8	7.8	6.8	0.6	58.4	425	33.0	22.7	3.6	8.1	12.2	16.5	1.4	48.5
産業	建設業	402	14.4	12.4	0.2	2.2	3.1	4.0	1.4	74.8	412	17.8	11.7	1.9	2.6	3.7	9.3	2.3	68.6
	製造業	743	32.9	24.7	1.2	8.6	9.1	8.3	1.3	49.6	755	41.2	27.5	1.9	8.9	11.1	18.7	2.5	41.8
	運輸業	123	18.8	9.8	7.3	1.1	0.1	2.6	2.6	68.5	130	18.7	12.9	4.2	1.9	0.1	13.2	4.9	60.0
	情報通信業	122	38.7	29.6	0.1	3.5	2.8	11.8	1.3	50.6	127	41.4	26.2	2.0	4.6	3.8	19.4	3.0	45.2
	卸売業	651	28.5	23.5	1.9	16.3	10.8	6.5	0.7	50.3	685	37.2	25.3	3.5	13.3	10.8	16.6	1.7	41.3
	小売業	123	33.4	20.6	1.2	12.1	20.3	4.2	1.0	44.2	126	42.3	28.8	4.7	9.6	18.6	17.1	2.0	35.2
	サービス業	245	27.0	18.7	2.7	5.4	1.9	10.9	2.0	52.6	261	36.8	19.9	3.5	5.5	5.7	21.9	1.8	42.4
	飲食・宿泊業	34	64.1	35.9	57.1	10.1	31.0	0.0	3.7	14.1	32	62.0	42.3	43.0	15.6	35.3	20.6	3.9	15.0
	医療・福祉	32	14.5	24.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65.8	30	20.1	21.7	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	62.9
	その他	101	33.0	15.9	1.4	0.0	4.2	3.7	0.9	58.6	101	38.5	21.3	2.5	4.1	8.6	7.7	2.1	53.4
	企業規模	100人未満	2,115	28.0	20.8	2.3	8.5	7.8	6.6	1.2	55.0	2,196	34.9	22.7	3.3	8.1	9.0	16.0	2.3
	100~299人	330	30.0	26.9	2.6	10.4	7.1	12.1	1.7	47.5	335	36.5	28.9	3.8	9.8	8.6	16.8	2.9	43.2
	300人以上	131	31.1	27.5	6.1	16.3	12.5	15.1	0.0	49.3	128	33.7	25.6	3.8	13.5	12.0	21.4	0.0	46.4

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q13_1】企業が今後の経営を考える上で経営リスクと捉えていること(上位3つまでの複数回答)

(%)

	n	コロナ禍が継続すること	自然災害・気候変動	人口減少による国内市場の縮小	人口減少による人手不足	コンプライアンス	企業イメージ・ブランド毀損(風評被害等)	サイバーセキュリティ	デジタル化の遅れ	サプライチェーン	後継者問題	その他	
計	3,320	52.1	32.4	43.2	41.6	8.0	6.5	8.0	15.9	8.7	21.8	3.1	
地域	北海道	173	42.6	34.9	41.7	55.2	6.9	5.5	5.5	14.3	5.6	28.3	3.7
	東北・北関東	483	49.5	33.6	44.9	49.2	8.1	4.5	6.1	14.1	8.9	25.2	2.9
	南関東	992	53.4	32.7	39.6	35.3	9.0	6.1	12.2	17.5	7.7	21.5	3.5
	北陸・東海	560	55.0	30.2	45.2	42.2	6.9	5.4	7.8	15.6	10.4	20.5	3.1
	近畿	562	52.6	31.5	43.6	38.6	7.5	6.1	8.6	19.2	9.6	18.8	2.6
	中国・四国・九州	550	51.5	33.2	44.4	42.8	8.3	9.7	4.7	13.3	8.4	21.8	3.2
産業	建設業	533	39.8	29.7	37.5	66.6	7.4	7.3	4.3	12.3	3.9	26.5	1.4
	製造業	915	53.4	35.1	39.8	43.0	5.9	5.0	7.5	15.4	16.0	21.5	4.2
	運輸業	162	60.4	33.1	34.4	55.7	14.7	5.6	6.4	15.6	4.0	19.1	2.7
	情報通信業	149	45.9	26.0	30.0	47.6	15.1	12.9	25.6	11.2	2.5	22.1	2.3
	卸売業	863	55.7	32.7	49.7	27.4	7.5	6.3	7.7	18.7	10.9	21.9	2.5
	小売業	164	53.8	30.1	56.2	37.3	10.1	5.4	2.8	19.6	4.5	21.7	6.2
	サービス業	313	55.8	30.4	44.8	35.7	10.0	8.3	13.5	18.0	2.0	18.1	2.2
	飲食・宿泊業	36	86.4	38.9	47.5	46.6	0.3	4.2	6.7	3.3	0.0	17.6	3.5
	医療・福祉	36	45.5	35.2	40.1	50.8	13.7	5.5	4.2	6.1	0.0	25.1	14.5
	その他	149	51.5	35.1	46.4	22.2	7.8	6.1	7.8	16.7	5.0	15.2	4.9
企業規模	100人未満	2,762	52.0	32.3	43.2	41.6	7.9	6.5	7.9	15.8	8.6	22.0	3.2
	100~299人	397	54.6	36.4	45.2	40.8	12.2	6.0	11.1	21.7	16.7	10.2	1.9
	300人以上	161	52.4	34.9	38.1	44.1	15.3	12.6	15.6	21.9	11.0	5.4	1.2

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,320)を集計。

【Q13_2】企業が今後の経営を考える上で経営リスクと捉えていること（最も重要な経営リスク1つ）

(%)

	n	コロナ禍が継続すること	自然災害・気候変動	人口減少による国内市場の縮小	人口減少による人手不足	コンプライアンス	企業イメージ・ブランド毀損（風評被害等）	サイバーセキュリティ	デジタル化の遅れ	サプライチェーン	後継者問題	その他	
計	3,178	25.7	9.7	21.4	21.6	1.6	1.9	1.3	3.3	2.7	8.8	1.9	
地域	北海道	166	18.1	10.3	16.8	34.1	0.7	0.6	0.0	3.2	1.3	11.6	3.2
	東北・北関東	468	22.8	8.8	22.0	27.6	0.8	0.8	0.5	2.7	3.0	9.9	1.2
	南関東	946	27.9	10.1	20.2	16.5	2.2	1.5	2.1	4.1	3.5	9.9	2.0
	北陸・東海	536	26.7	8.6	22.2	23.8	1.9	1.4	0.9	3.7	2.2	6.9	1.8
	近畿	539	25.4	9.9	23.6	20.1	2.5	1.6	2.2	3.4	2.1	7.4	1.8
	中国・四国・九州	523	26.3	10.6	21.0	20.1	0.9	4.1	0.7	2.3	2.8	9.1	2.0
産業	建設業	517	14.4	7.5	16.4	45.5	0.5	2.0	0.2	0.7	0.2	11.1	1.4
	製造業	877	23.0	11.3	20.2	22.5	1.0	1.5	0.4	3.3	5.0	9.2	2.7
	運輸業	160	33.0	12.8	11.4	31.0	2.2	0.8	1.0	2.8	1.1	3.3	0.6
	情報通信業	144	23.2	6.7	11.8	24.1	2.8	3.5	6.7	2.1	2.6	14.4	2.2
	卸売業	820	29.5	9.6	27.0	10.0	2.0	1.7	1.4	4.6	3.7	9.4	1.1
	小売業	155	34.3	7.9	25.5	12.7	3.1	2.4	0.0	5.2	0.6	4.3	4.2
	サービス業	300	31.8	7.6	22.1	16.6	2.2	2.8	3.3	4.2	1.7	6.8	1.0
	飲食・宿泊業	33	68.6	7.5	12.8	7.2	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.4	0.0
	医療・福祉	36	14.5	15.0	20.4	16.9	13.0	0.3	0.4	0.0	0.0	5.0	14.5
	その他	136	28.6	15.4	29.0	7.8	1.6	2.6	2.2	3.5	0.7	6.7	2.0
企業規模	100人未満	2,639	25.7	9.7	21.4	21.7	1.6	1.9	1.3	3.3	2.7	8.9	1.9
	100~299人	386	28.6	10.3	20.0	19.0	3.6	0.7	1.6	4.3	6.8	4.7	0.5
	300人以上	153	20.1	8.6	25.0	22.9	8.2	1.9	0.6	7.0	4.4	1.2	0.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,178)を集計。

【Q14_1】コロナ前から実施していた人材面、デジタル化の取組み

(複数回答、%)

	n	人材面の取組み							デジタル化の取組み			
		新卒採用を強化する	中途採用を強化する	パート・アルバイト・契約社員の採用を強化する	外部委託化（アウトソーシング）を進める	省力化投資（機械化・自動化）を進める	女性の活躍の推進	高齢者雇用を強化する	外国人を雇用する	テレワークの実施	リモート会議の実施	
計	3,069	32.8	54.9	14.6	14.3	25.1	25.6	20.2	9.1	11.9	19.0	
地域	北海道	160	39.5	59.3	20.6	14.1	25.1	18.7	26.2	7.1	7.4	12.8
	東北・北関東	443	40.1	57.2	16.6	13.2	25.5	27.1	23.3	7.7	5.9	12.7
	南関東	912	24.4	54.3	12.6	17.7	22.4	26.0	18.8	10.3	20.6	22.7
	北陸・東海	519	38.3	56.2	16.5	9.0	28.4	27.5	19.8	10.0	7.8	17.5
	近畿	527	28.5	51.6	13.7	16.5	24.0	28.0	18.8	10.6	12.7	23.4
	中国・四国・九州	508	34.4	54.5	13.2	13.9	26.1	22.0	19.7	7.3	9.9	18.2
産業	建設業	497	44.9	67.7	6.3	12.6	14.8	17.6	22.7	11.3	7.2	16.6
	製造業	866	37.0	55.4	16.5	15.4	38.6	24.7	20.8	13.2	7.1	16.0
	運輸業	156	22.5	62.6	20.0	15.7	16.5	28.4	33.6	9.2	6.0	9.2
	情報通信業	144	48.2	67.7	10.8	19.2	13.0	27.3	9.6	7.6	39.2	37.6
	卸売業	760	24.0	50.1	11.2	13.1	23.9	28.3	18.9	4.6	16.1	21.5
	小売業	149	24.4	47.6	32.4	10.3	17.9	36.1	24.1	8.7	3.8	13.0
	サービス業	297	30.0	47.6	18.8	16.7	21.2	28.5	16.0	8.0	18.4	24.6
	飲食・宿泊業	34	33.2	39.1	45.5	5.9	42.0	33.7	25.5	17.9	5.4	3.4
	医療・福祉	34	43.2	54.6	19.1	8.6	16.6	23.4	22.6	19.8	5.9	23.2
	その他	132	19.0	38.1	16.8	18.4	26.1	23.4	15.3	3.9	10.6	19.7
企業規模	100人未満	2,518	32.3	54.9	14.6	14.4	24.8	25.4	20.1	9.1	11.7	18.7
	100~299人	392	63.4	54.1	14.2	13.8	40.2	37.7	26.2	14.4	18.2	35.5
	300人以上	159	64.9	56.1	11.0	10.4	43.6	52.6	19.0	9.7	29.7	40.8

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,069)を集計。

【Q14_2】新型コロナウイルス感染症発生前と比較した発生期（2020年1月～2021年9月）における人材面、デジタル化の取組みの実施程度

(%)

	人材面の取組み																
	新卒採用を強化する				中途採用を強化する				パート・アルバイト・契約社員の採用を強化する			外部委託化（アウトソーシング）を進める					
	n	より重視して取り組んだ	変化なし	取組みを弱めた	n	より重視して取り組んだ	変化なし	取組みを弱めた	n	より重視して取り組んだ	変化なし	取組みを弱めた	n	より重視して取り組んだ	変化なし	取組みを弱めた	
計	2,908	16.6	72.1	11.3	2,925	30.3	59.8	9.9	2,778	8.6	79.6	11.8	2,740	10.9	79.9	9.3	
地域	北海道	147	20.8	69.6	9.6	149	30.3	60.9	8.8	141	16.6	75.0	8.4	138	11.8	79.7	8.5
	東北・北関東	417	17.0	70.2	12.9	422	31.6	57.7	10.7	389	8.7	76.9	14.3	398	10.4	79.6	10.0
	南関東	861	13.6	74.0	12.4	870	28.2	60.3	11.6	837	7.4	79.5	13.2	830	12.3	78.4	9.3
	北陸・東海	499	16.8	71.2	11.9	491	27.4	64.3	8.3	470	10.1	77.9	12.0	459	8.8	80.0	11.1
	近畿	494	16.3	70.9	12.7	501	33.1	55.4	11.6	468	9.0	77.0	14.0	461	11.6	78.9	9.5
	中国・四国・九州	490	19.0	73.6	7.5	492	32.1	60.5	7.4	473	7.0	85.8	7.3	454	10.6	82.4	7.0
産業	建設	478	27.4	65.4	7.1	484	38.9	56.3	4.8	438	4.6	85.9	9.5	446	10.0	80.1	9.9
	製造	824	17.5	70.3	12.2	830	29.3	61.0	9.8	791	10.6	76.9	12.5	782	13.1	78.5	8.4
	運輸	147	13.5	74.3	12.2	150	41.9	48.7	9.4	144	18.1	72.9	8.9	140	9.2	85.0	5.8
	情報通信	142	21.9	63.3	14.8	137	42.0	51.1	6.9	131	5.3	83.9	10.8	128	12.4	79.8	7.9
	卸売	709	11.7	77.4	10.9	716	27.1	62.3	10.6	674	5.7	81.8	12.6	667	10.0	80.8	9.3
	小売	139	10.9	81.0	8.1	139	33.8	60.9	5.3	136	20.9	74.6	4.5	127	12.5	84.7	2.8
	サービス	281	14.0	69.4	16.5	280	23.1	59.6	17.3	279	9.9	74.4	15.7	266	11.0	74.3	14.7
	飲食・宿泊	33	10.4	72.6	17.0	33	12.1	61.7	26.2	33	18.8	59.5	21.7	31	3.3	71.9	24.8
	医療・福祉	32	28.0	71.5	0.5	32	41.5	52.2	6.2	31	6.2	93.3	0.5	31	0.9	98.2	0.9
	その他	123	5.8	81.6	12.6	124	13.2	70.9	15.9	121	4.5	81.0	14.5	122	8.2	82.4	9.4
	企業規模	100人未満	2,374	16.5	72.2	11.3	2,395	30.4	59.7	9.9	2,265	8.6	79.6	11.8	2,233	10.9	79.8
	100～299人	383	24.0	66.6	9.3	379	27.9	62.3	9.8	365	7.8	79.7	12.6	363	8.8	81.7	9.4
	300人以上	151	28.3	64.6	7.1	151	24.6	66.3	9.1	148	9.2	78.9	11.9	144	6.7	82.4	10.9

	人材面の取組み																
	省力化投資（機械化・自動化）を進める				女性の活躍の推進				高齢者雇用を強化する			外国人を雇用する					
	n	より重視して取り組んだ	変化なし	取組みを弱めた	n	より重視して取り組んだ	変化なし	取組みを弱めた	n	より重視して取り組んだ	変化なし	取組みを弱めた	n	より重視して取り組んだ	変化なし	取組みを弱めた	
計	2,794	23.9	70.4	5.7	2,804	18.5	77.2	4.3	2,773	13.6	79.7	6.8	2,711	6.4	82.1	11.5	
地域	北海道	142	23.8	73.9	2.3	141	14.6	83.9	1.5	139	13.9	81.5	4.6	135	4.1	88.0	7.9
	東北・北関東	400	24.3	68.1	7.6	404	19.7	75.4	4.9	400	15.9	76.2	7.9	386	5.6	80.4	14.1
	南関東	835	20.8	73.7	5.5	844	16.7	79.8	3.5	837	10.7	82.3	7.0	814	6.4	81.7	12.0
	北陸・東海	473	25.5	69.2	5.3	477	17.2	77.0	5.8	468	14.6	76.9	8.5	463	6.3	81.6	12.1
	近畿	476	27.8	67.5	4.8	472	22.4	73.4	4.1	469	13.4	81.5	5.1	460	8.2	81.6	10.2
	中国・四国・九州	468	22.7	71.2	6.1	466	18.5	77.4	4.1	460	14.3	79.7	6.0	453	6.2	83.6	10.1
産業	建設	445	19.7	73.5	6.8	449	15.2	80.1	4.7	448	15.1	77.6	7.4	440	7.9	80.9	11.2
	製造	812	31.3	64.0	4.6	795	19.3	77.6	3.2	792	13.7	80.7	5.5	773	9.2	77.6	13.3
	運輸	140	17.8	74.3	7.9	141	17.0	77.0	6.0	140	21.4	68.1	10.5	134	6.0	78.5	15.6
	情報通信	130	13.6	79.4	7.0	132	20.8	75.1	4.1	129	6.1	82.2	11.8	127	8.4	81.2	10.4
	卸売	676	21.1	73.7	5.2	682	19.6	76.2	4.1	673	12.0	81.7	6.3	652	2.9	87.0	10.1
	小売	133	20.8	76.1	3.1	134	21.4	75.9	2.7	133	23.0	73.6	3.4	134	8.0	82.6	9.5
	サービス	273	26.5	66.3	7.2	278	20.8	72.9	6.3	271	10.4	82.0	7.6	267	5.1	83.2	11.7
	飲食・宿泊	33	43.6	56.1	0.3	34	22.0	77.7	0.3	33	15.4	84.3	0.3	31	15.5	69.8	14.7
	医療・福祉	31	32.5	67.5	0.0	31	19.0	74.4	6.6	31	19.2	74.3	6.6	31	0.4	91.7	7.9
	その他	121	17.6	73.1	9.3	128	11.6	81.8	6.6	123	10.8	79.9	9.3	122	2.5	88.1	9.3
	企業規模	100人未満	2,276	23.7	70.6	5.7	2,290	18.5	77.1	4.3	2,261	13.5	79.7	6.8	2,202	6.4	82.1
	100～299人	372	35.0	62.9	2.1	368	18.4	80.7	1.0	365	15.3	80.1	4.7	364	8.3	83.4	8.4
	300人以上	146	37.9	57.3	4.8	146	18.5	80.8	0.7	147	10.7	83.4	5.9	145	6.3	86.2	7.5

	デジタル化の取組み								
	テレワークの実施			リモート会議の実施					
	n	より重視して取り組んだ	変化なし	取組みを弱めた	n	より重視して取り組んだ	変化なし	取組みを弱めた	
計	2,761	26.0	67.5	6.4	2,800	41.6	54.2	4.2	
地域	北海道	138	19.1	77.0	3.9	136	30.2	67.5	2.4
	東北・北関東	388	14.4	77.2	8.5	399	32.9	61.0	6.2
	南関東	847	42.3	53.2	4.6	853	49.2	47.7	3.1
	北陸・東海	460	18.2	72.6	9.1	470	41.1	53.5	5.4
	近畿	469	30.7	64.0	5.3	476	46.2	49.6	4.2
	中国・四国・九州	459	19.0	74.6	6.4	466	38.1	58.6	3.4
産業	建設	443	16.3	76.6	7.1	448	29.2	66.0	4.8
	製造	781	22.8	70.2	6.9	788	45.0	50.8	4.2
	運輸	137	19.3	69.9	10.8	138	30.8	60.8	8.4
	情報通信	139	58.5	38.8	2.7	141	62.9	35.4	1.7
	卸売	672	31.3	64.1	4.6	685	45.7	51.5	2.7
	小売	130	8.8	84.2	7.0	132	27.6	68.6	3.8
	サービス	275	35.4	58.2	6.4	279	46.8	48.3	4.9
	飲食・宿泊	30	8.0	79.8	12.1	31	32.7	64.2	3.1
	医療・福祉	32	34.8	63.9	1.3	32	49.7	50.3	0.0
	その他	122	25.4	64.7	9.8	126	38.8	52.7	8.5
	企業規模	100人未満	2,241	25.6	67.9	6.5	2,269	41.1	54.7
	100～299人	372	48.3	48.3	3.4	379	72.9	25.2	2.0
	300人以上	148	57.1	38.8	4.1	152	76.0	22.1	1.9

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q14_3】 新型コロナが収束したポストコロナ期における人材面、デジタル化の取組みの見通し

(%)

	人材面の取組み																									
	新卒採用を強化する						中途採用を強化する						パート・アルバイト・契約社員の採用を強化する					外部委託化（アウトソーシング）を進める								
	n	より重視して取り組む	やや重視して取り組む	変化なし	やや取組みを弱める	取組みを弱める	n	より重視して取り組む	やや重視して取り組む	変化なし	やや取組みを弱める	取組みを弱める	n	より重視して取り組む	やや重視して取り組む	変化なし	やや取組みを弱める	取組みを弱める	n	より重視して取り組む	やや重視して取り組む	変化なし	やや取組みを弱める	取組みを弱める		
計	3,135	14.7	19.9	60.0	1.2	4.3	3,156	16.1	32.7	47.8	0.9	2.5	3,003	4.0	14.1	75.4	1.6	4.9	2,980	3.4	14.1	76.3	1.4	4.9		
地域	北海道	160	17.7	23.8	57.1	0.0	1.3	166	19.4	34.7	44.6	0.0	1.3	153	10.0	18.3	68.3	0.7	2.8	146	3.6	13.1	78.9	1.5	2.9	
	東北・北関東	458	15.5	25.3	53.7	1.7	3.8	453	17.1	35.2	44.2	1.0	2.5	433	5.6	13.9	72.6	1.3	6.6	431	3.8	13.4	76.4	0.6	5.9	
	南関東	933	12.7	15.0	67.3	1.1	3.9	941	14.8	30.8	50.5	0.7	3.3	904	3.1	11.5	78.3	2.0	5.0	910	4.0	16.3	75.3	1.2	3.1	
	北陸・東海	535	15.7	19.6	58.0	1.4	5.3	533	15.3	30.6	51.6	0.2	2.3	509	3.0	16.9	73.2	1.5	5.4	507	2.0	10.9	79.3	2.2	5.6	
	近畿	526	14.0	17.5	61.2	1.1	6.1	537	15.7	34.9	45.4	2.0	2.0	502	5.5	12.6	74.2	2.4	5.3	497	4.9	14.5	72.3	2.4	5.8	
	中国・四国・九州	523	15.3	22.8	57.5	1.1	3.2	526	17.3	32.5	47.0	0.7	2.5	502	2.2	15.3	78.4	0.7	3.3	489	2.2	14.5	77.4	0.7	5.1	
産業	建設	504	21.5	25.7	49.6	1.4	1.9	502	23.8	35.3	39.1	0.9	0.9	469	2.3	6.9	84.3	1.6	5.0	477	3.9	13.1	76.4	1.8	4.8	
	製造	869	15.4	24.7	53.8	1.1	5.0	874	13.5	38.1	44.6	1.6	2.3	831	4.3	16.6	72.0	1.7	5.4	823	4.4	16.4	72.4	1.5	5.3	
	運輸	150	13.7	9.9	69.7	1.1	5.5	157	21.1	34.3	41.0	0.0	3.6	147	9.1	21.1	63.9	1.1	4.8	149	4.4	14.9	77.0	1.1	2.6	
	情報通信	147	27.9	15.7	52.2	0.8	3.4	144	29.7	24.2	41.7	0.0	4.4	137	1.7	9.9	82.4	0.9	5.0	137	3.8	14.9	74.6	0.9	5.8	
	卸売	804	10.1	17.5	67.1	1.3	4.1	818	12.8	29.8	53.9	0.5	2.9	772	2.2	11.3	79.8	1.6	5.1	757	1.9	13.4	79.3	1.1	4.3	
	小売	157	7.2	18.5	69.4	2.6	2.3	154	9.5	41.9	47.0	0.8	0.8	152	6.8	30.0	61.4	1.0	0.8	148	1.0	11.8	81.9	2.3	3.1	
	サービス	297	14.1	14.8	62.4	1.1	7.5	299	16.6	26.1	52.4	0.7	4.1	291	6.7	18.2	67.5	2.3	5.2	286	4.6	12.6	75.2	1.8	5.9	
	飲食・宿泊	34	17.7	14.2	60.9	0.0	7.2	33	11.3	46.3	42.1	0.3	0.0	32	26.1	45.5	28.4	0.0	0.0	31	0.0	23.4	76.3	0.0	0.3	
	医療・福祉	34	24.0	18.0	58.0	0.0	0.0	34	23.6	10.7	65.3	0.0	0.4	34	0.0	0.4	99.3	0.0	0.4	33	0.0	1.0	93.1	0.0	0.8	
	その他	139	7.5	10.8	75.9	0.8	5.0	141	11.4	19.5	64.1	0.6	4.5	138	3.2	10.3	78.5	1.5	6.5	139	4.5	13.9	74.0	0.7	7.0	
	企業規模	100人未満	2,590	14.5	19.8	60.2	1.2	4.3	2,616	16.1	32.7	47.8	0.9	2.5	2,840	3.9	14.1	75.4	1.6	5.0	2,465	3.4	14.1	76.2	1.4	4.9
	100～299人	389	26.8	27.5	44.1	1.2	0.3	387	20.4	31.0	47.1	0.7	0.8	373	6.7	13.0	75.7	2.2	2.4	368	3.8	12.9	80.8	0.8	1.8	
300人以上	156	23.0	25.1	50.7	0.0	1.3	153	16.7	30.2	51.1	0.7	1.3	150	3.1	9.2	85.8	0.6	1.3	147	0.7	13.4	79.9	3.9	2.0		

	人材面の取組み																									
	省力化投資（機械化・自動化）を進める						女性の活躍の推進						高齢者雇用を強化する					外国人を雇用する								
	n	より重視して取り組む	やや重視して取り組む	変化なし	やや取組みを弱める	取組みを弱める	n	より重視して取り組む	やや重視して取り組む	変化なし	やや取組みを弱める	取組みを弱める	n	より重視して取り組む	やや重視して取り組む	変化なし	やや取組みを弱める	取組みを弱める	n	より重視して取り組む	やや重視して取り組む	変化なし	やや取組みを弱める	取組みを弱める		
計	3,016	10.9	26.0	60.0	0.5	2.5	3,052	7.3	25.9	64.3	0.4	2.0	3,022	3.6	16.8	73.8	2.0	3.8	2,967	2.3	7.2	81.3	1.4	7.7		
地域	北海道	153	10.6	22.0	66.7	0.0	0.7	152	7.7	23.7	67.1	1.4	0.0	152	3.5	22.8	72.3	0.0	1.4	146	3.0	5.2	86.6	0.7	4.4	
	東北・北関東	432	13.0	26.2	56.8	0.8	3.2	442	7.1	28.3	61.0	0.3	3.4	440	3.6	17.4	71.3	2.4	5.2	426	2.7	7.3	79.5	0.6	9.8	
	南関東	910	9.5	24.0	64.1	0.8	1.6	923	6.8	23.6	67.6	0.4	1.6	913	2.8	13.7	78.3	2.5	2.7	905	1.9	7.8	80.8	2.3	7.0	
	北陸・東海	515	10.3	28.9	57.7	0.5	2.7	513	7.0	24.0	66.3	0.5	2.2	510	1.8	20.1	71.0	1.7	5.4	502	3.0	6.3	80.2	1.5	9.0	
	近畿	503	14.2	22.9	58.4	0.5	4.1	513	8.6	29.8	58.6	0.7	2.3	507	5.0	15.7	73.3	1.9	4.1	493	2.3	8.4	81.0	1.2	7.1	
	中国・四国・九州	503	8.9	29.1	59.7	0.2	2.1	509	7.1	25.8	65.2	0.2	1.6	500	4.7	17.0	73.3	1.9	3.1	495	1.9	6.4	83.5	1.2	6.9	
産業	建設	481	7.3	23.9	65.9	0.9	2.0	479	6.1	23.0	68.2	0.6	2.1	482	3.7	18.5	71.9	2.1	3.7	474	3.7	8.5	79.3	1.4	7.0	
	製造	846	17.0	33.3	46.5	0.8	2.4	844	6.7	29.7	60.4	0.7	2.4	832	3.3	18.8	71.8	2.6	3.5	820	3.5	10.0	74.9	2.5	9.1	
	運輸	145	10.3	27.7	59.3	0.0	2.7	147	14.3	26.9	56.9	0.0	1.9	147	10.5	27.4	55.1	3.1	3.9	144	2.0	6.8	82.8	2.1	6.3	
	情報通信	133	9.7	15.7	70.1	1.8	2.8	144	9.8	26.6	62.0	0.0	1.6	138	2.9	5.2	82.9	2.3	6.7	134	2.5	7.3	82.1	1.7	6.5	
	卸売	768	8.8	22.5	65.9	0.2	2.5	779	6.2	25.4	66.4	0.4	1.5	776	2.3	15.4	77.7	1.3	3.4	756	0.8	3.8	87.7	0.6	7.1	
	小売	149	7.4	25.5	65.5	0.0	1.5	156	9.2	27.2	62.1	0.0	1.5	149	5.8	18.7	69.7	3.3	2.4	153	2.2	9.3	78.9	2.1	7.4	
	サービス	289	8.6	24.6	62.7	0.4	3.7	292	7.7	25.6	63.4	0.4	2.9	291	4.7	14.2	74.6	0.8	5.6	283	1.4	7.0	80.7	1.1	9.8	
	飲食・宿泊	34	26.6	44.6	28.6	0.0	0.3	34	10.0	31.1	58.9	0.0	0.0	34	2.5	18.7	71.6	7.3	0.0	31	2.8	12.1	85.0	0.0	0.0	
	医療・福祉	34	5.8	27.7	66.5	0.0	0.0	35	15.3	19.5	65.2	0.0	0.0	34	10.5	20.9	67.8	0.4	0.4	34	5.4	10.5	83.1	0.0	1.0	
	その他	137	8.8	19.7	67.1	0.0	4.4	142	7.5	17.3	71.9	0.0	3.3	139	1.5	12.0	79.8	1.7	5.0	138	1.6	2.8	88.1	0.0	7.6	
	企業規模	100人未満	2,492	10.7	25.9	60.2	0.5	2.6	2,520	7.2	25.8	64.4	0.5	2.1	2,500	3.6	16.8	73.7	2.0	3.8	2,447	2.3	7.1	81.4	1.4	7.8
	100～299人	375	18.5	32.4	48.3	0.0	0.8	380	10.7	31.6	57.5	0.2	0.0	370	3.2	18.4	75.7	2.0	0.7	371	3.6	11.4	78.8	1.6	4.6	
300人以上	149	24.7	32.9	41.7	0.7	0.0	152	10.8	38.2	51.0	0.0	0.0	152	1.8	17.9	77.7	0.7	2.0	149	3.2	12.7	79.5	2.7	2.0		

	デジタル化の取組み												
	テレワークの実施					リモート会議の実施							
	n	より重視して取り組む	やや重視して取り組む	変化なし	やや取組みを弱める	取組みを弱める	n	より重視して取り組む	やや重視して取り組む	変化なし	やや取組みを弱める	取組みを弱める	
計	3,011	6.2	16.9	70.2	1.7	5.0	3,049	10.4	25.5	59.3	1.2	3.5	
地域	北海道	151	4.9	14.8	76.7	2.1	1.4	151	9.9	19.7	69.0	0.7	0.7
	東北・北関東	428	4.4	9.1	78.1	1.9	6.5	432	8.2	20.7	63.9	1.3	5.9
	南関東	921	10.0	23.6	59.7	3.1	3.5	930	13.1	28.2	54.2	2.3	2.2
	北陸・東海	506	4.6	13.5	74.0	0.5	7.4	514	9.9	23.3	61.4	0.5	4.9
	近畿	500	6.1	21.9	65.0	1.3	5.6	514	11.2	28.7	55.9	0.5	3.8
	中国・四国・九州	505	4.6	14.1	76.3	1.0	4.1	508	8.9	26.1	61.3	1.2	2.6
産業	建設	477	3.6	12.5	76.6	2.0	5.3	485	8.4	20.3	66.5	1.0	3.7
	製造	825	4.8	15.4	71.9	1.9	6.1	838	9.7	29.6	55.6	1.0	4.1
	運輸	146	4.8	11.6	78.4	1.1	4.0	147	9.6	19.6	64.7	2.2	4.0
	情報通信	147	20.0	22.8	51.9	1.9	3.4	149	23.0	26.7	47.3	1.5	1.6
	卸売	774	6.0	22.3	66.4	1.5	3.9	787	9.8	29.0	57.4		

「第6回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2022年2月実施)集計結果

【Q1_1_1】【Q1_1_2】2021年9月～2022年1月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減

		(%)														
	時期	n	増加					ほぼ同	減少					前年同月 と比較して 大きい		
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割以上			
計	9月	2,895	29.6	15.8	6.1	2.6	1.0	4.0	36.4	32.5	14.2	8.1	3.6	1.6	4.5	1.5
	10月		30.7	16.3	6.4	2.4	1.3	4.0	34.7	33.2	14.8	8.0	3.6	1.7	4.4	1.5
	11月		35.4	18.1	7.9	3.6	1.7	3.8	31.8	31.4	14.6	7.7	3.0	1.2	4.3	1.4
	12月		37.1	18.0	8.7	3.6	1.5	4.6	28.3	33.1	15.0	8.3	3.6	1.2	4.4	1.5
	1月		30.0	14.8	6.9	2.7	1.3	3.8	29.2	38.6	15.4	11.2	4.4	1.6	5.4	2.2
北海道	9月	162	20.7	7.8	2.0	4.2	2.7	4.0	42.9	33.0	17.6	6.1	4.0	2.0	3.3	3.4
	10月		22.6	9.8	4.7	4.7	0.0	3.3	40.2	33.8	17.8	6.0	3.3	0.7	6.1	3.4
	11月		24.7	8.5	9.5	2.7	1.3	2.7	37.7	34.2	17.5	8.1	4.0	1.3	3.3	3.4
	12月		28.2	12.7	6.7	3.5	0.0	5.3	30.2	38.2	17.5	8.0	6.7	0.7	5.3	3.4
	1月		18.5	7.6	4.2	2.1	0.7	3.3	34.3	43.7	12.9	14.8	4.0	1.3	10.0	3.5
東北・北関東	9月	416	32.5	17.9	5.8	3.7	1.5	3.7	34.2	32.1	16.1	9.4	3.2	1.1	2.0	1.1
	10月		34.6	17.6	7.6	2.3	2.8	4.3	31.9	32.4	15.0	9.7	3.7	1.4	2.3	1.1
	11月		36.6	18.5	8.1	4.5	2.0	3.5	30.4	31.9	15.8	9.2	2.6	0.6	2.8	1.1
	12月		38.5	19.6	8.6	5.5	0.9	3.7	27.5	32.8	17.0	8.3	3.4	0.6	2.8	1.2
	1月		32.2	15.6	7.5	3.2	1.7	4.3	28.2	38.1	18.2	11.7	4.0	0.9	2.8	1.5
関東東	9月	877	29.0	14.0	6.7	2.1	1.2	4.6	36.0	32.9	14.8	8.0	4.2	1.5	4.1	2.1
	10月		29.3	14.3	5.5	2.7	1.4	5.0	36.0	32.8	15.5	7.6	3.7	1.5	4.1	2.0
	11月		34.7	18.3	7.3	3.2	1.1	4.0	32.6	31.0	15.1	6.7	3.3	1.9	3.7	1.8
	12月		35.4	17.1	7.2	3.5	1.6	5.2	28.9	33.9	13.7	9.4	4.7	1.3	4.1	1.8
	1月		29.4	13.1	6.3	2.7	0.8	5.8	32.3	36.1	13.3	12.2	4.3	1.1	4.8	2.3
北陸・東海	9月	485	26.0	13.4	6.0	2.0	0.3	3.8	37.8	35.0	14.2	9.7	4.0	1.5	4.3	1.3
	10月		30.5	16.6	6.8	2.0	1.3	3.0	34.3	34.0	14.2	8.5	3.3	2.0	4.7	1.3
	11月		36.8	18.4	8.1	3.5	2.5	3.8	31.1	30.9	12.1	9.5	2.3	1.2	4.5	1.3
	12月		38.8	17.7	10.8	2.7	1.5	4.5	24.4	35.5	16.9	8.7	2.5	1.2	5.0	1.3
	1月		28.5	15.4	7.5	1.5	1.8	2.0	26.0	43.2	16.1	11.7	4.7	2.5	6.7	2.3
近畿	9月	488	32.7	18.4	5.8	3.3	1.0	3.9	36.1	29.9	13.8	7.0	2.0	2.0	4.7	1.3
	10月		33.2	20.2	6.8	3.0	0.5	2.2	33.4	32.1	16.3	5.7	3.7	2.2	3.7	1.3
	11月		40.2	21.9	8.8	3.8	1.5	3.7	31.0	27.6	12.7	6.7	3.5	1.0	3.2	1.3
	12月		41.1	23.6	8.8	3.0	2.0	3.2	29.0	28.3	12.7	7.0	2.2	1.7	4.2	1.5
	1月		31.1	18.1	7.3	2.5	1.0	1.7	30.5	36.3	15.0	9.7	4.2	1.5	5.4	2.0
中国・四国・九州	9月	467	30.5	17.9	6.5	1.8	0.5	3.7	36.2	32.3	11.6	7.3	3.9	1.8	7.0	1.1
	10月		29.1	15.5	6.3	1.6	0.8	5.0	35.5	34.3	12.7	8.9	3.7	1.8	6.5	1.1
	11月		32.6	16.1	7.1	3.4	1.8	3.9	32.0	34.3	16.3	7.0	2.9	0.8	7.0	1.1
	12月		35.2	14.8	9.2	3.7	1.6	5.7	30.5	33.0	14.8	7.8	3.6	1.1	5.2	1.3
	1月		31.5	14.5	7.0	3.6	1.6	4.4	27.1	39.0	16.1	9.6	4.7	2.3	6.0	2.4
建設業	9月	455	17.4	7.7	3.7	1.7	0.2	4.0	46.9	33.0	10.9	10.7	3.5	1.5	5.6	2.7
	10月		17.5	9.1	2.4	1.8	1.2	2.7	44.4	35.6	10.8	11.8	4.3	2.3	5.7	2.5
	11月		18.1	6.4	4.4	1.1	1.6	4.3	44.6	34.9	11.1	10.4	4.1	2.1	6.1	2.5
	12月		21.4	6.8	6.7	2.5	0.3	4.2	36.7	39.1	11.2	11.7	5.8	1.8	7.6	2.7
	1月		18.6	6.0	6.3	1.6	1.0	3.3	34.8	43.4	11.0	14.8	5.6	2.9	8.0	3.3
製造業	9月	799	39.7	19.3	8.3	4.6	2.5	4.8	30.6	28.6	13.0	6.3	3.2	1.5	3.9	1.1
	10月		37.2	17.2	9.0	3.5	2.3	4.9	30.9	30.7	14.1	5.8	4.0	1.5	4.8	1.1
	11月		42.4	19.4	9.5	5.4	3.1	4.4	27.3	29.1	14.6	6.0	3.2	0.7	4.0	1.1
	12月		42.0	19.4	9.5	6.2	1.5	5.3	25.4	31.5	15.4	7.1	2.8	1.3	4.1	1.1
	1月		32.4	15.4	7.7	3.4	2.0	3.8	27.6	38.4	14.8	10.6	5.1	2.0	5.3	1.5
運輸業	9月	144	31.7	19.9	3.5	1.6	0.0	4.5	35.2	33.0	19.4	7.3	2.2	2.4	1.7	0.0
	10月		38.1	22.9	5.9	4.3	0.9	0.8	26.4	35.5	19.4	12.4	1.1	0.8	1.7	0.0
	11月		45.2	28.9	7.8	3.1	0.8	3.5	26.2	28.6	17.8	5.8	2.2	1.9	0.8	0.0
	12月		47.6	24.8	11.0	2.0	2.7	4.0	23.2	29.2	18.2	7.1	3.0	0.0	0.8	0.0
	1月		33.1	19.2	3.3	3.3	2.2	3.9	25.0	40.9	24.9	12.4	1.1	0.8	1.7	0.9
情報通信業	9月	136	25.4	15.2	3.5	2.1	0.0	4.6	42.6	30.1	14.4	3.8	2.1	0.0	9.1	1.9
	10月		26.8	12.8	6.5	1.0	0.0	6.4	40.8	30.6	12.4	4.7	4.1	2.0	6.5	1.9
	11月		31.0	14.3	5.9	3.9	3.7	3.3	38.4	28.7	11.9	3.4	2.6	0.0	10.1	1.9
	12月		30.7	14.0	4.7	3.7	3.1	4.1	37.2	30.3	12.1	6.7	3.7	0.0	7.0	1.9
	1月		25.5	17.4	2.8	1.4	1.3	2.6	38.8	33.8	13.2	9.5	2.6	0.8	7.0	1.9
卸売業	9月	782	33.1	17.6	8.0	2.6	0.7	4.1	32.4	33.5	14.4	8.9	4.5	1.7	3.9	1.0
	10月		35.0	19.3	7.9	2.5	0.9	4.2	29.9	34.1	15.7	9.6	3.7	1.7	3.2	1.0
	11月		42.5	22.9	9.9	4.5	1.1	3.9	24.2	32.5	16.4	8.3	2.7	0.8	3.9	0.8
	12月		42.7	22.4	10.1	3.7	1.6	4.4	24.6	31.8	15.9	7.4	2.9	1.4	3.8	0.8
	1月		35.8	20.0	8.1	2.9	1.2	3.1	26.6	35.9	16.9	9.9	3.5	0.7	4.4	1.7
小売業	9月	133	22.8	17.7	2.8	1.7	0.5	0.0	32.5	43.0	24.8	8.8	4.5	0.0	4.9	1.7
	10月		28.1	21.0	4.7	1.5	0.8	0.0	30.7	39.5	21.5	9.0	1.6	2.3	4.0	1.7
	11月		35.3	26.2	5.6	0.8	0.9	1.7	32.2	30.7	16.2	9.9	3.5	0.1	1.1	1.7
	12月		41.3	25.4	11.0	0.0	2.0	2.9	22.1	33.7	17.5	9.1	5.1	0.1	2.0	2.9
	1月		31.1	20.5	6.5	1.1	0.0	2.9	20.8	45.3	22.7	10.0	4.6	2.3	5.6	2.9
サービス業	9月	264	24.3	14.7	4.4	0.6	0.8	3.4	40.3	32.8	16.0	7.8	2.9	1.1	3.9	2.7
	10月		28.8	14.4	5.0	2.1	0.9	5.5	42.2	26.3	14.7	2.4	2.3	1.0	4.7	2.7
	11月		31.1	17.4	6.2	3.1	0.1	2.8	37.1	29.2	13.3	6.9	2.7	1.5	4.2	2.7
	12月		34.6	20.2	7.0	2.6	1.3	3.6	28.6	34.1	16.2	9.5	2.5	0.8	3.5	2.7
	1月		28.4	10.5	8.0	3.4	0.0	5.5	31.1	36.9	14.8	9.0	5.3	1.3	6.0	3.5
飲食・宿泊業	9月	32	20.0	16.3	3.8	0.0	0.0	0.0	22.4	57.6	9.3	11.4	0.0	17.5	19.2	0.0
	10月		33.0	15.7	12.3	0.0	0.0	4.8	12.9	54.2	21.5	3.6	12.6	7.7	8.8	0.0
	11月		49.1	26.6	12.7	4.8	4.8	0.0	7.8	43.1	23.6	3.9	0.0	9.2	6.5	0.0
	12月		61.4	11.2	17.6	5.1	4.8	22.5	17.6	21.1	12.7	4.8	0.0	0.0	3.6	0.0
	1月		56.5	19.8	0.0	4.2	2.9	29.3	3.8	39.8	13.9	13.3	3.9	4.8	3.9	0.0
医療・福祉	9月	31	34.9	27.9	0.0	0.0	0.0	6.9	28.4	31.4	11.7	9.5	0.0	4.9	0.0	5.4
	10月		34.2	33.9	0.3	0.0	0.0	0.0	24.7	35.8	20.5	5.2	0.0	4.9	0.0	5.4
	11月		25.4	21.1	4.3	0.0	0.0	0.0	30.6	38.7	19.0	9.5	0.0	4.9	0.0	5.4
	12月		39.5	27.5	6.9	0.0	0.0	0.0	23.4	31.6	12.1	14.6	4.9	0.0	0.0	5.4
	1月		21.4	21.1	0.3	0.0	0.0	0.0	22.2	44.4	9.1	25.2	0.0	4.9	0.0	12.0
その他	9月	119	17.4	10.5	3.0	1.0	0.0	2.9	51.9	30.0	13.4	7.9	4.2	1.2	3.1	0.7
	10月		18.6	11.4	1.6	0.0	0.7	4.9	47.6	33.0	17.2	6.2	2.7	0.9	6.0	0.7
	11月		19.0	7.8	5.5	1.2	0.7	3.8	50.8	29.4	14.5	9.4	1.7	0.7	3.1	0.7
	12月		23.4	10.3	4.0	0.9	2.1	5.3	42.0	33.8	17.2	8.3	4.7	0.9	2.8	0.7
	1月		20.5	5.6	6.2	2.4	1.9	3.7	42.2	36.5	15.0	11.8	4.5	0.7	4.5	0.7
企業規模	9月	2,390	29.5	15.7	6.1	2.6	1.0	4.0	36.4	32.6	14.1	8.2	3.6	1.6	4.5	1.5
	10月		30.6	16.2	6.4	2.4	1									

【Q1_2_1】【Q1_2_2】2021年9月～2022年1月における企業の人件費の対前年同月増減

	時期	n	増加										減少										前年同月 と比較で 多い																																																	
			1新増率					2新増率					1新減率					2新減率																																																						
			1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5																																																		
計	9月	2,895	21.6	18.1	2.3	0.6	0.3	0.2	66.2	11.1	8.0	1.8	0.6	0.1	0.5	1.2	22.7	19.1	2.3	0.7	0.2	64.8	11.5	8.5	1.7	0.7	0.2	0.4	1.0	25.0	20.4	3.1	0.8	0.2	0.3	62.4	11.7	9.1	1.5	0.6	0.2	0.4	1.0	30.5	22.2	5.5	1.6	0.3	0.6	55.3	13.2	9.2	2.0	0.9	0.2	0.7	1.0	25.3	20.2	3.3	1.2	0.1	0.2	58.9	14.4	10.4	2.2	0.9	0.1	0.6	1.4	
	10月		24.5	22.5	0.7	0.7	0.7	0.0	61.8	10.8	7.5	2.0	0.7	0.0	0.7	2.9	24.5	22.5	0.7	0.7	0.7	0.0	62.5	10.7	6.1	2.7	1.3	0.0	0.7	2.3	25.2	19.9	2.7	1.3	1.3	0.0	61.1	11.4	8.1	2.7	0.0	0.0	0.7	2.3	31.2	23.8	4.7	2.0	0.7	0.1	51.1	15.4	9.4	3.3	2.0	0.0	0.7	2.3	25.2	19.8	2.7	2.0	0.7	0.0	59.0	13.4	8.7	2.7	0.7	0.0	1.3	2.3
	11月		24.0	19.9	3.2	0.6	0.3	0.0	66.8	9.2	7.2	1.4	0.3	0.0	0.3	0.0	23.4	19.9	2.6	0.6	0.3	0.0	67.1	9.4	7.2	2.0	0.3	0.0	0.0	0.0	27.4	21.9	4.3	0.9	0.3	0.0	62.0	10.3	8.6	1.1	0.6	0.0	0.0	0.3	34.0	21.6	8.9	1.7	0.6	0.9	53.4	12.6	8.9	2.0	0.9	0.3	0.6	0.0	26.2	19.6	5.2	1.2	0.3	0.0	59.7	13.7	10.3	2.3	0.6	0.3	0.3	0.3
	12月		17.7	14.0	2.8	0.3	0.1	0.3	69.4	11.7	8.9	1.7	0.5	0.1	0.3	1.2	19.2	15.5	2.5	0.5	0.0	0.3	66.9	12.7	10.0	1.3	0.5	0.1	0.4	1.2	20.7	16.3	3.1	0.5	0.1	0.4	66.2	11.8	9.2	1.4	0.3	0.3	0.4	1.2	24.6	17.1	4.6	1.7	0.0	0.7	61.1	12.9	8.8	2.0	0.4	0.5	0.7	1.4	21.1	16.5	3.0	0.8	0.1	0.4	63.1	14.3	10.0	2.2	0.8	0.1	0.7	1.5
	1月		20.2	17.2	1.5	0.8	0.0	0.2	63.2	14.7	11.0	2.5	0.3	0.0	1.0	1.8	21.7	18.1	1.8	0.8	0.0	0.5	61.5	15.3	11.8	2.2	0.2	0.2	0.7	1.5	24.4	21.4	1.3	1.0	0.0	0.2	59.8	14.5	11.3	2.0	0.0	0.2	1.0	1.3	31.9	24.1	4.2	1.8	0.5	0.5	52.5	14.3	10.3	2.5	0.5	0.0	0.7	1.3	25.7	20.7	2.8	1.5	0.0	0.2	55.0	17.5	12.3	3.0	0.7	0.0	1.2	1.8
9月	21.6	18.4	1.7	0.7	0.2	0.5	67.6	10.3	6.1	2.0	1.2	0.5	0.5	0.5	25.1	21.4	2.0	0.8	0.5	0.5	64.6	9.8	6.0	2.0	1.0	0.5	0.2	0.5	26.9	22.6	2.8	0.8	0.2	0.5	62.4	10.5	7.7	1.5	0.7	0.2	0.2	0.3	30.9	25.2	4.2	1.0	0.2	0.2	54.9	13.7	9.5	2.0	1.2	0.2	0.7	0.5	24.4	21.2	1.8	1.0	0.2	0.2	59.9	14.9	10.9	2.0	1.2	0.2	0.5	0.8		
10月	24.8	21.1	2.4	0.8	0.5	0.0	64.3	9.4	6.8	1.3	0.8	0.0	0.5	1.6	24.8	20.9	2.6	1.0	0.3	0.0	63.9	9.9	7.3	1.3	1.0	0.0	0.3	1.3	26.9	21.4	3.9	0.8	0.0	0.3	60.5	11.3	8.6	1.0	1.3	0.0	0.3	1.3	32.9	24.3	6.0	1.6	0.3	0.8	53.4	12.3	8.7	1.6	1.6	0.0	0.5	1.3	30.0	24.0	4.2	1.6	0.0	0.3	55.9	12.3	9.4	1.6	1.0	0.0	0.3	1.9		
11月	19.3	15.0	2.8	0.8	0.4	0.3	70.4	8.7	5.7	1.9	1.1	0.0	0.0	1.6	19.6	15.1	3.3	0.6	0.2	0.5	70.3	8.7	5.7	2.1	0.8	0.0	0.0	1.4	21.0	14.9	4.2	1.1	0.3	0.5	68.1	9.5	6.6	1.1	1.8	0.0	0.0	1.4	25.1	16.2	6.0	1.7	0.7	0.5	61.2	12.1	6.9	2.2	2.3	0.2	0.5	1.7	22.0	14.9	5.3	1.2	0.4	0.3	62.6	13.4	7.8	3.0	1.9	0.3	0.4	1.9		
12月	27.1	22.9	2.8	0.9	0.2	0.1	61.9	9.3	7.2	1.2	0.2	0.2	0.3	1.8	28.3	23.6	2.8	1.3	0.2	0.3	59.9	10.0	8.3	1.0	0.4	0.1	0.2	1.8	30.9	26.0	3.6	0.7	0.0	0.3	57.8	9.7	7.9	1.3	0.2	0.0	0.2	1.6	37.2	27.3	7.0	1.6	0.4	0.5	50.2	11.2	8.0	2.0	0.3	0.0	0.7	1.4	29.7	24.7	3.5	1.4	0.0	0.0	57.0	11.7	8.9	1.3	0.7	0.0	0.5	1.6		
1月	20.5	18.2	2.3	0.0	0.0	0.0	62.2	17.2	16.2	0.9	0.0	0.0	0.1	0.0	23.4	22.3	1.2	0.0	0.0	0.0	59.5	17.0	16.0	0.9	0.0	0.0	0.1	0.0	24.9	23.5	1.3	0.0	0.0	0.0	60.3	14.8	13.9	0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	31.5	24.6	6.0	0.1	0.0	0.0	54.0	14.5	12.8	0.8	0.0	0.8	0.1	0.0	24.4	20.2	3.1	1.1	0.0	0.0	57.0	17.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9		
9月	26.4	23.4	1.6	1.3	0.1	0.0	62.0	9.7	4.2	1.1	1.0	0.0	3.4	1.9	27.5	24.7	0.8	2.1	0.0	0.0	58.7	11.8	6.3	1.1	1.0	1.0	2.4	1.9	29.0	23.7	2.1	2.1	1.1	0.0	58.6	10.5	6.3	0.1	0.0	0.0	4.2	1.9	35.0	24.3	4.5	4.4	0.0	0.0	52.5	10.6	6.3	1.1	0.0	0.0	3.2	1.9	31.0	25.2	4.4	1.3	0.0	0.0	55.4	11.7	5.8	2.7	0.0	0.0	3.2	1.9		
10月	19.8	17.2	1.3	0.4	0.3	0.4	68.7	10.9	7.9	1.9	0.6	0.1	0.3	0.6	21.2	18.8	1.1	0.4	0.3	0.3	67.0	11.3	8.6	1.9	0.4	0.3	0.2	0.4	22.9	20.0	1.3	0.6	0.3	0.3	65.0	11.7	9.3	1.7	0.1	0.3	0.2	0.4	28.5	22.6	3.8	0.9	0.1	0.8	57.5	13.4	10.2	1.9	0.6	0.1	0.3	0.6	24.5	21.0	1.9	0.8	0.1	0.5	60.5	14.3	10.7	2.3	0.5	0.1	0.4	0.7		
11月	18.4	15.2	3.1	0.0	0.0	0.0	67.0	12.9	10.6	1.5	0.8	0.0	0.0	1.7	20.5	16.5	3.9	0.0	0.0	0.0	66.7	11.1	7.9	2.4	0.8	0.0	0.0	1.7	22.5	16.6	4.7	0.0	0.0	0.0	62.5	13.2	10.6	1.7	0.8	0.0	0.1	1.7	24.7	17.9	5.9	0.9	0.0	0.0	55.0	18.6	16.2	1.4	0.8	0.0	0.1	1.7	21.4	17.4	2.8	1.1	0.0	0.0	56.6	20.3	16.2	2.6	1.4	0.0	0.1	1.7		
12月	20.3	16.4	2.3	1.0	0.6	0.0	61.5	17.2	12.5	2.2	0.9	0.4	1.2	0.9	22.2	17.6	2.2	1.3	0.6	0.0	59.7	17.7	12.5	2.2	1.5	0.0	1.5	0.5	26.9	18.8	5.3	2.2	0.0	0.6	53.0	19.7	15.3	1.9	0.5	0.4	1.5	0.5	31.6	19.9	6.4	3.8	0.0	1.4	47.9	20.1	12.4	3.6	1.3	1.3	1.5	0.5	26.3	19.4	3.6	2.8	0.5	0.0	49.5	22.5	16.6	3.1	0.9	0.4	1.5	1.6		
1月	18.8	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	40.1	41.2	24.8	8.7	0.0	0.0	7.7	0.0	16.4	12.7	3.8	0.0	0.0	0.0	43.6	40.0	26.4	8.3	2.3	0.0	2.9	0.0	30.1	25.4	4.7	0.0	0.0	0.0	32.3	37.6	30.0	4.8	0.0	2.9	0.0	0.0	46.3	40.2	6.1	0.0	0.0	0.0	32.1	21.6	16.9	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	36.6	26.6	7.1	0.0	0.0	2.9	40.5	22.8	18.1	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0		
9月	24.2	19.1	5.2	0.0	0.0	0.0	66.2	9.6	5.5	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	12.5	5.2	0.0	0.0	0.0	72.8	9.6	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.7	16.5	5.2	0.0	0.0	0.0	72.8	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.8	28.3	9.6	0.0	0.0	0.0	56.6	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	12.1	5.6	0.0	0.0	0.0	66.2	9.6	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6		
10月	12.3	9.2	3.1	0.0	0.0	0.0	81.5	6.2	2.9	2.4	0.9	0.0	0.0	0.0	12.3	10.1	2.2	0.0	0.0	0.0	80.7	7.0	2.9	2.4	1.6	0.0	0.0	0.0	13.5	11.3	2.2	0.0	0.0	0.0	79.5	7.0	2.9	1.9	2.1	0.0	0.0	0.0	18.0	12.5	2.0	1.2	0.9	0.7	72.8	9.1	3.1	2.7	3.3	0.0	0.0	0.0	13.8	9.9	2.0	1.2	0.0	0.7	75.2	11.0	6.0	2.8	2.1	0.0	0.0	0.0		
11月	21.4	18.0	2.3	0.6	0.3	0.2	66.3	11.1	8.0	1.8	0.6	0.1	0.5	1.1	22.6	18.9	2.3	0.7	0.2	0.2	64.9	11.5	8.5	1.7	0.7	0.2	0.4	1.0	24.8	20.2	3.1	0.8	0.2	0.3	62.4	11.7	9.1	1.5	0.6	0.2	0.4	1.0	30.4	22.1	5.5	1.6	0.3	0.6	55.4	13.2	9.2	2.0	1.0	0.2	0.7	1.0	25.2	20.1	3.4	1.2	0.1	0.2	58.9	14.5	10.5	2.2	0.9	0.1	0.6	1.3		
12月	30.2	26.6	1.8	0.5	0.2	0.2	58.3	10.6	7.6	1.7	0.3	0.2	0.6	0.9	32.1	28.2	1.5	1.1	0.0	0.5	57.2	9.9	7.4	1.9	0.0	0.0	0.6	0.9	32.7	27.9	2.0	0.8	0.2	0.5	56.7	9.7	7.5	1.1	0.3	0.0	0.9	0.9	36.6	29.8	3.3	1.8	0.2	0.6	50.5	11.8	9.2	1.4	0.3	0.0	0.9	1.1	32.7	28.8	1.8	1.0	0.0	0.0	55.5	9.9	7.0	1.7	0.3	0.0	0.9	1.9		
1月	30.0	25.1	4.3	0.6	0.0	0.0	59.4	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	29.3	26.7	2.6	0.0	0.0	0.0	60.2	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	32.3	26.8	4.9	0.6	0.0	0.0	56.6	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	33.1	28.8	3.6	0.8	0.0	0.0	52.6	9.1	8.3	0.8	0.0	0.0	0.0	5.1	25.7	23.6	2.2	0.0	0.0	0.0	60.8	7.7	6.1	1.6						

【Q1_3】2021年9月～2022年1月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減の要因

(複数回答、%)

	n	2020年	2021年	2021年	2021年	2021年	国、地方	業界主	取引先	輸出入	出入国	国内の	外国の	外国にお	社会活	社会活	(1回目	社会活	新型コロ	Go To	特別定	事業の	もともと	その他
		4～5月	1月の	4月以降	4～6月	7月の	国、地方																	
計	2,795	13.8	12.6	11.2	13.5	17.5	7.8	3.4	24.8	10.5	3.9	6.7	13.6	9.5	23.3	5.8	8.4	19.1	3.1	1.6	1.2	4.8	8.5	19.7
地域																								
北海道	150	12.4	12.4	8.9	11.8	20.4	6.8	5.8	17.3	5.8	5.0	10.9	9.5	6.5	27.5	1.4	5.1	8.1	1.4	2.2	0.0	3.0	12.4	27.2
東北・北関東	402	10.7	9.5	9.2	11.9	13.7	8.3	4.5	24.1	9.2	2.1	6.5	14.8	10.4	23.5	8.9	8.1	18.8	3.0	2.1	0.9	5.9	7.4	21.4
南関東	852	16.0	13.9	12.7	16.5	20.8	7.4	3.4	23.6	12.5	4.8	6.0	13.9	10.7	21.3	5.5	9.1	19.4	3.0	0.6	1.3	4.5	8.4	19.0
北陸・東海	470	14.9	13.1	11.5	12.2	15.8	6.7	3.4	28.1	12.7	3.8	4.4	18.6	11.4	25.7	6.0	8.5	18.5	2.3	1.6	1.0	6.2	10.7	16.1
近畿	474	14.8	12.0	9.7	13.6	17.7	6.6	3.3	25.0	9.0	5.1	6.4	12.9	7.5	21.0	3.9	8.2	21.0	5.9	1.5	0.8	4.6	7.4	17.9
中国・四国・九州	447	12.0	13.6	12.2	12.5	17.4	9.7	2.5	25.4	9.5	3.2	9.0	9.3	8.1	24.5	6.0	8.5	19.9	2.2	2.5	2.0	3.8	7.9	22.2
産業																								
建設業	436	11.1	9.4	10.5	10.3	12.9	7.5	5.6	19.4	6.6	1.7	3.7	12.5	7.0	21.8	2.5	3.5	13.7	1.9	0.0	1.2	3.1	15.3	22.1
製造業	774	12.4	10.9	9.3	12.3	14.5	6.4	1.8	28.1	12.3	4.2	6.2	18.5	13.6	19.0	7.5	7.8	19.6	2.8	1.0	0.5	4.7	8.0	20.0
運輸業	141	13.7	11.5	6.9	10.5	17.3	5.4	0.8	30.9	14.9	6.4	8.6	15.0	13.2	28.4	7.8	13.3	19.4	3.3	2.4	0.2	10.8	12.8	14.8
情報通信業	123	21.1	13.6	13.3	16.2	15.0	10.1	6.8	25.8	5.7	0.9	5.6	5.2	3.7	10.7	0.9	4.0	21.2	1.1	2.5	2.6	5.7	7.3	28.9
卸売業	765	12.2	12.0	11.3	13.1	19.1	7.1	2.3	25.0	15.2	5.1	6.6	14.7	10.7	26.4	7.4	11.0	21.9	5.3	1.7	2.1	4.9	5.1	17.6
小売業	131	15.2	15.9	14.9	17.7	24.3	5.7	8.4	20.5	10.9	2.9	8.8	12.1	8.2	35.0	10.8	9.4	24.0	1.6	3.1	1.7	0.8	7.8	13.0
サービス業	253	14.4	15.3	10.4	13.7	18.5	8.9	5.5	30.0	2.5	2.6	7.9	7.2	3.7	20.4	0.7	9.0	19.0	2.9	1.5	0.4	8.2	11.1	20.6
飲食・宿泊業	32	21.8	30.1	30.0	35.0	47.7	27.8	2.9	7.7	0.0	13.8	40.1	3.9	0.0	57.0	8.3	17.8	25.9	0.2	24.7	0.0	3.9	6.7	8.5
医療・福祉	29	22.4	17.1	10.9	17.5	10.9	16.3	0.4	28.7	4.0	0.0	5.4	5.8	9.5	29.2	4.4	1.0	10.0	5.2	0.0	0.0	4.0	5.2	38.4
その他	111	28.6	24.0	18.4	22.9	28.5	14.2	3.1	17.6	4.6	6.1	7.6	5.3	4.9	22.7	4.8	9.3	11.0	0.0	1.9	0.1	4.2	2.6	24.1
企業規模																								
100人未満	2,312	13.8	12.7	11.2	13.5	17.5	7.8	3.5	24.8	10.5	4.0	6.7	13.5	9.5	23.3	5.8	8.4	19.0	3.1	1.6	1.2	4.8	8.6	19.7
100～299人	356	11.4	10.6	7.3	13.0	16.3	5.4	2.4	26.4	10.7	1.4	5.4	15.5	10.6	21.4	6.9	8.5	24.6	3.2	2.6	2.6	4.5	6.0	17.8
300人以上	127	12.2	7.6	7.6	8.3	13.8	4.9	2.9	25.0	11.4	3.2	5.5	18.5	9.6	19.7	7.8	10.6	23.5	3.4	1.5	0.6	5.8	3.2	16.9

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(2,795)を集計。

【Q2_1】【Q2_2】2020年1月と比較した2022年1月の企業の生産・売上額等の増減

(%)

	n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比較できない		
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上			
計	2,895	23.5	11.5	5.9	2.8	0.8	2.5	30.3	43.8	14.3	12.6	7.2	3.0	6.0	2.4
地域															
北海道	162	15.7	7.0	4.1	2.7	0.7	0.7	37.6	42.5	13.0	12.8	5.3	2.0	9.3	4.2
東北・北関東	416	26.4	12.6	7.2	3.4	0.9	2.3	28.1	44.1	14.9	13.5	8.6	4.0	2.3	1.5
南関東	877	22.4	9.7	5.6	3.0	0.6	3.5	32.8	42.1	12.2	12.7	7.1	3.5	5.6	2.7
北陸・東海	485	21.7	10.6	5.3	3.0	0.5	2.3	27.9	47.4	14.7	15.5	5.7	3.0	7.5	3.0
近畿	488	24.7	13.2	6.5	2.3	0.7	1.7	31.3	42.0	15.3	9.7	7.4	2.2	6.7	2.0
中国・四国・九州	467	24.7	12.9	5.8	2.1	1.3	2.6	28.8	44.3	15.3	11.8	7.6	2.3	7.0	2.1
産業															
建設業	455	12.6	3.9	3.7	2.2	0.3	2.5	37.8	46.5	9.7	14.5	9.9	3.0	7.9	3.2
製造業	799	25.2	11.4	6.1	4.2	0.9	2.6	30.2	42.5	14.0	12.1	6.6	3.0	6.3	2.0
運輸業	144	26.2	14.6	5.0	3.3	1.4	1.0	26.7	46.1	20.5	12.6	2.3	5.9	2.7	0.9
情報通信業	136	30.4	14.8	9.5	1.9	1.3	2.9	36.2	31.4	7.7	10.7	3.8	2.1	7.1	1.9
卸売業	782	27.9	14.6	7.1	2.6	0.8	2.8	27.4	42.8	16.8	12.1	6.6	2.5	4.1	2.0
小売業	133	25.6	18.5	4.4	0.0	2.0	0.7	21.9	50.8	15.5	15.4	8.9	5.6	4.4	1.7
サービス業	264	22.5	11.2	5.7	2.5	1.0	2.1	28.7	45.3	15.2	11.6	7.6	2.3	8.3	3.5
飲食・宿泊業	32	8.9	4.1	4.8	0.0	0.0	0.0	7.8	79.6	4.1	18.8	23.0	7.9	25.8	3.8
医療・福祉	31	28.0	17.4	10.6	0.0	0.0	0.0	29.9	30.2	2.5	17.6	0.0	4.9	5.2	12.0
その他	119	21.3	9.1	5.2	2.7	0.0	4.3	36.3	40.5	19.0	10.2	5.5	0.7	4.2	1.8
企業規模															
100人未満	2,390	23.4	11.4	5.9	2.8	0.8	2.5	30.2	44.0	14.2	12.7	7.2	3.0	6.1	2.4
100～299人	369	32.0	19.4	6.6	3.1	0.9	1.7	31.1	34.4	17.0	9.4	3.5	2.1	1.9	2.5
300人以上	136	25.1	18.0	5.0	0.0	0.6	1.6	41.3	28.6	16.6	6.9	2.9	0.6	0.8	5.0

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

【Q3】2000年4～5月から2022年1月末にかけての企業の雇用調整の実施状況

(実施の場合は複数回答、%)

	n	雇用調整を実施																			いずれも実施していない	
		残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用者の採用の抑制・停止	賞与の減額・支給停止	給与の削減(賞与以外)	一時休業(一時帰休)	在籍型出向の実施	希望退職者の募集	正社員の解雇	高齢者の雇用延長・再雇用の停止	非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減	非正社員の解雇・雇止め	派遣労働者の中途解除による削減	派遣労働者の契約更新の停止による削減	派遣労働者の新規の受入抑制・停止	派遣元に派遣料金を減額してもらった	その他の雇用調整			
計	2,873	47.3	25.5	12.8	4.9	5.7	17.4	3.1	13.5	0.4	1.1	1.8	2.7	4.4	1.6	0.5	1.7	1.5	0.3	1.6	52.7	
地域	北海道	158	38.5	20.1	13.6	4.8	6.9	11.7	1.4	6.8	0.0	1.4	0.0	2.7	3.4	2.0	1.4	0.7	1.4	0.0	1.4	61.5
	東北・北関東	413	47.8	28.0	11.2	5.2	6.9	17.3	2.3	14.4	0.6	1.2	1.4	2.6	4.1	1.4	0.6	2.6	2.3	1.1	2.3	52.2
	南関東	873	51.4	26.2	17.8	5.0	7.1	18.2	4.7	10.5	0.5	1.6	2.4	2.7	4.5	1.7	0.3	2.2	1.6	0.0	1.0	48.6
	北陸・東海	484	48.8	29.2	9.5	3.4	5.3	22.3	3.8	18.0	0.7	0.5	1.7	3.0	5.6	2.3	0.8	1.7	2.1	0.2	3.0	51.2
	近畿	484	48.5	25.4	15.0	5.8	4.3	14.5	3.6	14.9	0.0	1.1	1.2	1.5	3.1	1.6	0.3	1.4	1.1	0.0	0.7	51.5
	中国・四国・九州	461	41.6	20.9	9.2	5.0	4.2	15.9	1.3	12.5	0.3	0.8	2.4	3.4	4.7	1.1	0.3	0.8	0.8	0.3	1.6	58.4
産業	建設業	451	35.0	18.3	7.1	3.1	4.1	10.0	1.7	6.9	0.5	0.5	1.6	2.9	1.6	0.7	0.3	1.4	1.3	0.8	1.0	65.0
	製造業	791	55.2	34.5	14.1	5.1	6.1	21.9	1.9	23.4	0.8	1.5	1.2	2.1	3.9	1.5	0.5	3.5	1.9	0.2	2.5	44.8
	運輸業	144	56.6	30.2	13.3	3.7	6.0	15.2	8.0	18.4	0.1	2.7	0.0	4.8	4.4	2.6	0.0	2.1	2.9	1.4	0.7	43.4
	情報通信業	134	34.1	10.3	2.9	7.0	4.8	16.0	2.9	8.3	0.0	1.1	4.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	65.9
	卸売業	776	48.0	23.6	17.1	4.7	6.2	18.2	3.2	9.0	0.1	0.9	2.6	3.5	3.7	2.4	0.3	1.0	0.9	0.0	2.2	52.0
	小売業	133	54.7	30.8	15.0	7.5	6.8	16.6	5.2	15.9	1.1	0.9	1.6	2.9	8.8	2.0	0.7	1.4	1.6	0.0	1.1	45.3
	サービス業	263	45.8	26.4	9.3	7.6	7.7	21.0	5.6	10.0	0.0	0.4	1.3	1.7	8.3	1.7	1.0	0.6	3.5	0.5	0.4	54.2
	飲食・宿泊業	32	79.8	33.9	15.1	7.7	3.1	22.5	3.1	42.6	0.3	7.3	7.3	0.0	46.5	3.6	6.2	0.5	4.1	0.0	3.8	20.2
	医療・福祉	31	33.6	9.3	5.3	0.0	0.4	22.6	8.9	6.6	0.0	0.0	0.0	4.0	11.8	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.4
	その他	118	36.7	16.0	14.2	2.0	2.5	8.9	2.8	7.5	0.0	0.0	1.2	0.7	1.6	0.1	0.0	0.7	0.8	0.0	0.7	63.3
企業規模	100人未満	2,375	47.2	25.4	12.9	4.8	5.7	17.4	3.1	13.4	0.4	1.0	1.8	2.7	4.4	1.6	0.4	1.6	1.5	0.3	1.7	52.8
	100～299人	365	53.8	30.7	6.7	5.9	5.4	19.3	3.7	18.1	1.1	1.9	0.3	1.3	6.0	3.0	1.3	6.1	4.8	0.0	1.1	46.2
	300人以上	133	44.4	29.8	4.0	5.2	5.8	18.3	2.6	16.3	1.6	1.5	0.0	3.5	6.9	2.4	0.6	8.7	4.3	0.0	0.0	55.6

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(2,873)を集計。

【Q3_1】2020年4～5月から2022年1月にかけての企業の雇用調整の実施月

(実施した企業における実施月の割合、%)

	残業の削減												所定労働時間の短縮												新規卒者の採用の抑制・停止												中途採用者の採用の抑制・停止											
	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月																				
計	726	82.7	64.3	61.2	58.3	56.7	58.0	303	83.0	53.5	50.0	47.6	46.2	54.3	136	88.7	55.0	55.3	52.4	50.9	53.4	157	80.8	61.8	62.3	55.8	54.8	53.7																				
地域																																																
北海道	33	82.6	61.9	58.9	55.5	62.3	62.3	19	89.5	78.9	52.6	57.9	68.4	73.7	6	83.3	33.3	50.0	33.3	33.3	33.3	10	89.0	76.7	76.7	76.7	65.8	43.9																				
東北・北関東	108	83.5	58.9	55.5	56.5	54.3	56.6	34	73.5	50.2	53.5	50.2	40.1	60.3	20	83.4	38.7	38.7	38.7	38.7	49.7	29	86.9	64.8	66.4	62.2	60.2	56.0																				
関東東	224	83.0	69.7	70.1	65.5	63.3	64.5	122	87.5	61.5	58.0	55.1	55.1	58.7	46	88.4	64.6	59.0	59.0	53.3	50.8	52	87.6	64.3	66.4	62.2	60.2	56.0																				
北陸・東海	143	83.4	62.0	56.4	53.6	50.8	57.3	37	85.2	44.1	47.0	44.2	44.1	49.9	20	92.0	57.5	57.5	65.5	66.0	66.0	27	69.2	52.5	52.5	57.7	57.7	57.7																				
近畿	128	80.3	64.6	61.3	62.3	63.3	62.3	57	84.4	60.5	57.0	48.8	50.7	52.7	27	100.0	58.2	58.2	53.8	53.8	53.8	22	76.9	70.0	75.4	63.9	63.4	57.7																				
中国・四国・九州	90	82.9	64.4	59.2	51.3	48.6	46.0	34	75.1	31.3	31.1	28.0	21.8	40.5	17	81.3	56.1	62.3	49.8	49.8	56.1	17	71.8	50.2	50.2	43.1	50.2	63.9																				
建設	82	74.2	52.1	60.3	52.3	55.7	58.1	26	51.6	38.1	35.0	38.3	45.5	59.1	13	90.9	65.4	65.4	65.4	65.4	74.6	17	80.5	61.2	66.7	59.4	59.4	66.4																				
製造	284	86.5	58.8	55.6	51.1	50.6	50.1	78	85.2	45.5	42.3	42.0	40.6	44.4	42	86.8	42.1	42.1	42.3	42.3	45.8	49	92.0	59.5	59.3	52.2	49.0	45.0																				
運輸	46	77.8	64.0	60.6	51.9	39.8	54.3	17	90.9	61.3	53.0	45.5	45.5	52.3	7	100.0	42.2	42.2	42.2	44.1	44.1	8	81.9	97.7	74.7	74.7	97.7	97.7																				
情報通信	11	79.4	41.8	62.5	41.2	41.2	41.2	3	55.0	27.5	72.5	27.5	27.5	27.5	9	99.0	55.4	43.9	43.9	42.9	42.9	6	83.3	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7																				
卸売	172	83.3	72.6	69.8	67.8	66.4	68.2	117	87.2	62.0	60.0	56.0	50.5	60.8	32	85.5	41.9	44.2	41.9	39.1	43.7	41	75.5	60.5	62.4	54.5	50.7	49.7																				
小売	36	79.2	62.5	59.8	70.0	66.7	61.8	21	85.3	42.4	28.0	28.4	28.0	46.2	9	100.0	80.9	80.9	80.9	70.2	70.2	10	83.7	40.5	56.8	27.1	27.1	26.2																				
サービス	65	86.6	78.1	60.0	64.6	64.0	64.3	20	86.0	56.2	56.2	50.8	62.9	63.9	17	81.6	80.4	83.7	75.4	75.4	70.3	20	68.0	61.0	61.0	61.0	61.0	58.0																				
飲食・宿泊	12	71.9	88.0	59.8	59.8	32.2	30.3	3	100.0	100.0	100.0	61.7	61.7	61.7	4	96.2	49.6	49.6	49.6	53.4	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																					
医療・福祉	3	47.1	3.9	3.9	56.8	3.9	3.9	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																				
その他	15	81.6	83.4	73.4	67.2	67.2	61.1	17	87.1	58.7	44.2	46.1	51.6	55.1	3	100.0	96.3	96.3	36.5	36.5	36.5	4	61.0	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2																				
企業規模																																																
100人未満	576	82.5	64.4	61.3	58.4	56.9	58.2	278	82.9	53.6	50.7	47.7	46.3	54.5	109	88.7	55.6	55.9	52.9	51.4	53.9	130	80.6	62.1	62.7	56.1	55.1	54.1																				
100～299人	109	92.4	57.2	54.0	51.0	46.3	49.0	20	89.5	44.9	39.3	39.0	29.4	38.4	20	94.7	21.0	21.0	21.0	20.7	20.7	19	95.4	31.8	26.9	26.9	26.9	21.1																				
300人以上	41	92.0	61.8	56.5	46.4	51.8	52.6	5	100.0	40.2	40.2	20.1	20.1	20.1	7	84.4	22.4	22.4	22.4	22.4	38.0	8	100.0	60.0	60.0	46.4	46.4																					

	賞与の減額・支給停止												給与の削減（賞与以外）												一時休業（一時休職）												在籍型出向の実施											
	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月																				
計	484	65.2	5.8	5.2	6.4	67.5	5.7	82	76.4	33.0	32.8	34.7	40.0	42.8	375	89.9	43.4	38.0	33.0	30.9	32.3	14	63.0	35.3	47.8	59.7	82.9	50.7																				
地域																																																
北海道	18	41.6	5.8	5.8	11.7	87.6	5.8	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	5	100.0	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0	-	-	-	-	-	-																				
東北・北関東	66	69.0	6.8	6.8	6.8	68.6	5.1	9	85.9	56.3	56.3	56.3	56.3	56.3	59	91.6	42.4	42.4	40.2	33.8	33.8	3	51.3	2.6	48.7	48.7	97.4	48.7																				
関東東	145	69.2	10.7	9.1	10.0	69.3	9.9	34	73.4	29.9	33.5	30.2	30.2	41.1	95	94.3	52.8	48.7	37.5	38.7	34.5	6	66.5	67.0	63.9	63.9	94.3	33.5																				
北陸・東海	113	60.7	3.6	2.6	3.6	67.0	4.7	16	91.4	41.3	33.1	41.3	41.8	41.8	93	84.0	38.5	35.8	30.2	29.8	36.7	3	66.7	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7																				
近畿	74	56.9	5.3	5.3	7.1	63.5	3.6	17	62.2	15.6	15.6	23.1	38.2	37.8	68	87.2	44.1	33.3	31.3	27.6	33.0	0	-	-	-	-	-	-																				
中国・四国・九州	68	71.4	1.7	1.7	3.5	64.8	3.5	4	67.2	32.8	32.8	32.8	65.5	32.8	55	93.1	39.7	30.5	28.0	25.8	23.4	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0																				
建設	43	55.4	2.7	2.3	2.1	80.6	2.1	6	45.4	13.1	13.1	30.1	67.8	46.2	27	87.8	25.1	20.1	25.1	32.1	36.2	2	100.0	42.7	42.7	42.7	100.0	0.0																				
製造	167	66.4	2.5	2.5	3.2	61.7	2.3	17	90.5	46.6	37.5	37.5	37.5	37.5	188	88.3	37.7	38.7	35.2	30.3	28.2	8	59.4	38.0	57.7	66.7	77.6	77.6																				
運輸	27	65.3	6.0	6.0	6.0	85.5	5.6	7	81.2	66.0	66.0	35.4	35.4	34.0	26	93.8	68.7	55.0	37.2	36.5	36.9	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																				
情報通信	15	66.9	12.1	12.1	12.1	57.6	12.1	2	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	9	100.0	44.3	34.6	24.9	24.9	11.9	0	-	-	-	-	-	-																				
卸売	132	62.5	5.9	7.4	8.9	67.7	8.3	24	72.7	25.2	29.4	34.5	33.4	50.7	63	91.4	54.3	46.5	38.0	37.5	42.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0																				
小売	23	73.9	0.0	0.0	4.1	63.5	6.7	4	100.0	0.0	0.0	25.8	25.8	16	81.3	40.6	10.3	4.5	4.5	21.9	0	-	-	-	-	-	-	-																				
サービス	52	71.4	12.4	8.1	10.0	71.1	8.1	14	83.4	19.6	19.6	19.6	19.6	25	94.2	61.0	56.5	52.0	50.2	45.6	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0																					
飲食・宿泊	8	68.0	11.6	11.6	22.2	81.2	11.6	2	100.0	92.5	92.5	92.5	0.0	0.0	12	100.0	50.8	41.6	32.5	25.6	34.8	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0																				
医療・福祉	8	42.0	25.0	0.0	0.0	66.5	0.0	2	44.9	0.0	0.0	55.1	0.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-																				
その他	9	79.3	18.0	9.0	9.0	62.5	9.0	4	70.9	97.7	100.0	100.0	100.0	100.0	8	85.6	31.0	11.8	11.8	11.8	26.2	0	-	-	-	-	-	-																				
企業規模																																																
100人未満	392	65.0	5.9	5.2	6.4	67.8	5.7	67	76.2	33.2	32.9	34.8	40.1	43.2	286	89.7	43.6	37.9	32.9	30.9	32.4	8	62.0	34.4	48.5	62.0	86.5	51.5																				
100～299人	68	70.3	2.9</																																													

	n	派遣元に派遣料金を減額してもらった					その他の雇用調整							
		2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2022年1月	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2022年1月		
計	4	100.0	46.9	46.9	46.9	46.9	29	83.8	50.6	47.5	47.4	55.2	51.7	
地域	北海道	0	-	-	-	-	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	東北・北関東	2	100.0	50.0	50.0	50.0	5	74.0	49.3	50.7	50.7	49.3	49.3	
	南関東	0	-	-	-	-	4	97.2	32.4	35.2	35.2	32.4	32.4	
	北陸・東海	1	100.0	100.0	100.0	100.0	11	81.8	45.5	45.5	36.4	45.5	45.5	
	近畿	0	-	-	-	-	3	100.0	100.0	66.7	100.0	100.0	66.7	
	中国・四国・九州	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	80.0	40.0	40.0	40.0	60.0	60.0
産業	建設	2	100.0	100.0	100.0	100.0	3	65.8	100.0	100.0	67.1	67.1	67.1	
	製造	0	-	-	-	-	10	74.1	48.7	50.2	50.2	60.9	73.1	
	運輸	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	情報通信	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	
	卸売	0	-	-	-	-	12	89.9	49.6	42.0	49.6	59.8	44.2	
	小売	0	-	-	-	-	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	サービス	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	
	飲食・宿泊	0	-	-	-	-	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	医療・福祉	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	
	その他	0	-	-	-	-	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	企業規模	100人未満	4	100.0	46.9	46.9	46.9	27	84.2	50.8	47.3	47.1	55.4	52.0
		100~299人	0	-	-	-	-	2	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
		300人以上	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-

【Q4】2022年1月末の企業における労働者の過不足状況

	区分	n	(%、%ポイント)							(%、%ポイント)								
			過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足		
合計	労働者計	2,895	1.7	10.0	44.5	34.2	9.6	-	-32.2	136	0.1	2.6	33.5	45.7	18.0	-	-61.1	
	うち、高齢者		2.9	14.9	56.6	2.9	0.7	21.9	14.1		0.8	10.4	37.4	1.6	0.0	49.7	9.6	
	正社員・正規従業員		1.6	9.2	44.9	34.1	9.0	1.1	-32.3		0.1	2.6	37.0	41.2	16.7	2.3	-55.3	
	パート・アルバイト・契約社員		0.9	5.7	44.9	12.0	3.3	33.2	-8.8		0.0	3.2	35.7	8.7	3.8	48.7	-9.3	
	派遣労働者		0.4	1.7	18.4	4.7	1.2	73.7	-3.8		0.1	1.6	20.3	8.3	5.2	64.6	-11.8	
地域	北海道	労働者計	162	0.0	10.0	36.5	38.8	14.7	-	-43.5	782	1.6	11.2	50.9	30.1	6.2	-	-23.5
		うち、高齢者		0.7	13.7	60.7	3.4	2.0	19.4	9.0		2.0	13.9	56.9	1.3	0.4	25.3	14.2
		正社員・正規従業員		0.7	6.7	39.7	38.1	14.2	0.7	-44.8		1.7	10.2	50.8	30.6	6.0	0.6	-24.8
		パート・アルバイト・契約社員		0.0	4.0	43.8	14.7	4.7	32.9	-15.3		0.3	6.0	48.1	9.5	1.6	34.6	-4.8
		派遣労働者		0.0	0.7	13.9	4.7	1.3	79.3	-5.4		0.1	1.0	17.0	2.4	0.5	79.0	-1.7
	東北・北関東	労働者計	416	1.7	11.4	39.3	36.3	11.3	-	-34.5	133	0.0	10.9	37.4	42.5	9.1	-	-40.7
		うち、高齢者		2.4	16.4	60.1	3.7	1.2	16.2	13.9		3.7	12.4	49.2	2.7	0.7	31.4	12.7
		正社員・正規従業員		1.7	9.4	40.5	36.3	11.0	1.1	-36.2		0.0	7.8	43.5	40.4	6.5	1.8	-39.2
		パート・アルバイト・契約社員		0.6	4.9	40.9	15.3	4.9	33.4	-14.8		0.0	7.2	45.5	24.4	8.6	14.4	-25.7
		派遣労働者		0.6	0.9	20.9	6.1	0.3	71.2	-5.0		0.0	0.7	15.7	2.8	1.8	79.0	-3.8
	南関東	労働者計	877	2.1	10.0	46.5	32.3	9.1	-	-29.3	264	1.8	9.1	43.3	34.8	11.0	-	-34.9
		うち、高齢者		3.6	12.9	52.6	2.0	0.6	28.3	14.0		4.2	13.1	50.3	5.6	1.2	25.6	10.4
		正社員・正規従業員		2.4	10.5	46.4	31.5	8.3	1.0	-26.8		2.2	9.6	40.8	36.0	9.2	2.2	-33.4
		パート・アルバイト・契約社員		1.4	5.7	45.2	10.4	2.1	35.3	-5.4		0.8	7.5	46.0	14.6	5.9	25.1	-12.3
		派遣労働者		0.2	2.4	19.0	4.8	1.0	72.6	-3.3		0.0	2.0	21.4	3.6	1.8	71.3	-3.4
北陸・東海	労働者計	485	1.5	11.9	45.1	31.7	9.8	-	-28.1	32	3.6	19.0	18.5	40.4	18.5	-	-36.2	
	うち、高齢者		3.0	15.0	60.5	3.3	1.0	17.2	13.7		3.6	29.9	45.5	2.3	0.2	18.5	30.9	
	正社員・正規従業員		1.0	10.8	45.9	31.7	9.6	1.0	-29.4		3.6	15.1	35.8	33.2	12.3	0.0	-26.8	
	パート・アルバイト・契約社員		0.5	7.2	52.7	10.9	3.3	25.5	-6.5		3.6	10.4	20.2	39.2	23.7	2.9	-49.0	
	派遣労働者		0.3	2.4	18.3	4.6	2.3	72.2	-4.2		0.0	0.0	11.4	6.2	0.0	82.4	-6.2	
近畿	労働者計	488	2.0	8.8	47.9	31.8	9.5	-	-30.6	31	0.0	7.7	53.0	33.8	5.5	-	-31.7	
	うち、高齢者		3.0	13.4	58.7	2.0	0.0	23.0	14.3		0.0	12.0	76.2	0.0	0.0	11.8	12.0	
	正社員・正規従業員		1.8	7.5	47.3	32.5	9.8	1.2	-33.0		0.0	6.9	58.4	29.2	5.5	0.0	-27.8	
	パート・アルバイト・契約社員		0.7	7.0	45.8	10.6	3.3	32.6	-6.1		0.0	8.0	42.6	6.1	5.2	38.1	-3.3	
	派遣労働者		0.8	2.3	19.1	4.6	0.5	72.7	-2.1		0.0	4.8	28.2	0.0	0.0	67.1	4.8	
中国・四国・九州	労働者計	467	1.3	8.4	44.4	38.0	7.9	-	-36.2	119	5.3	9.2	57.3	25.1	3.1	-	-13.7	
	うち、高齢者		2.9	17.3	53.2	3.7	0.8	22.1	15.7		4.6	13.3	46.4	2.7	0.0	33.0	15.2	
	正社員・正規従業員		1.3	8.1	44.9	38.1	6.4	1.3	-35.0		4.4	7.4	58.0	23.0	2.2	4.9	-13.5	
	パート・アルバイト・契約社員		1.0	4.5	40.5	12.9	3.4	37.6	-10.9		2.9	4.2	41.3	5.9	2.8	42.9	-1.6	
	派遣労働者		0.3	0.6	16.0	3.5	1.9	77.8	-4.5		0.0	0.7	17.6	0.1	0.0	81.6	0.7	
産業	建設業	労働者計	455	0.8	6.2	37.5	39.9	15.7	-	-48.6	2,390	1.7	10.0	44.6	34.1	9.6	-	-32.0
		うち、高齢者		1.9	15.6	56.9	3.8	1.7	20.0	12.0		2.9	14.8	56.5	2.9	0.7	22.1	14.1
		正社員・正規従業員		0.7	6.0	35.8	40.9	15.9	0.7	-50.1		1.6	9.3	45.0	34.0	8.9	1.1	-32.1
		パート・アルバイト・契約社員		0.8	3.6	34.6	8.8	1.1	51.0	-5.4		0.9	5.7	44.7	11.9	3.3	33.5	-8.6
		派遣労働者		0.6	1.1	14.0	5.3	0.5	78.6	-4.1		0.4	1.6	17.9	4.6	1.2	74.4	-3.8
	製造業	労働者計	799	2.3	12.5	44.1	32.3	8.8	-	-26.4	369	0.8	7.8	36.0	41.8	13.6	-	-46.8
		うち、高齢者		3.9	16.6	64.1	2.7	0.6	12.0	17.3		2.6	18.7	67.2	5.2	1.4	4.9	14.8
		正社員・正規従業員		2.1	12.0	44.5	32.2	8.7	0.4	-26.8		1.0	6.6	35.7	43.0	13.7	0.0	-49.1
		パート・アルバイト・契約社員		1.5	6.7	50.3	14.0	4.2	23.3	-10.0		0.5	6.7	56.1	19.3	4.6	12.9	-16.7
		派遣労働者		0.8	2.7	21.0	6.7	1.9	66.8	-5.2		1.3	4.9	45.9	8.7	3.3	35.9	-5.8
	運輸業	労働者計	144	1.0	9.0	46.0	36.4	7.6	-	-34.0	136	2.2	7.4	40.3	37.6	12.7	-	-40.7
		うち、高齢者		4.3	16.9	59.1	8.8	1.1	9.7	11.4		4.3	20.1	70.5	2.6	0.0	2.4	21.9
		正社員・正規従業員		1.0	6.7	49.0	36.3	4.8	2.2	-33.4		1.4	5.9	44.9	34.9	12.1	0.8	-39.8
		パート・アルバイト・契約社員		0.0	3.4	48.5	13.5	1.2	33.4	-11.2		0.8	6.6	63.2	19.4	2.3	7.7	-14.3
		派遣労働者		0.2	4.1	24.8	11.1	1.2	58.7	-7.9		1.4	7.2	67.6	9.2	2.6	12.0	-3.3

(注) 1.「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。
2.ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと。

【Q5】現在（2022年1月）の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合に現在の規模での雇用を維持できる期間

(%)

	n	すでに雇用削減を実施している	1か月ぐらい	2か月ぐらい	3か月ぐらい	半年ぐらい	1年ぐらい	2年ぐらい	それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）	雇用削減の必要はない	
計	2,883	1.9	0.3	0.9	3.2	8.6	10.5	4.6	27.0	43.1	
地域	北海道	162	3.3	0.0	2.7	2.7	7.3	10.7	4.0	24.6	44.7
	東北・北関東	415	1.5	0.9	1.4	3.4	8.6	10.9	4.3	28.5	40.5
	南関東	875	1.5	0.2	1.1	4.3	7.7	12.8	4.5	26.9	41.0
	北陸・東海	481	2.3	0.5	0.3	3.3	8.7	9.4	6.3	29.2	40.2
	近畿	488	1.2	0.0	0.7	2.7	8.7	10.5	4.0	26.7	45.5
	中国・四国・九州	462	2.4	0.0	0.8	2.4	9.7	8.5	4.0	24.8	47.5
	産業	建設業	454	1.2	0.3	1.4	1.7	6.3	12.0	5.0	28.8
製造業		794	2.0	0.0	1.4	3.8	9.5	10.9	4.0	27.1	41.4
運輸業		143	2.8	1.1	1.4	3.7	10.6	11.6	1.0	16.2	51.6
情報通信業		135	0.0	0.0	0.0	3.5	7.7	11.1	6.0	24.2	47.4
卸売業		779	1.7	0.3	0.4	2.7	8.3	9.4	5.6	29.3	42.4
小売業		133	1.7	0.0	0.0	2.4	17.9	10.5	1.7	25.8	39.9
サービス業		264	4.0	0.0	1.4	4.8	6.9	9.9	6.1	24.6	42.2
飲食・宿泊業		32	2.9	3.9	4.8	18.5	7.7	23.5	2.9	19.0	16.7
医療・福祉		31	4.0	0.0	0.0	6.6	0.3	7.0	0.3	11.8	69.9
その他		118	0.7	1.0	0.0	1.7	8.2	7.1	2.4	27.9	51.0
企業規模	100人未満	2,380	1.9	0.3	1.0	3.3	8.6	10.5	4.6	26.9	43.0
	100～299人	368	1.7	0.0	0.5	0.8	5.1	8.5	3.5	31.2	48.7
	300人以上	135	1.5	0.8	0.0	0.7	7.1	11.1	3.8	30.4	44.6

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数（2,883）を集計。

【Q6】2021年9月～2022年1月における事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項

(実施の場合は複数回答、%)

業種	時期	n	取組を実施													
			事業の運営関連							社員の働く環境関連						
			事業の休止	営業の縮小 (営業日の縮小)	営業の縮小 (一日当たりの営業時間の縮小)	新型コロナウイルス感染症対策 (ソーシャルディスタンスの確保、マスクの着用、手洗いの徹底)	業務委託の開始・増加	在宅勤務 (テレワーク)の実施	社員への感染予防対策 (検温、消毒、アルコールの消毒)	存続の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加	いずれも実 施していない		
計	9月	2,785	74.4	0.9	6.6	9.3	18.7	1.4	21.7	63.9	12.5	0.5	1.4	1.7	25.6	
	10月	2,731	73.8	0.8	5.6	7.9	18.1	1.4	20.2	63.4	11.6	0.6	1.7	2.0	26.2	
	11月	2,702	73.3	0.5	4.7	6.3	17.0	1.3	18.3	63.8	11.3	0.5	2.1	2.4	26.7	
	12月	2,712	73.6	0.4	5.0	6.2	17.1	1.5	18.4	64.3	11.5	0.6	2.7	2.9	26.4	
	1月	2,740	74.9	0.8	6.2	8.9	19.8	1.7	22.7	63.2	13.6	0.8	2.2	3.2	25.1	
地域	北海道	9月	155	70.8	0.0	4.2	8.4	21.3	0.0	13.2	61.8	17.4	0.7	0.0	0.8	29.2
		10月	151	68.0	0.0	4.3	6.5	18.2	0.0	10.3	59.5	18.3	0.7	0.7	0.1	32.0
		11月	147	66.3	0.0	3.7	5.2	16.5	0.0	8.4	61.9	17.3	0.7	0.0	0.1	33.7
		12月	151	66.4	0.0	5.0	7.2	16.9	0.0	9.6	60.7	16.2	1.4	0.7	0.8	33.6
	東北・北関東	9月	394	69.7	0.9	5.8	7.0	14.7	1.6	8.9	61.6	11.0	0.6	2.1	2.5	30.3
		10月	387	69.8	0.3	4.3	4.6	14.4	1.3	8.8	60.9	10.3	0.3	3.4	3.1	30.2
		11月	385	70.0	0.6	4.7	4.7	13.2	1.6	7.9	61.1	9.4	0.6	3.7	3.2	30.0
		12月	384	70.5	0.3	4.3	4.7	12.9	1.3	7.6	61.6	10.0	0.6	4.7	4.1	29.5
	関東東	9月	851	79.7	1.0	6.1	13.9	20.7	1.6	39.7	65.2	14.4	0.6	1.3	0.8	20.3
		10月	843	79.6	0.6	5.6	13.0	20.3	1.5	37.5	64.9	12.8	0.9	1.6	1.2	20.4
		11月	827	79.0	0.4	4.6	11.9	20.2	1.5	35.2	65.6	12.6	0.8	1.9	1.7	21.0
		12月	828	78.9	0.4	4.1	10.6	20.0	1.6	34.4	66.1	12.6	0.8	2.5	2.0	21.1
	北陸・東海	9月	833	79.6	0.4	5.0	12.5	20.3	1.9	39.3	64.4	13.3	0.7	2.0	2.3	20.4
		10月	463	71.5	1.3	6.3	5.5	15.7	0.8	13.0	63.3	10.4	0.5	1.3	1.6	28.5
		11月	452	71.1	1.4	5.6	5.7	14.5	0.8	12.5	63.0	9.2	0.8	1.4	1.9	28.9
		12月	448	70.0	1.1	4.9	3.8	13.0	0.8	11.2	63.1	9.3	0.6	2.0	2.4	30.0
	近畿	9月	456	72.5	1.3	6.9	5.9	17.0	1.1	16.1	62.9	12.1	0.5	1.4	4.3	27.5
		10月	468	74.3	0.8	8.3	9.6	18.9	2.4	25.2	63.1	14.8	0.3	1.4	2.4	25.7
		11月	456	72.7	1.1	6.4	8.0	18.1	2.4	21.1	62.5	14.2	0.0	1.4	3.3	27.3
		12月	451	72.1	0.5	5.2	5.4	16.7	2.4	19.3	62.9	13.8	0.0	2.0	2.3	27.9
	中国・四国・九州	9月	453	73.0	0.8	6.0	5.9	16.7	3.0	20.0	63.5	15.2	0.3	2.3	3.6	27.0
		10月	464	74.5	0.8	7.4	8.1	18.9	3.1	25.3	62.2	16.8	0.5	2.7	3.5	25.5
		11月	454	75.0	0.8	7.2	8.6	21.0	1.1	16.2	65.8	10.2	0.5	1.4	1.9	25.0
		12月	442	73.9	0.8	6.1	6.1	21.1	1.4	15.6	65.2	10.0	0.9	1.4	1.7	26.1
産業	建設業	9月	444	74.1	0.0	4.7	3.8	19.7	0.8	13.2	65.3	9.6	0.6	1.7	3.3	25.9
		10月	443	74.0	0.0	5.5	4.1	19.8	1.1	13.7	66.0	9.6	0.6	2.8	2.5	26.0
		11月	446	76.1	0.8	6.3	8.8	24.8	1.1	17.9	65.6	13.4	1.1	2.2	3.6	23.9
		12月	438	67.9	0.5	2.8	4.0	13.9	1.1	13.3	62.6	13.5	0.9	1.2	1.3	32.1
	製造業	9月	422	66.7	0.6	1.8	2.3	14.3	1.2	12.9	60.7	13.0	1.7	2.1	1.4	33.3
		10月	417	65.4	0.2	2.2	2.6	13.9	0.8	10.6	61.2	12.4	1.1	1.8	1.5	34.6
		11月	423	65.8	0.2	3.3	3.1	14.9	0.8	11.5	60.9	13.5	1.5	1.8	2.8	34.2
		12月	424	66.9	0.2	3.6	3.8	15.6	0.8	15.2	60.7	15.5	1.6	1.5	2.4	33.1
	運輸業	9月	768	75.8	0.9	9.2	5.6	16.8	1.5	17.5	66.3	15.7	0.5	2.4	2.7	24.2
		10月	758	75.8	1.2	8.2	4.8	16.4	1.4	16.8	66.2	14.3	0.5	2.8	3.1	24.2
		11月	755	76.3	1.2	7.2	3.3	14.6	1.5	15.1	66.4	13.4	0.5	3.8	3.0	23.7
		12月	753	76.6	0.9	7.5	3.6	14.8	1.5	15.0	67.2	13.7	0.3	4.7	3.3	23.4
	情報通信業	9月	762	77.0	0.5	7.9	4.5	18.5	1.4	19.9	66.1	15.9	0.3	2.9	4.2	23.0
		10月	141	72.0	0.1	5.1	9.8	9.6	0.2	16.5	65.7	14.5	1.9	0.1	2.5	28.0
		11月	139	71.5	0.1	5.1	8.5	8.7	1.3	15.8	63.8	12.6	1.0	1.2	1.3	28.5
		12月	137	68.5	0.1	5.6	4.9	7.8	0.1	12.8	64.4	13.9	1.0	1.3	2.5	31.5
	卸売業	9月	140	72.2	0.1	6.5	6.3	11.5	2.3	16.8	64.2	12.7	1.1	1.2	5.2	27.8
		10月	132	82.0	0.0	0.8	4.9	15.8	0.8	70.3	63.3	11.4	0.0	1.4	1.4	18.0
		11月	133	80.8	0.0	0.8	5.6	15.6	0.8	66.6	61.4	10.4	0.0	1.4	0.1	19.2
		12月	133	80.7	0.0	0.8	4.8	13.4	0.8	63.5	61.4	11.2	0.0	1.4	0.9	19.3
	小売業	9月	134	82.3	0.0	0.0	6.4	14.9	0.8	66.4	61.1	12.4	0.0	2.7	1.4	17.7
		10月	753	77.0	0.8	7.7	13.4	19.3	1.3	25.9	65.1	12.5	0.4	1.0	1.4	23.0
		11月	738	76.5	0.4	6.4	12.1	18.0	1.2	23.0	65.1	12.0	0.4	1.2	2.3	23.5
		12月	725	75.8	0.1	4.8	10.0	17.0	1.3	19.8	66.1	11.6	0.4	1.5	3.0	24.2
サービス業	9月	729	75.8	0.1	4.4	9.8	16.2	1.7	19.6	66.5	11.8	0.4	2.0	2.9	24.2	
	10月	730	77.7	0.3	6.6	12.4	19.7	1.6	25.6	65.7	13.8	0.6	1.9	2.8	22.3	
	11月	728	72.8	2.6	4.3	21.1	25.4	0.9	5.6	60.2	5.7	0.0	0.0	0.1	27.2	
	12月	718	69.3	1.0	3.0	16.0	23.9	0.9	6.5	59.7	6.1	0.1	0.0	0.1	30.7	
飲食・宿泊業	9月	119	70.7	0.0	4.2	17.2	23.6	0.9	5.1	58.9	7.1	0.0	0.0	1.1	29.3	
	10月	119	70.6	0.0	5.4	15.1	24.6	0.9	5.1	59.9	7.6	0.0	0.0	0.1	29.4	
	11月	121	73.1	2.9	3.8	25.1	25.6	0.9	4.9	57.5	9.8	1.0	0.0	0.1	26.9	
	12月	254	77.1	1.1	4.5	6.0	25.5	3.3	29.5	64.2	7.3	0.7	2.3	1.7	22.9	
医療・福祉	9月	252	76.4	1.1	2.9	6.0	25.5	3.3	25.7	63.3	6.4	0.7	2.3	1.7	23.6	
	10月	247	75.9	1.0	2.3	4.0	24.1	3.0	27.7	63.5	5.6	0.7	2.8	2.7	24.1	
	11月	250	76.6	1.0	3.3	3.9	24.8	2.9	29.0	63.8	4.3	0.7	4.2	3.5	23.4	
	12月	254	77.8	1.6	3.9	7.2	24.7	4.7	32.7	61.9	8.2	1.1	3.8	4.9	22.2	
その他	9月	30	95.9	14.8	27.7	43.2	79.2	3.9	17.4	86.5	12.9	0.0	0.0	0.3	4.1	
	10月	30	95.9	9.0	22.5	28.6	74.1	3.9	17.4	86.5	12.9	0.3	0.3	4.1	4.1	
	11月	30	95.9	0.0	10.9	15.4	74.1	3.9	17.4	86.5	12.9	0.3	0.3	0.0	4.1	
	12月	30	95.9	0.0	7.7	15.4	74.1	3.9	17.4	86.5	7.7	0.0	3.2	0.0	4.1	
100人未満	9月	32	100.0	17.2	32.8	51.8	85.6	3.6	16.0	83.7	19.0	3.9	6.8	4.1	0.0	
	10月	30	88.6	0.0	6.9	0.4	38.0	0.0	9.7	74.7	7.1	0.0	0.4	0.4	11.4	
	11月	30	88.6	0.0	6.9	0.4	37.6	0.0	9.7	74.7	7.1	0.0	0.4	0.4	11.4	
	12月	30	88.6	0.0	0.0	0.4	37.2	0.0	9.7	74.7	7.1	0.0	0.0	0.4	11.4	
100～299人	9月	31	89.1	4.9	4.9	5.3	40.3	4.9	14.1	76.0	11.7	4.9	4.9	10.7	10.9	
	10月	31	89.1	4.9	4.9	5.3	41.4	5.3	14.1	76.0	11.7	4.9	5.3	10.5	10.9	
	11月	111	58.4	0.0	7.8	14.6	15.9	1.0	16.4	43.5	7.2	0.0	0.0	1.3	41.6	
	12月	111	58.0	0.0	7.9	12.6	14.8	1.1	14.8	43.8	6.0	0.0	0.0	1.3	42.0	
300人以上	9月	109	56.2	0.0	6.8	8.1	15.9	1.1	14.4	44.0	6.1	0.0	0.0	2.6	43.8	
	10月	108	56.6	0.0	6.8	7.3	15.2	1.1	13.8	46.0	6.2	0.0	0.0	1.0	43.4	
	11月	112														

【Q7_1_1】2021年9月以前からの各区分の労働者の在籍状況

(%)

	正社員・正規労働者			パート・アルバイト・契約社員			派遣労働者			
	n	いた	そもそもいなかった	n	いた	そもそもいなかった	n	いた	そもそもいなかった	
計	2,860	88.6	11.4	2,841	59.1	40.9	2,801	18.3	81.7	
地域	北海道	160	87.0	13.0	158	56.4	43.6	153	12.6	87.4
	東北・北関東	411	88.1	11.9	411	59.8	40.2	407	19.2	80.8
	南関東	868	89.3	10.7	859	56.1	43.9	843	20.3	79.7
	北陸・東海	481	87.8	12.2	476	64.3	35.7	471	19.5	80.5
	近畿	480	92.5	7.5	477	62.8	37.2	474	19.1	80.9
	中国・四国・九州	460	86.0	14.0	460	55.2	44.8	453	14.7	85.3
	産業	建設	449	82.8	17.2	447	40.0	60.0	444	11.4
製造		791	91.2	8.8	782	68.4	31.6	773	25.2	74.8
運輸		142	91.5	8.5	144	59.5	40.5	143	26.8	73.2
情報通信		136	89.4	10.6	135	43.4	56.6	132	22.3	77.7
卸売		774	89.1	10.9	766	57.6	42.4	754	15.9	84.1
小売		129	86.1	13.9	128	73.1	26.9	125	14.0	86.0
サービス		260	90.8	9.2	260	72.6	27.4	251	20.5	79.5
飲食・宿泊		32	100.0	0.0	31	97.0	3.0	32	12.6	87.4
医療・福祉		31	94.8	5.2	31	65.9	34.1	31	22.5	77.5
その他		116	83.9	16.1	117	49.3	50.7	116	9.3	90.7
企業規模	100人未満	2,362	88.5	11.5	2,346	58.7	41.3	2,310	17.6	82.4
	100~299人	365	93.1	6.9	364	80.6	19.4	359	56.4	43.6
	300人以上	133	93.8	6.2	131	85.7	14.3	132	80.1	19.9

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q7_1_2】企業における2021年9月～2022年1月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減

(%)

	時期	n	労働者計			正社員・正規従業員			パート・アルバイト・契約社員			派遣労働者			
			増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	
計	9月	2,884	8.1	82.4	9.4	7.9	83.3	8.9	4.8	88.0	7.1	8.7	83.5	7.8	
	10月	2,883	9.0	80.8	10.2	8.8	82.1	9.2	5.2	87.3	7.5	9.8	81.1	9.2	
	11月	2,872	10.0	79.7	10.3	9.5	80.9	9.6	6.0	86.2	7.8	12.8	77.0	10.2	
	12月	2,884	11.3	76.4	12.3	10.6	78.1	11.3	7.0	84.3	8.7	15.7	74.2	10.1	
	1月	2,872	12.3	72.2	15.5	12.0	73.2	14.8	7.3	80.8	11.9	15.2	70.5	14.2	
地域	北海道	9月	162	7.7	82.9	9.4	7.6	84.2	8.2	2.7	92.0	5.3	5.6	88.8	5.6
		10月	162	10.3	80.9	8.7	9.2	81.0	9.8	3.9	89.6	6.5	5.6	88.8	5.6
		11月	162	9.7	80.9	9.4	10.1	83.3	6.6	4.1	90.8	5.1	5.6	83.2	11.2
		12月	162	9.7	78.2	12.1	6.8	84.9	8.2	5.6	89.2	5.3	6.3	88.1	5.6
		1月	160	9.1	75.2	15.7	7.6	82.5	9.9	4.1	86.8	9.1	5.6	88.8	5.6
	東北・北関東	9月	413	9.7	80.8	9.5	10.2	81.6	8.1	5.2	88.7	6.1	3.7	91.4	4.8
		10月	412	10.3	81.2	8.5	9.9	81.5	8.5	5.2	89.7	5.1	5.5	88.1	6.4
		11月	410	12.3	78.6	9.1	11.6	79.5	8.8	7.6	85.8	6.6	10.3	81.9	7.9
		12月	413	12.9	74.7	12.5	14.7	73.4	11.9	6.1	84.2	9.7	12.1	81.4	6.5
		1月	411	13.8	71.3	14.9	14.5	71.4	14.1	8.6	77.7	13.6	15.3	78.3	6.4
	南関東	9月	874	5.9	85.2	8.9	5.5	85.8	8.7	5.1	87.8	7.1	10.4	78.3	11.3
		10月	875	6.6	83.3	10.1	7.3	83.2	9.5	5.7	86.7	7.7	10.5	76.0	13.5
		11月	870	7.5	82.8	9.7	7.8	82.3	9.9	7.7	85.4	6.9	14.2	76.7	9.1
		12月	876	9.2	78.8	12.0	8.7	80.0	11.2	7.7	84.1	8.2	15.7	73.7	10.6
		1月	872	10.2	74.5	15.3	10.4	75.8	13.8	7.2	83.1	9.8	14.1	69.7	16.2
	北陸・東海	9月	485	6.9	81.3	11.8	6.0	82.3	11.7	3.6	91.2	5.2	10.1	82.3	7.6
		10月	485	8.1	78.4	13.5	6.9	82.0	11.1	4.7	87.7	7.6	11.4	77.1	11.6
		11月	481	10.2	77.4	12.4	8.0	80.0	12.0	6.3	86.9	6.8	11.5	71.5	17.0
		12月	484	11.4	75.3	13.4	9.2	77.7	13.1	8.7	84.8	6.4	13.0	71.4	15.6
		1月	482	11.9	72.0	16.1	9.9	73.1	17.0	7.6	82.4	10.0	15.6	67.4	17.0
	近畿	9月	486	8.4	83.1	8.5	7.3	83.5	9.1	3.8	90.2	5.9	7.2	85.1	7.7
		10月	484	11.4	80.1	8.6	9.3	83.0	7.7	4.6	89.1	6.3	9.9	83.8	6.3
		11月	486	10.4	79.8	9.8	7.6	83.2	9.2	4.2	89.0	6.8	15.4	75.5	9.1
		12月	485	12.2	76.3	11.6	9.3	79.8	10.9	7.1	84.8	8.1	22.3	69.7	8.0
1月		485	12.9	72.3	14.7	10.5	73.9	15.6	6.7	82.8	10.5	18.3	65.7	16.1	
中国・四国・九州	9月	464	10.4	80.9	8.8	11.0	81.9	7.1	6.8	82.0	11.2	11.3	82.9	5.8	
	10月	465	9.3	80.1	10.5	10.7	80.6	8.7	5.9	84.0	10.2	11.4	82.7	5.9	
	11月	463	10.7	78.5	10.8	12.6	78.7	8.7	4.4	83.4	12.2	13.3	79.0	7.7	
	12月	464	12.2	75.6	12.1	13.0	76.7	10.3	5.4	82.5	12.1	17.0	73.5	9.5	
	1月	462	14.1	69.6	16.4	16.1	69.1	14.8	7.4	76.1	16.5	15.2	69.8	15.0	
産業	建設業	9月	454	5.9	87.1	7.0	7.1	86.6	6.3	1.3	92.7	6.0	12.3	78.1	9.7
		10月	454	7.3	84.3	8.4	7.8	84.5	7.7	2.0	91.0	7.0	10.1	80.2	9.7
		11月	451	7.4	83.3	9.3	8.1	82.9	9.0	2.3	91.1	6.6	11.9	82.0	6.1
		12月	454	9.0	79.4	11.6	9.8	79.8	10.4	3.5	89.4	7.1	21.7	72.2	6.1
		1月	454	9.8	77.0	13.2	9.5	79.4	11.2	2.3	85.9	11.9	18.8	69.3	11.9
	製造業	9月	795	9.5	80.4	10.0	8.5	81.5	10.0	4.7	89.4	6.0	9.0	84.6	6.4
		10月	796	11.0	78.2	10.8	10.3	80.1	9.5	5.1	88.5	6.4	11.8	80.1	8.2
		11月	793	12.4	76.1	11.5	11.1	79.3	9.6	6.4	86.0	7.5	13.2	77.1	9.7
		12月	795	12.7	74.9	12.4	11.2	78.0	10.9	8.0	84.5	7.5	14.5	73.7	11.7
		1月	790	13.0	69.9	17.1	12.0	73.4	14.7	9.0	79.0	12.0	14.3	68.4	17.2
	運輸業	9月	143	6.1	85.4	8.5	5.0	86.0	9.0	3.9	90.2	5.9	4.3	75.5	20.2
		10月	144	6.4	80.6	13.0	6.3	81.6	12.1	3.9	90.2	5.9	0.9	79.2	19.9
		11月	144	8.3	79.9	11.8	6.2	81.0	12.8	11.0	80.6	8.4	8.5	71.3	20.2
		12月	144	9.7	73.5	16.8	8.8	73.2	18.0	12.9	76.8	10.3	14.1	73.5	12.4
		1月	143	14.3	66.9	18.9	14.6	61.4	24.0	10.8	82.2	7.0	9.8	74.1	16.1
	情報通信業	9月	136	13.8	74.2	12.0	16.9	74.0	9.1	0.4	95.9	3.7	12.5	83.6	3.9
		10月	135	11.2	75.8	12.9	13.9	75.1	11.0	0.4	95.9	3.7	12.5	83.6	3.9
		11月	134	13.2	75.4	11.4	16.9	72.9	10.3	0.4	95.7	3.8	25.7	70.4	3.9
		12月	136	16.4	71.6	12.1	20.4	67.5	12.1	2.8	93.4	3.8	22.1	74.0	3.9
		1月	135	17.2	64.6	18.2	20.4	61.8	17.7	3.0	93.2	3.8	23.1	72.6	4.3
	卸売業	9月	779	6.7	85.1	8.2	7.0	84.9	8.1	5.1	89.3	5.7	7.3	84.5	8.2
		10月	778	8.1	83.2	8.7	8.4	84.0	7.5	5.7	87.2	7.1	6.5	84.0	9.6
		11月	777	9.1	82.3	8.6	9.3	82.5	8.2	6.2	86.5	7.3	10.2	76.2	13.5
		12月	779	10.4	78.9	10.8	10.3	80.0	9.8	6.7	84.9	8.3	9.9	76.4	13.7
1月		777	11.7	74.7	13.6	11.6	74.3	14.0	7.0	82.3	10.6	10.5	72.9	16.6	
小売業	9月	132	9.7	77.0	13.3	5.9	81.0	13.1	4.9	85.7	9.4	0.9	93.6	5.6	
	10月	132	9.4	76.3	14.3	7.0	77.8	15.3	4.9	85.7	9.4	0.9	93.6	5.6	
	11月	132	10.6	75.3	14.1	7.6	78.4	14.0	4.9	87.5	7.6	8.3	78.9	12.7	
	12月	132	15.8	69.3	14.9	8.5	76.5	15.1	9.6	78.1	12.4	27.0	60.3	12.7	
	1月	132	13.2	68.4	18.4	11.2	73.3	15.5	6.8	76.0	17.2	27.0	54.7	18.3	
サービス業	9月	264	10.8	75.3	13.9	9.0	79.2	11.8	8.9	80.7	10.4	14.0	81.2	4.8	
	10月	264	10.5	76.4	13.2	8.1	80.4	11.5	10.9	80.9	8.3	19.2	71.8	9.0	
	11月	261	13.1	75.4	11.6	9.7	76.8	13.5	10.3	81.1	8.6	22.3	71.0	6.7	
	12月	263	15.1	68.1	16.8	12.1	70.8	17.1	8.3	81.6	10.1	26.0	69.5	4.5	
	1月	262	16.1	64.6	19.3	15.3	64.8	19.9	10.4	75.9	13.7	25.5	65.9	8.6	
飲食・宿泊業	9月	32	14.0	64.3	21.7	12.5	80.1	7.4	18.9	53.6	27.6	0.0	74.6	25.4	
	10月	31	9.6	67.6	22.9	8.9	78.6	12.5	9.9	62.9	27.2	0.0	74.6	25.4	
	11月	32	9.2	66.5	24.3	9.3	81.5	9.2	13.7	60.4	25.9	0.0	74.6	25.4	
	12月	32	9.2	66.5	24.3	13.3	77.5	9.2	13.0	57.2	29.7	23.1	74.6	2.3	
	1月	32	14.0	56.6	29.5	12.8	67.2	20.0	18.9	49.7	31.4	23.1	74.6	2.3	
医療・福祉	9月	31	6.6	81.8	11.6	6.9	80.8	12.3	0.0	86.0	14.0	0.0	100.0	0.0	
	10月	31	6.6	81.8	11.6	6.9	80.8	12.3	0.0	86.0	14.0	17.9	82.1	0.0	
	11月	31	6.6	81.8	11.6	11.2	76.8	11.9	0.6	91.5	7.9	0.0	100.0	0.0	
	12月	31	11.0	77.7	11.3	11.2	76.9	11.9	0.6	91.5	7.9	0.0	100.0	0.0	
	1月	30	13.6	75.1	11.3	13.9	74.2	11.9	1.1	91.0	7.9	0.0	100.0	0.0	
その他	9月	118	5.5	89.9	4.7	4.5	91.1	4.4	2.5	87.3	10.1	0.0	91.3	8.7	
	10月	118	6.2	88.7	5.1	5.5	89.4	5.1	0.0	91.6	8.4	0.0	91.3	8.7	
	11月	117	4.3	90.8	4.9	3.0	93.6	3.5	0.0	91.6	8.4	0.0	99.4	0.6	
	12月	118	3.3	91.3	5.4	3.0	92.6	4.4	0.0	91.6	8.4				

【Q7_2_1_1】2022年1月の労働者の新型コロナウイルス感染症発生前（2020年1月）と比較した増減

(%、%ポイント)

	n	増加					ほぼ同じ	減少					比較できない	増加-減少			
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上					
計	2,866	16.9	13.5	1.8	0.7	0.1	0.4	59.1	20.8	15.1	3.5	0.8	0.2	0.7	3.3	-3.9	
地域	北海道	162	12.5	8.5	2.7	0.7	0.0	0.0	63.3	20.2	13.5	4.0	1.3	0.0	0.0	4.1	-7.7
	東北・北関東	410	18.9	17.4	0.9	0.3	0.3	0.0	55.4	21.6	17.0	3.2	0.9	0.6	0.0	4.1	-2.7
	南関東	869	12.8	11.0	1.2	0.3	0.0	0.1	63.4	20.4	14.5	4.2	0.7	0.0	0.7	3.4	-7.5
	北陸・東海	482	17.3	12.5	2.3	0.7	0.0	1.2	57.9	22.0	17.7	3.1	0.5	0.0	0.5	2.8	-4.8
	近畿	484	19.0	16.2	1.3	0.5	0.2	0.5	58.0	21.2	14.7	4.0	1.2	0.2	0.7	1.8	-2.2
	中国・四国・九州	459	19.0	13.4	3.2	1.6	0.0	0.5	57.6	19.4	12.8	2.9	0.8	0.5	1.6	4.0	-0.5
産業	建設業	451	15.8	12.5	1.8	0.3	0.0	0.5	63.8	16.7	12.1	3.5	0.2	0.3	0.7	3.7	-1.0
	製造業	795	18.8	15.9	2.5	0.3	0.0	0.0	56.4	21.9	17.7	2.4	0.7	0.2	0.4	2.9	-3.1
	運輸業	142	16.7	11.6	2.5	1.2	0.0	0.0	55.9	26.0	21.7	1.9	0.8	0.0	1.5	1.4	-9.3
	情報通信業	136	27.3	21.7	2.3	2.3	0.0	0.0	49.2	15.7	10.2	2.4	0.8	0.0	2.3	7.8	11.6
	卸売業	772	15.7	12.6	1.2	0.7	0.1	1.0	61.9	18.9	13.7	3.1	0.7	0.3	0.5	3.4	-3.2
	小売業	130	13.5	11.6	0.6	1.1	0.0	0.0	57.6	28.1	20.0	4.6	1.1	0.0	0.0	0.9	-14.6
	サービス業	260	16.0	12.4	2.1	0.5	0.0	1.0	56.4	25.0	14.6	7.3	0.9	0.6	1.7	2.6	-9.0
	飲食・宿泊業	32	16.0	11.2	4.8	0.0	0.0	0.0	36.1	47.9	29.7	14.6	3.6	0.0	0.0	0.0	-31.9
	医療・福祉	31	22.5	15.9	0.0	6.6	0.0	0.0	55.2	22.3	17.1	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	その他	117	12.3	8.8	1.2	1.2	1.0	0.0	64.1	18.3	10.3	3.4	3.4	0.0	1.2	5.2	-6.0
企業規模	100人未満	2,366	16.8	13.4	1.8	0.7	0.1	0.5	59.1	20.8	15.1	3.5	0.8	0.2	0.7	3.3	-4.0
	100~299人	368	27.1	23.6	2.6	0.0	0.0	0.0	51.2	19.8	16.0	2.4	0.6	0.0	0.3	1.9	7.2
	300人以上	132	16.8	14.4	1.6	0.8	0.0	0.0	62.6	16.9	13.9	3.0	0.0	0.0	0.0	3.7	-0.1

(注) 1.任意回答としており、無回答を除いたn数(2,866)を集計。

2.増減の程度についても任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

【Q7_2_2_1】雇用形態別現時点（2022年1月）と比較した1年後の労働者増減の見込み

		(%, %ポイント)																
	区分	n	増加					ほぼ同じ	減少					比較でき ない	増加-減 少			
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上					
計	労働者計	2,867	34.6	29.6	3.0	0.6	0.1	0.3	56.4	7.1	5.8	0.7	0.1	0.0	0.2	1.9	27.6	
	正社員・正規従業員	2,870	34.5	30.0	2.8	0.3	0.1	0.3	57.5	6.0	4.8	0.4	0.1	0.0	0.4	2.1	28.5	
	パート・アルバイト・契約社員	2,864	11.3	8.9	1.2	0.3	0.0	0.5	51.7	6.2	4.7	0.5	0.2	0.1	0.4	30.9	5.1	
	派遣労働者	2,836	3.5	2.6	0.3	0.0	0.0	0.3	20.9	4.1	2.5	0.4	0.1	0.0	0.7	71.4	-0.6	
地域	北海道	労働者計	162	26.0	22.0	2.7	0.7	0.0	0.0	64.0	7.3	4.7	1.3	0.0	0.0	0.7	2.7	18.7
		正社員・正規従業員	162	28.7	24.7	2.7	0.7	0.0	0.0	63.3	6.0	3.3	1.3	0.0	0.0	0.7	2.0	22.7
		パート・アルバイト・契約社員	159	11.1	7.0	3.4	0.0	0.0	0.7	50.7	6.8	4.8	0.7	0.0	0.0	0.0	31.5	4.2
		派遣労働者	158	3.4	0.7	2.0	0.7	0.0	0.0	21.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	74.2	2.0
	東北・北関東	労働者計	413	34.3	28.8	3.8	0.6	0.0	0.3	55.3	9.5	7.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.9	24.8
		正社員・正規従業員	414	35.3	29.9	3.8	0.3	0.3	0.0	53.2	9.8	8.0	0.6	0.0	0.0	0.6	1.7	25.6
		パート・アルバイト・契約社員	414	12.5	10.7	0.9	0.0	0.0	0.3	49.3	7.2	6.3	0.0	0.0	0.3	0.0	31.0	5.3
		派遣労働者	411	4.2	3.0	0.6	0.0	0.0	0.0	21.2	4.7	3.2	0.3	0.0	0.0	0.6	70.0	-0.6
	南関東	労働者計	865	31.4	27.0	2.9	0.3	0.3	0.1	59.3	7.1	5.7	0.6	0.4	0.1	0.1	2.1	24.3
		正社員・正規従業員	866	30.6	26.2	2.7	0.4	0.0	0.3	60.7	5.3	4.3	0.3	0.4	0.0	0.3	3.4	25.3
		パート・アルバイト・契約社員	868	10.2	7.8	1.1	0.1	0.0	0.6	50.7	5.1	3.4	0.4	0.4	0.1	0.4	34.0	5.1
		派遣労働者	859	3.5	2.9	0.1	0.0	0.0	0.3	21.5	4.1	2.6	0.4	0.2	0.0	0.7	70.9	-0.6
	北陸・東海	労働者計	482	36.9	31.6	3.0	1.0	0.0	0.3	53.7	7.4	6.6	0.8	0.0	0.0	0.0	2.0	29.5
		正社員・正規従業員	482	36.0	31.7	3.0	0.2	0.2	0.3	57.6	5.4	4.8	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	30.7
		パート・アルバイト・契約社員	482	10.4	7.9	1.7	0.3	0.0	0.2	58.8	7.4	6.4	0.5	0.0	0.0	0.5	23.4	3.0
		派遣労働者	476	3.8	2.8	0.3	0.0	0.0	0.8	22.2	4.0	2.2	0.3	0.3	0.0	0.8	70.0	-0.2
近畿	労働者計	483	37.9	33.6	2.8	0.2	0.0	0.0	52.9	7.0	5.8	0.5	0.0	0.0	0.5	2.2	30.8	
	正社員・正規従業員	484	37.3	33.5	2.3	0.0	0.0	0.5	55.9	5.3	4.3	0.3	0.2	0.0	0.5	1.5	32.1	
	パート・アルバイト・契約社員	482	11.7	10.4	0.5	0.3	0.0	0.5	52.8	6.4	3.9	0.8	0.3	0.0	1.0	29.1	5.3	
	派遣労働者	479	3.9	3.1	0.3	0.0	0.0	0.0	22.2	4.7	2.2	0.5	0.3	0.0	1.3	69.2	-0.8	
中国・四国・九州	労働者計	462	35.9	30.1	2.9	0.8	0.0	0.8	57.4	4.9	4.1	0.3	0.0	0.0	0.3	1.8	31.0	
	正社員・正規従業員	462	35.9	31.3	2.4	0.3	0.3	0.3	56.9	4.8	3.8	0.3	0.0	0.0	0.8	2.4	31.0	
	パート・アルバイト・契約社員	459	12.0	8.6	1.1	1.1	0.0	0.8	47.9	5.4	4.1	0.5	0.3	0.0	0.3	34.7	6.6	
	派遣労働者	453	2.5	1.7	0.0	0.0	0.0	0.3	18.0	3.9	2.5	0.5	0.0	0.0	0.3	75.5	-1.4	
産業	建設業	労働者計	455	32.8	25.6	4.6	1.4	0.0	0.5	58.0	6.8	6.2	0.2	0.2	0.0	0.2	2.4	25.9
		正社員・正規従業員	455	33.9	27.4	4.6	0.8	0.0	0.5	57.9	6.2	4.7	0.2	0.2	0.0	0.6	2.0	27.8
		パート・アルバイト・契約社員	451	6.0	4.4	0.8	0.3	0.0	0.3	40.6	5.4	4.1	0.2	0.4	0.0	0.3	48.0	0.6
		派遣労働者	450	2.1	1.5	0.3	0.2	0.0	0.2	16.1	2.9	1.4	0.6	0.0	0.0	0.8	78.9	-0.7
	製造業	労働者計	794	41.1	37.6	1.8	0.3	0.0	0.2	52.5	4.8	4.5	0.2	0.0	0.0	0.0	1.6	36.3
		正社員・正規従業員	795	40.7	36.9	2.0	0.2	0.2	0.2	53.6	4.1	3.6	0.1	0.2	0.0	0.2	1.6	36.6
		パート・アルバイト・契約社員	794	14.2	12.2	1.0	0.0	0.0	0.5	57.0	6.7	5.2	0.4	0.0	0.0	0.6	22.1	7.5
		派遣労働者	784	6.2	4.4	0.8	0.0	0.0	0.3	24.4	5.7	3.0	0.6	0.2	0.0	0.9	63.7	0.6
	運輸業	労働者計	142	31.2	25.5	4.3	0.0	0.0	0.0	60.4	8.4	7.2	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	22.8
		正社員・正規従業員	143	33.0	27.9	2.7	0.0	0.0	0.0	58.2	6.2	6.1	0.1	0.0	0.0	0.0	2.5	26.8
		パート・アルバイト・契約社員	144	15.3	12.6	1.5	0.0	0.0	0.0	52.2	4.1	4.0	0.1	0.0	0.0	0.0	28.4	11.1
		派遣労働者	144	7.7	5.7	0.7	0.0	0.0	0.0	30.0	6.5	5.2	1.0	0.0	0.0	0.0	55.8	1.3
	情報通信業	労働者計	135	52.6	47.7	1.0	1.3	0.0	1.3	43.5	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	49.7
		正社員・正規従業員	136	51.5	47.1	1.8	1.3	0.0	0.0	41.1	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	47.3
		パート・アルバイト・契約社員	136	10.0	5.6	1.0	0.0	0.0	2.6	42.0	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2	8.2
		派遣労働者	136	5.4	3.1	0.0	0.0	0.0	2.3	26.0	4.9	2.8	0.0	0.1	0.0	0.8	63.7	0.4
卸売業	労働者計	770	28.8	23.6	2.8	0.5	0.2	0.4	61.0	8.7	6.7	1.2	0.1	0.0	0.3	1.5	20.1	
	正社員・正規従業員	771	29.3	25.0	2.2	0.0	0.2	0.5	61.9	6.8	5.6	0.6	0.1	0.0	0.4	2.0	22.4	
	パート・アルバイト・契約社員	770	9.3	6.9	0.7	0.4	0.0	0.8	52.0	6.5	4.2	0.6	0.3	0.2	0.7	32.2	2.7	
	派遣労働者	762	2.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.2	20.4	3.1	2.3	0.0	0.1	0.0	0.3	74.5	-1.0	
小売業	労働者計	132	31.5	29.4	0.9	0.0	0.0	0.0	56.2	9.2	6.8	2.3	0.0	0.0	0.1	3.2	22.3	
	正社員・正規従業員	132	30.9	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	59.1	8.2	5.8	2.4	0.0	0.0	0.1	1.8	22.7	
	パート・アルバイト・契約社員	131	17.7	14.9	1.6	1.1	0.0	0.0	62.9	4.5	4.4	0.0	0.0	0.0	0.1	14.8	13.2	
	派遣労働者	127	1.2	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	18.6	3.1	1.4	0.9	0.7	0.0	0.0	77.1	-1.8	
サービス業	労働者計	258	37.8	32.1	4.7	0.6	0.0	0.0	48.3	10.5	8.3	0.9	0.0	0.4	0.5	3.3	27.2	
	正社員・正規従業員	259	34.9	29.4	4.3	0.4	0.6	0.0	54.3	8.3	6.4	0.4	0.0	0.0	1.5	2.5	26.6	
	パート・アルバイト・契約社員	259	14.3	11.1	2.6	0.6	0.0	0.0	51.3	12.2	9.4	1.2	0.4	0.4	0.0	22.2	2.1	
	派遣労働者	255	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.3	5.0	2.5	0.4	0.0	0.0	2.0	72.2	-2.5	
飲食・宿泊業	労働者計	32	43.7	32.5	11.3	0.0	0.0	0.0	46.7	9.5	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.2	
	正社員・正規従業員	31	35.6	26.7	8.9	0.0	0.0	0.0	55.8	8.6	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.1	
	パート・アルバイト・契約社員	32	40.7	27.1	13.4	0.2	0.0	0.0	54.5	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.0	
	派遣労働者	31	7.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	79.5	4.0	
医療・福祉	労働者計	31	27.4	27.4	0.0	0.0	0.0	0.0	71.8	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	
	正社員・正規従業員	30	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	70.7	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.8	
	パート・アルバイト・契約社員	31	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	56.6	8.9	4.9	4.0	0.0	0.0	0.0	28.9	-3.4	
	派遣労働者	31	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.2	9.3	4.9	4.0	0.0	0.0	0.0	60.5	-9.3	
その他	労働者計	118	23.8	18.6	4.4	0.0	0.0	0.0	67.8	5.0	3.0	0.0	0.7	0.0	1.2	3.5	18.8	
	正社員・正規従業員	118	22.2	18.5	3.7	0.0	0.0	0.0	67.6	5.2	3.3	0.0	0.7	0.0	1.2	5.0	16.9	
	パート・アルバイト・契約社員	116	5.1	3.8	0.0	1.2	0.0	0.0	55.5	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	38.6	4.3	
	派遣労働者	116	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1	2.8	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.1	-1.9	
企業規模	100人未満	労働者計	2,366	34.6	29.6	3.1	0.6	0.1	0.3	56.4	7.0	5.8	0.7	0.1	0.0	0.2	1.9	27.6
		正社員・正規従業員	2,369	34.4	29.9	2.8	0.3	0.1	0.3	57.5	5.9	4.8	0.4	0.1	0.0	0.4	2.1	28.5
		パート・アルバイト・契約社員	2,362	11.2	8.8	1.2	0.3	0.0	0.5	51.4	6.2	4.6	0.5	0.2	0.1	0.4	31.2	5.1
		派遣労働者	2,340	3.5	2.5	0.3	0.0	0.0	0.3	20.5	4.0	4.5</						

【Q8_1】2020年4～5月の緊急事態宣言以降、2022年1月までの企業の新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況

(申請して受給の場合は複数回答、%)

	n	申請して受給した								受給したものは ない	
		雇用調整助成金(従業員の手当を維持する場合に休業手当を助成)	持続化給付金(売上が減少している事業主に200万円等)	重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に 応じた場合の休業協力金	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に 伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に 応じた場合の休業協力金	都道府県等による左記以外の給付金や助成金、融資等	都道府県等による左記以外の給付金や助成金、融資等	政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	開業、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金		事業再構築補助金(新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金)
計	2,872	71.1	36.0	37.4	4.9	26.5	38.0	3.5	1.1	28.9	
地域	北海道	159	56.4	30.5	2.8	19.8	31.2	2.7	1.4	43.6	
	東北・北関東	414	72.9	35.3	5.2	26.5	36.1	3.2	0.6	27.1	
	南関東	871	70.2	37.1	6.2	24.4	39.2	2.2	1.1	29.8	
	北陸・東海	482	74.2	42.2	2.6	24.6	34.8	4.1	1.5	25.8	
	近畿	485	72.1	40.9	33.2	3.6	24.3	38.0	5.2	2.3	27.9
中国・四国・九州	461	70.2	30.8	37.1	6.6	33.4	42.2	3.7	0.3	29.8	
産業	建設業	451	72.8	20.8	51.9	2.1	26.1	32.5	2.4	0.4	27.2
	製造業	795	73.4	49.8	34.4	2.5	23.7	41.0	5.6	1.3	26.6
	運輸業	143	73.6	45.0	20.9	6.2	28.1	46.8	3.5	0.9	26.4
	情報通信業	136	67.2	28.4	37.2	0.1	24.4	31.4	3.1	0.8	32.8
	卸売業	775	69.3	33.9	32.1	3.9	23.6	38.7	2.4	1.6	30.7
	小売業	132	78.5	33.6	37.3	13.5	36.8	41.3	2.6	1.7	21.5
	サービス業	260	71.6	33.9	43.9	7.9	35.1	39.5	1.5	0.4	28.4
	飲食・宿泊業	32	100.0	78.6	81.0	78.7	76.0	79.1	29.1	3.9	0.0
	医療・福祉	30	43.2	14.2	17.3	7.3	31.3	17.1	0.0	0.0	56.8
	その他	118	53.2	25.9	28.7	5.0	21.4	22.5	2.9	1.0	46.8
企業規模	100人未満	2,371	71.3	35.9	37.8	4.9	26.6	38.3	3.6	1.1	28.7
	100～299人	368	58.0	42.8	15.2	6.2	17.5	25.7	2.9	1.0	42.0
	300人以上	133	46.4	39.7	11.1	7.5	12.2	6.8	2.3	1.6	53.6

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(2,872)を集計。

【Q8_2】2020年4～5月の緊急事態宣言以降、2022年1月までの企業の新型コロナウイルス関連の支援策の項目別受給月

(実施した企業における実施月の割合、%)

	雇用調整助成金 (従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成)							持続化給付金 (売上が減少している事業主に200万円等)							緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金						
	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月
計	1,031	92.4	43.2	37.8	33.5	30.5	26.0	897	92.8	6.0	2.7	1.0	0.9	0.7	126	89.3	39.9	20.9	12.2	8.0	20.5
地域																					
北海道	35	94.0	36.5	39.5	36.5	27.4	27.4	41	90.0	7.5	0.0	0.0	0.0	2.5	5	75.7	24.3	0.0	0.0	0.0	0.0
東北・北関東	130	92.7	47.2	39.2	39.2	35.5	29.2	127	89.1	10.1	1.7	0.1	0.9	0.9	17	93.0	63.9	14.6	0.5	0.5	35.7
南関東	320	93.6	45.7	40.9	36.1	31.6	28.1	280	94.3	4.2	3.8	0.8	0.8	0.4	47	87.1	29.3	26.5	18.5	13.4	13.9
北陸・東海	209	91.0	39.6	34.8	27.0	24.5	23.8	170	92.2	5.2	3.3	0.0	0.7	0.0	15	87.4	13.3	2.9	2.2	1.5	0.7
近畿	194	91.7	43.0	36.0	35.3	34.0	26.4	134	92.7	5.8	3.3	3.3	1.7	1.7	15	99.4	49.7	10.9	10.3	10.3	29.7
中国・四国・九州	143	92.7	42.2	37.7	30.4	28.6	22.4	145	94.8	6.0	1.5	1.5	0.7	0.7	27	88.1	44.0	28.1	15.9	8.0	23.9
産業																					
建設	91	80.9	31.9	25.7	21.0	18.8	19.2	205	90.1	7.7	2.8	1.7	1.7	1.1	7	100.0	26.8	24.1	0.0	0.0	0.0
製造	403	92.9	39.7	37.0	32.3	29.7	23.6	228	95.6	3.1	1.6	0.0	0.0	0.4	13	100.0	24.1	24.1	14.4	14.4	14.4
運輸	65	94.5	55.5	48.0	39.4	30.1	29.7	22	100.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	7	100.0	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0
情報通信	39	100.0	41.5	36.0	29.6	26.6	12.7	34	95.6	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
卸売	247	95.3	49.1	41.2	38.2	36.4	30.3	211	90.5	6.7	3.6	1.5	0.5	1.0	30	95.2	32.3	13.4	3.5	3.5	8.2
小売	42	91.3	35.1	20.4	13.7	11.3	14.3	43	91.0	3.4	5.9	0.1	0.1	0.1	18	86.5	41.0	22.6	14.2	5.5	19.1
サービス	82	95.4	51.7	45.9	45.4	40.9	36.4	94	95.8	3.4	2.1	1.1	2.1	1.1	20	68.5	39.6	18.6	20.1	0.5	18.2
飲食・宿泊	26	89.0	59.6	44.4	40.7	34.6	37.1	25	91.3	30.3	4.5	4.5	4.5	0.0	22	84.8	70.7	24.6	20.3	20.6	57.1
医療・福祉	7	58.8	48.6	43.2	43.2	43.2	5	98.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	29	88.0	29.6	41.6	33.4	26.5	26.5	30	95.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6	100.0	34.5	34.5	14.7	14.7	14.7
企業規模																					
100人未満	824	92.4	43.4	37.9	33.5	30.6	26.0	830	92.8	6.0	2.7	1.0	0.9	0.7	99	89.2	39.9	20.5	12.0	7.7	20.4
100～299人	154	92.1	36.0	34.3	31.4	23.8	21.3	52	96.3	5.4	5.8	3.8	3.8	5.7	18	89.3	21.7	26.9	21.8	16.2	16.6
300人以上	53	98.2	36.0	37.8	30.4	26.2	28.3	15	100.0	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	9	100.0	66.5	66.5	35.2	35.2	47.4

	都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等							政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援							事業再構築補助金 (新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金)						
	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月
計	631	81.4	9.4	8.8	8.4	9.5	5.0	954	91.9	3.6	3.8	3.9	4.0	2.8	62	50.9	9.3	5.1	6.2	12.0	20.9
地域																					
北海道	27	77.8	0.0	7.4	7.4	3.7	7.4	46	88.9	2.2	4.4	2.2	6.6	0.0	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
東北・北関東	91	82.9	6.2	4.9	7.4	11.1	6.2	138	91.5	5.9	7.6	4.2	4.2	3.4	8	82.8	0.0	0.0	0.0	0.9	32.8
南関東	177	82.6	14.9	10.7	5.1	6.4	6.4	292	94.0	2.7	2.3	2.7	1.5	2.7	12	39.3	1.8	0.0	19.6	0.0	39.3
北陸・東海	106	78.9	8.4	9.5	13.0	12.8	2.5	148	85.4	7.0	3.1	6.9	6.9	3.8	14	80.5	19.5	0.0	0.0	0.0	0.0
近畿	98	82.4	8.3	8.2	9.3	10.6	9.3	159	94.5	1.4	1.4	1.4	4.1	2.0	15	42.6	0.0	0.0	7.1	35.5	21.9
中国・四国・九州	132	81.0	8.7	9.5	8.6	9.6	1.8	171	92.7	2.6	5.3	5.3	4.0	2.7	10	33.1	22.7	22.7	0.6	11.6	11.6
産業																					
建設	99	78.6	8.9	8.0	7.0	4.9	2.7	136	90.3	2.0	3.5	3.2	2.9	2.0	6	87.1	0.0	0.0	12.9	0.0	0.0
製造	158	79.7	5.5	7.5	9.0	9.5	3.6	280	92.7	2.2	4.1	2.5	4.3	1.3	32	47.9	14.5	0.3	3.6	12.6	22.3
運輸	33	80.5	11.6	11.7	12.6	26.8	13.9	58	85.0	2.5	1.5	7.1	7.6	5.0	0	-	-	-	-	-	-
情報通信	26	96.5	6.9	3.5	3.5	8.1	3.5	35	100.0	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2	0.0	62.1	0.0	0.0	0.0	37.9
卸売	153	82.6	9.3	9.5	5.3	11.1	1.8	261	92.0	5.9	5.6	4.2	5.2	4.3	11	32.3	0.9	29.1	18.0	21.7	8.9
小売	39	78.8	3.0	14.3	11.9	5.0	9.4	50	88.0	4.1	2.3	7.4	0.0	2.3	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
サービス	72	82.5	16.0	10.2	11.8	8.0	3.5	84	94.6	3.9	2.9	4.2	3.0	1.5	2	37.9	0.0	0.0	0.0	0.0	62.1
飲食・宿泊	20	69.5	33.5	5.7	18.6	19.1	28.5	23	92.1	8.3	0.0	13.8	3.1	0.0	5	61.5	0.0	0.0	0.0	25.8	33.8
医療・福祉	11	82.3	3.5	3.5	18.8	20.1	20.7	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-
その他	20	94.7	8.6	8.6	4.3	9.6	4.3	22	90.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模																					
100人未満	556	81.4	9.3	8.7	8.3	9.5	4.9	853	91.8	3.6	3.8	4.0	4.0	2.8	52	51.0	9.0	5.0	6.2	11.9	20.9
100～299人	58	82.4	15.5	10.6	12.1	11.0	10.4	91	95.8	3.3	4.4	1.2	2.1	1.2	8	61.5	27.4	14.0	14.0	25.1	14.0
300人以上	17	75.1	29.1	29.8	17.4	30.8	24.1	10	100.0	8.6	0.0	0.0	10.2	10.2	2	0.0	50.7	0.0	0.0	0.0	49.3

	その他						
	n	2021年8月以前	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月
計	28	79.5	15.6	20.0	14.5	13.8	20.0
地域							
北海道	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
東北・北関東	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
南関東	8	85.9	0.0	0.0	14.1	0.0	0.0
北陸・東海	5	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
近畿	12	75.1	12.8	12.1	0.0	0.0	24.9
中国・四国・九州	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産業							
建設	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造	11	61.9	19.6	18.8	18.8	28.0	47.7
運輸	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	9	78.3	0.0	12.2	9.5	0.0	0.0
小売	2	100.0	48.7	48.7	0.0	0.0	0.0
サービス	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊	0	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	0	-	-	-	-	-	-
その他	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
企業規模							
100人未満	23	79.5	15.6	20.3	14.7	14.0	20.1
100～299人	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
300人以上	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 1.任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

2.各企業が受給した月をすべて選択回答する質問項目になっている。

【Q9_1】企業の業績に関する今後の見通し

(%)

	n	既に回復して元の水準に戻った	3か月以内に回復して元の水準に戻る	半年以内に回復して元の水準に戻る	回復して元の水準に戻るには半年超からは1年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには1年超からは2年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには2年超かかる	回復しない(元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない)	分からない	もともと業績は悪化していない	
											計
計	2,854	13.6	1.8	5.4	14.5	11.6	6.7	6.6	21.3	18.5	
地域	北海道	160	6.0	0.7	6.1	15.5	10.9	5.5	3.4	24.5	27.3
	東北・北関東	409	14.0	2.1	6.2	13.4	10.0	8.7	8.2	19.5	17.9
	南関東	859	13.9	1.8	5.7	15.0	11.8	5.5	7.2	20.7	18.3
	北陸・東海	479	17.1	0.8	4.9	16.4	9.5	5.6	7.6	23.7	14.4
	近畿	482	12.0	2.0	4.9	17.2	13.9	7.3	5.3	19.6	17.7
	中国・四国・九州	465	12.7	2.4	5.3	10.6	12.4	7.1	5.7	22.1	21.6
産業	建設業	448	9.0	1.8	4.1	13.7	10.5	7.4	4.3	25.6	23.6
	製造業	794	17.4	3.0	6.6	16.6	10.6	5.0	5.1	18.5	17.3
	運輸業	142	11.6	1.4	4.8	20.6	14.4	8.6	10.0	19.3	9.3
	情報通信業	134	18.0	0.8	6.7	11.7	10.5	4.2	2.1	20.9	25.1
	卸売業	768	14.9	0.7	5.6	13.5	12.7	6.7	7.4	21.5	17.0
	小売業	129	10.4	1.3	2.1	15.3	13.7	10.0	11.8	21.7	13.7
	サービス業	261	11.9	1.0	6.0	12.7	13.4	8.7	8.0	18.6	19.7
	飲食・宿泊業	31	0.0	4.3	8.5	23.4	13.6	18.2	8.5	18.4	5.0
	医療・福祉	31	10.4	0.4	0.0	0.3	11.7	6.6	16.1	20.4	34.1
	その他	116	8.3	4.8	4.8	11.3	6.3	4.2	11.0	27.9	21.4
	企業規模	100人未満	2,358	13.5	1.8	5.4	14.5	11.5	6.7	6.7	21.4
100~299人		366	18.0	2.9	8.7	12.8	13.3	4.2	4.8	13.2	22.2
300人以上		130	19.3	3.7	5.2	9.0	14.6	5.3	4.5	16.3	22.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(2,854)を集計。

【Q9_2_1】この見通しの下での事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考え

(%)

	これまでの状況							今後の考え							
	n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない	n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない	
計	2,623	16.1	68.0	5.0	2.3	0.1	8.5	2,716	27.4	48.7	3.9	7.2	0.4	12.4	
地域	北海道	142	10.4	72.7	3.1	3.1	0.0	10.7	150	13.5	60.9	3.6	4.4	0.7	16.8
	東北・北関東	383	14.0	70.4	5.0	1.9	0.3	8.4	394	26.7	51.6	3.0	6.4	0.0	12.3
	南関東	784	14.3	70.3	5.4	2.2	0.0	7.8	817	26.7	50.0	4.3	6.3	0.6	12.1
	北陸・東海	446	15.9	66.4	6.0	1.9	0.0	9.8	455	30.8	44.9	5.9	6.4	0.3	11.8
	近畿	449	16.9	67.7	3.8	3.5	0.0	8.1	465	29.3	48.1	2.9	8.2	0.0	11.5
	中国・四国・九州	419	20.6	64.0	5.0	1.8	0.3	8.3	435	27.1	46.4	3.1	9.1	0.8	13.4
産業	建設業	396	11.3	70.3	3.8	2.0	0.0	12.6	430	24.5	50.2	3.1	6.6	0.9	14.7
	製造業	737	19.0	69.1	3.1	2.1	0.2	6.5	754	29.3	50.9	2.9	6.9	0.0	9.9
	運輸業	135	21.0	62.0	6.0	2.5	0.0	8.5	134	33.2	48.0	1.8	7.3	0.9	8.8
	情報通信業	127	32.9	57.4	2.5	0.9	0.0	6.4	129	51.1	33.9	0.8	5.2	0.0	9.1
	卸売業	701	13.8	71.3	5.5	2.0	0.0	7.4	732	25.6	50.7	3.6	7.8	0.1	12.2
	小売業	120	15.1	58.9	7.8	8.2	0.1	10.0	120	23.8	37.5	11.6	9.5	0.0	17.7
	サービス業	237	16.4	67.0	7.4	1.3	0.0	7.9	248	25.1	49.0	6.3	8.8	0.3	10.5
	飲食・宿泊業	32	24.4	48.4	22.1	5.0	0.0	0.0	30	36.9	30.9	6.8	9.1	0.0	16.2
	医療・福祉	28	14.1	74.1	5.9	0.0	0.0	5.9	30	29.8	47.3	7.7	4.2	0.0	10.9
	その他	110	9.9	63.6	5.6	1.9	1.3	17.6	109	15.8	49.8	4.0	2.9	3.2	24.4
	企業規模	100人未満	2,152	16.0	68.1	5.0	2.3	0.1	8.6	2,241	27.2	48.9	3.9	7.2	0.4
100~299人		343	27.9	60.0	3.7	2.1	0.3	6.0	349	40.9	41.1	2.2	8.0	0.0	7.8
300人以上		128	29.2	62.1	2.3	2.5	0.0	3.9	126	38.2	40.8	2.5	9.5	0.0	9.0

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q9_2_2】 事業を継続するにあたりこれまで取り組んだ対策と今後取り組む対策

(対策については複数回答、%)

	これまで取り組んできた事業									今後取り組む事業										
	n	インターネットの新規開拓、拡大	(インターネットの活用以外)	政府の需要喚起策(Go Toキャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	時間的増加による需要の増加(家庭内で過ごす)に対応した商品の開発・販売	巣ごもり需要(家庭内で過ごす)の増加による需要の増加	新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	その他	事業継続のため(これまで通り)の経営	n	インターネットの新規開拓、拡大	(インターネットの活用以外)	政府の需要喚起策(Go Toキャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	時間的増加による需要の増加(家庭内で過ごす)に対応した商品の開発・販売	巣ごもり需要(家庭内で過ごす)の増加による需要の増加	新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	その他	事業継続のため(これまで通り)の経営
計	2,282	26.0	21.0	2.9	9.9	8.3	8.1	1.7	54.8	2,310	32.6	23.7	3.4	8.0	9.6	16.3	2.2	48.1		
地域	北海道	121	13.5	7.3	1.9	5.3	8.1	5.6	2.0	67.2	122	20.5	12.8	2.8	3.6	8.9	11.8	3.8	59.3	
	東北・北関東	338	25.4	22.1	2.9	8.4	11.2	9.2	0.0	56.1	338	29.7	23.1	3.6	6.5	12.1	13.7	0.7	52.9	
	南関東	691	28.5	21.0	2.0	8.0	6.4	8.2	2.0	55.1	693	33.5	22.7	2.9	7.0	7.4	16.3	2.7	47.7	
	北陸・東海	386	25.8	20.6	2.0	11.1	8.1	6.9	1.9	56.3	392	32.3	23.7	2.6	8.8	8.6	15.8	1.9	47.6	
	近畿	387	29.6	23.4	2.5	12.2	7.1	8.3	2.2	49.5	399	39.2	27.7	2.5	8.1	7.8	16.7	3.6	43.5	
	中国・四国・九州	359	23.0	21.2	5.2	11.1	9.8	8.4	2.1	54.1	366	30.8	24.3	5.5	10.3	12.9	19.2	1.7	47.2	
産業	建設業	333	10.8	9.3	0.7	4.8	1.0	4.9	2.0	76.6	361	14.9	10.4	1.5	3.4	3.0	10.7	3.4	68.9	
	製造業	663	29.2	24.0	1.2	8.4	8.8	11.6	1.8	49.8	663	37.1	28.9	2.8	6.8	11.4	18.2	1.6	43.5	
	運輸業	115	17.8	12.0	5.3	3.2	4.7	8.0	4.2	66.8	114	19.0	13.0	5.5	1.2	4.2	10.8	5.5	63.0	
	情報通信業	111	29.1	26.5	1.0	8.7	0.0	8.9	0.0	58.2	113	39.2	25.6	1.6	9.6	3.6	18.4	0.0	50.3	
	卸売業	614	28.9	25.4	2.0	16.0	12.7	8.8	1.7	47.3	622	38.4	29.5	2.0	13.5	13.2	17.1	2.1	39.5	
	小売業	105	32.0	21.1	3.9	17.7	19.0	5.3	0.0	38.1	101	36.2	23.8	6.4	10.9	21.9	18.8	3.0	35.7	
	サービス業	202	29.7	20.1	6.4	6.2	1.9	5.4	1.8	56.2	212	33.6	22.5	6.1	4.7	2.8	20.6	2.5	48.0	
	飲食・宿泊業	31	56.5	34.2	55.0	12.9	37.4	3.1	2.5	11.0	26	63.8	18.2	53.5	9.6	33.5	20.1	2.9	9.5	
	医療・福祉	25	6.4	13.2	0.0	7.3	6.9	0.0	0.0	73.9	26	6.5	13.4	0.0	7.4	6.9	5.2	0.0	68.4	
	その他	83	26.3	17.1	3.0	1.1	7.2	3.5	1.4	68.6	72	28.8	17.6	1.9	3.1	6.5	11.6	0.0	60.7	
企業規模	100人未満	1,855	25.9	21.0	2.9	9.8	8.3	8.0	1.7	54.9	1,885	32.5	23.7	3.4	7.9	9.6	16.2	2.2	48.2	
	100~299人	309	32.2	25.4	2.9	10.8	7.5	12.3	1.0	49.2	311	36.0	24.9	3.2	8.2	8.4	21.3	1.6	44.0	
	300人以上	118	32.3	21.4	5.3	21.1	16.5	13.8	3.8	41.6	114	35.1	25.9	5.1	15.7	16.8	26.2	2.9	40.1	

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q10_1】 新型コロナウイルス感染症発生(2019年12月)より前と比べた新型コロナウイルス感染症発生日(2020年1月~2022年1月)における従業員の基本給の増減状況(正社員、非正社員別)

(%)

	正社員							非正社員							
	n	増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	該当の社員がない	n	増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	該当の社員がない	
計	2,875	7.7	41.6	46.4	2.4	0.9	0.9	2,830	3.6	21.1	41.6	1.4	0.9	31.4	
地域	北海道	161	7.4	46.7	40.3	2.1	3.4	0.2	159	1.4	20.7	44.2	1.4	0.7	31.6
	東北・北関東	414	9.8	39.0	47.5	1.7	1.4	0.6	413	3.5	20.2	40.4	0.9	1.2	33.9
	南関東	867	6.6	38.9	48.9	3.5	0.9	1.3	849	3.8	16.9	44.5	1.7	0.4	32.7
	北陸・東海	481	6.3	44.6	45.2	2.3	1.0	0.5	471	3.9	23.7	43.1	2.4	1.3	25.7
	近畿	487	8.0	44.5	44.4	1.8	0.5	0.7	479	3.6	24.8	39.1	1.5	0.5	30.5
	中国・四国・九州	465	8.5	41.1	46.2	2.3	0.5	1.3	459	3.5	21.4	39.5	0.8	1.3	33.5
産業	建設業	451	7.1	44.9	45.1	1.9	0.3	0.7	445	1.7	11.5	37.4	0.9	0.8	47.7
	製造業	794	7.5	48.8	40.7	1.8	0.6	0.5	785	4.4	31.3	39.7	1.3	0.5	22.8
	運輸業	144	6.6	31.8	55.1	3.4	2.0	1.1	144	1.7	22.1	45.0	1.4	1.1	28.7
	情報通信業	134	11.3	51.0	36.0	1.7	0.0	0.1	134	3.7	12.9	35.7	0.8	0.0	46.9
	卸売業	777	8.7	37.6	49.5	2.3	1.3	0.6	752	3.5	16.6	43.7	1.5	1.1	33.5
	小売業	131	3.8	41.7	48.8	4.8	0.0	0.9	129	3.7	31.8	49.9	2.1	0.0	12.6
	サービス業	263	8.6	37.3	47.2	3.8	1.9	1.2	261	4.8	24.0	43.7	2.8	0.7	24.0
	飲食・宿泊業	32	3.9	20.4	70.5	2.9	2.3	0.0	32	7.5	39.0	41.1	0.0	9.5	2.9
	医療・福祉	31	10.9	45.4	38.5	0.0	5.2	0.0	30	6.0	10.1	47.9	0.0	5.5	30.5
	その他	118	6.4	27.1	56.5	3.6	0.7	5.7	118	3.7	12.2	43.6	2.0	1.2	37.4
企業規模	100人未満	2,374	7.7	41.7	46.3	2.4	0.9	0.9	2,332	3.5	21.0	41.3	1.5	0.9	31.7
	100~299人	367	10.4	37.6	49.3	1.6	0.8	0.3	364	4.6	26.0	55.5	1.6	0.8	11.5
	300人以上	134	2.9	28.4	64.5	0.6	0.6	3.0	134	2.3	16.1	73.2	0.6	0.0	7.9

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q10_2】2022年1月時点と比べた今後1年間における従業員の基本給の増減の見通し（正社員、非正社員別）

(%)

	正社員							非正社員							
	n	増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	該当の社員がいない	n	増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	該当の社員がいない	
計	2,880	6.4	47.4	43.3	1.6	0.3	0.9	2,848	3.2	22.9	41.1	1.3	0.2	31.3	
地域	北海道	162	6.0	50.4	42.2	1.3	0.0	0.0	162	0.7	24.2	41.6	2.0	0.0	31.5
	東北・北関東	414	7.8	43.0	46.8	1.2	0.3	0.9	413	3.8	21.2	39.9	0.9	0.0	34.3
	南関東	871	5.4	45.1	44.9	2.9	0.4	1.3	859	2.2	20.0	43.3	1.8	0.3	32.5
	北陸・東海	481	6.6	50.4	41.0	1.0	0.8	0.3	474	4.1	23.3	45.8	0.8	0.5	25.5
	近畿	487	6.5	49.4	41.4	1.7	0.0	1.0	481	4.5	22.1	41.0	1.8	0.3	30.4
	中国・四国・九州	465	6.4	48.9	42.3	0.8	0.3	1.3	459	2.4	27.9	35.7	0.8	0.0	33.2
産業	建設業	452	3.9	48.8	45.4	1.0	0.3	0.7	447	1.2	13.3	36.2	1.1	0.2	48.0
	製造業	795	6.8	56.5	34.8	1.4	0.2	0.4	787	4.4	33.1	38.6	1.3	0.4	22.2
	運輸業	144	6.9	36.8	53.9	1.2	0.0	1.1	142	2.0	25.2	43.6	0.9	0.0	28.3
	情報通信業	135	8.0	58.3	31.2	1.6	0.1	0.9	135	2.1	14.1	34.9	1.6	0.0	47.3
	卸売業	779	8.6	42.5	45.8	2.1	0.2	0.6	765	3.1	18.2	43.6	1.3	0.1	33.6
	小売業	131	2.9	41.2	51.3	2.5	1.1	0.9	130	4.8	27.2	52.3	2.1	0.0	13.6
	サービス業	263	5.1	46.0	45.7	0.9	0.5	1.7	262	2.8	28.6	44.1	1.2	0.0	23.3
	飲食・宿泊業	32	6.2	37.6	53.3	2.9	0.0	0.0	32	6.5	43.2	47.5	2.9	0.0	0.0
	医療・福祉	31	5.7	57.6	36.6	0.0	0.0	0.0	30	6.0	31.8	38.6	0.0	0.0	23.6
	その他	118	4.4	30.6	55.3	2.2	1.7	5.7	118	2.9	14.6	42.4	1.0	1.0	38.1
	企業規模	100人未満	2,379	6.4	47.6	43.2	1.6	0.3	0.9	2,347	3.2	22.9	40.9	1.3	0.2
100~299人		367	10.3	39.8	47.5	1.3	0.8	0.3	367	3.2	28.8	54.5	0.8	0.8	11.9
300人以上		134	2.9	37.5	57.4	0.8	0.0	1.4	134	2.3	24.9	66.0	0.6	0.0	6.2

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q11_1】新型コロナウイルス感染症発生（2019年12月）より前と比べた新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～2022年1月）における従業員の賞与の増減状況（正社員、非正社員別）

(%)

	正社員								非正社員								
	n	増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	もともと支給していない	該当の社員がいない	n	増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	もともと支給していない	該当の社員がいない	
計	2,854	8.2	22.3	38.7	13.3	11.0	5.2	1.3	2,803	2.6	7.8	29.3	6.3	4.8	16.3	32.9	
地域	北海道	161	9.5	26.4	40.4	13.6	6.0	2.7	1.3	155	2.9	8.6	31.6	7.8	2.8	15.5	30.9
	東北・北関東	409	7.9	19.8	38.0	15.8	11.9	5.5	1.2	404	2.4	9.2	28.3	7.2	5.3	14.0	33.6
	南関東	864	7.0	23.7	36.7	11.3	12.3	6.6	2.4	849	2.6	6.7	27.8	5.2	5.2	17.2	35.2
	北陸・東海	477	6.8	23.1	39.7	16.4	10.0	3.3	0.8	473	2.8	8.5	33.9	6.5	4.7	16.0	27.6
	近畿	483	10.3	22.3	38.2	11.9	10.9	5.5	1.0	472	1.8	9.9	29.0	6.5	4.2	17.0	31.6
	中国・四国・九州	460	9.1	21.0	40.7	12.3	10.6	5.3	1.1	450	3.0	5.6	27.7	6.3	5.2	16.9	35.5
産業	建設業	448	5.8	26.7	47.2	9.7	6.5	3.5	0.5	436	1.4	6.6	26.2	4.2	1.4	10.5	49.6
	製造業	788	10.4	23.0	34.9	14.3	13.1	3.8	0.5	780	3.9	11.5	32.3	7.7	7.2	14.5	22.9
	運輸業	144	4.4	17.7	35.6	15.7	14.6	9.3	2.7	141	2.8	6.1	32.2	5.7	7.4	16.5	29.4
	情報通信業	134	11.6	30.8	35.4	4.9	9.3	4.4	3.5	134	1.8	5.6	24.7	1.0	1.3	13.5	52.1
	卸売業	771	8.7	21.0	38.7	15.1	10.5	4.9	1.1	753	2.6	6.6	27.8	6.5	4.4	16.9	35.3
	小売業	129	4.0	17.1	42.5	13.9	16.2	4.5	1.9	127	2.4	10.9	32.1	6.9	5.6	25.0	17.1
	サービス業	259	10.5	16.5	30.8	16.4	14.3	9.0	2.5	254	2.1	6.5	28.2	9.2	5.8	23.6	24.7
	飲食・宿泊業	32	4.1	15.5	24.8	15.1	21.2	19.3	0.0	32	0.0	0.0	20.3	11.3	10.9	52.7	4.8
	医療・福祉	31	4.4	29.9	49.0	4.7	5.4	6.6	0.0	31	4.0	0.6	38.3	4.7	5.4	12.9	34.1
	その他	118	3.2	21.7	46.6	10.7	4.1	8.0	5.7	115	1.0	4.4	33.9	3.5	3.8	14.9	38.5
	企業規模	100人未満	2,358	8.2	22.3	38.6	13.3	11.0	5.3	1.4	2,313	2.6	7.7	29.1	6.3	4.8	16.3
100~299人		362	8.9	23.5	39.8	15.0	11.2	1.4	0.3	358	3.4	12.7	40.6	8.5	5.2	16.7	12.7
300人以上		134	4.7	13.7	57.2	15.6	6.9	0.6	1.4	132	0.8	9.1	55.1	9.0	4.6	15.1	6.3

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q11_2】2022年1月時点と比べた今後1年間における従業員の賞与の増減の見通し（正社員、非正社員別）

(%)

	正社員								非正社員								
	n	増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	もともと支給していない	該当の社員がいない	n	増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	もともと支給していない	該当の社員がいない	
計	2,855	5.7	27.4	47.1	8.6	4.6	5.4	1.3	2,828	2.3	10.1	31.9	4.5	2.3	15.7	33.3	
地域	北海道	162	5.3	28.2	46.2	12.3	4.0	3.3	0.7	161	2.0	8.1	33.7	7.6	1.3	14.2	33.1
	東北・北関東	408	6.5	25.2	47.9	8.5	4.1	6.4	1.4	409	2.9	9.7	32.3	5.3	2.3	13.7	33.7
	南関東	864	5.5	27.9	44.6	7.2	6.2	6.7	2.0	854	2.5	9.7	29.7	3.7	3.3	16.2	35.0
	北陸・東海	477	6.3	28.8	47.1	10.2	3.6	3.3	0.8	471	2.8	10.9	36.0	5.4	1.6	15.5	27.7
	近畿	483	4.6	32.5	47.1	5.6	3.5	5.7	1.0	478	1.1	11.3	33.2	3.6	1.8	16.6	32.4
	中国・四国・九州	461	5.9	23.2	49.5	10.6	4.8	5.0	1.1	455	2.2	9.8	29.3	4.0	2.2	16.1	36.4
産業	建設業	448	2.9	26.1	53.7	9.3	3.9	3.7	0.3	442	1.4	8.5	25.7	3.8	0.8	9.7	50.0
	製造業	789	7.1	32.2	43.1	8.8	4.0	4.0	0.7	784	3.5	15.4	35.4	5.4	2.5	13.9	23.8
	運輸業	144	3.1	27.2	39.2	10.0	6.8	11.1	2.7	144	2.0	8.5	33.8	3.5	3.9	17.1	31.3
	情報通信業	134	8.8	35.8	40.8	3.0	4.6	4.4	2.6	134	2.0	5.4	24.7	0.8	0.8	15.1	51.2
	卸売業	771	7.0	25.5	48.9	8.6	4.1	5.0	0.9	761	2.1	7.3	32.4	4.2	2.5	15.9	35.7
	小売業	129	3.0	24.0	44.9	13.3	7.3	5.7	1.9	127	2.1	14.4	30.6	9.4	1.3	24.9	17.1
	サービス業	259	5.3	25.1	46.5	6.7	5.6	8.6	2.1	256	1.8	10.8	34.0	3.6	3.9	21.8	24.0
	飲食・宿泊業	32	6.5	23.7	36.0	3.9	10.7	19.3	0.0	32	2.3	3.6	28.0	3.9	0.0	57.4	4.8
	医療・福祉	31	0.0	28.0	54.1	5.6	5.7	6.6	0.0	30	0.4	5.3	38.8	0.3	5.7	13.6	36.0
	その他	118	4.2	18.0	51.8	8.5	4.1	7.7	5.7	118	1.7	6.7	33.3	4.6	2.2	13.4	38.1
	企業規模	100人未満	2,359	5.7	27.5	46.9	8.6	4.6	5.5	1.3	2,332	2.3	10.1	31.6	4.5	2.3	15.7
100~299人		363	7.9	27.7	54.4	4.8	3.9	1.4	0.0	362	3.0	15.2	48.4	3.4	1.4	15.4	13.1
300人以上		133	4.1	20.5	61.5	10.5	1.5	0.6	1.4	134	1.6	13.2	56.1	6.4	0.8	15.1	6.8

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q12】賃金改定の決定の際に企業として重視する要素（以前、現在、今後）

(複数回答、%)

	n	同業他社の相場	他産業の相場	地域相場	リーディングカンパニーの動向	親会社又は関連(グループ会社)の改定の動向	物価の動向	企業の業績	前年度の改定実績	雇用の維持	労働力の確保・定着	労使関係の安定	株主への配当状況	研究開発などの投資状況	内部留保(利益剰余金)の確保状況	その他	重視した要素はない		
以前重視していた要素	2,672	33.5	7.6	21.7	2.4	5.6	12.2	66.7	18.5	38.9	38.2	10.2	2.4	2.8	14.4	1.1	8.8		
地域	北海道	146	33.2	4.4	19.2	2.4	8.1	19.2	67.5	12.5	38.4	34.9	11.7	3.0	1.6	15.6	1.5	12.4	
	東北・北関東	383	35.2	8.1	28.2	1.3	4.1	11.9	66.9	17.0	42.7	39.0	11.0	3.1	2.5	19.7	1.6	9.6	
	南関東	804	31.6	8.4	11.6	1.9	5.6	12.8	64.4	17.3	37.3	36.2	9.1	2.6	2.0	13.2	1.1	9.2	
	北陸・東海	458	36.2	6.9	24.3	2.7	6.1	12.5	71.1	19.4	42.8	37.4	12.5	1.9	2.6	14.6	1.3	7.9	
	近畿	449	31.6	7.6	18.3	2.7	3.4	12.9	64.5	19.1	36.8	38.5	9.0	1.9	3.2	12.7	0.5	9.4	
	中国・四国・九州	432	33.5	7.5	29.6	3.1	7.2	9.8	67.1	21.0	36.5	40.9	9.7	2.3	3.7	12.8	0.8	7.4	
	建設業	419	38.8	7.3	17.8	1.8	3.2	15.8	63.3	17.7	41.9	42.5	11.4	4.6	1.6	16.5	0.5	13.1	
	製造業	752	31.0	9.1	25.5	1.7	5.6	13.4	72.8	20.4	40.5	44.8	11.5	1.8	5.4	12.7	0.8	5.3	
	運輸業	136	51.0	9.7	17.7	0.0	11.2	13.5	55.0	12.9	41.5	39.1	15.1	4.0	1.1	14.1	2.2	10.3	
	情報通信業	125	47.3	6.0	19.4	2.1	4.0	7.9	67.9	22.5	42.1	46.7	13.3	0.9	4.6	16.0	1.1	9.7	
産業	卸売業	708	28.6	7.1	21.2	2.9	5.7	12.0	71.5	19.8	34.0	29.4	7.6	1.6	1.9	14.2	1.4	7.9	
	小売業	118	34.0	9.7	32.8	3.5	4.6	12.4	68.0	19.5	45.0	35.3	9.9	4.5	2.2	13.4	0.0	8.5	
	サービス業	247	33.9	6.7	18.2	4.1	10.5	6.7	60.4	16.1	42.4	37.6	8.2	1.7	0.9	17.1	0.6	7.0	
	飲食・宿泊業	31	57.8	7.7	39.4	8.7	0.2	3.9	53.9	9.7	53.1	64.4	23.7	0.0	3.9	25.8	3.9	0.0	
	医療・福祉	27	20.8	6.2	6.8	4.5	0.0	6.5	61.3	26.4	42.5	36.2	12.0	6.0	6.4	6.4	0.0	6.1	
	その他	109	22.7	2.4	17.0	0.8	3.2	10.1	39.0	8.8	26.5	26.5	7.1	1.6	0.0	10.3	3.1	23.0	
	企業規模	100人未満	2,210	33.3	7.6	21.7	2.3	5.4	12.2	66.6	18.5	38.9	38.1	10.2	2.4	2.7	14.4	1.1	8.9
	100~299人	336	43.3	7.9	26.1	4.1	12.8	12.9	73.0	19.0	41.5	48.3	12.0	4.0	3.1	13.1	0.3	4.8	
	300人以上	126	50.5	11.8	15.2	4.7	12.7	11.6	80.3	12.9	32.9	42.3	17.4	5.2	4.2	12.5	0.0	1.5	
	現在重視している要素	2,813	30.1	7.5	20.5	2.9	6.0	14.3	67.9	18.4	43.7	43.3	12.3	2.8	3.3	15.0	1.1	8.1	
地域	北海道	158	27.7	2.7	17.9	2.2	8.2	21.3	64.3	12.3	46.1	42.1	14.3	3.5	2.1	20.0	1.4	10.9	
	東北・北関東	409	30.2	9.3	28.7	2.4	5.3	14.8	68.8	19.4	50.6	46.6	13.2	3.8	3.2	21.3	1.2	8.4	
	南関東	845	30.1	7.7	10.7	2.5	6.5	13.5	66.9	18.5	41.3	39.4	11.0	3.6	2.5	13.1	0.9	8.3	
	北陸・東海	473	33.5	7.7	23.3	3.6	6.5	14.2	70.2	20.1	47.7	43.9	14.7	2.6	3.8	17.2	1.3	7.4	
	近畿	476	27.4	6.0	16.1	3.1	3.8	16.0	65.2	17.2	40.4	41.6	11.2	1.4	4.1	11.9	0.8	8.7	
	中国・四国・九州	452	29.7	7.9	27.4	3.0	6.9	12.5	69.2	18.1	40.2	46.4	11.4	2.2	3.2	12.2	1.3	7.0	
	建設業	442	35.1	8.2	18.7	2.4	4.1	18.2	62.8	19.8	48.2	47.7	13.8	5.1	2.1	17.4	0.5	12.0	
	製造業	786	29.3	8.8	24.0	2.8	6.4	16.7	73.2	19.5	46.0	49.8	12.8	1.8	6.3	14.5	1.1	5.5	
	運輸業	140	45.9	12.0	16.5	0.1	10.2	14.1	56.9	11.8	39.0	42.9	15.0	2.8	0.0	13.0	2.2	10.2	
	情報通信業	130	45.1	4.9	18.2	2.1	5.2	8.8	71.3	23.0	45.7	47.6	12.5	0.8	4.1	14.4	2.4	7.6	
産業	卸売業	760	24.1	6.2	19.2	3.6	5.9	13.6	71.1	19.0	38.4	35.1	10.7	2.9	3.0	15.7	1.1	7.1	
	小売業	125	24.5	6.2	24.9	2.1	4.3	13.4	72.2	16.7	50.3	46.2	11.9	4.0	1.8	15.3	0.0	4.9	
	サービス業	257	31.5	7.6	19.1	4.2	10.3	8.8	67.0	15.4	46.2	41.9	10.2	1.3	0.9	14.4	0.5	5.7	
	飲食・宿泊業	32	57.7	7.7	43.2	3.9	0.2	4.1	65.0	9.7	59.9	67.8	27.2	0.0	3.9	18.0	3.9	0.0	
	医療・福祉	30	19.6	15.3	12.0	9.4	0.0	11.4	68.1	19.9	50.9	44.6	28.1	10.9	0.4	6.5	0.0	5.8	
	その他	111	23.1	3.9	14.3	0.8	4.1	11.3	39.6	13.9	31.1	29.5	8.3	1.6	0.0	8.9	2.3	23.6	
	企業規模	100人未満	2,327	29.9	7.5	20.5	2.8	5.9	14.4	67.8	18.4	43.7	43.2	12.2	2.8	3.3	15.0	1.1	8.1
	100~299人	356	38.6	7.6	25.6	4.7	12.1	13.3	71.5	18.6	43.5	52.6	13.2	4.0	4.5	15.3	0.3	4.8	
	300人以上	130	49.0	13.8	18.5	5.3	12.3	11.8	80.4	13.9	39.3	46.4	19.8	7.3	4.1	16.1	0.0	1.4	
	今後重視する要素	2,743	28.1	8.1	19.2	3.3	5.9	18.4	68.2	17.1	43.9	45.1	12.4	2.8	4.5	16.6	1.3	7.9	
地域	北海道	156	26.4	4.8	14.6	5.0	9.7	26.3	64.8	13.1	43.1	42.5	14.4	2.8	2.8	18.8	1.4	11.0	
	東北・北関東	391	27.6	10.5	26.8	3.1	4.7	17.5	67.4	15.8	50.1	49.8	15.7	2.2	2.5	21.8	1.9	8.6	
	南関東	829	26.5	7.6	8.9	2.1	6.5	17.6	68.2	16.5	42.2	41.0	10.6	3.5	4.3	13.6	1.0	8.3	
	北陸・東海	469	31.0	8.3	23.8	4.4	6.0	17.1	70.7	17.9	48.6	46.6	14.1	3.1	4.9	19.9	1.3	7.0	
	近畿	458	27.6	6.4	16.2	3.5	3.9	19.6	67.2	19.0	41.4	43.1	11.1	1.9	5.3	14.1	0.5	8.2	
	中国・四国・九州	440	28.7	8.7	25.1	3.6	7.1	18.7	68.2	17.6	39.7	47.0	11.2	2.8	5.3	15.1	1.7	7.0	
	建設業	428	31.7	9.3	17.0	4.2	4.6	21.9	63.5	17.4	48.0	50.2	15.4	4.5	2.0	17.9	0.5	11.8	
	製造業	767	27.6	8.7	22.6	3.0	6.0	20.7	75.1	18.6	47.1	52.8	13.4	2.1	7.5	15.0	1.2	5.1	
	運輸業	138	48.2	12.2	19.9	1.3	9.9	20.9	51.9	10.7	36.8	41.7	14.9	2.9	0.9	12.9	3.4	10.3	
	情報通信業	130	38.7	7.1	19.8	2.1	3.9	12.0	70.6	16.4	43.2	45.9	13.0	2.6	6.3	17.1	2.4	7.6	
産業	卸売業	732	23.2	7.2	17.0	3.1	5.9	18.7	72.2	18.2	39.5	36.9	10.0	2.8	4.6	18.5	1.5	7.3	
	小売業	124	25.4	7.0	23.5	4.0	4.2	15.8	70.5	18.5	51.0	46.0	12.8	5.1	1.9	17.6	0.0	5.1	
	サービス業	253	28.2	8.2	18.7	4.3	10.2	13.4	64.2	14.9	45.3	44.3	9.1	0.7	3.5	15.9	0.5	5.3	
	飲食・宿泊業	32	46.1	4.8	28.7	7.8	0.2	9.8	69.2	9.7	61.5	70.7	28.1	0.0	8.7	25.1	3.9	0.0	
	医療・福祉	30	8.1	5.9	12.1	4.3	9.6	11.0	62.3	20.2	47.2	40.0	23.3	5.8	5.7	11.5	0.0	0.3	
	その他	109	21.4	5.0	16.4	3.1	3.1	11.5	39.3	12.3	29.4	28.9	6.9	1.6	0.0	11.4	2.3	23.8	
	企業規模	100人未満	2,267	27.9	8.1	19.2	3.3	5.8	18.5	68.1	17.2	43.9	44.9	12.3	2.7	4.4	16.6	1.3	8.0
	100~299人	347	37.0	7.7	22.6	4.5	12.3	16.4	72.4	17.3	45.8	56.4	14.5	5.2	5.5	16.3	0.3	4.9	
	300人以上	129	47.2	12.5	15.6	4.7	11.0	13.8	78.6	12.5	39.1	51.6	20.6	6.8	5.6	13.7	0.8	1.4	

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q13.1】新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～2022年1月）と今後1年間における従業員に対する賃上げの状況

(%)

	新型コロナ感染症発生期			今後1年間の予定			
	n	実施した	実施していない	n	実施する	実施しない	
計	2,855	67.3	32.7	2,835	70.9	29.1	
地域	北海道	158	69.3	30.7	157	72.4	27.6
	東北・北関東	411	67.9	32.1	412	72.4	27.6
	南関東	867	61.7	38.3	861	66.3	33.7
	北陸・東海	477	70.6	29.4	470	73.8	26.2
	近畿	482	70.8	29.2	479	75.6	24.4
	中国・四国・九州	460	67.5	32.5	456	68.9	31.1
産業	建設業	446	68.3	31.7	443	71.0	29.0
	製造業	786	75.7	24.3	780	79.9	20.1
	運輸業	143	59.9	40.1	140	61.5	38.5
	情報通信業	133	80.4	19.6	133	84.4	15.6
	卸売業	773	66.6	33.4	769	71.4	28.6
	小売業	130	59.3	40.7	131	58.2	41.8
	サービス業	262	58.6	41.4	260	61.9	38.1
	飲食・宿泊業	32	51.7	48.3	32	56.0	44.0
	医療・福祉	31	64.7	35.3	30	60.4	39.6
	その他	119	45.6	54.4	117	49.2	50.8
	企業規模	100人未満	2,360	67.3	32.7	2,343	71.0
100～299人		364	67.4	32.6	362	69.8	30.2
300人以上		131	62.3	37.7	130	65.6	34.4

(注) 1.ここでの賃上げとは、定期昇給（定昇）、ベースアップ（ベア）、諸手当の改定等の引上げをいう。

2.任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q13_2】企業が賃上げを実施しない理由（新型コロナウイルス感染症発生期と今後）

（複数回答、%）

	n	業績の低迷	雇用維持を優先	基本給（所定内給与）の固定費化を避けたい	コロナ感染症の感染拡大による需要の低迷・不透明感	人員過剰だから	同業他社の動向	内部留保の強化	コロナ対応の投資の増強	株主配当を優先したいから	研究開発投資を優先したいから	資金以外の教育訓練投資、福利厚生施策の拡充をしているから	価格転嫁できない	労働組合、労働者から賃上げの要望がない	その他	
新型コロナウイルス感染症発生期	876	61.2	42.6	13.7	26.4	2.7	5.7	9.5	2.1	0.3	1.4	1.9	15.2	2.5	4.5	
地域	北海道	44	55.7	45.6	8.2	25.2	0.0	15.1	5.0	2.5	0.0	5.0	17.9	2.5	3.2	
	東北・北関東	122	69.4	50.2	14.2	28.1	5.0	7.2	15.1	2.0	0.0	1.0	13.5	0.1	1.1	
	南関東	312	65.8	41.6	13.6	27.4	0.8	3.0	7.0	1.5	0.8	1.2	13.8	2.4	6.3	
	北陸・東海	136	59.7	41.9	15.6	29.5	4.5	7.3	11.8	0.9	0.0	1.8	0.0	16.5	3.7	4.7
	近畿	133	52.8	47.0	16.0	26.5	2.8	9.7	12.3	3.7	0.1	2.8	4.7	21.6	4.7	1.9
	中国・四国・九州	129	57.2	35.6	11.3	21.6	2.6	2.8	6.0	2.6	0.0	0.9	2.6	12.2	1.7	6.1
産業	建設業	131	50.7	40.1	14.1	14.7	0.0	10.3	12.9	1.7	0.7	0.0	3.1	13.6	1.1	7.0
	製造業	174	66.5	54.6	15.1	28.8	5.8	5.9	4.9	2.4	0.2	5.7	0.9	21.6	1.6	4.5
	運輸業	57	59.7	42.7	11.1	35.5	0.0	11.2	8.8	0.0	0.0	0.0	2.2	24.9	1.8	8.8
	情報通信業	26	77.8	31.7	0.4	34.2	0.0	0.8	7.2	0.0	0.0	8.3	0.0	11.6	0.3	8.3
	卸売業	252	63.9	40.6	14.4	32.1	3.0	4.5	10.7	2.3	0.1	0.0	2.4	12.9	2.3	0.9
	小売業	49	65.2	35.9	16.5	34.2	2.3	5.3	11.8	0.0	0.0	0.0	2.9	14.0	0.0	1.8
	サービス業	96	62.2	49.6	14.5	23.8	1.0	1.3	11.0	1.4	0.0	0.0	1.1	13.0	6.0	5.7
	飲食・宿泊業	18	81.4	59.3	30.9	46.9	7.4	12.2	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9	0.0	0.0
	医療・福祉	11	51.9	35.1	33.5	54.8	17.2	18.4	34.8	33.5	0.0	16.4	16.4	35.2	17.6	13.3
	その他	62	48.3	23.4	3.4	5.2	2.4	1.5	3.2	3.2	1.5	0.0	0.0	9.5	5.2	8.5
	企業規模	100人未満	721	61.4	42.7	13.6	26.5	2.7	5.6	9.5	2.1	0.2	1.4	1.9	15.1	2.4
	100~299人	110	50.4	32.0	17.5	21.2	0.0	12.8	9.2	1.0	2.0	0.0	2.7	20.2	1.8	7.3
	300人以上	45	51.5	41.8	22.5	19.3	0.0	18.2	16.0	0.0	6.9	0.0	13.7	7.8	10.8	
今後	786	54.1	40.1	13.3	26.8	3.7	7.5	11.2	1.7	1.1	1.6	2.6	14.5	2.3	5.2	
地域	北海道	41	54.6	39.0	8.8	27.1	5.4	10.8	8.1	2.7	5.4	2.7	8.1	32.9	2.7	3.4
	東北・北関東	116	65.7	44.4	10.9	32.6	3.2	6.5	13.0	2.2	0.0	0.0	2.1	14.5	0.0	0.1
	南関東	272	55.6	39.9	16.2	24.6	3.1	7.0	10.2	0.9	1.4	0.9	1.8	13.3	1.8	7.4
	北陸・東海	117	56.2	40.3	15.7	31.3	6.2	10.4	12.4	2.1	1.0	3.1	2.1	12.5	6.2	4.2
	近畿	112	47.1	44.8	11.0	23.1	5.4	11.2	14.3	2.2	1.2	2.2	2.2	18.6	3.3	0.2
	中国・四国・九州	128	47.0	34.5	11.9	24.5	1.8	3.8	9.0	1.8	1.0	1.8	3.7	11.9	0.9	10.1
産業	建設業	121	48.9	36.5	16.0	18.1	2.2	9.6	16.2	3.7	0.6	1.8	5.2	16.5	2.7	5.7
	製造業	147	55.2	45.5	9.7	30.7	4.4	10.1	5.3	1.6	1.0	2.7	1.8	17.5	2.7	3.6
	運輸業	53	54.1	36.7	14.0	40.0	6.8	18.0	10.8	0.0	0.0	0.0	2.3	27.5	0.0	9.3
	情報通信業	23	55.5	39.9	5.7	17.9	0.0	6.2	5.7	0.0	0.0	0.5	0.0	13.6	0.4	10.8
	卸売業	216	59.6	41.4	14.4	23.4	4.6	4.7	12.7	0.7	1.3	1.7	2.3	11.7	2.1	2.6
	小売業	51	58.6	39.1	12.6	42.4	2.3	9.5	11.6	0.2	0.0	0.0	2.9	12.9	0.0	1.8
	サービス業	92	53.8	42.4	17.2	34.6	2.2	2.5	11.6	0.0	0.0	2.5	2.6	11.8	3.5	6.1
	飲食・宿泊業	14	58.3	51.1	18.5	44.5	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	0.0
	医療・福祉	11	60.7	52.0	13.8	41.6	26.9	26.9	40.1	13.8	13.1	0.0	0.0	15.1	0.0	13.8
	その他	58	37.6	27.5	7.3	11.3	2.5	3.1	7.7	5.5	4.1	0.0	1.5	10.4	4.0	13.6
	企業規模	100人未満	643	54.4	40.2	13.2	26.8	3.8	7.4	11.2	1.8	1.1	1.6	2.6	14.5	2.3
	100~299人	103	34.7	31.2	18.1	24.7	0.0	11.8	10.6	0.0	0.0	2.1	20.0	1.9	11.5	
	300人以上	40	29.7	37.0	21.8	16.4	0.0	17.5	10.0	2.3	5.0	2.5	11.9	1.8	11.7	

（注）1.「企業が賃上げを実施しない理由」については、「新型コロナウイルス感染症発生期」においては、「同時期に賃上げを実施していない」企業に、「今後」においては「今後1年間の予定」で「実施しない」と回答した企業に質問したもの。

2.任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q13_3】企業が賃上げを実施する理由（新型コロナウイルス感染症発生期と今後）

(複数回答、%)

	n	業績(収益)の向上	コロナ感染症の感染拡大による新規需要への対応	コロナ感染症に対する社員の苦勞に報いたい	新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから	中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから	社員の定着・人員不足の解消のため	社員のモチベーションの向上、待遇改善	物価上昇への対応	価格転嫁による収益改善ができていない	同業他社の動向	政府の要請	同一労働同一賃金(※)の導入のため	労働組合、労働者からの要望	その他	
新型コロナウイルス感染症発生期	1,841	36.2	1.8	12.9	10.5	13.2	50.6	78.2	15.8	2.2	11.9	3.1	5.1	3.3	2.8	
地域	北海道	105	32.2	1.0	12.4	15.4	16.4	50.3	74.4	21.4	2.0	9.3	2.0	4.3	6.1	
	東北・北関東	264	38.5	2.7	13.0	13.6	12.1	54.1	79.5	14.7	2.2	13.4	4.5	4.5	3.5	
	南関東	505	39.0	2.2	12.1	6.9	10.7	44.2	77.0	17.5	2.0	9.6	2.2	4.1	3.2	2.7
	北陸・東海	330	30.4	1.5	16.0	13.7	17.1	57.5	77.4	17.5	1.8	15.0	4.4	5.8	3.0	2.5
	近畿	328	33.5	0.8	11.5	6.4	10.3	46.5	78.5	15.2	1.8	7.5	3.3	4.4	2.4	2.9
	中国・四国・九州	309	39.8	2.0	12.1	11.5	15.0	52.0	79.6	12.8	3.3	14.7	2.1	6.7	3.1	1.7
	産業	建設業	295	34.7	1.4	9.7	12.3	14.8	60.5	80.5	18.3	0.2	15.6	3.0	1.8	2.1
製造業	576	35.4	2.4	12.3	10.4	12.8	46.6	77.3	18.2	3.6	12.5	4.0	6.5	5.0	3.3	
運輸業	80	24.6	2.0	15.3	8.1	16.3	56.3	72.5	12.3	0.0	19.9	6.0	13.0	10.3	3.7	
情報通信業	103	40.8	0.2	8.9	18.8	13.6	53.8	82.6	10.9	2.2	25.6	2.9	8.4	1.1	1.0	
卸売業	477	38.8	1.3	14.2	7.7	10.8	42.0	78.9	15.4	3.1	7.1	1.5	3.0	2.4	2.1	
小売業	72	30.8	3.9	22.5	12.7	14.1	63.2	78.7	14.9	2.1	1.8	3.9	9.3	1.3	1.8	
サービス業	153	42.2	2.3	12.2	14.1	20.2	61.3	78.3	10.6	0.0	10.7	2.9	6.9	1.0	1.8	
飲食・宿泊業	14	24.3	9.2	42.8	7.7	23.8	76.3	75.7	7.5	0.0	33.3	14.5	18.5	0.0	0.0	
医療・福祉	19	29.1	0.0	2.2	1.2	0.6	47.0	52.1	8.3	0.0	1.8	16.9	0.6	0.6	10.7	
その他	52	32.8	0.0	11.0	7.5	6.1	47.9	73.2	14.2	2.7	10.3	0.0	2.7	6.2	10.2	
企業規模	100人未満	1,520	36.2	1.8	12.9	10.3	13.2	50.6	78.2	15.9	2.2	11.8	3.1	5.1	3.1	2.8
	100~299人	239	37.4	3.7	13.7	25.4	15.3	53.3	76.0	15.1	2.1	16.9	2.9	4.3	9.7	1.3
	300人以上	82	40.2	1.0	16.6	24.4	11.7	48.6	76.5	5.1	1.3	20.9	2.3	4.8	15.0	2.5
今後	1,953	44.2	2.1	11.3	13.5	16.6	54.1	78.9	24.7	4.1	11.5	5.4	5.0	3.1	2.6	
地域	北海道	108	38.0	5.0	12.9	19.1	21.0	51.9	72.0	28.8	2.0	11.0	8.9	4.2	4.2	5.0
	東北・北関東	283	47.2	2.5	12.0	18.8	16.6	57.5	81.4	21.9	3.7	12.0	4.6	4.6	3.4	3.7
	南関東	552	45.6	2.6	11.2	10.0	15.1	45.7	77.3	27.4	3.1	9.1	6.4	3.7	3.6	2.6
	北陸・東海	344	39.4	1.4	12.7	15.8	19.8	61.5	79.8	27.6	3.2	14.6	6.7	6.4	2.9	2.1
	近畿	352	41.6	2.0	10.7	10.1	14.4	49.1	76.1	23.4	4.8	8.3	4.1	4.7	2.6	2.4
	中国・四国・九州	314	47.7	1.2	10.0	13.0	16.4	59.0	81.6	21.9	6.3	14.1	4.0	5.6	3.0	2.0
	産業	建設業	305	41.6	2.4	10.2	16.3	17.5	65.3	77.6	23.4	1.6	14.4	7.1	2.9	1.6
製造業	613	43.8	1.8	10.5	14.8	19.3	53.0	81.5	26.7	6.6	10.8	5.5	6.1	4.4	3.0	
運輸業	83	46.2	0.2	11.7	13.1	18.6	61.2	73.1	19.9	6.2	17.9	5.7	9.3	10.7	3.8	
情報通信業	108	44.0	1.1	6.1	20.9	19.1	51.7	81.1	17.5	1.1	21.4	5.1	7.6	2.0	1.0	
卸売業	524	46.5	2.4	12.3	8.7	11.1	45.0	78.9	29.0	4.4	7.8	4.5	2.3	2.6	2.1	
小売業	74	34.7	2.6	16.6	14.6	16.3	66.0	77.9	21.2	2.0	11.5	3.2	6.7	1.2	0.1	
サービス業	157	46.6	3.0	11.1	18.5	26.4	62.5	78.4	17.6	2.2	12.6	6.1	8.1	1.6	2.8	
飲食・宿泊業	17	52.1	7.0	43.7	14.1	29.0	71.3	77.6	12.2	0.0	30.7	7.0	25.5	0.0	5.2	
医療・福祉	19	49.6	0.0	10.3	2.6	2.6	54.3	51.0	19.1	0.0	2.0	19.7	0.0	0.7	7.6	
その他	53	40.1	0.0	8.2	6.8	6.1	42.4	72.7	19.0	4.3	8.6	0.0	5.3	6.2	10.1	
企業規模	100人未満	1,622	44.1	2.1	11.3	13.3	16.5	54.1	78.9	24.8	4.1	11.5	5.3	4.9	3.0	2.6
	100~299人	245	44.2	2.8	12.9	30.3	21.7	59.5	79.8	23.6	3.2	17.8	6.2	7.0	10.2	1.3
	300人以上	86	48.5	0.0	12.0	25.1	18.5	51.5	79.0	8.6	1.3	16.8	4.7	4.6	15.7	2.4

(注) 1.「企業が賃上げを実施する理由」については、「新型コロナウイルス感染症発生期」においては、同時期に賃上げを「実施した」企業に、「今後」においては「今後1年間の予定」で「実施する」と回答した企業に質問したもの。

2.任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q14_1_1】企業における個人間の給与差の拡大、縮小の状況について（正社員間）

(%)

	n	拡大計			変わらない	縮小計			拡大-縮小		
		拡大	やや拡大	縮小		やや縮小	縮小				
新型コロナウイルス感染症発生より前	2,849	11.1	1.3	9.8	86.4	2.5	2.0	0.5	8.6		
地域	北海道	161	7.4	0.0	7.4	89.3	3.4	2.7	0.7	4.0	
	東北・北関東	409	12.8	1.2	11.7	84.8	2.3	2.0	0.3	10.5	
	南関東	864	9.9	1.4	8.5	87.3	2.8	2.4	0.4	7.1	
	北陸・東海	476	11.8	1.8	10.0	87.0	1.3	0.8	0.5	10.5	
	近畿	484	11.8	1.5	10.3	85.2	3.0	2.7	0.2	8.8	
	中国・四国・九州	455	10.8	1.1	9.7	86.6	2.7	1.9	0.8	8.1	
	産業	建設業	445	9.9	1.4	8.5	89.0	1.1	1.1	0.0	8.8
		製造業	790	12.3	0.9	11.4	85.3	2.3	1.5	0.8	10.0
		運輸業	142	11.4	0.1	11.4	81.4	7.2	4.1	3.1	4.2
		情報通信業	132	12.2	2.2	10.0	86.8	1.0	1.0	0.0	11.2
卸売業		771	12.3	1.5	10.8	85.1	2.7	2.4	0.3	9.6	
小売業		130	9.4	0.9	8.6	88.4	2.1	2.1	0.0	7.3	
サービス業		260	10.9	2.8	8.2	83.9	5.1	4.8	0.3	5.8	
飲食・宿泊業		31	3.7	0.0	3.7	96.3	0.0	0.0	0.0	3.7	
医療・福祉		31	0.7	0.3	0.4	99.3	0.0	0.0	0.0	0.7	
その他		117	5.9	1.0	4.9	93.4	0.8	0.0	0.8	5.1	
企業規模	100人未満	2,352	11.1	1.3	9.8	86.4	2.5	2.0	0.5	8.6	
	100~299人	364	10.3	0.8	9.5	88.8	0.9	0.6	0.3	9.4	
	300人以上	133	5.2	1.5	3.7	94.8	0.0	0.0	0.0	5.2	
新型コロナウイルス発生期	2,842	12.1	1.5	10.5	83.6	4.3	3.6	0.7	7.8		
地域	北海道	160	9.0	0.7	8.4	85.5	5.5	5.5	0.0	3.6	
	東北・北関東	409	11.8	1.5	10.3	84.5	3.8	3.2	0.6	8.0	
	南関東	862	11.7	1.6	10.1	83.0	5.3	4.6	0.7	6.4	
	北陸・東海	476	14.0	1.5	12.5	81.9	4.0	3.0	1.0	10.0	
	近畿	483	12.8	2.2	10.6	82.7	4.5	3.8	0.8	8.3	
	中国・四国・九州	452	11.1	1.1	10.0	85.7	3.2	2.7	0.5	7.8	
	産業	建設業	446	10.9	1.5	9.4	86.2	2.8	2.8	0.0	8.1
		製造業	788	14.2	1.6	12.6	81.9	4.0	3.4	0.6	10.2
		運輸業	141	12.3	0.0	12.3	77.2	10.6	6.3	4.2	1.7
		情報通信業	132	17.7	2.2	15.5	81.3	1.0	1.0	0.0	16.7
卸売業		766	11.8	1.8	9.9	83.9	4.4	3.9	0.4	7.4	
小売業		131	9.0	1.6	7.4	84.5	6.5	6.5	0.0	2.4	
サービス業		259	10.5	1.0	9.6	83.3	6.2	4.6	1.6	4.3	
飲食・宿泊業		31	4.1	0.0	4.1	91.9	4.0	0.3	3.7	0.1	
医療・福祉		31	24.0	0.0	24.0	76.0	0.0	0.0	0.0	24.0	
その他		117	7.1	1.8	5.4	89.6	3.3	1.8	1.5	3.9	
企業規模	100人未満	2,347	12.1	1.5	10.5	83.6	4.3	3.6	0.7	7.7	
	100~299人	363	13.9	1.4	12.5	84.4	1.7	1.1	0.5	12.3	
	300人以上	132	7.6	1.6	6.1	91.7	0.7	0.7	0.0	6.9	
ポストコロナ期	2,805	20.4	3.3	17.1	75.1	4.5	3.8	0.7	15.9		
地域	北海道	159	13.3	1.4	11.9	82.0	4.8	4.8	0.0	8.5	
	東北・北関東	397	21.6	3.0	18.6	74.3	4.1	3.6	0.6	17.4	
	南関東	858	17.9	3.2	14.8	75.7	6.4	5.2	1.3	11.5	
	北陸・東海	471	22.0	4.3	17.7	73.6	4.4	3.9	0.5	17.6	
	近畿	478	22.2	3.3	18.9	73.8	4.0	3.8	0.3	18.2	
	中国・四国・九州	442	21.1	3.0	18.1	76.1	2.8	2.2	0.6	18.4	
	産業	建設業	436	15.9	1.9	14.0	80.3	3.8	3.6	0.2	12.1
		製造業	781	24.1	4.2	19.9	72.7	3.2	2.8	0.4	21.0
		運輸業	140	19.7	2.3	17.5	72.6	7.6	5.6	2.0	12.1
		情報通信業	129	26.2	5.9	20.3	71.9	1.9	1.9	0.0	24.4
卸売業		759	20.9	3.3	17.6	73.4	5.7	5.0	0.7	15.2	
小売業		125	13.6	2.8	10.8	83.0	3.4	3.4	0.0	10.2	
サービス業		259	22.4	3.4	19.0	71.7	5.9	4.0	1.9	16.4	
飲食・宿泊業		31	17.7	5.0	12.7	82.3	0.0	0.0	0.0	17.7	
医療・福祉		29	26.2	0.0	26.2	63.7	10.1	10.1	0.0	16.1	
その他		116	11.2	1.8	9.4	83.7	5.1	3.5	1.5	6.1	
企業規模	100人未満	2,320	20.4	3.3	17.1	75.1	4.5	3.9	0.7	15.9	
	100~299人	354	22.0	3.8	18.2	76.9	1.1	1.1	0.0	20.9	
	300人以上	131	15.5	0.8	14.7	83.9	0.6	0.6	0.0	14.9	

(注) 1.「新型コロナウイルス発生より前」は2019年12月より前、「新型コロナウイルス発生期」は2020年1月～2022年1月調査実施月の前月、「ポストコロナ期」は新型コロナウイルスが収束した場合の時期としている。

2.任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q14_1_2】企業における個人間の給与差の拡大、縮小の状況について（非正社員を含めた従業員全体）

(%)

	n	拡大計			変わらない	縮小計			拡大-縮小		
		拡大	やや拡大	やや縮小		縮小					
新型コロナ感染症発生より前	2,826	9.0	1.2	7.8	89.0	2.0	1.4	0.6	7.0		
地域	北海道	160	8.1	0.0	8.1	89.9	2.0	2.0	0.0	6.0	
	東北・北関東	406	10.6	1.2	9.4	87.6	1.8	1.5	0.3	8.8	
	南関東	860	7.9	1.1	6.7	89.7	2.4	2.0	0.4	5.4	
	北陸・東海	472	9.0	1.0	8.0	90.0	1.0	0.5	0.5	8.0	
	近畿	479	9.4	2.0	7.4	88.3	2.3	1.5	0.8	7.1	
	中国・四国・九州	449	9.0	1.1	7.9	88.8	2.2	1.1	1.1	6.8	
	産業	建設業	443	9.5	0.8	8.7	90.0	0.5	0.5	0.0	9.1
		製造業	783	10.1	1.2	8.9	87.5	2.4	1.3	1.1	7.7
		運輸業	140	5.8	0.1	5.7	89.4	4.9	1.7	3.1	0.9
		情報通信業	132	7.8	2.2	5.7	91.2	1.0	1.0	0.0	6.8
		卸売業	761	9.1	1.3	7.8	88.9	2.0	1.7	0.3	7.1
		小売業	130	8.6	0.9	7.7	89.5	1.9	1.9	0.0	6.8
		サービス業	257	8.1	1.9	6.2	88.0	3.9	3.2	0.7	4.2
飲食・宿泊業		31	6.7	0.0	6.7	93.3	0.0	0.0	0.0	6.7	
医療・福祉		31	6.9	0.0	6.9	93.1	0.0	0.0	0.0	6.9	
その他		118	6.9	1.7	5.1	92.4	0.7	0.0	0.7	6.1	
企業規模	100人未満	2,333	9.0	1.2	7.8	89.0	2.0	1.4	0.6	7.0	
	100~299人	361	8.2	0.8	7.4	90.6	1.2	0.9	0.3	7.0	
	300人以上	132	5.3	0.7	4.6	92.2	2.5	2.5	0.0	2.8	
新型コロナ感染症発生期	2,823	10.1	1.2	9.0	86.5	3.4	2.8	0.6	6.7		
地域	北海道	160	10.3	0.7	9.7	86.3	3.4	3.4	0.0	7.0	
	東北・北関東	406	10.3	1.8	8.6	87.0	2.6	2.3	0.3	7.7	
	南関東	859	8.6	0.8	7.8	86.8	4.6	3.8	0.7	4.1	
	北陸・東海	472	10.3	0.5	9.8	86.6	3.1	2.3	0.8	7.2	
	近畿	477	10.2	2.3	7.9	86.0	3.8	3.1	0.8	6.4	
	中国・四国・九州	449	11.5	0.8	10.6	86.1	2.5	1.9	0.5	9.0	
	産業	建設業	442	10.5	1.0	9.5	86.5	3.0	3.0	0.0	7.5
		製造業	784	11.1	1.5	9.6	85.6	3.4	2.8	0.6	7.7
		運輸業	139	8.8	0.0	8.8	86.2	4.9	1.7	3.2	3.9
		情報通信業	132	12.4	2.2	10.2	86.6	1.0	1.0	0.0	11.4
		卸売業	759	9.3	1.3	8.0	86.8	3.9	3.5	0.4	5.4
		小売業	131	10.5	1.8	8.7	87.8	1.7	1.7	0.0	8.8
		サービス業	256	8.9	0.0	8.9	86.8	4.2	3.2	1.1	4.7
飲食・宿泊業		31	3.0	0.0	3.0	93.3	3.7	0.0	3.7	-0.7	
医療・福祉		31	23.3	0.0	23.3	76.7	0.0	0.0	0.0	23.3	
その他		118	8.1	1.0	7.1	88.6	3.3	1.8	1.5	4.8	
企業規模	100人未満	2,328	10.1	1.2	9.0	86.5	3.4	2.8	0.6	6.7	
	100~299人	362	10.5	0.3	10.2	87.8	1.7	1.4	0.3	8.8	
	300人以上	133	6.2	0.7	5.5	91.3	2.4	2.4	0.0	3.8	
ポストコロナ期	2,795	16.0	2.5	13.5	80.5	3.6	2.9	0.7	12.4		
地域	北海道	158	12.5	1.4	11.2	82.0	5.4	5.4	0.0	7.1	
	東北・北関東	401	17.6	3.3	14.3	78.8	3.5	2.7	0.9	14.1	
	南関東	852	13.4	2.0	11.4	81.4	5.3	4.4	0.8	8.1	
	北陸・東海	461	14.7	2.3	12.4	82.6	2.6	1.9	0.8	12.1	
	近畿	475	17.6	3.1	14.5	78.8	3.6	3.1	0.5	14.0	
	中国・四国・九州	448	18.3	2.5	15.8	79.8	1.9	1.4	0.6	16.4	
	産業	建設業	435	14.3	2.0	12.4	82.6	3.1	2.9	0.2	11.2
		製造業	772	17.1	3.1	14.0	80.0	2.9	2.0	0.9	14.1
		運輸業	139	15.9	1.2	14.7	77.2	6.9	3.8	3.1	9.0
		情報通信業	131	19.7	4.4	15.3	78.4	1.8	1.8	0.0	17.9
		卸売業	756	16.8	2.7	14.1	79.6	3.6	3.3	0.3	13.2
		小売業	129	13.5	1.9	11.6	83.1	3.3	3.3	0.0	10.2
		サービス業	255	16.0	2.1	13.9	79.0	4.9	3.4	1.6	11.1
飲食・宿泊業		30	17.4	0.0	17.4	82.6	0.0	0.0	0.0	17.4	
医療・福祉		30	23.8	6.6	17.2	70.5	5.8	5.4	0.3	18.0	
その他		118	8.8	1.0	7.8	86.1	5.0	3.5	1.5	3.8	
企業規模	100人未満	2,305	16.0	2.5	13.5	80.4	3.6	2.9	0.7	12.4	
	100~299人	360	17.5	1.9	15.6	81.4	1.1	1.1	0.0	16.4	
	300人以上	130	13.5	0.7	12.7	83.6	3.0	2.3	0.7	10.5	

(注) 1.「新型コロナ感染症発生より前」は2019年12月より前、「新型コロナ感染症発生期」は2020年1月~2022年1月調査実施月の前月、「ポストコロナ期」は新型コロナが収束した場合の時期としている。

2.任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q14_2_1】個人間の給与差拡大、縮小の要因（正社員間）

（複数回答、％）

	n	成果主義・ 評価制度の 導入・定着 (年功賃金 制度の縮 小)	業績の低迷 により	グローバル化	技術革新	デジタルト ランスフォー メーション (DX)の 進展により、 個人間の生 産性が拡大 するようにな った	個人の仕事 の専門性が 高まったから	モチベーシ ョンを高めた いから	優秀な人材 の採用確保 のため	従業員全体 の調和のた め（給与差 が拡大する と、職場の 雰囲気は乱 れる）	同一労働同 一賃金の導 入	その他		
新型コロナ感染症発生より前	2,288	40.6	20.8	1.0	3.0	1.0	9.0	35.3	23.9	20.2	5.6	4.7		
地域	北海道	130	29.3	20.3	0.0	0.8	0.0	8.4	39.1	30.9	18.7	4.3	7.7	
	東北・北関東	335	38.7	24.0	0.4	3.2	0.7	10.3	39.7	26.9	21.4	4.3	4.6	
	南関東	695	42.6	22.7	1.4	2.8	1.6	9.3	33.5	18.0	16.8	5.1	5.3	
	北陸・東海	378	39.7	19.7	1.0	3.5	0.7	7.6	34.5	24.7	22.1	7.1	4.1	
	近畿	390	42.7	15.4	0.7	4.0	1.5	7.3	35.8	25.0	22.2	5.0	3.4	
	中国・四国・九州	360	40.9	21.3	1.7	2.1	0.7	10.2	33.6	25.7	20.2	6.8	5.1	
	産業	建設業	367	36.7	18.7	0.6	2.9	0.7	7.8	34.5	35.1	21.4	3.1	7.6
		製造業	629	40.5	20.4	1.1	4.9	1.8	10.7	37.9	27.9	20.1	6.2	3.8
		運輸業	111	39.6	24.2	0.0	1.5	1.4	5.0	34.4	18.8	21.4	10.8	4.0
		情報通信業	107	55.7	6.0	2.6	6.3	2.6	22.5	33.1	35.3	15.0	6.3	2.0
卸売業		607	43.6	23.8	1.4	1.8	0.7	5.7	35.7	16.0	21.2	4.2	4.1	
小売業		106	37.8	23.2	1.4	0.8	0.0	11.7	39.2	19.2	21.1	2.5	0.8	
サービス業		208	38.5	20.1	0.0	2.7	1.0	12.1	37.0	21.5	16.4	11.3	3.1	
飲食・宿泊業		26	40.9	28.4	0.0	4.7	0.0	14.9	28.0	29.2	17.5	14.3	5.8	
医療・福祉		24	33.6	21.2	0.0	0.4	0.0	6.4	11.3	6.8	32.9	8.2	6.1	
その他		103	33.1	19.9	1.4	0.0	0.0	4.5	24.7	14.0	18.5	5.0	12.3	
企業規模	100人未満	1,898	40.4	20.9	1.0	3.0	1.0	9.0	35.4	23.8	20.2	5.5	4.7	
	100～299人	286	49.5	12.7	0.7	2.1	1.5	5.7	31.7	28.2	24.2	9.8	4.3	
	300人以上	104	58.4	13.3	4.1	3.1	1.0	4.9	26.8	29.5	16.3	12.5	4.0	
新型コロナ感染症発生期	2,413	40.5	23.7	1.7	3.6	2.9	10.4	37.6	26.4	18.4	7.3	4.4		
地域	北海道	136	27.0	18.6	0.8	2.4	0.8	10.4	42.0	32.6	21.8	6.5	7.3	
	東北・北関東	354	40.4	22.8	1.6	3.6	2.0	9.9	39.8	29.8	19.6	6.9	4.0	
	南関東	730	42.0	27.6	1.7	3.4	3.4	10.9	35.1	20.7	15.3	6.9	4.7	
	北陸・東海	405	40.1	26.0	1.5	3.8	2.7	9.1	37.5	25.6	19.1	8.6	3.8	
	近畿	411	41.5	20.8	2.1	4.1	2.9	9.3	36.4	28.4	19.4	5.6	3.5	
	中国・四国・九州	377	41.0	21.3	2.0	3.6	3.6	12.0	39.2	28.1	18.9	8.5	5.2	
	産業	建設業	384	37.0	19.7	1.1	3.4	3.7	9.5	36.8	38.4	19.7	4.5	6.6
		製造業	666	41.8	24.0	2.3	5.4	3.2	12.2	42.7	29.5	17.6	8.2	4.0
		運輸業	118	34.6	31.6	0.0	0.1	1.5	7.4	35.5	22.3	15.6	14.1	3.8
		情報通信業	113	57.4	12.1	1.9	6.6	4.7	21.4	32.2	42.5	13.2	6.2	1.9
卸売業		647	42.4	25.4	2.1	2.8	3.2	6.8	37.4	18.3	20.5	5.6	4.1	
小売業		107	35.8	27.2	2.4	3.5	0.0	16.8	34.5	17.4	16.5	5.0	0.8	
サービス業		221	39.3	24.4	0.5	3.1	1.5	12.3	37.7	24.2	14.8	13.3	2.4	
飲食・宿泊業		26	30.4	38.9	0.0	4.7	0.0	9.1	38.6	45.6	17.5	14.3	5.8	
医療・福祉		28	40.3	23.7	5.0	7.0	12.0	14.5	15.3	15.5	31.5	16.0	5.2	
その他		103	33.3	22.7	1.4	0.0	1.0	6.9	28.2	13.5	17.4	5.9	10.4	
企業規模	100人未満	2,010	40.3	23.9	1.7	3.6	2.9	10.4	37.7	26.3	18.3	7.3	4.4	
	100～299人	300	51.0	14.5	1.7	4.1	6.3	7.5	36.2	31.0	20.0	10.2	3.8	
	300人以上	103	54.0	16.2	5.8	2.1	2.1	6.9	28.8	31.9	14.8	11.6	4.0	
ポストコロナ期	2,457	48.2	18.1	2.8	5.2	5.5	12.6	42.6	35.1	15.1	8.0	4.1		
地域	北海道	134	35.6	17.9	1.6	1.6	6.5	10.5	42.3	39.4	15.5	7.6	7.4	
	東北・北関東	356	48.6	19.8	2.0	5.0	5.4	11.0	46.2	41.6	15.3	8.9	3.6	
	南関東	739	48.3	20.6	2.6	5.2	4.8	13.3	39.3	28.8	12.2	7.9	4.8	
	北陸・東海	413	47.4	19.0	4.0	7.2	5.8	12.6	43.7	32.5	16.6	9.0	3.2	
	近畿	423	52.7	14.2	2.3	4.3	4.9	12.0	39.6	34.6	15.5	4.3	2.6	
	中国・四国・九州	392	47.1	16.4	3.4	5.0	6.3	13.8	45.1	39.1	16.5	9.4	5.3	
	産業	建設業	390	43.0	16.5	3.0	6.4	7.4	10.0	42.2	45.8	16.6	4.9	6.5
		製造業	691	50.5	16.0	2.8	7.6	5.9	14.7	47.5	39.0	13.7	8.3	3.5
		運輸業	120	43.4	22.2	3.2	0.2	5.3	9.0	41.9	37.5	12.8	17.0	3.7
		情報通信業	114	58.4	12.2	6.0	10.2	4.8	21.7	36.5	44.9	9.2	8.4	1.9
卸売業		650	51.8	19.1	3.1	3.4	5.9	10.0	43.1	27.6	16.3	6.0	3.6	
小売業		112	40.1	21.8	1.0	2.0	2.3	19.6	38.8	21.3	17.7	6.0	0.8	
サービス業		226	50.4	20.4	1.6	3.2	3.8	17.1	41.7	38.2	12.0	15.2	2.4	
飲食・宿泊業		26	40.9	23.6	0.0	4.7	0.0	9.1	42.1	41.7	14.0	14.3	9.3	
医療・福祉		27	34.9	18.5	0.0	13.6	14.7	5.0	12.4	13.2	35.7	12.7	5.9	
その他		101	36.0	22.2	2.8	2.2	0.0	5.2	30.0	18.7	16.5	7.3	10.7	
企業規模	100人未満	2,042	48.0	18.2	2.8	5.2	5.4	12.6	42.6	35.0	15.1	7.9	4.2	
	100～299人	307	58.4	10.7	2.4	5.7	10.0	11.6	41.9	41.6	16.2	10.7	3.1	
	300人以上	108	61.6	10.7	7.6	3.8	6.7	10.3	29.5	41.5	12.2	12.9	3.8	

（注）任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

【Q14_2_2】個人間の給与差拡大、縮小の要因（非正社員を含めた従業員全体）

(複数回答、%)

	n	成果主義・ 評価制度の 導入・定着 (年功賃金 制度の縮 小)	業績の低迷 により	グローバル化	技術革新	デジタルト ランスフォー メーション (DX)の 進展により、 個人間の生 産性が拡大 するようにな った	個人の仕事 の専門性が 高まったから	モチベーシ ョンを高めたい から	優秀な人材 の採用確保 のため	従業員全体 の調和のため (給与差 が拡大する と、職場の勢 い気が乱れ る)	同一労働同 一賃金の導 入	その他		
新型コロナウイルス感染症発生より前	2,156	35.2	19.0	1.2	1.7	1.1	7.3	33.0	24.4	19.3	7.7	5.6		
地域	北海道	126	25.0	18.3	0.0	0.9	0.0	6.9	36.6	27.3	21.8	9.6	8.7	
	東北・北関東	313	32.1	23.6	0.7	1.9	1.9	9.8	37.7	26.1	22.3	5.7	4.9	
	南関東	657	38.1	20.0	0.9	1.3	1.1	8.1	28.7	18.6	17.0	6.7	5.8	
	北陸・東海	351	32.7	18.2	1.7	2.4	0.7	5.5	33.5	22.9	21.2	10.0	6.2	
	近畿	362	36.4	15.7	1.3	2.0	1.3	4.6	33.7	28.3	18.7	6.1	4.0	
	中国・四国・九州	347	37.5	17.5	1.4	1.1	0.8	8.3	32.9	27.3	18.1	9.4	6.1	
	産業	建設業	354	31.4	15.0	2.1	1.0	0.3	6.0	33.8	33.3	22.7	4.5	9.1
		製造業	585	37.4	18.5	0.5	3.4	1.4	7.9	36.5	25.1	17.7	9.4	4.2
		運輸業	102	32.1	22.8	0.0	0.1	3.1	2.5	35.7	27.4	18.9	14.2	4.5
		情報通信業	98	53.5	6.5	2.2	5.8	1.1	18.4	38.3	31.6	13.8	6.1	4.6
卸売業		569	37.2	22.9	1.6	0.8	1.2	4.7	31.5	19.1	18.8	5.7	5.2	
小売業		97	33.4	20.5	1.5	0.0	0.0	8.3	29.7	29.8	22.5	9.0	0.0	
サービス業		202	29.9	17.2	0.0	1.6	1.1	17.0	34.6	21.8	15.8	11.7	2.7	
飲食・宿泊業		24	35.2	21.9	0.0	0.0	5.2	5.2	26.3	25.8	28.3	14.9	6.3	
医療・福祉		25	33.9	21.5	0.0	0.4	0.0	0.0	23.6	0.4	27.1	8.2	6.1	
その他		100	25.4	21.2	1.4	0.0	0.0	2.8	19.1	14.4	21.9	7.5	14.1	
企業規模	100人未満	1,784	35.1	19.1	1.2	1.6	1.1	7.4	33.1	24.3	19.3	7.6	5.6	
	100~299人	271	40.8	13.4	0.4	1.9	2.0	5.3	31.5	29.5	22.8	12.2	5.3	
	300人以上	101	47.0	13.8	3.2	3.2	2.0	5.0	19.5	29.5	13.7	12.9	5.1	
新型コロナウイルス感染症発生期	2,286	35.2	20.9	1.8	2.4	2.8	9.4	34.7	26.1	17.6	9.3	5.3		
地域	北海道	130	24.0	19.4	1.7	1.7	1.7	8.4	35.4	28.9	20.2	9.3	8.5	
	東北・北関東	333	33.0	22.0	1.4	2.8	2.8	9.5	38.6	29.5	20.4	9.1	4.6	
	南関東	689	36.7	22.5	2.0	2.5	2.7	10.0	31.2	20.7	15.9	7.8	5.3	
	北陸・東海	381	34.8	22.1	2.8	2.8	2.2	8.2	33.6	22.0	18.5	12.0	4.7	
	近畿	384	35.8	18.3	1.6	2.2	2.8	6.9	34.0	30.2	16.4	8.3	4.4	
	中国・四国・九州	369	37.4	19.6	1.3	2.0	3.4	11.7	37.1	29.5	17.2	9.8	6.3	
	産業	建設業	364	30.0	16.0	2.4	2.2	3.6	8.3	35.3	37.0	20.3	4.6	8.2
		製造業	630	38.4	19.7	2.0	4.2	3.0	10.3	39.3	27.1	14.9	12.5	4.6
		運輸業	106	31.9	30.7	0.0	0.1	1.7	5.6	36.2	23.8	15.9	15.5	2.8
		情報通信業	105	53.7	10.4	2.0	6.7	3.3	20.4	36.6	34.3	12.3	9.0	4.2
卸売業		609	36.7	24.0	2.6	1.9	3.6	7.2	33.8	21.0	19.1	6.2	5.0	
小売業		103	30.6	27.3	0.0	0.0	0.0	6.4	29.5	27.0	16.3	11.7	0.0	
サービス業		214	31.9	20.3	1.0	1.5	1.1	18.3	33.9	23.7	17.0	14.3	2.6	
飲食・宿泊業		25	28.6	31.7	0.0	0.0	4.9	4.9	35.9	30.7	20.9	18.9	6.0	
医療・福祉		28	32.0	24.4	0.0	0.4	0.4	0.0	20.7	10.7	24.4	11.6	5.5	
その他		102	28.3	20.0	0.0	0.0	0.0	3.8	19.3	13.0	20.0	8.2	13.0	
企業規模	100人未満	1,900	35.1	21.0	1.8	2.4	2.7	9.4	34.8	26.1	17.6	9.2	5.3	
	100~299人	286	40.7	14.1	1.4	2.5	5.1	6.1	32.7	30.7	19.9	13.8	4.3	
	300人以上	100	44.2	15.0	4.3	2.1	3.1	5.7	21.7	30.0	10.8	11.1	5.2	
ポストコロナ期	2,333	40.3	16.4	2.6	3.5	4.6	11.3	38.1	32.2	15.6	10.5	4.8		
地域	北海道	127	26.6	18.1	1.7	2.6	5.1	9.4	36.3	31.4	19.8	10.5	8.7	
	東北・北関東	334	40.1	18.8	2.4	3.5	4.9	13.3	43.9	39.4	18.6	9.8	3.9	
	南関東	705	42.2	17.2	2.5	3.3	3.9	11.8	33.4	26.7	13.3	10.1	5.4	
	北陸・東海	394	37.7	18.2	3.7	4.0	3.9	10.6	38.3	26.9	18.0	12.5	3.6	
	近畿	397	44.3	13.1	2.1	3.6	5.2	8.2	38.1	34.3	14.3	7.7	3.6	
	中国・四国・九州	376	39.8	14.4	2.3	3.3	5.4	12.5	39.4	36.2	14.2	12.3	5.9	
	産業	建設業	370	34.8	14.4	2.3	4.0	5.4	9.3	38.8	41.6	19.9	6.2	7.7
		製造業	653	44.9	15.1	2.6	5.1	5.9	12.6	44.7	33.1	13.0	12.1	3.8
		運輸業	110	33.5	25.4	2.4	0.2	3.2	6.0	39.7	32.7	13.8	17.9	2.7
		情報通信業	107	52.1	9.3	6.4	7.6	5.1	19.2	37.4	42.0	9.7	9.0	4.2
卸売業		612	42.3	17.4	2.8	2.5	4.9	10.4	36.9	28.9	16.5	7.7	4.7	
小売業		111	33.4	21.6	0.0	2.3	1.1	8.8	33.4	27.0	14.3	13.6	0.0	
サービス業		220	38.2	16.4	1.7	3.0	2.6	19.4	35.0	29.4	12.4	17.0	1.9	
飲食・宿泊業		25	39.4	20.8	0.0	0.0	4.9	4.9	35.6	35.2	20.9	18.9	6.0	
医療・福祉		28	46.3	18.5	5.6	6.0	12.3	6.0	22.1	18.7	30.9	18.3	6.3	
その他		97	28.1	17.1	2.9	0.0	0.0	3.5	20.0	16.8	19.9	11.2	12.4	
企業規模	100人未満	1,934	40.2	16.5	2.6	3.5	4.6	11.3	38.2	32.2	15.6	10.5	4.8	
	100~299人	292	44.3	12.3	2.1	4.2	7.9	9.1	37.0	37.0	15.3	15.6	4.3	
	300人以上	107	48.5	9.4	6.4	2.7	4.6	6.5	22.4	34.5	13.2	13.1	5.7	

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

パネルデータの集計結果

1 企業の生産・売上額等の対前年同月増減の推移

	2020年												2021年												2022年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
増加	18.8	18.8	10.3	7.9	13.0	13.0	13.3	11.8	17.6	16.4	22.4	14.2	22.7	33.0	41.5	37.9	40.6	39.1	36.1	35.2	37.0	41.2	39.1	30.0	
ほぼ同じ	50.0	35.8	23.9	17.0	22.1	20.9	16.7	20.9	28.2	27.3	25.2	29.1	34.5	32.7	30.0	30.3	32.1	31.2	27.3	30.0	31.8	31.5	31.5	36.1	
減少	30.6	44.8	64.8	73.3	63.3	64.2	68.2	64.8	52.7	54.8	50.9	55.2	41.2	32.1	26.1	28.5	25.5	27.9	34.8	32.4	30.6	26.7	28.8	31.5	
比較できない	0.6	0.6	0.9	1.8	1.5	1.8	1.8	2.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	2.1	2.4	3.3	1.8	1.8	1.8	2.4	0.6	0.6	0.6	2.4	

(注) 1. 第1回調査からの継続回答企業 (n=330) における実施割合の推移。

2. 集計においては、「第1回企業調査」の2020年2～5月、「第2回企業調査」の2020年6～9月、「第3回企業調査」の2020年10～2021年1月、「第4回企業調査」の2021年2～5月、「第5回企業調査」の2021年6～9月、「第6回企業調査」の2021年10～2022年1月までの結果を集計している (n数については個別に本文中に記載している)。

2 企業の人件費の対前年同月増減の推移

	2020年												2021年												2022年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
増加	14.5	14.8	18.8	17.0	14.5	16.7	17.3	18.2	15.8	15.8	19.7	15.2	22.1	24.8	30.3	31.2	27.9	29.7	28.8	27.9	30.9	32.1	34.8	28.5	
ほぼ同じ	72.7	65.8	48.2	46.4	49.4	50.9	49.4	52.4	57.3	56.1	50.0	55.8	60.9	60.9	55.5	53.0	60.6	59.7	60.3	59.1	58.5	57.3	51.5	57.9	
減少	12.1	18.5	32.4	36.1	34.5	30.9	31.8	27.9	26.1	27.0	29.1	27.0	15.8	12.7	12.4	13.3	10.6	10.0	10.0	10.6	9.4	9.4	12.4	11.5	
比較できない	0.6	0.9	0.6	0.6	1.5	1.5	1.5	1.5	0.9	1.2	1.2	2.1	1.2	1.5	1.8	2.4	0.9	0.6	0.9	2.4	1.2	1.2	1.2	2.1	

(注) 1. 第1回調査からの継続回答企業 (n=330) における実施割合の推移。

2. 集計においては、「第1回企業調査」の2020年2～5月、「第2回企業調査」の2020年6～9月、「第3回企業調査」の2020年10～2021年1月、「第4回企業調査」の2021年2～5月、「第5回企業調査」の2021年6～9月、「第6回企業調査」の2021年10～2022年1月までの結果を集計している (n数については個別に本文中に記載している)。

3 企業における労働者の対前年同月の増減の推移

	2020年												2021年												2022年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
労働者計	増加	6.6	8.6	20.9	16.2	8.9	10.6	9.6	11.6	8.9	8.9	10.3	9.6	11.3	15.6	24.8	24.8	14.2	16.6	15.2	12.9	13.9	14.9	12.9	
	ほぼ同じ	83.8	78.1	63.2	66.2	76.5	73.8	73.8	72.2	78.8	77.5	74.8	76.5	81.1	74.8	66.2	66.2	78.5	74.2	75.2	74.5	78.5	76.2	74.2	73.5
	減少	9.6	13.2	15.9	17.5	14.6	15.6	16.6	16.2	12.3	13.6	14.9	13.9	7.6	9.6	8.9	8.9	7.3	9.3	9.6	10.3	8.6	9.9	10.9	13.6
正社員・正規従業員	増加	9.9	10.8	24.7	20.2	10.8	11.2	11.7	13.5	10.3	9.9	10.3	10.3	11.7	13.9	30.9	26.0	14.8	14.8	15.2	16.1	12.1	13.0	13.9	13.5
	ほぼ同じ	78.5	75.8	60.5	64.6	77.6	76.2	74.4	73.5	79.8	79.4	75.8	75.8	81.6	76.7	60.5	65.9	77.6	76.7	75.3	74.0	80.3	77.6	76.2	74.0
	減少	11.7	13.5	14.8	15.2	11.7	12.6	13.9	13.0	9.9	10.8	13.9	13.9	6.7	9.4	8.5	8.1	7.6	8.5	9.4	9.9	7.6	9.4	9.9	12.6
パート・アルバイト・契約社員	増加	6.2	5.6	6.8	6.8	2.8	2.3	3.4	3.4	4.0	4.5	5.1	3.4	4.5	7.9	9.0	10.2	7.3	7.3	8.5	9.6	5.6	6.8	9.0	7.9
	ほぼ同じ	83.6	79.7	72.3	72.9	83.6	83.1	81.4	79.7	84.2	83.6	79.1	78.0	83.1	78.5	75.1	74.6	83.6	83.1	80.2	78.0	85.9	85.9	83.1	81.9
	減少	10.2	14.7	20.9	20.3	13.6	14.7	15.3	16.9	11.9	11.9	15.8	18.6	12.4	13.6	15.8	15.3	9.0	9.6	11.3	12.4	8.5	7.3	7.9	10.2
派遣労働者	増加	5.8	7.0	9.3	10.5	7.0	8.1	9.3	10.5	8.1	9.3	12.8	14.0	12.8	15.1	14.0	12.8	15.1	14.0	15.1	15.1	8.1	8.1	12.8	12.8
	ほぼ同じ	74.4	69.8	61.6	58.1	68.6	64.0	65.1	64.0	79.1	77.9	74.4	70.9	73.3	72.1	69.8	69.8	74.4	75.6	75.6	72.1	81.4	79.1	73.3	73.3
	減少	19.8	23.3	29.1	31.4	24.4	27.9	25.6	25.6	12.8	12.8	12.8	15.1	14.0	12.8	16.3	17.4	10.5	10.5	9.3	12.8	10.5	12.8	14.0	14.0

(注) 1. 第1回調査からの継続回答企業 (n=302) における実施割合の推移。

2. 集計においては、「第1回企業調査」の2020年2～5月、「第2回企業調査」の2020年6～9月、「第3回企業調査」の2020年10～2021年1月、「第4回企業調査」の2021年2～5月、「第5回企業調査」の2021年6～9月、「第6回企業調査」の2021年10～2022年1月までの結果を集計している (n数については個別に本文中に記載している)。

4 企業における労働者の過不足状況の推移

(%)

		第2回 (2020 年10月)	第3回 (2021 年2月)	第4回 (2021 年6月)	第5回 (2021 年10月)	第6回 (2022 年2月)
労働者計	過剰	3.3	3.5	3.0	2.2	1.2
	やや過剰	19.7	15.4	14.5	11.9	10.4
	適正	50.6	50.3	49.7	47.4	44.2
	やや不足	22.0	27.4	28.0	31.9	35.4
	不足	4.3	3.5	4.7	6.7	8.8
	過不足	-3.3	-12.0	-15.2	-24.5	-32.7
高齢者	過剰	—	4.2	3.8	2.8	1.8
	やや過剰	—	15.5	16.0	15.7	14.9
	適正	—	60.6	61.4	62.4	63.4
	やや不足	—	2.0	2.8	2.5	3.7
	不足	—	0.3	0.2	0.2	0.8
	過不足	—	17.4	16.9	15.9	12.2
	該当者がいない	—	17.4	15.7	16.4	15.4
正社員・正規 従業員	過剰	3.2	3.5	2.3	2.0	1.2
	やや過剰	18.2	13.9	13.0	10.0	9.7
	適正	51.1	50.6	49.2	48.4	45.6
	やや不足	22.5	27.2	30.4	31.4	34.1
	不足	4.2	3.8	4.3	6.8	8.3
	過不足	-5.3	-13.7	-19.4	-26.2	-31.6
	該当者がいない	0.8	1.0	0.7	1.3	1.2
パート・アルバイト・契約社員	過剰	2.3	2.2	1.8	2.2	0.5
	やや過剰	9.7	8.3	8.5	6.0	8.0
	適正	53.4	52.9	53.8	50.8	48.6
	やや不足	9.2	10.2	9.7	14.4	14.5
	不足	2.3	1.0	1.3	1.3	3.2
	過不足	0.5	-0.7	-0.7	-7.5	-9.2
	該当者がいない	23.0	25.4	24.9	25.4	25.2
派遣労働者	過剰	0.5	0.2	0.5	0.5	0.3
	やや過剰	5.0	4.5	4.2	1.8	3.5
	適正	30.4	28.4	28.9	33.1	29.0
	やや不足	4.5	4.7	5.2	4.7	6.2
	不足	0.2	0.7	1.0	1.7	2.0
	過不足	0.8	-0.7	-1.5	-4.0	-4.3
	該当者がいない	59.4	61.6	60.3	58.3	58.9

- (注) 1. 第2回調査からの継続回答企業 (n=599) における実施割合の推移。
 2. 「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。
 3. ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと(第2回では高齢者について尋ねていない)。

5 現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間の推移

(%)

	第2回 (2020 年10月)	第3回 (2021 年2月)	第4回 (2021 年6月)	第5回 (2021 年10月)	第6回 (2022 年2月)
すでに雇用削減を実施している	0.9	1.0	2.1	1.7	1.6
1~3か月くらい	3.7	6.8	4.4	2.6	3.8
半年くらい	9.9	8.9	8.9	7.7	6.1
1年くらい	15.3	12.0	11.8	9.4	11.5
2年くらい	5.4	4.5	4.2	4.7	4.5
それ以上(当面、雇用削減の予定はない)	31.0	28.2	26.7	37.5	28.7
雇用削減の必要はない	33.8	38.5	42.0	36.4	43.7

- (注) 第2回調査からの継続回答企業 (n=574) における実施割合の推移。

6 在宅勤務（テレワーク）の実施率の推移

(%)

	n	2020年												2021年												2022年
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
計	240	5.0	24.6	60.0	58.8	47.9	42.9	40.0	39.6	37.1	37.5	37.9	44.6	43.8	42.9	44.6	47.1	44.2	44.6	47.5	45.8	38.3	37.1	35.8	44.2	
地域	北海道・東北・北関東	35	2.9	11.4	34.3	31.4	34.3	31.4	28.6	28.6	20.0	20.0	20.0	28.6	22.9	22.9	22.9	22.9	25.7	25.7	25.7	28.6	11.4	14.3	14.3	25.7
	(参考) 北海道	5	20.0	40.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0
	(参考) 東北・北関東	30	0.0	6.7	30.0	26.7	30.0	26.7	23.3	23.3	13.3	13.3	13.3	23.3	16.7	16.7	16.7	16.7	20.0	20.0	23.3	23.3	6.7	10.0	10.0	20.0
	南関東	78	9.0	39.7	84.6	80.8	71.8	64.1	62.8	60.3	59.0	59.0	60.3	66.7	66.7	65.4	65.4	67.9	65.4	66.7	66.7	67.9	65.4	61.5	57.7	62.8
	北陸・東海	50	2.0	16.0	48.0	48.0	34.0	30.0	28.0	30.0	26.0	28.0	28.0	38.0	34.0	34.0	38.0	42.0	38.0	40.0	48.0	42.0	34.0	32.0	32.0	42.0
	近畿	37	5.4	27.0	62.2	62.2	45.9	40.5	35.1	35.1	37.8	40.5	37.8	40.5	43.2	43.2	43.2	43.2	40.5	40.5	40.5	37.8	32.4	32.4	35.1	40.5
中国・四国・九州	40	2.5	15.0	47.5	50.0	32.5	30.0	25.0	25.0	22.5	20.0	22.5	27.5	30.0	27.5	32.5	37.5	30.0	27.5	32.5	30.0	20.0	20.0	17.5	30.0	
産業	建設業	23	4.3	21.7	65.2	52.2	39.1	30.4	26.1	26.1	26.1	26.1	30.4	26.1	26.1	30.4	30.4	17.4	17.4	26.1	21.7	21.7	21.7	21.7	30.4	
	製造業	87	3.4	20.7	57.5	60.9	49.4	46.0	43.7	42.5	37.9	40.2	39.1	48.3	48.3	48.3	49.4	50.6	49.4	49.4	50.6	49.4	40.2	40.2	39.1	47.1
	運輸業	19	0.0	10.5	21.1	26.3	15.8	10.5	10.5	10.5	15.8	15.8	15.8	15.8	10.5	10.5	5.3	10.5	10.5	10.5	21.1	15.8	21.1	15.8	15.8	15.8
	情報通信業	20	5.0	45.0	95.0	90.0	95.0	95.0	95.0	90.0	80.0	80.0	80.0	80.0	85.0	85.0	85.0	85.0	90.0	95.0	95.0	95.0	90.0	85.0	80.0	85.0
	卸売業	47	8.5	31.9	66.0	61.7	51.1	40.4	31.9	31.9	34.0	34.0	36.2	44.7	46.8	42.6	46.8	51.1	46.8	46.8	51.1	44.7	34.0	31.9	31.9	48.9
	小売業	12	0.0	8.3	41.7	33.3	8.3	8.3	8.3	8.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	25.0	16.7	16.7	16.7	16.7
	サービス業	29	13.6	36.4	81.8	81.8	63.6	59.1	59.1	63.6	50.0	45.5	50.0	59.1	54.5	54.5	59.1	68.2	59.1	59.1	59.1	63.6	50.0	50.0	50.0	54.5
	(参考) 飲食・宿泊業	4	0.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	(参考) 医療・福祉	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(参考) その他	3	0.0	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3
企業規模	100人未満	72	2.8	19.4	45.8	41.7	38.9	33.3	30.6	29.2	29.2	29.2	30.6	33.3	36.1	31.9	36.1	36.1	37.5	36.1	41.7	36.1	26.4	27.8	25.0	30.6
	100~299人	120	5.8	24.2	60.8	60.8	42.5	38.3	35.8	36.7	31.7	31.7	30.8	41.7	40.8	41.7	42.5	46.7	39.2	40.8	43.3	43.3	34.2	32.5	31.7	43.3
	300人以上	48	6.3	33.3	79.2	79.2	75.0	68.8	64.6	62.5	62.5	64.6	66.7	68.8	62.5	62.5	64.6	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	62.5	62.5	66.7

- (注) 1. 第1回調査からの継続回答企業 (n=240) における実施割合の推移。
 2. 地域のうち、「北海道」と「東北・北関東」については、サンプル数の関係でまとめて集計し、各々の値については参考で示している。
 3. 産業のうち、「飲食・宿泊業」、「医療・福祉」については、サンプル数の関係で「第1回企業調査」ではサービス業に含めており、その内訳として参考で示している。また、「その他」については、サンプル数の関係で、参考で示している。

7 今後の事業継続に対する企業の考え方の変化

(%)

	第1回 (2020 年6月)	第2回 (2020 年10月)	第3回 (2021 年2月)	第4回 (2021 年6月)	第5回 (2021 年10月)	第6回 (2022 年2月)
業務を拡大して事業を継続する	9.3	26.8	25.3	29.2	35.4	36.2
現行の体制で事業を継続する	75.1	56.4	52.1	46.7	45.1	42.4
業務を縮小して事業を継続する	6.2	5.8	8.2	5.1	4.3	3.9
別の事業を新たに始めて事業を継続する	1.2	3.9	4.7	8.9	6.6	8.2
廃業する	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0
分からない	8.2	6.6	9.7	10.1	8.2	9.3

(注) 第1回調査からの継続回答企業 (n=257) における実施割合の推移。

付属資料3 「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」に関連して行われた分析・研究

<ご覧いただく上での注意点>

「連続パネルWeb調査データ」（「JILPTデータ・アーカイブ」に収納）や「各回クロスセクション調査データ」（横断するクリーニング未適用）等、各研究・分析に用いられたデータの詳細については、各レポート内でご確認ください。

著書

樋口美雄／労働政策研究・研修機構(編) (2021) 『コロナ禍における個人と企業の変容—働き方・生活・格差と支援策』 慶應義塾大学出版会

第Ⅰ部 企業行動と企業支援策の効果分析

- 第1章 コロナ禍の市場変動と企業対応——マクロ・ミクロの視点から (井上裕介)
- 第2章 コロナ禍の企業業績の変化と需要喚起策・雇用維持策の効果 (小林徹)
- 第3章 コロナ禍の政府による企業支援策と雇用維持・雇用削減への各効果 (福田皓・山本勲)

第Ⅱ部 テレワーク実施企業の特徴と労働者への影響

- 第4章 職業特性によるテレワークの可能性とコロナ以降の企業行動 (荻島駿・権赫旭・児玉直美)
- 第5章 コロナ禍のテレワーク勤務の持続性と一過性 (神林龍)

樋口美雄／労働政策研究・研修機構編 (2023) 『検証・コロナ期日本の働き方——意識・行動変化と雇用政策の課題』 慶應義塾大学出版会

第Ⅰ部 パネルデータで見るコロナ期日本の労働市場の特徴

- 第2章 企業経営の動向と経済の概要 (中井雅之・前田一步)

第Ⅱ部 パネルデータによる労働市場・働き方の変容と政策効果の検証

[パート2] 企業の多様化と変化 (採用と雇用調整、技術革新)

- 第8章 コロナ流行初期の企業支援策と中期的な企業パフォーマンス (福田皓・山本勲)
- 第9章 コロナ期の将来見通しの不確実性と雇用行動——企業パネルデータによる分析 (小林徹)
- 第10章 コロナ禍でどのような企業が新技術導入を行ったか (荻島駿・権赫旭・児玉直美)

ディスカッションペーパー

ディスカッションペーパー22-06 (2022年3月)

「コロナショックの産業間多様性と企業が見出した活路—ポストコロナの経済社会の変革に向けて—」 (田上皓大)

JILPT リサーチアイ

JILPT リサーチアイ 第42回 (2020年7月)

「テレワークは今後も定着していくか? 生産性の高いテレワーク実現に向けた方策提言—JILPT 新型コロナの雇用への影響 6月企業調査からの示唆—」 (井上裕介)

JILPT リサーチアイ 第43回 (2020年8月)

「業種別にみたコロナ禍への企業対応—JILPT 企業調査より—」 (中村良二)

JILPT リサーチアイ 第44回 (2020年8月)

「2~5月の新型コロナウイルス流行下の企業業績と採用・雇用維持—「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」の二次分析—」 (小林徹)

JILPT リサーチアイ 第 53 回 (2021 年 2 月)

「新型コロナウイルス流行下 (2020 年 2~9 月) の企業業績と雇用—「第 2 回新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」二次分析—」(小林徹)

JILPT リサーチアイ 第 58 回 (2021 年 4 月)

「新型コロナ感染症拡大下における雇用調整助成金利用企業の特徴と助成金の効果—JILPT 企業調査二次分析」(酒光一章)

JILPT リサーチアイ 第 68 回 (2021 年 9 月)

「企業の感染防止対策」(田上皓大)

JILPT 調査シリーズ No.237

「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査
(第1～6回)」結果 —JILPT コロナ連続パネル企業調査—

発行年月日 2024年3月22日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

©2024 JILPT